学部・研究科等の現況調査表

教　育

平成２０年６月

名古屋大学

目　　次

１．文学部　１－１
２．文学研究科　２－１
３．教育学部　３－１
４．教育発達科学研究科　４－１
５．法学部　５－１
６．法学研究科　６－１
７．法科大学院（法学研究科実務法曹養成専攻）　７－１
８．経済学部　８－１
９．経済学研究科　９－１
10．情報文化学部　10－１
11．理学部　11－１
12．理学研究科　12－１
13．医学部　13－１
14．医学系研究科　14－１
15．工学部　15－１
16．工学研究科　16－１
17．農学部　17－１
18．生命農学研究科　18－１
19．国際開発研究科　19－１
20．多元数理科学研究科　20－１
21．国際言語文化研究科　21－１
22．環境学研究科　22－１
23．情報科学研究科　23－１

１．文学部

Ⅰ　文学部の教育目的と特徴　・・・・・・１－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・１－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・１－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・１－６
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・１－10
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・１－12
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・１－15
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・１－17

Ⅰ　文学部の教育目的と特徴

1．（目的と基本方針）学部教育の目的は、「教育基本法の精神にのっとり、学術文化の中心として広く知識を授け、人文学の各分野にわたり、深く、かつ総合的に研究するとともに、完全なる人格の育成と文化の創造を期し、民主的、文化的な国家及び社会の形成を通じて、世界の平和と人類の福祉に寄与する」ことにある。この目的を追求するため、文学部では、「人間への洞察力と言葉への関心をもち、心と行為を考える人文学に論理的思考力をもってアプローチする意欲のある人材を育成」することを教育の基本方針にしており、これは、名古屋大学学術憲章の教育に関する基本的目標「自発を重視する教育実践によって、論理的思考と想像力にとんだ勇気ある知識人を育てる」を人文学の分野で実現しようとするものである。

2．（目標と方針）文学部では、教育目標として「人間への洞察力」「言葉への深い関心」「心と行為に対する探究心」を掲げ、次の方針の下に、その目標の達成を図っている。

(1)古今東西にわたる人間の精神的所産に広く親しむ機会を与え、人間の精神活動に対する多面的な関心をはぐくむ。（中期目標Ｍ１−中期計画Ｋ２と対応）

中期目標Ｍ１
質の高い教養教育と専門教育を教授し、国際的に評価される教育成果の達成を目指す。
中期計画Ｋ２
全学教育、学部、大学院の間における教育内容の一貫性の向上を図る。

(2)文献資料の精読を通して、論理的な考え方を身につける。（中期目標Ｍ３−中期計画Ｋ10と対応）

中期目標Ｍ３
魅力ある独自な教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。
中期計画Ｋ10
魅力ある教育プログラムを提供し、それに沿った実効ある教育を実施する。

(3)フィールドワークも積極的に取り入れ、ものごとを実証的に解明する姿勢を身につける。（中期目標Ｍ１−中期計画Ｋ３と対応）

中期目標Ｍ１
質の高い教養教育と専門教育を教授し、国際的に評価される教育成果の達成を目指す。
中期計画Ｋ３
領域型分野及び文理融合型分野の専門教育の充実を図る。

(4)自らの考えを口頭あるいは文章で筋道だって説明する訓練を通して、高い言語運用能力を身につける。（中期目標Ｍ１−中期計画Ｋ５と対応）

中期目標Ｍ１
質の高い教養教育と専門教育を教授し、国際的に評価される教育成果の達成を目指す。
中期計画Ｋ５
高度専門職業人養成を始めとする生涯教育体制の充実を図る。

3．（組織の特徴・特色）平成８年の大講座化に伴い、従来の３学科から人文学科１学科に改組した。この改組の目的は、従来の専門分野にとらわれることなく、広い視野に立った学部教育を可能にすることにあった。なお、平成 13 年の環境学研究科発足に伴い、社会学・心理学・地理学講座の大学院課程は環境学研究科に移行した。教育活動の基盤は 12 の講座と 20 のそれに属する専門分野(研究室)にあり、少人数教育によるきめ細かな指導に特色がある。

４.（入学者の状況等）文学部の定員は 125 名（３、４年次は３年次編入学生を含め 135 名）で、入学者数はほぼ定員どおりである。従来、前期課程、後期課程入試を実施してきたが、より多様な人材を受け入れるべく、平成 20 年度入試から後期課程入試を廃止し、推薦入試を導入した。また、３年次編入学試験により十数名を受け入れている。

５.（進路・就職の状況）卒業生の約４分の３は民間企業、官公庁、中高等学校等に就職し、約４分の１が名古屋大学文学研究科をはじめとする大学院に進学している。

【想定する関係者とその期待】

文学部の教育活動に対する第一義的な関係者としては、在学生・受験生及びその家族、卒業生、卒業生の雇用者を想定しており、人間の精神的所産に対し多面的な関心を持ち、人間の精神活動に関わる諸問題を論理的・実証的に考察できる、深い教養を持った人材の育成に、その期待はあると考えている。さらに、第二義的な関係者としては、地域社会の関係者があり、教養ある人材が地域社会で活躍することによって、その地域の文化的な活力が高まることに期待があると考えている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制
（１）観点ごとの分析

観点１－１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

文学部は人文学科１学科からなり、学士課程における教育目標を達成するため、４つのコースが置かれ、20の専門分野（研究室）単位で教育活動が行われている。このような内部構成により、学生は、広い視野に立って人文学の多様な分野を学ぶことができ、また、関心を持った分野については専門的に深く学ぶことが可能になっている。【資料Ⅰ－１－１、別添資料Ⅰ－Ａ参照】

資料Ⅰ-1-1　文学部のコースと専攻課程

コース	専攻課程（括弧内は専門分野）
哲学・文明論	哲学(哲学、西洋古典学)、東洋学(中国哲学、中国文学、インド文化学)
歴史学・文化史学	日本史学、東洋史学、西洋史学、美術史学・考古学(美学美術史学、考古学)
文学・言語学	日本文学・日本語学(日本文学、日本語学)、言語学、 西洋文学・西洋語学(英米文学、フランス文学、ドイツ文学、英語学)
環境・行動学	社会学、心理学、地理学

【出典：2008年度名古屋大学文学部学生便覧p.41】

教員定員は、設置基準等の関連法令に基づいて定められており、大学設置基準の改正に対応して、教授・准教授・講師・助教・助手が置かれている。現在の教員数は75名で、定員に欠員はない(環境学研究科文学部併任教員を含む)。欠員が生じた場合は、人事調整委員会が部局全体の適切な教員配置を総合的に検討し、速やかに人事の提案を行うことで、人事の停滞を招かないようにしている。人事の際は、「教授・助教授選考申し合わせ」に基づき、教育内容に見合った研究業績を持つ優秀な人材の確保に努めている。採用人事においては公募制を取っており、年齢構成や男女のバランスにも配慮した人事を行っている。こうした取り組みの結果、どの研究室にも、教授１准教授（又は専任講師）１が最低限配置され、学部生の指導に支障のない体制が確保されている。助教は特定の研究室に所属せず、文学部の基礎的な教育の一部を担っている。教育課程の展開に必要な教育支援者、TA等の教育補助者の活用も図っている。【資料Ⅰ－１－２、Ⅰ－１－３、別添資料Ⅰ－Ａ参照】

資料Ⅰ-1-2　文学部の人事における公募の割合

	採用件数	公募件数	公募割合
平成16年度	2	0	0
平成17年度	0	0	0
平成18年度	4	1	25%
平成19年度	3	3	100%

【出典：文系総務課記録】

資料Ⅰ－１－３　文学部教員(環境学研究科文学部併任教員を含む)の年齢別男女別構成（平成19年度）

	男性	女性	計
20歳代	0	0	0
30～34歳代	1	1	2
35～39歳代	9	1	10
40～44歳代	10	4	14
45～49歳代	14	2	16
50～54歳代	11	1	12
55～59歳代	16	0	16
60～63歳代	5	0	5
計	66	9	75

【出典：文系総務課記録】

学生定員は各学年125名（３、４年次は３年次編入学生を含め135名）、合計520名で、教員一人当たりの学生数は一学年につき２名弱となり、どの学生にも十分な指導が行える人数になっている。研究室ごとの学生数には多少ばらつきがあるが、特定の研究室に集中しないよう、教員一人当たり一学年４名という受入れ人数の目安を設けている。学部学生の数は、３年次編入学生を含めて、ほぼ定員どおりとなっている。【資料Ⅰ－１－４、Ⅰ－１－

５参照】

資料Ⅰ－１－４　文学部の学生定員と現員(入学者数推移) 各年５月１日現在数

	１年		２年		３年		４年		計	
	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数
平成 15 年度	125	135	125	152	135	148	145	182	530	617
平成 16 年度	125	138	125	144	135	153	135	180	520	615
平成 17 年度	125	136	125	152	135	141	135	178	520	607
平成 18 年度	125	140	125	146	135	153	135	180	520	619
平成 19 年度	125	133	125	147	135	152	135	184	520	616

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅰ－１－５　文学部の研究室別学生数（平成 19 年度）

	２年	３年	４年	計
哲学	3	6	6	15
西洋古典学	4	5	0	9
中国哲学	4	2	0	6
中国文学	0	0	4	4
インド文化学	2	0	0	2
日本史学	15	11	22	48
東洋史学	5	7	7	19
西洋史学	16	13	16	45
美学美術史学	5	14	16	35
考古学	6	6	8	20
日本文学	8	10	11	29
日本語学	7	8	12	27
言語学	13	15	12	40
英米文学	8	3	10	21
フランス文学	0	4	5	9
ドイツ文学	4	1	3	8
英語学	11	11	16	38
社会学	18	19	12	49
心理学	9	11	15	35
地理学	9	6	9	24
合計				483

【出典：文系教務課記録】

１、２年次の全学教育を企画運営する組織として教養教育院が置かれており、大学全部局の教員が全学教育を担う登録教員となっている。

別添資料Ⅰ－A 名古屋大学文学部組織図および教員配置一覧

観点１－２　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

各コースから１名ずつ選出された委員と副研究科長で構成する学務委員会が随時開催され、教育活動の実施に関わる諸事項の検討、決定を行い、また、学務委員会の提案に基づいて、教授会で必要な議決を行う体制が整えられている。平成 17 年度は 15 回、平成 18 年度は 25 回、平成 19 年度は 10 回開催された。また、教員の教育活動の評価、検証を行うため、副研究科長および数名の室員からなる教育研究推進室を設置し、教育研究プロジェクトの企画、授業評価アンケートの分析、教育環境の整備など、教育研究体制を総合的に評価し、改善するための活動を行っている。【別添資料Ⅰ－B、Ⅰ－C 参照】

ファカルティ・ディベロップメントは、教育研究推進室と学務委員会が共同で企画を立案し、毎年２回、教員を対象にした研修を行っている。これまでに、カリキュラムのあり方、授業評価のあり方、成績評価のあり方、TA の活用法などについて研修を行い、これらの問題に関する教員の理解を深め、教育の現状について認識を共有することができた。また、教育研究推進室による自己評価に加え、順次研究室ごとのピア・レビューを実施してきたほか、国内外の優れた研究者５名からなるアカデミック・アドヴァイジング・コミッティを設置し、随時、外部からの意見も聴取している。これらの取り組みの結果、教育活動上の懸案について、教員同士が随時意見を交換できる雰囲気が醸成されつつある。授業内容の改善やカリキュラムの改革などは、可能なものから随時実施されており、それぞれ一定の効果をあげている。【資料Ⅰ－２－１、Ⅰ－２－２、Ⅰ－２－３参照】

資料Ⅰ-２-１　ファカルティ・ディベロップメント開催実績一覧

年度	開催日	講演者	題目	報告書
17	6月8日	山田弘明、天野政千代	コア・カリキュラム、人文学講義について	
17	2月24日	山田弘明、天野政千代、鳥居朋子(高等教育研究センター)他	人文学講義の来し方行く末	「文学部共通コア・カリキュラムの研究と開発」報告書
18	6月14日	鳥居朋子(高等教育研究センター)	厳格な成績評価に向けて　明確な成績評価基準とは何か	
18	3月14日	G.W.フライ(ミネソタ大学)	ティーチングアシスタントの効果的な活用法	メタプティヒアカ創刊号所収
19	6月13日	栗本英和(総合企画室)	教育の評価について考える	メタプティヒアカ第２号所収
19	12月5日	大塚雄作(京都大学)	教員の教育活動の評価について	メタプティヒアカ第２号所収

【出典：文学研究科教育研究推進室資料】

資料Ⅰ-２-２　ピア・レビュー開催実績一覧

年度	開催日	対象研究室	報告書
13	9月28日	言語学、インド文化学、西洋史学、美学美術史学、日本文学、英米文学	外部評価ピア・レビュー報告書(2002年3月)
16	7月20日	比較人文学、中国哲学、中国文学、日本史学、日本語学、フランス文学、英語学	外部評価ピア・レビュー報告書(2005年3月)
18	7月28日	日本文化学、哲学、西洋古典学、東洋史学、考古学、ドイツ文学	外部評価ピア・レビュー報告書(2007年3月)

【出典：文系総務課記録】

資料Ⅰ-２-３　アカデミック・アドヴァイジング・コミッティ委員名簿

１．V. N. Jha / University of Pune (インド哲学)
２．Gisèle Seginger / Université Paris-Est (フランス文学)
３．Joseph G. Manning / Stanford University (西洋史)
４．宮川　繁 / Massachusetts Institute of Technology (言語学，比較文化論)
５．Patrick Geary / University of California at Los Angeles (ヨーロッパ中世史)

【出典：文系総務課記録】

別添資料Ⅰ-B　名古屋大学文学部各種委員会委員一覧

別添資料Ⅰ-C　名古屋大学文学部･文学研究科教育研究推進室内規

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)教育課程を遂行するために必要な教員が定員どおり確保され、かつ教員の配置も教育内容に合致していて、社会に向けて公表された教育目標の達成が可能な体制が整っている。また、学生数は教員数に見合っている。したがって、観点１－１に関しては期待される水準にある。一方、教育方法・教育内容を点検し、改善するための体制の整備状況も、FD研修や教員同士の日常的な意見交換によって問題の共有が図られており、授業改善につながる提案も随時実行に移されているので、観点１－２に関しても期待される水準にある。

分析項目Ⅱ　教育内容

(１)観点ごとの分析

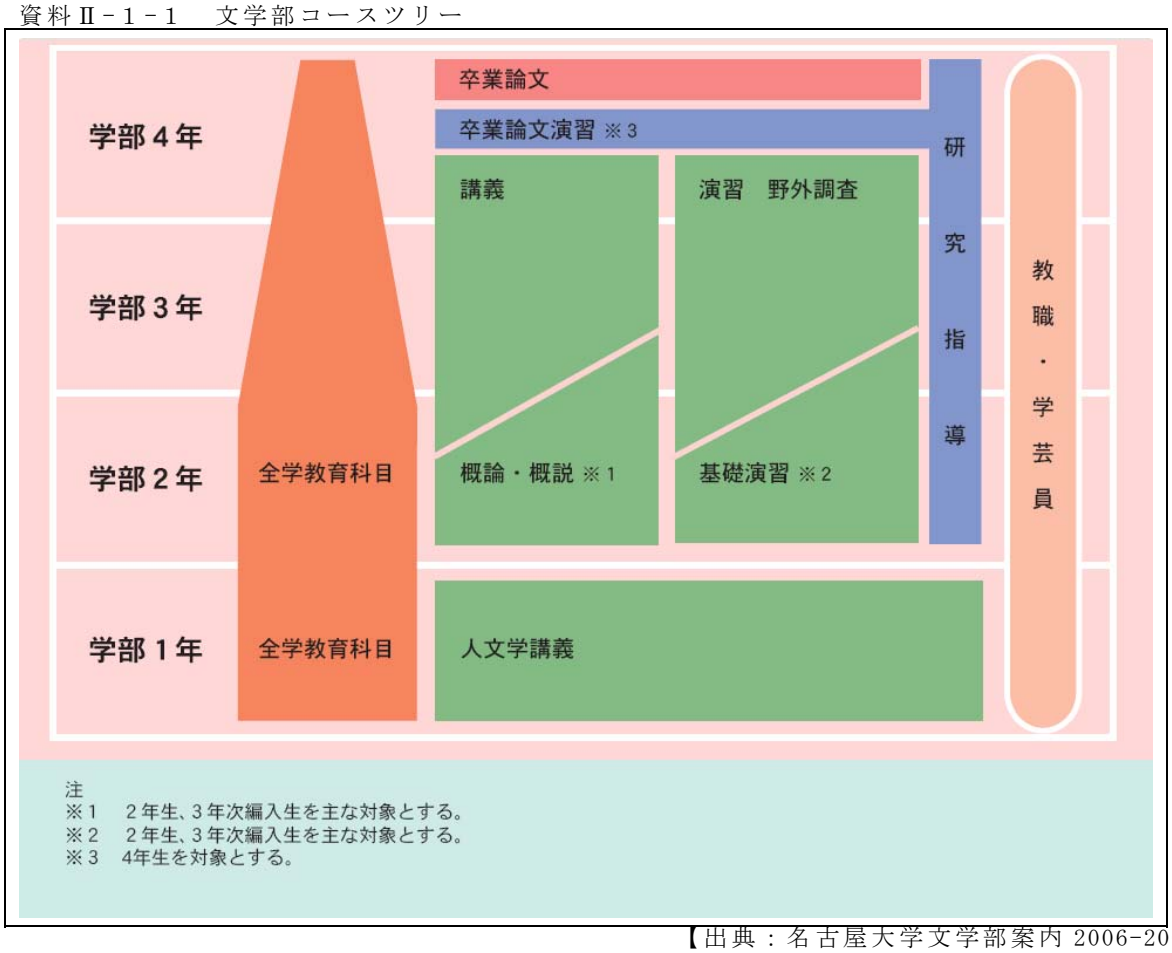
観点２－１　教育課程の編成

(観点に係る状況)

名古屋大学は研究を主とする大学であるため、文学部の教育課程は、それ自体として十分な体系性を持つと同時に､大学院の教育課程との連続性も考慮に入れて編成されている。教育課程を明示するため、コースツリーが策定されており、コースツリー上の個々の授業

科目は、部局および各コースの教育方針に対応して設定されている。文学部の教育課程は全学教育と専門教育が楔形に配置されており、専門教育については、１年次生向けに、学問分野としての人文学を概観するための授業として「人文学講義」が開講されている。また、２年次生向けには、概論・概説や基礎演習が開講され、３年次以降の専門教育への導入を行っている。個々の授業は、教育内容にふさわしい研究実績を持つ教員が担当しており、最新の研究成果を踏まえた教育が行われている。また、教育課程の編成は、学務委員会が責任を持って統括している。人材育成の観点からは、教職・学芸員資格取得のための科目を開講し、専門職への就職にも対応できる体制をとっている。【資料Ⅱ－１－１、Ⅱ－１－２、Ⅱ－１－３、別添資料Ⅱ－Ａ参照】

資料Ⅱ－１－１　文学部コースツリー



【出典：名古屋大学文学部案内 2006-2007, p.3】

資料Ⅱ－１－２　各コースの教育方針

【哲学・文明論コース】知の源泉と文明の基層を東西の思想、倫理、文学などの古典文献の中に探り、人間の精神的営みに関する諸問題を論理的・実証的に解明する能力を養う。

【歴史学・文化史学コース】過去の人間の営みを、残された文献史料を読み解き、美術作品や遺物を観察し、またフィールドワークを行うことなどを通して、実証的に明らかにすることにより、人間や社会を歴史的に洞察することのできる人材を養成することを目標とする。

【文学・言語学コース】文学及び言語に対する知的好奇心を育むとともに、その実証的分析によって専門的教養を高め、人間の精神活動の本質に迫る。

【環境・行動学コース】社会学・心理学・地理学の３講座の専門分野で編成されるコースで、個人の意識現象から社会システムにいたるまでの様々な精神的所産を、とくに環境と行動との相互作用という視点から科学的・論理的に考察することにより、人間の心と行為に関する多面的な理解を目指す。

【出典：2008 年度名古屋大学文学部学生便覧 p.15】

資料Ⅱ－１－３　文学部の卒業要件（単位数一覧）

区分			単位	小計	合計
全学基礎科目	基礎セミナー	基礎セミナーA	2	4	26
		基礎セミナーB	2		
	言語文化	英語	8	18	
		英語以外の外国語	10		
		日本語（留学生のみ）	10		
	健康・スポーツ	講義	2	4	
		実技	2		
文系基礎科目			8		
理系基礎科目			4		
文系教養科目			4		
理系教養科目			4		
全学教養科目			2		
専門系科目	専門基礎科目		2	84	
	専門科目				
	関連専門科目				
総計			132		

※専門系科目は卒業論文 10 単位を含む　【出典：2008 年度名古屋大学文学部学生便覧 p.16】

文学部では、教育目標を達成する上で、卒業論文の作成を特に重視している。そのため、授業に加え、学生に対する個別の研究指導にも力を入れており、各教員がオフィスアワーを設けているほか、オフィスアワー以外の時間帯にも、学生からの質問や履修計画等に関わる相談に随時応じている。各研究室には最低２名の教員が配置されており、多くの研究室で複数の教員による演習・発表形式の合同授業が行われているため、研究テーマが一人の教員の指導によって左右されることはない。卒業論文の水準は、論文提出後に行なわれる口述試験によって担保されている。

別添資料Ⅱ－A 各コースにおける専攻課程の必修科目、選択必修科目及び単位数

観点２－２　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学生や社会に対し、文学部における人材育成の目的を明確にするため、アドミッションポリシーおよび教育目標を、Web サイトや案内冊子、募集要項に明記している。また、高校生に対しては、オープンキャンパスや学校訪問、出張講義などの機会を通して周知を図っている。多様な学生を受け入れることによって教育効果を高めるために、前期入試と後期入試を行なってきたが、平成 20 年度から、後期入試の代わりに推薦入試を導入し、一層多様な学生の獲得を目指すこととした。また、明確な目的意識を持つ学生を３年次編入学生として受け入れることで、教育の活性化を図っている。なお、３年次編入学生に対しては、全学共通科目の履修を免除し、専門教育の授業に専念できる措置を取っている。その他、名古屋大学文学部で学ぶ機会を提供するため、科目等履修生や聴講生、研究生も積極的に受け入れている。また、愛知学長懇話会による単位互換制度に基づき、一部の授業を近隣の大学の学生に開放している。【資料Ⅱ－２－１、Ⅱ－２－２、Ⅱ－２－３、Ⅱ－２－４、Ⅱ－２－５参照】

資料Ⅱ－２－１　名古屋大学文学部アドミッションポリシー

人間への洞察力と言葉への関心を持ち、心と行為を考える人文学に論理的思考力を持ってアプローチする意欲のある人を求めます。

【出典：名古屋大学文学部案内 2008, p.25】

資料Ⅱ－２－２　高校訪問、出張講義実施実績一覧

高校訪問			
平成 18 年度		平成 19 年度	
09/08	三重県立津西高校	06/08	私立愛知淑徳高校
09/14	岐阜県立斐太高校	06/14	名古屋大学附属高校
09/27	愛知県立刈谷高校	06/25	愛知教育大学附属高校
10/14	岐阜県立鶯谷高校	07/19	私立滝高校
10/15	河合塾ガイダンス	09/13	岐阜県立斐太高校
10/28	私立高知学芸高校	09/28	愛知県立刈谷高校

11/09	愛知県立豊田西高校	10/05	三重県立津西高校
11/16	愛知県立豊田北高校	10/07	河合塾ガイダンス
11/24	愛知教育大学附属高校	11/08	愛知県立豊田西高校
12/14	名古屋市立桜台高校	11/15	愛知県立豊田北高校
03/26	河合塾ガイダンス		

大学見学			
平成 18 年度		平成 19 年度	
06/28	愛知産業大学三河高校	08/08	金沢二水高校

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅱ－２－３　３年次編入学生受入状況

	経歴	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
入学者数	４年生大学卒業	7	3	3
	短期大学卒業	2	0	2
	高等専門学校卒業	2	1	1
	専修学校卒業	2	0	0
	外国大学卒業	0	0	0
	大学在学(退学)		10	8
	計	13	14	14
入学定員		10	10	10

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅱ－２－４　科目等履修生、聴講生、研究生受入状況

	科目等履修生	聴講生	研究生	特別聴講学生
	5/1 現員			
平成 17 年度	10	18	7 (3)	10
平成 18 年度	10	14	15(10)	8
平成 19 年度	8	16	20(16)	9
	11/1 現員			
平成 17 年度	11	16	8 (4)	9
平成 18 年度	11	18	21(13)	4
平成 19 年度	9	19	28(23)	17

研究生の括弧内は留学生で内数、
特別聴講学生は短期交換留学生。

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅱ－２－５　愛知学長懇話会単位互換制度開放科目一覧

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
科目名	ドイツ文学講義	ドイツ文学講義	ドイツ文学講義
	ドイツ文学講義	ドイツ文学講義	ドイツ文学講義
	日本精神史		環境心理学講義

【出典：文系教務課記録】

学生のキャリア形成のニーズに対しては、必要に応じて他学部の授業の聴講も認めているほか、海外の大学への留学を推進する体制をとっており、NUPACE 協定校をはじめ、外国の大学で取得した単位の卒業単位への互換が行われている。また、進路問題対策委員会を設置し、進路に関する情報を提供すると共に、随時、就職活動セミナーを開催しているほか、インターンシップの充実に向けて検討を進めている。【資料Ⅱ－２－６、Ⅱ－２－７参照】

資料Ⅱ－２－６　短期交換留学制度による学生の派遣実績一覧

平成 17 年度	韓国	漢陽大学
	イギリス	ブリストル大学
	フランス	グルノーブル大学連合
	アメリカ	ノースカロライナ州立大学
	アメリカ	ノースカロライナ州立大学
	アメリカ	ニューヨーク大学
平成 18 年度	オーストラリア	フリンダース大学
	アメリカ	シンシナティ大学
	アメリカ	南イリノイ大学
	アメリカ	セント・オラフ大学
	イギリス	シェフィールド大学
	フランス	グルノーブルコンソーシアム
平成 19 年度	フランス	グルノーブル第三大学
	デンマーク	コペンハーゲン大学
	イギリス	シェフィールド大学

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅱ－２－７　就職活動セミナー開催実績一覧

年度	開催日	名称	講師
18	12 月 21 日	文学部生のための就職活動支援セミナー	寺西哲也(東海ゴム)

18	1月25日	女子学生のための就職セミナー	中部電力・デンソー・豊島株式会社・トヨタファイナンス・名鉄・パソナ・日立製作所・三菱東京UFJ銀行　各担当者
19	5月17日	2007教職セミナー	仙石美沙子(帝京大学可児高校)、久木田有子(名古屋市立工芸高校)、舘紅仁子(岐阜県立東濃フロンティア高校)
19	11月26日 11月27日 11月29日 11月30日	文系学生のための業界研究ウィーク2007	矢作建設・NTTデータ東海・中部経済新聞社・住友信託銀行　各担当者
19	12月20日	文学部学生のための就職セミナー2007	中村優一郎(エン・ジャパン)、高橋敏正(矢作建設工業)
19	1月24日	女子学生のための就職セミナー	トヨタファイナンス・豊島株式会社・デンソー・ブラザー・日立製作所・リクルート・パソナ・名鉄・松坂屋・中部電力　各担当者

【出典:文学研究科進路問題対策委員会資料】

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)教育目標を達成するのに必要な教育課程が、コースツリーに則って編成されており、教育課程による教育の成果は、卒業論文の厳格な審査によって担保されている。したがって、観点２－１に関しては期待される水準にある。一方、文学部における人材育成の目的は社会に広く公開されており、その目的に適合する多様な人材を受け入れ、キャリア形成のためのさまざまな機会を提供しているので、観点２－２に関しても期待される水準にある。

分析項目Ⅲ　教育方法

(1)観点ごとの分析

観点３－１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

授業形態には講義(概論、概説、特殊研究を含む)、講読、演習、実習があり、それらの中から教育目標を達成するのに最も効果的な授業形態が選択されている。フィールドワークも重視されており、現地調査の手法の習得に力を入れている。情報リテラシーに関しては、情報担当教員による学部共通授業「情報学演習」「電子テクスト学」を開講している。多くの授業で少人数教育が行われており、学生のニーズと学力に合わせたきめ細かな指導が行われている。【資料Ⅲ-１-１、Ⅲ-１-２、Ⅲ-１-３参照】

資料Ⅲ-１-１　学部開講形態別開講授業数（平成19年度）

	開講科目数			
	前期	後期	通年	計
講義	29	35	0	64
概論	10	10	1	21
概説	4	2	0	6
特殊研究	40	35	3	78
講読	11	12	1	24
演習	80	86	18	184
実習	3	3	4	10
その他	3	3	0	6
計				393

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅲ-１-２　学部授業科目履修登録者数一覧（平成19年度）

履修登録者数	科目数
0名	26
1～5名	99
6～10名	97
11名～20名	93
21名～30名	50
31名以上	96
合計	461

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅲ－１－３　文学部共通科目および開講コマ数（平成 19 年度）

ラテン語	2	情報学演習	2
ギリシア語	2	電子テクスト学	4
サンスクリット語	2	テクストと文化	0
パーリ語	0	社会言語学	2
イタリア語	2	博物館概論	1
書道	2	博物館経営論	1
日本精神史	1	博物館資料論	1
文化人類学	6	博物館情報論	1
宗教人類学	1	博物館実習	2
比較文化演習	3		
日本文化学講義	14		
日本文化学演習	8		

【出典：文系教務課記録】

１年次生向けには、２年次からの研究室分属に先立ち、ガイダンスやオリエンテーションを実施している。また、年度の初めには、部局および研究室ごとのガイダンスを行ない、コースツリーや履修モデルと個々の授業の対応関係や、個々の授業の履修によって達成されるべき教育目標について説明を行なっている。また、授業の目的や内容、方法等については、シラバスに明記すると共に、初回の授業でも説明し、受講生に周知している。【資料Ⅲ－１－４、Ⅲ－１－５、別添資料Ⅲ－Ａ参照】

資料Ⅲ－１－４　専攻分属ガイダンス開催日程（平成 19 年度）

日　時：平成 19 年 10 月 3 日（水）14：45～18：00
場　所：文学部 237 講義室、文系共同館 1AB

〈237 講義室〉
14:45~15:05　セクション１　環境・行動学コース
（社会学・心理学・地理学）

15:15~16:05　セクション２　文学・言語学コース
（日本文学・日本語学・言語学・英米文学・フランス文学・ドイツ文学・英語学）
16:15~16:50　セクション３　哲学・文明論コース
（哲学・西洋古典学・中国哲学・中国文学・インド文化学）

17:00~17:35　セクション４　歴史学・文化史学コース
（日本史学・東洋史学・西洋史学・美学美術史学・考古学）

〈文系共同館 1AB〉
16:00~18:00　各研究室の学部生、大学院生が待機

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅲ－１－５　専攻分属オリエンテーション開催日程（平成 19 年度）

日　時：平成 19 年 10 月 17 日（水）15:00～
場　所：文学部 237 講義室、各研究室

15:00～　志望専攻調査票等配付　（237 講義室）
15:30～　第一志望各専攻オリエンテーション　（各研究室）
16:30～　第二志望各専攻オリエンテーション　（各研究室）

【出典：文系教務課記録】

授業には、必要に応じて大学院生の TA がつき、大学院との同時開講授業では、大学院生が同席することによって、学生がより高度な理解に到達できるよう配慮している。【資料Ⅲ－１－６参照】

資料Ⅲ－１－６　TA 採用実績一覧

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
TA	131	135	129	135
全学TA	6	7	11	10

【出典：文系総務課記録】

別添資料Ⅲ－Ａ　平成 19 年度文学部シラバス

観点３－２　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

学生は履修モデルに従って授業を履修するが、履修する授業が完全に決まっているわけではなく、各自の関心に合わせ、一定の範囲で授業を選択することができる。その際、学生が主体的に授業を選択できるよう、各授業の目的とコースツリー上の位置づけをシラバスに明記すると共に、授業の内容についてもできるだけ具体的に記述している。シラバスには、教科書・参考書や予習・復習、宿題・課題等に関する指示も記載してあり、その授業を受講している学生が、自宅でも学習できるよう配慮している。また、学生が主体的に学習を進めるにあたって目標を定めやすいよう、成績評価の方法と基準も明記している。これらの情報を記載したシラバスはWeb上で公開されており、いつでも参照できるようになっている。【別添資料Ⅲ-Ａ参照】

研究室に分属している学生には、指導教員が複数決まっているが、学生の主体的な学習を支えるため、全教員がオフィスアワーを設けているほか、電子メールアドレスを学生便覧に記載し、学習に関する相談がいつでも可能な態勢をとっている。分属していない１年次生に対しても、４つのクラスのそれぞれに、文学部の教員が担任として配置されており、直接コンタクトが取れるようになっている。

学生の主体的な学習を環境面でバックアップするため、各研究室に１部屋ずつ、学習に必要な図書を備えたリテラチャー・ラボが配置されており、学生はそこで自由に学習することができる。また、文学部の研究棟は全室午後十時半までに退室することになっているが、必要がある場合は、指導教員の承認を得て、それ以降も使用できるよう配慮している。【資料Ⅲ-２-１参照】

資料Ⅲ-２-１　文学部棟用途別部屋数

	リテラチャー・ラボ	大学院生室	資料室、実験室等	教員研究室
文学部棟１階	2	1	1	5
文学部棟２階	5	5	5	16
文学部棟３階	6	7	3	21
文学部棟４階	8	7	0	21

【出典：2008年度文学部学生便覧 pp.4-7】

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)教育目標を達成するために最も効果的な授業形態が選択され、少人数教育やTAの活用など、学生の立場に立った学習指導法が工夫されている。したがって、観点３－１に関しては期待される水準にある。一方、主体的な学習を行う際の指針となるシラバスが整備され、主体的な学習を行う環境も、リテラチャー・ラボの設置やメールアドレスの公開によって確保されているので、観点３－２に関しても期待される水準にある。

分析項目Ⅳ　学業の成果

(１)観点ごとの分析

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

文学部の教育課程で学生が身につけるべき学力や資質・能力は、「人間への洞察力」、「ことばへの深い関心」、「心と行為に対する探究心」であり、アドミッションポリシーや教育目標として、募集要項、Webサイト、案内冊子等に明記している。

３年次への進級にあたっては、進級要件を設けており、専門教育を履修するに足る学力が身についているかどうか、確認する体制をとっている。授業は、必要な開講回数を確保するとともに、単位の実質化のため、参考図書・準備学習等に関する指示をシラバスで周知するなどの取組を行っている。また、シラバスに、各授業の教育目的と文学部の教育目

標の対応を明記している。成績評価は、シラバスに明記された規準・方法に基づいて厳正に行われているが、著しい偏りがないことを確認するため、教育研究推進室で成績評価の分布状況を点検している。授業の成果や効果については、授業ごとに実施される授業評価アンケートで確認している。授業評価アンケートの結果は、教育研究推進室で分析し、教員にフィードバックして、授業改善に役立てている。各研究室では、授業以外に、卒業論文作成に向けた懇切な研究指導を行っており、標準修業年限内での卒業率を高水準に保っている。卒業論文に対しては、複数の教員による口答試問を行い、卒業論文を含めた取得単位について、教授会で厳正な卒業判定を行っている。【資料Ⅳ－１－１、Ⅳ－１－２、Ⅳ－１－３、Ⅳ－１－４、別添資料Ⅲ－Ａ参照】

資料Ⅳ－１－１　３年次への進級要件

区分		単位
全学基礎科目	基礎セミナー	4
	言語文化（２単位の不足者に限り仮進級を認める。）	18
	健康・スポーツ	4
文系基礎科目		10
理系基礎科目		
文系教養科目		6
理系教養科目		
全学教養科目		
専門系科目（専門基礎科目）		2
合計		44

【出典：名古屋大学平成 19 年度「全学教育科目履修の手引」p.10】

資料Ⅳ－１－２　３年次への進級率

	２年次在籍者数 (a)	３年次進級者数 (b)	進級率％ (b)/(a)
平成 17 年度	144	128	89
平成 18 年度	151	139	92
平成 19 年度	145	138	95

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅳ－１－３　成績評価の分布状況（平成 17 年度）

科目種別	登録人数	欠席者	受験人数	優	%	良	%	可	%	不可	%
概論概説	823	295	528	312	59%	135	26%	51	10%	30	6%
特殊研究	2489	1068	1421	937	66%	349	25%	86	6%	49	3%
講読	143	7	136	98	72%	35	26%	2	1%	1	1%
演習	519	62	457	300	66%	124	27%	23	5%	10	2%
その他	215	42	173	134	77%	27	16%	9	5%	3	2%

【出典：学務情報システム】

資料Ⅳ－１－４　標準修業年限内の卒業率

	卒業者数 (a)	入学年度別卒業者数								標準修業年限内の卒業率％ (b)/(a)
		8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度 (b)	14 年度 (b)	15 年度 (b)	
16 年度	148		4	1	3	17	123			83
17 年度	138			1	1	9	17	110		80
18 年度	145			1		2	2	20	120	83

備考：平成 16 年度の標準修業年限内の卒業者とは、平成 13 年度入学者および平成 15 年度３年次編入学者で、平成 16 年度に卒業した者とする。　【出典：文系教務課記録】

観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

各授業の成果や効果は、授業ごとに実施される授業評価アンケートで確認している。平成 18 年度に実施した授業評価では、前期で 84.2％、後期で 87％の学生が「総合的にみて授業に満足した」と回答しており、おおむね高い満足度が得られている。また、「この授業で学習したことが、あなたの専攻領域を深めていくのに、役に立つと思いますか」という設問に対しては、前期で 77.8％、後期で 75.3％の学生が肯定的に回答している。【資料Ⅳ－２－１参照】

平成 18 年度末に当該年度の卒業生を対象に実施した成果調査では、145 名の卒業生のうち 125 名から回答があり、「人間への洞察力」、「ことばへの深い関心」、「心と行為に対する探究心」という教育目標に対し、67％、73％、79％の学生がこれらの資質・能力を身につ

けたと答えている。また、70-80％の学生が、こうした資質・能力は、学部専門教育（特に演習科目）および卒業論文作成によって養われたと考えている。このことから、教育目標に掲げた資質・能力を総合的に発展させる機会として、卒業論文が果たす役割は非常に大きいと考えられる。【別添資料Ⅳ-Ａ参照】

資料Ⅳ-２-１　授業評価アンケート結果（平成 18 年度）

設問　いずれの設問も以下の選択肢から回答してください。

①あてはまる、②ややあてはまる、③あまりあてはまらない、④あてはまらない

問１　予習や宿題をしたり、参考文献を読むなど、授業時間以外でも学習に取り組みましたか。
問２　授業の目標・趣旨について、教員からわかりやすく説明されましたか。
問３　成績評価の方法・基準についてわかりやすく説明されましたか。
問４　シラバスの記述は授業の履修に役に立ちましたか。
問５　教員の話し方や教材・資料の提示の仕方など、授業の進め方は適切でしたか。
問６　授業に関する質問の機会は与えられましたか。
問７　教室の設備などの授業環境は適切でしたか。
問８　この授業で知的な刺激を受け、さらに理解を深めたいと思いましたか。
問９　この授業で学習したことが、あなたの専攻領域を深めていくのに、役に立つと思いますか。
問 10 総合的にみて授業に満足しましたか。
問 11 この授業の履修にあたって全学教育科目は役立っていましたか。

18 年度前期

	回答１	回答２	回答３	回答４	無回答
問１	18.6%	25.6%	31.6%	24.2%	0.8%
問２	35.9%	49.0%	12.6%	2.4%	0.9%
問３	40.7%	43.9%	12.5%	2.9%	1.1%
問４	28.7%	48.3%	17.8%	5.2%	2.1%
問５	38.5%	45.2%	12.8%	3.4%	1.1%
問６	34.8%	36.5%	25.1%	3.7%	1.0%
問７	49.6%	37.0%	10.7%	2.7%	1.0%
問８	41.7%	43.7%	11.8%	2.8%	1.0%
問９	41.9%	35.9%	17.0%	5.2%	1.0%
問 10	38.5%	45.7%	12.0%	3.9%	1.0%
問 11	9.2%	25.4%	41.5%	23.9%	8.7%

18 年度後期

	回答１	回答２	回答３	回答４	無回答
問１	18.8%	23.3%	35.1%	22.8%	2.3%
問２	38.9%	45.7%	14.1%	1.3%	2.3%
問３	44.8%	39.6%	13.9%	1.6%	2.5%
問４	33.9%	48.5%	14.1%	3.6%	2.9%
問５	44.0%	43.1%	10.6%	2.3%	2.5%
問６	31.0%	36.0%	28.9%	4.0%	2.3%
問７	47.2%	42.2%	9.0%	1.6%	2.3%
問８	46.3%	40.9%	10.9%	1.9%	2.5%
問９	43.4%	31.9%	20.2%	4.5%	2.3%
問 10	45.7%	41.3%	10.6%	2.4%	2.3%
問 11	10.2%	20.7%	43.5%	25.6%	9.4%

【出典：平成 18 年度授業評価アンケート実施状況報告書 p.3, p.8】

別添資料Ⅳ-Ａ　平成 18 年度卒業時成果調査

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)進級率、標準修業年限内の卒業率などの指標が全国的にも高い水準にあり、各授業や卒業論文などの教育の成果や質を管理する体制も整備されており、観点４－１は期待される水準にある。また、学生による授業評価や卒業時の学生を対象とした成果調査からも、教育課程の成果に対して高い満足度を示す結果が得られており、観点４－２は期待される水準にある。

分析項目Ｖ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点５－１　卒業後の進路の状況

（観点に係る状況）

平成 18 年度卒業生 145 名を対象とする進路状況調査によれば､60％が民間企業の多様な職種に偏りなく就職し､12％が官公庁職員､５％が教員として活躍の場を見いだしている。こうした状況は、教育目標に掲げた学力や資質・能力が培われ、幅広い分野で活躍できる人材が養成されていることを示している。また 23％の卒業生は大学院に進学しており、大学院課程での発展の基礎となる学力や素養を、文学部の教育課程を通じて身につけることができたことを示している。【資料Ｖ－１－１参照】

資料Ｖ－１－１　進路状況（平成 18 年度）

就職	民間企業	製造業	20
		情報通信業	13
		運輸業	7
		卸売・小売業	6
		金融・保険業	9
		不動産	1
		医療・福祉	2
		教育・学習支援業	7
		複合サービス業	3
		サービス業	10
	小　計		78
	官公庁		17
	教員		7
	その他		1
合　計			103
大学院進学			33
その他			9
総　計			145

【出典：文系教務課記録】

観点５－２　関係者からの評価

（観点に係る状況）

平成 18 年度末から 19 年度初頭に、卒業後３年前後の卒業生を対象として実施した成果調査で､「人間への洞察力」､「ことばへの深い関心」､「心と行為に対する探究心」という教育目標に対し、69％、92％、81％の卒業生が、これらの学力や資質・能力を在学中に身につけたと回答した。また、各目標について、79％、92％、67％の卒業生が、こうした学力や資質・能力は、学部の専門教育課程（とくに演習科目）および卒業論文によって養われたとしている。また 65％の卒業生が、名古屋大学における教育活動が、社会が期待する水準をほぼ満たしていると回答している。【別添資料Ｖ－Ａ参照】

平成 18 年度末から 19 年度初頭に、卒業後３年前後が経過した卒業生の職場の上司をはじめとする上長を対象として実施した調査で、90％超の上長が、名古屋大学の教育目的である「機会をつかむ行動」､「困難にいどむ行動」､「自律性と自発性を育む行動」を卒業生が心がけていると評価した。また､85％超の上長が､文学部の教育目標「人間への洞察力」､「ことばへの深い関心」､「心と行為に対する探究心」を卒業生が身につけていると評価している。また 76％の上長が、名古屋大学における教育活動が、社会が期待する水準をほぼ満たしていると回答している。【別添資料Ｖ－Ｂ参照】

別添資料Ｖ－Ａ　卒業生成果調査（平成 18-19 年度実施）

別添資料Ｖ－Ｂ　卒業生上長成果調査（平成 18-19 年度実施）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）就職や進学に関する状況から、本学部の人材養成目的に合致した人材が養成さ

れていることがわかり、観点５－１は期待される水準にある。また、卒業生やその上長を対象とした調査結果から、本学部の教育が教育目標に照らして高い成果を上げていることがわかり、観点５－２は期待される水準にある。

Ⅲ　質の向上度の判断

①　事例１「授業評価アンケートの実施とその活用体制の整備」（分析項目Ⅰ、Ⅳ）
（質の向上があったと判断する取組）

学生による授業評価アンケートは、平成 17 年度後期は講義系科目で実施し、平成 18 年度からは全ての科目で実施している。授業評価アンケートの結果を授業改善に活用するため、平成 18 年度には教育研究推進室を設置し、「授業評価アンケート実施状況報告書」を刊行するなど、アンケート結果の分析や授業改善の具体例の把握に努めている。【資料Ⅳ－２－１参照】

②　事例２「ファカルティ・ディベロップメントの推進」（分析項目Ⅰ）
（質の向上があったと判断する取組）

平成 17 年度より、教育活動上の諸課題をテーマに、年２回のファカルティ・ディベロップメント研修を行い、その成果を報告書として刊行したり、学務委員会での議論に生かしたりして、恒常的な教育改善の取り組みに努めている。【資料Ⅰ－２－１参照】

③　事例３「コースツリーの策定とシラバスの整備」（分析項目Ⅱ、Ⅲ）
（質の向上があったと判断する取組）

四年一貫教育の実施に伴い、専門教育の段階的な履修を明確化したコースツリーを策定した。また、シラバスは、平成 17 年度後期は講義系科目で作成し、平成 18 年度からは全ての科目で作成している。シラバスは電子化されており、Web 上でいつでも閲覧することができる。シラバスには、授業の内容のほか、コースツリー上の位置づけ、目標、目標に対応した評価の方法、自宅学習の指示が明記されている。【資料Ⅱ－１－１、別添資料Ⅲ－Ａ参照】

２．文学研究科

Ⅰ　文学研究科の教育目的と特徴　・・・・２－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・２－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・２－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・２－７
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・２－11
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・２－13
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・２－14
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・２－16

Ⅰ　文学研究科の教育目的と特徴

１．（目的と基本方針）文学研究科の目的は、「人文学における学術的知識及び理論並びにその応用を教授研究し、それらの深奥を究め、文化の進展に寄与するとともに、人文学における高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を持った研究者並びに高度専門職業人を養成する」ことにある。この目的を追求するため、文学研究科では、「来るべき時代と歴史に対する深い洞察力を持ち、言葉による論理的表現と研究推進を行う創造的能力によって、人文学の伝統を継承し発展させる意欲的な人材」を養成することを教育の基本方針にしており、これは、名古屋大学学術憲章の教育に関する基本的目標「自発を重視する教育実践によって、論理的思考と想像力にとんだ勇気ある知識人を育てる」を人文学の分野で実現しようとするものである。

２．（目標と方針）文学研究科では、教育目標として「人文学の知の伝統に対する探究心」「新時代への深い洞察力」「言語による表現力」を掲げ、次の方針の下に、その目標の達成を図っている。

(1)多様な資料の厳密な分析を通して、古今東西にわたる人間の精神的所産の解明に取り組んできた人文学的な知のあり方を身につける。（中期目標Ｍ３−中期計画Ｋ10 と対応）

中期目標Ｍ３ **魅力ある独自な教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。** **中期計画Ｋ10** **魅力ある教育プログラムを提供し、それに沿った実効ある教育を実施する。**

(2)フィールドワークも積極的に取り入れ、ものごとを実証的に解明する姿勢を身につける。（中期目標Ｍ１−中期計画Ｋ３と対応）

中期目標Ｍ１ **質の高い教養教育と専門教育を教授し、国際的に評価される教育成果の達成を目指す。** **中期計画Ｋ３** **領域型分野及び文理融合型分野の専門教育の充実を図る。**

(3)地域および国内外の学術交流を通して、自ら課題を発見し、これを解明する能力を身につける。（中期目標Ｍ３−中期計画Ｋ13 と対応）

中期目標Ｍ３ **魅力ある独自な教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。** **中期計画Ｋ13** **全国レベルで活躍できる人材を育成するため、課外活動プログラムに特別の支援を行う。**

(4)自らの考えを口頭あるいは文章で論理的に主張する訓練を通して、高い言語運用能力を身につける。（中期目標Ｍ１−中期計画Ｋ５と対応）

中期目標Ｍ１ **質の高い教養教育と専門教育を教授し、国際的に評価される教育成果の達成を目指す。** **中期計画Ｋ５** **高度専門職業人養成を始めとする生涯教育体制の充実を図る。**

３．（組織の特徴・特色）平成 12 年の大学院重点化に伴い、従来の 11 専攻を人文学専攻１専攻に改組した。学部兼担の９講座と大学院専担講座である比較人文学、日本文化学の２講座からなる。この改組の目的は、従来の専門分野にとらわれることなく、広い視野に立った大学院教育を可能にすることにあった。教育活動の基盤は 11 の講座とそれに

属する専門(研究室)にあり、少人数教育によるきめ細かな指導に特色がある。また、「魅力ある大学院教育」イニシアティブ、グローバル COE プログラム採択により、人材育成のためのプログラムが充実した。

４.（入学者の状況等）前期課程は９月と２月、後期課程は２月に入試を行っている。前期課程、後期課程とも社会人特別選抜を実施している。入学定員に対する入学者は、前期課程で 10%以上下回ることがあり、広報活動を通して受験者の確保に努めている。一方、収容定員に対する在学者数は、後期課程で定員の２倍に上り、研究指導の強化によって、標準修業年限内に課程博士論文が提出できるような体制の整備を進めている。

【想定する関係者とその期待】

文学研究科の教育活動に対する第一義的な関係者としては、在学生・受験生及びその家族、修了生、修了生の雇用者を想定しており、人文学的な知を踏まえて、現代社会における諸問題に柔軟に対処できる、深い教養と高い知的能力を持った人材の育成に、その期待はあると考えている。さらに、第二義的な関係者としては、地域社会の関係者があり、知的能力の高い人材が地域の文化活動の中心的な役割を担うことによって、その地域の文化的な活力が高まることに期待があると考えている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制
（１）観点ごとの分析

観点１－１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本研究科は人文学専攻１専攻からなり、博士前期・後期課程における教育目標を達成するため、４つのコースが置かれ、19 の専門(研究室)単位で教育活動が行われている。こうした構成により、学生は、広い視野に立って人文学の多様な分野を学べ、また、関心を持った分野については専門的に深く学ぶことが可能になっている。【資料Ⅰ－１－１、別添資料Ⅰ－Ａ参照】

資料Ⅰ－１－１　文学研究科のコースと専門

コース	専門
総合人文学	文化人類学・宗教学・日本思想史
基層人間学	哲学、西洋古典学、言語学、中国哲学、中国文学、インド文化学
歴史文化学	日本史学、東洋史学、西洋史学、美学美術史学、考古学
文芸言語学	日本文学、日本語学、英米文学、フランス文学、ドイツ文学、英語学

【出典：2008年度名古屋大学文学研究科学生便覧p.99】

教員定員は設置基準等の関連法令に基づいており、大学設置基準の改正に対応し、教授・准教授・講師・助教・助手を置く。現在の教員数は 61 名で欠員はない。教員の採用に際しては、「教授・助教授選考申し合わせ」に基づき、教育内容に見合った研究業績を持つ優秀な人材の確保に努めている。また、公募制をとり、年齢構成にも配慮した人事を行っている。こうした取組の結果、どの研究室にも、教授１、准教授(又は専任講師)１が最低限配置され、学生の指導に支障のない体制を確保している。教育課程の展開に必要な教育支援者、TA 等の教育補助者の活用も図っている。【資料Ⅰ－１－２、Ⅰ－１－３、別添資料Ⅰ－Ａ参照】

資料Ⅰ-１-２　文学研究科の人事における公募の割合

	採用件数	公募件数	公募割合
平成16年度	2	0	0
平成17年度	0	0	0
平成18年度	4	1	25%
平成19年度	3	3	100%

【出典：文系総務課記録】

資料Ⅰ－１－３　文学研究科教員の年齢別、男女別構成（平成 19 年度）

	男性	女性	計
20歳代	0	0	0
30～34歳代	1	0	1
35～39歳代	7	1	8
40～44歳代	9	4	13
45～49歳代	12	2	14
50～54歳代	10	1	11
55～59歳代	10	0	10
60～63歳代	4	0	4
計	53	8	61

【出典：文系総務課記録】

学生定員は、前期課程 60 名、後期課程 30 名で、教員一人当たりの学生数は、一学年につき前期課程が約１名、後期課程が 0.5 名と、十分な指導が行える人数になっている。また、各研究室に見做し定員を設け、特定の研究室に学生が集中しないようにしている。収容定員に対する在籍者数は、前期課程で１割ほどの超過、後期課程ではほぼ２倍に達している。【資料Ⅰ－１－４、Ⅰ－１－５参照】

資料Ⅰ－１－４　文学研究科の学生定員と現員(入学者数推移) 各年５月１日現在数

	前期課程１年		前期課程２年		計		後期課程１年		後期課程２年		後期課程３年		計	
	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数
平成 15 年度	60	56	52	80	112	136	30	39	26	33	26	98	82	170
平成 16 年度	60	54	60	78	120	132	30	47	30	37	26	98	86	182
平成 17 年度	60	53	60	77	120	130	30	42	30	46	30	100	90	188
平成 18 年度	60	37	60	71	120	108	30	33	30	41	30	119	90	193
平成 19 年度	60	69	60	64	120	133	30	27	30	31	30	127	90	185

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅰ－１－５　文学研究科の研究室別学生数（平成 19 年度）

専　門	前期課程			後期課程				合計
	１年	２年	計	１年	２年	３年	計	
文化人類学・宗教学・日本思想史	6	7	13	6	10	29	45	58
日本文化学	11	4	15	1	8	17	26	41
哲学	1	3	4	1	2	6	9	13
西洋古典学	2	2	4	0	0	4	4	8
言語学	6	4	10	2	1	8	11	21
中国哲学	1	4	5	1	0	2	3	8
中国文学	2	3	5	1	0	3	4	9
インド文化学	2	1	3	0	0	2	2	5
日本史学	5	7	12	3	1	8	12	24
東洋史学	2	0	2	1	0	4	5	7
西洋史学	4	7	11	2	0	5	7	18
美学美術史学	8	7	15	2	1	6	9	24
考古学	1	1	2	2	0	1	3	5
日本文学	4	2	6	2	3	16	21	27
日本語学	4	3	7	2	3	8	13	20
英米文学	1	2	3	0	0	0	0	3
フランス文学	4	2	6	1	0	1	2	8
ドイツ文学	2	3	5	0	2	3	5	10
英語学	3	2	5	0	0	4	4	9
合計	69	64	133	27	31	127	185	318

【出典：文系教務課記録】

別添資料Ⅰ－A 名古屋大学文学研究科組織図および教員配置一覧

観点１－２　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

各コースから１名ずつ選出された委員と副研究科長で構成する学務委員会が随時開催され、教育活動の実施に関わる諸事項の検討、決定を行い、また、学務委員会の提案に基づいて、教授会で必要な議決を行う体制が整えられている。平成 17 年度は 15 回、平成 18 年度は 25 回、平成 19 年度は 10 回開催された。また、教員の教育活動の評価、検証を行うため、副研究科長および数名の室員からなる教育研究推進室を設置し、教育研究プロジェクトの企画、授業評価アンケートの分析、教育環境の整備など、教育研究体制を総合的に評価し、改善するための活動を行っている。【別添資料Ⅰ－B、Ⅰ－C 参照】ファカルティ・ディベロップメントは、教育研究推進室と学務委員会が企画立案し、毎年２回、教員を対象にした研修を行っている。これまでに、カリキュラムのあり方、授業評価のあり方、成績評価のあり方、TA の活用法などについて研修を行い、これらの問題に関する教員の理解を深め、教育の現状について認識を共有することができた。また、教育研究推進室では、大学院教育を改善するためのワークショップを毎月開催して、教員同士あるいは大学院生も交えた意見交換を行っている。教育研究推進室による自己評価に加え、順次研究室ごとのピア・レビューを実施してきたほか、国内外の優れた研究者５名からなるアカデミック・アドヴァイジング・コミッティを設置し、随時、外部からの意見も聴取している。【資料Ⅰ－２－１、Ⅰ－２－２、Ⅰ－２－３参照】

これらの取り組みの結果、教育活動上の懸案について、教員同士が随時意見を交換できる雰囲気が醸成されつつある。授業内容の改善やカリキュラムの改革などは、可能なものから随時実施されており、それぞれ一定の効果をあげている。

資料Ⅰ-２-１　ファカルティ・ディベロップメント、ワークショップ開催実績一覧

年度	開催日	講演者	題目	報告書
18	6月14日	鳥居朋子 (高等教育研究センター)	厳格な成績評価に向けて　明確な成績評価基準とは何か	
18	7月28日	J.G.マニング (スタンフォード大学)	スタンフォード大学古典学科における大学院教育	メタプティヒアカ創刊号所収
18	11月22日	スラポン・ダムリクン (チェンマイ大学)	タイの大学院におけるフィールドワーク教育	メタプティヒアカ創刊号所収
18	12月27日	北川千織　(日本学術振興会特別研究員)	動物考古学研究とエジプトにおけるフィールドワーク	メタプティヒアカ創刊号所収
18	1月24日	佐久間淳一	大学院の共通科目について	メタプティヒアカ創刊号所収
18	3月14日	G.W.フライ (ミネソタ大学)	ティーチングアシスタントの効果的な活用法	メタプティヒアカ創刊号所収
19	4月25日	杉藤重信 (椙山女学園大学)	先住民運動と調査倫理：オーストラリアにおけるフィールドワークと大学院教育	メタプティヒアカ第２号所収
19	5月23日	W.J.ハロフスキー (名古屋学院大学)	学術目的のための実用英語 ―アブストラクトの書き方―	メタプティヒアカ第２号所収
19	6月13日	栗本英和 (総合企画室)	教育の評価について考える	メタプティヒアカ第２号所収
19	7月2日	高橋亮介　(日本学術振興会特別研究員)	ロンドン大学キングズ・カレッジ古典学科での学位論文指導	メタプティヒアカ第２号所収
19	7月27日	河宇鳳　(韓国国立全北大学校人文大学学長)	韓国の人文系大学院における研究・教育の現状について	メタプティヒアカ第２号所収
19	10月31日	和崎春日、羽賀祥二、高橋亨	課程博士論文指導の実践研究	メタプティヒアカ第２号所収
19	11月21日	G.R.F.フェラーリ(カリフォルニア大学バークリー校)、J.G.マニング(スタンフォード大学)	UCバークリー校の大学院教育	メタプティヒアカ第２号所収
19	12月5日	大塚雄作 (京都大学)	教員の教育活動の評価について	メタプティヒアカ第２号所収
19	12月27日	周藤芳幸	大学院教育改革の最前線 ―近年の施策と他大学の取組―	メタプティヒアカ第２号所収

【出典：文学研究科教育研究推進室資料】

資料Ⅰ-２-２　ピア・レビュー開催実績一覧

年度	開催日	対象研究室	報告書
13	9月28日	言語学、インド文化学、西洋史学、美学美術史学、日本文学、英米文学	外部評価ピア・レビュー報告書(2002年3月)
16	7月20日	比較人文学、中国哲学、中国文学、日本史学、日本語学、フランス文学、英語学	外部評価ピア・レビュー報告書(2005年3月)
18	7月28日	日本文化学、哲学、西洋古典学、東洋史学、考古学、ドイツ文学	外部評価ピア・レビュー報告書(2007年3月)

【出典：文系総務課記録】

資料Ⅰ-２-３　アカデミック・アドヴァイジング・コミッティ委員名簿

１．V. N. Jha / University of Pune (インド哲学)
２．Gisèle Seginger / Université Paris-Est (フランス文学)
３．Joseph G.Manning / Stanford University (西洋史)
４．宮川　繁 / Massachusetts Institute of Technology (言語学, 比較文化論)
５．Patrick Geary / University of California at Los Angeles (ヨーロッパ中世史)

【出典：文系総務課記録】

別添資料Ⅰ-B　名古屋大学文学研究科各種委員会委員一覧

別添資料Ⅰ-C　名古屋大学文学部・文学研究科教育研究推進室内規

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)教育課程を遂行するために必要な教員が定員どおり確保され、かつ教員の配置も教育内容に合致していて、社会に向けて公表された教育目標の達成が可能な体制が整っ

ている。また、学生数は教員数に見合っている。したがって、観点１－１に関しては期待される水準にある。一方、教育方法・教育内容を点検し、改善するための体制の整備状況も、ワークショップやFD研修、教員同士の日常的な意見交換によって問題の共有が図られており、授業改善につながる提案も随時実行に移されているので、観点１－２に関しても期待される水準にある。

分析項目Ⅱ　教育内容

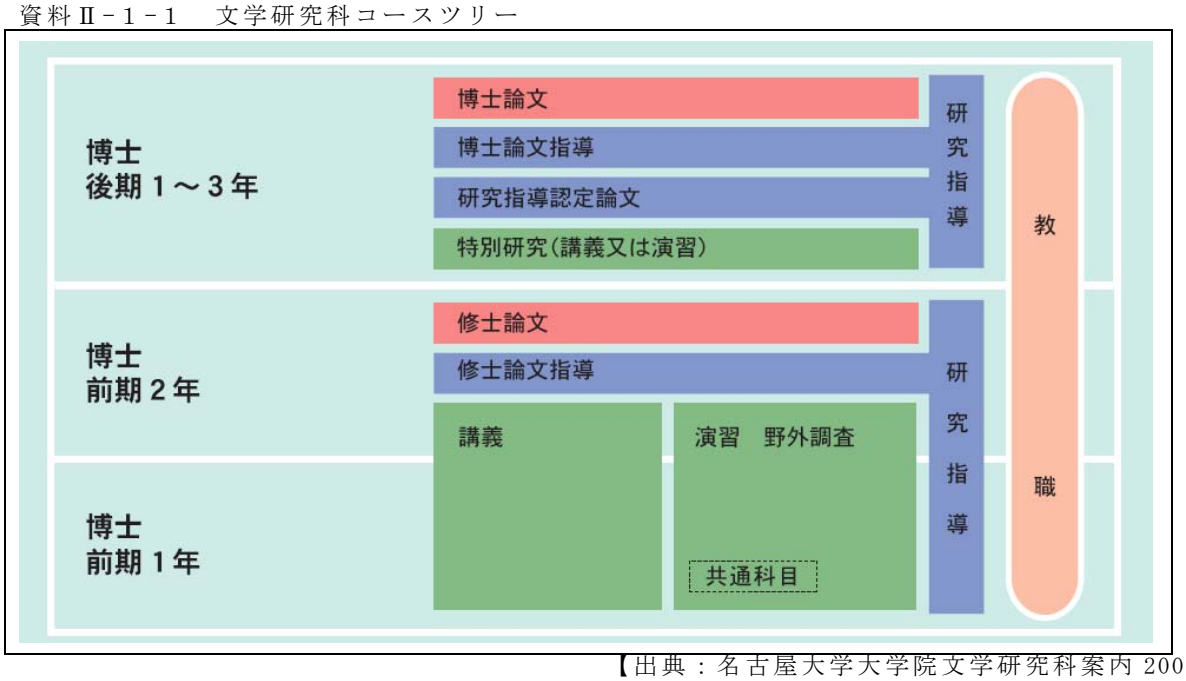
（１）観点ごとの分析

観点２－１　教育課程の編成

（観点に係る状況）

文学研究科の教育課程は、それ自体として十分な体系性を持つと同時に、文学部の教育課程との連続性も考慮に入れて編成されている。教育課程を明示するため、コースツリーが策定されており、コースツリー上の個々の授業科目は、研究科および各コースの教育目標に対応して設定されている。また、教育目標が達成できるよう、各コースの履修モデルを提示している。個々の授業は、教育内容にふさわしい研究実績を持つ教員が担当しており、最新の研究成果を踏まえた教育が行われている。平成19年度にグローバルCOEプログラム「テクスト布置の解釈学的研究と教育」が採択されたことに伴い、最先端の研究を教育内容に反映させるべく、平成20年度から、テクスト布置解釈学関係科目４単位を後期課程の必修単位とすることを決定した。【資料Ⅱ-１-１、Ⅱ-１-２、Ⅱ-１-３、別添資料Ⅱ-A参照】

資料Ⅱ-１-１　文学研究科コースツリー



【出典：名古屋大学大学院文学研究科案内 2008，p.3】

資料Ⅱ-１-２　各コースの教育目標

【総合人文学コース】従来の学問の枠組みを乗り越え、広く学際的な見地から日本文化を総合的に展望し、かつ比較の視点から諸民族の固有文化の特質を理解できる、知的好奇心と国際性に富んだ人材の育成をめざす。

【基層人間学コース】東西の文明と文化の基層をなす思想、倫理、文学、言語などの問題を解明する能力を養い、人間に関する普遍的理解に立って現代社会の諸課題の解決に貢献できる人材の育成をめざす。

【歴史文化学コース】過去の人間の歴史的営為について、文献史料・美術作品・物質資料の厳密な分析やフィールドワークに基づいて、自ら課題を発見し、これを解明する能力を、地域および国内外の学術交流の中で涵養するとともに、大学教員・研究職・学芸員など高度専門職を担いうる人材を養成することを目標とする。

【文芸言語学コース】文献及びその他の資料の緻密な読みに基づき、歴史的に蓄積された文化的営為としての文学及び言語現象を、実証的・理論的に分析することによって、人間の精神活動の内奥に迫る。

【出典：2008年度名古屋大学文学研究科学生便覧 pp.15-16】

資料Ⅱ－１－３　文学研究科の修了要件（単位数一覧）

前期課程（一般）

科目区分	単位	備考
講義	8	各専門の授業科目（共通科目の講義または演習を４単位まで含めることができる）
演習	12	
その他	10	
総　計	30	

前期課程（社会人特別選抜）

科目区分	単位	備考
講義	12	各専門の授業科目
演習		
その他	18	
総　計	30	

後期課程（一般、社会人特別選抜）

科目区分		単位	備考
講義又は演習		4	各専門の授業科目
テクスト布置解釈学	原論	2	
	各論	2	
総　計		8	

【出典：2008年度名古屋大学文学研究科学生便覧 p.99】

人材育成の観点からは、教職資格取得のための科目を開講し、高度専門職への就職や教員のリカレント教育にも対応できる体制を取っている。また、平成18年度に採択された「魅力ある大学院教育」イニシアティブの「人文学フィールドワーカー養成プログラム」を活用し、フィールドワークの手法に精通した行動的な研究者の育成を目指している。【資料Ⅱ－１－４、別添資料Ⅱ－Ｂ参照】

資料Ⅱ－１－４　人文学フィールドワーカー養成プログラム開講科目一覧

フィールド人文学基礎論	講義又は演習	２単位
フィールド人文学応用論	講義又は演習	２単位
フィールド調査実習Ａ	演習	２単位
フィールド調査実習Ｂ	演習	２単位
外国語発表法	演習	２単位
外国語論文作成法	演習	２単位

【出典：2008年度名古屋大学文学研究科学生便覧 p.104】

文学研究科では、教育目標を達成する上で、学位論文の作成を特に重視している。そのため、学生に対する個別の研究指導にも力を入れており、全教員がオフィスアワーを設けているほか、オフィスアワー以外の時間帯にも、学生からの質問や履修計画等に関わる相談に随時応じている。各研究室には最低２名の教員が配置されており、多くの研究室で複数の教員による演習・発表形式の合同授業が行われているため、研究テーマが一人の教員の指導によって左右されることはない。また、ほとんどの研究室で、授業時間外に学外者も含む定例の研究会が開催されている。博士後期課程では、年度ごとに認定論文を提出させ、段階的にレベルアップすることで、課程博士論文の作成が容易になるよう配慮している。また、研究指導を強化するため、「特別研究」４単位を博士後期課程の必修科目に指定している。【資料Ⅱ－１－３、Ⅱ－１－５参照】

資料Ⅱ－１－５　研究指導に関する内規

第1条　前期課程の研究指導は、修士論文で認定する。その提出期日は、研究科教授会が定める。

第2条　後期課程在学者は、研究指導の認定を受けるため、「研究指導認定論文」を提出する。研究指導認定論文は、在学期間１年ごとに提出するものとし、提出時期は、当該期間後半の２月中頃又は８月末とする（期日は年度ごとに定める）。ただし、該当する時期に提出できなかった者は、次回以降の提出時期に提出できることとする。認定論文には提出年度及び、それが第何回目の論文にあたるかを明記する。

研究指導認定論文は、指導教員がこれを審査し、成績（Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｄとし、Ｄは不

可)をつけ、研究科教授会に報告し、承認を得るものとする。
在学期間２年分以上の研究成果に相当するとされる研究指導認定論文については、それを研究科教授会に回覧し指導教員の説明にもとづいて認定する。
研究指導認定論文を３回又はそれ以上提出し認定を受け、所定の単位を修得した者は、満期退学届を提出することができる。

【出典:2008 年度名古屋大学文学研究科学生便覧 p.129】

別添資料Ⅱ-A　グローバル COE プログラム「テクスト布置の解釈学的研究と教育」

別添資料Ⅱ-B 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ「人文学フィールドワーカー養成プログラム」

観点２－２　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

学生や社会に対し、文学研究科における人材育成の目的を明確にするため、アドミッションポリシーおよび教育目標を、Web サイトや案内冊子、募集要項に明記している。また、大学院を目指す学部生に対しては、大学院説明会を通じて周知を図っている。多様な学生を受け入れることによって教育効果を高めるために、前期課程では年に二度入試を行なっているほか、前期課程、後期課程とも社会人特別選抜を実施している。また、研究生や留学生も積極的に受け入れている。【資料Ⅱ-２-１、Ⅱ-２-２、Ⅱ-２-３、Ⅱ-２-４、Ⅱ-２-５参照】

資料Ⅱ-２-１　文学研究科アドミッションポリシー

来るべき時代と歴史に対する深い洞察力を持ち、言語による論理的表現と研究推進を行う創造的能力によって、人文学の伝統を継承し、発展させる意欲的人材を求めます。

【出典：名古屋大学大学院文学研究科案内 2008, p.53】

資料Ⅱ-２-２　大学院説明会開催実績一覧（平成 19 年度）

文学研究科ナビゲーション（学部３年生向け）

日時：12 月 5 日（水）午後 3 時～
場所：文系総合館 308、309 号室、1AB 講義室

第１部　午後 3 時～　文系総合館 308、309 号室

１．研究科長挨拶
２．グローバル COE プログラム紹介
３．「魅力ある大学院教育」イニシアティブ紹介
４．前期課程２年次から来春就職予定の院生の体験談

第２部　午後 3 時 45 分～　文系共同館 1AB 講義室

１．現役大学院生による研究内容・研究室の紹介
２．各研究室の院生による個別相談

社会人向け大学院入試説明会

日時：12 月 5 日（水）午後６時～
場所：文系総合館 308、309 号室

１．研究科長挨拶
２．組織・コース(専門)紹介
３．出願等事務手続きの説明
４．グローバル COE プログラム紹介
５．「魅力ある大学院教育」イニシアティブ紹介
６．現役社会人学生による講演

【出典：文学研究科広報体制委員会資料】

資料Ⅱ-２-３　社会人学生受入状況

	博士課程（前期課程）			博士課程（後期課程）		
	志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数
平成 17 年度	8	4	4	10	5	5
平成 18 年度	2	2	2	11	8	8
平成 19 年度	12	5	5	12	9	9

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅱ－２－４　研究生受入状況

	大学院研究生在籍者数	
	5月1日付	11月1日付
平成17年度	13	15
平成18年度	10	11
平成19年度	15	17

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅱ－２－５　留学生受入状況

5月1日現員	前期課程1年			前期課程2年			合計		
	私費	国費	計	私費	国費	計	私費	国費	計
平成17年度	7	0	7	4	0	4	11	0	11
平成18年度	2	2	4	9	0	9	11	2	13
平成19年度	13	1	14	3	2	5	16	3	19

5月1日現員	後期課程1年			後期課程2年			後期課程3年			合計		
	私費	国費	計	私費	国費	計	私費	国費	計	私費	国費	計
平成17年度	3	3	6	3	1	4	16	3	19	22	7	29
平成18年度	2	1	3	3	3	6	12	2	14	17	6	23
平成19年度	2	0	2	2	1	3	10	4	14	14	5	19

5月1日現員	大学院研究生			大学院特別研究学生		
	私費	国費	計	私費	国費	計
平成17年度	2	1	3	1	0	1
平成18年度	1	0	0	0	0	0
平成19年度	4	2	6	1	0	1

【出典：文系教務課記録】

社会人学生に対しては、５限から７限を中心に授業を開講している。また、通常の時間帯に研究指導ができない場合には、土日に面談の機会を設けたり、電子メールを活用したりして、研究指導に支障が生じないようにしている。留学生に対しては、留学生専門教育教員を配置し、非常勤のカウンセラーを雇用して、学習上、生活上の不安や不満の解消に努めている。さらに、日本語能力の向上や学習支援のため、チューター制度を積極的に活用している。【資料Ⅱ－２－６、Ⅱ－２－７参照】

資料Ⅱ－２－６　夜間開講（５限～７限）状況

	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	前期	後期	通年	前期	後期	通年	前期	後期	通年
月・５	6	3	2	5	5	4	10	10	0
月・６	0	0	1	1	0	0	3	4	0
月・７	0	0	0	0	0	0	1	1	0
火・５	3	2	6	5	5	6	8	11	3
火・６	1	1	5	1	1	4	9	9	3
火・７	0	0	4	0	0	2	6	6	0
水・５	0	1	1	0	2	1	2	2	0
木・５	2	1	6	2	2	5	11	11	3
木・６	0	0	3	0	0	2	1	1	0
木・７	0	0	1	0	0	0	0	0	0
金・５	3	3	4	1	1	4	7	8	0
金・６	0	0	1	0	0	2	1	1	2
金・７	0	0	1	0	0	1	1	1	0
小計	15	11	35	15	16	31	60	65	11
総計			96			93			147

（通年授業は２コマに換算）　【出典：文系教務課記録】

資料Ⅱ－２－７　チューター採用実績

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
採用数	19	16	18

【出典：文系教務課記録】

学生のキャリア形成のニーズに対しては、必要に応じて他研究科の授業の聴講も認めているほか、海外の大学への留学を推進する体制をとっており、NUPACE 協定校をはじめ、外国の大学で取得した単位の互換が行われている。また、教育面での能力の育成のため、多くの院生を TA に採用し、授業の準備や補助、学部学生の指導などを経験させている。また、一部の院生は RA に採用し、教員の研究プロジェクトの補助的な仕事を経験させている。さらに、優れた院生は、21 世紀 COE プログラム「統合テクスト科学の構築」およびグローバル COE プログラム「テクスト布置の解釈学的研究と教育」の研究員に採用し、自立した研究者として処遇している。【資料Ⅱ－２－８、Ⅱ－２－９参照】

資料Ⅱ-２-８　短期交換留学制度による学生の派遣実績一覧

平成 17 年度	インドネシア	スラバヤ国立大学大学院
	中国	南京大学
平成 18 年度	イギリス	ウォリック大学
平成 19 年度	ドイツ	ミュンヘン工科大学
	アメリカ	ニューヨーク大学
	アメリカ	シンシナティ大学
	ドイツ	フライブルク大学

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅱ-２-９　TA、RA、COE 研究員採用実績一覧

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
TA	131	135	129	135
全学TA	6	7	11	10
RA		7	7	8
COE研究員	12	10	8	10

【出典：文系総務課記録】

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)教育目標を達成するのに必要な教育課程が、コースツリーに則って編成されており、観点２－１に関しては期待される水準にある。一方、文学研究科における人材育成の目的は、社会に広く公開されており、その目的に適合する多様な人材を受け入れ、キャリア形成のためのさまざまな機会を提供しているので、観点２－２に関しても期待される水準にある。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点３－１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

授業形態には講義と演習があり、教育目標を達成するのに最も効果的な授業形態が選択されている。「魅力ある大学院教育」イニシアティブの採択を機に、フィールドワークの手法の習得にも力を入れており、学生から現地調査の計画を募集し、国内外の調査地へ派遣している。また、より広い視野から人文学の課題に取り組むことができるように共通科目を拡充した。研究指導を強化するための工夫として、後期課程では「特別研究」を必修科目として開講している。多くの授業で少人数教育が行われており、学生のニーズと学力に合わせたきめ細かな指導が行われている。年度の初めには、部局および研究室ごとのガイダンスを行ない、コースツリーや履修モデルと個々の授業の対応関係や、個々の授業の履修によって達成されるべき教育目標について説明を行なっている。また、授業の目的や内容、方法等については、シラバスに明記すると共に、初回の授業でも説明し、受講生に周知している。前期課程の授業には、必要に応じて後期課程の大学院生が TA としてつき、学生がより高度な理解に到達できるよう配慮している。【資料Ⅲ-１-１、Ⅲ-１-２、Ⅲ-１-３参照、別添資料Ⅲ-Ａ参照】

資料Ⅲ-１-１　大学院開講形態別開講授業数（平成 19 年度）

	前期	後期	通年	計
講義	74	77	0	151
演習	136	135	21	292
計				443

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅲ-１-２　大学院授業科目履修登録者数一覧（平成 19 年度）

	履修登録者数	科目数
前期課	0 名	49
	1～5 名	268
	6～10 名	65
	11 名～20 名	12
	21 名～30 名	0

程	31名以上	0
	合計	394
後期課程	履修登録者数	科目数
	0名	49
	1～5名	268
	6～10名	65
	11名～20名	12
	21名～30名	0
	31名以上	0
	合計	394

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅲ-１-３　文学研究科共通科目

研究科共通	総合人文学コース	基層人間学コース	歴史文化学コース	文芸言語学コース
総合人文学	多元文化論	文明基礎論	史学方法論	西洋文化論
人文学先端研究		人間基礎論	歴史資料学	文芸批評論
人文学実践研究		言語研究法	文化財学	比較文化論

【出典：2008年度文学研究科学生便覧 p.94】

別添資料Ⅲ-Ａ 平成19年度文学研究科シラバス

観点３－２　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

学生は履修モデルに従って授業を履修するが、各自の関心に合わせ、一定の範囲で授業を選択することができる。その際、学生が主体的に授業を選択できるよう、各授業の目的とコースツリー上の位置づけをシラバスに明記すると共に、授業の内容についてもできるだけ具体的に記述している。シラバスには、教科書・参考書や予習・復習、宿題・課題等に関する指示も記載してあり、学生が自宅でも学習できるよう配慮している。また、学習を進めるにあたって目標を定めやすいよう、成績評価の方法と基準も明記している。シラバスはWeb上で公開されており、いつでも参照できるようになっている。学生には、主指導教員を含め、指導教員が複数決まっているが、主体的な学習を支えるため、全教員がオフィスアワーを設け、電子メールアドレスを学生便覧に記載し、学習や研究に関する相談がいつでも可能な態勢をとっている。また、各研究室に１部屋ずつ、大学院生室が配置されており、授業時間外でも自習が可能な環境を確保している。文学研究科の研究棟は全室午後十時半までに退室することになっているが、必要がある場合は、指導教員の承認を得て、それ以降も使用できるよう配慮している。【資料Ⅲ-２-１、別添資料Ⅲ-Ａ参照】

資料Ⅲ-２-１　文学研究科棟用途別部屋数

	リテラチャー・ラボ	大学院生室	資料室、実験室等	教員研究室
文学部棟１階	2	1	1	5
文学部棟２階	5	5	5	16
文学部棟３階	6	7	3	21
文学部棟４階	8	7	0	21

【出典：2008年度文学研究科学生便覧 pp.4-7】

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)教育目標を達成するために最も効果的な授業形態が選択され、少人数教育やTAの活用など、学生の立場に立った学習指導法が工夫されているので、観点３－１に関しては期待される水準にある。一方、主体的な学習を行う際の指針となるシラバスが整備され、主体的な学習を行う環境も、大学院生室の設置やメールアドレスの公開によって確保されているので、観点３－２に関しても期待される水準にある。

分析項目Ⅳ　学業の成果
（１）観点ごとの分析

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

文学研究科の教育課程で身につけるべき学力や資質・能力は、「人文学の知の伝統に対する探究心」、「新時代への深い洞察力」、「言語による表現力」であり、アドミッションポリシーや教育目標として募集要項、Web サイト、案内冊子等に明記している。また、文学研究科の教育目標と各授業の対応は、シラバスに明記されている。

授業は必要な開講回数を確保するとともに、単位の実質化のため、参考図書・準備学習に関する指示をシラバスで周知するなどの取組を実施している。成績評価は、シラバスに明記された規準・方法に基づいて厳正に行われているが、著しい偏りがないことを確認するため、教育研究推進室で成績評価の分布状況を点検している。授業の成果や効果については、授業ごとに実施される授業評価アンケートで確認している。授業評価アンケートの結果は、教育研究推進室で分析し、教員にフィードバックして、授業改善に役立てている。前期課程では、複数指導教員体制により修士論文作成に向けた研究指導を行い、標準修業年限内での学位授与率を高水準に保っている。修士論文に対しては、他専門の教員を含む複数教員による口答試問を行い、教授会で合否判定を実施している。また、取得単位に基づき教授会で厳正な修了判定を行っている。後期課程では、複数指導教員体制により課程博士論文作成に向けた研究指導を行っており、標準修業年限内での学位授与率向上に向け、研究指導の強化を図っている。課程博士論文に対しては、他専門の教員を含む複数教員による口答試問を行い、教授会で合否判定を実施している。こうした研究指導の結果、大学院生による学会発表数、論文発表数は高い水準を維持している。【資料Ⅱ－１－５、Ⅳ－１－１、Ⅳ－１－２、Ⅳ－１－３、Ⅳ－１－４、別添資料Ⅲ－Ａ参照】

資料Ⅳ－１－１　標準修業年限内での修士学位授与率

	修了者数(a)	入学年度別修了者数								(b)/(a) %
		10 年度	11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度(b)	16 年度(b)	17 年度(b)	
16 年度	52		1		4	11	36			69
17 年度	50					2	11	37		74
18 年度	42						2	9	31	74

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅳ－１－２　課程博士学位授与数

	授与数
平成 16 年度	13
平成 17 年度	16
平成 18 年度	32

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅳ－１－３　標準修業年限内での課程博士学位授与率

	授与数(a)	授与者内訳										(b)/(a) %
		満期退学者	入学年度別修了者数									
			8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度	14 年度(b)	15 年度(b)	16 年度(b)	
16 年度	13	8	1	1		1	1		1			8
17 年度	16	8				1	1	1	2	3		19
18 年度	32	15					1	7	5	4	0	0

備考：平成 16 年度の標準修業年修了者とは、平成 14 年度入学者で修了した者とする。

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅳ－１－４　大学院生の研究業績数

年度	論文発表数	学会発表数	受賞数
16	83 件	97 件	1 件
17	111 件	114 件	1 件
18	106 件	94 件	1 件
19	111 件	106 件	0 件
計	411 件	411 件	3 件

観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

各授業の成果や効果については、記述式アンケートまたは教員と学生との意見交換による授業評価を通じて個々の教員が確認している。【資料Ⅳ-２-１参照】

平成 18 年度末に当該年度の修了生 42 名を対象とした調査では、同数の修了生から回答があり、「人文学の知の伝統に対する探究心」、「新時代への深い洞察力」、「言語による表現力」という教育目標について、79.5%、84%、79.5%の修了生が、これらの学力や能力・資質を身につけたと答えている。また各目標について、56.8%、47.7%、45.4%の修了生が研究活動によって、さらに 29.5%、31.8%、36.3%の修了生が専攻独自の専門科目によって養われたと考えている。このことから、教育目標に掲げた資質・能力を育成する場として、学位論文作成を中心とする研究活動が果たす役割は非常に大きいと考えられる。【別添資料Ⅳ-Ａ参照】

資料Ⅳ-２-１　文学研究科授業評価アンケート（平成 19 年度）

１．あなたが自分の研究を深めていく上で、この授業はどのように役立ちましたか(あるいは役立つと思われますか)。
２．授業一回当たり、どのくらいの時間を使って、予習や復習、課題などに取り組みましたか。
３．学習環境について、何か要望があれば書いてください。

この授業について、何か感想があれば自由に書いてください。

別添資料Ⅳ-Ａ 平成 18 年度修了時成果調査

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)標準修業年限内の前期課程修了率、大学院生の学会発表や論文発表などの指標が高い水準にあり、授業や学位論文など、教育の成果や質を管理する体制も整備されており、標準修業年限内での課程博士学位授与率はやや低い水準にあるが、観点４－１は期待される水準にある。また、学生による授業評価や修了時の学生を対象とした成果調査では、教育課程の成果に対して高い満足度を示す結果が得られており、観点４－２は期待される水準にある。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点５－１　修了後の進路の状況

（観点に係る状況）

平成 18 年度末に実施した進路状況調査によれば、前期課程修了生 41 名のうち、17%が民間企業の多様な職種、７%が官公庁、７%が教職に就いている。また 37%は後期課程に進学しており、高度な専門性を備えた学術的知識や能力への発展の基礎となる学力や素養を、前期課程の教育を通じて身につけることができたことを示している。また、後期課程修了者および満期退学者 29 名のうち、13 名が大学教員(うち非常勤が９名)、２名が高校教員になり、１名が日本学術振興会特別研究員となっており、高度な専門性を備えた学術的知識を、後期課程の教育を通じて身につけることができたことを示している。【資料Ⅴ-１-１参照】

資料Ⅴ-１-１　進路状況（平成 18 年度）

前期課程		一般学生	社会人 特別選抜	留学生	合計
就職	一般企業	6	0	1	7
	公務員	3	0	0	3

	教員	3	0	0	3
進学	後期課程に進学	8	3	2	13
	その他	1	0	1	2
その他		8	3	2	13
合計		29	6	6	41

後期課程		修了者	満期 退学者	合計
就職	大学教員(常勤)	3	1	4
	大学教員(非常勤)	8	1	9
	高校教員(常勤)	1	0	1
	高校教員(非常勤)	0	1	1
	学振特別研究員	1	0	1
	その他	2	3	5
その他		3	6	9
合計		17	12	29

【出典：文系教務課記録】

観点５－２　関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成 18 年度末から 19 年度初頭にかけ、修了後３年前後の修了生を対象に実施した調査で、「人文学の知の伝統に対する探究心」、「新時代への深い洞察力」、「言語による表現力」という教育目標に対し、100%、43%、86%の修了生が、これらの能力や資質を在学中に身につけたと回答した。また、各項目について、100%、100%、100%の修了生が、こうした学力や資質・能力は、研究科の専門教育課程(とくに演習科目)および研究活動によって養われたと考えている。71%の修了生は、名古屋大学における教育活動が、社会が期待する水準をほぼ満たしていると回答した。【別添資料Ｖ-Ａ参照】

さらに、上記修了生の職場の上司をはじめとする上長を対象とした調査で、90%前後の上長が、名古屋大学の教育目的である「機会をつかむ行動」、「困難にいどむ行動」、「自律性と自発性を育む行動」を、修了生が心がけていると回答した。また、80～90%の上長が、文学研究科の教育目標である「人文学の知の伝統に対する探究心」、「新時代への深い洞察力」、「言語による表現力」を、修了生が身につけていると評価した。67%の上長は、名古屋大学における教育活動が、社会が期待する水準をほぼ満たしていると回答した。【別添資料Ｖ-Ｂ参照】

別添資料Ｖ-Ａ　修了生成果調査(平成 18-19 年度実施)

別添資料Ｖ-Ｂ　修了生上長成果調査(平成 18-19 年度実施)

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由) 就職や進学に関する状況から、人材養成目的に合致した人材が養成されていることがわかり、観点５－１は期待される水準にある。また、修了生やその上長を対象とした成果調査から、本研究科の教育が教育目標に照らして高い成果を上げていることがわかり、観点５－２は期待される水準にある。

Ⅲ　質の向上度の判断

① 事例１「教育研究推進室の設置とファカルティ・ディベロップメントの推進」（分析項目Ⅰ、Ⅳ）
（質の向上があったと判断する取組）

教育研究推進室を設置し、授業評価アンケートの結果の分析や教員へのフィードバックを通して、授業改善に努めている。また、教育研究推進室の主催で、月１回、大学院教育の諸問題について教員や院生が意見交換をするワークショップを開催している。【資料Ⅰ－２－１、別添資料Ⅰ－C参照】

② 事例２「コースツリーの策定とシラバスの整備」（分析項目Ⅱ、Ⅲ）
（質の向上があったと判断する取組）

大学院教育の高度化と課程博士号取得を促進するため、コースツリーを策定した。また、平成 18 年度から全ての科目で作成しているシラバスは、電子化されており、授業の内容の他、コースツリー上の位置づけ、目標および目標に対応した評価の方法、自宅学習の指示が明記されている。【資料Ⅱ－１－１、別添資料Ⅲ－A参照】

③ 事例３「競争的資金獲得によるカリキュラムの充実」（分析項目Ⅱ）
（質の向上があったと判断する取組）

「魅力ある大学院教育」イニシアティブの採択に伴い、平成 18 年度から前期課程に人文学フィールドワーカー養成プログラムを導入した。また、グローバル COE プログラムの採択に伴い、後期課程のカリキュラムの充実に取り組んだ。獲得した競争的資金により、学生の研究助成や研究員雇用等を実現した。【資料Ⅱ－１－４、Ⅱ－２－９、別添資料Ⅱ－A、Ⅱ－B参照】

３．教育学部

Ⅰ　教育学部の教育目的と特徴　・・・・・・３－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・３－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・３－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・３－８
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・３－11
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・３－13
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・３－15
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・３－18

Ⅰ　教育学部の教育目的と特徴

1．（目的と基本方針）学部の目的は次の通りである。「本学部は、教育基本法の精神にのっとり、人格の完成をめざし、学術文化の中心として広く知識を授け、人間発達科学の各分野にわたり、深く、かつ総合的に研究するとともに、文化の創造と、民主的、文化的な国家及び社会の形成を期し、世界の平和と人類の福祉に寄与することを目的とする。」この学部の目的を実現するため、「人間形成に関わる諸問題を解明・解決するために、幅広い知識と視野を持ち、人間発達科学の各分野の基礎知識にもとづき行動する、論理的思考と創造力に富んだ勇気ある知識人・研究者を育成する」ことを学部教育方針としており、これは、名古屋大学憲章の教育に関する基本的目標「自発性を重視する教育実践によって、論理的思考と創造力に富んだ勇気ある知識人を育てる」を人間発達科学の分野で実現しようとするものである。

2．（目標と方針）教育学部の教育目標は、「教育発達科学の基礎力」、「基礎的応用力」、「知力と熱意」を養成することである。次の方針のもとに、その達成を図る。

(1)少人数の演習や実習・実験演習を重視するとともに、フィールド・ワークを重視する。（中期目標Ｍ３　中期計画Ｋ10）

中期目標Ｍ3 魅力ある独自な教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。 中期計画Ｋ10 魅力ある教育プログラムを提供し、それに沿った実効ある教育を実施する。

(2)多様な能力・資質を持つ学生を受け入れることによって教育効果を高めるために、推薦入試を行い、3年次編入学生を受け入れる。

（中期目標Ｍ２　中期計画Ｋ８）

中期目標Ｍ２ 優れた資質を持つ学生を集めるために、学生の受入方針を明示し、それに合致した適切な入学者選抜方法を工夫する。 中期計画Ｋ８ 学生の受入方針に基づき、優れた資質を持つ適正規模の入学者を確保する。学生の受入方針に基づき、優れた資質を持つ適正規模の入学者を確保する。

(3)学生が自発的に学習する能力を養成するための学習支援環境を提供する。

（中期目標Ｍ７　中期計画Ｋ25）

中期目標Ｍ７ 教育支援の設備を充実し、教育学習支援機能の向上を図る。 中期計画Ｋ25 教育学習に必要な資料・情報の収集・提供に努めるとともに、電子図書館的機能及びネットワークを高度化し、情報アクセス環境の整備を図り、教育学習支援機能を充実する。

3．（組織の特徴・特色）教育学部は、1997年に教育学科と教育心理学科の2学科から人間発達科学科の1学科に統合し、5コースを設けた。附属学校を持ち、教育理論や発達理論の実践的研究の場として機能しているとともに、学生の実習、研究のフィールドとなっている。2000年から、発達心理精神科学教育研究センターの設置にともない、教育学部の専任教員とセンターの専任教員が、教育学部の教育を担当している。最近では、総合保健体育科学センターの教員も教育学部の教育を担当している。教育学部は、多様な教員構成により、バラエティに富んだ科目を提供している。

４.（入学者の状況など）前期日程と後期日程の２種類の入学試験を実施してきたが、平成19年度から後期日程を廃止し、推薦入試を実施している。また、3年次編入試験により10数名を受け入れている。定員とは別枠で数名の留学生を受け入れている。

５.（進路・就職について）卒業生の約25%が大学院に進学し、約60%が民間企業、官公庁、中高等学校等に就職している。

[想定する関係者とその期待]

関係者

教育学部の直接の関係は、在学生、受験生、及びその保護者、卒業生、卒業生の雇用者を想定している。人間発達の諸問題に関心を持ち、それらの問題解決に論理的・実証的に取り組みことのできる教養人の育成が期待されていると考えている。また地域社会も、関係者の一つと想定している。人間発達の諸問題を考え、解決を図ろうとする教養人が地域社会で活躍することで、地域社会がより活き活きしたものになることに期待があると考えている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制
（１）観点ごとの分析

観点１－１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

教育学部は人間発達科学科１学科からなり、学士課程における教育目標を達成するため、教育学３コース、心理学２コースの計５つのコースが置かれ、学生は２年次修了時点で各コースに分属する。各コースには５つの研究領域が設定されている。コース分属前は、人間発達科学全体に関わる授業を受け、分属後それぞれのコースが設定する授業を受講するとともに、他コースの科目も一定単位履修することになっている。このような体制で、学生は、広い視野から人間発達科学の多様な分野を学ぶとともに、関心を持った分野について専門的に深く学ぶことが可能になっている。

教員定員は、設置基準等の関連法令によって定められており、大学設置基準の改正に対応して、教授・准教授・講師・助教が置かれている。現在の教員数は 36 名で、定員の欠員は 2。欠員が生じた場合は、人事委員会が部局全体の適切な教員配置を総合的に検討し、速やかに人事の提案を行うことで、人事の停滞を招かないようにしている。人事の際は、「名古屋大学教育学部教員選考内規」及び「名古屋大学教育学部教員選考申し合わせ」に基づき、教育内容に見合った研究業績と教育能力を持つ優秀な人材の確保に努めている。採用人事については公募制を基本としており、年齢構成や男女のバランスにも配慮した人事を行っている(資料Ⅰ－１－１、資料Ⅰ－１－２、資料Ⅰ－１－３参照)。また、発達心理精神科学教育研究センター所属教員５名が､学部の授業及び学生の指導を担当している。こうした取組の結果、どのコースにも教授１准教授１が最低限配置され、学生の指導に支障のない体制が確保されている。なお、平成 19 年度における非常勤講師の担当授業科目数は 19 コマ（全体の 16%）で、漸減傾向にある(資料Ⅰ－１－４参照)。助教は、教育学に 2、心理学に１配置し、教育学部の基礎的な教育の一部を担っている。教育課程の展開に必要な教育支援者、TA 等の教育補助者の活用も図っている（資料Ⅰ－１－５参照)。

学生定員は 65 名、3 年次以降は、3 年次編入学の定員を含めて 75 名である。コースごとに定員 15 を設定し、特定のコースに集中しないように配慮している。ただし、編入学生については、入学段階で、教育学と心理学のいずれかを選択させているので、学生数にばらつきが生じている。平成 19 年度の各コースの学生数は、仮分属の２年生を含めて、48、40、55、42、69 名である(資料Ⅰ－１－６参照)。教員一人当たりの学生数は、各学年とも２名程度であり、どの学生にも十分な指導が行える人数になっている。学部学生の数は、(3 年次編入を含めて)ほぼ定員どおりとなっている(資料Ⅰ－１－７､資料Ⅰ－１－８参照)。

一、二年時の教養教育の企画運営組織として、教養教育院が置かれており、大学全部局の教員が登録教員として携わっている。

資料Ⅰ－1－１　公募の状況

年度	公募件数	採用件数	公募割合
15 年度	0	1	0%
16 年度	1	3	33.3%
17 年度	0	3	0%
18 年度	4	5	80%
19 年度	1	1	100%

資料Ⅰ－1－２　教育学部教員の年齢別、性別構成(平成 19 年度)

年齢	男性	女性	計
30～34 歳	1		1
35～39 歳	3	2	5
40～44 歳	5	2	7

45～49 歳	4	3	7
50～54 歳	5	1	6
55～59 歳	7		7
60～63 歳	3		3
	28	8	36

資料Ⅰ－1－３　教育学部コース別教員数

系	コース	研究領域	職名
教育学	生涯教育開発	教育社会史 教育行政学 社会教育学 職業・キャリア教育学 技術教育学 生涯教育計画学	教授、准教授 教授 教授、准教授 教授 准教授 計７名
	学校教育情報	教育情報学 カリキュラム計画 教育経営学 教育方法学 学校環境学	教授 准教授、准教授 教授、准教授 教授、准教授 計７名
	国際社会文化	人間形成学 教育人類学 教育社会学 比較教育学 教育経済学	教授、教授 准教授 教授、教授 教授 准教授　計７名
	共通		助教、助教　計２名
心理学	心理社会行動	心理計量学 学習行動学 パーソナリティ発達学 社会行動学	教授、准教授 准教授 教授、教授 教授、教授　計７名
	発達教育臨床	生涯発達心理学 発達援助臨床学 家族発達臨床学 学校臨床心理学 医療臨床心理学	准教授 教授、准教授 教授、准教授注)、准教授注) 教授注)、准教授注) 教授注)、教授　計５(５注))
	共通		助教

注）発達心理精神科学教育研究センター所属教員

資料Ⅰ－1－４　教育学部非常勤講師担当コマ数推移

年度	科目数				計
	前期	後期	集中	通年	
平成 16 年度	11	5	8		24
平成 17 年度	12	5	7	2	26
平成 18 年度	15	6			21
平成 19 年度	14	5			19

資料Ⅰ－１－５　TA、RA の採用実績

年度	TA	RA
平成 16 年度	85 人	4 人
平成 17 年度	87 人	2 人
平成 18 年度	101 人	4 人
平成 19 年度	90 人	4 人

資料Ⅰ－1－６　教育学部の学生定員と現員(入学者数推移)各年５月１日現在

年度	１年		２年		３年		４年		計	
	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数
16	65	74	65	81	75	77	75	127	280	359

17	65	74	65	71	75	81	75	98	280	324
18	65	73	65	73	75	80	75	106	280	332
19	65	73	65	73	75	81	75	100	280	327

資料Ⅰ－1－７　教育学部のコース別学生数(平成 19 年度)

コース名	２年生	３年生	４年生	定員(総定員)	計
生涯教育開発コース	14	15	19	15（45）	48
学校教育情報コース	14	11	15	15（45）	40
国際社会文化コース	15	18	22	15（45）	55
心理社会行動コース	13	13	16	15（45）	42
発達教育臨床コース	17	24	28	15（45）	69
					254

資料Ⅰ－1－８　３年次編入生試験実施状況

年度	志願者	合格者	入学者	募集定員
平成 15 年度	42	13	12	10
平成 16 年度	46	10	9	10
平成 17 年度	33	11	11	10
平成 18 年度	29	10	9	10
平成 19 年度	20	10	8	10

観点１－２　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

各コースから１名ずつ選出された委員と副研究科長（副学部長）で構成する教務委員会が随時開催され、教育活動の実施に関わる諸事項の検討、決定を経て、その結果を学部教授会に報告するとともに、教務委員会の提案に基づいて、学部教授会で必要な議決を行う体制が整えられている。教務委員会は、教員の教育活動の評価、検証も行っている。授業評価アンケートの分析、教員に対する授業評価アンケート結果のフィードバックを行っている。19 年度には、前年度の授業評価の結果をフィードバックし、自己点検を求め、８件の自己点検の提出があった（資料Ⅰ－２－１参照)。

ファカルティ・ディベロップメントは、教務委員会が中心となって実施している。18 年度は、学生によるカリキュラムアンケートの結果に基づいて、教授会で授業のあり方やカリキュラムについての議論を行った(資料Ⅰ－２－２参照)。19 年度は、18 年度の授業評価の結果を各教員にフィードバックし、いくつかの科目について、問題点の改善策などについて意見交換を行った(資料Ⅰ－２－１参照)。

資料Ⅰ－２－１　学生のカリキュラムアンケート結果にもとづく教授会での議論

２．教務委員会報告

植田教務委員会委員長から、２月２２日に本分属に関する面接を実施し、２名のコース本分属の変更を行ったこと、３月６日に委員会を開催し、本日の議題について協議した旨報告があった。

◎ また、教育学部２年生以上を対象に、昨年１２月５日から７日に実施した、教育学部カリキュラムに関するアンケート調査結果について報告の後、意見交換を行った。

◎ 引き続き、植田教務委員会委員長から、大学評価学位授与機構による認証評価に関して、卒業式当日に評価アンケートを実施すること、また、卒業生にも同様の評価アンケートを実施することになる旨説明があった。

（出典　平成 19 年 3 月 8 日開催教授会議事録から抜粋）

資料Ⅰ－２－２　授業評価を受けて提出された授業改善案(一部)

平成18年度授業評価アンケートに基づく改善案

授業形式　①. 講義　2. 演習　3. 実験演習　4. フィールド実習
受講人数　1. 0～15　2. 16～50　3. 51～80　④. 80人以上
対象学年　①. 1年生　2. 2年生　3. 2年生以上　4. 3年生以上　5.4年生
受講対象　①. 全コース　2. 教育学系コース　3. 心理学系コース　4. 全学部対象
開講時期　①. 前期　2. 後期　3. その他

問題点

(1) 受講人数が80名を超えており（社会人10名、研究生等を含む)、大講義室の造りからして、講義中に学生同士が話し合いを持てるような授業ではなかった。しかし、学生のうち、30%近くが「質問したり、意見の述べたりする機会が十分ではない」と感じていた。
(2) 「自習のための手がかり（参考文献等）がわかりやすく提示されていない」と感じている学生が30%を超えたということは、熱意ある学生のニーズに応えていない。「1年生対象だから、余り必要ない」と考えることは、間違いであった。
(3) 授業の目標や成績評価の基準や方法について、15%～20%の学生が、わかりにくいと感じていた。

改善点

(1) 講義中、切りの良いところで「質問はないか」と問うていたが、ほとんど質問はなく、余り適切とは言えなかった。むしろ、受講生が多数の場合、毎回、質問や意見を述べられるような用紙を配布し、回収し、次回にそれを読み上げてコメントするような工夫が必要である。
(2) 参考書を指定していたので、「そこに関連するような文献は掲載されている」と考えるのは間違いである。確実にナビゲーションするには、文献の名前を挙げて、図書室にあるのはどれかまで広報することが必要なのかもしれない。
(3) 「学修案内にシラバスや成績評価について記載してある」と考えてはいけない。たぶん、機会あるごとに授業目標や、成績評価の基準についてアナウンスすることが必要である。

（出典　平成19年度教務員会資料）

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)　教育課程を遂行するために必要な教員が確保され、かつ教員の配置も教育内容に合致していて、社会に向けて公表された教育目標の達成が可能な体制が整っている。また、学生数は教員数に見合っている。したがって、観点１－１に関しては期待される水準にある。一方、教育内容、教育方法を点検し、改善するための体制の整備状況も、教務委員会を中心に整備されており、それらが適切に機能して、改善に向けた取組がなされている。したがって、観点１－２に関しては期待される水準にある。

分析項目Ⅱ　教育内容
（１）観点ごとの分析

観点２－１　教育課程の編成

（観点に係る状況）

名古屋大学は、研究を主とする大学であるため、教育学部の教育課程は、それ自体として十分な体系性を持つと同時に、大学院の教育課程との連続性も考慮に入れて編成されている。教育課程を明示するために、全学教育科目と学部の専門科目一覧が作成されている。教育目標が達成できるように、各学年の学期ごとに履修すべき科目とそこでの学習内容を、教育学系と心理学系の履修モデルとして提示している（資料Ⅱ－１－１参照）。

教育学部の教育課程は、全学教育科目と専門教育が楔形に配置されており、１年次生向けには、学問分野としての人間発達科学を概観するための授業として「人間発達科学」を開講し、さらに５つのコースの研究領域をそれぞれ概観するための授業として「人間発達科学Ⅰ～Ⅴ」を開講している。２年次生向けには、５つのコースの基礎論が開講され、３年次以降のコースごとの専門教育への導入をおこなっている（別添資料Ⅱ－A）。個々の授業は、教育内容にふさわしい研究実績を持つ教員が担当しており、最新の研究成果を踏まえた教育が行われている。教育課程の編成は、教務委員会が責任をもって統括している。

教育学部では、教育目標を達成する上で、卒業研究と卒業論文を重視している。そのため、授業の他に、学生に対する個別の研究指導に力を入れており、各教員がオフィスアワーを設けている他、それ以外の時間にも学生からの質問や研究内容に関わる相談に随時応じている。卒業研究は学生の主体的な学習の成果を、実際の問題に適用して統合することを目指して行うもので、テーマ設定は、学生の主体性を尊重して行われている。卒業論文の水準は、論文提出後に行われる口述試験によって担保されている。

資料Ⅱ－１－１　履修モデル

学修概要と卒業論文作成

〈教育学系〉

学年		基本ガイダンス	コース・卒論指導	専門科目配当	学習内容	卒論作成	卒論関係提出書類
1年生	前期	【4月】新入生対象 学部全体 コース分属 教職関係		人間発達科学入門 人間発達科学Ⅱ 人間発達科学Ⅲ 人間発達科学Ⅳ	教育諸科学の入門的学習		
	後期			人間発達科学Ⅰ 人間発達科学Ⅴ	学び方の学習		
2年次	前期	【4月】2年次対象 コース分属 教職関係 【7月】 コース分属	仮分属希望申請 仮分属決定	生涯教育開発基礎論 学校教育情報基礎論 国際社会文化基礎論 心理社会行動基礎論 発達教育臨床基礎論	教育学各専門領域の入門的学習		
	後期		本分属希望申請 本分属決定	心理社会行動基礎論 各コース専門科目	研究方法の学習		
3年次	前期	【4月】3年次・編入者対象 コース紹介 教職関係		各コース専門科目	研究学専門領域の学習	【夏～秋】問題意識の検討・整理	
	後期			各コース専門科目	研究方法の学習		
4年次	前期		（コース変更） 卒論指導教員決定 卒論仮題目提出	各コース専門科目	教育学専門領域の学習 卒論のテーマに関する学習	【春】テーマ設定 仮題目設定 資料収集	【4月末】仮題目提出
	後期		卒論受験資格単位確認 卒論題目提出	各コース専門科目 卒業論文		【秋】題目確定 執筆 【1月中旬】口述試験	【11月下旬】題目提出 【12月下旬】卒論提出

〈心理学系〉

学年		基本ガイダンス	コース・卒論指導	専門科目配当	学習内容
1年生	前期	【4月】新入生対象 学部全体 コース分属説明 教職関係		人間発達科学入門 人間発達科学Ⅱ 人間発達科学Ⅲ 人間発達科学Ⅳ	心理学の入門的学習 学び方の学習
	後期			人間発達科学Ⅰ 人間発達科学Ⅴ	
2年次	前期	【4月】2年次対象 コース分属説明 教職関係 【7月】コース分属	仮分属希望申請 仮分属決定	実験演習1（基礎実験） 選択必修科目 心理社会行動基礎論 発達教育臨床基礎論	心理学各専門領域の入門的学習 研究方法の基礎 統計学の基礎 研究方法の実践的実習 統計学の実践的実習
	後期		本分属希望申請 本分属決定	選択必修科目 心理社会行動基礎論 実験演習2（調査・データ解析法） 実験演習3（検査・測定法）	
3年次	前期	【4月】3年次対象 3年次編入対象 コース紹介 教職関係		実験演習4（面接法） 心理学専門科目	心理学専門領域の学習 研究方法の学習 卒論のテーマの模索・決定
	後期			実験演習5（研究課題） 心理学専門科目	研究方法の学習
4年次	前期		【4月上旬】指導教員決定 【4月末】卒論仮題目提出	心理学専門科目	心理学専門領域の学習 卒論のテーマに関する学習
	後期		卒論提出資格単位確認 【11月下旬】題目提出 【12月下旬】卒論提出 【1月中旬】口述試験	心理学専門科目 卒業論文	

（出典　平成19年度学修案内 pp.7,8.）

観点２－２　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学生や社会に対して、教育学部における人材育成の目的を明確にするため、アドミッション・ポリシー及び教育目標を、ウエッブサイトや紹介冊子、募集要項に明記している（資料Ⅱ－２－１参照）。また、高校生に対しては、オープンキャンパスや出張講義などの機会を通して周知を図っている（資料Ⅱ－２－２参照）。多様な学生を受け入れることによって教育効果を高めるために、平成18年度入試までは前期入試と後期入試を行ってきたが、平成19年度入試から後期入試を廃止し、推薦入試を実施してきている。また、明確な目的意識を持つ学生を3年次編入学生として受け入れることで、教育の活性化を図っている（資料Ⅰ－１－８参照）。なお、3年次編入学生に対しては、一定条件を設けて、既習単位を本学部の単位として認定する配慮を行っている。その他、科目等履修生や聴講生も積極的に受け入れている（資料Ⅱ－２－３参照）。愛知学長懇話会による単位互換制度に基づき、一部の授業を近隣の大学の学生に開放している（資料Ⅱ－２－４参照）。

学生のキャリア形成のニーズに対しては、必要に応じて他学部の授業の聴講も認めている他、海外の大学への留学を推進する体制をとっており、NUPACE協定校をはじめ、外国の大学で取得した単位の卒業単位への互換が行われている。教員免許、社会教育主事、学芸員・司書教諭資格のための科目を開講し、専門職への就職にも対応できる体制を取っている（資料Ⅱ－２－５参照）。インターンシップとして、2単位認定している。

資料Ⅱ－２－１　教育学部・教育発達科学研究科 HP に記載している教育目標

www.educa.nagoya-u.ac.jp　名古屋大学 大学院教育発達科学研究科・教育学部

■ HOME ■総合案内 ■大学院紹介 ■学部紹介 ■教員紹介 ■研究紹介

▼学部紹介
- カリキュラム・単位
- 卒業後の進路・資格
- 留学について
- 学生生活
- Q & A
- 授業一覧

全文検索
検索
サイトマップ

location▸ :

学部紹介

contents :

- 教育学部の特色
- 各コース紹介

●教育学部の教育目標

教育学部の教育目標は、「教育発達科学の基礎力」、「基礎的応用力」、「知力と熱意」を養成することです。

資料Ⅱ－２－２　高校訪問、出張講義実施実績一覧

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
9.24　静岡県立磐田高校	6.3　愛知淑徳高校	9.20　静岡県立磐田南高校	11.8　愛知県立豊田西高校
10.20　愛知県立成章高校	7.2　栄徳高校	10.13　静岡県立藤枝東高校	
	9.20　静岡県立磐田南高校		
	10.14　静岡県立藤枝東高校		
	11.24　愛知県立丹羽高校		

資料Ⅱ－２－３　科目等履修生、聴講生の受け入れ状況

年度	科目等履修生	聴講生
16	10	6
17	12	13
18	8	9
19	5	5

資料Ⅱ－２－４　平成１９年度愛知学長懇話会単位互換制度開放科目

授業科目名	単位数	開講期
教育経営学講義Ⅰ	2	前期
人間発達科学Ⅰ	2	後期
技術教育学講義	2	後期

資料Ⅱ－２－５　免許状及び資格について

1．教育職員免許状取得について

大学を除く学校の教育職員となるためには，教育職員免許法に定めるところにより，教育職員免許状を所持しなければならない。本学部では，中学校教諭普通免許状（一種・社会科）および高等学校普通免許状（一種・公民科，地理歴史科）を取得するために必要な単位を修得することができる。また，文学部が開講する科目を履修することにより，中学校及び高等学校の国語科及び英語科の教諭普通免許状を取得するために必要な単位を修得することができる。

2．社会教育主事の資格取得について

社会教育を行う者に専門的技術的な助言と指導を与える等の職務を行う社会教育主事の資格を得るには，社会教育に関する科目の単位を修得し，卒業後，社会教育主事補として１年以上の経験を経ることによって資格を得る方法がある。なお，本学では，社会教育主事の資格を得るために必要な科目を下表のとおり開講する。また，社会教育特講は，Ⅰ，Ⅱ，Ⅲにまたがって履修することが望ましい。

3．学芸員の資格取得について

学芸員は，博物館法に基づく博物館の専門職員で，博物館資料の収集，保管，展示及び調査研究その他これと関連する事業についての専門的事項をつかさどる者をいう。

学芸員の資格を得るには，学士の学位を有する者で，大学において文部省令で定める博物館に関する科目の単位を修得しなければならない。

本学では，学芸員の資格を得るために必要な科目を下表のとおり開講する。

4．司書教諭の資格取得について

教育職員免許法に定める中学校，高等学校の教諭普通免許状を有する者が，さらに学校図書館の専門職務に従う司書教諭の資格を得るためには，大学において図書館学に関する科目の単位を修得する方法がある。

本学では司書教諭講習科目としての図書館学に関する科目として社会教育学講義Ⅰ・Ⅱ―図書館学Ⅰ―と社会教育学講義Ⅰ・Ⅱ―図書館学Ⅱ―を隔年開講している。(学校図書館司書教諭講習規程の一部改正により平成11年度から修得単位が８単位から10単位に変更された。なお，旧課程による単位は，平成14年度以降は無効となった。)

6．学校心理士（補）の資格認定の基礎資格について

2002年度大学院入学者から，大学院で下記７領域の科目14単位以上修得することで，「学校心理士（補)」の資格認定のための基礎資格を取得することができるようになりました。なお，「学校心理士（補)」の資格認定は，日本教育心理学会，日本特殊教育学会，日本発達障害学会，日本発達心理学会，日本LD学会の５学会連合で構成される学会連合資格「学校心理士」認定運営機構がおこないます。

（出典　平成 19 年度学生便覧 pp.24～37 から抜粋）

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある

(判断理由)　教育目標を達成するのに必要な教育課程が編成されており、教育課程による教育の成果は卒業論文の厳格な審査により担保されている。したがって、観点２－１に関しては期待される水準にある。一方、教育学部における人材育成の目的は広く社会に公開されており、その目的に適合する多様な人材を受け入れ、キャリア形成のためのさまざまな機会を提供しているので、観点２－２に関しても期待される水準にある。

分析項目Ⅲ　教育方法

(１)観点ごとの分析

観点３－１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

人間の教育と発達の問題についての基礎力を養成するために、少人数の演習や実習・フィールド実習、実験演習を重視している。開講科目の半数は講義であり、残り半数は演習、実習、実験演習である。演習が 43 (33.3%)、フィールド実習が 4 (3%)、実験演習（このうち２つはフィールドでのものである）が 20 (15.5%)（別添資料Ⅱ－A 参照)。授業には、大学院生の TA が補助者としてつき(資料Ⅰ－１－５参照)、学生がより高度な理解に到達できるように配慮している。

観点３－２　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

学生は、履修モデルにしたがって授業を履修するが、学部全体の専門基礎科目に選択必修科目を２群設け、そこから８単位ずつ計 16 単位選択し、各コースの専門科目から、コースで指定された 14 から 22 単位を選択する（別添資料Ⅱ－A 参照)。選択に当たって学生が主体的に選択できるように、それぞれの科目の位置づけや授業内容をシラバスに具体的に記述している。シラバスには、教科書・参考書、予習・復習・課題等に関する指示も記載してある。また、学生が主体的に学修を進めるに当たって目標を定めやすいように、成績評価の方法と規準も明記されている(資料Ⅲ－２－１参照)。

各教員が、学生からの質問等に対応するために、オフィスアワーを設置している。その時間と内線の電話番号を掲示している。学生の主体的な学習を環境面でバックアップするために、自習室と談話室を配置している。また、空き教室を随時学生に開放している。心理学研究室では、情報処理室を配置し、月曜日から金曜日まで、TA を配置して学生の PC を使った学習を支援している。

資料Ⅲ－２－１　シラバス記載例

共通（専門基礎科目）	選必Ⅰ	2　単位	対象　1年	他学部受講　可	後期　月　2
人間発達科学Ⅰ（生涯教育開発）				吉川	

目的と概要	この授業では、〈人間〉、〈発達〉、〈教育〉など、人間発達科学における基本的な概念について概説する。この講義を通して、受講者がそれらに対する理解を得ることを目的としている。	教科書参考文献	教科書は使用しない。かわりにプリント資料を配布する。 参考文献は授業の中で適宜紹介する。
授業の内容	授業は講義形式で行なう。 第１回　オリエンテーション 第２回　人間とはなにか（1） 第３回　人間とはなにか（2） 第４回　〈子ども〉の発見（1） 第５回　〈子ども〉の発見（2） 第６回　〈子ども〉の発見（3） 第７回　発達とはなにか（1） 第８回　発達とはなにか（2） 第９回　能力をどうとらえるか 第１０回　能力主義をどうみるか 第１１回　〈教育〉の誕生（1） 第１２回　〈教育〉の誕生（2） 第１３回　権利としての教育（1） 第１４回　権利としての教育（2） 第１５回　まとめ	評価の方法と基準	毎回、出席確認をかねて宿題の提出もしくは小テストを実施する（２０％）。定期試験（８０％）。
		履修条件・関連する科目等	とくになし。
		履修上の注意	開放科目ではあるが、教室の都合から、教育学部以外の受講者は、①今年度卒業のためにどうしても履修する必要があるもの、②資格取得のために必要なものに限る。
		備考	

（出典　平成 19 年度学修案内 p.15.）

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある

(判断理由)　教育目標を達成するためにもっとも効果的な授業形態が選択され、少人数教育や TA の活用など、学生の立場からの学習指導法が工夫されている。したがって、観点３－１に関しては期待される水準にある。一方、主体的な学習を行う際の指針となるシラバスが整備され、主体的な学習を行う環境も、自習スペースの設置、教室の開放、情報処理室の配置などによって確保されているので、観点３－２に関しても期待される水準にある。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

各授業に設定された単位取得に必要な授業時数を確保できるように学年歴を編成し、さらに単位の実質化のため参考図書・準備学習などに関する指示をシラバス及び授業のガイダンス時に周知するなどの取組を実施している。各授業の成績評価はシラバスに明記された規準・方法にもとづいて厳正に行われており、著しい偏りがないことを確認するため成績評価の分布状況を点検している(資料Ⅳ－１－１参照)。教育学部の教育目標との関係において各授業の目的をシラバスに明示し、授業でも教員が説明しており、その成果や効果は、授業ごとに実施される授業評価によって確認している（資料Ⅳ－２－１参照)。各教員は、卒業論文作成に向けて懇切な指導を行っている。卒業論文に対しては複数教員による口述試験を行い、卒業論文を含めた取得単位について、教授会で卒業判定を行っている。卒業論文の質も高く、教育目標として掲げた資質や能力を総合的に発展させる機会として利用されている。

資料Ⅳ－１－１　平成 16 年度評価別状況

科目	優	良	可	不可
前期講義科目	72.1%	18.7%	6%	3.2%
前期実習・演習・実験科目	81.4%	15.4%	2.1%	1.1%
後期講義科目	71.5%	17.9%	7%	3.5%
後期実習・演習・実験科目	80.7%	15.4%	3.1%	1%

観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

各授業で設定された目的に照らして、その成果や効果について、授業ごとに実施する評価を通じて確認している。平成 18 年度に教育学部学生を対照とした授業評価では、前期で 91%、後期で 88.9%の学生が、「総合的に見て授業に満足した」と回答しており、おおむね高い満足度が得られている。また、前期で 84.9%、後期で 83.2%の学生が「授業の目的を達成することができた」と回答している（資料Ⅳ－２－１参照)。

平成 18 年度末に、当該年度の卒業生を対象に実施した調査では、85 名の卒業生のうち 72 名から回答があり、授業で学習したことが、「教育発達科学の基礎力」、「基礎的応用力」、「知力と熱意」という各教育目標に対して、73. 6%、77.8%、81.9%がこれらの資質を身につけたと回答している。また、60－80%の学生が、こうした資質・能力を、おもに 3・4 年次の専門科目及び卒業研究によって養われたと考えている。このような学生の評価に関わる状況から、本学部で実施している教育は、全体として、教育目標を十分に達成し、学生の期待する水準を満足させていることが示される（資料Ⅳ－２－２参照)。

資料Ⅳ－２－１　平成 18 年度授業評価のまとめ

前期

	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	その他
授業の内容・要点を理解できましたか	577（35.5%）	836（51.4%）	160（9.8%）	32（2.0%）	20（1.2%）
授業で知的な刺激が得られましたか	895（55.1%）	581（35.8%）	105（6.5%）	24（1.5%）	20（1.2%）
授業の目的を達成できましたか	476（29.3%）	868（53.4%）	219（13.5%）	39（2.4%）	23（1.4%）
総合的にみて授業に満足しましたか	806（52.9%）	650（40.0%）	117（7.2%）	32（2.0%）	20（1.2%）

後期

	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	その他
授業の内容・要点を理解できましたか	408（32.6%）	631（50.4%）	146（11.7%）	39（3.1%）	29（2.3%）
授業で知的な刺激が得られましたか	691（55.1%）	395（31.5%）	106（8.5%）	31（2.4%）	30（2.4%）
授業の目的を達成できましたか	354（28.3%）	623（49.7%）	209（16.7%）	36（2.7%）	31（2.5%）
総合的にみて授業に満足しましたか	600（47.9%）	474（37.8%）	114（9.1%）	34（2.7%）	31（2.4%）

資料Ⅳ－２－２　平成 18 年度卒業生を対象とした教育成果調査の結果

教育目標①	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	わからない	―	不　明
	14	39	7	2	4		4
教育目標①が培われた科目	全学教育（1･2年次）	専門基礎（1･2年次）	専門（3･4年次）	卒業研究	-	その他	不　明
	1	20	32	12		1	5
教育目標①が培われた科目の授業形式	講義形式	演習形式	実習･実験形式	セミナー形式	―	その他	不　明
	26	21	12	6		1	4
教育目標②	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	わからない	―	不　明
	11	45	8	0	6		
教育目標②が培われた科目	全学教育（1･2年次）	専門基礎（1･2年次）	専門（3･4年次）	卒業研究	-	その他	不　明
	3	4	38	19		1	6
教育目標②が培われた科目の授業形式	講義形式	演習形式	実習･実験形式	セミナー形式	―	その他	不　明
	7	25	18	12		2	6
教育目標③	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	わからない	―	不　明
	16	43	5	1	5		
教育目標③が培われた科目	全学教育（1･2年次）	専門基礎（1･2年次）	専門（3･4年次）	卒業研究	-	その他	不　明
	2	4	33	25			6
教育目標③が培われた科目の授業形式	講義形式	演習形式	実習･実験形式	セミナー形式	―	その他	不　明
	7	21	23	11		3	5
名古屋大学へ入学（進学）することを勧めますか	勧める	どちらかと言えば勧める	どちらかと言えば勧めない	勧めない	わからない	その他	不　明
	30	32	3	0	5		

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）　各授業や卒業研究など教育の成果や質を管理する体制が整備され、機能しており、観点４－１は期待される水準にある。また、学生による授業評価や、卒業時の学生を対象とした調査からも､教育課程の成果に対する高い満足度を示す結果が得られており、観点４－２は期待される水準にある。

分析項目Ｖ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点５－１　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

平成 18 年度卒業生 85 名を対象とした進路状況調査によれば、46％が民間企業に就職し、学校教員と公務員を合わせて 14％、その他が 16.5％である。民間企業の就職先は、金融、製造、学校職員、小売業など多様である。こうした状況は、全体として教育目標が達成され、学力や資質・能力が培われ、幅広い分野で活躍できる人材が養成されていることを示している。また、23.5％の卒業生が大学院に進学しており、大学院課程で発展させる基礎的学力や素養を、教育学部の教育課程を通じて身につけることができたことを示している（資料Ｖ－１－１参照）。

資料Ｖ－１－１　16～18 年度までの進路状況

別表

卒業生就職状況（平成11年度～平成18年度）

区分	年度	11年		12年			13年		14年		15年	16年	17年	18年	合計
	学科	教育学科	教育心理学科	教育学科	教育心理学科	人間発達科学科	教育心理学科	人間発達科学科	教育心理学科	人間発達科学科	人間発達科学科	人間発達科学科	人間発達科学科	人間発達科学科	
製造業	食品	1 (1)				2		2 (1)		1 (1)	1 (1)				7 (4)
	印刷・出版		2 (1)					5 (4)							7 (5)
	化学・工業					1 (1)		1 (1)		1 (1)		1 (1)			4 (4)
	石油・石炭														
	金属製品										1 (1)		1		2 (1)
	機械							1 (1)			1		1	1 (1)	4 (2)
	電気機械器具					1 (1)		1		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	4 (2)	10 (7)
	自動車					1 (1)				1 (1)	1 (1)	1		2 (2)	6 (5)
	その他		1 (1)			3 (2)		2 (1)		1	2 (2)	1 (1)	1	2 (2)	13 (9)
サービス業	卸・小売					2 (2)		5 (3)		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	2 (2)	13 (11)
	金融・保険	1		1	1	3 (3)		4 (3)			2 (2)	3 (2)	5 (5)	4 (4)	24 (19)
	運輸・通信・公益	1	1 (1)	1 (1)		2		8 (6)		5 (2)	8 (4)	6 (4)	3 (2)	7 (4)	42 (24)
	その他	5 (3)	9 (6)		2 (2)	6 (5)		7 (5)		4 (3)	5 (5)	8 (5)	6 (4)	6 (5)	58 (43)
教育	小学校教員												1		1
	中学校教員	1				2 (1)				2 (1)	1 (1)	5 (3)	1 (1)	2 (2)	14 (9)
	高等学校教員					4 (2)		1		1	2 (1)	4 (3)	4 (2)	3 (1)	19 (9)
	大学関係														
	その他	1 (1)	2 (2)	2 (1)		3 (3)				4 (4)	5 (4)	3 (2)	1 (1)	3 (1)	24 (19)
公務	国家公務員	2 (2)	2 (2)			1		2 (2)		2 (1)	1 (1)	2 (1)	1		13 (9)
	地方公務員	4 (2)	4 (1)			7 (4)		7 (6)		5 (5)	5 (4)	8 (4)	4 (2)	4 (4)	48 (32)
	保健所・相談所等					2 (2)						1 (1)			3 (3)
大学院進学		6 (4)	11 (7)	2 (2)	1	16 (9)		22 (17)		31 (20)	23 (15)	22 (15)	22 (15)	20 (12)	176 (122)
家事・未就職等		8 (8)	11 (6)	2 (1)	1 (1)	18 (13)	2 (1)	9 (6)	1 (1)	15 (11)	14 (10)	11 (8)	17 (13)	16 (11)	125 (90)
合計		30 (20)	43 (27)	8 (5)	5 (3)	74 (49)	2 (1)	77 (52)	1 (1)	75 (52)	75 (55)	78 (52)	70 (47)	76 (56)	613 (427)

（出典　平成 20 年度学生便覧 p.23 から抜粋）

観点５－２　関係者からの評価

（観点に係る状況）

平成 18 年度末から 19 年度初頭にかけ、卒後３年程度の卒業生を対象として実施した調査で、以下のような結果が得られた。名古屋大学の教育目的である「機会をつかむ行動」、「困難にいどむ行動」、「自立性と自発性を育む行動」について、70％超の卒業生が努めていると回答している。教育学部の教育目標、教育発達科学の「基礎力」、「基礎的応用力」、「知力と熱意」については、60－80％が身につけていると回答している。また、85％が、名古屋大学における教育活動が社会の期待する水準をほぼ満たしていると回答している。

平成 18 年度末から 19 年度初頭にかけ、卒後３年程度を経過した卒業生の職場の上司をはじめとする上長を対象とした調査で、以下のような結果が得られた。名古屋大学の教育目的である「機会をつかむ行動」、「困難にいどむ行動」、「自立性と自発性を育む行動」について、100％が努めていると回答している。教育学部の教育目標、教育発達科学の「基礎力」、「基礎的応用力」、「知力と熱意」についても、100％が身につけていると回答している。また、80％が、名古屋大学における教育活動が社会の期待する水準をほぼ満たしていると回答している（資料Ｖ－２－１、資料Ｖ－２－２参照）。

資料Ｖ－２－１　学部卒業生に対する調査（卒業数年後）

教育目標①	身についた	どちらかと言えば身についた	どちらかと言えば身についていない	十分に身についていない	わからない
	0	4	0	0	1
教育目標①が培われた科目	全学教育（1・2年次）	専門基礎（1・2年次）	専門科目（3・4年次）	卒業研究	－
	0	1	1	2	
教育目標①が培われた科目の授業形式（複数選択可）	講義形式	演習形式	実習・実験形式	－	－
	1	2	0		
教育目標②	身についた	どちらかと言えば身についた	どちらかと言えば身についていない	十分に身についていない	わからない
	2	1	0	0	2
教育目標②が培われた科目	全学教育（1・2年次）	専門基礎（1・2年次）	専門科目（3・4年次）	卒業研究	－
	0	1	1	1	
教育目標②が培われた科目の授業形式（複数選択可）	講義形式	演習形式	実習・実験形式	－	－
	1	2	1		
教育目標③	身についた	どちらかと言えば身についた	どちらかと言えば身についていない	十分に身についていない	わからない
	2	2	0	0	1
教育目標③が培われた科目	全学教育（1・2年次）	専門基礎（1・2年次）	専門科目（主に3・4年次）	卒業研究	－
	1	1	1	1	
教育目標③が培われた科目の授業形式（複数選択可）	講義形式	演習形式	実習・実験形式	－	－
	2	2	0		

名古屋大学は社会が期待する水準を満たしている，または果たしている	教育活動 ほぼ満たしている	教育活動 あまり満たしていない	わからない	－	－
	4	0	1		
	研究活動 ほぼ満たしている	研究活動 あまり満たしていない	わからない	－	－
	5	0	0		
	社会貢献 ほぼ果たしている	社会貢献 あまり果たしていない	わからない	－	－
	2	0	3		
名古屋大学へ入学（進学）を勧める	どちらかと言えば勧める	どちらかと言えば勧めない	わからない	－	勧める理由 （自由記述）
	4	0	1		2

資料Ⅴ－２－２　卒業生の上長を対象とした教育成果調査の結果

教育目標①	身についている	どちらかと言えば身についている	どちらかと言えば身についていない	十分に身についていない
	5	0	0	0
教育目標②	身についている	どちらかと言えば身についている	どちらかと言えば身についていない	十分に身についていない
	2	3	0	0
教育目標③	身についている	どちらかと言えば身についている	どちらかと言えば身についていない	十分に身についていない
	3	2	0	0
名古屋大学は社会が期待する水準を満たしている，または果たしている	教育活動 ほぼ満たしている	教育活動 あまり満たしていない	わからない	－
	4	0	1	
	研究活動 ほぼ満たしている	研究活動 あまり満たしていない	わからない	－
	5	0	0	
	社会貢献 ほぼ果たしている	社会貢献 あまり果たしていない	わからない	－
	4	0	1	
今後も，採用したい（受入れたい）	どちらかと言えば採用したい	どちらかと言えば採用したくない	わからない	－
	3	0	2	

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）　就職や進学に関する状況から、本学部の教育課程がめざす人材が育成されており、観点５－１は期待される水準にある。また、卒業生やその上長に対象とした調査結果から、本学部の教育が教育目標に照らして高い成果を上げており、観点５－２は期待される水準にある。

Ⅲ　質の向上度の判断

①**事例１**「学生による授業アンケート結果の教員に対するフィードバックと、それにもとづく自己点検の実施」（**分析項目１－２**）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 18 年度から、学生による授業アンケート結果を分析し、活用する方法について、教務委員会で検討してきた。その結果を踏まえて、平成 19 年度から、前年度の授業アンケートの結果を当該授業担当教員にフィードバックし、試験的にそれにもとづく自己点検を求めた。平成 19 年度の実績では、８件の自己点検が提出された。

４．教育発達科学研究科

Ⅰ　教育発達科学研究科の教育目的と特徴　４－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・４－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・４－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・４－７
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・４－14
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・４－16
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・４－19
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・４－24

Ⅰ　教育発達科学研究科の教育目的と特徴

１.（目的と方針）名古屋大学の教育目的は、「勇気ある知識人を育てること」である。教育発達科学研究科では、人間発達科学の領域でこれを実現するため、「教育科学及び心理発達科学における学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことにより、文化の進展に寄与するとともに、教育科学及び心理発達科学における学術の研究者、高度の専門技術者及び教授者を養成すること」である。次の基本方針の下で、博士前期課程、後期課程の教育を実施する。

（１）前期課程では、教育科学及び心理発達科学の専門的知識を研究へと展開する力を涵養する。

（２）後期課程では、教育科学及び心理発達科学の深い専門性と研究能力を涵養する。

（３）博士前期後期課程を通じて、教育科学及び心理発達科学の専門性を実践的に応用する力を涵養する。

２.（目標と方針）教育発達科学研究科の教育目標は、「教育発達科学の応用力」、「創造性」、「高度の知力と旺盛な熱意」の養成である。次の方針のもとに、その目標達成を図る。

（１）高度で分野横断的な最先端の研究課題や研究方法を包含する科目を充実する。
（中期目標Ｍ３、中期計画Ｋ10）

中期目標Ｍ３ 魅力ある独自な教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。 中期計画Ｋ10 魅力ある教育プログラムを提供し、それに沿った実効ある教育を実施する。

（２）国際的に通用する専門家、研究者の養成をめざし、必要な研究・教育環境を整備する。
（中期目標Ｍ２、中期計画Ｋ７）

中期目標Ｍ２ 優れた資質を持つ学生を集めるために、学生の受入方針を明示し、それに合致した適切な入学者選抜方法を工夫する。 中期計画Ｋ７ 魅力ある教育プログラムに裏打ちされた独自な学生の受入方針を策定する。

（３）前期課程においては高度職業人養成コース、後期課程においては社会人特別選抜を行う。
（中期目標のＭ１、中期計画のＫ５）

中期目標Ｍ１ 質の高い教養教育と専門教育を教授し、国際的に評価される教育成果の達成を目指す。 中期計画Ｋ５ 高度専門職業人養成を始めとする生涯教育体制の充実を図る。

３.（組織の特徴・特色）本研究科は、教育科学と心理発達科学の２専攻からなる。教育科学専攻に３つの大講座、心理発達科学専攻に２つの大講座がおかれ、３つの協力講座と合わせて 35 の研究領域単位で教育活動が行われている。こうした構成により、学生は広い視野に立って、教育発達科学の多様な分野を学べ、関心を持った研究領域について専門的に深く学ぶことが可能になっている。各講座はそれぞれ教育目標を持ち、教育発達科学研究としての教育目標の達成を図っている。

４．（入学者の状況）教育発達科学研究科の入学定員は、博士前期課程 54 名、後期課程 27 名である。入学者数は、博士前期課程の入学者はほぼ定員どおりであるが、後期課程の入学者は、定員を 20％以上超えた年度があった。19 年度に定員を超えて合格させないことを研究科として確認した結果、19 年度からほぼ定員どおりとなっている。

［想定する関係者とその期待］

関係者として想定しているのは、第 1 に在学生・受験者及びその家族、修了者、修了者の雇用者である。人間発達の諸問題に、人間発達科学の高い専門性と広い見識で立ち向かえる専門家を育成することが期待されていると考えている。第 2 に、地域社会の関係者を想定している。修了生が、地域社会の中で、その専門性を活かして活動することで、地域の問題の解決が図られることに期待があると考えている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制
（１）観点ごとの分析

観点１－１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本研究科は教育発達科学と心理発達科学の 2 専攻からなり、教育目標を達成するため、教育科学専攻に 5 講座(2 つは協力講座)、心理発達科学専攻に 3 講座（1 つが協力講座）がおかれ、35 の研究領域単位で教育活動が行われている。発達心理精神科学教育研究センター所属教員は、心理発達科学専攻の一員として指導教育を担当している。こうした構成により、学生は広い視野に立って教育発達科学の多様な分野を学び、関心を持った研究領域について専門的に深く学ぶことが可能になっている(資料Ⅰ－１－１参照)。

設置基準等の関連法令に基づき、大学設置基準の改正に対応し、教授・准教授・助教をおいている。現在の教員数は 36 名で、欠員は 2。欠員が生じ次第、人事委員会が適切な教員配置を総合的に検討し、速やかに人事の提案を行っている。教員の採用は、基本的に公募制をとり､年齢構成にも配慮した人事を行っている(資料Ⅰ－１－２､Ⅰ－１－３参照)。こうした取り組みの結果、どの講座にも、教授 1、准教授 1 が最低限配置され、学生の指導に支障のない体制を確保している。なお、非常勤講師担当の授業は平成 19 年度が全体の 5.5%（17 コマ）で、漸減傾向にある。教育課程の展開に必要な教育支援者、TA 等の教育補助者の活用も図っている(資料Ⅰ－１－４参照)。

学生定員は、博士前期課程 54 名、後期課程 27 名で、教員一人当たりの学生数は一学年につき、定員ベースで前期課程が 1.5 名、後期課程が 0.75 名となり、十分な指導が行える人数にしている。学生の希望研究領域で指導を受けることを基本としているため、年度で多少の偏りがあるが、特定研究室への極端な偏りは起こっていない。前期課程では、ほぼ定員どおりである。一方、後期課程は、留年者が多いため、収容定員は定員を超過している(資料Ⅰ－Ⅰ－５参照)。

資料Ⅰ－１－１　教育発達科学研究科の講座の構成

系	講　　座	研究領域	職名
教育科学	生涯教育開発	教育社会史 教育行政学 社会教育学 職業・キャリア教育学 技術教育学 生涯教育計画学	教授、准教授 教授 教授、准教授 教授 准教授 計７名
	学校教育情報	教育情報学 カリキュラム計画 教育経営学 教育方法学 学校環境学	教授 准教授、准教授 教授、准教授 教授、准教授 計７名
	国際社会文化	人間形成学 教育人類学 教育社会学 比較教育学 教育経済学	教授、教授 准教授 教授、教授 教授 准教授　計７名
	高等教育学(協力講座)	高等教育学	教授、准教授　計２名
	生涯スポーツ科学(協力講座)	生涯体力科学 健康運動科学 スポーツ教育学 スポーツマネジメント スポーツバイオメカトニクス スポーツ生理学	教授、教授 教授 教授、講師 准教授 教授、准教授 教授、准教授、講師　計 11 名
	共通		助教、助教　計２名

心理発達科学	心理社会行動	心理計量学 学習行動学 パーソナリティ発達学 社会行動学	教授、准教授 准教授 教授、教授 教授、教授　　計７名
	精神発達臨床	生涯発達心理学 発達援助臨床学 家族発達臨床学 学校臨床心理学 医療臨床心理学	准教授 教授、准教授 教授、准教授注)、准教授注) 教授注)、准教授注) 教授注)、教授　　計５（５注)）
	スポーツ行動科学（協力講座）	スポーツ心理学 運動学習科学	教授、准教授 教授　　計５名
	共通		助教

注）発達心理精神科学教育研究センター所属教員

資料Ⅰ－１－２　公募状況一覧

	公募件数	採用件数	公募割合
15 年度	0	1	0%
16 年度	1	3	33.3%
17 年度	0	3	0%
18 年度	4	5	80%
19 年度	1	1	100%

資料Ⅰ－１－３　教員の年齢別、性別構成

	男性	女性	計
30～34 歳	1		1
35～39 歳	3	2	5
40～44 歳	5	2	7
45～49 歳	4	3	7
50～54 歳	5	1	6
55～59 歳	7		7
60～63 歳	3		3
	28	8	36

資料Ⅰ－１－４　非常勤講師担当コマ数の状況

	科目数			計
	前期	後期	集中	
平成 15 年度	3	6	8	17
平成 16 年度	2	3	10	15
平成 17 年度	4	2	6	12
平成 18 年度	4	2	0	6
平成 19 年度	6	0	0	6

資料Ⅰ－１－５　入学者定員の充足状況

前期課程

年度	定員	入学者数	充足率	専　攻　名
15	32	33	103.13	教育科学
	22	34	154.55	心理発達科学
16	32	22	68.75	教育科学
	22	30	136.36	心理発達科学
17	32	27	84.37	教育科学
	22	28	127.27	心理発達科学
18	32	28	87.5	教育科学
	22	27	122.73	心理発達科学
19	32	35	109.37	教育科学
	22	24	109.09	心理発達科学

後期課程

年度	定員	入・進学者数	充足率	専　攻　名
15	16	12	75	教育科学
	11	23	209.09	心理発達科学
16	16	8	50	教育科学
	11	16	145.45	心理発達科学
17	16	15	93.75	教育科学
	11	24	218.18	心理発達科学
18	16	18	112.5	教育科学
	11	19	172.73	心理発達科学
19	16	19	118.75	教育科学
	11	13	118.18	心理発達科学

観点１－２　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

基幹講座選出の委員と副研究科長で構成する教務委員会が随時開催され、教育活動の実施に関わる諸事項の検討、決定を経て、その結果を研究科教授会・研究科委員会に報告するとともに、教務委員会の提案に基づいて、研究科教授会・研究科委員会で必要な議決を行う体制が整えられている。教務委員会は、教員の教育活動の評価、検証も行っている。19 年度からは、大学院の授業評価アンケートを実施し、その分析や教員に対する授業評価アンケート結果のフィードバックを 20 年度から行う予定である。

ファカルティ・ディベロップメントは、19 年度に、学生代表との協議会で提出された意見書をもとに、研究科教授会構成員全体で、授業のあり方やカリキュラムについて協議する形で実施された（資料Ⅰ－２－Ⅰ参照）。また、心理発達科学専攻では、後期課程学生を対象とした FD を行っている（資料Ⅰ－２－２参照）。20 年度から、教育改善推進委員会を設置し、教育内容及び教育方法の改善に取組む予定である。

資料Ⅰ－１－１　学生代表との協議会で提出された要望書

名古屋大学大学院
教育発達科学研究科長　寺田盛紀　殿

2008 年 3 月 11 日
教育科学専攻院生自治会

授業評価に関するアンケート結果

3 月 13 日に行なわれる授業評価に関する三者協議会に向けて、本専攻院生にアンケートを実施しました。その結果を別紙に添付いたします。ご参照ください。

（1）研究方法基礎論について

・各教員が持ち回りで担当するのではなく、教育学方法論の体系的な内容として組織していただきたいと思う。社会科学の方法論や教育学の方法論の古典をテキストに読むというような授業の方が有意義ではないか。過去には、方法基礎論を一人の担当教員が受け持ち、そのような授業を行なっていたと聞いている。そのような授業の方が、領域を超えて院生も研究交流でき、教育学に対する共通認識が培われ、共同研究の活性化にもつながるのではないかと思う。

（出典　学生代表との協議会で提出された要望書から抜粋）

資料Ⅰ－２－２　研究指導法で提出された学生ノート

学　部　生　研　究　指　導（[redacted]）

1．日時	2007/11/20（4回目）
2．場所	大講義室
3．学部生	[redacted]
4．大学院生	D２ [redacted]・D１[redacted]
5．内容	<[redacted]から> ① 前回の指摘で，防護動機理論は想定している要因が多いこと，脅威アピールの効果が曖昧であることから，近年，注目を浴びているリスク研究に着目。文献をいくつか紹介。 →ベネフィット認知，リスク認知 ② マスメディアについては，質問紙で「マスメディアの好意度」を変数として扱っていた研究があったことから，要因の一つにマスメディアに関する質問項目を取り入れることもできるのではないかと考えている <[redacted]> ① 前回の授業時において，大幅に研究内容の変更が求められたこと，かつ，本人の体調不良が続いていたようで，本人も，まだ先行研究を精読するのに精一杯な様子。そのため，リスク研究に関して，再度，文献を精読し，どこまでが明らかにされているのか，また，未検討部分はどこなのかを把握するよう指示。また，どういった研究をしたいのか，研究のオリジナリティをどこに見出すのか，という点を考慮しながら，文献を読み進めるよう指示。 ② 対象行動については，これまでの話し合いでも出ているように，話題になっているものを取り上げるならば，環境問題のエコバッグか。 ③ これまで勉強してきた防護動機理論や脅威アピールと，今回新たに着目しているリスク研究とは，全く異なるものではないため，以前考えていた内容と絡めて研究案を考え出すこともできるのではないか。
6．次回までの課題	① もう少し，リスクに関する先行研究について文献を読む。 ② 文献を読む中で，どのような方向で研究を進めていくのかを考える。 ③ できるなら，対象とする行動も決定。

（出典　「研究指導法」指導資料から抜粋）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)　教育課程を遂行するために必要な教員が定員どおり確保され、かつ教員の配置も教育内容に合致していて、社会に向けて公表された教育目標の達成が可能な体制が整っている。また、学生数は教員数に見合っている。したがって、観点１－１に関しては期待される水準にある。一方、教育内容、教育方法を点検し、改善するための体制の整備状況も、教務委員会を中心に整備されており、それらが適切に機能して、改善に向けた取組がなされている。したがって、観点１－２に関しては期待される水準にある。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点２－１　教育課程の編成

(観点に係る状況)

教育発達科学研究科の教育課程は、それ自体として十分な体系性を持つと同時に、教育学部との連続性も考慮に入れて編成されている。教育課程に沿って学生が履修を進めるために、シラバスに各コースの履修の仕方を説明している（資料Ⅱ－１－１参照)。個々の授

業は、教育内容にふさわしい研究実績を持つ教員が担当しており、最新の研究成果を踏まえた教育が行われている。心理発達科学専攻前期課程に、臨床心理士試験受験資格を取得するため、財団法人日本臨床心理士資格認定協会の指定する授業科目を開講している（資料Ⅱ－１－２参照）。社会で活動している人々を対象とした高度専門職業人コースを設け、夜間開講を行っている。後期課程では、教育科学専攻に教育マネジメントコースを設置している。20年度から、博士後期課程に、心理危機マネジメントコースを設置する予定である。

資料Ⅱ－１－１　履修の仕方の説明例

心理発達科学専攻

１　大学院科目の学年指定

前期課程の科目は、研究および研究活動の基礎を学ぶことを目的としている。まず、各論の授業を履修することにより、自分の研究に関わる領域および近接領域の国内外の最新の研究事情を把握でき、研究の展開法や論文の書き方を、論文講読などを通じて学ぶ。また、指導教員との共同研究チーム・プロジェクトに参加し、「心理発達科学課題研究」を履修することにより、研究の立案、計画、実施、分析、発表、および論文執筆などの過程を経験的に実習する。前期課程における「英文論文指導」は、海外の学会発表を目指す学生の、発表申し込みからポスターの作成・発表までの過程の指導を行う。

【前期課程１年】
- 心理発達科学課題研究Ⅰ（前期）
- 心理発達科学課題研究Ⅱ（後期）
- 英文論文指導Ⅰ（前期）
- 各論（○○研究）科目

【前期課程２年】
- 心理発達科学課題研究Ⅲ（前期）
- 心理発達科学課題研究Ⅳ（後期）
- 英文論文指導Ⅰ（前期）
- 各論（○○研究）科目

（出典　平成19年度学修案内 p.149.）

資料Ⅱ－１－２　臨床心理士受験資格について

５．臨床心理士の受験資格の取得について

本研究科心理発達科学専攻は平成12年度より財団法人日本臨床心理士資格認定協会（以下認定協会）の認定する「臨床心理士」資格取得の第１種指定校に指定されました。「臨床心理士」の受験資格を取得するためには，本研究科心理発達科学専攻の「心理臨床科学領域」に入学し，認定協会の指定する指定科目を取得した上で，前期課程を修了することが必要です。

認定協会の指定科目と心理発達科学専攻で開講されている科目との対照表は以下に提示されていますので，遺漏のないように単位取得をして下さい。

（出典　平成19年度学生便覧 p.35.）

教育発達科学研究科では、教育目標を達成する上で、学位論文作成を特に重視している。そのため、授業の他に、学生に対する個別の研究指導に力を入れており、各教員がオフィスアワーを設けている他、それ以外の時間にも学生からの質問や研究内容に関わる相談に

応じている(資料Ⅱ－１－３参照)。心理発達科学専攻では、平成 17 年度に魅力ある大学院教育イシニアティブ「チーム参加型プログラムによる教育の体系化」(17 年度～18 年度)の取り組みとして、心理発達科学課題研究を設置している(資料Ⅱ－１－４)。また、学生の論文発表を促進・支援するため、研究論文指導や英語論文指導を開講している(資料Ⅱ－１－４参照)。

後期課程については、課程博士論文指導計画・作成プログラムを入学時に学生に明示している(資料Ⅱ－１－５参照)。学位取得のための研究指導認定、単位認定、論文提出に関する内規及び手順を学生に示している(資料Ⅱ－１－６参照)。

修士及び博士の学位論文の水準は、他研究室の教員が加わる口述試験によって担保されている（資料Ⅱ－１－７参照)。

資料Ⅱ－１－３　オフィスアワー一覧

氏名	職名	研究室番号	内線番号	オフィスアワー
	准教授	３０１	２６３０	金曜 13:00～14:30
	教授	３０５	2627, 5055	月曜 13:00～14:30
	教授	３１７	２６２９	火曜 18:15～19:45
	教授	学部長室	２６３２	木曜４限
	准教授	３０４	２６３１	火曜 15:30～17:00
	教授	２０４	２６３５	後日掲示
	准教授	２０２	２６１９	火曜 13:30～15:00
	教授	２１７	２６２５	金曜２～３限（昼休みを含む）
	准教授	２１６	２６２６	水曜 12:10～13:10, 金曜３限
	教授	２０１	２６２１	前期：木曜 13:30～17:00／後期：木曜 13:30～15:00・火曜 15:00～16:30
	准教授	２０３	２６２２	木曜４限, 金曜２限
	教授	３３０	２６１５	火曜 13:00～14:30
	教授	３１１	２６１６	前期：月曜 15：30～16：30／後期：月曜 15:30～16:30・火曜 16:30～17:30

資料Ⅱ－１－４　心理発達科学専攻における心理発達科学課題研究、研究論文指導、研究指導法演習の位置づけ

前期課程の科目は、研究および研究活動の基礎を学ぶことを目的としている。まず、各論の授業を履修することにより、自分の研究に関わる領域および近接領域の国内外の最新の研究事情を把握でき、研究の展開法や論文の書き方を、論文講読などを通じて学ぶ。また、指導教員との共同研究チーム・プロジェクトに参加し、「心理発達科学課題研究」を履修することにより、研究の立案、計画、実施、分析、発表、および論文執筆などの過程を経験的に実習する。前期課程における「英文論文指導」は、海外の学会発表を目指す学生の、発表申し込みからポスターの作成・発表までの過程の指導を行う。

後期過程の科目は、自律した研究者の養成を目的としており、学位取得を支援するための体系的な授業科目の展開を行っている。前期課程から引き継いで、共同研究プロジェクトの参加のため、「心理発達科学課題研究」を履修するが、後期課程ではプロジェクトのチーム・リーダーとして、研究プロジェクトの企画・実施・運営や、前期課程の学生のマネージメントと指導を行う。また、「心理発達科学研究」を履修するが、それは個別研究を展開し、教員の指導を受けて論文執筆を行うための単位修得として位置づける。「研究論文指導」は、こうした研究指導体制のもとで執筆した論文を、投稿する前に複数の教員を査読者として、有用なコメントやフィードバックを受ける機会とする。さらに、将来の大学教員の準備として、「研究指導法演習」を毎年履修させることにより、学生の研究指導の実践を行う。

（出典　平成 19 年度学修案内 p.149.）

資料Ⅱ－１－５　課程博士論文指導計画・作成プログラム（教育科学専攻）

２　教育科学専攻課程博士論文指導計画・作成プログラム
・一般（アカデミック・ディグリー・プログラム、Ph.D. プログラム）

この表の他に、学生便覧の「教育発達科学研究科学位（課程博士）審査内規」及び「博士後期課程における研究指導及び単位等の認定並びに論文の提出に関する内規」をよく読んで理解しておくこと。また後期課程において単位等の認定を受け学籍をなくした者も、後期課程新入学後６年以内であれば、本プログラムに準じた指導を希望することができる。

段　階	期　日	具体例	内　容
以下に先立ち、「受講科目届」および「大学院研究指導願・学修計画」を提出する．なお、第II段階の「博士論文執筆計画」の提出を８月に行う予定の者は、年度当初に「教育科学研究Ⅰ」の履修登録をすませておく必要がある．			
第Ⅰ段階	５月末日	D1・５月	**＜「研究計画」の提出＞** 研究計画にもとづき、正指導教員が複数の研究領域から２ー３名の論文指導教員を依頼し、６月の専攻担当者会議で承認を受ける．
第II段階	８月末日 または １月末日	D1・８月	**＜「博士論文執筆計画」の提出＞** 論文指導教員団による審査を翌月に行う．論文指導教員全員の署名捺印のある「審査報告書」を付して正指導教員が専攻担当者会議に提出． ↓ 専攻担当者会議で承認
第III段階	９月末日 または ３月末日	D2・９月	**＜「博士論文構成概要」の提出＞** 4000字程度の**「博士論文構成概要」**を提出．その構成には、紀要論文・レフェリーつき学会誌論文の投稿計画が含まれていること． ↓ 論文指導教員団が書類審査および面接（口述）を行い、指導の上、博士論文提出資格審査の合否を判定 ↓ 指導教員団全員の署名捺印のある「審査報告書」を付して正指導教員が専攻担当者会議に提出→専攻担当者会議で承認 ↓ 公開発表会で発表する（日時はその都度決定する）
９月または３月		D3・９月	**研究科委員会で「研究指導の認定」を受ける**
第IV段階	９月以降 随時	D3・９月	**＜博士論文提出＞** 原則として採録もしくは採録決定されたレフェリーつき学会誌論文が内容として１編以上含まれていること。 論文は仮製本のうえ、正指導教員に提出し、専攻担当者会議で承認後、本人がただちに学位申請手続き（正式の提出）を行う[1]． 研究科委員会で学位審査委員の選出が行われる．学位審査委員会による「論文審査」の過程で必要な指導を受けて、最終の「口述審査」までに本製本を提出する．
第Ⅴ段階	審査委員会によって決定	D3・１月	**＜博士論文最終口述審査＞** 審査結果は主査によって「審査報告書」にまとめられ、研究科委員会に報告される．研究科委員会で学位授与に関する協議の上、投票を行う．
学位授与		D3・３月	**＜博士学位授与＞** 」

（出典　平成19年度学修案内 pp.92～96から抜粋）

資料Ⅱ－１－６　博士後期課程における研究指導及び単位等の認定並びに論文の提出に関する内規

（７）博士後期課程における研究指導及び単位等の認定並びに論文の提出に関する内規

（趣旨）

第１条　名古屋大学大学院教育発達科学研究科博士課程の後期課程（以下「後期課程」という。）在学者に対する名古屋大学学位規程第５条の適用は，この内規の定めるところによる。

（研究指導認定）

第２条　課程による論文を提出しようとする者は，教育発達科学研究科規程第２条に定める授業科目を履修し，所定の単位を修得し，かつ，研究指導を受けたことの認定（以下「研究指導の認定」という。）を受けなければならない。

第３条　研究指導の認定を受けようとする者は，研究経過報告書を指導教員に提出するものとする。

２　各専攻は指導教員を含む２～３名の審査委員を選出し，研究経過報告書の審査を行う。

審査委員は審査の結果を，教育発達科学研究科委員会（以下「研究科委員会」という。）に報告し，承認を受けるものとする。

第４条　研究指導の認定は，後期課程最終年次の10月に論文を提出しようとする者については，同年次の９月に開催される研究科委員会において行うものとする。

２　前項の該当者以外の者は，同年次の３月に開催される研究科委員会において認定を行うものとする。

（在学期間の延長）

第５条　後期課程最終年次の学生は，本人の申請に基づき研究科委員会の承認を経て，在学期間の延長を認めることができる。

２　前項該当者の研究指導の認定は，第４条の定めにかかわらず，研究指導が終了した直後に開催される研究科委員会において行うものとする。

（論文の提出）

第６条　論文は，指導教授を経て，研究科長に提出するものとする。

第７条　課程による論文として受理できる期間は，後期課程の標準修業年限経過後３か年以内とする。

ただし，後期課程の修業年限には，休学期間は算入しない。

２　第５条該当者又は満期退学者（標準修業年限以上在学し，所定の単位を修得し，研究指導の認定を受けたにもかかわらず，論文を提出することなく退学する者）も前項に準ずる。

（単位等の認定）

第８条　満期退学をする者には教育発達科学研究科規程第17条に定める単位等の認定を行う。

（出典　平成 19 年度学生便覧 p. 70.）

資料Ⅱ－１－７　学位(課程博士)審査内規(一部抜粋)

（６）　教育発達科学研究科学位（課程博士）審査内規

平成16年４月１日

（通則）

第１条　名古屋大学学位規程第２条第２項に基づく博士の学位審査については，この内規の定めるところによる。

（学位論文提出資格）

第２条　学位論文を提出することのできる者は，次の各号のいずれかに該当する者とする。

一　博士課程の後期課程３年の課程（以下「後期課程」という。）の在学者で２年以上在学し，所定の単位を修得し学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）を受けた者。

ただし，特に優れた研究業績を上げた者の在学期間は，本学大学院通則第32条第１項又は第３項のただし書きの規定による。

二　博士課程の後期課程に３年以上在学し，所定の単位を修得し，研究指導を受けた者で後期課程に進学又は入学後６年（休学期間を除く。）未満の者。

（学位の申請手続）

第３条　学位を申請しようとする者は，論文３通と次の書類を添えて研究科長に提出するものとする。なお，参考論文３通を添付することができる。

一　学位申請書	１通
二　論文目録	３通
三　論文要旨	３通
四　履歴書	３通
六　研究業績一覧	１通
六　単位等認定証明書	１通（前条二号に該当する者）

（学位審査委員会）

第４条　研究科委員会は，受理した論文ごとに，３～５名の委員をもって学位審査委員会を組織する。

第５条　学位審査委員会は，原則として論文提出者の所属する研究科の３～５名の研究科委員会構成教員（教授２名を含む）をもって組織する。ただし，必要があるときは，本学の他の研究科若しくは研究所，他の大学院若しくは研究所等又は外国の大学院若しくは研究所等の教授その他の者を学位審査委員会に加えることができる。

２　学位審査委員会に主査を置き，原則として指導教授をもって充てる。

第６条　学位審査委員会は，論文の審査及び口述試験を行う。

（論文の審査）

第７条　論文審査は，論文を受理した後，１年以内に終了するものとする。ただし，特別の事情があるときは，研究科委員会の議を経て，審査期間を延長することができる。

第８条　論文審査の結果は，可又は不可とし，審査委員の過半数によって判定する。

（口述試験）

第９条　論文審査終了後に口述試験を行い，論文の内容及びこれに関連する科目の学識並びに研究能力について，審査するものとする。

ただし，論文審査で不可と判定された者に対しては，研究科委員会の議を経て，口述試験を省くものとする。

第10条　口述試験の結果は，可又は不可とする。

（審査報告）

第11条　主査は，論文審査の結果を4,000字以内の文書にまとめ，口述試験の経過及び結果とともに，研究科委員会に報告するものとする。

（出典　平成 19 年度学生便覧 pp.68～69 から抜粋）

観点２－２　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

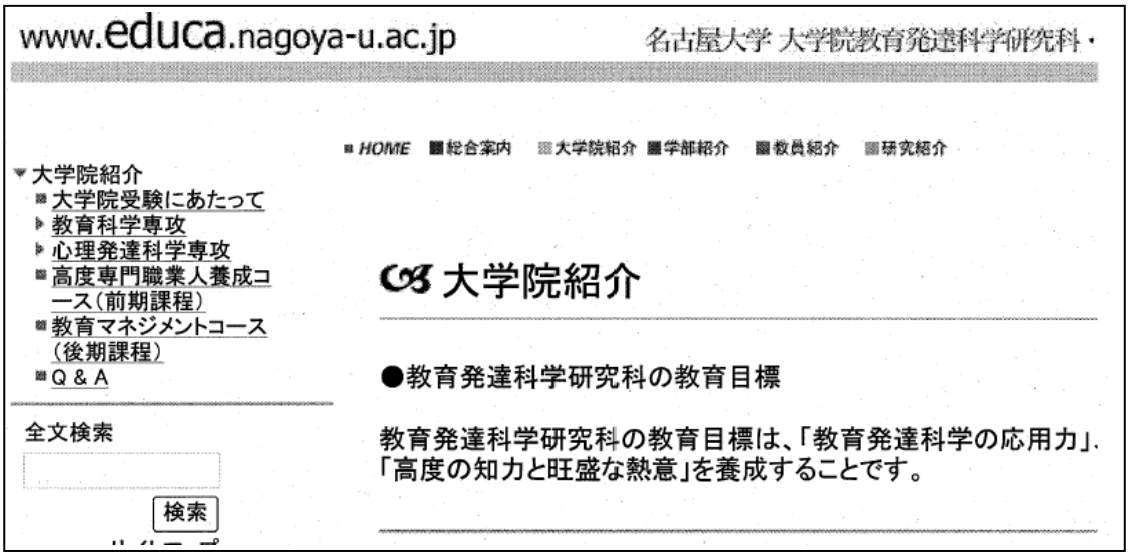
学生や社会に対して、教育発達科学研究科の人材育成の目的を明確にするため、アドミッション・ポリシー、教育目標を、募集要項やウエッブに明記している(資料Ⅱ－２－１参照)。大学院を目指す学部生に対しては、大学院説明を通じて周知を図っている。多様な学生を受け入れるために、博士前期課程では年に２度入試を行っている。前期課程では、高度専門職業人養成コースのための特別選抜を行い、後期課程では社会人特別選抜を行っている。教育科学専攻では、博士後期課程に、教育マネジメントコースを設置している。また、研究生や留学生を積極的に受け入れている（資料Ⅱ－２－２参照)。20 年度から、心理発達科学専攻博士後期課程に、心理危機マネジメントコースを設置する予定である。

心理発達科学専攻博士前期課程では、スクールカウンセラーなど、臨床心理士への強いニーズに答えるため、社会財団法人日本臨床心理士資格認定協会の第１種指定を受け、臨床心理士試験受験資格を持つ学生を養成している(資料Ⅱ－１－２参照)。他研究科で受講した単位を、修了に必要な単位として認定している（資料Ⅱ－２－３参照)。

学生の研究者としてのキャリア形成のニーズに対しては、必要に応じて他研究科の授業の聴講も認めている他、海外の大学への留学を推進する体制をとっており、NUPACE 協定校をはじめ、外国の大学で取得した単位の卒業単位への互換が行われている。教育面での能

力の育成のため、多くの学生を TA として採用し、授業の準備や補助、学部学生の指導などを経験させていると同時に、一部の学生を RA として採用し、教員の研究プロジェクトの補助的な仕事を経験させている（資料Ⅱ－２－４参照）。心理発達科学専攻では、後期課程の学生に学部学生の指導を行わせる研究指導法演習を義務づけている（資料Ⅱ－1－4）。

資料Ⅱ－２－１　学部・研究科 HP に記載されている大学院の教育目標



資料Ⅱ－２－２

留学生の状況

年度	前期課程	後期課程
16	6	2
17	4	3
18	7	7
19	7	1

大学院研究生の状況

年度	研究生数
16	31
17	36
18	25
19	25

資料Ⅱ－２－３　平成 19 年度他研究科受講科目一覧

研究科名	開講期	授業科目名	単位数	受講者専攻・学年	人数
国際開発研究科	前期	フィールドワーク入門	2	教育科学・前期１年	1
〃	前期	Co M parative and International Education	2	教育科学・前期１年	1
〃	通年	教育発展史特論Ⅰ・Ⅱ	4	心理発達科学･前期１年	1
〃	前期	Lecture on History of Education Ⅰ	4	心理発達科学･前期１年	1
〃	前期	Introduction to International DevelopMent	2	心理発達科学･前期１年	1
〃	前期	Introduction to Questionnaire survey and Interview	2	心理発達科学･前期１年	1
〃	後期	Japan′s DevelopMent	2	心理発達科学･前期１年	1

資料Ⅱ－２－４　TA と RA の採用実績

年度	TA	RA
平成 16 年度	85 人	4 人
平成 17 年度	87 人	2 人
平成 18 年度	101 人	4 人
平成 19 年度	90 人	4 人

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)　教育目標を達成するのに必要な教育課程が編成されており、教育課程による教育の成果は修士論文、課程博士論文の厳格な審査により担保されている。学生の国際学会での研究発表を支援し､そのための経済的支援とともに､英語論文指導を開講している。したがって、観点２－１に関しては期待を上回る水準にある。一方、教育発達科学専攻における研究者として必要な人材育成の目的は広く社会に公開されており、その目的に適合する多様な人材を受け入れ、キャリア形成のためのさまざまな機会を提供しているので、観点２－２に関しても期待される水準にある。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点３－１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

授業形態には講義、演習、実習があり、教育目標を達成するのにもっとも効果的な授業形態が選択されている(資料Ⅲ－１－１参照)。実習としては、情緒障害児施設実習、附属中学校・高等学校での実習、精神病院実習、附属病院実習がある。研究指導を強化するための工夫として、心理発達科学専攻では、魅力ある大学院教育イシニアティブ「チーム参加型プログラムによる教育の体系化」(平成 17 年度～平成 18 年度）の取り組みとして、心理発達科学課題研究を開設している（資料Ⅱ－１－４参照)。

年度の初めに、部局及び専攻ごとのガイダンスを行い、履修の手引きに沿った説明と、個々の授業の履修によって達成されるべき教育目標についての説明を行っている。また、授業の目的や内容、方法等については、シラバスに明記するとともに、初回の授業でも説明し、受講者に周知している（資料Ⅲ－１－２参照)。

資料Ⅲ－１－１　開講形態別開講授業数

開講期	開講形態	科目数	受講者数
前期	講義	61	496
〃	実習	6	92
		小計	588
後期	講義	57	384
〃	演習	8	76
		小計	460

資料Ⅲ－１－２　シラバス記載例

(一　　般)　生涯発達心理学研究Ⅰ		前期　火　　1	
(高　専　人)　生涯発達心理学Ⅰ		氏家	
目的と概要	この授業では、受講者がアタッチメント理論の最新の到達点を理解することを目的とする。そのために、「Attachment and bonding: A new synthesis.」を受講者全員で講読するとともに、関連した議論を行う。	教科書・参考文献	C. S. Carter, L Ahnert, K. E. Grossmann, S. B. Hrdy, M. E. Lamb, S. W. Porges, & N. Sachser (Eds.), Attachment and bonding: A new synthesis. (2005), The MIT Press.
授業の内容	1.オリエンテーション：テキストの概要の紹介と担当章の決定。 2.講読：テキストは18章構成なので、その中から13章分を選択して講読する。おもな内容は次の通り。 1章：Introduction. 2章：Evolutionary context of human development model. 3章：The role of social engagement in attachment and bonding. 4章："Stepping away from the mirror. 5章：Biological perspectives on social attachment and bonding. 6章：Neurobiological and molecular approaches to attachment and bonding. 7章：Adult social bonding. 8章：Plasticity of innate behavior. 9章：The development and evolutionary psychology of intergenerational transmission of attachment. 10章：Universality of human social attachment as an adaptive process. 11章：Parenting and alloparenting. 12章：Attachment and stress in early development. 13章：Attachment disturbance associated with early severe deprivation. 14章：Disorganization of behavioral and attentional strategies toward primary attachment figures. 15章：Group report: Biobehavioral processes in attachment and bonding. 16章：Group report: Early social attachment and its consequences: The dynamics of a developing relationship. 17章：Group report: Beyond infant attachment: The origins of bonding in later life. 18章：Group report: Adaptive and maladaptive outcomes. 3.全体討論	評価の基準方法	レポーターとしての貢献と演習への貢献（各50点）で評価する。合計点が80点以上で優、70－79点で良、60－69点で可、59点以下で不可とする。レポーターとしての貢献と演習への貢献の具体的中身は授業の時に明示する。
		履修条件・関連する科目等	
		履修上の注意	受講者は、事前にテキストをしっかり読んだ上で出席し、積極的に議論に参加することが求められる。また、全回出席も必要。
		備考	

（出典　平成 19 年度学修案内 p. 170 から抜粋）

観点３－２　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

学生は、学修案内にある履修の説明にしたがって授業を履修するが、各自の関心に合わせ、一定の範囲で授業を選択することができる。各授業の目的や授業内容をシラバスに明記、具体的に記述している。宿題・課題などについての指示も記載してあり、受講する学生が自宅でも学習できるように配慮している。また、学生が主体的に学習を進めるに当たって目標を定めやすいように、成績評価の方法と規準も明記するようにしている（資料Ⅲ－１－２参照）。

学生の主体的な学習を支えるため、各教員がオフィスアワーを設けている（資料Ⅱ－１－３参照）。

学生の主体的な学習を環境面でバックアップするため、大学院研究室を配置しており、授業以外でも自習が可能な環境を確保している。心理発達科学専攻では、情報処理室を週日開放し、さらに情報処理等に詳しい院生を雇用して配備し、学生を支援している（資料Ⅲ－１－１参照）。

資料Ⅲ－１－１

分析室の使用について

分析室(文教共用館 257 室)は，心理学系教室（学部：心理社会行動・発達教育臨床コース，大学院：心理発達科学専攻）の構成員および，許可を得た学部２年生が使用することができる部屋です．

パーソナルコンピュータ(Windows Xp 10 台)が設置されており，SPSS, Word, Excel, PowerPoint, Creative Suite などのソフトウェア，モノクロレーザープリンタが利用できます．印刷については，年間 500 枚の制限があり，学籍番号による認証が必要です．必要最低限のものを出力するように心がけ，紙の大量消費には十分注意をしてください．外部記憶装置としては，USB メモリを推奨しており，フロッピーディスクは利用できません．

大型インクジェットプリンタ(PX-7000, PX-9500)は，心理発達科学専攻の大学院生および大学院研究生は利用できますが，学部学生は使用できません．

開室時間　：月～金（休日除く）　9：00～17：30．※申請により時間外利用も可能です（別紙参照）．

休業期間　：夏期休業(8/1～8/28)，年末年始休業(12/23～1/4)，春期休業(3/1～3/31)

利用方法　：利用者は，情報セキュリティ研修を修了する必要があります。入室の際に，備え付けの PC に，使用する PC の番号，９桁の学籍番号と利用開始時刻を入力してください．ログインには，ID および Password が必要となります．必要事項を入力してログインしてください．また，退室の際には，使用したソフトウェア，退出時刻を入力してください．なお，分析室から情報メディア教育センターへの接続はできません．

（出典　19 年度大学院ガイダンス配布資料から抜粋）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)　教育目標を達成するためにもっとも効果的な授業形態が選択され、少人数教育やチーム参加型の段階的教育プログラムなど、学生の立場に立った学習指導法が工夫されている。したがって、観点３－１に関して期待される水準にある。一方、主体的な学習を行う際の指針となるシラバスが整備され、主体的な学習を行う環境も、オフィスアワーの開設、大学院生室の設置や情報処理室の設置などによって確保されているので、観点３－２に関しても期待される水準にある。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

博士前期課程では、指導教員の個別指導を中心に、修士論文作成に向けた研究指導を行い、標準年限内での学位授与率を高水準で維持している(資料Ⅳ－１－１参照)。博士後期

課程では、各専攻で複数指導教員体制により課程博士論文作成に向けた研究指導を行い、学位授与数は向上している(資料Ⅳ－１－２参照)。特に、心理発達科学専攻では、標準修業年限内での課程博士学位授与数が増加傾向にある。

学会発表数･論文発表数は、平成 16 年度から増加傾向にある。受賞者数も、増加傾向にある（資料Ⅳ－１－３参照)。

心理発達科学専攻では、心理発達科学課題研究の設置、国際学会での研究発表を支援するための「英語論文指導Ⅰ」の設置、財政的支援など多様な取り組みを実施した結果、論文数の増加が見られ、査読付論文の数も増加し、国際学会での研究発表数が増加している(資料Ⅳ－１－４参照)。19 年度からは、研究科長裁量経費で、全学生を対象に「海外で開催される国際学会等への大学院生の派遣事業」を実施し（資料Ⅳ－１－５参照)、教育科学専攻でも国際学会での発表が増えている。

資料Ⅳ－１－１　前期課程標準年限修了者と修了率

年度	教育科学専攻(修了率)	心理発達科学専攻(修了率)	計
16	22(.71)	32(.97)	54
17	15(.68)	29(.91)	44
18	21(.78)	26(.96)	47
19	24(.71)	27(.96)	51

資料Ⅳ－１－２　博士学位取得者数

年度	教育科学専攻		心理発達科学専攻		計	
	標準年限内	取得者	標準年限内	取得者	標準年限内	取得者
16	0	1	2(1)	6	2(1)	7
17	0	5	1(0)	5	1(0)	10
18	0	4	3(1)	14	3(1)	18
19	0	4	8(2)	11	8(2)	15

(　)内は短縮修了者で、内数で表す

資料Ⅳ－１－３　教育発達科学研究科の学生の研究業績

年度	論文発表数	学会発表数	受賞数
16	28 件	33 件	0 件
17	38 件	91 件	1 件
18	54 件	161 件	4 件
19	62 件	173 件	6 件

資料Ⅳ－１－４　専攻別研究業績

年度	教育科学専攻		心理発達科学専攻	
	論文発表数	学会発表数注 1)	論文発表数注 2)	学会発表数注 1)
16	3	11 (0)	7 (25)	22 (2)
17	5	23 (0)	15 (33)	68 (8)
18	8	24 (2)	28 (46)	137 (37)
19	8	55 (7)	33 (54)	118 (26)

注 1)（　)内の数値は、国際学会での発表

注 2)（　)内の数値は、査読なし雑誌等への掲載を含む総論文数

資料Ⅳ－１－５　国際学会派遣事業ポスター

海外で開催される国際学会等への大学院生の派遣事業について

平成19年6月14日
名古屋大学教育発達科学研究科長

平成19年度から、海外で開催される国際学会等で研究発表をする大学院生を対象に、学会参加に必要な渡航費（航空運賃）の助成を行う制度（教育発達科学研究科国際学会等派遣事業）を設けることにいたしました。事業の概要ならびに応募資格等は以下の通りです。

援助対象となる経費

援助の対象となる経費は、渡航費（もっとも安い航空運賃）のみとします。

応募資格

応募資格は、本研究科の学生で、今年度、海外で開催される国際学会等で、研究発表を行うことです（第1著者に限ります）。応募時に、発表申し込みが受理されていることを示す証拠を提出してください。

募集を1回しか行いません。現在申請中で、結果がまだ届いていない場合には、予定で応募してください。受理された場合には、直ちに受理されたことを示す証拠を添えて、教育発達科学研究科会計係にお知らせください。また、残念ながら受理されなかった場合にも、お手数ですがその旨をお知らせください。

すでに終了している学会参加について、今年度のものである場合には、応募を受け付けます。

審査について

助成対象者及び助成金額は、審査の上決定いたします。審査に当たって、学会の水準、申請者のこれまでの研究実績、学位論文との関連などを考慮いたします。

募集期間

平成19年度6月14日～6月29日午後16時

申請書提出先と問い合わせ先

教育発達科学研究科会計係
不明な点や質問等は、担当副研究科長の氏家にお寄せください。メールアドレスは、
p47302a@nucc.cc.nagoya-u.ac.jpです。

観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

各授業で設定された目的に照らし、その成果や効果については、平成 18 年度末に、当該年度の修了生 54 を対象とした教育成果調査で確認している。その結果、「教育発達科学の応用力」、「創造性」、「高度の知力と旺盛な熱意」という教育目標について、77.6％、80.0％、75.5％がこれらの学力や能力・資質を身につけたと回答している。また、各目標について 46.9％、55.1％、46.9％の学生が研究活動を通じて、さらに 34.7％、26.5％、32.7％が専攻独自の専門科目によって養われたと回答している。教育目標を達成する上で、学位論文作成を中心とした研究活動が重要な役割を果たしていることが示された（資料Ⅳ－２－１参照）。

以上の学生の評価から、本研究科で実施している教育は、全体として教育目標を十分に達成しており、学生の期待する水準を満足させていることが示される。

資料Ⅳ－２－１　平成１８年度修了者に対する教育成果調査の結果

教育目標①	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	わからない		不　明
	15	23	7	2	2		
教育目標①が培われた科目	研究活動	各専攻共通	専攻独自科目	他専攻科目	他研究科	その他	不　明
	23	5	17	0	1	1	3

教育目標①が培われた科目の授業形式	講義形式	演習形式	実習・実験形式	セミナー形式	―	その他	不　明
	2	16	18	8		5	4
教育目標②	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	わからない	―	不　明
	15	24	6	1	2		1
教育目標②が培われた科目	研究活動	各専攻共通	専攻独自科目	他専攻科目	他研究科	その他	不　明
	27	5	13	2	1		1
教育目標②が培われた科目の授業形式	講義形式	演習形式	実習・実験形式	セミナー形式	―	その他	不　明
	4	16	16	9		1	3
教育目標③	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	わからない	―	不　明
	15	22	5	1	3		3
教育目標③が培われた科目	研究活動	各専攻共通	専攻独自科目	他専攻科目	他研究科	その他	不　明
	23	4	16	0	1		5
教育目標③が培われた科目の授業形式	講義形式	演習形式	実習・実験形式	セミナー形式	―	その他	不　明
	2	18	13	9		2	6
進学によって，より身についた，または養われたもの（複数選択可）	教育目標①	教育目標②	教育目標③	―	―	その他	不　明
	20	19	29				2
名古屋大学へ入学（進学）することを勧めますか	勧める	どちらかと言えば，勧める	どちらかと言えば，勧めない	勧めない	わからない	その他	不　明
	22	18	1	1	6		1

（資料：平成 18 年度修了時の教育成果調査結果から抜粋）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)　標準修業年限内の博士前期課程修了率や大学院生の学会発表や論文発表などの指標が高い水準にあり、博士後期課程においても標準修業年限内の修了者数が向上してきている。各授業や学位論文など教育の成果や質を管理する体制も整備され、機能しており、観点４－１は期待される水準にある。また、学生による授業評価や修了時の学生を対象とした調査から、教育課程の成果に対する高い満足度を示す結果が得られており、観点４－２は期待される水準にある。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点５－１　卒業（修了）後の進路の状況

(観点に係る状況)

平成 18 年度に実施した進路状況調査によれば、博士前期課程修了生 54 名のうち、博士後期課程進学者は 37%、企業やスクールカウンセラー等に就職したものが約 26%、教員が約 17%である。これらの状況は、高度な専門性を備えた専門家としての基礎となる学力や素養を前期課程で身につけていることを示している。また、博士後期課程修了者及び満期

退学者 22 名のうち 4 名が大学に就職し、3 名は臨床心理士として病院等に就職している。研究生が 7 名である(資料Ｖ－１－１参照)。

博士後期課程修了ないし満期退学後５年以内の就職者数は 39 名であるが、そのうち大学の研究者は 25 名(教育科学専攻 7 名、心理発達科学専攻 18 名)、その他高度専門職(高校教員、医療機関)は 14 名である。この結果は、研究者養成を掲げた本研究科の方針が成果を上げていることを示している（資料Ｖ－１－２、資料Ｖ－１－３参照)。

資料Ｖ－１－１　博士前期課程修了者の進路状況

進路状況

年度	専　攻　名	ＤＣへ進学	就職者	一時的に仕事に就いた者	その他	計
16	教育科学専攻	10	6	2	6	24
	心理発達科学	20	13	3	4	40
	計	30	19	5	10	64
17	教育科学専攻	10	9	0	3	22
	心理発達科学	14	5	8	5	32
	計	24	14	8	8	54
18	教育科学専攻	10	11	2	4	27
	心理発達科学	10	8	1	8	27
	計	20	19	3	12	54

就職者・一時的に就いたもの・その他で進路が判明したもの進路先

年度	専　　攻	専門的・技術的職業従事者			会社員他	計
		教員	医療技術者	その他		
16	教育科学専攻	6	1	1	7	9
	心理発達科学	0	2	0	4	6
	計	6	3	1	11	15
17	教育科学専攻	2	1	2	5	8
	心理発達科学	0	0	3	2	5
	計	2	1	5	7	13
18	教育科学専攻	9	0	0	6	15
	心理発達科学	0	0	4	4	8
	計	9	0	4	10	23

資料Ｖ－１－２　博士後期課程修了者・満期退学者の進路状況

年度	専攻名	就職	研究生/研究員	非常勤講師	学振研究員	帰国	その他	不明	計
１４	教育科学専攻	5(2)	4	1	1	3		1	15(2)
	心理発達科学	6(3)	7		1			4	18(3)
	計	11(5)	11	1	2	3		5	33(5)
１５	教育科学専攻	2			1				3
	心理発達科学	4(3)	7		1	1	1	4	18(3)
	計	6(3)	7		2	1	1	4	21(3)
１６	教育科学専攻	2(1)	2	2	1	2	1		10(1)
	心理発達科学	1	7	1	1		1	2	13
	計	3(1)	9	3	2	2	2	2	23(1)
１７	教育科学専攻	4(2)		1		1			6(2)
	心理発達科学	6(3)	4	5			1	1	17(3)
	計	10(5)	4	6		1	1	1	23(5)

１８	教育科学専攻	1	1	1				1	4
	心理発達科学	8(2)	7	1				3	19(2)
	計	9(2)	8	2		0	0	4	23(2)

資料Ｖ－１－３　大学院後期課程修了者・満期退学者の就職先内訳

年度	専　攻　名	大学（短大）教員	高等学校教員	その他の教員	医療機関	その他	計
１４	教育科学専攻	3(1)	1(1)	1			5(2)
	心理発達科学	6(3)					6(3)
	計	9(4)	1(1)	1			11(5)
１５	教育科学専攻	1				1	2
	心理発達科学	3(3)			1		4(3)
	計	5(3)			1	1	6(3)
１６	教育科学専攻	1	1(1)				2(1)
	心理発達科学	1					1
	計	2	1(1)				3(1)
１７	教育科学専攻	1	2(2)	1			4(2)
	心理発達科学	4(3)		1		1	6(3)
	計	5(3)	2(2)	2		1	10(5)
１８	教育科学専攻	1					1
	心理発達科学	4(2)	1		3		8(2)
	計	5(2)	1		3		9(2)

観点５－２　関係者からの評価

（観点に係る状況）

平成 18 年度末から 19 年度初頭にかけて、終了後 3 年前後が経過した修了生を対象に実施した教育成果調査において以下のような結果が得られた(資料Ｖ－２－１参照)。「教育発達科学の応用力」、「創造性」、「高度の知力と旺盛な熱意」という教育目標に対して、90%、60%、90%の修了生が、これらの能力や資質を在学中に身につけたと回答している。これらの能力や資質は、専攻独自の専門科目及び研究活動によって養われたと回答している。

さらに、上記修了生の上司をはじめとする上長を対象とした調査において以下のような結果が得られた(資料Ｖ－２－２参照)。教育発達科学科の教育目標である「教育発達科学の応用力」、「創造性」、「高度の知力と旺盛な熱意」については、100%、75%、100%が身につけていると評価している。75%は、名古屋大学における教育活動が、社会が期待する水準をほぼ満たしていると回答している。また、すべての上長が、今後も本研究科の修了生を採用したいと回答している。

これらの評価結果は、本研究科の教育目標が達成され、本研究科の想定する関係者の期待に応えていることを示している。

資料Ｖ－２－１　大学院修了生に対する教育成果調査の結果(修了後 3 年程度経過した修了生対象)

教育目標①	身についた	どちらかと言えば身についた	どちらかと言えば身についていない	十分に身についていない	わからない
	2	4	0	0	1
教育目標①が培われた科目	各専攻共通	専攻独自	他の専攻科目	他研究科科目	研究活動
	0	4	0	0	2

教育目標①が培われた科目の授業形式（複数選択可）	講義形式	演習形式	実習・実験形式	－	－
	0	3	3		
教育目標②	身についた	どちらかと言えば身についた	どちらかと言えば身についていない	十分に身についていない	わからない
	1	2	1	2	1
教育目標②が培われた科目	各専攻共通	専攻独自	他の専攻科目	他研究科科目	研究活動
	0	2	0	0	1
教育目標②が培われた科目の授業形式（複数選択可）	講義形式	演習形式	実習・実験形式	－	－
	0	3	0		
教育目標③	身についた	どちらかと言えば身についた	どちらかと言えば身についていない	十分に身についていない	わからない
	0	6	0	0	1
教育目標③が培われた科目	各専攻共通	専攻独自	他の専攻科目	他研究科科目	研究活動
	1	3	0	0	2
教育目標③が培われた科目の授業形式（複数選択可）	講義形式	演習形式	実習・実験形式	－	－
	1	3	2		
進学によって身についた，または養われたもの（複数選択可）	教育目標①	教育目標②	教育目標③	その他	－
	5	2	5	1	
名古屋大学は社会が期待する水準を満たしている，または果たしている	教育活動 ほぼ満たしている	教育活動 あまり満たしていない	わからない	満たしていない理由（自由記述）	－
	5	1	1	1	
	研究活動 ほぼ満たしている	研究活動 あまり満たしていない	わからない	満たしていない理由（自由記述）	－
	5	1	1	1	
	社会貢献 ほぼ果たしている	社会貢献 あまり果たしていない	わからない	－	－
	4	0	3		
名古屋大学へ入学（進学）を勧める	どちらかと言えば，勧める	どちらかと言えば，勧めない	わからない	勧める理由（自由記述）	勧めない理由（自由記述）
	3	1	3	2	1

資料Ｖ－２－２　大学院修了生に対する教育成果調査の結果（上長対象）

教育目標①	身についている	どちらかと言えば身についている	どちらかと言えば身についていない	十分に身についていない
	4	0	0	0
教育目標②	身についている	どちらかと言えば身についている	どちらかと言えば身についていない	十分に身についていない
	3	1	0	0

教育目標③	身についている	どちらかと言えば身についている	どちらかと言えば身についていない	十分に身についていない
	4	0	0	0
名古屋大学は社会が期待する水準を満たしている，または果たしている	教育活動 ほぼ満たしている	教育活動 あまり満たしていない	わからない	-
	3	1	0	
	研究活動 ほぼ満たしている	研究活動 あまり満たしていない	わからない	―
	4	0	0	
	社会貢献 ほぼ果たしている	社会貢献 あまり果たしていない	わからない	―
	3	1	0	
今後も，採用したい（受入れたい）	どちらかと言えば，採用したい	どちらかと言えば，採用したくない	わからない	―
	4	0	2	

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）　就職や進学の状況から、教育発達科学研究科の教育課程が目指す人材が養成されており、観点５－１は期待される水準にある。修了生やその上長を対象とした調査結果から、本研究科の教育が教育目標に照らし成果を上げており、観点５－２は期待される水準にある。

Ⅲ　質の向上度の判断

①**事例１**「チーム参加型プログラムによる教育の体系化」（**分析項目Ⅳ**）
（質の向上があったと判断する取組）
　心理発達科学専攻では、平成 17 年度から、魅力ある大学院教育イシニアティブ「チーム参加型プログラムによる教育の体系化」の取り組みとして、共同研究に参加させることで前期課程から後期課程にいたる段階的な教育プログラムを提供している。その結果、発表論文数、学会発表数ともに増加し、標準年限内での後期課程修了者が増加している。

②**事例２**「海外で開催される国際学会等への大学院生の派遣事業」（**分析項目Ⅳ**）
（質の向上があったと判断する取組）
　心理発達科学専攻では、平成 17 年度から、魅力ある大学院教育イシニアティブ「チーム参加型プログラムによる教育の体系化」の取り組みとして、学生の国際学会への参加を促進するための財政支援を行ってきた。平成 19 年度からは、研究科全体の取組として研究科長裁量経費による「海外で開催される国際学会等への大学院生の派遣事業」を実施している。その結果、国際学会での発表件数が増加している。

５．法学部

Ⅰ　法学部の教育目的と特徴　・・・・・・５－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・５－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・５－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・５－５
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・５－７
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・５－８
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・５－９
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・５－11

Ⅰ　法学部の教育目的と特徴

１．（目的と基本方針）

本学部の教育目的は、「法学・政治学の基礎的な素養を獲得し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことにより、法学・政治学における研究者・技術者を養成すること」である。この目的のために、人類の普遍的な価値を守り、かつ新しい価値を創造する世代を送り出すという観点から、企業活動、公務の広汎な領域で国際的あるいは地域的活動に従事する人材を養成することを教育の基本方針とする。これは、名古屋大学学術憲章の教育の基本的な目標である「自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と想像力に富んだ勇気ある知識人を育てる」を、法学・政治学の分野で実現しようとするものである。

２．（目標と方針）

法学部の教育目標として、（１）グローバル社会に対応するための法律学・政治学等の総合的な知識を修得する、（２）大局的見地に立ってものごとを総合的に判断する能力を養う、（３）的確な価値判断・意思決定を行う能力を養う、を掲げる。この目標のために、次の方針を立てている。

（１）基礎教育の充実

法科大学院の設置により、法曹養成に直結する実務的色彩の強い教育は、法科大学院に特化されることを踏まえて、法学部での教育は、法学・政治学全般の基礎教育と、法曹教育のための基盤形成に重心をおく（中期目標Ｍ３－中期計画Ｋ10 と対応）。

> 中期目標Ｍ３
> 魅力ある独自な教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。
> 中期計画Ｋ10
> 魅力ある教育プログラムを提供し、それに沿った実効ある教育を実施する。

（２）４年一貫教育の実施

本学部では、１年生からの法学・政治学の専門教育が開始される。基礎から応用まで、４年間の系統的なカリキュラムのもとで法学・政治学を学ぶことができる（中期目標Ｍ１―中期計画Ｋ２と対応）。

> 中期目標Ｍ１
> 質の高い教養教育と専門教育を教授し、国際的に評価される教育成果の達成を目指す。
> 中期計画Ｋ２
> 全学教育、学部、大学院の間における教育内容の一貫性の向上を図る。

（３）学生の自主的学習の保障

学部では必修科目は指定されず、授業科目の選択が完全自由となっており、学生は、段階的・系統的に配置されたカリキュラムを前提にしながら、自らの学問分野への興味関心にそって履修科目を決めることができる（中期目標Ｍ３―中期計画Ｋ10・中期目標Ｍ９－中期計画Ｋ27 と対応）。

> 中期目標Ｍ３
> 魅力ある独自な教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。
> 中期計画Ｋ10
> 魅力ある教育プログラムを提供し、それに沿った実効ある教育を実施する。
> 中期目標Ｍ９
> 学生の学習に対するサービスを充実し、その支援環境を整備するとともに、学生生

活に対する援助、助言、指導の体制の充実を図る。
中期計画Ｋ27
多様な学生のニーズを尊重した学習・進学・就職支援のサービスを充実させる。

（４）少人数教育の拡充

４年を通してセミナーによる少人数教育がおこなわれる。１年次における基礎セミナー、２・３・４年次の学部演習が開講される。法学部は、教員スタッフ一人あたりの学生数が１学年約４名ときわめて少なく、学生にとって教員の存在が身近なものとなり、学生が主体的に研究・発表をし、討議することができる（中期目標Ｍ３―中期計画Ｋ10 と対応）。

中期目標Ｍ３
魅力ある独自な教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。
中期計画Ｋ10
魅力ある教育プログラムを提供し、それに沿った実効ある教育を実施する。

３．（組織の特徴・特色）

教員は、３つの教員グループ（公法・政治、民事法・刑事法、基礎法・社会法・環境法）のいずれかに所属し、授業計画を審議し、教授会に提案する。教育活動の計画等については、特に、執行部、各教員グループおよび学務委員会との連携がはかられている。

公法・政治教員グループ（18 名）

職名	人数	専　　門
教　授	14 名	憲法,租税法・財政法,行政法,国際法 西洋政治思想史,政治学,国際政治学,行政学,日本政治史,西洋政治史
准教授	4 名	国際法,行政法,政治学, 東洋政治思想史

民事法・刑事法教員グループ（18 名）

職名	人数	専　　門
教　授	11 名	民事手続法,商法,民法,民事訴訟法,知的財産法,刑事法
准教授	7 名	民事訴訟法,国際経済法,民法,経済法,刑事訴訟法,刑事法

基礎法・社会法・環境法教員グループ（14 名）

職名	人数	専　　門
教　授	9 名	法情報学, ロシア法,ベトナム法・アジア法,法哲学,日本法制史,西洋法制史, 法社会学,労働法,環境法
准教授	5 名	比較法,法情報学,中国法,法哲学,社会保障法

４．（入学者の状況等）

2007 年度入試からは、後期日程を廃止した。1 学年の学生定員は 150 名であり、その内訳は、一般選抜は前期日程 100 名、特別選抜として推薦入試 45 名、帰国子女入試５名である。2007 年度の入学者は、159 名であり、ほぼ定員通りとなっている。また、３年次編入学者の定員 10 名についても、ほぼ定員通りとなっている。

〔想定する関係者とその期待〕

想定する関係者は、在学生と、卒業生が関係する企業、官公庁、大学院等とである。その期待は、法律学・政治学等の総合的な知識、総合的に判断する能力及び的確な価値判断・意思決定を行う能力である。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制
（１）観点ごとの分析

観点１－１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

（教員組織等）

法学部は法律・政治学科１学科からなる。教員として、教授、准教授、講師、助手が配置されており、2007 年４月における教員数は、教授 38 名、准教授 14 名、講師４名、助手２名の合計 58 名である（別添資料Ⅰ－Ａ）。教員は３つの教員グループ（公法・政治、民事法・刑事法、基礎法・社会法・環境法）に所属し、授業計画、教員人事などについて審議し、教授会に提案する。教育活動を展開する上で必要な運営については、執行部と各種委員会の有機的、機動的連携体制によってなされるが、とくに教員組織、人事計画については、教員グループの代表者と執行部からなる将来計画検討・人事委員会において方針を決定している。その際、部局全体の適切な教員配置を総合的に検討すべく、年齢構成や、専門教育の継続性の維持や、専門分野の展開などを考慮している。また、女性教員採用については、全学の男女共同参画委員会の提示した目標（30%）を意識した人事計画を進めている。

2007 年度における非常勤講師（寄付講座を除く）の担当授業数は、９コマ（全体の約 10%）で減少傾向にある（資料Ⅰ－１－１）。１，２年次の教養教育の企画運営組織として、教養教育院が置かれており、大学全部局の教員が登録教員として携わっている。

（入学定員等）

１学年の学生定員は、150 名であり、また、2007 年度の入学者は、159 名であり、ほぼ定員通りとなっている。また、３年次編入学者の定員 10 名についても、ほぼ定員通りとなっている。19 年度入試からは、後期日程を廃止し、一般選抜は前期日程定員 100 名、特別選抜として推薦入試 45 名、帰国子女入試５名を募集定員としている。法学部のアドミッション・ポリシーである「法化社会に適応した人材」の育成を目指し、意欲ある学生を全国に求めている（資料Ⅰ－１－２）。

別添資料Ⅰ－Ａ　講座別定員現員表

資料Ⅰ－１－１　2004～2007 年度非常勤講師担当コマ数

	科目数			計
	前期	後期	集中	
平成 15 年度	7	9	8	24
平成 16 年度	7	3	7	17
平成 17 年度	4	4	8	16
平成 18 年度	2	6	3	11
平成 19 年度	2	3	4	9

資料Ⅰ－１－２　法学部の入試別学生募集定員及び入学者数と現員（2007 年度）

			現　　員（2007.5 現在）			
	募集定員	入学者数	１年	２年	３年	４年
前期日程	100 名	108 名	159 名	157 名	171 名	227 名
推薦入試	45 名	45 名				
帰国子女	５名	６名				
計	150 名	159 名				
３年次編入	10 名	11 名				

観点１－２　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

ファカルティ・ディベロップメント（ＦＤ）は、学部学務委員会が単独で、または、大学院学務委員会もしくは法科大学院学務委員会と共同で、年に１回または２回開催し、シラバス作成方法、授業実施方法、成績評価方法について、意見を交換している（資料Ｉ－２－１）。

授業アンケートは、学部学務委員会の下で年に２回それぞれ学期末に実施され、アンケート結果やこれに基づいて作成される学年別等の結果一覧等を各教員が活用している（別添資料Ｉ－Ｂ）。そこでは、教員の授業のねらいと学生の理解度、期待値などが明確な数値となって集計される。また、教員懇談会では、アンケートにもとづきポイントの高かった教員や特色ある授業を実践している教員、いわゆるグッド・プラクティス（ＧＰ）の経験などが報告されている。

資料Ｉ－２－１　学部ＦＤ実施状況

日　時	内　容	対　象
10/17(水) 13 時～14 時	1) 授業実践について 話題提供：吉政知広　准教授 2) 成績評価実践について 話題提供：田村哲樹　准教授 3) 意見交換	学部授業を担当している教員

別添資料Ｉ－Ｂ　学部授業アンケート

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)　学部教育を実施するに必要な教員が定員どおりに確保され、その配置も適切に行われている。学生数も、教員が教育をする上で適切なものとなっている。また、教育方法、教育内容については、ＦＤ及び授業アンケートによって、授業改善に向けた体制が整っている。したがって、観点１－１及び１－２については、期待される水準にある。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点２－１　教育課程の編成

（観点に係る状況）

法学部では、以下の３つの教育目標にそって教育課程の編成に努めている。つまり、①グローバル化社会に対応するための法律学、政治学等の総合的な知識を習得すること。②大局的見地に立ってものごとを総合的に判断する能力を養うこと、③的確な価値判断・意思決定をおこなう能力を養うこと、の３つである。

①の目標を達成するために、「専門に関わる基礎的な科目」や「基本の専門科目」を 1 年次に配置するとともに、②および③の目標を、学年進行に応じて専門的に達成するため、法律学および政治学等の「専門科目」、「演習」、「法政実習」（インターンシップ）および「卒業論文」といった多様な授業科目や教育指導を設けている。とくに「法政実習」では学習した知見の実務への応用について、きめの細かい指導がなされているところに特徴がある。

全学教育については、専門科目を学ぶ上でも必要性の高い言語文化科目は早期に履修し、その他の科目は適宜履修することが可能なように仕組みとなっている。一方、専門教育については、法学・政治学を体系的に理解することができるよう、１年前期には、専門に関

わる基礎的な科目（入門科目）４科目を配置し、同後期には、専門科目全体の共通の基本の専門科目２科目を配置している（別添資料Ⅱ－Ａ）。

２年次からは、学年進行に応じて法学・政治学の段階的な修得が可能になるよう専門科目、演習、法政実習（インターンシップ）及び卒業論文といった多様な授業科目が配置されている（別添資料Ⅱ－Ａ）。

法学部は、学生の自主的・主体的な学修を奨励するために、学部の専門科目について、必修科目を設けず、その選択が自由であるという完全自由選択制をとっているが、学生便覧において、履修の見取り図を示すとともに（別添資料Ⅱ－Ａ）、入学時のガイダンスにおいて、段階的・体系的学修の重要性・必要性及び計画的な履修方法について説明している（資料Ⅱ－Ｂ）。

別添資料Ⅱ－Ａ　４年間の学習の仕組みと流れ及び法学部４年一貫教育システム見取り図
別添資料Ⅱ－Ｂ　学部入学ガイダンス開催要領

観点２－２　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

法学部のアドミッション・ポリシーをWebサイトや募集要項に、また、教育目標を学生便覧や募集要項に明記している。また、法学部の特徴やカリキュラムなどを、Web サイトや案内冊子に記載している（別添資料Ⅱ－Ｃ）。また、高校生、受験生にアドミッション・ポリシーを周知すべく毎年、夏季休暇中にオープンキャンパスの実施し、高校からの要請にもとづいて「模擬授業」等もおこなっている。なかでも附属高校において「学びの杜」との名称で講義を行い、高校の「総合学習」の一翼となっている（資料Ⅱ－２－１）。

さらに地域社会に対しては「公開講座」を実施し、記念講演のほかに、本学部の複数の教員により、「法化社会」における諸問題をテーマ等に、「なぜ男女共同参画か？どのような男女共同参画か？」、「日本の法整備支援」等の合計 15 回の講義を、一般市民が参加を考慮に入れて 18 時からおこなった。

学生の自主的学習や、学問と実務の有機的連関といった要請に応えるべく以下のような学修上の配慮がなされている。つまり、専門科目の理解や関連領域の知識の修得の要請に対応し、他学部授業や留学によって修得した単位、その他にも入学前（３年次編入を含む）に他大学での修得した単位を一定の範囲で卒業単位に算入することを認めている。また、企業の協力を得てインターンシップの体制が充実しており、これによる単位認定をしており、多数の学生が参加している（資料Ⅱ－２－２）。さらに、就職説明会等も実施している。

別添資料　Ⅱ－Ｃ　2007「法を学ぶ」

資料Ⅱ－２－１　2007 年度模擬授業派遣一覧

日　　付	学校名等	所在地	担当者	内　　容
７月６日	私立名古屋中・高校	名古屋市	林	法学部紹介・模擬授業
７月 15 日	大阪府立三国丘高校	大阪府堺市	紙野	〃
10 月 15 日	河合塾千種校	名古屋市	林	〃
11 月９日	愛知県立豊田西高校	愛知県豊田市	林	〃
11 月９日	愛知県立半田高校	愛知県半田市	磯部	〃
11 月 22 日	愛知県立岐阜高校	岐阜県岐阜市	田村	〃
12 月 14 日	名古屋市立桜台高校	名古屋市	定形	〃
２月 17 日	滋賀県立虎姫高校	滋賀県東浅井郡	渡部	〃
３月 26 日	河合塾千種校	名古屋市	中野	〃

資料Ⅱ－２－２　2007年度法学部インターンシップの実施状況報告

派遣先	応募者数（人）				派遣者数（人）			
	05年度	06年度	07年度	前年比	05年度	06年度	07年度	前年比
法律事務所	13	17	18	1	12	17	15	△２
企業（法務部門）	22	28	49	21	20	21	30	9
企業（法務部門以外）	19	23	18	△５	21	21	21	0
マスコミ	26	22	23	1	23	21	23	2
中央省庁・地方自治体	23	29	46	17	17	18	32	14
国際関係機関	8	6	8	2	7	4	4	0
NPO・NGO	2	2	0	△２	2	2	3	1
議員事務所	4	4	1	△３	2	3	2	△１
司法書士、弁理士等	16	20	31	11	15	20	30	10
その他	2	1	0	△１	1	1	0	△１
合計	135	152	194	42	120	128	160	32

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)　教育目標の達成に向けて、法学・政治学の体系的な理解が可能となるような教育課程の編成がなされている。また、法学・政治学の理解について、幅広い分野の学修によって、また、修得した知識と実際の社会との関係を学ぶことによって深める体制と機会を提供している。したがって、観点２－１及び２－２について、期待される水準にある。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点３－１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

全学教育科目において少人数で実施する基礎セミナーを１年次に、２年次以降は演習と、少人数による対話・討論方授業を実施している。２年次からの演習参加によって、討論の進め方や報告の仕方、さらにゼミ運営の手法を学んでいくことができる。２年次演習として28～30のコマ数を確保した。２年生の90%がゼミに登録している。

専門科目は、専門分野に対応する適切なバランスで科目を配し、学生は配当年次にそって、授業科目を自主的に選択できるようにしている。この中には法学・政治学の学習の中で必要なコンピュータ・リテラシーの獲得を目的とする授業やネイティブ・スピーカーによる英語の授業もある。

また、その他の一般の授業科目については、大学院生による TA を活用して、教育効果をあげている。TA は学生の理解を援助するとともに、指導教員により、履修相談や学習上のアドバイスが実施できる体制になっている。

卒業論文は、セミナーでの学習成果をまとめるべく、年度当初に登録を行い、一年を通じて指導教員と相談して執筆をすすめることになる。

さらに、実務家による講義、企業による寄附講座（読売新聞の寄附講座として「比較アジア社会論」特別講義・演習及びトヨタ自動車・中部電力の寄附講座としてメディア論関係の講義）が実施され、留学生をはじめ学生が報道現場の実践を修得する上で有効な科目となっている。

観点３－２　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

シラバスには、授業計画や教科書・参考書等が明記され、学生の主体的な学習を促すよう機能している。また、学生便覧には、オフィスアワー等が明記されている。各教員が、オフィスアワーやメールアドレス等を明示し、学生からの質問や修学指導に随時対応している。また、法学部ニュースでは法学部の国内外における学術交流等を記載し、また教員の近刊紹介を行うなど、学生にとって学習上の刺激となっている。

その他、「演習」においては、学生は、「自主ゼミ」と称して相当の時間を使って演習の準備をしている。また、「合同ゼミナール」と称して、他大学の関連セミナーとの交流をはかり、学生相互の自主的な学習の場を設定したり、法学部の学術提携校の学生との交流を推進すべく海外実地研修を毎年行って学生の自主的な参加が活発である。近年では、台湾（台湾大学法律学院、政治大学法学院）やカンボジア、ラオス、ベトナム（王立法経大学、ラオス国立大学、ホーチミン市法科大学）において海外実地研修が行われた。

また、「比較法政演習」において、日本人学生と留学生が協力して自主的に相互の国の法と政治、社会の状況を教えあうプロジェクト（2006 年度から「国際化推進プログラム」による）も実施中である。

法学部フェスティバルでの「プレゼンテーション・コンテスト」は、学生の自主的学習の公開として定着している。さらに、授業時間外の教室を貸し出し、図書室（オリエンテーションにより適切な図書利用を教育）を原則として 20 時まで開室し、自主的な学習を支援している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)　講義科目の他に、少人数教育を実施する演習等の多様な授業形態の授業科目をバランスよく設けている。また、TA の配置の他に、オフィスアワー等の学習相談への対応など、学生の主体的な学習を促す取組がなされている。したがって、観点３－１及び３－２については、期待される水準にある。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

卒業認定については、教授会での承認という手続が置かれており、教授会においては各学生の卒業要件にかかる資料が配布され、厳格な認定が行われている。

成績評価については、シラバス等で示される成績評価方法に従って、厳格に行われている。また、ほとんどの学生がいずれかの演習に参加しており、演習は少人数の参加者によって構成されていることから、演習において、各指導教員は、学生が身に付けた学力や資質・能力を実際に直接に理解・検証することが可能となっている。

成績評価に著しい偏りがないかについては、ファカルティ・ディベロップメント等で成績評価の問題として取り扱っている。

標準修業年限での卒業率は、資格試験等のための自主的な留年等の法学部の特性等があり、2006 年度で 79.5％となっている。

別添資料Ⅳ－Ａ　教育成果調査卒業直後学生対象

観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

法学部の教育課程で学生が身に付けるべき学力や資質・能力は、法律学・政治学等の総合的な知識の修得、総合的な判断する能力、的確な価値判断・意思決定を行う能力である。授業アンケートや卒業生を対象とした教育成果調査によりこれらの達成状況について検証する取り組みをしている。

2007 年度前期の授業アンケートでは、５段階の評価で、授業の理解度につき約 3.5、授業の満足度と内容的触発性につきそれぞれ約４と、おおむね高い評価を得ている（別添資料Ｉ－Ｂ）。2006 年度末の当該年度の卒業生を対象とした教育成果調査によると、本学の３つの教育目標について、身に付いたとの回答はそれぞれ 70％前後で、これらが主に学部の専門科目から身に付いたとの回答はそれぞれ 60％前後であり、おおむね学部での教育は、本学の教育目標を達成するものである（別添資料Ⅳ－Ａ）。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）　教育の成果を検証する取り組みが行われており、標準修業年限での卒業率も妥当な水準にある。また、学生からも、授業内容や成果について、満足が示されている。したがって、観点４－1 及び４－２については、期待される水準にある。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点５－１　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

就職担当の准教授を配置。

2006 年度卒業生 200 名を対象とする調査によれば、大学院進学率は、約 29％である。就職率は、約 54％で、公務員の率は、全体の 14％となっている（別添資料Ⅴ－Ａ）。このような進路・就職に偏りがなく多様な状況は、法学部の教育目標が達成され、幅広い分野での人材を養成していることを示している。

別添資料Ⅴ－Ａ　2006 年度卒業生就職先一覧

観点５－２　関係者からの評価

（観点に係る状況）

2006 年度末から 2007 年度初頭にかけ、卒業後３年前後が経過した卒業生を対象として実施した教育成果調査によると、本学の３つの教育目標が身に付いたとの回答は、「機会をつかむ」につき約 50％、「困難にいどむ」につき約 90％、「自立性と自発性を育む」につき 70％と高い評価を得ている。これらが主に学部の専門科目から身に付いたとの回答は、順に約 30％、80％、70％である（別添資料Ⅴ－Ｂ）。

2006 年度末から 2007 年度初頭にかけ、卒業後３年前後が経過した卒業生の職場の上司等をはじめとする上長を対象として実施した教育成果調査によると、卒業生に本学の３つの教育目標が身に付いているとの回答はそれぞれ、約 80％であり、教育活動が期待水準を満たしているとの回答が約 80％である（資料Ⅴ－Ｃ）。

いずれについても、おおむね高い評価を得ており、学部での教育は、本学の教育目標を達成するものである。

別添資料Ｖ－Ｂ　教育成果調査卒業生対象
別添資料Ｖ－Ｃ　教育成果調査上長対象

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。
(判断理由)　卒業後の進路は多様で、幅広い人材を養成しているといえる。卒業生自身からの教育の成果に対する評価やその学部教育に役割への評価は高く、また、卒業生の上長からの教育の成果に対する評価も高い。
　したがって、観点５－１及び５－２については、期待される水準にある。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「インターンシップ」（分析項目Ⅱ）
（質の向上があったと判断する取組）
　インターンシップの体制が充実し、参加学生及び派遣先機関数は、毎年増加している。1 学年の学生定員 150 名に対して、2007 年度の参加学生数 160 名、派遣先機関数 100 機関となっている。また、インターンシップ対象学年 2 年・3 年であるが、多くの学生は、1 回だけではなく、2 回参加している。法学・政治学の知識・思考方法等が社会でどのように活かされるか等について、実際の経験から理解することによって、学生の学部における学修の動機付けがなされやすい状況が作られた。

②事例２「シラバスの Web 化」（分析項目Ⅲ）
（質の向上があったと判断する取組）
　シラバスを Web において作成し、学生が随時参照できるようになった。Web 上のシラバスには、授業の課題や資料を掲載することができ、また、シラバスによって授業計画等が示され、学生が授業の準備や復習等において活用しやすい状況が作られ、これにより、授業内容が向上した。

６．法学研究科

Ⅰ　法学研究科の教育目的と特徴　・・・・・・６－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・・・・６－６
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・・・・６－６
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・・・・６－８
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・・・・６－10
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・・・・６－11
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・・・・６－12
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・・・・６－13

Ⅰ　法学研究科の教育目的と特徴

１．（目的と基本方針）

法学研究科の目的は、法学・政治学における学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めるとともに、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことにある。これによって文化の進展に寄与するとともに、法学・政治学における学術の研究者、高度の専門技術者及び教授者を養成することにある。この目的を追求するため､広い視野と深い専門的知識に支えられた次代の法学･政治学の研究を担う人材、ならびに社会の中核を担う能力を有する人材の育成を基本方針としている。これは、名古屋大学学術憲章の教育に関する基本的目標「自発性を重視する教育実践によって、理論的思考と想像力に富んだ勇気ある知識人を育てる」を法学・政治学の分野で実現しようとするものである。

２．（目標と方針）

法学研究科では、一般的な素養、人間性・人格の涵養、法学・政治学の基礎的な素養を前提として、冷静で視野の広い社会科学的分析能力を培い、自主的に問題を発見し、それを解決する方向性を探ることのできる、専門的な問題解決能力及び研究力量を備えた人材の育成を目標に掲げ、以下の方針の下に、その達成を図る。

(1)分析力、研究企画力を備えた、国際的に評価される人材育成を育成する（中期目標Ｍ１－中期計画Ｋ２参照）

> **中期目標Ｍ１**
> 質の高い教養教育と専門教育を教授し、国際的に評価される教育成果の達成を目指す。
> **中期計画Ｋ２**
> 全学教育、学部、大学院の間における教育内容の一貫性の向上を図る。

(2)高度な専門的知識と国際的視野を身につけた職業人の養成および再教育を行う（中期目標Ｍ1－中期計画Ｋ５・中期目標Ｍ３－中期計画Ｋ10参照）

> **中期目標Ｍ１**
> 質の高い教養教育と専門教育を教授し、国際的に評価される教育成果の達成を目指す。
> **中期計画Ｋ５**
> 高度専門職業人養成を始めとする生涯教育体制の充実を図る。
> **中期目標Ｍ３**
> 魅力ある独自な教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。
> **中期計画Ｋ10**
> 魅力ある教育プログラムを提供し、それに沿った実効ある教育を実施する。

(3)体制移行が進行するアジア諸国において法制度・政治制度整備を担う人材を養成する（中期目標Ｍ１－中期計画Ｋ５・中期目標Ｍ４－中期計画Ｋ14参照）

> **中期目標Ｍ１**
> 質の高い教養教育と専門教育を教授し、国際的に評価される教育成果の達成を目指す。
> **中期計画Ｋ５**
> 高度専門職業人養成を始めとする生涯教育体制の充実を図る。
> **中期目標Ｍ４**
> 国際的に通用する教育プログラムの開発を促進し、その支援策を講ずる。

中期計画Ｋ14
学部及び大学院での英語による教育プログラムの開講数と受講者数を増加させる。

３．（組織の特徴・特色）

平成 16 年度からの法科大学院（実務法曹養成専攻）設置にともなう法学研究科の改革、再編のなかで、同年４月３つのコースからなる法学研究科総合法政専攻（以下法学研究科）が設けられた。研究者養成、応用法政、国際法政の各コースである。それぞれ、既存の研究者養成コース、高度専門人養成コース、留学生特別コースを母体にしながら、法学・政治学の分野における学問の高度化、国内外の社会的需要に貢献しようとするものである。

①研究者養成コースは、広い視野と深い専門的知識に支えられた次代の日本の法学・政治学の研究を担う人材を養成することを目標として教育と共同研究を行うものであり、法学・政治学に関する総合的な見識のほか、研究者となるべき豊かな資質を備えた人材を育成することを目的としている（中期目標Ｍ３－中期計画Ｋ10・中期目標Ｍ12－中期計画Ｋ36 参照）。

中期目標Ｍ３
魅力ある独自な教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。
中期計画Ｋ10
魅力ある教育プログラムを提供し、それに沿った実効ある教育を実施する。
中期目標Ｍ12
人文・社会・自然の各分野の次世代を担う若手研究者を育成する。
中期計画Ｋ36
大学院学生を含む若手研究者の特定テーマに対する研究奨励のための資金と環境を提供する。

②応用法政コースは、法学・政治学に関する高度な専門的知識を有して社会の中核を担う能力を有する人材の養成を目標として教育を行うものであり、学術の理論および応用を研究し、その深奥を究め、高度の専門性が求められる職業を担っていく豊かな資質を備えた人材を育成する（中期目標Ｍ１－中期計画Ｋ５・中期目標Ｍ３－中期計画Ｋ10 参照）。

中期目標Ｍ１
質の高い教養教育と専門教育を教授し、国際的に評価される教育成果の達成を目指す。
中期計画Ｋ５
高度専門職業人養成を始めとする生涯教育体制の充実を図る。
中期目標Ｍ３
魅力ある独自な教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。
中期計画Ｋ10
魅力ある教育プログラムを提供し、それに沿った実効ある教育を実施する。

③さらに国際法政コースは、海外からの留学生を主たる対象に、体制転換にともなう民主化、市場化の現状のなか法整備支援を中心とした比較法、比較政治の領域で有為な人材を育成することを目指している。これは、名古屋大学の教育の基本的な目標である「勇気ある知識人を育てる」を、法学・政治学の分野の特徴を活かして国際的に展開しようとするものである（中期目標Ｍ１－中期計画Ｋ５・中期目標Ｍ３－中期計画Ｋ10・中期目標Ｍ４－中期計画Ｋ14・中期目標Ｍ８－中期計画Ｋ26・中期目標Ｍ９－中期計画Ｋ27）。

中期目標Ｍ１
質の高い教養教育と専門教育を教授し、国際的に評価される教育成果の達成を目指す。

中期計画Ｋ５
高度専門職業人養成を始めとする生涯教育体制の充実を図る。
中期目標Ｍ３
魅力ある独自な教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。
中期計画Ｋ10
魅力ある教育プログラムを提供し、それに沿った実効ある教育を実施する。
中期目標Ｍ４
国際的に通用する教育プログラムの開発を促進し、その支援策を講ずる。
中期計画Ｋ14
学部及び大学院での英語による教育プログラムの開講数と受講者数を増加させる。
中期目標Ｍ８
情報技術を活用した e-Learning の教授・学習の環境整備を促進する。
中期計画Ｋ26
在学生の自主的学習を促進する e-Learning の教授・学習システムを創設するとともに、e-Learning に関する研修制度を確立する。
中期目標Ｍ９
学生の学習に対するサービスを充実し、その支援環境を整備するとともに、学生生活に対する援助、助言、指導の体制の充実を図る。
中期計画Ｋ27
多様な学生のニーズを尊重した学習・進学・就職支援のサービスを充実させる。

以上の教育目標を達成するため、上記「魅力ある大学院イニシアティブ」の実施においては、欧米の既存の理論体系の単なる輸入と現地化（ローカライズ）にとどまらず、アジア社会の現実から新たな法・政治概念の可能性を探り、それを欧米社会の現実と理論知に向けて問い返す発信能力を備えた研究者、いわば理論の世界化（グローバル化）を推進する人材の育成に力を注いできた。こうしたプロジェクトを可能にした基盤には、研究科がこれまで蓄積してきた「アジア法整備事業」と関連して各種国際機関、学術交流協定大学、さらに政府機関、企業等と構築してきた「知的ネットワーク」の存在がある。日本社会、国際社会双方から要請に応えて、大学院教育においては世界に向けて発信することのできる研究者の養成、社会実態に対する鋭敏な感覚を備えた研究者、さらには理論的知見を生かす力を備えた実務家を養成することが、本研究科の理念であり、また際立った特色となっている。（中期目標Ｍ３－中期計画Ｋ10・中期目標Ｍ４－中期計画Ｋ14 参照）

中期目標Ｍ３
魅力ある独自な教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。
中期計画Ｋ10
魅力ある教育プログラムを提供し、それに沿った実効ある教育を実施する。
中期目標Ｍ４
国際的に通用する教育プログラムの開発を促進し、その支援策を講ずる。
中期計画Ｋ14
学部及び大学院での英語による教育プログラムの開講数と受講者数を増加させる。

４．（入学者の状況等）

法学研究科では、博士前期・後期課程の一般入学試験に加え、外国人留学生入学試験、職業人特別選抜、法科大学院修了者特別選抜（後期課程）を実施し、多様な学生の入学を可能としている。（中期目標Ｍ２－中期計画Ｋ８参照）

中期目標Ｍ２
優れた資質を持つ学生を集めるために、学生の受入方針を明示し、それに合致した適切な入学者選抜方法を工夫する。
中期計画Ｋ８
学生の受入方針に基づき、優れた資質を持つ適正規模の入学者を確保する。

法学研究科の入学定員は、前期課程 35 名、後期課程 17 名である。2007 年度の入学者数は、前期課程 35 名、後期課程 10 名であり、定員に対してそれぞれ 100%、58.8%を占める。後期課程の充足率の低さについては、近年国際的に幅広く展開できる研究者養成をも射程に入れるとともに、留学生特別コースの後期課程開設などで上昇に転じている。また、法学研究科には 79 名（内訳は前期課程 43 名、後期課程 29 名、研究生４名、その他３名）が所属し、正規課程で見れば 59.5%を留学生が占めており、全国的にもきわめて高い比率を占めるという特徴がある。

〔想定する関係者とその期待〕
国際的に展開できる資質をもった研究者養成は、国内外の大学・研究機関を、また専門的知識とその実践的応用力をもった高度専門人は内外の法曹関連の機関を想定しており、専門領域からの分析力、研究企画力、問題解決能力が期待されている。（中期目標 M3－中期計画Ｋ10 参照）

中期目標Ｍ３
魅力ある独自な教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。
中期計画Ｋ10
魅力ある教育プログラムを提供し、それに沿った実効ある教育を実施する。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制
（１）観点ごとの分析

観点１－１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

（教員配置について）

法学研究科は博士課程（前期課程・後期課程）からなり、前期課程･後期課程それぞれに研究者養成コース、応用法政コースおよび国際法政コースを置く。教員として、教授、准教授、講師、助手が置かれており、19 年４月における教員数は、教授 38 名、准教授 14 名、講師４名の合計 56 名である（資料Ⅰ－１－１～２）。欠員が生じた場合には、研究科の教育目的を達成するためにふさわしい教員を採用すべく、年齢構成、男女比率をも考慮しつつ、将来計画検討・人事委員会が部局全体の適切な教員配置を総合的に検討し、教授会に人事の提案を行っている。なお、近時教員採用にあたっては公募制を導入したケースが目立つ。

また、コースの特色を生かすべく教員の配置が行われており、専門性の高い専任教員に加え、就職相談・留学生・英文執筆の三分野にそれぞれ専任の教員を配置するなど充実した指導補助体制を敷いている。指導に際して高度の専門性が要求される博士後期課程の指導には、実務法曹養成専攻の優秀な研究者教員･実務家教員を含めた全員指導体制であたっている(総合法政専攻の専任でもあるものを除き16名が加わる)。本研究科とCALE（法政国際教育協力研究センター）あわせて3～４名の外国人教員を採用しており、法学・政治学分野では例外的と言ってよいほど流動化・国際化に対応した体制であると考えている。加えて、最先端分野や実践的分野の教育のいっそうの充実に向け平成19年度における非常勤講師の担当授業数は14コマ（全体の８％）である。

資料Ⅰ－１－１　講座別教員数（2007 年４月現在）

	講　　座	教授	准教授	講師	助教
実務法曹養成専攻	基礎法学	10	*1		
	応用先端法学	12			
総合法政専攻	基幹法・政治学	4	5	2	
	現代法システム論	7	5		
	国際・比較法政	5	4	2	
	「協力講座」アジア法政治		［3］		
計		38	14 *1 ［3］	4	

〈注 1〉　基幹法学講座の准教授 1「＊1」は 2007 年 9 月赴任のため、合計に含まない。
〈注 2〉　協力講座の教員［ ］は外数。

資料Ⅰ－１－２　年齢別教員数（2007 年４月現在）

	教授		准教授		講師		助教	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
～29 歳			2					
30～39 歳	1	1	6 *1 ［2］	3	2	1		
40～49 歳	11	1	1 ［1］					
50～59 歳	15	4	2			1		
60～63 歳	5							
計	32	6	11 *1 ［3］	3	2	2		

（入学定員等）

１学年の学生定員は、前期課程 35 名、後期課程 17 名である。2007 年度の入学者は、前期課程 30 名､後期課程 10 名となっており､全在籍者数は 141 名である(資料Ⅰ－１－３)。特筆すべきは外国人留学生の数と占める割合の高さで、法学研究科には 79 名（内訳は前期課程 43 名、後期課程 29 名、研究生４名、その他３名）が所属し、正規課程で見れば 59.5%を占めている（資料Ⅰ－１－４)。留学生には１名の日本人学生のチューターを配置している。入試としては、国内外の法学・政治学の研究分野における使命、社会的ニーズに沿い、一般選抜入試、留学生特別選抜、職業人特別選抜の各入試が実施されている。

資料Ⅰ－１－３　学生定員と現員数（2007 年５月現在）

M1		M2		計		D1		D2		D3		計	
定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数
35	35	35	44	70	79	17	10	17	16	17	36	51	62

資料Ⅰ－１－４　留学生受入状況（2007 年５月現在）

M1		M2		計		D1		D2		D3		計	
国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費
6	15	6	16	12	31	4	3	6	4	2	10	12	17
21		22		43		7		10		12		29	

大学院研究生		特別聴講生		特別研究学生	
国費	私費	国費	私費 (NUPACE)	国費	私費 (NUPACE)
0	4	0	2	0	1
4		2		1	

総　計			
国費	私費	私費 (NUPACE)	計
24	52	3	79

国別留学生数（2007 年５月現在、学部生・学部非正規生・大学院非正規生を含む）

中国	韓国	台湾	ｳｽﾞﾍﾞｷｽﾀﾝ	ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ	ﾍﾞﾄﾅﾑ	ﾓﾝｺﾞﾙ	ﾗｵｽ	ﾐｬﾝﾏｰ	タイ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	その他	計
23	9	4	14	11	11	8	4	3	1	1	12	101

チューター採用数

年度	採用数
19	60 名

観点１－２　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

大学院のコースの特徴を生かした教育実施体制が、大学院学務委員会を中核として組織されている。学務委員会は教務関係と入試関連の二つの委員会からなり、学生の勉学の支援と多角的な入試の実施に対して適切な運営を行うとともに、カリキュラム改革、FD、日本法教育研究センターの設置および運営等、教育内容、教育方法の改善に向けた取り組みを行っている。

法学研究科では、論文指導、学位取得にむけ主指導・副指導教員２～３名による緻密な指導体制、学生と教員の連携による共同指導体制が組織され、院生は複数の観点からの研究指導を受けている。また、学位論文執筆プログラムにしたがって研究をすすめ、教員・院生によ

る研究会、論文執筆に取り組んでいる。論文執筆プログラムは、学位取得の具体的なロードマップであり、そこでは教員と学生が一体となった指導体制が確保され、教員による論文執筆講座や論文執筆計画書の提出、中間報告会、公開発表会へとつながる指導がおこなわれている。

また、TA、RA 制度の活用により、研究企画、実施のためのプログラムを準備して研究能力の育成につとめている。さらに、研究会形式による教員と学生による批判的討論のためのプログラムも準備され、すぐれた教育者、実務家の養成にむけた訓練や、さらに海外研修(教育)により外国での日本法教育に従事する機会を整備してきた。

授業シラバスでは授業科目における研究の基礎的文献の学習はもとより、毎年度の受講生の状況や論文執筆プログラムを配慮した内容による提示がなされている。ここでは講義内容やそのねらい、また参考書やテキストの表示などがなされ、院生は法学・政治学双方で各コースにむけた科目の配置、講義の目的を明確にしたシラバスのもとで研究を遂行している。

国際法政コースは法学研究科の特色ある新たな教育イニシアティブであるが、コース設定の理念や実施体制の一層の充実のため研究科構成員の共通理解を促し、また問題点の解決にむけて以下のように FD を実施した（資料Ｉ－２－１）。国際法政コースについては、日本法センターからの入学生の受け入れ、カリキュラム再編について議論を重ねており、2 月の中間報告をうけて最終案を作成中である。また、ピア・サポート・イニシアティブのプログラムは学部および大学院学生の学習意欲の向上に大きな貢献をしている。

資料Ｉ－２－１　法学研究科ファカルティ・ディベロップメントの実施状況

日　時	内　容	備　考
1/23（水） 13 時～14 時	１．大学院法学研究科のアジア法政研究活動・国際協力活動の経過 国際交流委員会委員長　杉浦　一孝　教授 ２．国際法政コース、その制度と運営について 留学生専門教育教員　　奥田　沙織　講師	

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)　大学院教育を実施するに必要な教員が定員通りに確保され、その配置も適切に行われている。また、教育方法、教育内容についても、共同指導体制の定着や論文執筆プログラムの提示と実行など教育体制は整っている。したがって、取組や活動、成果の状況は良好であり、院生の期待に応えていると判断でき、観点１－１及び１－２について期待される水準にある。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点２－１　教育課程の編成

(観点に係る状況)

法学研究科では、研究者養成、応用法政、国際法政の各コースに在籍する学生の研究テーマや将来の専門職の内容を考慮した多様な授業科目が設定されている。コースおよび授業科目は相互に開放されており、また、アジアの言語や欧米の言語のネイティブ・スピーカーである大学院生も多いことから、新しい言語の習得や世界各国の法に関する情報を容易に入手し、国内だけでなく、国際的な問題関心を把握することができる知的環境が整備

されている。

法学研究科は、入学時のガイダンスにおいて、段階的・体系的学修の重要性・必要性及び計画的な履修方法について説明している（別添資料Ⅱ－Ａ）。法学研究科では、教育目標を達成する上で、学位論文の作成をとくに重視している。

研究者養成コースの授業科目「―研究」「―特殊研究」（たとえば憲法研究、憲法特殊研究）では学界の中核を担う学力の養成を主眼に国内外の研究水準の獲得を目指した授業内容を維持しており、また、応用法政コースの授業科目「―総合研究」（たとえば商法総合研究）では高度の職業的専門に必須の授業内容として研究と実務の有機的連携を踏まえた授業内容を提示している。さらに国際法政コースでは、日本と留学生出身国の抱える問題について比較研究の手法を修得すべく、「比較―専門研究」（たとえば比較民事法専門研究）といった授業科目では比較法、比較政治について広範な授業が展開されている。

研究者養成コースの大学院生は、課程博士号の取得を目指して、自主的に、前期課程在学中から、論文の執筆を目的意識的・計画的に進めなければならない。本研究科では、この大学院生の自主的な努力を指導・援助するため、課程博士論文執筆プログラムを設けている（別添資料Ⅱ－Ｂ）。同プログラムの実施および口頭試問の実施により、学位論文の水準が担保されている。また、留学生のうち、外国政府機関等の派遣、国費留学生またはこれに準ずる者にかかる教育のため、英語コースを開設し、英語による教育を実施している（別添資料Ⅱ－Ｃ）。

また、「魅力ある大学院イニシアティブ」採択を契機に、「発信型研究者」を養成すべく課程博士論文執筆プログラム、大学院生の主体的な研究会の組織運営、さらに優秀な学生の海外研修などを推奨している。

別添資料Ⅱ－Ａ　大学院入学ガイダンス開催要領
別添資料Ⅱ－Ｂ　課程博士論文執筆プログラム資料
別添資料Ⅱ－Ｃ　英語コース資料

観点２－２　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

法学研究科のアドミッション・ポリシーを Web サイトや募集要項に、また、教育目標を学生便覧や募集要項に明記している。また、法学研究科の特徴やカリキュラムなどを、Web サイトや案内冊子に記載している（別添資料Ⅱ－Ｄ）。

学生からの専門科目の理解や関連領域の知識の修得の要請に対応し、他研究科・他大学院もしくは留学によって修得した単位を一定の範囲で課程修了に必要な単位として算入することを認めている。また、インターンシップ体制の整備も図り、とりわけ留学生に対しては 2004 年度よりトヨタグループ各社の協力を得て単位認定をしており、多数の学生が参加している。

法学研究科では民主化、市場経済体制へと移行するアジア諸国の法律・政治制度に関する法整備支援活動という日本政府の枠にとどまらない国際社会からの要請に応えるため、これらの国々から学生を多数受け入れ、国際法政コースでかかる学生の育成に当たっている。これと並行して、体制移行国からの要請にもとづき、法学研究科では「日本語による日本法教育」をスローガンに、ウズベキスタン、モンゴルおよびベトナムに『名古屋大学日本法教育研究センター』を開設し、現地での日本法教育と人材養成に取り組んでいる（資料Ⅱ－Ｅ）。

別添資料　Ⅱ－Ｄ　2007「法を学ぶ」
別添資料　Ⅱ－Ｅ　日本法センター関連資料

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）　教育目標の達成に向けて、各自の研究計画の実現に必要な授業科目の履修が

可能となるような教育課程の編成がなされている。そこでは、法学・政治学の理解について、幅広い分野の学修ができ、また、修得した知識を実際の社会との関係のなかで位置づけるべく、インターンシップ制度などの体制を整備し、より深い学修の機会を提供している。したがって、観点２－1及び２－２について、期待される水準にある。

分析項目Ⅲ　教育方法

（1）観点ごとの分析

観点３－１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

総合法政専攻全体で法学・政治学の全分野にわたる153科目を設置しており、幅広くかつ専門的に高度な学修が可能である。うち22科目の授業は英語により実施しており、法学・政治学に関連した高度の外国語能力を身につける機会として活用できる。開講科目の多くは演習形式であり、修得した知識を具体的問題に応用すべく各教員の指導のもとで研鑽できる。さらに研究評価・指導実習、法整備支援対象国などにおいて学生自らが研究を自主的に計画・実施する海外研修(研究)を実施している。

研究者養成コースでは論文執筆プログラムに沿った演習や講義を設けており、隣接科目の受講などによって多角的、総合的学習ができる授業科目の展開となっている。また学部演習や講義のティーチングアシスタントや研究補助のリサーチアシスタント制度の活用により研究の企画、実施が可能となっている。応用法政、国際法政については研究、実務の両面から現代的視座、国際的視座の涵養をめざした研修授業やインターンシップを織り交ぜた授業形態をとっている。

また、課程博士論文執筆のプログラム、大学院生による主体的な研究会の組織運営、そして、優秀な大学院生の海外研修などを実施してきた。研究遂行に必要なコンピュータ・リテラシーの獲得を目的とする授業やネイティブ・スピーカーによる英語の授業も実施している（以上について、資料Ｉ－１－４、別添資料Ⅱ－Ｃ、別添資料Ⅲ－Ａ）。加えて、前期課程の授業科目については、後期課程学生によるTAを活用して、教育効果をあげている。

別添資料Ⅲ－Ａ　法学部サイト内の魅力ある大学院イニシアティブ web

観点３－２　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

発信型研究者の養成や、高度の専門的業務に従事する研究能力を養うには、院生の主体的な学習が不可欠であることはいうまでもない。本研究科では、博士課程の院生に対して『名古屋大学法政論集』への掲載を推奨し、修士論文との継続で博士論文を執筆する上での研究発表の場を確保している。その掲載数は、平成 17 年の 17 論文から平成 18 年には 28 論文へと著しく増加している。

また、「魅力ある大学院イニシアティブ」を基盤に、他大学院生との研究会、学会での報告を推奨し、以下のように院生主体の研究会が活発な活動を行っている。院生主体の研究会は以下の７つである。①国家理論研究会、②比較会社法研究会、③電子社会における法研究会、④欧州政治研究会、⑤比較行政法研究会、⑥フランス法史読書会、⑦現代民主主義における法と政治、である。これらは、先輩（研究アシスタント）による後輩の指導評価・指導能力修得のよい機会ともなっている。

さらに、主体的な学習を促すべく、シラバスには、授業計画や教科書参考書等が明記され、学生便覧には、オフィスアワー等が明記されていること、授業時間外の教室を貸し出し、図書室を原則として 20 時まで開室し、自主的な学習を支援し利用者の便宜を図っており好評である。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)　通常の演習形式による授業科目のほかに、論文執筆プログラムにそって、中間報告会、公開発表会などが院生と教員の共同指導体制のもとで実施されている。また、院生主体の研究会組織や学術交流のある提携法整備支援国と欧米諸国双方の大学で学ぶ機会の提供など、多様かつ実質的な学習の機会が設けられていることは特筆される。さらにTA や RA の配置、オフィスアワー等の学習相談への対応など、学生の主体的な学習を促す取組がなされている。したがって、観点３－１及び３－２については、期待される水準にあると言える。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

法学研究科の教育課程で学生が身に付けるべき学力や資質・能力は、法学・政治学等の総合的な知識の修得、総合的な判断する能力、的確な価値判断・意思決定を行う能力である。また、学問の高度化や高度な専門的知識を備えた人材に対する社会的ニーズに応えるため、専門的な問題解決能力および研究力量を備えた人材の輩出がもとめられている。修了にかかる教授会での承認という手続を設けるとともに、修了生を対象とした教育成果調査によりこれらの達成状況について検証する取り組みをしている（別添資料Ⅳ－Ａ)。

成績評価に著しい偏りがないかについては、ファカルティ・ディベロップメント等で成績評価の問題として取り扱うとともに、修了時の口頭試問には、指導教員・主任チューター以外の所属の教員グループの構成員が参加することで回避している。

標準修業年限での修了率は、前期課程で 82.1%であり、後期課程では 7.7%となっている。これは、在学中に留学等によって研究を継続する学生がとくに後期課程で増えてきたことを踏まえると、妥当な水準を維持しているといえよう。また、ここ数年学業の成果の公表については、博士学位の取得につなげるべく積極的に論文発表や学会報告がなされている。(資料Ⅳ－１－１)。

資料Ⅳ－１－１　大学院学生による学会発表数・論文発表数

年度	論文発表数		学会発表数	受賞数
	査読なし	査読あり		
16	25　件	0　件	5　件	0　件
17	24　件	0　件	9　件	0　件
18	29　件	4　件	10　件	0　件
19	13　件	1　件	4　件	0　件

別添資料Ⅳ－Ａ　教育成果調査卒業直後

観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

平成 18 年度末の当該年度の修了生を対象とした教育成果調査によると､教育目標として本学が掲げる、①機会をつかむ、②困難にいどむ、③自発性を育む、といった観点でそれらが大学院課程で培われたと考えているものが、85%を占め、また、演習によるきめの細かい指導が教育目標達成に寄与していることが示されている｡この調査にみられるように、法学研究科での教育は本学の教育目標を達成するものである。(別添資料Ⅳ－Ａ)。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。
(判断理由)　教育の成果を検証する取り組みが行われており、標準修業年限での修了率も妥当な水準にある。また、法学研究科への進学を「勧める」(54%）と「どちらかと言えば勧める」(46%）で 100%を占め、学生からも、授業内容や成果について、満足が示されている。したがって、観点４－1 及び４－２については、期待される水準にある。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点５－１　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

前期課程の進路については、研究者養成コースでは修士学位取得後、後期課程へ進学することになるが、応用法政コースでは、昨年度の場合、専攻を生かし法律事務所やその他製造業、運輸業などに職を得ている。国際法政コースに所属する院生はその多くが、母国にて教職、専門職に復帰し、あるいは国際機関等で職を得ており、期待される有為な人材育成がなされていると言ってよい。後期課程修了者の場合、学位取得率は上がってはいるものの、教職を得ることは全国的に見渡しても状況は厳しくＯＤ、ポスドク問題が社会問題となっているなかで、本学の場合、昨年度は４名が大学教育職の常勤教員となっている（別添資料Ⅴ－Ａ)。

別添資料Ⅴ－Ａ　平成 16 年度～18 年度卒業生就職先一覧

観点５－２　関係者からの評価

(観点に係る状況)

現在、日本の学界や海外の研究教育機関からの本研究科への期待は大なるものがあり、他の研究者養成の基幹としてのいわゆる７大学研究科と比しても遜色はないといえる。それは、研究科が輩出してきた人材の各界における活躍の証左でもあるといってよい。関係者からの評価として大学院修了者からのアンケートが示すところでは、大学院での学習の成果として、学力・資質・能力の形成(70%)、社会人としての素養が育成されたこと(15%)が挙げられ、後輩への進学を勧めるものは 100%となっている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。
(判断理由)　発信型研究者の養成は端緒についたばかりであるが、ここ数年、研究者養成コースからは法律学、政治学の分野において若手、中堅の研究者を輩出してきている。また、国際法政コースでは有為なる人材を育成し母国の法曹界、研究教育領域で中心的役割を果たしており、こうした意味で期待される水準を確保していると言える。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「論文作成プログラムの設置」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

論文執筆プログラムは、学位取得の具体的なロードマップであり、そこでは教員と学生が一体となった指導体制が確保され、教員による論文執筆講座や論文執筆計画書の提出、中間報告会、さらに公開発表会へとつながる指導がおこなわれる。この結果課程博士の学位取得率が向上した。

②事例２「発信型研究者養成とその継続的実施」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

「魅力ある大学院イニシアティブ」プロジェクトを契機に、知の多層的ネットワークを通じた人材育成が目指され、発信型研究者、社会実態に対する鋭敏な感覚を備えた研究者、さらに理論的知見を生かす力を備えた実務家をともに養成することが可能となり、こうした環境のなかで、法整備支援国、日本社会、さらに欧米諸国の抱える諸問題に対する総合的な解決を探ることのできる人材の輩出に積極的に取り組むことになった。また、独自の電子シラバスシステムの開発により講義計画、到達目標、講義内容が詳細に学生に示され、教員の講義の狙いが学生に明確に伝わるとともに、学習意欲の向上に資するものとなっている。

７．法学研究科実務法曹養成専攻

Ⅰ　法学研究科実務法曹養成専攻の教育目的と特徴　・・７－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・・・・・・・・７－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・・・・・・・・・７－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・・・・・・・・７－７
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・・・・・・・・７－９
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・・・・・・・・７－16
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・・・・・・・・・７－20
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・・・・・・・・７－21

Ⅰ　法学研究科実務法曹養成専攻の教育目的と特徴

１　目的と基本方針

本専攻は，専門職大学院設置基準に基づく法科大学院であり，実務法曹の養成を目的としている。これは，名古屋大学の学術憲章である「自主性を重視する教育実践によって，論理的思考力と想像力に富んだ勇気ある知識人を育てる」を実務法曹養成の分野で実現するものである。

（以上，中期目標Ｍ１－中期計画Ｋ５に対応）

中期目標Ｍ１ 質の高い教養教育と専門教育を教授し、国際的に評価される教育成果の達成を目指す。 中期計画Ｋ５ 高度専門職業人養成を始めとする生涯教育体制の充実を図る。

２　目標と方針

本専攻は，主に３つの教育目標を有する。

第１は，豊かな人間性と感受性に裏打ちされ，幅広い教養と優れた法的専門能力を備えた法曹の養成である。

第２は，国際的な関心を持った法曹の養成である。

第３は，市民生活に関連する分野について広範な知識を有し、相互信頼に基づいて法的サービスを提供できるホームドクター的な法曹の養成である。

なお，以上のいずれにも共通するものとして，本専攻は，情報化社会に対応した IT 技能を身につけた法曹の育成も目指している。

３　組織の特徴・特色

本専攻の教育は，①段階的・体系的な教育課程編成，②双方的・多方向的な授業を行うための少人数教育，③養成する法曹像に相応した履修モデル・授業科目の設定，④理論教育と実務教育を架橋するための授業科目・教育手法の導入，⑤IT 技術を駆使した教育・学修支援体制の整備といった点に特徴を有する。

（以上，中期目標Ｍ３－中期計画Ｋ10 に対応）

中期目標Ｍ３ 魅力ある独自な教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。 中期計画Ｋ10 魅力ある教育プログラムを提供し、それに沿った実効ある教育を実施する。

４　入学者の状況等

本専攻は，収容定員 240 名（入学定員 80 名）である。入学者選抜試験は，幅広い人材に門戸を開くという観点から，法学未修者と既修者を区別せず実施している。その後，合格者の中でとくに２年コースを希望する者に対して法律科目試験（既修者試験）を実施し，３年コースと２年コースとの振り分けを行っている。

【想定する関係者とその期待】

本専攻は，実務法曹養成に特化した専門職大学院であり，中部日本における基幹大学として，この地域を中心とした市民や企業から、市民生活、企業活動，アジア近隣諸国との関係における法的諸問題を解決できる法曹を養成することが期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制
（１）観点ごとの分析

観点１－１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本専攻は，収容定員 240 名（入学定員 80 名）に対して法令上必要とされる専任教員数（16名）を上回る20名の専任教員を置いており（なおその他に2008年9月着任予定1名），うち 21 名が教授，1 名が准教授である。また，専任教員のうち 14 名が本専攻に限り専任教員として取り扱われ，他の６名は法学研究科総合法政専攻との兼専教員である（資料Ⅰ－１－１参照）。

本専攻には，実務法曹養成専攻会議が置かれ，同会議が本専攻の教育・運営に責任を有し，教育課程，教育方法，成績評価，修了認定，入学者選抜及び教員の人事その他教育・運営に関する事項を決定する（資料Ⅰ－１－２）。

本専攻会議は，専任教員及び兼専教員で構成され，専任教員には，教育上又は研究上の業績を有する者，高度の技術・技能を有する者あるいは特に優れた知識及び経験を有する者で，その担当する専門分野に関し高度の教育上の指導能力があると認められる者を配置している。

専任教員の採用，昇任は，名古屋大学教授会規程第２条第４号に定めるとおり，法学研究科教授会の管轄事項であり，かつ，名古屋大学教員選考基準に定める基準にしたがって審査することによって行われる。教育上主要な科目である法律基本科目，実務基礎科目，総合問題研究について専任教員が配置されている。

専任教員中，５名が実務家教員で，その全員が５年以上の実務の経験を有し，かつ高度の実務の能力を有する者であり，教員の２割以上を占めている。

資料Ⅰ－１－１　教員組織

法科大学院担当教員（五十音順）

専任教員［実務法曹養成専攻（法科大学院）所属］　*は総合法政専攻との兼専教員

教授				
浦部　法穂	小畑　郁*	紙野　健二	小林　量	酒井　一*
鈴木　將文	田高　寛貴*	千葉　恵美子	中東　正文*	中舎　寛樹
橋田　久	浜田　道代	本間　靖規	松浦　好治*	森際　康友
准教授				
小島　淳				

実務家教員			
青木　晋	小川　宏嗣	小栗　健一	加藤　倫子

兼担教員［総合法政専攻 所属］

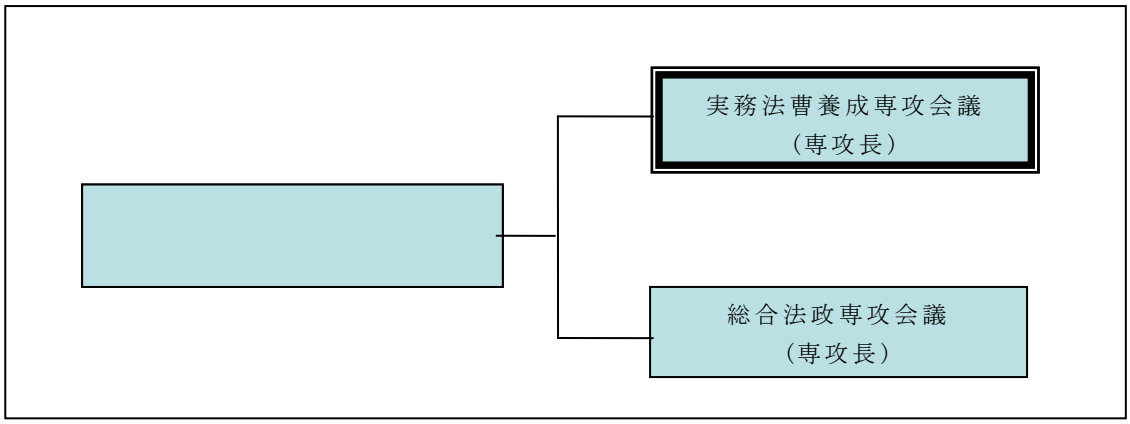
教授				
愛敬　浩二	鮎京　正訓	石井　三記	市橋　克哉	今井　克典
後　房雄	小野　耕二	定形　衛	神保　文夫	菅原　郁夫
和田　肇				
准教授				
宇田川　幸則	大屋　雄裕	齊藤　彰子	中野　妙子	林　秀弥
フランク　ベネット	丸山　絵美子	横溝　大	吉政　知広	

客員・非常勤教員　*は客員教員

石井　晃	籠橋　隆明	鬼頭　治雄*	小島　多重子*	小林　秀文
竹内　裕詞*	床谷　文雄	戸部　真澄	外山　勝彦	豊島　明子
中村　聡	波江野　弘*	藤田　哲*	丸山　雅夫	山野　嘉朗

《出典：ウェブサイト http://www.nomolog.nagoya-u.ac.jp/ls/teacher/index.html》

資料Ⅰ－１－２　法学研究科実務法曹養成専攻会議の位置づけ



観点１－２　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

本専攻では，教育の内容・方法の改善・充実を組織的に図っていくために，自己評価委員会，教育改善委員会を組織している。そして，「教育の内容・方法の改善･充実計画」を研究科として策定しており，これに基づいて教育の内容・方法の改善・充実のための諸活動を実施している（別添資料Ⅰ－A 参照）。

（１）法科大学院形成支援プロジェクトに関するシステム開発

法科大学院形成支援プロジェクトの採択を受けて，実務技能教育教材（PSIM）を開発する体制を整え，新しい教育方法に関するシステム構築を行った。これはすでに，「模擬裁判」等で利用されるなど、実務技能教育に成果を上げている。PSIM プロジェクトは更新が認められ、現在は国内外へネットワークを拡大しながらシステムの高度化に力を注いでいる段階にある。また、「お助け君ノートシステム」（授業の画像収録による復習支援システム），「学ぶ君システム」（択一方式で学生が基礎的知識の自己確認を行うシステム）等も、法科大学院形成支援プロジェクトの採択を受けて、本専攻が開発してきた先端的なシステムである（資料Ⅰ－２－１参照）。これらは授業および本法科大学院生の自習に活用されており、学生の勉学に役立っている。

（２）教育改善のための諸活動

本専攻は、学期毎に各科目について学生による授業評価アンケートを実施し，アンケート結果をとりまとめている（資料Ⅰ－２－２参照）。また，教員は全員，アンケートの結果データをふまえて，授業方法についての評価と今後改善すべき点などを記載した授業実施報告書を作成し，教育改善委員会に提出している。教育改善委員会は，これを「学生へのメッセージ」として教員及び学生に配布している。

本専攻は、毎年度末に，各学年・各クラス別の懇談会を開催し、教員と学生との意見交換を行っている。担当者はその結果を取りまとめて教授会で報告するとともに，関係教員に内容を伝えており、各教員はこれを基に、授業の改善を図ってきている（資料Ⅰ－２－３参照）。

教育改善委員会は、年１回，全教員及び全学生の参加を義務づけた教育改善研究集会を開催している。そこでは授業アンケート結果や学生との懇談会をふまえた報告・質疑を行うとともに，教育の改善に関して本専攻が直面する重要テーマを取り上げて報告・質疑を行っている（資料Ⅰ－２－４参照）。

教育改善委員会は、以上の諸活動等を取りまとめ、年度末毎に「教育の現況・改善報告書」を作成している。

このような活動の積み重ねにより、本専攻の授業は着実に改善されてきている。「教育の現況・改善報告書」の各年度版は、新たに赴任した教員に対しても、着任早々配布している。この配布は、新任教員が速やかに「名古屋大学法科大学院」方式の教育方法に習熟するの

を助けている。

資料Ⅰ－２－１　新しい教育ソフトウェア・ツール

新しい教育ソフトウエア・ツールの内容

a）匿名ピアレヴューシステム
履 修者全員がインターネット経由で提出する課題レポートを、匿名投票でで相互に評価したり、教官・専門家・学生がコメントを加えて受講者の理解や実技技能の 室を高めるシステム。講義の内外で利用でき、他の学生のレポートや作業成果、専門家のアドバイスを共有することによって、学習効果を高めます。
b）　動画映像による実技評価システム
法 廷の記録システムであるDRS（Digital Recording Studio 通称ディ・アール・エス）と実技指導システムであるSTICS （Streaming Index and Commenting System 通称スティックス）インターネット経由で、実技の映像記録を配信し、専門家のコメントや学生の質問などを「映像中の 重要な場面に」付箋紙のように加えることができるシステム。非言語的情報による実技指導(法律相談や模擬法廷の実習)を時間・空間にとらわれず共有できる 点に利点があります。
c）　法的知識理解度確認システム(通称、学ぶ君)
択一試験方式を組み込んだ学生の復習システム。学生が基礎的な事項の自己確認ができるほか、教官も、成績履歴情報などから講義の問題点を発見することができるという利点があります。
d）　NLS シラバスシステム
開 講科目について授業の概要・授業計画を大学の外からでもインターネットを利用できる環境さえあれば事前に知ることができます。「授業計画」のページでは、 授業時間内でどのような学習活動が行われるかだけでなく、当日の授業までに予習すべき事項がわかります。また、「授業の記録」のページでは、授業のレジュ メや資料も、履修者には公開されます。「みんなの部屋」のページは、教師と学生が自由に書き込めるコミュニケーションスペースです。
e）　お助け君ノートシステム
こ のシステムでは、講義や演習と同時平行してデジタルビデオ録画を行います。講義や演習に参加する学生は、授業を受けているときに、パソコン画面にある （「わからない」「もう一度確認したい」、「あとでじっくり検討したい」というような）ボタンを押して、パソコン上の自分の講義ノートに目印（タグ）をつ けます。 学生は、講義終了後、ノート上のタグをクリックし、そのノートにタグをつけた時点の講義の様子をビデオ・オン・デマンド方式で再生し、よくわからなかった 講義箇所、もう一度復習したいと考えた講義箇所の映像をいつでも見ることができます。復習の際にこのシステムを利用することによって、より深い議論や理解 につなげることができると期待できます。

《出典：ウェブサイト http://www.nomolog.nagoya-u.ac.jp/ls/content/sub/soft_tool.html》

資料Ⅰ－２－２　授業評価アンケート実施要領

名古屋大学法科大学院・学生の授業評価アンケート　実施要領

法科大学院教育方法改善委員会

このアンケートは、匿名で授業に関する皆さんの意見を聞き、今後の法科大学院教育の改善・充実を図る際の参考にするためのものです。学生の皆さんには、建設的かつ真摯な姿勢でアンケートに協力して下さいますようお願いします。なお、このアンケートの結果は、本年度の「名古屋大学法科大学院における教育の現況・改善報告書」を作成する際の資料となります。

◎　このアンケートでは、匿名性を重視していますので、受講者５名以下の少人数科目では科目ごとの集計はせず、すべての少人数科目をまとめて集計します。

◎　授業評価アンケートは、以下の**２つの方法**で行なわれます。

１）「ＷＥＢ授業評価アンケート」への投票（必須）

２）「授業評価アンケート自由記載用紙」への記載（任意）

◎　**「ＷＥＢ授業評価アンケート」**

＊「ＷＥＢ授業評価アンケート」の入り口は、法科大学院のＨＰ「授業関係」のページ（シラバスシステムや教務からのお知らせなどがあるページ）にあります。配布するＩＤとパスワードを　　使用して「学ぶ君」と同じやり方で、各設問について、４つの選択肢のなかから１つを選択し、クリックしてください。回答は１回のみです。

＊誰にいかなるＩＤとパスワードを配布したのかが特定できないようにするために、**ＩＤとパスワードは、各科目について配布いたします。**

上記のＩＤとパスワードは、**「授業評価アンケート自由記載用紙」とともに、下記の期間内に、各授業の際に配布します。**欠席などにより配布を受けていない場合には、文系教務課法学研究科窓口までご連絡ください。

ＩＤとパスワードの配布期間　　**12 月 17 日（月）～12 月 21 日（金）**

＊**「ＷＥＢ授業評価アンケート」の実施期間**

1 月 8 日（火）午前 0 時～1 月 25 日（金）午後 11 時 59 分

◎　**「授業評価アンケート自由記載用紙」**

「科目名」を記入し、該当する「クラス」に○を付け、授業を担当した教員への要望や感想を自由に記載してください。教室では集めません。**1 月 25 日（金）午後 5 時までに、文系教務　課法学研究科窓口前に置いてある所定の箱**に各自投函してください。

平成 19 年度　後期　授業評価アンケート
科目名：憲法基礎Ⅱ　A
担当教員：○○○○○○
アンケート URL　http://infoweb.nomolog.nagoya-u.ac.jp:8888/

ID	xxxxxxxx
パスワード	xxxxxxxx

0123456789abcdefghijklmnopqrstuvwxyz
※「ＷＥＢ授業評価アンケート」からログインしてください。

資料Ⅰ－２－３　クラス懇談会（2007 年度）

2008 年 1 月 23 日

法科大学院学生　各位

法科大学院長　中舎寛樹

２００７年度法科大学院クラス懇談会について

例年のように、後期定期試験終了後に下記のとおりクラス懇談会を開催します。
教員と学生が学修生活に関するさまざまな意見交換を行う貴重な機会ですので、全員、必ず出席してください。

・日　時：　２月１２日（火）１５：００～１６：３０
・場　所：　１年Ａクラス：文系総合館４０８
　　１年Ｂクラス：９０５演習室
　　２年Ａクラス：文系総合館４０４・４０５
　　２年Ｂクラス：文系総合館４０９・４１０
　　３年Ａクラス：法学部第１講義室
　　３年Ｂクラス：法学部第２講義室
・出席教員：各クラス担任、副担任ほか

以上

資料Ⅰ－２－４　教育改善研究集会

２００７年６月１３日

法科大学院学生　各位

法科大学院長　中舎　寛樹

２００７年度「教育改善研究集会」の開催について（出席依頼）

例年行われている「教育改善研究集会」を、下記の要領で開催します。
この催しは、教員と学生の全員が集まって、教育の現状を語り合い、一層の改善を図るためのものであり、当法科大学院としては、これを授業の延長と位置づけています。
つきましては、法科大学院の授業担当教員および学生は、必ずご出席下さいますようお願いします（当日は、受付で確認をさせていただきます）。

記

●日　時　７月４日（水）午後１時～４時
●場　所　経済学部 第１講義室
●次　第　開会の辞
　　第１部・法科大学院における授業の現状
　　第２部・学生と教員の意見交換会
　　――テーマ「法科大学院の授業をどう活かすか？」
　　各種おしらせ
　　閉会の辞

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)　教育課程を遂行するために必要な教員組織が整備され，かつ教員の配置も教育内容に合致していて，実務法曹の養成という社会に期待される教育目標の達成が可能な体制が整っており，観点１－１に関しては期待される水準にある。一方，教育方法・教育内容を点検し，改善するための体制の整備状況も，「教育の内容・方法の改善･充実計画」を策定し,それに基づいて授業評価アンケート･教育改善研究集会等を開催するとともに，新しい教育ツールの開発・利用も行っており，観点１－２に関しても期待される水準にある。

分析項目Ⅱ　教育内容
（1）観点ごとの分析

観点２－１　教育課程の編成

（観点に係る状況）

（１）教育課程の編成

授業科目群として，法曹に共通して基本的に必要とされる知識を修得させるための「法律基本科目」を，事案に即した具体的な問題解決に必要な法的分析・議論能力，法曹としての責任感・倫理観，法曹実務に必要な能力を修得ないし涵養するための「実務基礎科目」を，法曹としての幅広い基礎的，法学的知見を修得させるための「基礎法学・隣接科目」を，先端的な法的問題についての専門性を修得させるため，また実務的な視点から個別の法分野を横断する総合的な能力を修得させるための「展開･先端科目」を設定している。そして，これらを無理なく段階的に修得できるよう，１年次を第１ステージ、２年次前期～後期を第２ステージ，２年次後期～３年次前期を第３ステージ，３年後期を第４ステージと位置付け、学年進行に応じた教育目標を定めて教育を行うこととしている（資料Ⅱ－１－１参照)。また，目的にかなった各法曹像に相応した履修モデルとして，３モデルを設定するとともに，各モデルのバリエーションも明示し，ガイダンス及び指導教員による履修指導を行っている（資料Ⅱ－１－２参照)。

（２）授業科目の配置・内容

上記の編成方針にしたがい，専門的な法知識，思考力，分析力，表現力などを無理なく修得できるように以下の内容の授業科目を配置している。

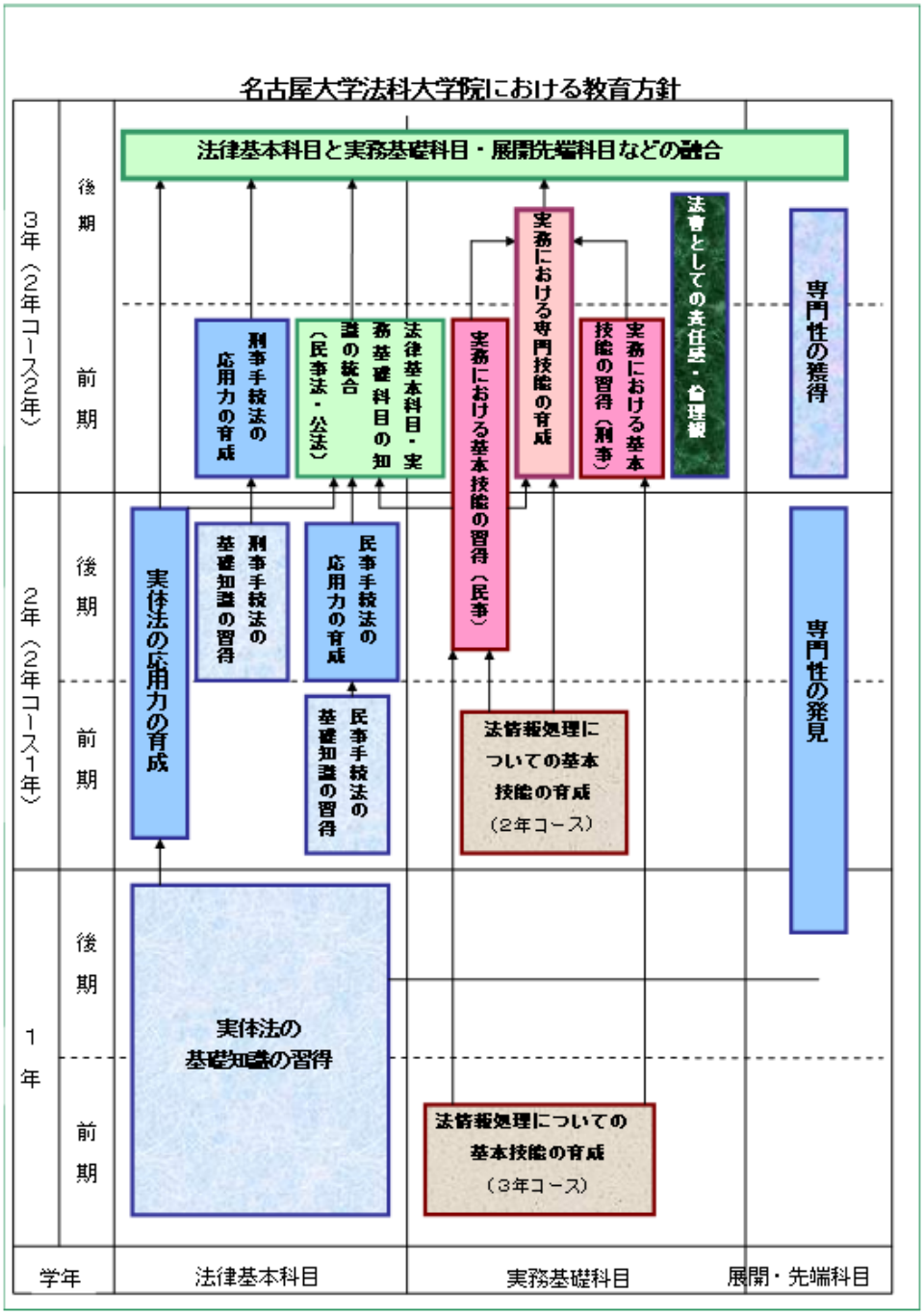
すなわち，１年次では，法曹に基本的に必要とされる知識を修得させるための法律基本科目を主に学ぶ（１年次に履修しうる単位 32 単位の内 28 科目は必修の法律基本科目)。ここでは，理論的教育が中心であるが，その際も，双方向的，多方向的な教育方法を用いている。また，２年次において開設される演習科目においては，一定の法知識を修得している者に対して，より高度な法知識を修得させ，さらにその際，ケースメソッド，プロブレムメソッドという教育方法を用いている。また，２年次から訴訟法科目を開講し，実体法と手続法に関する知識の統合段階へと無理なく履修ができるように科目を配置している。

また、特に実務との架橋を目指した科目として実務基礎科目を１年次から開講している。具体的には，１年次に「リーガルリサーチ＆ライティング」，２年次に「民事実務基礎Ⅰ，３年次に「民事実務基礎Ⅱ」,「刑事実務基礎」,「法曹倫理」,「ロイヤリング」,「エクスターンシップ」,「模擬裁判（民事)」を配置している。

次に，豊かな人間性を備えた優れた法曹を育成するため，幅広い基礎的法学的な知見を提供する科目として，基礎法学・隣接科目（法学基礎理論，法制史，政治学，比較法，隣接領域に関する科目）を 13 科目開設し，１年次から履修可能としている。

最後に，先端的ないし発展的な問題に対処しうる能力を養成するための科目である展開・先端科目を市民生活と法，企業活動と法，国際社会と法，総合問題研究，テーマ研究に分類して 40 科目開設し，２年次（既修者コースの場合は１年次）以降に配置している（別添資料Ⅱ－A 参照)。

資料Ⅱ－１－１　名古屋大学法科大学院における教育方針



《出典 :名古屋大学法科大学院学生便覧法学研究科(実務法曹養成専攻)2008 年度 p.9》

資料Ⅱ－１－２　モデル履修案

モデル履修案

法科大学院では，基礎法学・隣接科目として，「法学基礎理論グループ」４科目，「法制史グループ」２科目，「政治学グループ」３科目，「比較法グループ」３科目，「隣接領域グループ」１科目が開設されているほか，展開・先端科目として，「市民生活と法」分野 12 科目，「企業活動と法」分野 16 科目，「国際社会と法」分野５科目，「総合問題研究」分野４科目，「テーマ研究」分野３科目が開設され，多彩な学修のメニューが用意されている。学修にあたっては，自らの目標に従い，これらの科目を計画的に選択することが必要とされる。

ここでは，法科大学院が教育目標に掲げた法曹，たとえば，①国際的視野と能力をもった法曹，②企業法務に通用する法曹，③市民のホームドクターとして，かつ，専門性を備えた法曹のために適切と思われる履修案を示してみる。もちろん，このようなモデルにとらわれず，時間割が許す限り，33 科目のなかから自分の興味にしたがった科目の組み合わせを考えてみることも可能である。

※「４　履修のしかた」について，2006 年度以前に入学した学生は，2006 年度の学生便覧を参照すること。

《出典：名古屋大学法科大学院学生便覧法学研究科(実務法曹養成専攻)2008 年度 p.16》

観点２－２　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

本専攻は，中部日本の基幹大学として，高度な技能を有する法曹養成が求められていることから，実務法として必要な教育に加え，以下のような対応を展開している。

第１に，国際的な関心を持った法曹を養成する点において，アジア近隣諸国との関係を含め，国際的な関心を持った法曹の養成が焦眉の課題であることから，「法整備支援論」，「比較法Ⅱ（アジア法)」,「国際企業法務」等の科目を配置している。

第２に，活発な企業活動に伴う法務のエキスパートを養成する点において，「企業法務Ⅰ・Ⅱ」,「知的財産法Ⅰ・Ⅱ」,「知的財産法演習」,「ビジネス・プランニング」,「経済法Ⅰ・Ⅱ」等の科目を配置している。

第３に，市民生活に関連する分野について広範な知識を有するホームドクター的な法曹を養成する点において,「消費者法」,「労働法Ⅰ・Ⅱ」,「労働法演習」,「NPO の理論とマネジメント」,「地方自治法」等の科目を配置している。

第４に,情報化社会に対応した IT 技能を身につけた法曹の育成を要請する点において,「リーガルリサーチ＆ライティング」を開講しているほか，各授業科目において，IT を活用した授業を行っている。

最後に，個々の学生の関心に応じた専門性の獲得を目指す科目として,「テーマ研究」を 2008 年度から開講している（別添資料Ⅱ－B 参照)。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)　教育目的を達成するのに必要な教育課程が教育方針に則って第１ステージから第４ステージの各段階に応じて体系的に編成されているとともに，教育目的にかなった法曹像に相応した履修モデルが設定されている。また，中部日本の基幹大学として，高度な技能を有する法曹を養成するための科目を展開し，学生や社会の要請に対応したものとなっている。したがって，観点２－１及び観点２－２については期待される水準にある。

分析項目Ⅲ　教育方法

(１)観点ごとの分析

観点３－１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

本専攻では，その教育目的に照らして，以下のように，さまざまな授業形態を適切かつバランスよく組み合わせ，それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫を行っている。

まず、1 年次の法律基本科目においては，法曹としての基礎的な法知識を修得させる理論教育が中心であるため，講義形式を採り，２年次以降には，高度な法知識に加え，分析力，思考力，問題解決能力，コミュニケーション能力を養成するため，演習形式が採られている。すべての科目に共通して以下のような工夫をしている。

（１）少人数授業

プロセスを重視し，双方向的，多方向的な授業とするため、ほとんどの科目について 50 名以下という少人数で授業を実施しており、適切な規模が維持されている（別添資料Ⅲ－A 参照)。

（２）対話・討論型授業

すべての科目において、対話や討論を通じた双方向的，多方向的な授業を行っている。

（３）実習形式の授業

この型の授業として,「模擬裁判」(民事・刑事),「ロイヤリング」,「エクスターンシップ」等を行っている（資料Ⅲ－１－１参照)。

（４）IT を利用した授業

以下のような IT の活用がなされている（資料Ⅲ－１－２参照)。

①STICS(Stream Indexing and Commenting System)　後述の DRS やビデオカメラで撮影したロールプレイの映像等を専用のサーバーに登録し，それをインターネット経由で配信して教育に利用するシステム。

②お助け君ノートシステム　講義全体をビデオ収録し，収録されたビデオと各学生の持つパソコン上のノートとを無線 LAN によって結び復習を効率的かつ正確に行うことを可能とするもの。

③DRS（Digital Recording Studio）　民事，刑事，円卓の各模擬法廷に設置された，ロールプレイ，シミュレーションといった体験型学習のパフォーマンスを正確に記録し，容易に再生することを可能とするシステム。

④学ぶ君システム　Web 上で実施可能な択一問題システム。

⑤NLS シラバスシステム　シラバスを中心に講義で利用する汎用ツールをまとめた Web 上のプラットフォームであり、その主な機能は,シラバス情報や教務情報のお知らせ機能,課題レポート・投票機能(文章作成技能レベル確認機能)，支援機能(各種掲示板)である。（資料Ⅲ－１－１参照)。

資料Ⅲ－１－１　実習形式の授業の講義概要例（模擬裁判（民事))

模擬裁判（民事）	
講義概要	
講義概要	実際の民事裁判にできる限り近いものを学生に模擬体験させることを主な内容とする。 学生は、原告、被告の訴訟代理人として、それぞれの言い分と重要な手持ち資料から事実を抽出して、法律的に分析・構成し、訴状、答弁書、準備書面などを作成すると共に、争点整理手続を経て、証人尋問、和解、判決に至る、民事訴訟の一連の流れを実際に模擬体験する。 学生は、模擬法廷に立ち、自らの主張を口頭で弁論し、実際に証人尋問を行う。この法廷での学生のやりとりは、ビデオで撮影され、分析、検討される。この授 業は、法律基本科目や実務基礎科目で学んだ様々な知識や技能を、実際の裁判に極めて近い形で検証するものであり、法科大学院における仕上げ段階の総合的学 習として意義がある。
到達目標	ａ）民事訴訟の手続や全体構造を正確に理解することができる。 ｂ）生の事実から重要な事実を抽出して，法的に分析し，法律構成することができる。 ｃ）訴訟物，要件事実，主張・立証責任を，具体的事案に即して理解できる。 ｄ）訴状，答弁書の作成や法廷での弁論により，自らの主張を分りやすく正確に表現することができる。 ｅ）書証・人証によって，訴訟の争点を立証することができる。
教科書	なし
参考書・参考資料	【参考文献】 ・加藤新太郎　『要件事実の考え方と実務』，民事法研究会，2002 年 ・加藤新太郎　『新版民事尋問技術』ぎょうせい，1999 年
成績評価方法	１）出席点　50％ ２）実体法や手続法の知識・理解，事実認定能力，要件事実に対する基本的理解，弁論能力，思考展開能力等の総合評価　50％ イ）訴状，答弁書，準備書面等の内容 ロ）法廷における弁論の内容（主張，争点整理等） ハ）法廷における証人尋問の内容等により総合評価する。 原則として毎回出席することが必要である。 試験は行わない。
履修条件	１）法律基本科目の必修科目のうち２年（２年コースは１年）までに開講されている科目について履修済であることが必要である。 ２）ロイヤリングあるいはエクスターンシップのいずれかを履修済みであることが望ましい。

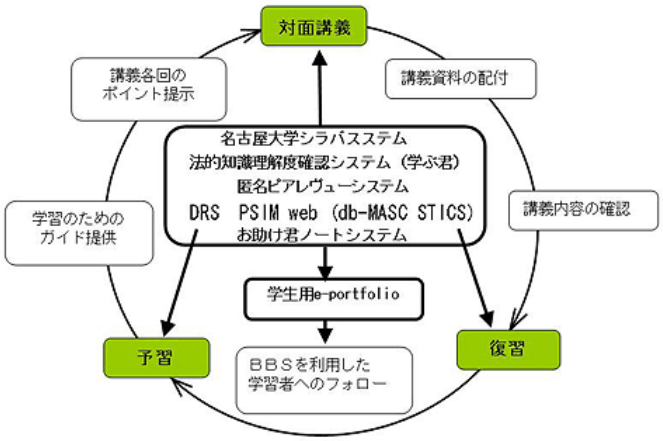
その他の注意	十分な事前準備のため、２週間おきに開講する。１日に２回分の講義を実施する（金曜日の５、６限）。開講日と開講時間に注意すること。第１ないし４回の講 義では，比較的簡単な事例をもとに簡易な模擬裁判を行い民事訴訟の手続と全体構造を学ぶ。第５回からは、原告側チーム、被告側チームに分け、実務家教員 （小川宏嗣、竹内裕詞）が手分けして、原告側及び被告側の学生を指導する。模擬証人も早い段階から参加し、学生の事情聴取を受け、尋問の打ち合わせに参加 する。 本講義は、指導を担当する教員の都合のため、8 月 29 日を第 1 回の講義日とする。

《出典：ウェブサイト http://infosv.nomolog.nagoya-u.ac.jp/syllabus/as/v/ngo/law/ls/08/courses/cl74/abst》

資料Ⅲ－１－２　新しい教育ツール

●新しい教育ツール

次に紹介するような、さまざまな教育支援ツールを利用した双方向多方向の授業が展開されています。



□法的知識理解度確認システムを利用した方式

・択一方式で学生が基礎的な事項の自己確認を行い、教員も、成績履歴情報などから講義の問題点をさぐり、必要があれば授業の補充などを行う方法です。授業のなかで利用される場合には双方向型になります。

□匿名ピアレビューシステムを利用した方式

匿名ピアレビューシステムでは、履修者全員がインターネット経由で提出する課題レポートを、匿名投票で相互に評価したり、教員・専門家・学生がコメントを 加えて、他の学生のレポートや作業成果、専門家のアドバイスを共有することで授業を進めることができますので、双方向・多方向型の授業を同時に行なえる点 に特徴があります。

□DRS および STICS（実務指導用の新方式）を利用した方式

法廷の記録システムである DRS（Digital　Recording　Studio　通称ディ・アール・エス）と実技指導システムである STICS （Streaming　Index　and Commenting　System　通称スティックス）によって、模擬法廷などを使ったロールプレイなどにおいて裁判官・原告・被告・証人のそれぞれの 演技を任意に再生し、また、この画像に必要なコメントを付して、インターネット上で配信する方式によって、学内、学外を問わない双方向・多方向型の授業が 同時に行なえます。

□お助け君ノートシステムを利用した方式

学生がボタン入力で残したデータは、集計され、教員だけでなく、学生にも提供されます。学生は、そのデータを参考に、他の学生が講義時にどのような箇所に 目印をつけたのかを知ることができ、自分の目印をつけた箇所と比較することによって、自分の理解の質を反省し、習熟度を判断することが可能になります。ま た、付随的に、このデータを用いて、授業の改善や教材の改良に生かすこともできると期待できます。たとえば、学生の評価データ付のデジタルビデオは、教員 による授業評価の検討材料やよりきめ細かな修学指導にも活用することができると期待されます。

《出典：ウェブサイト http://www.nomolog.nagoya-u.ac.jp/ls/content/class.html》

観点３－２　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

本専攻では，学生の主体的な学習を促し，単位の実質化をはかるため，以下のような配慮をしている。

（１）授業の予習・復習に関する措置

NLS シラバスシステムにおいて，全授業科目の事前に予習しておく事項と資料の指示，事前・事後に提出する課題の指示などを行っている。特定の曜日に授業が集中することや

特定の学年に配当する科目が集中することがないように注意するとともに，１週間に数回の授業が行われる科目についてはできるだけまとめて授業を行うようにするなど，授業科目が適切に配置されるようにしている（資料Ⅲ－２－１参照）。これに加えて，各学生が１日に履修する授業が過多にならないよう指導教員を通じて履修指導を行っている。

毎回の授業で取扱う内容および予習・復習の設定にあたっては，これらが重複して学生にとって過度の負担となることのないよう，各科目の提出課題の一覧表を作成し，教員に配布している。また，学生からの質問に対応するため，全教員がオフィスアワーを設定している（資料Ⅲ－２－２参照）。

（２）履修科目登録単位数の上限設定

十分な予習・復習を行う時間を確保することができるよう，各学年において，学生が履修できる授業科目の単位数に上限を設けており，１年次，２年次（２年コース１年次）においては 36 単位，３年次（２年コース２年次）においては 44 単位をそれぞれ上限としている（修了要件は 96 単位）（資料Ⅲ－２－３参照）。

（３）自習室

本専攻専用の自習室内に各人専用の机を全学生分配置し，24 時間利用可能としている。自習室内には，学生専用の図書（基本書・判例集等）を配架し，自習室の外にコピー機を配置している。また，自習室の隣に法律相談室を設置し，学生間での共同学習を行えるよう配慮している（資料Ⅲ－２－４参照）。もっとも、他の多くの法科大学院に比較すると、学生がいつでも自主的に集まって議論できる交流スペースに乏しいこと、および自習室への図書等の配備が必ずしも十分でない点において、今なお問題を残している。

（４）教育補助者による学習支援体制

３年コースの１年開講科目（民法基礎，刑法基礎・公法（憲法基礎・行政法基礎）、商法基礎の４科目）について，愛知県弁護士会に所属する若手弁護士が弁護士チューターとして学修活動を支援している（週１回 90 分）（資料Ⅲ－２－５参照）。

資料Ⅲ－２－１　授業時間割

２００８年度（第１学期）　　法科大学院授業時間割表　　２００８年４月１日 ～ ２００８年９月３０日

※科目名下段の（　　）は旧カリの科目名

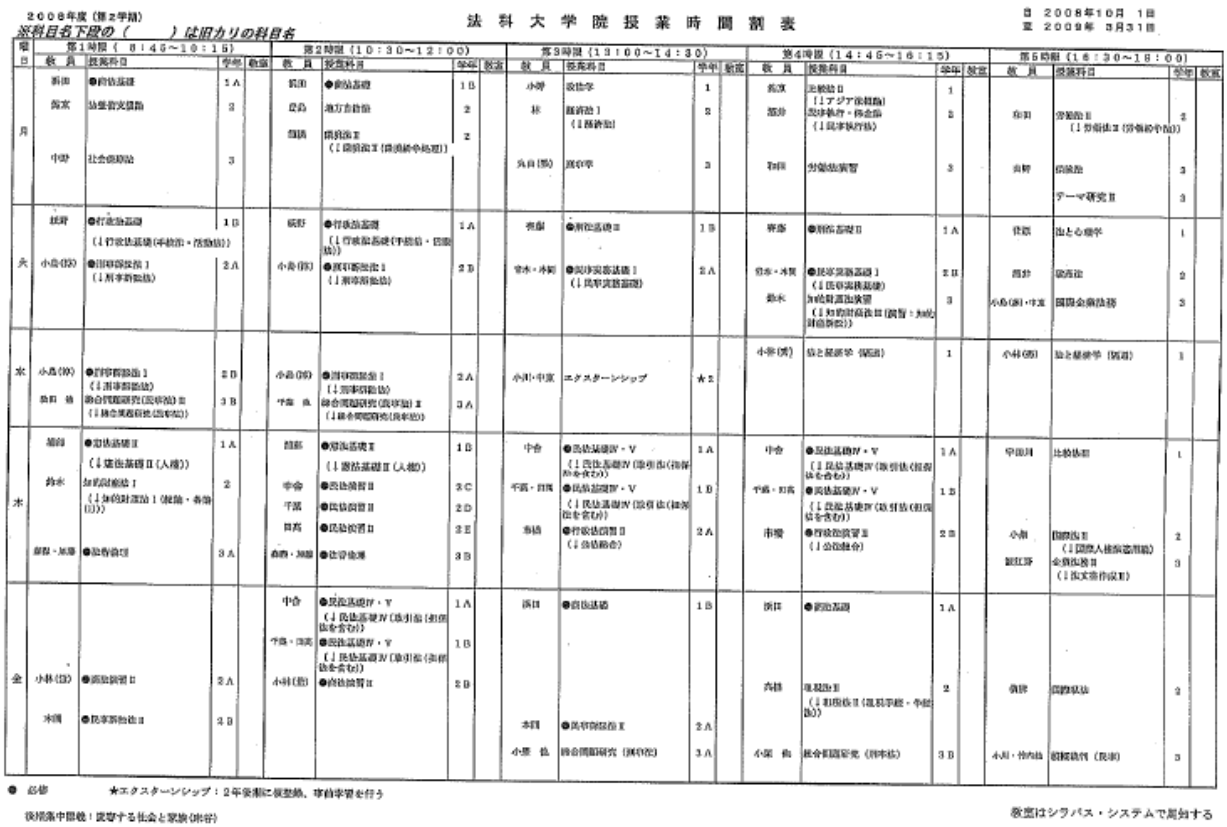
曜日	第1時限（8:45～10:15）教員	授業科目	学年	教室	第2時限（10:30～12:00）教員	授業科目	学年	教室	第3時限（13:00～14:30）教員	授業科目	学年	教室	第4時限（14:45～16:15）教員	授業科目	学年	教室	第5時限（16:30～18:00）教員	授業科目	学年	教室
月	水澤	●民事訴訟法Ⅰ	2A		村岡 水澤	日本法制史 （↓法制史Ⅱ（日本近代法制）） ●民事訴訟法Ⅰ	1 2B		松浦	●ドイツ語＆ライプツィヒ	1		松浦	●ドイツ語＆ライプツィヒ	2		石井	法哲学	1	
									和田	労働法Ⅰ （↓労働法Ⅰ（労働実体法））	2									
					横溝	国際民事訴訟法	3		浦野・横溝	総合問題研究（公法）	3B		浦野・横溝	総合問題研究（公法）	3A		田馬	先端租税法 テーマ研究Ⅰ	3 3	
火	横田	●刑法基礎Ⅰ	1A		横田	●刑法基礎Ⅰ	1B		中倉	●民法基礎Ⅰ （↓民法基礎Ⅰ（横田））	1A		九鬼(隆)	●民法基礎Ⅰ （↓民法基礎Ⅰ（横田））	1B		大屋	情報と法	1	
																	石井	国際知的財産 （↓知的財産Ⅱ（国際法実習））	1	
	水澤	●民事訴訟法Ⅰ	2B		水澤	●民事訴訟法Ⅰ	2A		浦野	●憲法演習 （↓憲法演習（憲法訴訟）） ●刑事実務基礎	2B 3A		浦野	●憲法演習 （↓憲法演習（憲法訴訟）） ●刑事実務基礎	2A 3B		小畑	国際法Ⅰ （↓国際法基礎）	2	
	松浦・小山	先端分析総合研究 （↓先端分析総合研究（医療基礎））	3						小畑・小島(信)				小畑・小島(信)				落合	民事再生・会社更生法	3	
水	愛敬	●憲法基礎Ⅰ （↓憲法基礎Ⅰ（植松後期））	1A		愛敬	●憲法基礎Ⅰ （↓憲法基礎Ⅰ（植松前期））	1B													
	丸山(信)	●民法基礎Ⅰ （↓民法基礎Ⅰ（横田））	1B		中倉	●民法基礎Ⅰ （↓民法基礎Ⅰ（横田））	1A													
	越野	●行政法演習Ⅰ （↓行政法演習（秋吉前）） ●民事実務基礎Ⅱ	2A 3B		越野	●行政法演習Ⅰ （↓行政法演習（秋吉前））	2B													
	小川				小川	●民事実務基礎Ⅱ	3A													
	千葉・澤田	総合問題研究（医療法）Ⅰ （↓民法総合）	3A		千葉・澤田	総合問題研究（医療法）Ⅰ （↓民法総合）	3B													
木					後	NPOの現場とマネジメント	1		田高	●民法基礎Ⅱ （↓民法基礎Ⅱ（後藤））	1A		田高	●民法基礎Ⅱ （↓民法基礎Ⅱ（後藤））	1B		齋藤	法哲学	1	
					中倉	●民法演習Ⅰ	2C		横田	●刑法演習	2B		横田	●刑法演習	2A					
					千葉	●民法演習Ⅰ	2D													
					田高	●民法演習Ⅰ	2E										今井	銀行取引法 （↓金融法）	3	
	小島(信)	●刑事訴訟法Ⅱ	3B		小島(信)	●刑事訴訟法Ⅱ	3A		千葉	倒産実務	3		林	憲法演習Ⅱ	3		後江野・後田	企業法務Ⅰ （↓企業法務）	3	
金	高橋	●民法基礎Ⅱ （↓民法基礎Ⅱ（行政法））	1B		高橋	●民法基礎Ⅱ （↓民法基礎Ⅱ（除染法））	1A										ベラル	比較法Ⅰ （↓英米法（判例講読））	1	
	小林(信)	●演習演習Ⅰ	2B		小林(信)	●演習演習Ⅰ	2A		横田	●刑法演習	2B		横田	●刑法演習	2A		宮原	国際政治学	1	
	小川	ロイヤリング	3B		小川	ロイヤリング	3A		中嶋	ビジネス・プランニング	3		鈴木	知的財産法Ⅱ （↓知的財産法Ⅱ（春山(信)・国際知的財産法））	3					

● 必修

前期集中講義　：環境法Ⅰ（→環境法（地球環境法））（高橋）、金融商品取引法（→証券取引法）（中村）、刑事実務基礎（小原・小島（信））。３単位の１単位分）は集中で行う。

前後期集中講義：環境法Ⅰ（→環境法（国境行政法））（戸部）

教室はシラバス・システムで周知する



2008年度（第2学期）

※科目名下段の（　　）は旧カリの科目名

法科大学院授業時間割表

日 2008年10月 1日
至 2009年 3月31日

曜日	第1時限（8:45～10:15） 教員	授業科目	学年	教室	第2時限（10:30～12:00） 教員	授業科目	学年	教室	第3時限（13:00～14:30） 教員	授業科目	学年	教室	第4時限（14:45～16:15） 教員	授業科目	学年	教室	第5時限（16:30～18:00） 教員	授業科目	学年	教室
月	新田	●商法基礎	1A		箕田	●商法基礎	1B		小野	民法学	1		鈴宮	民法総 II （↓アジア法総論）	1					
	飯塚	法整備支援論	3		豊島	地方自治論	2		林	商法総 I （↓商法総）	2		加藤	民事執行・保全論 （↓民事執行法）	3		和田	労働法 II （↓労働法 II（労働紛争法））	3	
	中野	社会保障法	3		鳴海	倒産法 II （↓倒産法 II（倒産紛争処理））	2		矢倉（雅）	民事学	3		和田	労働法実習	3		南野	信託法	3	
																		テーマ研究 II	3	
火	城野	●行政法基礎 （↓行政法基礎（手続法・救済法））	1B		橋野	●行政法基礎 （↓行政法基礎（手続法・救済法））	1A		雅樂	●刑法基礎 II	1B		栗原	●刑法基礎 II	1A		佐藤	法と心理学	1	
	小島（武）	●民事訴訟法 I （↓民事訴訟法）	2A		小島（武）	●民事訴訟法 I （↓民事訴訟法）	2B		堂本・水野	●民事実務基礎 I （↓民事実務基礎）	2A		堂本・水野 鈴木	●民事実務基礎 I （↓民事実務基礎） 知的財産法演習 （↓知的財産法 II（商標・知的財産権））	2B 3		西野	倒産法	2	
																	小島（武）・中東	国際企業法務	3	
水	小島（武） 飯田　裕	●民事訴訟法 I （↓民事訴訟法） 総合問題研究（民事法）II （↓総合実務研究（民事法））	2B 3B		小島（武） 中島　徹	●民事訴訟法 I （↓民事訴訟法） 総合問題研究（民事法）II （↓総合問題研究（民事法））	2A 3A		小川・中家	エクスターンシップ	★2		小林（博）	法と経済学（倒産）	1		小林（信）	法と経済学（倒産）	1	
木	加藤	●知法基礎 II （↓知法基礎 II（人権））	1A		髙橋	●憲法基礎 II （↓憲法基礎 II（人権））	1B		中谷	●民法基礎IV・V （↓民法基礎IV（取引法（担保法を含む）））	1A		中谷	●民法基礎IV・V （↓民法基礎IV（取引法（担保法を含む）））	1A		早川・川	比較法 II	1	
	鈴木	知的財産法 I （↓知的財産法 I（知的・著作権））	2		中谷	●民法演習 II	3C		平野・田口	●民法基礎IV・V （↓民法基礎IV（取引法（担保法を含む）））	1B		平野・田口	●民法基礎IV・V （↓民法基礎IV（取引法（担保法を含む）））	1B					
					平野	●民法演習 II	2D													
					髙橋	●民法演習 II	3E		市橋	●行政法演習 II （↓公法総合）	2A		市橋	●行政法演習 II （↓公法総合）	2B		小川	国際法 II （↓国際人権保護問題）	2	
	飯田・加藤	●知的財産	3A		森田・加藤	●法学総論	3B										新江野	企業法務 II （↓法文書作成 II）	3	
金					中谷	●民法基礎IV・V （↓民法基礎IV（取引法（担保法を含む）））	1A		浜田	●商法基礎	1B		浜田	●商法基礎	1A					
					平野・田口	●民法基礎IV・V （↓民法基礎IV（取引法（担保法を含む）））	1B													
	小林（信）	●商法演習 II	2A		小林（信）	●商法演習 II	2B						髙橋	倒産法 II （↓担保法 II（倒産手続・中小企業））	2		髙野	国際私法	2	
	本間	●民事訴訟法 II	2B						本間	●民事訴訟法 II	2A									
									小栗　仙	総合問題研究（刑事法）	3A		小栗　仙	総合問題研究（刑事法）	3B		小川・竹内仙	倒産法演習（民事）	3	

● 必修　★エクスターンシップ：2年後期に授業時、事前学習を行う

後期集中開講：現代する社会と家族（新谷）

教室はシラバス・システムで閲覧する

《出典：名古屋大学法科大学院学生便覧法学研究科(実務法曹養成専攻)2008 年度 pp.26－27》

資料Ⅲ－２－２　教員オフィスアワー一覧（50 音順）

氏　名	オフィスアワー	氏　名	オフィスアワー
愛　敬　浩　二	随時。ただし、Eメール等で予め連絡して下さい。(koaikyo@law.nagoya-u.ac.jp)	菅　原　郁　夫	随時
鮎　京　正　訓	随時研究指導に応じる。ただしゼミの折又は電話等で予め申し出ること。	杉　浦　一　孝	随時
青　木　　晋	火曜日及び水曜日の在室中随時。ただし、Eメール等で予め連絡してください。	鈴　木　将　文	随時。ただし、メール（msuzuki@law.nagoya-u.ac.jp）又は電話（内線 4576）で予め連絡して下さい。
石　井　三　記	随時	高　橋　祐　介	随時。ただし、メール等で予め連絡し予約すること。
磯　部　　隆	随時	田　髙　寛　貴	随時。事前にメール（tadaka@law.nagoya-u.ac.jp)にて連絡お願いします。
市　橋　克　哉	特に設けない。(なお、朝 10:00 ごろ、昼 12:30 ごろ、夕 5:00 ごろが「都合がいい」時間です。)	田　村　哲　樹	随時。場合によって時間を調整することもあります。
稲　葉　一　将	特に設けない。	千　葉　恵美子	随時。事前にEメール（chiba@law.nagoya-u.ac.jp)で予約すること。
今　井　克　典	13 時～15 時で在室中	中　田　瑞　穂	随時。ただし、E-mail による事前予約をすること。
後　　房　雄	随時。電話（内線 2302）かメール(ushiro@law.nagoya-u.ac.jp)で予め連絡して下さい。	中　野　妙　子	随時。電話（内線 2337）または e-mail（taekon@law.nagoya-u.ac.jp)であらかじめ連絡のこと。
宇田川　幸　則	随時。（予め e-mail:udagawa@law.nagoya-u.ac.jp で連絡して下さい。	中　東　正　文	随時
浦　部　法　穂	随時。ただし、Eメール等で予め連絡のこと。	中　舎　寛　樹	随時（予め電話、Eメール等で申し込むこと）
大　屋　雄　裕	随時。電話・e -mail 等であらかじめ連絡して下さい。	橋　田　　久	随時。但し口頭か電話で連絡すること。
岡　本　裕　樹	随時。電話（内線 5008）・e-mail (h.okamoto@law.nagoya-u.ac.jp)等で予め連絡して下さい。	浜　田　道　代	随時応じる。予めメールや電話等で申し込めば、より確実に応じることができる。
小　川　宏　嗣	時間のある限り随時応じるが、予め電話・E-mail で連絡し予約すること。	林　　秀　弥	随時（ただし、予め電子メール等で連絡して下さい。）
小　栗　健　一	随時。ただし、E－メール等で予め連絡し予約すること。	古　川　伸　彦	在外研究従事中のため，要件は E-mail(n.furukawa@law.nagoya-u.ac.jp)で承ります。
小　野　耕　二	火曜　12:00～13:00	フランク・ベネット	月曜 13：00～14：30　木曜　13:00～14:30　又はメール(bennett@law.nagoya-u.ac.jp)で予め連絡下さい。

小　畑　　郁	短時間で済む用件の場合は随時面談に応じる。その他の場合には、電話・ドアメモ・電子メール(obata@law.nagoya-u.ac.jp)で連絡の上、アポイントメントをとること。	本　間　靖　規	随時（予め電話、Ｅメール等で申し込むこと）
角　田　篤　泰	随時（在室中）	増　田　知　子	事務手続きに関する面談は随時。但し、氏名所属を明記して masuda@law.nagoya-u.ac.jp で要予約。勉学相談のための定時在室日時については、連絡掲示板でお知らせします。
加　藤　倫　子	随時。ただし、予め電話・E-mail で連絡し予約すること。	松　浦　好　治	事前にメールで予約してください。（matuura@lawnagoya-u.jp）
紙　野　健　二	特に設けないが、予約して下さい。E-mail:kamino@law.nagoya-u.ac.jp	丸　山　絵美子	随時。ただしメール等で予め連絡し予約すること。
姜　　東　局	随時	三　浦　　総	随時。ただしメール等で予め連絡し予約すること。
小　島　　淳	随時。ただし、必ず事前に E-mail で予約すること。	水　島　朋　則	随時（事前連絡が望ましい）。
小　林　　量	随時（予め電話等で申し込むこと）	本　　秀　紀	随時。ただし，E-Mail(moto@law.nagoya-u.ac.jp)で事前に予約してください。
齊　藤　彰　子	随時。ただし、E-mail による事前予約をすること。	森　際　康　友	随時。ただし電話等で予め連絡されたい。morigiwa@law.nagoya-u.jp
酒　井　　一	随時。ただし、メール等で予め連絡し予約すること。	横　溝　　大	随時。ただしメール等で予め連絡し予約すること。
定　形　　衛	随時	吉　政　知　広	月曜　14：45～16：15（予約はＥメールで）
佐　分　晴　夫	随時：あらかじめ電話で予約すること	和　田　　肇	随時
神　保　文　夫	随時	渡　部　美由紀	随時。ただし e-mail(watam@law.nagoya-u.ac.jp)による予約が必要です。

《出典：名古屋大学法科大学院学生便覧法学研究科(実務法曹養成専攻)2008 年度 p.71》

資料Ⅲ－２－３　履修の条件

○07 年度以降入学者用

カリキュラムの履修にあたっては、以下の条件が付される。

コース制

法科大学院には、標準修業年限である 3 年で修了要件を満たす「３年コース」と、入学時に法学修者コース選抜試験に合格した者を対象とし、2 年間で修了要件を満たすことのできる「２年コース」とが存在する。

修了要件

各コースの修了には最低下記の単位数以上の授業科目の単位修得が必要となる。

3 年コース：96 単位

2 年コース：68 単位

ただし、次に掲げる必修科目、選択必修科目について所定の単位を含まなくてはならない。

必修科目・選択必修科目等

法科大学院では、以下の科目が必修科目及び選択必修科目とされている。　必修科目とは、修了にあたって必ず修得していなくてはならない科目であり、選択必修科目とは、指定された科目群の中から、具体的科目名は問わないが、要求された単位数の科目を修得しなくてはならない科目を指す。

（１）　必修科目

法律基本科目 58 単位（ただし、2 年コースの場合、1 年配当の２８単位は免除）

実務基礎科目 10 単位

各コース・各期における必修科目は以下のようになる。

		３年コース	２年コース
３年	後期	法曹倫理	
	前期	民事実務基礎Ⅱ、刑事訴訟法Ⅱ、刑事実務基礎	
２年	後期	行政法演習Ⅱ、民法演習Ⅱ、商法演習Ⅱ 民事訴訟法Ⅱ、刑事訴訟法Ⅰ、民事実務基礎Ⅰ	法曹倫理
	前期	憲法演習、行政法演習Ⅰ、民法演習Ⅰ、商法演習Ⅰ、民事訴訟法Ⅰ、刑法演習	民事実務基礎Ⅱ、刑事訴訟法Ⅱ、刑事実務基礎
１年	後期	憲法基礎Ⅱ、行政法基礎、民法基礎Ⅳ、民法基礎Ⅴ、商法基礎、刑法基礎Ⅱ	行政法演習Ⅱ、民法演習Ⅱ、商法演習Ⅱ、 民事訴訟法Ⅱ、刑事訴訟法Ⅰ、民事実務基礎Ⅰ
	前期	憲法基礎Ⅰ、民法基礎Ⅰ、民法基礎Ⅱ、民法基礎Ⅲ、刑法基礎Ⅰ リーガルリサーチ＆ライティング	憲法演習、行政法演習Ⅰ、民法演習Ⅰ、商法演習Ⅰ、民事訴訟法Ⅰ、刑法演習、リーガルリサーチ＆ライティング

（２）選択必修科目

実務基礎科目４単位

基礎法学・隣接科目４単位

展開・先端科目２０単位

共通履修科目

「リーガルリサーチ＆ライティング」は、３年コースの１年次に配当されているが、２年コースの法学既修者も、入学初年度に履修しなくてはならない。

自由選択科目

以上の必修科目、選択必修科目に加え、下記の履修登録制限内で、実務基礎科目、基礎法学・隣接科目及び展開・先端科目のうちから２０単位（２年コースの場合は１２単位）を選択し履修することができる。

各学年の履修登録制限　（キャップ制）

法科大学院では、原則として、１科目１回の授業(９０分)をうけるには、この２倍の予習・復習が求められることから、最低１日、６時間以上の学習時間を確保する必要がある。そのため、年間の履修単位数に以下の制限を設けている。

３年コース１年次　３６単位まで
３年コース２年次・２年コース１年次　３６単位まで
３年コース３年次・２年コース２年次　４４単位まで

したがって、各学年に可能な選択単位数は以下のようになる。

学年		上限	前期必修	後期必修	選択可能単位数
１年次		36 単位	14 単位	16 単位	6 単位
２年次（２年コース１年次）	３年コース	36 単位	16 単位	14 単位	6 単位
	２年コース		18 単位	14 単位	4 単位
３年次（２年コース２年次）	３年コース	44 単位	6 単位	２単位	36 単位
	２年コース				

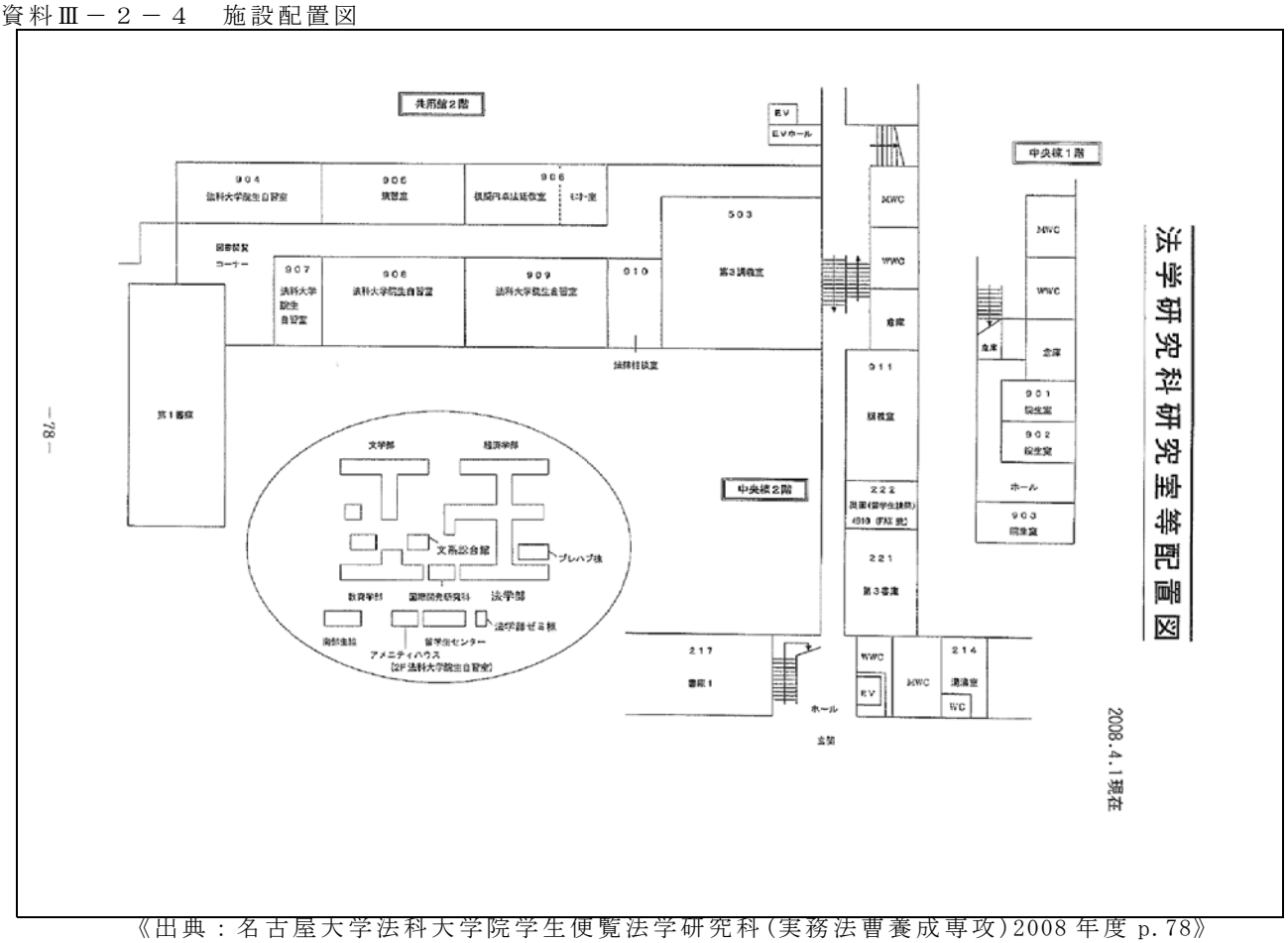
留年制

各学年の修了時までに以下の単位数を修得できない学生については、進級を認めず留年扱いとなる。

３年コース１年　28 単位
３年コース２年・(２年コース１年)　57 単位　＊
３年コース３年・(２年コース２年)　96 単位　＊
＊２年コースについては、免除された２８単位を含む。

《出典：名古屋大学法科大学院学生便覧法学研究科(実務法曹養成専攻)2008 年度 pp.10－11》

資料Ⅲ－２－４　施設配置図



《出典：名古屋大学法科大学院学生便覧法学研究科(実務法曹養成専攻)2008 年度 p.78》

資料Ⅲ－２－５　2007 年度弁護士チューター一覧

氏名	担当科目名
野田　葉子　弁護士	憲　法
小田　典靖　弁護士	憲　法
安藤　芳朗　弁護士	商　法
宮田　智弘　弁護士	民　法
米澤　孝充　弁護士	刑　法
金岡　繁裕　弁護士	行政法

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。
(判断理由)
教育目的を達成するために，演習形式，講義形式がバランスよく組み合わされ，少人数教育，討論・対話型授業，実習形式の授業，IT の活用等の工夫がなされている。したがって，観点３－１に関しては期待される水準にある。一方，学生の主体的な学習を促し，単位の実質化を計るため，予習・復習情報の一元的提供，登録単位数の上限設定，24 時間利用できる自習室の提供が行われている。これらにより，観点３－２についても期待される水準にある。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質

(観点に係る状況)
本専攻では，１年次には主として実務法曹に必要な専門的な基礎知識を，２年次には主として具体的問題解決に必要な法的分析力・思考力・表現力を，３年次には主として実務的技能，法曹としての責任感・倫理観，幅広い知見と専門性を修得させ，教育目標に適った実務法曹に必要な学力・資質・能力を身に付けさせている（資料Ⅱ－１－１参照)。
また，それらを各段階において確実に修得していることを適切に判断するため，平常点，小テスト，定期試験等の多様な評価項目要素を設定して厳格な成績評価を実施している(別添資料Ⅳ－A 参照)。それとともに進級制度を採用し，これを研究科規程で定め，成績が一定水準に達しなかった者（既修単位が１年次において 28 単位に満たない者，２年次において 57 単位に満たない者）ものについて，次学年への進級を認めていない。進級できない者は，既修単位が１年次において 28 単位に満たない者，２年次において 57 単位に満たない者である。原級にとどめ置かれたものは，次学年配当の科目を履修できない。ただし，すでに修得した授業科目の単位数が失われることはない。また，指導教員が事情を聴取し，履修について必要な指導をし，２年連続して留年した者については，成業の見込みがないと認めるときは，退学を勧告することがある(該当者はまだない)。現在まで，成績不良により原級に留め置かれた者は，2004 年度は０名，2005 年度は２名，2006 年度は１名，2007 年度は５名であり，学生は厳格さがいっそう増しつつあるな成績評価制度の下で、高い学力や資質を身に付け修了している。現在までの修了状況は，2005 年度は 29 名（２年コースのみの修了)，2006 年度は 65 名，2007 年度は 79 名である。
このような厳格な成績評価に基づき身に付けた学力や資質は，新司法試験の高い合格率となって示されている（資料Ⅳ－１－１参照)。

資料Ⅳ－１－１　新司法試験合格者数・合格率一覧

	法科大学院名	定員(a)	出願者	受験者(b)	短答式合格者(c)	最終合格者数(d)	合格率[合格数／受験数](d)／(b)	合格率[合格数／定員](d)／(a)	合格率[最終合格数／短答合格](d)／(c)
1	千葉大法科大学院	50	66	62	56	40	64.5%	80.0%	71.4%
2	京都大法科大学院	200	228	211	192	135	64.0%	67.5%	70.3%
3	慶應義塾大法科大学院	260	285	271	237	173	63.8%	66.5%	73.0%
4	一橋大法科大学院	100	101	96	85	61	63.5%	61.0%	71.8%
5	名古屋大法科大学院	80	72	65	50	41	63.1%	51.3%	82.0%
6	東京大法科大学院	300	331	304	258	178	58.6%	59.3%	69.0%
7	中央大法科大学院	300	313	292	254	153	52.4%	51.0%	60.2%
8	早稲田大法科大学院	300	255	223	175	115	51.6%	38.3%	65.7%
9	創価大法科大学院	50	46	39	30	20	51.3%	40.0%	66.7%
10	神戸大法科大学院	100	100	91	80	46	50.5%	46.0%	57.5%
11	北海道大法科大学院	100	105	98	81	48	49.0%	48.0%	59.3%
12	東北大法科大学院	100	102	96	81	47	49.0%	47.0%	58.0%
13	大阪大法科大学院	100	89	73	54	32	43.8%	32.0%	59.3%
14	琉球大法科大学院　※	30	17	16	14	7	43.8%	23.3%	50.0%
15	岡山大法科大学院	60	32	23	19	10	43.5%	16.7%	52.6%
16	大阪市立大法科大学院	75	77	72	55	31	43.1%	41.3%	56.4%
17	福岡大法科大学院	50	42	14	13	6	42.9%	12.0%	46.2%
18	上智大法科大学院	100	109	94	82	40	42.6%	40.0%	48.8%
19	首都大東京法科大学院　※	65	77	69	58	28	40.6%	43.1%	48.3%
20	明治大法科大学院	200	223	200	163	80	40.0%	40.0%	49.1%
21	九州大法科大学院	100	81	74	45	29	39.2%	29.0%	64.4%
22	関東学院大法科大学院	60	33	23	14	9	39.1%	15.0%	64.3%
23	南山大法科大学院	50	33	26	20	10	38.5%	20.0%	50.0%
24	成蹊大法科大学院	50	59	42	33	16	38.1%	32.0%	48.5%
25	立命館大法科大学院	150	199	169	130	62	36.7%	41.3%	47.7%
26	神戸学院大法科大学院	60	17	11	7	4	36.4%	6.7%	57.1%
27	同志社大法科大学院	150	189	161	122	57	35.4%	38.0%	46.7%
28	広島大法科大学院	60	44	32	28	11	34.4%	18.3%	39.3%
29	横浜国立大法科大学院	50	51	38	26	13	34.2%	26.0%	50.0%
30	金沢大法科大学院	40	29	24	15	8	33.3%	20.0%	53.3%
31	香川大法科大学院　※	30	17	9	5	3	33.3%	10.0%	60.0%
32	山梨学院大法科大学院	40	37	31	25	10	32.3%	25.0%	40.0%
33	神奈川大法科大学院	50	39	25	18	8	32.0%	16.0%	44.4%
34	関西学院大法科大学院	125	144	130	98	39	30.0%	31.2%	39.8%
35	名城大法科大学院	50	26	20	11	6	30.0%	12.0%	54.5%
36	立教大法科大学院	70	68	59	39	17	28.8%	24.3%	43.6%
37	広島修道大法科大学院　※	50	34	21	11	6	28.6%	12.0%	54.5%
38	学習院大法科大学院	65	75	67	46	19	28.4%	29.2%	41.3%
39	東洋大法科大学院	50	56	44	23	12	27.3%	24.0%	52.2%
40	愛知大法科大学院	40	33	27	18	7	25.9%	17.5%	38.9%
41	桐蔭横浜大法科大学院　※	70	44	35	18	9	25.7%	12.9%	50.0%

42	専修大法科大学院	60	85	76	57	19	25.0%	31.7%	33.3%
43	甲南大法科大学院	60	49	44	33	11	25.0%	18.3%	33.3%
44	西南学院大法科大学院	50	43	28	19	7	25.0%	14.0%	36.8%
45	関西大法科大学院	130	164	130	90	32	24.6%	24.6%	35.6%
46	新潟大法科大学院	60	41	36	25	8	22.2%	13.3%	32.0%
47	中京大法科大学院　※	30	21	18	16	4	22.2%	13.3%	25.0%
48	駒澤大法科大学院	50	47	37	23	8	21.6%	16.0%	34.8%
49	國學院大法科大学院	50	37	28	15	6	21.4%	12.0%	40.0%
50	白鴎大法科大学院	30	22	19	12	4	21.1%	13.3%	33.3%
51	明治学院大法科大学院	80	61	54	32	11	20.4%	13.8%	34.4%
52	獨協大法科大学院　※	50	33	30	16	6	20.0%	12.0%	37.5%
53	駿河台大法科大学院	60	68	46	25	9	19.6%	15.0%	36.0%
54	京都産業大法科大学院	60	48	36	20	7	19.4%	11.7%	35.0%
55	法政大法科大学院	100	148	128	82	24	18.8%	24.0%	29.3%
56	青山学院大法科大学院	60	53	40	25	7	17.5%	11.7%	28.0%
57	島根大法科大学院	30	27	18	11	3	16.7%	10.0%	27.3%
58	大阪学院大法科大学院　※	50	30	14	6	2	14.3%	4.0%	33.3%
59	大宮法科大学院大学　※	100	62	43	24	6	14.0%	6.0%	25.0%
60	日本大法科大学院	100	139	111	67	14	12.6%	14.0%	20.9%
61	東海大法科大学院	50	21	16	6	2	12.5%	4.0%	33.3%
62	近畿大法科大学院	60	24	17	6	2	11.8%	3.3%	33.3%
63	大東文化大法科大学院	50	45	36	19	4	11.1%	8.0%	21.1%
64	熊本大法科大学院	30	26	20	11	2	10.0%	6.7%	18.2%
65	東北学院大法科大学院　※	50	34	32	18	3	9.4%	6.0%	16.7%
66	鹿児島大法科大学院　※	30	29	25	8	2	8.0%	6.7%	25.0%
67	姫路獨協大法科大学院	40	26	19	12	1	5.3%	2.5%	8.3%
68	久留米大法科大学院	40	40	29	12	1	3.4%	2.5%	8.3%
	総　計	5590	5401	4607	3479	1851	40.2%	33.1%	53.2%

（注１）　受験者数には，途中欠席者１０人を含む。
（注２）　※印：　昨年度受験しなかった法科大学院

【参考】　今年度受験しなかった法科大学院

	法科大学院名	定員
1	筑波大学法科大学院	40
2	信州大学法科大学院	40
3	静岡大学大学院	30
4	北海学園大学法科大学院	30
5	愛知学院大学法科大学院	35
6	龍谷大学法科大学院	60
	合　計	235

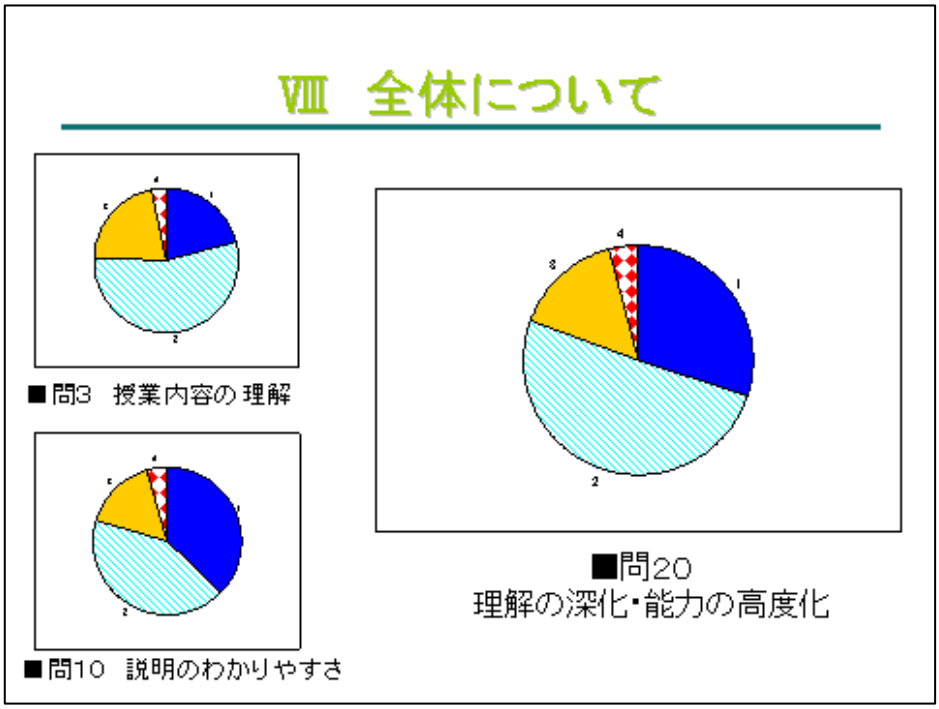
《出典：ウェブサイト http://www.moj.go.jp/SHIKEN/SHINSHIHOU/h19kekka01-6.pdf　のデータを基に作成》

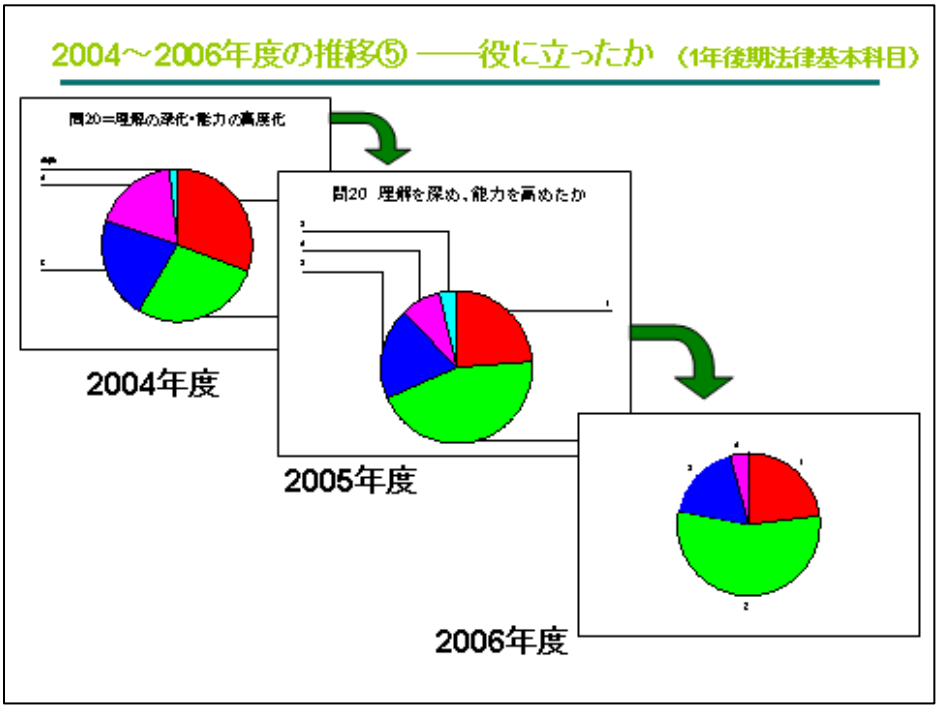
観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

学生による授業評価アンケートの結果によると，学生は本専攻の教育によって自らの理解を深め，能力を高めたことにつき全体として高い評価を示している（資料Ⅳ－２－１参照）。

資料Ⅳ－２－１　授業評価アンケート問 20 集計結果





問 20　あなたは、この授業で自己の理解を深め、能力を高めることができたと思いますか。
①　できた。②どちらかといえばできた。③どちらかといえばできなかった。④まったくできなかった。

《出典：名古屋大学法科大学院における教育の現況・改善報告書(2007 年度版)pp. 220・225》

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)　プロセスを重視する教育に鑑み厳格な成績評価が行われるとともに，進級制度が採られ，その結果，学生は高い学力や資質を身に付けており，このことは新司法試験の高い合格率に表われている。したがって，観点４－１は期待される水準にある。また，授業評価アンケートの集計結果からみて学生が本専攻の教育に高い評価をしているといえる。したがって，観点４－２は期待される水準にある。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点５－１　卒業(修了)後の進路の状況

（観点に係る状況）

第１期の修了生は 29 名であり,そのうち 23 名がすでに新司法試験に合格している(2006 年度 17 名，2007 年度６名)。また，１名は東京都庁に就職している。第２期の修了生は 65 名であり，そのうち 62 名が 2007 年度の新司法試験を受験し，35 名が合格している（資料Ⅳ－１－２参照)。

2006 年度新司法試験合格者のうち、2 名は裁判官に任官し、13 名は弁護士登録をし、1 名は 2006 年秋に金融庁に採用された。なお、弁護士登録をした者の全員が、弁護士事務所へ就職している。

観点５－２　関係者からの評価

（観点に係る状況）

第１期の修了生が昨年 12 月から実務法曹としてスタートしたばかりであり,関係者からの評価を得る段階にいたっていないが，前述のように，2006 年度より開始された新司法試験において，全国的に高水準の合格者数及び合格率を獲得しているので，高い評価を得ているものと推測できる。また、全国的に就職が困難な状況下で、法曹資格を得た第１期修了生のうち弁護士登録をした者の全員が、弁護士事務所に就職できたという事実も、本専攻修了生に対する先輩弁護士の高い評価を示していると思われる。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)　新司法試験において高水準の合格者数及び合格率を獲得しており，弁護士事務所への就職状況も良好であることから、観点５－１及び観点５－２は期待される水準にある。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「ITを利用した授業」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

ITを利用した授業では，STCS，DRSによる教育が行われ，それにより実務技能教育の充実が図られてきた。また、お助け君ノート，学ぶ君による先進的な学修支援が行われ、学生による授業の復習や基礎知識の確実な習得に役立ってきた。

②事例２「自習室の整備」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

学生の主体的な学習を促進するために，24時間利用可能な自習室を整備し，各学生専用の机を全員分配置している。自習室の利用度は高く、学生は机を並べて黙々と勉学に勤しんでいる。

③事例３「新司法試験の合格者・合格率」（分析項目Ⅳ・Ⅴ）

（質の向上があったと判断する取組）

法科大学院修了者を対象とした2006年度及び2007年度新司法試験において，本専攻修了者が好成績をおさめている。

８．経済学部

Ⅰ　経済学部の教育目的と特徴　・・・・・・８－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・８－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・８－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・８－７
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・８－10
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・８－13
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・８－14
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・８－17

Ⅰ　経済学部の教育目的と特徴

1（目的と基本方針）　名古屋大学の教育目的は「勇気ある知識人を育てる」ことである。経済学および経営学の分野でこれを実現するために、同分野において必要とされる幅広い教養を学ばせ、それを基礎として学術の理論および応用を習得させる。このことによって、高度な専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培い、豊かな人間性を持つ専門的職業人を養成することを教育の目的としている。そのために経済学部では次の基本方針を立てている。

（１）　全学教育科目を活用し、幅広い教養を修得させる。
（２）　各専門分野の基礎知識を確実に修得させる。
（３）　基礎知識を応用する能力を育成する。

2（目標と方針）　達成目標として「基礎的分析力」、「自主的探求力」を掲げ、次の方針を立てている。

（１）　基礎的科目の開講頻度を上げ、履修計画に出来るだけ制約がかからないようにして、学生の個性に合わせた履修を少しでも容易にすることで、基礎を確実に修得すること目指す。
（中期計画Ｍ１－Ｋ2と対応）

中期計画Ｍ１ 質の高い教養教育と専門教育を教授し、国際的に評価される教育効果の達成を目指す。 **中期計画Ｋ２** 全学教育、学部、大学院の間における教育内容の一貫性の向上を図る。

（２）　問題を自分で発見・整理し、分析・考察および検討を自主的に行うような積極性と自立性を身につけさせるため、学生にとって魅力ある講義の開講に努めると同時に、少人数による学生の主体的な勉学すなわち演習を重視し、演習での自主的研究活動を活発化する。
（中期計画Ｍ３－Ｋ10に対応）

中期計画Ｍ３ 魅力ある独自な教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。 **中期計画Ｋ10** 魅力ある教育プログラムを提供し、それに沿った実効ある教育を実施する。

3（学部の特徴）　本学部は、1920年（大正９年）設置の名古屋高等商業学校の伝統と遺産を引き継いで1948年に旧制名古屋大学の法経学部とし、1949年の新制大学転換、1950年の法経分離を経て、今日に至っている。伝統ある教育機関として長年にわたり優れた多数の人材を世に送り出しており、学部卒業生は新制大学以降に限っても既に１万名を超えている。その多くが実社会において重責を担って、経済社会においてリーダー的な役割を果たしてきている。

このような本学部の成果は、伝統的にアカデミズムと実践性のバランスの取れた人材を育成するという本学部の教育によるものであろう。特に実践的な教育においては、本学部教員の通常講義に加えて経済学部の同窓会であるキタン会の協力を得て、実務経験者を講師とするキタン講義「日本経済論」を毎年開講し、2008年度からは名古屋証券取引所の協力を得た講義を実施している。また、東濃信用金庫との協定が成立し、今後地域金融に関する教育の充実を図っていくことになっている。さらに、2009年度からは中

部地区の有力企業の協力を得てグローバル・マネジメントに関する講義の開講も決定しており、アカデミックな経済学教育と実践的な学修を統合する教育の充実・強化に努めている。

【想定する関係者とその期待】

経済学部の教育活動に対する関係者としては、在学生、受験生およびその家族、卒業生、卒業生の雇用者を想定しており、経済的活動にかかわる諸問題を論理的・実証的に考察でき、社会経済の発展に貢献できる人材の育成にその期待はあると考えている。さらに卒業生の活躍は、幅広く社会全体から望まれているが、特に、地域社会の関係者にとっては、経済学的な知識と広い教養を身につけた人材がその地域の経済的発展に貢献することへの期待があると考えている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制
（１）観点ごとの分析

観点１－１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

経済学部は経済学科と経営学科の２学科からなる。教育目標を達成するため体系化を強めたカリキュラムが平成 19 年度から実施されるとともに､ゼミナール制度のもとで原則的に講師以上の全教員がゼミナールを担当して教育活動が行われている。このような体制により、学生は広い視野に立って経済学・経営学の多様な分野を学ぶと同時に、特に関心を持った分野やテーマについて集中的に深く学ぶことが可能になっている。

教員については、大学設置基準等の規定を満たすように、教授・准教授・講師・助教が置かれている。平成 19 年度の教員数は 43 名である。教員の人事については教授会に諮られるが、具体的には「人事教授会における教員採用人事の選考手順」に基づき、教育担当分野に見合った研究業績を持つ人材を確保してきている。採用人事においては基本的に公募制を採っており、年齢構成や男女バランスを配慮するように努めている。こうした取り組みによって、各大講座に、教授・准教授・講師・助教がほぼ適切に配置され、学部生の指導に支障のない体制が確保されている【資料Ⅰ－１－１､Ⅰ－１－２､Ⅰ－１－３参照】。

資料　Ⅰ－１－１　経済学部組織図および教員配置一覧（平成 19 年度 10 月現在）

	講　座	教　授	准教授	講　師	助　教	備　考
社会経済システム	市場・制度分析	3	1	1	1	
	社会経済分析	4	1	1		
	政策システム分析	3	3			
	社会環境システム	3	4			
小　計		13	9	2	1	25
産業経営システム	企業システム	3				
	経営革新	2	2		1	
	情報創造	3	2			
小　計		8	4	0	1	13
附属国際経済政策研究センター	研究部門	3	1			
小　計		3	1	0	0	4
留学生専門教育教員				1		
小　計		0	0	1	0	1
総　計		24	14	3	2	43

【出典：文系総務課記録】

資料　Ⅰ－１－２　経済学部の人事における公募の割合

年度	採用者数	公募を行った数	割合
平成 18 年度	7	3	0.43
平成 19 年度	9	8	0.89

【出典：文系総務課記録】

資料　Ⅰ－１－３　経済学部教員の年齢別、男女別構成（平成 19 年度 10 月現在）

	教授		准教授		講師		助教		計
	男	女	男	女	男	女	男	女	
25～34 歳			1	2	2		1	1	7
35～44 歳	2		9			1			12
45～54 歳	8		2						10
55 歳～	14								14
小計	24		12	2	2	1	1	1	
計	24		14		3		2		43

【出典：文系総務課記録】

なお、平成 19 年度における非常勤講師の担当授業数は８コマ（全体の 15.4%）である【資料Ⅰ－１－４参照】。

資料　Ⅰ－１－４　経済学部非常勤講師担当コマ数

年度	学期	全体コマ数	非常勤講師コマ数	非常勤の割合
平成 18 年度	第一学期	30	14	31.25%
	第二学期	18	1	
	合計	48	15	
平成 19 年度	第一学期	31	3	15.38%
	第二学期	21	5	
	合計	52	8	

【出典：文系教務課記録】

また留学生の指導・援助を担当する講師も配置されており、２名の助教とともに、経済学部の基礎的な教育の一部を担っている。教育課程の展開に必要な外部の講師、TA 等の教育補助者の活用も図っており、特に外部講師については、経済学部の同窓会キタン会の支援を受けてキタン講義「日本経済論」を毎年開講し、さらに平成 19 年度からは、名古屋証券取引所の協力を得た講義を実施している。平成 20 年度からは、東濃信用金庫との協定による地域金融に関する講義が開講され、平成 21 年度からは、有力企業の協力の下でのグローバル・マネジメントに関する講義の開講が決定している【別添資料Ⅰ－A、Ⅰ－B】。

学生定員は一学年 205 名で、教員一人当たりの学生数は一学年につき約５名となり、どの学生にも十分な指導が行える人数になっている。ゼミごとの学生数には多少ばらつきがあるが、特定の教員に集中しないよう、ゼミナール決定に際しては、教員一人当たり一学年８～10 名という基準を設けている。学部学生の数は、３年次編入学生を含めて、ほぼ定員どおりとなっている【資料Ⅰ－１－５、Ⅰ－１－６参照】。

資料　Ⅰ－１－５　経済学部の教員数の推移

	教授	准(助)教授	講師	助教	小計	助手	計
平成 16 年度	24	10	3		37	2	39
平成 17 年度	25	8	3		36	2	38
平成 18 年度	23	9	4		36	2	38
平成 19 年度	24	13	3	2	42		42

【出典：文系総務課記録】

資料　Ⅰ－１－６　経済学部の学生定員と現員（入学者数推移）

年度	定員（１・２年）	現員（1 年）	現員（2 年）	定員（３・４年）	現員（３年）	現員（４年）	計
平成 17 年度	205	221	226	215	233	291	971
平成 18 年度	205	211	220	215	235	294	960
平成 19 年度	205	219	210	215	228	288	945

【出典：文系教務課記録】

観点１－２　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

教授会で選出された教務委員長と、研究科長が各学問分野から選任し教授会が承認した６名の委員（副研究科長を含む）で構成する教務委員会が適宜開催され、教育活動の実施に関わる諸事項の検討、決定を行い、その結果を教授会に報告するとともに、教務委員会の提案に基づいて教授会で必要な議決を行う体制が整えられている。また、学生による授業評価アンケートを毎年行っており、その結果を教員にフィード・バックして教育の質的改善を図っている。教育環境の整備など、教育研究体制を総合的に評価し改善するための組織としては、副研究科長が委員長を務める将来計画委員会が設置されている【資料Ⅰ－２－１参照】。

資料Ⅰ－２－１　各種委員会組織図

	委員会名	委員数
常設委員会	総務委員会	６名
	教務委員会	７名
	学術国際委員会	５名
	情報図書委員会	７名
	経済科学編集委員会	３名
	センター運営委員会	５名以上
	センター研究委員会	６名以上
プロジェクト委員会	将来計画委員会	７名
	中期計画・評価委員会	10 名
	産学官連携推進委員会	４名
	広報委員会	６名

【出典：文系総務課記録】

ファカルティ・ディベロップメント（FD）については、FD ミーティングが定期的に開催され、これまでにカリキュラムのあり方、授業評価のあり方、成績評価のあり方などについて意見交換を行い、これらの問題に関する教員の理解を深め、認識の共有に努めてきた【資料Ⅰ－２－２参照】。

資料Ⅰ－２－２　FD ミーティング実施日（平成 19 年度）

６月 20 日	７月 18 日	９月 19 日	10 月 10 日	10 月 17 日	11 月 21 日
12 月 12 日	12 月 19 日	１月 16 日	１月 23 日	２月６日	３月 12 日

【出典：文系教務課記録】

また、学内外の有識者を招いて毎年、外部の意見を聴取してきたが、その懇談会を平成 19 年度からは外部評価委員会に名称を変更し、社会的評価と研究評価を隔年で実施することにした【資料Ⅰ－２－３参照】。

資料Ⅰ－２－３　名古屋大学経済学研究科懇談会および外部評価委員会委員名簿

（平成 17 年度）

公立学校共済組合理事長（元文部科学省高等教育局長）	工藤智規
神戸大学大学院経営学研究科長	櫻井久勝
一橋大学大学院商学研究科教授（元副学長）	清水啓典
総務省総務審議官　政策研究大学院客員教授	堀江正弘
名古屋大学理事（教育関係担当・副総長）	若尾祐司

（平成 18 年度）

日本銀行名古屋支店長	小山高史
中部経済産業局長	佐藤樹一郎
トヨタ自動車株式会社相談役・豊田通商株式会社監査役	栗岡完爾
学校法人河合塾　教育研究開発本部教育研究部長	滝　紀子
名古屋大学教養教育院・院長	若尾祐司

（平成 19 年度）

日本銀行名古屋支店長	早川英男
中部経済産業局長	大辻義弘
ブラザー工業株式会社代表取締役副会長	平田誠一
新東工業株式会社取締役会長	矢野　武
名古屋大学大学院教育発達科学研究科長	寺田盛紀

【出典：文系総務課記録】

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある。

（判断理由）　教育課程を遂行するために必要な教員が確保され、かつ教員の配置も教育内容に合致していて、社会に向けて公表された教育目標の達成を可能とさせる体制が整っている。また、学生数は教員数に見合っている。したがって、観点１－１に関しては期待される水準にある。一方、教育方法・教育内容を点検し改善するための体制の整備状況も、将来計画委員会や、FD ミーティングで確認し、改善を図る努力をしており、また内外有識者を招いての研究科懇談会による評価・点検も行われているので、観点１－２に関しても期待される水準にある。

分析項目Ⅱ　教育内容
（１）観点ごとの分析

観点２－１　教育課程の編成

（観点に係る状況）

名古屋大学は研究を主体的に行う大学であるため、経済学部の教育課程もこの点を考慮に入れて学問の体系性を重視し、また、大学院の教育課程との連続性も考慮に入れて編成されている。

経済学部の教育課程は、全学教育科目、専門系科目からなり、専門系科目はさらに、必修の演習（ゼミナール）および卒論研究、必修性の極めて高い専門基礎科目、必修性の高い専門科目、選択性のある関連専門科目からなっている。２年次以降、学生は経済学科と経営学科に分かれるが、双方の学科に対し、必修性の高い専門科目、および選択性のある関連専門科目として、それぞれ異なる講義科目群の組み合わせが用意されている。それぞれの学生は、自身の将来のキャリア設計に応じた履修計画を立てられるように、経済や経営のジェネラリストとしてのコース、専門職コース、研究者コースなどの履修パターンモデルを、経済、経営両学科それぞれについて複数提示している。また、経済学部の教育目標も学生が使用する『経済学部ハンドブック』等に明示されており、学生のキャリア設計の構築、履修パターンの選択に際しての参考に供されている。さらに、経済学部の教育課程においては、全学教育と専門教育が楔形に配置されており、専門教育の前提となる教養科目や基礎科目等を低学年次に履修する形を基本としつつも、早い段階から専門科目にも取り組めるよう配慮されている【別添資料Ⅱ－A、資料Ⅱ－１－１参照】。

資料Ⅱ－１－１　経済学部の教育目標（アドミッション・ポリシー）

―アドミッション・ポリシー―
現代の経済社会はダイナミックに変化しています。
現実への鋭い関心をもった皆さんの入学を。
―教育目標―
基礎的分析力
自主的探求力

【出典：経済学部ハンドブック 2008 表紙裏面】

これに加え、一定の要件を満たした成績優秀者に対しては、学部４年次に大学院科目を先行履修できる学士課程・大学院博士前期課程５年一貫教育プログラムを実施している。この他、他学部の専門科目を一定の範囲内で経済学部の関連専門科目の単位として認めており、学生の多様な問題関心、学習意欲にも対応している【別添資料Ⅱ－B、資料Ⅱ－１－２参照】。

資料Ⅱ－１－２　経済学部主要専門系科目

１年	統計解析	会計Ⅰ、Ⅱ	経済数学 A、B
	マクロ経済学Ⅰ	ミクロ経済学Ⅰ	政治経済学Ⅰ
	一般経済史Ⅰ	経営Ⅰ	計量経済Ⅰ
	財務諸表Ⅰ		
２年前期	マクロ経済学Ⅱ	ミクロ経済学Ⅱ	政治経済学Ⅱ
	一般経済史Ⅱ	経営Ⅱ	計量経済Ⅱ
	財務諸表Ⅱ		
２年後期～４年	国際経済	公共経済	経済学史
	財務会計	管理会計	経済学演習Ⅰ、Ⅱ
	経営学演習Ⅰ、Ⅱ	経済政策	財政
	金融	現代資本主義	日本経済史
	経営組織	ファイナンス	生産管理
	情報処理	国際会計	経済発展
	経済地理・地誌	日本経済論	大学生のための職業論
	経営分析	労働経済	産業組織
	農業経済	西洋経済史	社会思想史
	経営労務	マーケティング	経営戦略
	監査	経営情報	卒論研究Ⅰ、Ⅱ

【出典：経済学へのアプローチ 2008 年　p.3】

卒業要件は全学教育科目で 48 単位以上、専門系科目で 84 単位以上、合計 132 単位以上の取得である。経済学部では教育目標を達成する上で、少人数制の演習授業と卒業論文の

作成を特に重視しており、演習Ⅰ・Ⅱ、卒論研究Ⅰ・Ⅱを必修科目とし、密度の高い専門教育を行っている。この演習担当教員が原則として各学生の指導教員でもあり、学修全般にわたる指導・助言も行っている。卒業論文の水準はこうした少人数編成のゼミナールや卒論研究における個別的な指導によって担保されている【資料Ⅱ－１－３参照】。

資料Ⅱ－１－３　卒業に必要な履修単位数

科目区分			履修単位
全学教育科目	全学基礎科目	基礎セミナーA・B	4
		言語文化	18
		健康・スポーツ科学	4
	文系基礎科目		8
	文系教養科目		4
	理系基礎科目・理系教養科目		8
	全学教養科目・開放科目		2
		合計	48
専門系科目	専門基礎科目（選択必修）		28
	専門科目	演習Ⅰ、演習Ⅱ	4
		卒論研究Ⅰ、卒論研究Ⅱ	4
	専門科目（選択必修）・関連専門科目（選択）		48 以上
		合計	84
		総計	128

【出典：経済学部ハンドブック 2008　p.７】

観点２－２　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学生や社会に対し経済学部における人材育成の目標を明確にするため、アドミッション・ポリシーおよび教育目標を、Web サイトや経済学部案内冊子『経済学へのアプローチ』および経済学部ハンドブックに明記している。また、これらについては高校生に対しても、オープンキャンパスや大学訪問、高校への出張講義などの機会を通して周知を図っている【資料Ⅱ－１－１、Ⅱ－２－１参照】。

資料Ⅱ－２－１　高校訪問、出張講義実施一覧

	学校名	実施月日	対象
1	名大附属属高校	６月 14 日	２年
2	駿台予備校	７月３日	高校教師
3	三重県立桑名高校	７月９日	１年
4	私立名古屋高校	７月 13 日	２年
5	私立南山高校(男子部)	７月 18 日	２年・３年
6	岐阜県立斐太高校	９月 13 日	２年
7	静岡県立磐田南高校	９月 21 日	２年
8	河合塾	10 月 15 日	受験生
9	愛知県立半田高校	10 月 18 日	２年
10	愛知県立豊田南高校	10 月 22 日	２年
11	愛知県立豊田西高校	11 月８日	１年・２年
12	私立名古屋高校	11 月 20 日	３年
13	岐阜県立岐阜高校	11 月 20 日	１年
14	愛知県立木曽川高校	12 月 19 日	２年

【出典：文系教務課記録】

多様な学生を受け入れることによって教育効果を高めるために一般選抜に加えて推薦入試も実施しており、推薦入試独自の趣旨は経済学部推薦入試募集要項に明記されている。また、元来は経済学以外の分野において学修を開始しつつも経済学に対し明確な関心と目的意識を持つにいたった学生を３年次編入で受け入れることで、進路変更の柔軟性を求める社会的要求に応えている【資料Ⅱ－２－２、Ⅱ－２－３、Ⅱ―２－４参照】。

資料Ⅱ－２－２　経済学部推薦入試募集要項

１　推薦入学の概要
　本学部は、確かな基礎学力の上に立ち、ダイナミックに変化する現代の経済社会に鋭い関心を持つ学生を、全国各地から広く受け入れます。その中で推薦入学は、学校長等から推薦があった者について、書類審査及び小論文・面接試験による選考に基づき、経済学に対する勉学の意欲を持ち、かつ特色ある学生を入学させるものです。
３　推薦入学の対象者
①　個性的、意欲的、指導力のある者
②　勉学に特に秀でている者
③　課外活動等で特に成果をあげている者

【出典：平成 20 年度名古屋大学経済学部　推薦入学学生募集要項】

資料Ⅱ－２－３　３年次編入学生募集の要旨および受入状況

募集の要旨
　近年の激変する経済社会を背景として、すでに大学・短期大学や高等専門学校を卒業し、社会的経験を積んだ人々のなかに、経済学・経営学の新しい成果を学びたいとの社会的ニーズが存在する。そこで、名古屋大学経済学部は、本学部の専門課程を履修することを希望し、かつ、それにふさわしい資質と能力をもつと認められるものに、可能な限り門戸を開放することによって、社会に開かれた学部であることをめざす。それとともに、大学に一定期間以上在学した者に対しても入学の機会を広げることにより多様な進路選択の可能性を提供する。
　旺盛な勉学意欲と多様な教育的背景を持つ者の入学によって、他の学生へのよい刺激が期待され、もって大学の活性化がはかれる。
　上記の趣旨に基づき、本学部は以下に定める手続きによって出願者を選考し、第３年次に編入させるものである。

【出典：平成 20 年度　名古屋大学経済学部　第３年次編入学生募集要項】

資料Ⅱ－２－４　経済学部３年次編入学試験実施状況

年度	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
平成 11 年度	50 (16)	46 (14)	22 (５)	19 (５)
平成 12 年度	56 (18)	48 (17)	22 (10)	15 (５)
平成 13 年度	69 (20)	64 (19)	11	6
平成 14 年度	56 (20)	51 (17)	10	5
平成 15 年度	74 (19)	66 (19)	16 (５)	13 (３)
平成 16 年度	63 (23)	58 (19)	14 (４)	6 (２)
平成 17 年度	73 (31)	68 (30)	14 (７)	8 (５)
平成 18 年度	83 (19)	78 (18)	15 (３)	10 (２)
平成 19 年度	96 (22)	90 (20)	16 (５)	9 (３)
平成 20 年度	96 (28)	92 (25)	17 (４)	12 (３)

(　) 内は女子で内数

【出典：文系教務課記録】

さらに学生のキャリア教育に対する要請に応えるべく、学外講師なども迎えつつ「大学生のための職業論」を開講している。同窓会の協力によって「業界説明会」も毎年数次にわたり開催し、有力企業の参加を得ている。

海外での学修を希望する学生に対しては、留学を推進する体制が整えられており、名古屋大学の協定校を中心とした外国の大学で取得した単位の経済学部卒業単位としての互換認定も行われている。卒業生の社会における活躍も目覚しく、社会の要請に対してもそれに応え得る人材の育成を行っている【資料Ⅱ－２－５、Ⅱ－２－６、Ⅱ－２－７参照】。

資料Ⅱ－２－５　平成 19 年度就職活動セミナー開催実績一覧

第１回　10 月 10 日 協力参加企業 豊田自動織機・デンソー・リクルート・豊田通商・三菱商事
第２回　10 月 24 日 協力参加企業 NTT ドコモ・中部電力・JR 東海・松坂屋・ブラザー工業
第３回　11 月７日 協力参加企業 三菱東京 UFJ 銀行・シャープ・日立製作所・アイシン精機・東邦ガス
第４回　11 月 21 日 協力参加企業 十六銀行・新東工業・キリンビール・百五銀行・日本興亜損保
第５回　11 月 28 日 協力参加企業 三井住友銀行・松下電器・ジェイテクト・TOTO・日本ガイシ・NTT 西日本
第６回　12 月 12 日 協力参加企業 トーマツ・大同特殊鋼・三井物産・野村證券・東京海上日動火災保険・鹿島建設

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅱ－２－５　海外協定校への学生の派遣実績一覧および単位互換認定実績

年度	派遣者数	派遣大学（国名）
平成 18 年度	6	復旦大学（中国）、上海交通大学（中国）、セント・オラフ大学（アメリカ）、忠南大学校（韓国）、ニューヨーク大学（アメリカ）、漢陽大学（韓国）
平成 19 年度	4	イリノイ大学（アメリカ）、上海交通大学（中国）、リヨン第３大学（フランス）、ブラジリア連邦大学（ブラジル）

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅱ－２－６　就職状況一覧

	業　種		H16	H17	H18		業　種		H16	H17	H18
1	農林・水産				1	19	小売業		7	11	8
2	鉱業					20	金融業		38	29	55
3	建設業			2	1	21	保険業		4	4	6
4	製造業	食品・飲料等	2	3	2	22	不動産業		2	2	1
5		繊維・衣類等		1	1	23	飲食・宿泊業		1	1	
6		印刷等	3	2		24	医療・福祉			2	
7		化学工業等	3	6	2	25	教育・学習支援		2	3	1
8		鉄・非鉄・金属	2	5	3	26	複合サービス		2	2	3
9		一般機械	1	5	4	27	サービス業		9	10	9
10		電気・通信器具	6	9	11	28	国家公務		6	9	9
11		電子部品		2	3	29	地方公務		8	19	16
12		輸送用機械	15	15	22	30	その他		1	1	1
13		精密機械	1		1		小　計		148	175	193
14		その他	2		4						
15	電気・ガス・水道		6	5	6	31	大学院進学		12	15	12
16	情報通信業		15	14	13	32	その他		35	31	26
17	運輸業		7	7	5		計		195	221	233
18	卸売業		5	6	5						

【出典：経済学へのアプローチ 2008 年 p.23】

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある。

（判断理由）教育目標を達成するために各科目の学年配当が工夫されており、教育課程は体系的に編成されている。そして、演習や卒論研究において少人数制による指導体制が確立されている。したがって観点２－１に関しては期待される水準にある。さらに、経済学部における人材育成の目的および教育・研究内容は社会に広く公開されており、経済学部としてその目的に適合する多様な人材を受け入れ、キャリア形成のためのさまざまな機会を提供しながら、社会のニーズに応える人材を育成しているので、観点２－２に関しても十分に期待される水準にあるといえる。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点３－１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

本学部では、我々の教育目標である「基礎的分析力」の修得と、「自主的探求力」の獲得を達成させるべく、積み上げ型となっている学問体系に沿う形で、基礎から応用までを４年間で一定の水準に到達できるよう、授業内容および授業形態を鑑みた履修パターンを提示している。講義についてはまず、１・２年次には主に全学教育科目や専門基礎科目を配し、教養の修得と同時に専門分野への関心を早期のうちに抱かせるようにし、そして３・４年次にはそれを踏まえてより発展した専門科目を配している。これらの科目では、講義が比較的大人数に対して行われるため、例えばプレゼンテーション・ソフトの利用などのコンピュータの活用により、学生の効果的な学習に資するよう工夫がなされている【資料Ⅲ－１－１、Ⅲ－１－２、Ⅲ－１－３参照】。

資料Ⅲ－１－１　履修単位と履修パターン

		科目区分	必要単位	１年		２年		３年		４年	
				Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅴ	Ⅵ	Ⅶ	Ⅷ
全学教育科目 計 48 単位	全学基礎科目	基礎セミナーＡ・Ｂ	4	→	→						
		言語文化	18	→	→	→	→				
		健康・スポーツ科学	4	→	→						
		文系基礎科目	8	→	→						
		文系教養科目	4			→	→				
		理系基礎科目	8	→	→						
		理系教養科目				→	→				
		全学教養科目	2	→	→	→	→				
		開放科目									
専門系科目 計 84 単位	専門科目（必修）	専門基礎科目（選択必修）	28	→	→	→					
		演習Ⅰ・演習Ⅱ	4					→	→		
		卒論研究Ⅰ・卒論研究Ⅱ	4							→	→
		専門科目（選択必修）※24 単位以上	48 以上				→	→	→	→	→
		関連専門科目（選択）		→			→	→	→	→	→

【出典：名古屋大学経済学部ハンドブック 2007 p.7】

資料Ⅲ－１－２　科目区分別開講授業数（平成 19 年度：演習・卒論研究を除く）

	前期	後期	合計
専門基礎科目	5	13	18
専門科目	8	6	14
関連専門科目	8	0	8
合計	21	19	40

【出典：名古屋大学経済学部ハンドブック 2007 pp.121－123】

資料Ⅲ－１－３　科目区分別、履修登録者数別開講授業数
（平成 19 年度：演習・卒論研究を除く）

	０～99 名	100～199 名	200～299 名	300～	合計
専門基礎科目	3	1	１４	0	18
専門科目	0	0	6	8	14
関連専門科目	2	2	4	0	8
合計	5	3	24	8	40

【出典：文系教務課記録】

以上のような講義形式の授業に加えて、３・４年次には必修科目として、本学部の重視する演習・卒論研究を順に配している。この演習については、１つの演習が８～10 人程になるようにすることで、少人数教育の場を学生に提供している。また、演習においては教員との意思疎通をより密にすることが可能となり、学生の自発的な学習を促し、学生の主体的な発表と討論が行われている【資料Ⅲ－１－４参照】。

資料Ⅲ－１－４　演習・卒論研究の受講者数（平成 19 年度）

	０～５名	６～10 名	11 名～	合計
演習（３年）	6	20	4	３０
卒論研究（４年）	1	13	13	27
合計	7	33	17	57

【出典：文系教務課記録】

また、学部教育においては適宜 TA（ティーチング・アシスタント）や RA（リサーチ・アシスタント）を配置し、教員と学生の間の意思疎通の潤滑油的役割を担わせることで、学生の主体的学習を側面から支援している【資料Ⅲ－１－５参照】。

資料Ⅲ－１－５　ＴＡおよびＲＡ採用実績(人)

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
ＴＡ	34	31	38	32
ＲＡ	2	2	3	3

【出典：文系総務課記録および文系教務課記録】

観点３－２　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

学生が提示された履修パターンに従って講義および演習の履修を決定していく際、講義についてはシラバス、演習についてはゼミナール決定要領・概要一覧表により、学生の主

体的な学習を促している。

具体的には、シラバスには、学生が自身の関心にあったコースの履修例を示し、体系的な知識の習得を可能としている。さらに、その講義の目的、内容、予備学習の指示および教科書・参考書を記載し、学生の自宅学習の一助としている。また、学生が学習内容について、あるいは学習上についての質問を円滑に行えるように、全教員がオフィス・アワーを設定している。これについてもシラバスに明記している。

一方、ゼミナール決定要領・概要一覧表には、３・４年生が自分の関心により近い教員から指導を受けられるように、演習の目的・計画・教科書などが記載されている。また、１・２年生についても学生の抱く学習上・進級上の疑問などを適宜解決し、学習上の障碍を取り除くように、クラス担任を配置している。

このような講義・演習における学生の主体的な学習を設備・条件面から促すべく、４階（演習室フロアー）に自習室、ディスカッション・ルーム、TA 指導室を設置している。また経済学図書室では、水･金曜に通常の９:00～17:00 の開室時間を設定しているものの、月・火・木曜には 20:00 までそれを延長し、大学内での学習の便宜を図っている。

以上の内容を、学部ガイダンス・クラス別懇談会・個別相談会を行うことで新入生に伝え、学習上の不安を取り除き、大学生活に慣れることができるよう配慮している【資料Ⅲ－２－１参照】。

資料Ⅲ－２－１　平成 19 年度の新入生ガイダンス

平成 19 年度新入生ガイダンスについて
［学部ガイダンスⅠ］４月４日(水)　９：30～12：30　カンファレンスホール
○　履修についての説明　　１）全学教育科目全般にわたる学修について
　　２）専門系科目の学修について
　　３）教職課程について
○　教務事務について
［学部ガイダンスⅡ］４月４日(水)15：00～15：50　カンファレンスホール
○　国際経済政策研究センターについて
○　海外留学等について
○　経済学会及び経済科学について
○　情報処理室について
○　経済学部図書室の利用について
○　キタン会について
［クラス別懇談会］　４月４日(水)16：00～

クラス	担当教員		場　所
経１－１	山本　達司	教　授	第１会議室
経１－２	家森　信善	教　授	第１講義室
経１－３	加藤　英明	教　授	カンファレンスホール
経１－４	山田　基成	准教授	カンファレンスホール
経１－５	柳原　光芳	准教授	第２講義室
経１－６	花薗　誠	講　師	第３講義室

［個別相談］　４月４日(水)13：30～15：00　場所　第４会議室
授業内容・受講方法等についての質問等へ教員（教務委員会委員２名）が個別に相談に応じる。

【出典：文系教務課記録】

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準にある。

(判断理由)　４年間で学部の教育目標を達成できるよう、学問体系に沿う形で講義・演習科目が配され､かつ､受講する学生の数を考慮してそれらが運営されていると判断される。したがって、観点３－１に関しては、期待される水準にある。一方、シラバス、ゼミナール決定要領・概要一覧表に学生の主体的な学習を促すよう講義・演習についての情報が記述され､また､教員の学生への対応体制､設備面での学習のバックアップがなされている。したがって、観点３－２に関しても、期待される水準にある。

分析項目Ⅳ　学業の成果
（１）観点ごとの分析

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

経済学部は、アドミッション・ポリシー「現代の経済社会はダイナミックに変化しています。現実への鋭い関心をもった皆さんの入学を。」という理念のもと、教育目標として「基礎的分析能力」と「自主的探求能力」を掲げている【資料Ⅱ－１－１参照】。

これらの教育目標のもと、経済学部の学生が効率的に学力や資質・能力を身につけるために、体系的に全学教育と専門教育を学び、最終年度においては卒論研究を履修することになっている。特に卒論研究を履修する際には、その準備が充分に整っていることを確認するため、全学教育科目、専門系科目それぞれについて修得要件を定めている【資料Ⅳ－１－１参照】。

資料Ⅳ－１－１　卒論研究を履修するための条件

１　専門科目（必修）の卒論研究を履修するためには、卒論研究に入る学年の始めの時点で、全学教育科目の卒業必要単位 48 単位のうち、基礎セミナー４単位を含めて 32 単位以上、専門系科目のうちから演習４単位を含めて 56 単位以上、計 88 単位以上を修得していなければならない。

【出典:経済学部ハンドブック 2008　p.6】

また、各授業に設定された単位取得に必要な授業時間を確保できるよう学年暦を編成し、さらに単位の実質化のため教科書・参考書あるいは予備学習の指示等を経済学部ハンドブックで周知するなどの取組を実施している。各授業の目的はシラバスに明示され、成績評価はシラバスに明記された成績評価の方法に基づいて行われている。なお、卒業論文の作成は､教育目標として掲げた能力を総合的に育成･発展させる機会として活用されており、２年間のゼミナールにおける教育指導の集大成と位置づけている。よって、卒業論文の提出を卒業のための必須要件として義務付けている。このような教育体制の下、現役学生の卒業率（標準修業年限内での卒業率）は 80%を超える水準で維持されてきている【資料Ⅱ－１－３、資料Ⅳ－１－２、Ⅳ－１－３参照】。

資料Ⅳ－１－２　卒業論文作成上の注意

１．卒業論文の提出について
卒業論文は、次の要領により作成し、１月 21 日～23 日（16 時まで）の間に必ず本人が文系教務課教務グループ（経済学部）（以後教務という）経済窓口へ持参すること。提出期限後はいかなる理由があっても受理はしない。また、提出後の卒業論文の訂正、差し替えはできない。
なお、事故、急病等不足の事態が生じた場合には、直ちに教務へ連絡すること。
２．卒業論文作成要綱
（１）原則として A４用紙にワープロで作成すること。手書きの場合は、A４の 400 字詰め原稿用紙に黒または青のボールペン（万年筆も可）を用いて作成すること。
（２）論文はフラット・ファイルに綴じて提出すること。
＊フラット・ファイルの色については、毎年指定されたものを使用のこと。
（３）表紙および中表紙に、下の図に示すような書式で論文題目、学部学科名、指導教員名、氏名を記入すること。なお、背表紙には論文題目、ゼミナール名及び氏名を記載すること。
（４）枚数は指定しない。（指導教員からの枚数の指示があるときは、それに従うこと。）
（５）その他の書式については、指導教員の指示に従うこと。

【出典：経済学部ハンドブック 2008 p.24】

資料Ⅳ－１－３　現役卒業率

年度	標準修業年限での卒業者数	左記該当者の入学年度の入学者数－中途退学者数	卒業率
平成 17 年度	183	221	82.81%
平成 18 年度	196	223	87.89%
平成 19 年度	197	226	87.17%

【出典：文系教務課記録】

観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

教育目標の達成に関しては、各学期、卒論研究履修申請時、卒業時のそれぞれにおいて取得単位数や成績によって確認を行うと同時に、授業評価、ならびに卒業時や卒業後の OB、

その上長を対象とする「教育成果調査」によって点検・評価する取組を実施している。平成 18 年度末に当該年度の卒業生を対象に実施した調査では、233 名の卒業生のうち 158 名から回答があり、「基礎的分析力」と「自主的探求力」という各教育目標に対し、99 名と 110 名の学生がこれらの資質・能力を身につけたと答えている。また、80 名の学生が「自主的探求力」は演習によって養われたと考えており、卒業論文作成の果たす役割は大きいと考えられる【別添資料Ⅳ－A 参照】。

各授業で設定された目的の達成度については、授業ごとに実施される学生の授業アンケートによって確認している。平成 18 年度の経済学部の講義受講者を対象とした授業アンケートでは、60.7％の学生が「総合的にみて授業に満足した」、36.4％が「総合的に見て授業に満足しなかった」、4.9％はアンケートに無回答となっており、一定の満足度が得られている【別添資料Ⅳ－B 参照】。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある。

（判断理由）　標準修業年限内の卒業率は高く、各授業や卒論研究など教育の質を確保する体制も整備され、機能しており、観点４－１は期待される水準にある。また、学生を対象とした授業アンケートや、卒業時の学生を対象とした調査からも、教育課程における一定の成果を得ているので、観点４－２は期待される水準にある。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点５－１　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

資料Ⅴ―１－１に示すとおり、平成 18 年度卒業生 233 名のうち 72％が民間企業に就職し、11％が国家および地方公務員に奉職している。民間企業の就職先を業種別にみると、23％が製造業、27％が金融・保険・不動産業、22％が会計士・税理士事務所を含む非金融サービス業企業であり、特定業種に偏ることなく広範に分布している。かかる状況は、表層的な特定分野の知識獲得に堕することなく、教育目標としている「基礎的分析力」「自主的探求力」の練成が結実した結果と言える。なお、各種サービス業企業就職者のうち５名は会計士・税理士事務所への就職者であり、学部教育で培われる能力を基礎として、高度専門的職業人の道が開かれることを示している。卒業生全体の５％は他大学大学院を含む大学院進学者であり、学部教育がより高度な専門教育への発展性を有していることを示している。

資料Ⅴ－１－１　平成 18 年度経済学部卒業生の就職等状況

	人数（人）	比率
製造業	53	0.227
金融・保険・不動産業	62	0.278
非金融サービス業	51	0.219
公務	25	0.107
その他の業種	2	0.009
大学院進学	12	0.051
その他	26	0.111
計	233	

【出典：経済学へのアプローチ 2008 年 p.23】

観点５－２　関係者からの評価

（観点に係る状況）

教育目標の達成に関しては、卒業時の学生や一定の社会経験を経た卒業生およびその上長を対象とする「教育成果調査」を実施している。以下、その結果に基づいて記述する。

平成 19 年度に行われた経済学部卒業の社会人を対象とした教育成果調査結果によれば、学部の教育目標について「身についた/養われた」または「どちらかといえば身についた/養われた」とする回答は、有効回答 20 名のうち「基礎的分析能力」で 70%、「自主的探求力」で 90%であった。また、この二つの能力が培われた科目は、それぞれ 80%と 89%が卒業研究を含む学部の専門教育であるとしている。さらに、社会が期待する役割を名古屋大学が果たしているかどうかについては、過半がほぼ満たしているとしている【資料Ⅳ－２－１、Ⅴ－２－１、Ⅴ－２－２、Ⅴ－２－３参照】。

資料Ⅴ－２－１　卒業生に対する調査：教育目標は身についた/養われたか　（人）

	身についた/養われた	どちらかといえば身についた/養われた	どちらかといえば身について/養われていない	十分に身について/養われていない	わからない	計
基礎的分析力	5	9	3	2	1	20
自主的探求力	10	8	2	0	0	20

【出典:名古屋大学教育成果調査】

資料Ⅴ－２－２　卒業生に対する調査：教育目標が培われた科目　（人）

	全学教育科目(主に１・２年次)	専門基礎科目(主に１・２年次)	専門科目（主に３・４年次）	卒業研究	その他	計
基礎的分析力	2	0	8	4	1	15
自主的探求力	1	0	8	8	1	18

【出典：名古屋大学教育成果調査】

資料Ⅴ－２－３　卒業生に対する調査：名古屋大学は社会が期待する水準を満たしているか

（人）

	ほぼ満たしている	あまり満たしていない	わからない	計
教育活動	11	2	7	20
研究活動	11	4	5	20
社会貢献	12	4	4	20

【出典：名古屋大学教育成果調査】

平成 19 年度に行われた卒業生の職場の上長を対象とした教育成果調査の結果によれば、本学部の卒業生について教育目標が「身についている/有している」または「どちらかといえば身についている/有している」とする回答は、回答者８名のうち「基礎的分析能力」で７名、「自主的探求力」で６名であった。また、名古屋大学は社会が期待する水準を満たしているかどうかの設問に対しては、教育活動が満たしているとする者は８名中６名、研究活動について満たしている者は同５名、社会貢献について満たしているとする者は同７名であった。さらに、経済学部生を今後も採用したいかどうかについては、８名中７名がどちらかと言えば採用したいとしている【資料Ⅴ－２－４、Ⅴ－２－５、Ⅴ－２－６参照】。

資料Ⅴ－２－４　卒業生の上長に対する調査：教育目標は身についている/有しているか　（人）

	身についた/養われた	どちらかといえば身についた/養われた	どちらかといえば身について/養われていない	十分に身について/養われていない	わからない	計
基礎的分析力	4	3	1	0	0	8
自主的探求力	2	4	1	0	0	8

【出典:名古屋大学教育成果調査】

資料 Ⅴ－２－５　卒業生の上長に対する調査：名古屋大学は社会が期待する水準を満たしているか

（人）

	ほぼ満たしている	あまり満たしていない	わからない	計
教育活動	6	1	1	8
研究活動	5	1	2	8
社会貢献	7	0	1	8

【出典：名古屋大学教育成果調査】

資料Ⅴ－２－６　卒業生の上長に対する調査：今後も採用したい（受け入れたい）か

（人）

どちらかと言えば採用したい	どちらかと言えば採用したくない	わからない	計
7	0	1	8

【出典：名古屋大学教育成果調査】

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）就職・進路状況は、民間、公務員、進学と多岐に渡り、特に民間企業の就職先は専門的な職種も含め多様な業種に分布している。このことから、学部の教育課程の掲げる教育目標が達成されているので、観点５－１は期待される水準にある。観点５－２についても、卒業生、卒業生の上長に対するアンケートのいずれからも学部の教育課程と成果に対し肯定的な回答が得られているため、期待される水準にある。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「アカデミズムと実践性を統合する教育の充実」（分析項目Ⅰ、Ⅱ）
（質の向上があったと判断する取組）
　官界・産業界などから講師を招いて従来から行われてきたキタン講義「日本経済論」や「大学生のための職業論」に加えて、平成 19 年度に名古屋証券取引所の協力を得た講義を開始し、さらに平成 20 年度から東濃信用金庫と協定が結ばれて地域金融に関する教育の充実を図る体制が構築されるなど、アカデミズムと実践性をともに重視する本学部の教育が一層充実し始めた。平成 21 年度からは中部地区の有力企業から資金・人材の両面の協力を得てグローバル・マネジメントに関する講義を開講することが決定している。このように従来からのアカデミックな経済学教育に加えて、実践的な学修を統合する教育の充実が前進している【別添資料Ⅰ－A、Ⅰ－B 参照】。

②事例２「カリキュラムの改定」（分析項目Ⅱ、Ⅲ）
（質の向上があったと判断する取組）
　法人化以降、従来のカリキュラムの問題点の洗い出しとその解消策の検討に取り組み、平成 19 年度から新しいカリキュラムの実施に入った。新カリキュラムでは、毎年開講を基本とし、再履修等も容易にした。また、基礎的レベルから中級、上級へと体系的な学習を促進するための履修モデルを提示し、学生自身の将来のキャリア設計に応じた履修計画を立てられるようにジェネラリストとしてのコース、専門職コース、研究者コースなどの履修パターンモデルも提示した。さらに優秀な学生を対象に学部４年次において、大学院前期課程の科目の履修を可能にする学部・修士５年一貫教育プログラムを開設した【別添資料Ⅱ－A、資料Ⅲ－１－１、別添資料Ⅱ－B 参照】。

９．経済学研究科

Ⅰ　経済学研究科の教育目的と特徴・・・・９－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・９－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・９－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・９－６
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・９－９
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・９－11
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・９－12
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・９－14

Ⅰ　経済学研究科の教育目的と特徴

1（目的と基本方針）　名古屋大学の教育目的は「勇気ある知識人を育てる」ことである。経済学および経営学の分野でこれを実現するために、同分野において必要とされる専門性の高い課題に対する対処するための基礎的な分析力を学ばせ、それを基礎として最新の研究課題に取り組み、新しい学術の理論およびその応用を研究させる。このことによって、高度な専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、豊かな人間性を持つ研究者および専門的職業人を養成することを教育の目的としている。そのために経済学研究科では次の基本方針を立てている。

（１）　専攻分野における最新の成果を修得させる。

（２）　独自に問題を立て、独自の方法で解いてゆく能力を修得させる。

（３）　研究成果を国際的に発信する能力を磨かせる。

2（目標と方針）　達成目標として「応用能力」、「研究能力」を掲げ、次の方針を立てている。

（１）　基礎科目、専門科目によって、各分野における分析に必要な基礎力と最新の研究成果を習得させる。

（中期目標Ｍ３－Ｋ10 に対応）

中期計画Ｍ３ 魅力ある独自な教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。 中期計画Ｋ10 魅力ある教育プログラムを提供し、それに沿った実効ある教育を実施する。

（２）　演習、専門科目によって、各自の専門分野の知識を応用する力を磨かせる。

（中期目標Ｍ３－Ｋ10 に対応）

（３）　研究科で開催されるセミナーやワークショップへの積極的な参加を促し、様々な分野の内外からの研究者や院生との交流の機会を作ることで、国際的な研究を進める力を磨かせる。

（中期目標Ｍ３－Ｋ10 に対応）

3（研究科の特徴）　本研究科は、1920 年（大正９年）創設の名古屋高等商業学校を引き継いだ名古屋大学経済学部に大学院が設置された 1953 年に始まる。2000 年に大学院重点化が行われ、現在は社会経済システムおよび産業経営システムの２専攻・７基幹講座からなり、附属施設として国際経済政策研究センターを有している。本研究科が教育において目指していることは、まず、優れた研究者の養成である。公開セミナー制度創設などの工夫を重ねた結果、本研究科が授与した博士号は 2007 年５月時点の累計で旧制 12、論文博士 86、課程博士 160 に至っている。

他方、本研究科は社会人教育など大学院に対する社会的要請の多様化に応える努力もしてきた。まず 1996 年に職場からの推薦・派遣学生を受け入れる社会人リフレッシュ・コースを設け、さらに 99 年には夜間開講を始めることによって、社会人一般コースを設けた。また、2000 年からは高度専門人特別選抜学生も受入れている。なお、成績優秀な学部学生の大学院進学を促進すべく、2007 年度から学部・修士５年一貫教育プログラムも立ち上げた。

以上のように研究者を養成しつつ高度な専門的職業人も供給する本研究科の最大の特徴は、実証性（机上の空論を排す）・総合性（人間と社会をトータルに把握する）を志向する研究理念に基づきながら、アカデミズムと実践のバランスを重視する教育にある。

この伝統の上に、現在も「アジア研究教育拠点事業」（2007 年度採択）の推進、海外インターンシップの実施、国公私立大学連携による社会人教育体制構築の試み、名古屋大学大学院法学研究科の大学院教育改革支援プログラムに協力しての英語による経済学講義の提供等に取り組んでいる。

【想定する関係者とその期待】

経済学研究科の教育活動に対する関係者としては、在学生、受験生およびその家族、修了生、修了生の雇用者を想定しており、経済的活動にかかわる諸問題を高い分析力に基づいて専門的な立場から論理的・実証的に考察でき、社会経済の発展に貢献できる人材を育成することにその期待はあると考えている。さらに専門的知識人としての活躍は、幅広く社会全体から望まれているが、特に、地域社会の関係者にとっては、経済学的な深い知識と広い教養を身につけた専門人がその地域の経済的発展に中心的な役割を担うことへの期待があると考えている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制
（１）観点ごとの分析

観点１－１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本研究科は社会経済システムと産業経営システムの２専攻からなり、博士前期・後期課程における教育目標を達成するため、社会経済システム専攻には４つの基幹講座が、産業経営システム専攻には３つの基幹講座が置かれている。こうした構成により、学生は、幅広い視野を身に付けつつ、関心を持った分野について専門的に深く学ぶことが可能になっている。

教員については、大学院設置基準等の規定を満たすように、教授・准教授・講師・助教が置かれている。平成 19 年度の教員数は 43 名である。教員人事は教授会に諮られるが、具体的には「人事教授会における教員採用人事の選考手順」に基づき、教育担当分野に見合った研究業績を持つ人材の確保を図っている。教員の採用に際しては原則公募制を採り、年齢構成や男女バランスにも配慮するよう努めている。こうした取組の結果、各講座に教授・准教授・講師・助教がほぼ適切に配置され、学生の指導に支障のない体制を確保している【資料Ⅰ－１－１、Ⅰ－１－２、Ⅰ－１－３参照】。

資料　Ⅰ－１－１　経済学研究科組織図および教員配置一覧（平成 19 年度 10 月現在）

	講　座	教　授	准教授	講　師	助　教	備　考
社会経済システム	市場・制度分析	3	1	1	1	
	社会経済分析	4	1	1		
	政策システム分析	3	3			
	社会環境システム	3	4			
小　計		13	9	2	1	25
産業経営システム	企業システム	3				
	経営革新	2	2		1	
	情報創造	3	2			
小　計		8	4	0	1	13
附属国際経済政策研究センター	研究部門	3	1			
小　計		3	1	0	0	4
留学生専門教育教員				1		
小　計		0	0	1	0	1
総　計		24	14	3	2	43

【出典：文系総務課記録】

資料　Ⅰ－１－２　経済学研究科の人事における公募の割合

年度	採用者数	公募を行なった数	割合
平成 18 年度	7	3	0.43
平成 19 年度	9	8	0.89

【出典：文系総務課記録】

資料　Ⅰ－１－３　経済学研究科教員の年齢別、男女別構成（平成 19 年度 10 月現在）

	教授		准教授		講師		助教		計
	男	女	男	女	男	女	男	女	
25～34 歳			1	2	2		1	1	7
35～44 歳	2		9			1			12
45～54 歳	8		2						10
55 歳～	14								14
小計	24		12	2	2	1	1	1	
計	24		14		3		2		43

【出典：文系総務課記録】

なお、非常勤講師担当の授業は平成 19 年度が８コマ（全体の 12.5%）である【資料Ⅰ－１－４参照】。

資料　Ⅰ－１－４　経済学部非常勤講師担当コマ数

年度	学期	全体コマ数	非常勤講師コマ数	非常勤の割合
平成 18 年度	第一学期	27	12	34.78%
	第二学期	19	4	
	合計	46	16	
平成 19 年度	第一学期	29	2	12.5%
	第二学期	35	6	
	合計	64	8	

【出典：文系教務課記録】

学生定員は、一学年につき博士前期課程 44 名、後期課程 22 名で、主指導教員一人当たりの学生数は一学年あたりでは前期課程が約１名、後期課程が約 0.5 名となり、十分な指導が行える人数となっている。年度による変動はあるが、学生数は定員数をやや下回る状況にある【資料Ⅰ－１－５参照】。

資料　Ⅰ－１－５　経済学研究科の学生定員と現員の推移

（１）　博士前期課程

年度	定員	現員（１年）	現員（２年）	計
平成 17 年度	44	37	48	85
平成 18 年度	44	31	40	71
平成 19 年度	44	38	35	73

（２）　博士後期課程

年度	定員	現員（１年）	現員（２年）	現員（３年）	計
平成 17 年度	22	10	15	43	68
平成 18 年度	22	20	10	36	66
平成 19 年度	22	16	20	32	68

【出典：文系教務課記録】

観点１－２　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

教授会で選出された教務委員長と、研究科長が各学問分野から選任し教授会が承認した６名の委員（副研究科長を含む）で構成する教務委員会が適宜開催され、教育活動の実施に関わる諸事項の検討、決定を行い、その結果を教授会に報告するとともに、教務委員会の提案に基づいて教授会で必要な議決を行う体制が整えられている。毎年授業アンケートを実施しており、その結果は教員にフィードバックして、教員の教育方法の改善を目指している。教育環境の整備など、教育研究体制を総合的に評価し改善するための組織としては、副研究科長を委員長とする将来計画委員会が設置されている【資料Ⅰ－２－１参照】。

資料Ⅰ－２－１　各種委員会組織図

	委員会名	委員数
常設委員会	総務委員会	６名
	教務委員会	７名
	学術国際委員会	５名
	情報図書委員会	７名
	経済科学編集委員会	３名
	センター運営委員会	５名以上
	センター研究委員会	６名以上
プロジェクト委員会	将来計画委員会	７名
	中期計画・評価委員会	10 名
	産学官連携推進委員会	４名
	広報委員会	６名

【出典：文系総務課記録】

ファカルティ・ディベロップメント（FD）に関しては、FD ミーティングが定期的に開催され、カリキュラムのあり方、授業評価のあり方、成績評価のあり方などについて意見交換を行い、これらの問題に関する教員の理解を深め、認識の共有に努めてきた【資料Ⅰ－２－２参照】。

資料Ⅰ－２－２　FD ミーティング実施日（平成１９年度）

６月 20 日	７月 18 日	９月 19 日	10 月 10 日	10 月 17 日	11 月 21 日
12 月 12 日	12 月 19 日	１月 16 日	１月 23 日	２月６日	３月 12 日

【出典：文系教務課記録】

また、学内外の有識者を招いて毎年、外部の意見を聴取してきたが、その懇談会を平成19年度からは外部評価委員会に名称変更して、社会的評価と研究評価を隔年で実施することにした。【資料Ⅰ－２－３参照】。

資料Ⅰ－２－３　名古屋大学経済学研究科懇談会および外部評価委員会委員名簿

（平成17年度懇談会）	
公立学校共済組合理事長（元文部科学省高等教育局長）	工藤智規
神戸大学大学院経営学研究科長	櫻井久勝
一橋大学大学院商学研究科教授（元副学長）	清水啓典
総務省総務審議官　政策研究大学院客員教授	堀江正弘
名古屋大学理事（教育関係担当・副総長）	若尾祐司
（平成18年度懇談会）	
日本銀行名古屋支店長	小山高史
中部経済産業局長	佐藤樹一郎
トヨタ自動車株式会社相談役・豊田通商株式会社監査役	栗岡完爾
学校法人河合塾　教育研究開発本部教育研究部長	滝　紀子
名古屋大学教養教育院・院長	若尾祐司
（平成19年度外部評価委員会）	
日本銀行名古屋支店長	早川英男
中部経済産業局長	大辻義弘
ブラザー工業株式会社代表取締役副会長	平田誠一
新東工業株式会社取締役会長	矢野　武
名古屋大学大学院教育発達科学研究科長	寺田盛紀

【出典：文系総務課記録】

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある。

（判断理由）　教育課程を遂行するために必要な教員が確保され、教育目標の達成が可能な体制が整っている。また、学生数は教員数に見合っている。したがって、観点１－１に関しては期待される水準にある。一方、教育方法・教育内容を点検し改善するための体制も、将来計画委員会の活動、FDミーティングなどによって整えられており、また内外有識者を招いての外部評価委員会による評価・点検も行われているので、観点１－２に関しても期待される水準にある。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点２－１　教育課程の編成

（観点に係る状況）

経済学研究科の教育課程は社会経済システム専攻と産業経営システム専攻の二専攻から構成されている。その授業は専門分野ごとに、必修度の高い大学院基礎科目、選択性のある大学院専門科目、必修の演習からなっている。教育目標は大学院経済学研究科ハンドブックに明記され､個々の授業は教育内容にふさわしい研究実績をもつ教員が担当しており、最新の研究成果を踏まえた教育が行われている【資料Ⅱ－１－１、Ⅱ－１－２参照】。

また「課題設定型講義」､「課題設定型ワークショップ」を適宜開講し、これらの課題に関連する大学院生を対象に関連分野の教員が講師として出席して討論する方式の授業も設けられている【資料Ⅱ－１－３参照】。

経済学研究科では、教育目標を達成する上で学位論文の作成を特に重視している。そのため、授業に加え、大学院生に対する個別の研究指導にも力を入れており、後期課程では特に主指導教員に加えて、副指導教員を配することできめの細かい指導体制が敷かれている。学位論文の水準については、修士論文では３名の審査委員が付き、後期課程に進学しうる水準か否かも含めて段階的評価を付して審査を行っている。課程博士号授与のための博士論文では、査読制の学術雑誌に論文が掲載されることを前提とし、主・副両指導教員にセミナー担当教員を加えた３人の審査員の出席の下で、博士学位論文公開セミナーを二

次にわたって開催し、合格評価を得ることを学位取得のための要件としている【別添資料Ⅱ－A、Ⅱ－B 参照】。

資料Ⅱ－１－１　大学院経済学研究科開講科目一覧
社会経済システム専攻

基礎科目	上級価格理論Ⅰ・Ⅱ	上級所得理論Ⅰ・Ⅱ	上級計量経済Ⅰ・Ⅱ	上級数理経済Ⅰ・Ⅱ	上級政治経済学Ⅰ
	上級経済史Ⅰ	上級経済学史Ⅰ	価格理論Ⅰ・Ⅱ	所得理論Ⅰ・Ⅱ	エコノメトリクスⅠ・Ⅱ
専門科目	国際経済 A・B	公共経済 A・B	経済政策 A・B	農業経済 A・B	労働経済 A・B
	産業組織 A・B	財政 A・B	金融 A・B	現代資本主義 A・B	経済学史 A・B
	社会思想史 A・B	日本経済史 A・B	西洋経済史 A・B	課題設定型講義	特殊研究

産業経営システム専攻

基礎科目	上級経営Ⅰ・Ⅱ	上級会計Ⅰ・Ⅱ	マネジメントⅠ・Ⅱ	アカウンティングⅠ・Ⅱ	
専門科目	経営労務 A・B	ファイナンス A・B	生産管理 A・B	マーケティング A・B	経営組織 A・B
	経営戦略 A・B	財務会計 A・B	管理会計 A・B	監査 A・B	経営分析 A・B
	国際会計 A・B	経営情報 A・B	課題設定型講義	特殊研究	

【名古屋大学大学院経済学研究科ハンドブック 2007 pp.4-5】

資料Ⅱ－１－２　経済学研究科の教育目標（アドミッション・ポリシー）

―アドミッション・ポリシー―
優れた政策提言能力と卓越した倫理観をもつ経済人育成のために、
基礎的な語学力、基本的な問題分析能力をもつ学生の入学を希望します。
―教育目標―
応用能力
研究能力

【出典：経済学研究科ハンドブック 2007 表紙裏面】

資料Ⅱ－１－３　課題設定型講義およびワークショップ（演習）〔開講テーマ〕
課題設定型講義一覧

・中国経済の理論研究と実証分析
・東アジア経済統合と制度化
・日本の経済政策の展開
・環境経済・政策研究へのアプローチ
・環境・エネルギー問題の経済分析
・中国の人口・労働移動問題
・移行経済と企業経営
・経済発展と資源・環境
・政策情報と政策課題
・地域金融システム
・地方財政
・環境経済・政策研究へのアプローチ
・エネルギー・環境の経済分析
・経済体制と企業経営
・TPS に基づく全体最適経営システムの再構築
・Price Theory and Applications
・Income Theory and Applications
・Introduction to Econometrics
・Dynamic Macroeconomic Theory
・Introduction to Financial Reporting
・Introduction to Global Management
・Technology Management

課題設定型ワークショップ一覧

・環境・資源・経済成長
・社会経済研究ワークショップ
・ゲーム理論とその応用
・現代会計の諸相 ― 原点と展望
・企業論ワークショップ
・ものづくりと環境のマネジメント
・会社法と会計
・アジア経済の総合的研究
・経済社会研究
・Law and Economics Workshop

【出典：名古屋大学大学院経済学研究科ハンドブック 2008 目次より抜粋】

観点２－２　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学生や社会に対し経済学研究科における人材育成の目標を明確にするため、アドミッション・ポリシーおよび教育目標を、Web サイトや『大学院経済学研究科ハンドブック』、および募集要項に明記している。様々な立場の志望者に受験機会を保証するため、博士前期課程では年に二度入試を行っており、加えて前期課程では働きながら学位取得を目指す人を対象とする社会人特別選抜を、後期課程では研究職につき豊富な研究歴がありながら課程博士号を持っていない人を対象とする高度専門人特別選抜を実施している。また、留学生に対しても特別選抜を行って積極的に受け入れている【資料Ⅱ－１－２、Ⅱ－２－１、Ⅱ－２－２参照】。

資料Ⅱ－２－１　社会人学生受入状況

年度	専攻	入学者数
平成 18 年度	社会経済システム	5
	産業経営システム	1
平成 19 年度	社会経済システム	1
	産業経営システム	1
平成 20 年度	社会経済システム	3
	産業経営システム	5

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅱ－２－２　大学院学年ごとの留学生数（各年度５月１日現在）

		留学生数（内　国費留学生数）		
課程	学年	平成17年度	平成18年度	平成19年度
前期課程	1	18（1）	9（2）	13（5）
	2	12（4）	18（1）	9（3）
後期課程	1	5（1）	6（4）	3（1）
	2	5（2）	5（2）	6（5）
	3	14（3）	9（2）	9（2）

【出典：文系教務課資料】

社会人学生に対しては６限、７限に授業を開講し、場合によっては週末なども活用しつつ研究指導に支障がないように努めている。特に留学生に対しては、留学生教育担当教員を配置し、さらに非常勤の留学生相談室員を雇用して、学修上、生活上の不安や不満の解消、その他各種の手続き上の問題への対応に努めている。さらに日本語能力の向上や学修支援のため、チューター制度を積極的に活用している【資料Ⅱ－２－３参照】。

資料Ⅱ－２－３　チューター採用実績（人）

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
採用人数	19	21	44	41

【出典：文系教務課記録】

また社会的要請や、学生のキャリア形成へのニーズにも応じるため、産学連携およびキャリア教育を担当する教員を配置し、その部面についての授業を開講し、さらに海外インターンシップも行っている【別添資料Ⅱ－Cおよび資料Ⅱ－２－４参照】。

資料Ⅱ－２－４　海外インターンシップ行程表、報告会次第

公開講義　海外インターンシップ研修・報告会
日時：　１月 10 日（木曜日）午後１時～４時 30 分
場所：　演習室　1
内容：　海外インターンシップ、及び事前・事後研修参加者による研究成果発表
担当：　西村　眞　教授
海外インターンシップ実施研修結果　花井・水谷
海外インターンシップ事前・事後研修結果
　① インドの貿易政策（農業）　宮沢・横井
　② ＩＴと金融の関係　関
　③ シンガポールの貿易　水谷
　④ 中国人民元の今後の動向　朱
　⑤ 鄭和の大航海　趙
　⑥ 英・蘭　東インド会社の活動　足立・林
　⑦ コーヒー・ビジネスに見るグローバル化の実態　花井・Laura
（３）Discussion　グローバル資本主義とは何者か？

【出典：文系教務課記録】

学生の多様な研究ニーズに対しては、必要に応じて他研究科の授業の聴講を認め、また海外の大学への留学を推奨しており、その場合、海外の協定校で取得した単位は正規の単位として認定している。また、教育面の能力の育成のため、多くの大学院学生を TA（ティーチング・アシスタント）に採用し、授業の準備や補助、学部学生の指導などを経験させている。さらに一部の大学院学生は RA（リサーチ・アシスタント）に採用し、教員の総合プロジェクトの一環を担わせている【資料Ⅱ－２－５、Ⅱ－２－６参照】。

資料Ⅱ－２－５　TA 採用実績（人）

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
採用人数	34	31	38	32

【出典：文系総務課資料】

資料Ⅱ－２－６　RA 採用実績（人）

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
採用人数	2	2	3	3

【出典：文系総務課資料】

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある。

（判断理由）　教育目標を達成するのに必要な教育課程が編成されており、そこでの教育成果は、前期課程においては講義の取得単位と修士論文の審査により、後期課程においては講義の取得単位と博士論文の審査によって確認している。特に博士号取得のためには、二度の公開セミナーにおける合格判定と論文の一部の査読制の学術雑誌への掲載を必要要件としている。このことから教育課程は適正に編成されているので、観点２－１は期待される水準にある。また経済学研究科における人材育成の目的は社会に広く公開されており、その目的に適合する多様な人材を受け入れ、キャリア形成や研究者育成のためのさまざまな機会を提供していることから、観点２－２についても期待される水準にある。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点３－１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

本研究科では、我々の教育目標である「応用能力」の涵養と、「研究能力」の育成を行うため、学生の専門性を考慮した授業科目を配し、研究者志向・専門的職業人志向の学生のニーズに応えている。具体的には、博士前期課程では、研究の基礎あるいは修士取得後に社会に出た際に必要な科目が配置され、博士後期課程では、学生の研究をより深化させる専門性の高い科目が配置されている。また、「課題設定型講義」および「課題設定型ワークショップ」の２つは博士論文作成指導に活用され、社会人院生については特論が論文指導に活用されている【資料Ⅱ－１－１、Ⅲ－１－１、Ⅲ－１－２参照】。

資料Ⅲ－１－１　課題設定型ワークショップについて

課題設定型ワークショップ（以下「課題設定型ＷＳ」という）は、大学院教育の実質化をめざすため、あらかじめ定められた課題を中心テーマとし、数名の教員が共同して開催し、ＷＳでの報告を通し教員（研究者）と大学院生が協働することで、大学院における研究と教育の充実を図るものです。

【出典：名古屋大学大学院経済学研究科ハンドブック 2007 p. 110】

資料Ⅲ－１－２　履修学生数別科目の分布（科目区分別／平成 19 年度）　（科目数）

履修者数		０～９名	10～19 名	20 名～	小計	計
基礎	第一学期	2	7	3	12	25
	第二学期	8	5	0	13	
専門	第一学期	3	8	0	11	25
	第二学期	9	5	0	14	
課題設定	第一学期	0	2	0	2	7
	第二学期	4	1	0	5	
特論	通年	8	0	0	0	8
計		34	28	3	65	65

【出典：文系教務課記録】

各科目については、シラバスに「講義の目的」、「授業内容」、「成績評価方法」、「教科書・参考書」、「履修条件・注意事項」等を示し、学生の教育効果を高めるよう配慮をしている。また、特に優秀な学生は学部・修士５年一貫プログラムにより効率的な科目履修を可能とすることで、学生を研究者や専門的職業人として育成するようにしている。

上記のような科目に加え、本研究科では主として指導教員が担当する演習があり、そこでは学生の特化した専門に沿う形で指導が行われている。さらに、「東アジアにおけるモノづくりと環境のマネジメント」プログラムに取り組み、研究者育成を図りつつ、日本・中国を中心としてアジア諸国を組み込んだ研究教育の交流を活発化させている【資料Ⅲ－１－３、別添資料Ⅲ－A、Ⅲ－B 参照】。

資料Ⅲ－１－３　演習指導学生数別の指導教員の分布

（平成 19 年度）

指導教員数	０～３名	４～６名	７名以上
博士前期	20	5	3
博士後期	22	5	1

【出典：文系教務課記録】

一方、大学院生の学習に対する自主性を培うため、大学院生自身が教育を与える機会を TA あるいは RA の形で設けている。特に TA は主として学部学生および留学生の指導にあたり、RA は学生自身の研究を進めつつ他の大学院生の学習の一助ともなっている【資料Ⅱ－２－５、Ⅱ－２－５参照】。

観点３－２　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

学生が講義および演習の履修を決定していく際、その講義の目的、内容、予備学習の指示および教科書・参考書などを記載したシラバスにより、学生が主体的な学習を行うことができるよう配慮している。講義については、その質問を学生が円滑に行えるように、全教員がオフィス・アワーを設定し、シラバスに明記している。

博士前期課程における修士論文の作成には、演習、課題設定型講義などが、指導教員の指示の下、主として活用される。また、博士後期課程における博士論文の作成は、その専門性の高さに鑑みて、主・副指導教員を学生に充ててその指導を行っている【資料Ⅲ－２－１参照】。

資料Ⅲ－２－１　博士後期課程における研究指導（抜粋）

主指導教員について
（１）　博士後期課程に進・入学後１カ月以内に主指導教員と相談の上、希望する副指導教員１名を書面にて教務学生掛に申請する。
（２）　研究科教授会は、申請された書面に基づき、すみやかに副指導教員１名を決定する。
（３）　副指導教員の基本的な役割を次のように定める。
一　論文作成の進捗状況及び内容の理解のため、年２回以上、演習等で学生からの研究成果の報告を受け、それに対して意見を述べる。
二　上記の学生が報告する公開セミナーに出席し、意見を述べると同時に、課程博士論文の提出資格を審査する。

【出典：文系教務課記録】

講義・演習における学生の主体的な学習を設備・条件面から促すべく、３階（研究室フロアー）には適宜研究室に学生の机（学習スペース）が与えられている。また、学生同士の議論の機会を与えるために、自習室が同じフロアーに設けられている。さらに４階（演習室フロアー）には自習室、ディスカッション・ルーム、TA 指導室が設置されている。

また、経済学図書室では、水･金曜に通常の９:00～17:00 の開室時間を設定しているものの、月・火・木曜には 20:00 までそれを延長し、大学内での学習の便宜を図っている。以上のように、学生の研究を円滑に進められるよう、設備面からもサポートをしている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある。

（判断理由）　学生が段階的に成長してゆけるように授業科目の配置が配慮されている。また、講義についても事実上演習の形態をとるものが少なくなく、少人数教育のメリットを活かしている。したがって、観点３－１に関しては、期待される水準にある。一方、主・副指導教員による演習、あるいは課題設定型講義等による指導により、学生が主体的な学習を行える環境にあり、また、学習スペース、図書館など、学生の研究を側面から支援する配慮が数多くなされている。したがって、観点３－２に関しても、期待される水準にある。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

大学院生が効率的に専門性の高い学力や資質・能力を身に付けるために、体系的に基礎科目と専門科目を提供し、学ばせている。科目の履修に加えて、前期課程の学生においては最終年度に修士論文を提出することになっており、後期課程の学生においては博士論文を提出することによって学位取得を目指すことになっている。修士論文では３名の審査委員によって、後期課程に進学しうる水準か否かを含めて段階評価に基づいて審査を行っている。博士学位論文においては、主・副両指導教員のもと２回にわたる公開セミナーを開催し、論文の作成状況を把握し、最終的に査読制の学術雑誌への掲載を提出要件とすることで、質の高い論文の作成を目指している。その結果、修士の学位取得率は 80%以上であり、また、標準就業年内での課程博士取得率は 20%～40%台で推移しているが、絶対数ではほぼ毎年 10 名以上の取得者を出している【資料Ⅱ－１－１、Ⅲ－２－１、別添資料Ⅱ－A、Ⅱ－B、資料Ⅳ－１－１、Ⅳ－１－２、Ⅳ－１－３、Ⅳ－１－４参照】。

資料Ⅳ－１－１　経済学研究科院生　学会報告数

年度	学会報告数	博士後期課程学生数（人）
平成 17 年度	22	68
平成 18 年度	17	66

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅳ－１－２　経済学研究科院生　公刊論文数

年度	査読つき論文数	査読なし論文数	博士後期課程学生数（人）
平成 17 年度	13	6	68
平成 18 年度	13	3	66

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅳ－１－３　標準修業年限内での学位授与率　（博士課程前期）

年度	標準修業年限での修了者数	左記該当者の入学者数－中途退学者数	修了率
平成 17 年度	39	39	100%
平成 18 年度	30	34	88.24%
平成 19 年度	24	30	80.00%

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅳ－１－４　博士学位取得率　（博士課程後期）

年度	学位取得者数	標準就業年内での学位取得者数	入学者数－中途退学者数	標準就業年内での学位取得率
平成 17 年度	18	8	18	44.44%
平成 18 年度	9	4	15	26.67%
平成 19 年度	10	3	9	33.33%

【出典：文系教務課記録】

また、通常の演習に加え、「課題設定型ワークショップ」が開講され、指導教員以外の教員による研究指導や討論の機会が設けられており、これによって学生の達成状況を確認している【資料Ⅲ－１－１、Ⅱ－１－３参照】。

観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

平成 18 年度末に当該年度の修了生を対象とした調査を行い、26 名の修了生から　回答があり、「応用能力」と「研究能力」という教育目標について、19 名と 22 名がこれらの学力や能力・資質を身につけたと答えている。また、各教育目標につい 17 名と 18 名が演習やセミナーによって養われたと考えている【別添資料Ⅳ－A 参照】。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある。

（判断理由）　各授業や学位論文審査などの教育の成果や質を管理する体制も整備され、機能しており、標準修業年限内の前期課程修了率は高い。標準修業年限内の後期課程の学位授与数率はやや低いものの、絶対取得者数では適正な水準にあり、観点４－１は期待される水準にある。さらに修了時の学生を対象とした調査によって観点４－２は期待される水準にある。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点５－１　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

平成 18 年度博士前期課程修了者 34 名のうち、民間企業への就職者が 12 名、博士後期課程への進学者が９名である。民間企業就職先の業種は製造業７社、非製造業５社となっており、本研究科の卒業（修了）生は様々な方面に受け入れられている。また、三分の一弱が後期課程に進学しており、前期課程教育がより高度の専門的研究への導入の役割を果たしている。平成 18 年度後期課程修了者９名のうち、３名が大学教員となり、３名が民間企業（うち１名は研究・調査系企業）に就職、３名が大学院研究生となっている。大学教員のみならず、一般の民間企業にも高度専門人としての能力発揮の場を見出している【資料Ⅴ－１－１参照】。

資料Ⅴ－１－１　平成 18 年度修了生の進路状況　　（人）

前期課程		後期課程	
製造業就職	7	大学教員	3
その他就職	5	民間企業	3
後期課程進学	9	研究生	3
その他（帰国等）	13		
前期課程計	34	後期課程計	34

【出典：文系教務課記録】

観点５－２　関係者からの評価

（観点に係る状況）

平成 19 年度に行われた経済学研究科修了の社会人・研究者を対象とした教育成果調査結果によれば、研究科の教育目標について「身についた/養われた」または「どちらかといえば身についた/養われた」とする回答は、「応用能力」について有効回答数６名のうち４名、「研究能力」について同６名であった【資料Ⅴ－２－１、Ⅴ－２－２、Ⅴ－２－３参照】。

資料Ｖ－２－１　修了生に対する調査：教育目標は身についた/養われたか　（人）

	身についた/養われた	どちらかといえば身についた/養われた	どちらかといえば身について/養われていない	十分に身について/養われていない	わからない	計
応用能力	2	2	1	0	1	6
研究能力	4	2	0	0	0	6

【出典：教育成果調査】

資料Ｖ－２－２　修了生に対する調査：教育目標が培われた科目　（人）

	各専攻共通	専攻独自	他の専攻（所属研究科内）	他研究科	研究活動	その他	計
応用能力	1	2	0	0	2	0	5
研究能力	2	2	0	0	2	0	6

【出典：教育成果調査】

資料Ｖ－２－３　修了生に対する調査：名古屋大学は社会が期待する水準を満たしているか　（人）

	ほぼ満たしている	あまり満たしていない	わからない	計
教育活動	5	1	0	6
研究活動	4	1	1	6
社会貢献	4	1	1	6

【出典：教育成果調査】

また、この二つの能力が培われた科目は、どちらも経済学研究科の科目と研究活動であったとしている。さらに、社会が期待する役割を名古屋大学が果たしているかどうかについては、過半がほぼ満たしているとしている。

一方、平成 18 年度修了生に対し学位記授与式直後に行われたアンケート調査は有効回答 25 ないし 24 名であるが、「応用能力」が「身についた/養われた」または「どちらかといえば身についた/養われた」とする者は 79%、「研究能力」について同じく 88%であった。これらの能力を培った科目としては、経済学研究科の科目と研究活動であったとしている【資料Ｖ－２－４、Ｖ－２－５参照】。

資料Ｖ－２－４　平成 18 年度修了生（修了直後）に対する調査：教育目標は身についた/養われたか（人）

	身についた/養われた	どちらかといえば身についた/養われた	どちらかといえば身について/養われていない	十分に身について/養われていない	わからない	計
応用能力	12	7	1	1	3	24
研究能力	10	12	0	0	3	25

【出典：教育成果調査】

資料Ｖ－２－５　平成 18 年度修了生（修了直後）に対する調査：教育目標が培われた科目　（人）

	各専攻共通	専攻独自	他の専攻（所属研究科内）	他研究科	研究活動	その他	計
応用能力	4	5	2	0	12	1	24
研究能力	3	4	0	0	17	1	25

【出典：教育成果調査】

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある。

（判断理由）　前期課程、後期課程とも民間企業の就職先は専門的知識を生かす多様な業種に渡っている。前期課程修了者の進学状況、後期課程の修了者の大学・調査研究職種への就職状況からも、一定数の研究者を輩出している。これらの状況から観点５－１は期待される水準にある。観点５－２についても、修了生に対するアンケートの結果から研究科の教育課程と成果に対し肯定的な回答が多く得られていることから、期待される水準にある。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「カリキュラムの改定」（分析項目Ⅱ）
（質の向上があったと判断する取組）
法人化以降、従来のカリキュラムの問題点の洗い出しとその解消策の検討に取り組み、2007 年度から新しいカリキュラムの実施に入った。新カリキュラムにおいては、基礎科目を充実し、基礎科目・専門科目間の関係を整理し、基礎的レベルから上級・応用へと効果的に学習を進められるようにした。また、通年科目を全廃し、完全セメスター制にして、留学した場合の単位取得上の不便さを緩和した。さらに「課題設定型ワークショップ」を新設することにより、内外教員と学生の間での学問上の討論を積極的に行う場を提供した【資料Ⅱ－１－１、Ⅱ－１－３参照】。

②事例２「高度専門的人材の育成のための体制の充実」（分析項目Ⅱ、Ⅲ）
（質の向上があったと判断する取組）
本研究科の特徴であるアカデミズムと実践性を共に重視する教育のための具体的体制が大きく充実してきた。まず、「東アジアにおけるモノづくりと環境のマネジメント」が 2007 年度に「アジア研究教育拠点事業」に採択された。このプロジェクトは海外企業でのインターンシップや海外研究機関との共同研究などを通して、実践的な研究テーマを推進することによって若手研究者に成長機会を保証できるものである。また、海外でのインターンシップも実施し始めており、上記の諸プロジェクトによって更に、アカデミックな経済学研究と実践的課題の研究を統合した高度専門的人材育成の場としての本研究科の特徴を強化してきている【別添資料Ⅲ－A、資料Ⅱ－２－４参照】。

10. 情報文化学部

Ⅰ　情報文化学部の教育目的と特徴　・・・10－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・10－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・10－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・10－８
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・10－12
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・10－15
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・10－18
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・10－21

Ⅰ　情報文化学部の教育目的と特徴

１．（目的と基本方針）

目的を「確固とした基礎学力と幅広い教養に基づいて，多面的なアプローチによるシステム思考ができる人材を育成し，新しい分野で俯瞰的に問題へ対処し解決への道を切り拓ける人材の育成」とし，次の基本方針を立て教育を実施している。

（１）高い情報処理能力と倫理観を持ち，多面的なアプローチによるシステム思考ができる人材の養成に努める。

（２）高度情報社会における文化の創造の基礎となる文理融合型の新しい学問分野の開拓を通じて，文理の枠を超えた問題解決ができる人材の養成に努める。

これらは名古屋大学の教育の基本目標である「自発性を重視する教育実践によって,論理的思考と想像力に富んだ勇気ある知職人を育てる」を，情報文化学の分野で実現しようとするものである。

２．（目標と方針）

学科共通の教育目標として,「情報のスキルとセンスを身に付ける」,「情報の視点から人間を深く理解する」,「「全体」を見通す力を養う」を掲げ，以下の方針で目標達成に努めている。

(1)環境学や情報科学の視点から，システム思考によって，人類が抱える課題を解決できる人を育てる。

（全学中期目標Ｍ１，中期計画Ｋ３）

> **中期目標Ｍ１**
> 質の高い教養教育と専門教育を教授し、国際的に評価される教育成果の達成を目指す。
> **中期計画Ｋ３**
> 領域型分野及び文理融合型分野の専門教育の充実を図る。

(2) 基礎学力である「人工言語リテラシー」,「自然言語リテラシー」,「論理的思考力」の修得を図る。

（全学中期目標Ｍ６，中期計画Ｋ６）（全学中期目標Ｍ８，中期計画Ｋ２６）

> **中期目標Ｍ６**
> 教育の内容及び方法に関する評価を実施し、その質と水準の向上を図る。
> **中期計画Ｋ６**
> 教育の成果・効果を検証するための自己点検・評価を行うとともに第三者評価を積極的に導入する。

> **中期目標Ｍ８**
> 情報技術を活用した e-Learning の教授・学習の環境整備を促進する。
> **中期計画Ｋ２６**
> 在学生の自主的学習を促進する e-Learning の教授･学習システムを創設するとともに、e-Learning に関する研修制度を確立する。

(3)文理融合型教育の実践と検証および更なる充実を図る。

（全学中期目標Ｍ１，中期計画Ｋ３）

> **中期目標Ｍ１**
> 質の高い教養教育と専門教育を教授し、国際的に評価される教育成果の達成を目指す。
> **中期計画Ｋ３**
> 領域型分野及び文理融合型分野の専門教育の充実を図る。

３．（組織の特徴・特色）

情報文化学部は，教養部を母体に 1993 年に創設された学部である。情報，システム，環境に重点を置いた文理融合組織を特徴としており，２学科から構成される。分野をまたがる広い領域に対して教育・研究が可能な「教育系」を採用することで，学術の多様性を活かした組織構成をしている点に特色がある。自然情報学科は「数理情報系」,「複雑システム系」「環境システム系」の３教育系から，社会システム情報学科は「社会地域環境系」,「環境法経システム系」,「心理システム系」「メディア社会系」の４教育系からなる。担当教員は，情報科学研究科あるいは環境学研究科に属しており，研究科と連携しながら，情報文化学部の教育を実施している。

４．（入学者の状況等）

前期日程,後期日程,社会人入試,三年次編入試の４種類の入学試験を実施してきたが，前・後期日程の受験者間に資質の違いが見られないことやアドミッションポリシーにそった入試の強化を理由に，2007 年度入試より後期日程を廃止し，推薦入試を開始した。志願者は学際的で文理融合型教育を受けたいことを受験理由として挙げている。

学部の入学者数は定員を 10%程度超過している。これは辞退者数の推定誤差内であり，適正であると判断している。

【想定する関係者とその期待】

在学生・受験生や卒業生及び関係者，採用者，大学院進学先関係者，さらに社会一般を想定する関係者として考えており，以上のような関係者からは，高い，情報のスキルとセンス，情報の視点から人間を深く理解する資質,「全体」を見通す力をもった人材の育成が期待されている。

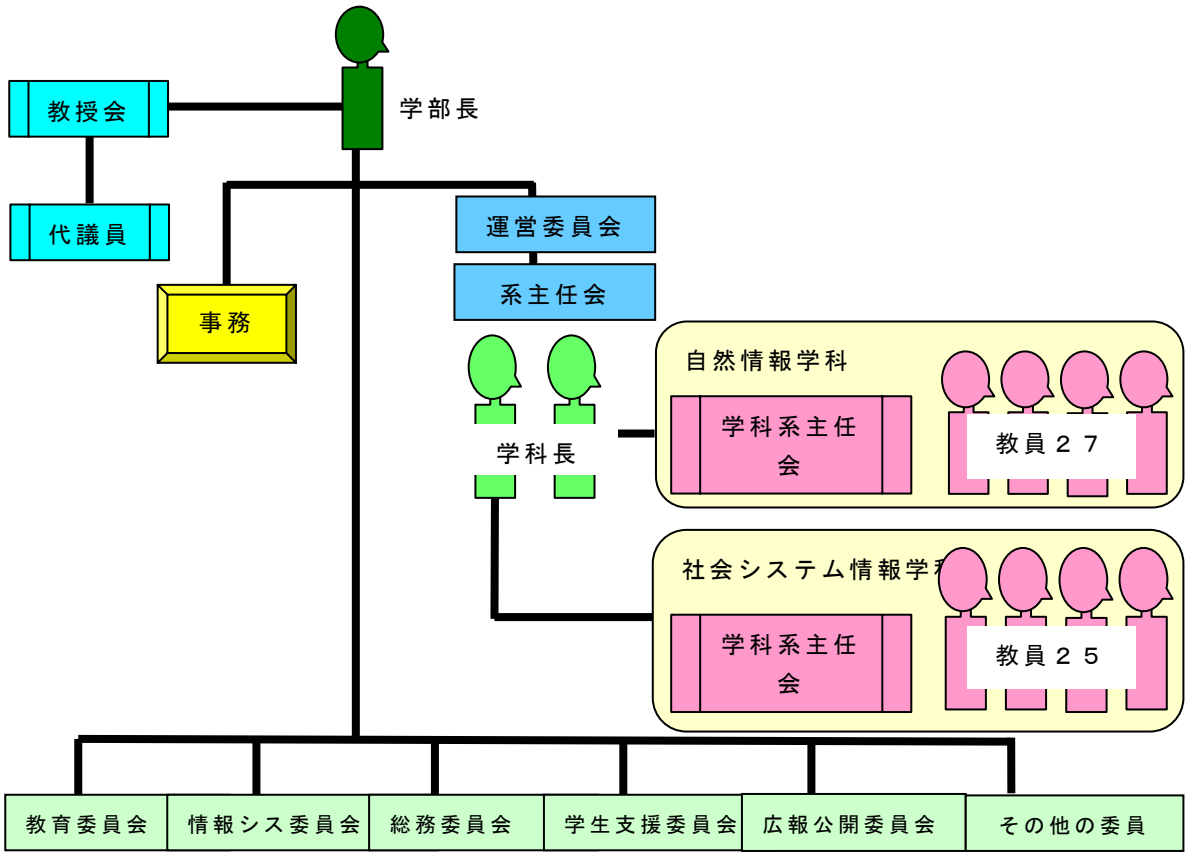
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制
（１）観点ごとの分析

観点１－１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）
自然情報学科と社会システム情報学科から成り，また，専任教員 52 名が配置されている。学部の重要事項を審議する教授会，学科の運営を審議する学科系主任会，その他 13 の委員会を置いている。【資料Ⅰ－１－１，資料Ⅰ－１－２，資料Ⅰ－１－３，別添資料Ⅰ－A 参照】

資料Ⅰ－１－１　情報文化学部の運営・実施体制図



資料Ⅰ－１－２　情報文化学部教員配置一覧

		教授	准教授	講師	助教	計
自然情報学科	数理情報系	4	2			6
	複雑システム系	5	5	1	1	12
	環境システム系	5	2	1	1	9
	計	14	9	2	2	27
社会システム情報	社会地域環境系	2	3	1		6
	環境法経システム系	2	4			6
	心理システム系	3	2			5

学科	メディア社会系	5	3			8
	計	12	12	1		25
合計		26	21	3	2	52

資料Ⅰ-1-3　情報文化学部教員の年齢別男女別構成

	男性	女性	計
20 歳代	2	1	3
30～34 歳代	3	0	3
35～39 歳代	5	0	5
40～44 歳代	8	0	8
45～49 歳代	12	1	13
50～54 歳代	8	0	8
55～59 歳代	8	0	8
60～63 歳代	4	0	4
計	50	2	52

講座制ではなく教育系を採用し，自然情報学科は３教育系，社会システム情報学科は４教育系を置いている。各学科には学科長を置き，教育系には系主任を置いて，教育系を主体とした組織編制をしており，系内の教員間の連携により幅広い分野の教育・研究に取り組むことができている。【資料Ⅰ－１－１、資料Ⅰ－１－２参照，なお，2006 年度自己点検・外部評価を踏まえて，教育系を 2007 年度より正式な編成とし，一部の系名称も変更した。】

学生定員は資料Ⅰ－１－４に示すようであり，在籍学生数（2007 年 5 月１日現在）は 375 名（うち休学者６名）である。学生数：専任教員数は概ね 7：1 である。また，必要に応じて，学内の協力教員（情報メディア教育センター，評価企画室等）及び非常勤講師を任命して適切な授業科目を配置している。【資料Ⅰ－１－４，資料Ⅰ－１－５参照】

担当教員は大学院情報科学研究科または環境学研究科に属し，教員採用人事は両研究科で行われ，人員構成に配慮した公募制がとられている。学部の教育・研究が適切に行われるように両研究科と学部が人事に関する覚書を交わし，公募書類には情報文化学部を担当することを明記する等採用基準を明確にしている。また，学部担当候補者の担当的確性について学部人事教授会で審査している。【別添資料Ⅰ－B 参照】

1，2 年次の教養教育の企画運営組織として，教養教育院が置かれており，大学全部局の教員が登録教員として携わっている。

資料Ⅰ－１－４　情報文化学部学生定員

年度	学科	前期日程	後期日程/推薦入試	社会人第１年次入試	第３年次編入試
1994～1999	自然	30	15	5	
	社会	30	15	5	
2000	自然	27	13	5	10
	社会	27	13	5	

2001～2002	自然	25	10	5	10
	社会	25	10	5	
2003～2006	自然	22	10	5	10
	社会	23	10	5	
2007～	自然	27	8（推薦入試）	2	10
	社会	28	8（推薦入試）	2	

情報文化学部　入学者数

年度	学科	第１年次定員	第１年次入学者数	第３年次編入者数
2004	自然	37	46	3
	社会	38	44	7
2005	自然	37	40	4
	社会	38	44	5
2006	自然	37	41	7
	社会	38	42	3
2007	自然	37	37	2
	社会	38	38	8

資料Ⅰ－1－５　情報文化学部非常勤講師担当コマ数推移

	科目数				総コマ数	計
	前期	後期	集中	通年		
2004 年度	10	14			260	24
2005 年度	10	14			235	24
2006 年度	4	15		5	179	24
2007 年度	5	5		1	173	11

観点１－２　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

教育委員会が毎月開催され，教育に関する事項の審議・決定を行い，その結果を教授会に報告して議決を行う体制が整えられている。また，教育委員長は拡大運営委員会に出席し，教育についての討議内容を教育委員会に反映させる体制となっている。【別添資料Ⅰ－A 参照，なお，拡大運営委員会には，運営委員の他に教育委員長，学生支援委員長，広報委員長が出席し，ほぼ毎月開催されている。】

教育活動の評価，検証を行うために，将来計画・評価委員会を設置し，毎月開催している。この委員会の下に教育システム検討部会，FD 部会，授業評価部会を設けている。教育システム検討部会は，教育方針にそった教育内容の整備，カリキュラムの評価と改善等を行っている。FD 部会は，年２－３回の FD の実施や新任及び新しく学部担当教員に対して研修を行っている。授業評価部会は定期的な授業アンケートの実施し，教育業績の評価，卒業生対象の評価を行っている。【別添資料Ⅰ－A 参照】

授業アンケート分析は，教育委員会が主体となって行っており，分析結果に基づき FD 研修が実施され，結果を教員にフィードバックしている。さらに，教育内容や教育方法改

善に関する議論は，各種委員会や各種会合においても実施されており，年度末にはFDシンポジウムを外部から講師を招き，実施している。なお，2007年度は外部評価を実施し，学部全般に渡る点検を行い，FD も含めて,それを反映させた改革として教育系の正式採用,TOEIC 試験の導入,専門基礎科目の見直し等のカリキュラム改革や入試改革に結びついている。【資料Ⅰ－２－１参照】

資料Ⅰ－２－１　ファカルティ・ディベロップメント（FD）開催実績一覧

年度	開催日	講演者	題目
2004	3月3日～4日	多鹿秀継（愛教大学副学長）新田義彦（日大総合社会情報研究科教授）戸田山和久（情報文化学部）黒葛裕之（関大総合情報学部教授）松田晃一（ＮＴＴアドバンステクノロジ常務）高橋誠（情報文化学部）	文理融合型学部における基礎教育の課題と展望
2005	3月3日	佐野充（情報文化学部）山田文康（静岡大学情報学部）森梅代（名古屋文理大学情報文化学部）	文理融合型学部におけるアドミッション・ポリシーの課題と展望
2006	4月26日	戸田山和久（情報文化学部）	文理融合型人材の育成を目指して
2006	7月26日	近田政博（高等教育研究センター）	認証評価で求められる成績評価の在り方
2007	9月26日	畔上秀幸（情報文化学部）	情報文化学部1年アンケートFD
2007	10月24日	佐野充（情報文化学部）	TOEIC試験FD

外部評価開催実績一覧

年度	開催日	外部評価委員
2006	3月13日	泉有亮（椙山学園学長）多鹿秀雄（愛教大教授）松田晃一（NTT-ATIP社長，電通大理事）南利明（静岡大情報学部長）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)　観点 1-1 では，教育課程を遂行するために必要な専任教員が確保され，教員の配置も教育内容に適合した教育系を組織することで，社会に向けて公表された教育目標の達成が可能な体制が整っている。また，観点 1-2 では，教育方法・教育内容を点検して改善するための体制や FD 研修や教員同士の日常的な意見交換によって情報の共有を図る体制が整備されている。その結果,授業改善につながる提案や取組も随時実行されている。したがって，観点 1-1 は期待される水準にあり，観点 1-2 についても期待される水準にあることから，上記のように判断する。

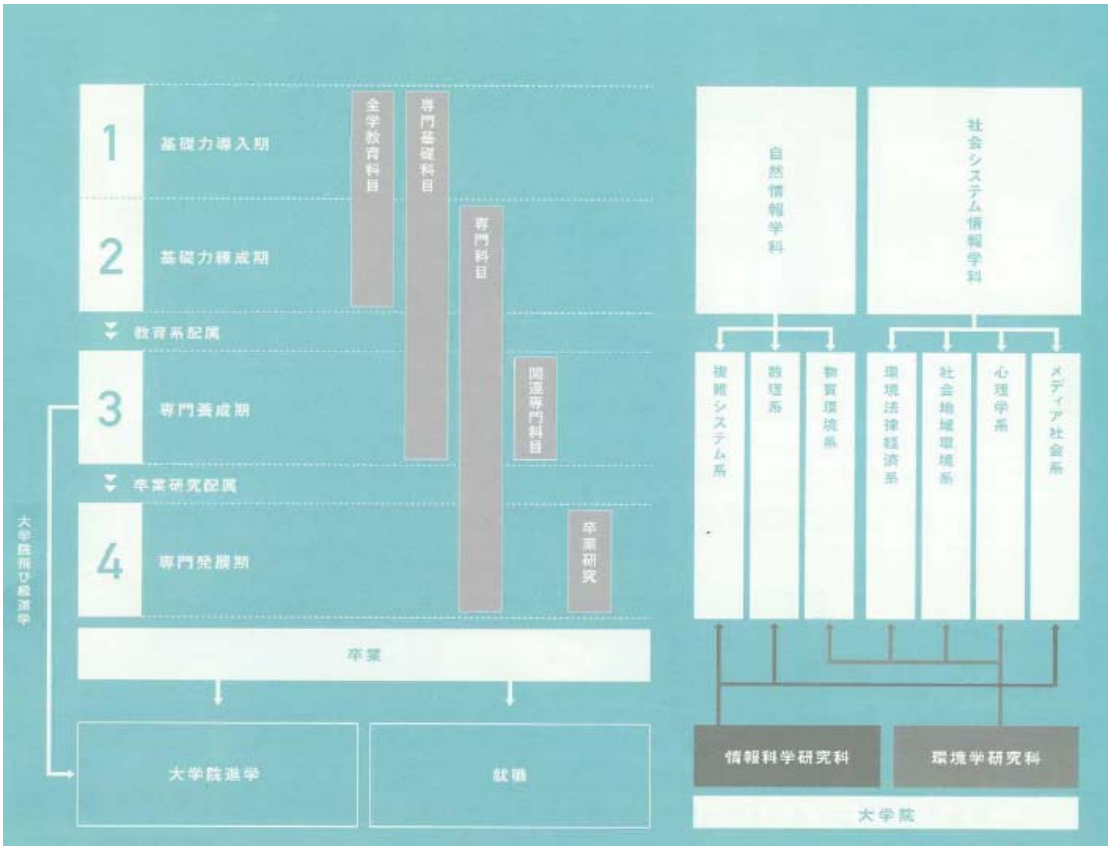
分析項目Ⅱ　教育内容
（１）観点ごとの分析

観点２－１　教育課程の編成

（観点に係る状況）

全学教育科目と専門系科目をくさび形に配置した教育課程を編成している。専門系科目は学科の区別無く学ぶ専門基礎科目と専門科目よりなる。専門基礎科目は 21 科目を配置し，主に１・２年次で学び，学部教育の理念やモチベーションを形作る「人類生存のための科学」（必修）を１年次通年で配置するとともに，学科共通目標の「情報のスキルとセンスを身に付ける」（01 系科目：必修 8 科目，選択 3 科目），「情報の視点から人間を深く理解する」（02 系科目：必修 2 科目，選択 2 科目），「「全体」を見通す力を養う」（03 系科目：必修 2 科目，選択 2 科目）の科目群を配置している。なお，基礎学力である「人工言語リテラシー」，「論理的思考力」，「自然言語リテラシー」はそれぞれ 01 系科目群，03 系科目群，専門基礎科目及び専門科目に対応させて修得を図っている。２－４年次では，導入，基礎固め，多角的なアプローチの，それぞれの修得を目的とした専門科目及び他学科の専門科目，情報科学や環境学に関連した取組に繋がる卒業研究指導，という構造の教育課程を編成している。【資料Ⅱ－１－１参照】

資料Ⅱ－１－１　情報文化学部の教育課程（情報文化学部パンフレット平成１８年度版 P. 5）



【出典：情報文化学部パンフレット平成１８年度版 P. 5】

体系的に学ぶために、履修モデルとしてコースツリーが設定されている。また，系指定の専門科目群を設定し，系で学ぶべき科目が分かるようにしている。【別添資料Ⅱ－A 参照】

授業の内容を教育課程の目的に沿ったものとするために教育委員会が常設されている。

卒業要件は，全学教育科目（自然 54 単位，社会 46 単位）に加えて，専門基礎科目 36 単位，専門科目及び他学科の専門科目である関連専門科目をそれぞれ 42～52 及び 12～2

単位の取得を条件としており，必修専門科目である卒業研究は論文提出とその後の口述試験によって審査される。また，卒業認定は教授会で審議している。【資料Ⅱ－１－２，別添資料Ⅱ－B】

資料Ⅱ-１-２　情報文化学部（自然情報学科）の卒業要件(単位数一覧)

<table>
<tr><td colspan="4">区分</td><td colspan="3">最低修得単位数</td></tr>
<tr><td rowspan="9">全学教育科目</td><td rowspan="5">全学基礎科目</td><td>基礎セミナー</td><td>基礎セミナーA 又は基礎セミナーB</td><td>2</td><td colspan="2" rowspan="5">18</td></tr>
<tr><td rowspan="2">言語文化</td><td>英語</td><td>6</td></tr>
<tr><td>英語以外の外国語</td><td>6</td></tr>
<tr><td rowspan="2">健康・スポーツ科学</td><td>講義</td><td>2</td></tr>
<tr><td>実習</td><td>2</td></tr>
<tr><td colspan="3">文系基礎科目</td><td>4</td><td colspan="2" rowspan="4">16</td></tr>
<tr><td colspan="3">文系教養科目</td><td>4</td></tr>
<tr><td colspan="3">理系教養科目</td><td>4</td></tr>
<tr><td colspan="3">全学教養科目</td><td>2</td></tr>
<tr><td rowspan="2">理系基礎科目</td><td colspan="2">微分積分学Ⅰ，微分積分学Ⅱ，線形代数学Ⅰ，線形代数学Ⅱ，複素関数論</td><td>6</td><td colspan="2" rowspan="2">20</td></tr>
<tr><td colspan="2">「物理学基礎Ⅰ」「物理学基礎Ⅱ」「物理学実験」,「化学基礎Ⅰ」「化学基礎Ⅱ」「化学実験」,「生物学基礎Ⅰ」「生物学基礎Ⅱ」「生物学実験」,「地球科学基礎Ⅰ」「地球科学基礎Ⅱ」「地球科学実験」</td><td>11※1</td></tr>
<tr><td colspan="4">小計</td><td colspan="3">54</td></tr>
<tr><td rowspan="4">専門系科目</td><td colspan="2">専門基礎科目</td><td colspan="3">36※2</td></tr>
<tr><td rowspan="2">専門科目</td><td>系指定科目</td><td>30 ※3</td><td rowspan="2">42~52</td><td rowspan="3">54</td></tr>
<tr><td>系指定科目以外</td><td>4</td></tr>
<tr><td colspan="2">関連専門科目</td><td>2 ※4</td><td>12~2</td></tr>
<tr><td colspan="4">小計</td><td colspan="3">90</td></tr>
<tr><td colspan="4">総計</td><td colspan="3">144</td></tr>
</table>

※1　各科目の「基礎Ⅰ」「基礎Ⅱ」「実験」の３科目を１組として，２組６科目を含む。

※2　必修 14 科目 28 単位を含む。

※3　卒業研究 6 単位を含む。

※4　「情報と職業１」2 単位を含む。

観点２－２　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

アドミッションポリシーを定めて入学者像を明確にし，それを Web サイトや募集要項等に明記して広報している。多様な学生を受け入れるために，3 年次編入試，私費留学生入試，社会人入試を実施している。【資料Ⅰ－１－４，資料Ⅱ－２－１参照】

> アドミッションポリシー
> 知的好奇心に溢れ,確固とした基礎学力と論理的な思考を身につけて,情報を活用して,人類の課題の解決に挑む意欲を持った学生,また,環境学や情報科学などの新しい分野の学問を創造したい学生

また、高校生に対しては、オープンキャンパスや学校訪問、出張講義などの機会を通して周知を図っている。【資料Ⅱ－２－２参照】

学生の要請に応じて TA を配置し，円滑な学業修得に配慮しており，また，学生のニーズに応えるべく，多様な分野の教員が参画して，学部教育の理念やモチベーションを形作る科目「人類生存のための科学」，高度な情報機器を使った 01 系科目群やグループワークを中心とした「マルチメディア」や「情報システム」，フィールドワークを中心とする「環境フィールドセミナー１，２」など，特色ある科目が開講されている。また，希望する学生に TOEIC　IP を無料で受験させるとともに,専ら英語で行われる専門科目「情報文化特論 A，B」も開講されている。【資料Ⅱ－２－３参照】

キャリア形成のニーズに対して，専門科目「情報と職業１・２」を配置し，情報に関わる職業人や卒業生を非常勤講師として,キャリア支援教育を実施している。また，卒業生を講師として進学・就職に関するセミナーを年に数回実施し，学習・修得すべき事柄と業務活動との関係などを講義している。さらに，教職・学芸員の資格取得科目を開講し，専門職への就職にも対応している他，海外の大学への留学を推進する体制をとっており，外国の大学で取得した単位の認定も行われている。【資料Ⅱ－２－４、資料Ⅱ－２－５参照】

多くの教員がオフィスアワーを設けているほか，オフィスアワー以外の時間帯にも学生からの質問や履修計画などに関わる相談に随時応じている。【資料Ⅲ－１－３参照】

意見箱を設置し，学生からの要望・意見を広く聴くようにしている。

資料Ⅱ－２－１　社会人学生受入状況

年度	学科	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
2004	自然	5	0	0	0
	社会	5	2	1	1
2005	自然	5	1	0	0
	社会	5	3	2	2
2006	自然	5	2	1	1
	社会	5	3	2	2
2007	自然	2	0	0	0
	社会	2	1	0	0

資料Ⅱ-２-２　高校訪問、出張講義実施実績一覧

高校訪問			
2006 年度		2007 年度	
04/28	岐阜県立可児高校	06/14	名古屋大学附属高校
09/27	愛知県立刈谷高校	09/27	名古屋市立名東高校
09/28	名古屋市立名東高校	09/28	愛知県立刈谷高校
10/15	河合塾ガイダンス	10/07	河合塾ガイダンス
10/16	豊田南高校	11/08	愛知県立豊田西高校
		03/26	河合塾ガイダンス

大学見学			
2006 年度		2007 年度	
05/19	滋賀県立虎姫高校	05/18	滋賀県立虎姫高校

資料Ⅱ－２－３　TA の採用実績

	TA
2004 年度	115 人
2005 年度	106 人
2006 年度	107 人
2007 年度	93 人

資料Ⅱ-２-４　進学就職セミナー開催実績一覧

年度	開催日	名称	講師
2006	11/17	第 1 回情報文化学部就職進学セミナー	安田孝美（情報文化学部）
2006	12/22	第 2 回情報文化学部就職進学セミナー	安田孝美（情報文化学部），情報文化学部 OBOG（デンソー，日本生命，日本銀行，オービック，松坂屋，中日新聞，三菱電機メカトロニクスソフトウェア，中央発條，東京三菱 UFJ 銀行，NTT ドコモ東海
2007	11/16	第 1 回情報文化学部進学就職セミナー	畔上秀幸，北栄輔（情報文化学部）
2007	12/14	第 2 回情報文化学部進学就職セミナー	畔上秀幸，北栄輔（情報文化学部）情報文化学部 OBOG（三菱東京 UFJ 銀行，松坂屋，TCS，日本生命，三菱電機メカトロニクスソフトウェア，デンソー，中央発條，オービック，中日新聞，富士通エフ・アイ・ピー，ニフティ，NTT データ，東芝）

資料Ⅱ-２-５　短期交換留学制度による学生の派遣実績一覧

2004 年度	アメリカ	南イリノイ大学
	アメリカ	セントオラフ大学
2005 年度	フランス	グルノーブル大学連合
	中国	吉林大学
2006 年度	アメリカ	ノースカロライナ州立大学
	アメリカ	南イリノイ大学
	イギリス	シェフィールド大学
2007 年度	韓国	高麗大学校
	オーストラリア	シドニー大学

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある。

（判断理由）

観点 2-1 は教育目標を達成するのに必要な教育課程が，コースツリーにそって編成されており，教育の成果は各授業の単位認定及び卒業認定の審査によって担保されている。観点 2-2 は人材育成の目的が社会に公開されており，その目的に適合する多様な人材を受け入れ，キャリア形成のためのさまざまな機会と場を提供している。したがって，観点 2-1 は期待される水準にあり，観点 2-2 も期待される水準にあることから，上記のように判断する。

分析項目Ⅲ　教育方法
（１）観点ごとの分析

観点３－１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

学生便覧とシラバスにより教育課程の内容・構成の一覧を見ることができる。教育課程の構造化とその可視化のために，専門基礎科目群からコード番号を付し，さらに，専門科目には教育系が分かるコード番号を付し，学生が番号を見ただけで教育課程のどこに位置する科目かが分かるようにしている。【別添資料Ⅲ－A 参照】

授業形態には講義，演習，実験，フィールドセミナーがあり，便覧には履修モデル（コースツリー）を示しており，教育目標を達成するのに最も効果的な授業形態が選択できるようにしている。ワークステーション室を活用して 01 系 9 科目の他，各専門科目においても情報機器を使い講義及び演習が行われ，技術職員 3 名と TA を配置して，学習理解が向上するようにしている。また，いくつかの講義ではグループワークを通して学習を行い，その成果を発表・公開することで自己点検と学習意欲の促進を図っている。また，１・２年生への指導教員制，３年生に対する系指導，４年生に対する卒研指導と合わせて，学生のニーズと学力に合わせた指導が行われている。【資料Ⅱ－２－３，資料Ⅲ－１－１，資料Ⅲ－１－２参照】

シラバスは，授業の目的，内容，履修条件の他に先に示したいずれの基礎力が養えるかを示している。シラバスはウェブ上で公開されており，いつでも参照できるようになっている。【資料Ⅲ－１－３参照】

「情報と職業１」では，卒業生を講師として招いており，文理融合型学部の体験を在学生と共有できる講義内容は,学習へのモチベーションを形成するのに役立っている。また，多くの科目で，学生の教育を補助するために TA を採用しており，ワークステーションを使った講義・演習では TA は教育効果を発揮している。また，社会人学生に対する指導に際しても TA は高い教育効果を持っている。【資料Ⅲ－１－４，資料Ⅱ－２－３参照】

また，FD 等における議論は， TOEIC 試験の導入と専門基礎科目への英語科目の導入などに結びついており，学習指導を工夫するのに役立っている。

資料Ⅲ-１-１　開講形態別開講授業数

	2007 年度開講科目数			
	前期	後期	通年	計
講義	46	46		92
演習	17	10		27
実習		1		1
実験	3	3		6
セミナー			2	2
その他			7	7
計				135

資料Ⅲ-１-２　2007 年度学部授業科目履修登録者数一覧

履修登録者数	科目数
0～10 名	22
11～30 名	49
31～50 名	29
51～70 名	12

71～90 名	13
91 名以上	10
合計	135

資料Ⅲ－１－３　シラバスの例

専門系科目
科目区分　専門基礎科目

論理学（計算論）

自然情報学科
社会システム情報学科　（必修２単位）

対象学年：２　年　前　期
曜日・時限：月　曜　第　２　限
担当教員：松　原　　洋
所　　属：数　理　情　報　系
研 究 室：研 究 科 306 号 室

◆講義目的
① チューリングマシンを使って，「計算」及び「計算可能性」について学習する。
② 論理的思考能力の向上。
③ 英文のテキストを読むことによって，科学的な英文の読解力をつける。

◆授業内容
(1) A. Turingの生涯と業績
(2) チューリングマシンの基礎
(3) チャーチ・チューリングの提唱とは何か？
(4) busy beaver functionと停止問題
(5) 帰納的関数論入門

◆教科書・参考文献・履修条件等
教員がハンドアウトを配布する。

◆授業期間中の課題・宿題等
(1) 必ず講義ノートを復習すること。
(2) 数回程度の宿題（演習問題とチューリングマシンのプログラム）
(3) 講義中に簡単な質問を出す。

◆成績評価方法・基準
(1) 筆記試験の成績　70%
(2) 宿題の提出状況　30%

◆この授業で力点をおく基礎能力

	基礎能力の重み付け（＊印で５段階表示）		
基礎能力	論理的思考	人工言語リテラシ	自然言語リテラシ
重み付け	＊＊＊＊＊	＊＊＊＊	＊＊＊＊

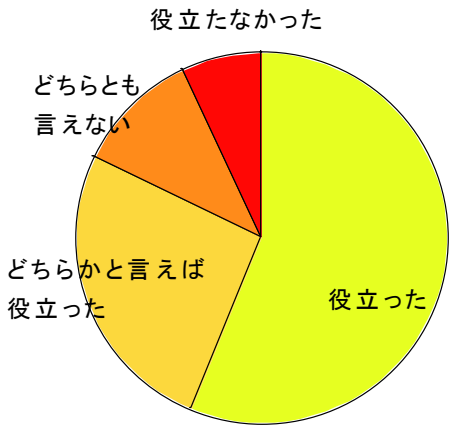
◆オフィスアワーの開設

場　所	曜　日	時　限
情報科学研究科棟306号室	金曜日	11時30分～12時30分

◆電子メールアドレス：yom@is.nagoya-u.ac.jp

資料Ⅲ－１－４　TA の教育効果

卒業式でのアンケート調査（回答数73）
ワークステーションを使った講義・演習では、教育を補助するためにTAを採用しています。これらの授業・演習の学習効果を上げるためにTAは役立ったと思いますか？



観点３－２　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

主体的に学習に取り組めるよう，学生の使う側の視点にたった，検索性の高い学生便覧を作成するとともに，情報文化学部独自の専用手帳を配布している。また，学生一人一人が指導教員と相談する指導教員制を設けている他，オフィスアワーや教員電子メールアドレスにより，学習に関する相談がいつでも可能な態勢をとっている。さらに，シラバスには授業時間外の課題の指示や教科書や参考書の記載がされており，自主的な学習を可能にしている。【資料Ⅲ－２－１，資料Ⅲ－１－３参照】

年度の初めには，学科および教育系・研究室ごとのガイダンスを行ない，コースツリーや履修モデルと個々の授業の対応関係や授業の履修によって達成される教育目標について説明を行なっている。授業の目的や内容，方法等については，シラバスに明記すると共に，初回授業で説明して受講生に周知している。【資料Ⅲ－２－２参照】

「自然言語リテラシー」の充実を図るために，無料で TOEIC IP 試験を実施しており，その結果について周知し，高得点者を表彰するとともに，e-learning による主体的な学習に取り組ませている。また，試験時のアンケートを下に，英語学習に関するカリキュラムの見直しを図り，一部は 2008 年度より実施される。【別添資料Ⅲ－B】

教育目標の１つである「情報のスキルとセンスを身に付ける」ための主体的な学習を支援するため，ワークステーション室を午前 8 時から午後 7 時まで開放し，3 名の技術職員を配置している。さらに，併設した自習室には機種の異なるコンピュータが設置され、学生の自主的な情報教育の習熟を助けている。図書室は午前 8 時から午後 8 時まで開館しており，自主学習に資するように配慮している。

オフィスアワーは教科ごとに全教員が設定しており，学生の自習環境の整備に努めており，また，社会人学生で基礎学力が十分でない場合には TA を配置している。【資料Ⅲ－１－３】

資料Ⅲ－２－１　検索性の高い学生便覧と手帳

資料Ⅲ-２-２　ガイダンス例（教育系分属ガイダンス開催案内）

2007 年 12 月 5 日　自然情報学科教育系分属ガイダンス
　12 月 10 日～12 月 14 日　第 1 回希望調査
　12 月 17 日　結果公示

　1 月 24 日～1 月 30 日　第 2 回希望調査
　1 月 31 日　結果公示

2007 年 11 月 27 日　社会システム情報学科教育系分属ガイダンス

11 月 27 日～12 月 4 日　第 1 次調査
12 月 7 日　1 次調査の結果掲示

12 月 21 日～1 月 11 日　第 2 次調査

・教育系所属・卒業研究について
・教育系所属決定の方法

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。
(判断理由)　観点 3-1 では教育目標を達成するために効果的な授業形態が選択され，少人数教育や TA の活用など，学生の立場に立った学習指導法が工夫されている。観点 3-2 では主体的な学習を行う時の指針となるシラバスが整備され，TOEIC 試験の導入など主体的な学習を促すとともに，その学習環境整備，ワークステーション室の時間外利用と技術員の配置，指導教員制やオフィスアワーなどの取組を行っている。したがって，観点 3-1 は期待される水準にあり，観点 3-2 も期待される水準にあることから，上記のように判断する。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

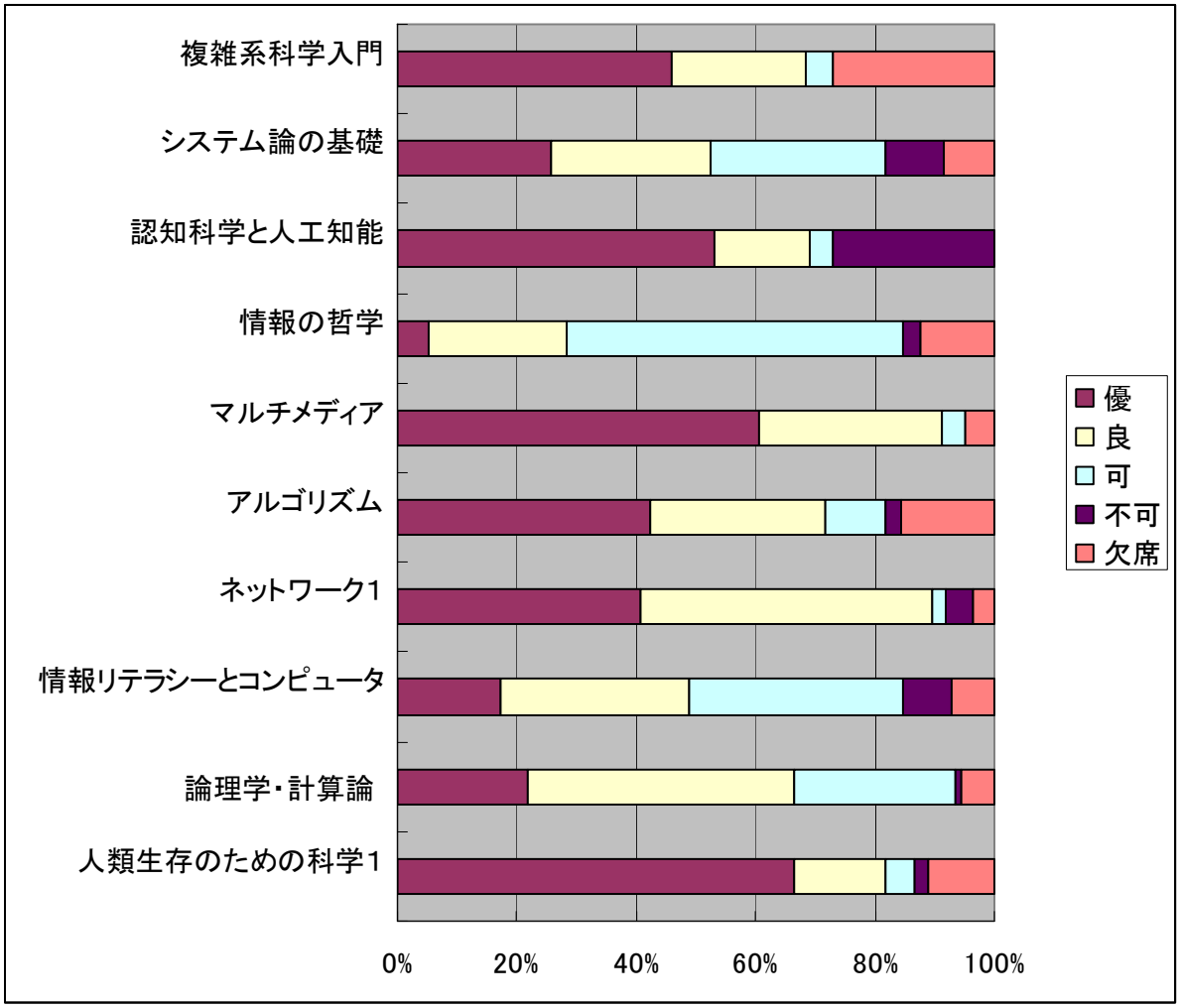
各授業科目の成績は，優，良，可、不可で評価し，可以上を単位認定している。受講者数 20 名以上の科目の不可の比率から判断して，成績評価はほぼ適切である。各科目で設定された目的に照らし，その成果や効果についてアンケートを通じて確認している。また，学業優秀者 10 人/学年を年度当初ガイダンス時に表彰している。【資料Ⅳ－１－１参照】

進級要件について年次による定めは無いが，単位取得通知表を指導教員から学生に配布し，指導をしている。また，卒業研究受講には卒業に必要な総単位数と専門系科目の 3/4 以上の取得を定めており，「４年生」への事実上進級要件としている。学生の約 80%が標準就業年限内で進級と卒業をしている。【資料Ⅳ－１－２参照】

卒業時に，学部独自の卒業生アンケートを実施している。アンケートにおいて，６種類の科目あるいは科目区分について「あなたが進学または就職活動する際に，次の科目で得た知識・能力はどの程度役に立ったと思いますか？」との質問に，すべての科目区分で半数以上の学生が，就職活動に役立ったと述べている。特に，　専門基礎科目の 01 系科目，専門科目，卒業研究については 7 割以上の学生が役に立ったと指摘している。【資料Ⅳ－２－１参照】

学生が学会発表や論文発表する機会は年に数件程度の発表があり，また，財団から助成を得ている。

資料Ⅳ－１－１　成績分布の状況の例



資料Ⅳ－１－２　標準修業年限内の卒業率

	卒業者数(a)	入学年度別卒業者数								標準修業年限内の卒業率%(b)/(a)
		1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度(b)	2003年度(b)	2004年度(b)	
2004年度	90		1	5	10	74				82
2005年度	86		1		2	7	76			88
2006年度	86	1		3		1	11	70		81
2007年度	91						2	6	83	91

備考：2004年度の標準修業年卒業者とは、2001年度入学者で卒業した者とする。

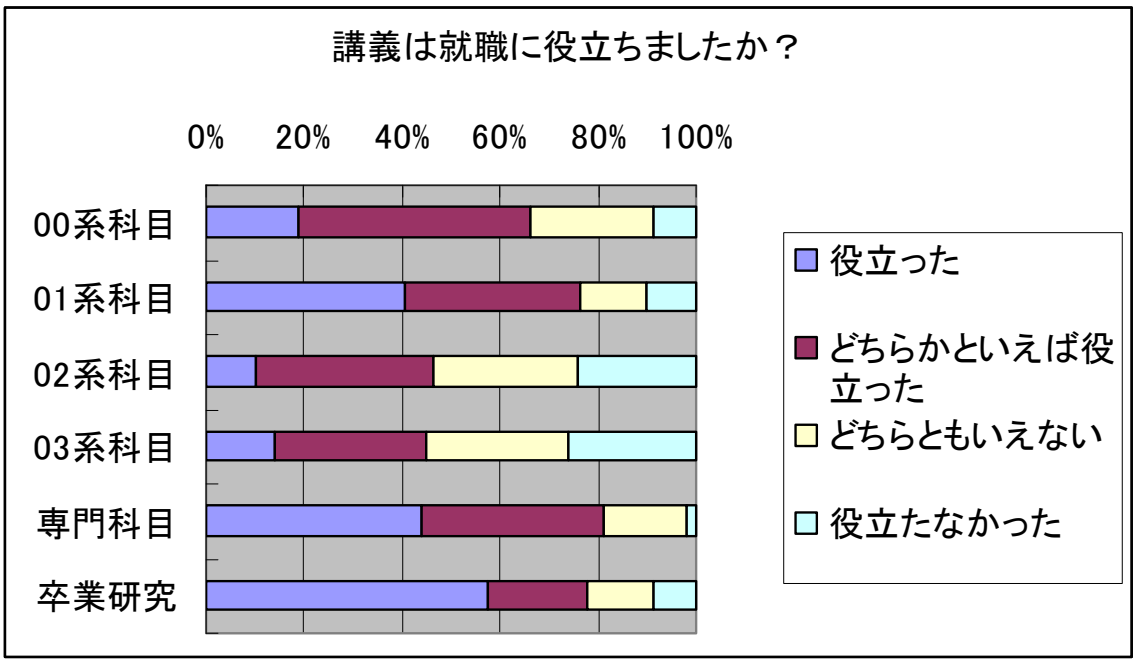
観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

2007 年度末に卒業生に対して実施した教育成果調査から，①情報のスキルとセンスを身に付ける，②情報の視点から人間を深く理解する，③「全体」を見通す力を養う，の３つの教育目標に対して，達成していると考えられる「身に付いた」及び「どちらかと言えば身に付いた」の回答者はそれぞれ，76%，62%，77%であった。学力や資質・能力が培われた科目は，①は専門基礎科目が 59%，②及び③は専門科目（卒業研究を含む）が 50%，55%と回答しており，教育目標に達成する教育課程が概ね機能している。これらの調査結果から，本学部の教育課程によって期待される学業の成果をほぼ達成していると考えられる。【資料Ⅳ－２－１参照】

また，2006 年度末に卒業生を対象とした調査では，「文系と理系の両方の知識・問題解決能力を身につけ，問題にチャレンジしていく知識・能力は向上したと思いますか？」，「情報リテラシーに関する知識・能力は向上したと思いますか？」，「論理的思考力は向上したと思いますか？」の質問に対して 90%以上の学生が「向上した」または「どちらかといえば向上した」と回答している。その他の成果や効果については，記述式アンケートまたは教員と学生との意見交換による授業評価を通じて個々の教員が確認している。

資料Ⅳ－２－１　卒業時での教育成果調査



（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）　観点 4-1 は学生の約 80%が標準就業年限内で進級と卒業をしており，卒業生の約 70%が修得した科目の知識や能力が役だっていると回答しており，開講科目が十分に機能している。観点 4-2 は学部として掲げた教育目標に対して，平均 72%以上が達成を示す回答をしており，学生が身に付けた学力や資質・能力についての評価は高く，学生の期待に十分に応えている。したがって，観点 4-1 は期待される水準にあり，観点 4-2 も期待される水準にあることから，上記のように判断する。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

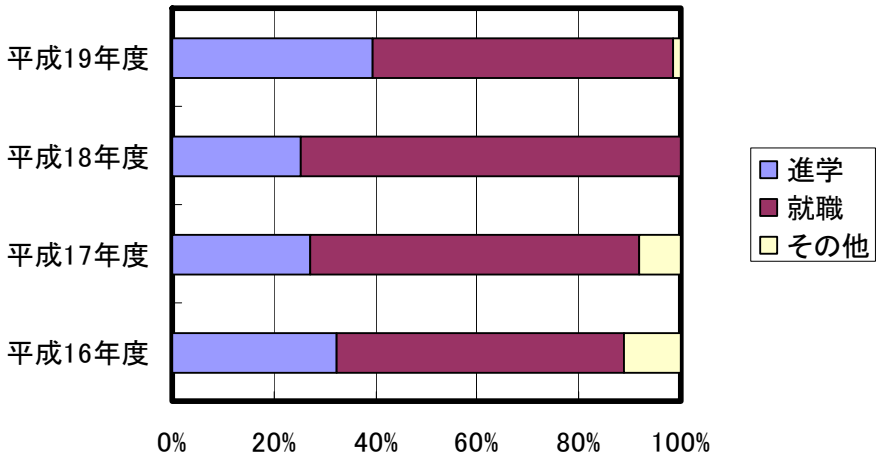
観点５－１　卒業後の進路の状況

（観点に係る状況）

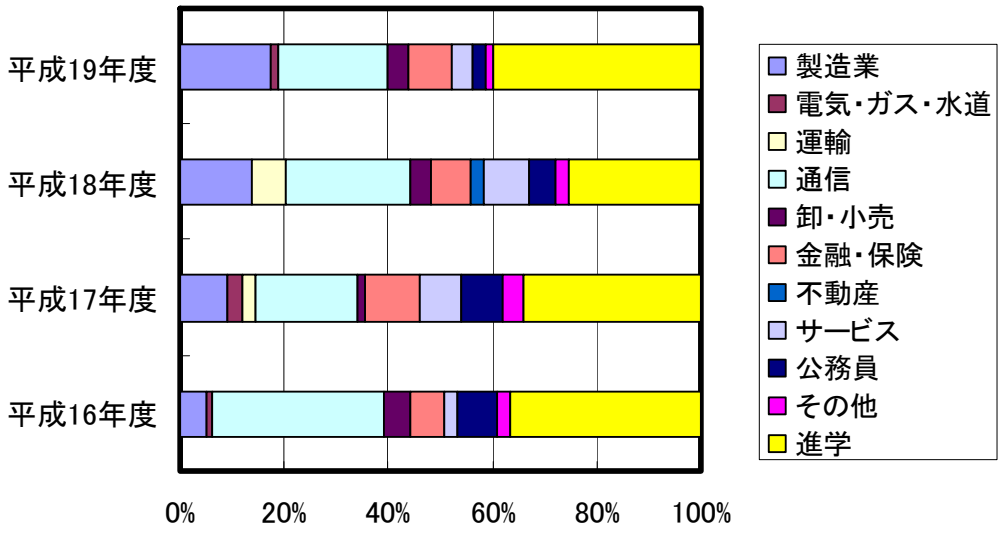
卒業者の進路状況より，大学院への進学率は 28％～39％であり，進学率は 30％が基調となっている。これは，名古屋大学内の文系学部より多く，理系学部より少なく，文理融合型学部の特徴を表している。（資料Ⅴ―１―１参照）

就職を希望する学生のほぼ 100％が職に就いており，業種別では情報に関連した情報・通信業へ就職者が毎年 30～50％を占めており，他学部よりこの割合が多い。また，製造業への就職者も 10～30％あり，この中には東海地区で強い重工・自動車産業とコンピュータ・通信機器などの情報系の製造業が同程度の割合で含まれている。また，金融・保険（銀行・証券を含む）に対する就職者も増えており，官庁・教職員などの公務員への就職者も毎年数人いる。また，サービス業の中でも新聞社や放送局などのマスコミ関係や広告関連に就職する学生が一定の割合でいることも，情報文化学部の特徴の一つである。就職業種から見て，学部が掲げた人材養成が達成されていると考えられる。（資料Ⅴ―１―２参照）

資料Ⅴ―１―１　卒業後の進路



資料Ⅴ―１―２　就職状況



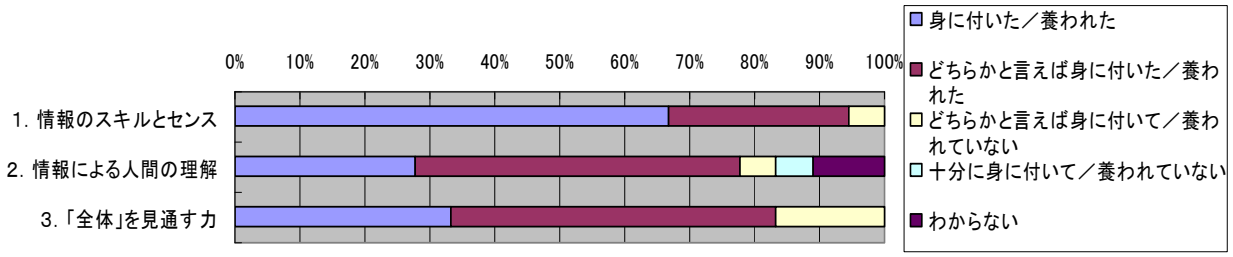
観点５－２　関係者からの評価

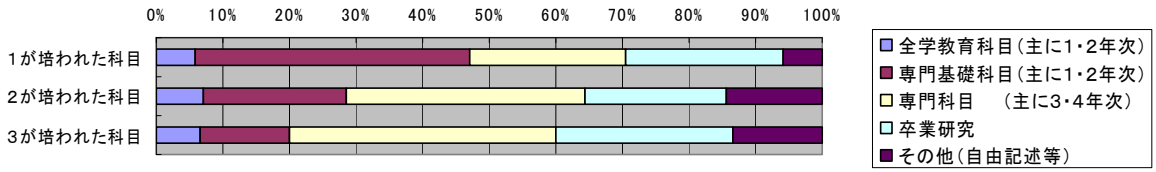
（観点に係る状況）

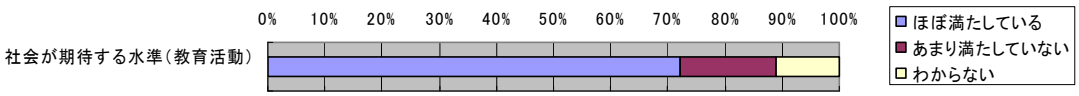
2006 年度末から 2007 年度初頭にかけ，卒業後 3 年前後の卒業生を対象にした調査において，本学部の教育目標である「情報のスキルとセンスを身に付ける」,「情報の視点から人間を深く理解する」,「「全体」を見通す力を養う」それぞれに対して，94%，78%，83%が在学中に「身につけた」または「どちらかと言えば身につけた」と回答している。これらの目標を達成するのに役だった（培われた）科目の回答から，専門基礎科目と専門科目（卒業研究を含む）が，教育目標に対して適切に反映している結果が得られた。また 72%が名古屋大学の教育活動は社会が期待する水準をほぼ満たしていると回答している。(資料Ｖ－２－１参照)

卒業生の勤務先または所属先の上長に対して，卒業生と同じ調査を実施し，教育目標それぞれに対して 92%，85%，85%が「有している」及び「どちらかと言えば有している」の回答結果が得られたことから,想定する関係者から十分に評価されていると考えられる。また，上長の 92%が名古屋大学の教育活動は社会が期待する水準をほぼ満たしていると回答している。さらに 85%が今後の採用を考えていることから，関係者の期待に応えた人材を育成している。(資料Ｖ－２－２参照)

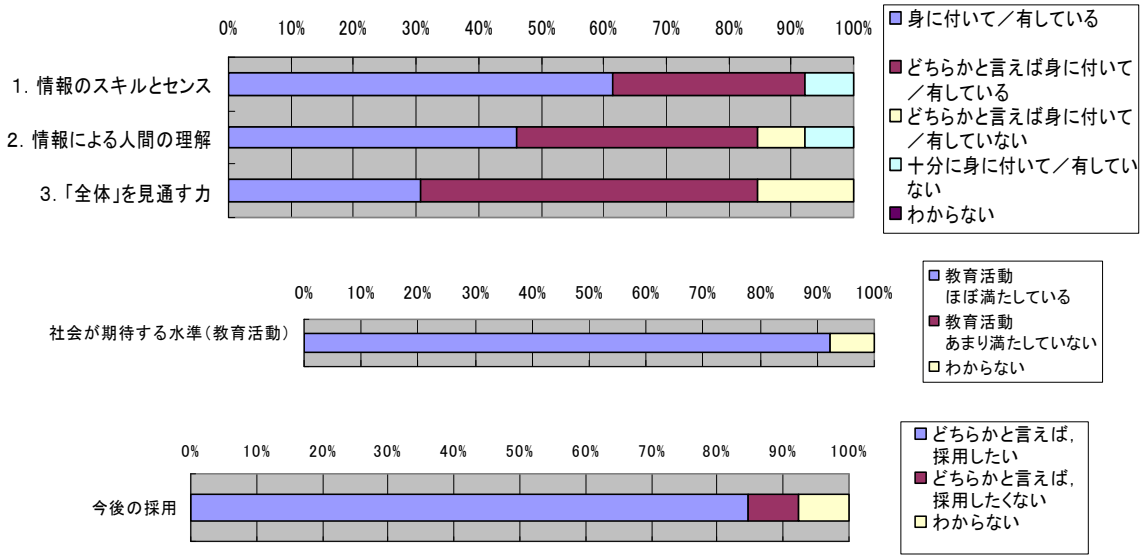
資料Ｖ－２－１　教育成果調査Ｂ：卒業生対象







資料Ｖ－２－２　教育成果調査ＢＳ：　上長対象



（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　　期待される水準にある。

（判断理由）

観点 5-1 は就職や進学に関する状況から，情報文化学部の教育課程でめざす「高い情報処理能力と倫理観を持ち，真の情報リテラシーを備えて多面的なアプローチによるシステム思考ができる人材」が養成されている。観点 5-2 は卒業生やその上長を対象とした調査結果から,本学部の教育が教育目標に照らして,教育成果を挙がっていることを示している。したがって，観点 5-1 は期待される水準にあり，

観点 5-2 も期待される水準にあることから，上記のように判断する。

Ⅲ　質の向上度の判断

① 事例１「コースツリーの策定とシラバスの整備」（分析項目Ⅱ、Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

各教育系ごとに専門教育の段階的な履修を明確化したコースツリーを策定した。また，シラバスは，全科目において作成されており，講義の目的，授業内容，教科書や履修条件等，課題・宿題等の自宅学習の指示，成績評価方法，力点をおく基礎力の表示，オフィスアワー，連絡先のメールアドレスが明記されており、電子化されて Web 上でいつでも閲覧することができる。【別添資料Ⅱ－A，資料Ⅲ－１－３参照】

② 事例２「検索性の高い学生便覧と専用手帳の作成」（分析項目Ⅱ、Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

教育課程の構造化と可視化のために，学部の哲学と学ぶことの意味を明らかにすることを目指す「コア中のコア」を 00 系とし，その上に情報を核として異分野を媒介できる文理融合型人材に要求される能力を３つのカテゴリーに分類した科目群を，01 系，02 系，03 系と配置した。さらに，こうしたねらいが一目瞭然となるような名称を科目群に付している。すべての専門基礎科目，専門科目にコード番号を付し，0111 は 01 系科目群の最初の科目等々という具合に，番号を見ただけで教育課程のどこに位置する科目かが分かるように工夫した。このような『学生便覧』の改訂は、学生と教員からなるプロジェクトチームが検討した結果であり，索引を付す，大項目ごとに印刷の色を変えるなど斬新な提案がなされ，検索性の極めて高い学生便覧が実現できた。また，学年暦，学習に関するイエローページ，教員情報等を簡便に記載し，必携できる情報文化学部独自の専用手帳を配布し，学習に役立てている。【資料Ⅲ－２－１，別添資料Ⅲ－A 参照】

③ 事例３「自然言語リテラシー教育の充実」（分析項目Ⅱ、Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

自然言語リテラシー力を高めるために， TOEIC IP 試験を希望者に無料で受験させた。学生自身が英語力を把握し e-learning 受講による英語力向上のきっかけとすることができた。また，学科，年次による英語力を把握した結果を FD に反映させて議論をし，カリキュラム改革をおこない，2008 年度より専門基礎科目「情報文化英語セミナー１・２」を新たに設定した。【別添資料Ⅲ－B】

④ 事例４「自己点検・外部評価の実施」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

学生受入方針や専門基礎教育について，意見を求めるために 2004 年度「文理融合型学部における基礎教育の課題と展望」，2005 年度「文理融合型学部におけるアドミッションポリシーの課題と展望」と題した FD シンポジウムを開催した。また，2006 年度に，自己点検評価と外部評価を実施し，学部活動について外部からの意見を求めるとともに，その結果を組織構造の改善，入試の改善，教育課程・内容の改善に反映させた。

11. 理学部

Ⅰ　理学部の教育目的と特徴　・・・・・・11－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・11－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・11－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・11－７
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・11－10
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・11－13
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・11－15
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・11－17

Ⅰ　理学部の教育目的と特徴

1.　（目的と基本方針）学部教育の目的を「自然現象の根本をつきつめる素養を養い、自然科学の発展に資するとともに社会への還元に貢献できるような人材の育成」とし、次の基本方針の下に四年一貫教育を実施する。

（１）科学の基盤である理学のもつ広さと深さを、それぞれの専門性にもとづいて教育する。そのため、理学全般への幅広い視野と柔軟な思考を体得するための基礎教育を実践する。

（２）多角的な視点を身につけるため、人文・社会科学等に関連した科目を広く履修させ、知的刺激に満ちた学問的な雰囲気において自らの頭で考える習慣を身につけさせる。

（３）これまで獲得されてきた科学の蓄積を継承し、その専門性を鋭く磨くことにより、創造性に繋がる素養の育成に努める。

上記の基本方針は名古屋大学学術憲章の教育に関する基本的目標「自発性を重視する教育実践によって、論理的思考と想像力に富んだ勇気ある知識人を育てる」を、理学分野で実現しようとするものである。

2.　（目標と方針）理学部の教育目標として、「基礎知識の充実」、「深い思考力の涵養」、「広い視野の育成」を設定し、次の方針の下にその目標達成を図る。

（１）教養教育院と連携して全学共通教育の充実に協力し、自然科学の基礎力と豊かな教養の涵養を図る。

（全学の中期目標Ｍ１中期計画Ｋ２に対応）

中期目標Ｍ１ 　質の高い教養教育と専門教育を教授し、国際的に評価される教育成果の達成を目指す。 中期計画Ｋ２ 　全学教育、学部、大学院の間における教育内容の一貫性の向上を図る。

（２）体系的な理科教育の実践にあたり、教員・学生の意見や教育の成果を反映させながら、カリキュラムやコースツリーなどの教育内容を継続的に改善する。

（全学の中期目標Ｍ６中期計画 K22 に対応）

中期目標Ｍ６ 　教育の内容及び方法に関する評価を実施し、その質と水準の向上を図る。 中期計画Ｋ２２ 　在学生及び卒業生に教育満足度調査を定期的に実施し、教授・学習の質の見直しと改善に役立てる。

（３）小人数授業や学生実験などを通じて、自然の理やそれを解き明かす醍醐味を教える。知的好奇心を刺激し、独創的な発想を奨励する。また、自主的な学習を保証する環境を与える。

（全学の中期目標Ｍ３中期計画 K11、中期目標Ｍ９中期計画 K27、29 に対応）

中期目標Ｍ３ 　魅力ある独自な教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。 中期計画Ｋ１１ 　教育プログラムの水準を保証する適正な成績評価を実施する。 中期目標Ｍ９ 　学生の学習に対するサービスを充実し、その支援環境を整備するとともに、学生生活に対する援助、助言、指導の体制の充実を図る。

中期計画Ｋ２７ 　多様な学生のニーズを尊重した学習・進学・就職支援のサービスを充実させる。 中期計画Ｋ２９ 　優れた課外活動の実践を支援する環境整備を行う。

（４）厳格な成績評価ときめ細かな学習指導を並行して行い、勉学意欲を向上させるとともに、教育内容や方法にフィードバックする。
（全学の中期目標Ｍ３中期計画 K11、12 に対応）

中期目標Ｍ３ 　魅力ある独自な教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。 中期計画Ｋ１１ 　教育プログラムの水準を保証する適正な成績評価を実施する。 中期計画Ｋ１２ 　特に優れた資質を持つ学生に経済的援助を提供する。

（５）多様な資質･能力をもつ学生を受け入れることにより教育効果を高めるために、学力だけでは計ることのできない資質・能力をもつ学生を受け入れる推薦入試を実施する。
（全学の中期目標Ｍ２中期計画Ｋ７に対応）

中期目標Ｍ２ 　優れた資質を持つ学生を集めるために、学生の受入方針を明示し、それに合致した適切な入学者選抜方法を工夫する。 中期計画Ｋ７ 　魅力ある教育プログラムに裏打ちされた独自な学生の受入方針を策定する。

3. （組織の特徴・特色）理学部は５学科（数理学科、物理学科、化学科、生命理学科、地球惑星科学科）から構成されている。平成 8 年の大学院重点化に伴い、理学研究科数学専攻が多元数理科学研究科へ、地球科学専攻、大気水圏科学専攻が統合され、しかる後に環境科学研究科地球環境科学専攻へと移行した。このような背景から、理学部は、理学研究科の教員のみではなく、多元数理科学研究科、環境学研究科の教員も参加し理学部学生の教育を推進している。

4. （入学者の状況など）アドミッション・ポリシーを制定し、それに沿って推薦入試と一般選抜入試を行っている。一般選抜入試として前期日程、後期日程の２種類の入学試験を実施してきた。後期日程入試については、幅広く多様な学生の選抜という当初の目標からはずれ、前期と同様な学生の選抜に終始しているという反省もあり、平成 20 年度入試より後期日程入試を廃止した。この措置に伴い、前期日程入試をより充実させるため国語を試験科目に加えた。推薦入試は、提出された推薦書及び調査書、大学入試センター試験及び小論文の成績に基づき選抜を行っている。
　学部の定員数 270 人に対し、入学者数は平成 18 年度が 283 人、平成 19 年度が 284 人と、定員を５％超過している。これは入学辞退者数の見積もり誤差によるものであり、適正であると判断している。
　理学部新入生アンケートの結果、志望理由は「研究レベルが高い」（平成 18 年度 81 人／120 人、平成 19 年度 119 人／191 人）が上位にあり、入学者の特性として研究に対する志向が高い。

〔想定する関係者とその期待〕
理学部の想定する関係者は、広義の産業界・教育界・学界をはじめとする社会および在学生、卒業生であり、その期待は「理学全般への幅広い視野と柔軟な思考」、「専門性の習得」および「自らの頭で考える力」の育成である。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制
（１）観点ごとの分析

観点１－１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

四年一貫教育を円滑に進め、「理学部の教育目的」に掲げた人材を育成するため、平成８年度に５学科体制に改編した。学科別の学生定員と現員、教員の現員を資料Ⅰ－１－１に示す。担当教員には、理学研究科に加え、多元数理科学研究科、環境学研究科に所属する理学部担当教員も含まれている。また、先端的な学術動向に関する授業については、非常勤講師を採用している。平成 19 年度に採用した非常勤講師数は 26 名、450 時間であり、この採用時間数は総授業時間の 3.1％に相当する。

教員採用においては、原則公募制を採用している（資料Ⅰ－１－２参照）。全教員に占める他大学出身者の割合は 63％と比較的高い割合を示すことが、本学部の特徴である。

１、２年次の教養教育については、理学部の教員が教養教育院登録教員として、全部局とともに全学教育を担っている。

資料Ⅰ-１-１　学科別学生数と担当教員数　（平成 19 年 5 月現在）

学　科	学部学生　現員数				担当教員　現員数		
	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	教授	准教授・講師	助教
	（定員）	*（定員）*	*（定員）*	*（定員）*			
数理学科		58	56	73	20	25	11
		55	*55*	*55*			
物理学科		93	89	136	26	18	22
		90	*90*	*90*			
化学科		54	50	60	10	8	15
		50	*50*	*50*			
生命理学科		53	46	61	17	13	16
		50	*50*	*50*			
地球惑星科学科		27	22	35	13	17	11
		25	*25*	*25*			
合　計	292	285	263	365	86	81	75
（定員）	*270*	*270*	*270*	*270*			

≪出典：理学部教務学生掛・人事掛記録≫

資料Ⅰ－１－２　生命理学科教授公募（抜粋）

■生命理学専攻教授の公募

名古屋大学大学院理学研究科生命理学専攻教授を公募いたします。

名古屋大学大学院理学研究科生命理学専攻では、細菌からヒトにいたるまでの代表的な生物を材料に、ゲノム情報と進化、遺伝子発現、生体膜、運動とエネルギー変換、染色体構造と細胞増殖、感覚受容と細胞内情報伝達、多細胞高次形態の発生、脳・神経系の構造と機能、概日時計などといった、多岐にわたる生命現象を、【分子の働き】として理解することを目指しています。これらの分子論的理解をさらに深めるとともに、それらを統合的に理解する新たなシステム生命科学像を模索し、その確立を推進しようと、21世紀COEプロジェクト研究拠点としても積極的な研究活動を行っています。

公募内容	名古屋大学大学院理学研究科生命理学専攻の一員として２１世紀の生命科学の研究と教育を活発に展開できる人材を広く求めます。専門分野は問いません。赴任いただいた後、助手（１名）を採用することが可能です。
公募人数	教授１名
応募締切	平成１７年　５月３１日
発令時期	平成１７年１０月　１日（予定）

≪出典：ウェブページ http://www.bio.nagoya-u.ac.jp/topics/koubo5.html≫

観点１－２　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

理学部では、教育に関する事項を検討・実施する教育委員会（教員 10 名）が組織され、毎月定期的に開催され、諸事項が審議される【別添資料Ⅰ-a:「理学部教育委員会」に関する資料】。教授会においてこの結果が議決される体制になっている。また、学科レベルの問題や教育委員会からの検討事項について審議するため、各学科には学科レベルでの教育委員会や連絡会議が設置されている。これらの組織が意見、情報などを相互に交換しながら、全体として教育の改善を推進している（資料Ⅰ－２－１，資料Ⅰ－２－２参照）。このような体制の下で、これまでに実施された主な活動は以下のとおりである。

（１）ファカルティディベロップメント（FD）の実施：各学科教育委員会等で、カリキュラムや授業評価のあり方、教育環境の改善などに関する FD を適宜に実施し、教育内容、教育方法の改善に向けて取り組んでいる。一例として、数理学科では講義演習担当者連絡会議において、「前学期から次学期への引継ぎ」、「各科目の進行状況と中間試験の結果」、「出席率などの学生の出席状況、学習態度、雰囲気」などの議論を行っている。さらに、教員ごとによる自己評価を含めた講義結果報告をまとめ、改善のための情報交換に役立てている【別添資料Ⅰ-b:「数理講義結果報告書」資料】。取組みの結果、専門系科目の講義要覧には、講義の目的･ねらい、成績評価方法、準備学習についての具体的な指示などが記載され、講義に対する意識改革に結び付いた（資料Ⅰ－２－３にシラバスの例を示す）。

（２）授業アンケートの実施と活用：専門系科目に対する授業アンケートは、平成 16 年度に数理学科を皮切りとして、平成 17 年度後期から物理学科、平成 18 年度から化学科、生命理学科で実施されている。結果は各学科の担当会議で分析、担当教員へとフィードバックされ、教育内容、教育方法の改善に活用される。改善例として、化学科ではセミナー科目「化学講究」の内容を平成 19 年度より大きく変更し、大部分の教授、准教授による小人数双方向型授業が実現、主体的な勉学への動機付け、課題調査、プレゼンの訓練、専門リテラシー教育などが実行されている（資料Ⅰ－２－４参照）。

資料Ⅰ－２－１　物理学教室運営規則（抜粋）

３．教育委員会

ａ）運営委員会のもとに教育委員会を置く。

ｂ）教育委員会は理学部教育委員、運営委員会の推薦に基づき主任が任命する委員、大学院学生・研究生代表により構成される。教育委員数は施行細則にて別途定める。教育委員長は教育委員会での互選により選出される。

ｃ）教育委員会は物理学教室における教育全般に関する事項について審議し、その決定事項を運営委員会に提案する。

資料Ⅰ－２－２　物理学教室運営規則施行細則（抜粋）

５．教育委員会の構成

教育委員会委員数は理学部教育委員２名、大学院学生・研究生代表２名を含む 11 名とする。学科学生代表として６名（2,3,4 年各学年２名）がオブザーバーとして参加する。

資料Ⅰ－２－３　シラバスの例

２００６年度前期	対象学年	３年	レベル	１	６単位	専門科目・選択

【科目名】解析学要論 II
測度と積分

【担当者】津川光太郎

【成績評価方法】中間試験と定期試験の結果を中心に，講義内演習の成績を多少プラスする．

【教科書および参考書】教科書は使わない．参考書として
新井仁之，ルベーグ積分講義（日本評論社），
吉田洋一，ルベグ積分入門（培風館），
谷島賢二，ルベーグ積分と関数解析（朝倉書店），
伊藤清三，ルベーグ積分入門(裳華房)
をあげておく．

【講義の目的】１・２年で学習してきた積分（リーマン積分）には，極限操作が行いにくい，可積分関数の範囲が狭すぎる，などの問題点が有る．これを改善する為に，改めて「長さ」「面積」とは何かを考え直し，その一般化である「測度」を理解し，それを用いて新しい積分（ルベーグ積分）の定義を与える．現代の数学では積分と言えばルベーグ積分が標準であり，関数解析，フーリエ解析，確率論，偏微分方程式論など解析学の諸分野で重要な役割を果たす．この講義では，ルベーグ積分と測度論の基礎を学び，その考え方を理解し，収束定理，フビニの定理などの実用的な道具を正しく使えるようになる事を目標とする．

【講義予定】詳しい講義予定（シラバス）は第一回目の講義で配布する．

【キーワード】可算加法性，測度，可測性，単関数，ルベーグ積分，収束定理

【履修に必要な知識】多変数微積分，集合と位相．とくに重要なのは，イプシロンーデルタ論法，上限・下限，可算無限．

【他学科学生の聴講】上記の履修に必要な知識が十分に身に付いていれば可能．

【履修の際のアドバイス】前半を講義，後半を演習の時間とするが，講義の時間の方が長引く場合も有る．
上記参考書について．新井仁之著のものは，初学者にも分り易く書かれている．授業の前の

予習や独学に向いている．伊藤清三著のものは定評のある本であるが，内容が高度でやや難しい．将来解析に進むならば、持っていて損は無いと思われる．吉田洋一著，および谷島賢二著のものはこれらの中間的なレベルの本である．講義ではこの内容が理解出来るレベルを目指す予定である．	
担当教員連絡先	tsugawa@math.nagoya-u.ac.jp

≪出典：http://www.math.nagoya-u.ac.jp/ja/education/download/cd_lecture_2008a.pdf≫

資料Ⅰ－２－４　「化学究講」ガイダンス資料

２００７年度 化学講究ガイダンス資料

趣旨：化学科教授，助教授陣による少人数教育を行い，通常の授業とは違う観点から基礎化学を学ぶことにより，基礎知識の深い理解，修得を目指す．

実施方法：2007 年度は全部で 17 のコースが開講される．１年を４つのタームに分け (term 1 から term 4)，ターム毎に 4-5 コースが同時開講となる (各コース，全６回，11-14 名程度)．各タームから１つずつ履修し，１年で４つのコースを履修，修得することにより，化学講究 I-III の単位を認める．

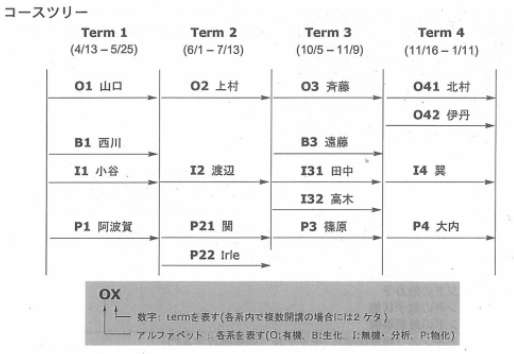
時間割：金曜日３限または４限（原則として３限目，４限目の場合は別途指示）

コースの選択：前期分の term 1 と term 2 について，第１希望から第３希望までのコースを選び，別紙の調査票に記入し，化学科事務室（A 館 269 号室）まで提出すること．

希望提出締切：４月５日（木）正午

コース決定：希望をもとに割り振り，４月９日に化学科掲示板に発表する．（各コースの人数の均等化のため，希望通りにはならないこともある．また，系のバランスがとれた受講になるように，各人が全ターム (term 1-4) を通して一つの系から受講できるのは最大 2 つまでとなるように調整するので注意すること．決定後のコース変更は受け付けない．）

履修登録：上記の希望提出とは別に，化学講究 I，II，III の 3 科目の履修登録をすること．



（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある。

（判断理由）　理学部の教育目的・目標を達成するために必要な学部・学科の組織体制が適切に編成されている。また、理学部ならびに各学科の教育委員会を中心に、教育内容や教育方法の点検、改善に向けて取り組む体制が整備されている。したがって、観点１－１、観点１－２ともに、期待される水準にある。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点２－１　教育課程の編成

（観点に係る状況）

四年一貫教育の科目区分は、専門系科目（専門科目、専門基礎科目）、基礎科目、教養科目の３科目に大別される。十分な教育効果をあげるため、科目の年次配分を次のように行っている。1 年次には各学科への分属は行われておらず､主に全学教育科目である基礎科目、教養科目を受講し、自然科学、人文科学、語学などについて幅広い教養を身につける。１年次の終りに学科分属が行われ、2 年次からは全学教育に加えて各学科での専門教育が始まる。３年次にはこれまで学んだ基礎的知識の上にたって、各専門分野の進んだ知識を習得できるように、対象・課題探求に重点を置いた専門科目などが配置されている。このように、１年次には学科に分属せず、幅広い全学共通教育を受けるという教育プログラムは理学部教育の大きな特長で、自然科学や人文科学の素養をある程度身につけた上で，より

専門的な知識を修得することで，総合的な視座をもって社会をリードして行ける人材の育成を図るという考え方に基づいている。

卒業要件は、基礎科目と教養科目は42～51.5単位以上、専門系科目は83～96単以上(内、必修科目は 36～66 単位)、合計 131.5～138 単位以上である。理学部では１年次から２年次への進級要件（全学教育科目と専門系科目で合計 20 単位以上）を設定している（資料Ⅱ－１－１参照)。

なお、各学科の教育目的・目標を明文化し、コースツリーの改善を図り、各学科のガイダンス資料に掲載して学生に周知している【別添資料Ⅱ-a:コースツリーに関する資料】、資料Ⅱ－１－２（ガイダンスに関する資料)、資料Ⅱ－１－３（化学科の授業番号制に関する資料)。

資料Ⅱ－１－１　進級要件について（名古屋大学理学部学生便覧 P5)

２．進級要件について

理学部では１年生次における修得単位数が20単位に満たない学生については，２年次への進級を認めません。この「20単位」には，１年次に開講される全学教育科目及び理学部専門系科目のすべての科目が対象になります。

修得単位数が20単位未満の学生は，進級することはできないので，学科分属（第３項参照）を行うことができません。もう一度１年生として，１年次のカリキュラムを履修してください。

進級判定年次	科目区分及び必要単位数	進級できない者の取扱等
１年次終了時	１年次終了時において,20単位以上修得していること。	①　１年次に留める。 ②　１年次の在学年数は，通算５年までとする。 （在学年限(８年)－２～４年次の年数(３年)) ③　②の通算５年に達しても進級できない者については除籍する。

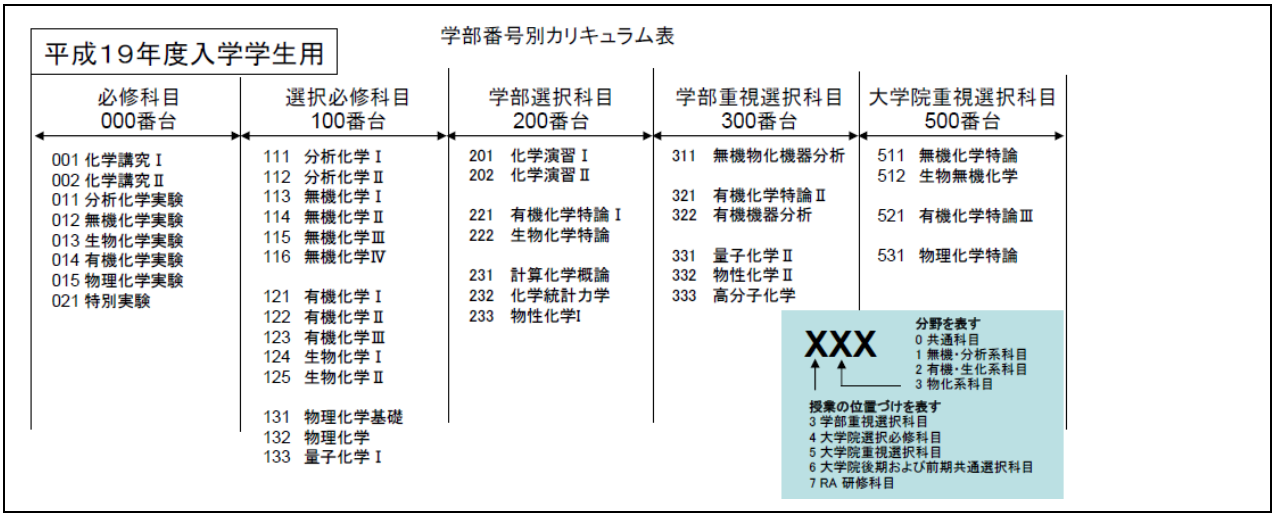
資料Ⅱ－１－２　理学部化学科ガイダンス資料目次

目　　次

Ⅰ．理学部化学科ガイダンス資料
1　平成 19 年度化学科時間割（受講用）　1
2　平成 19 年度化学科時間割（履修申請用)　4
3　平成 19 年度化学科開講科目一覧表　7
4　番号別カリキュラム表及び化学開講科目コースツリー　9
5　化学科２年生及び３年生の科目について　11
6　化学科４年生の科目について　15
7　化学科卒業要件単位数表　16
8　変更点について　18
9　授業履修に関する FAQ　19
10　自習室について　22
11　化学教室の構成とその研究概要　23

Ⅱ．平成 19 年度化学科シラバス　25

資料Ⅱ－１－３　化学科の授業番号制



≪出典：　http://www2.chem.nagoya-u.ac.jp/~common/030Class/course.pdf≫

観点２－２　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学生や社会に対し、理学部における人材育成の目的を明確にするため、アドミッションポリシーおよび教育目標を、Web サイトや案内冊子、募集要項に明記している。また、高校生に対しては、オープンキャンパスや学校訪問などの機会を通して周知を図っている。学生や社会からの要請に対応した取組みは、以下のとおりである。

（１）特色ある科目の開講：生命理学科では、学部３年生を対象に鳥羽市菅島にある理学研究科附属臨界実験所において、海洋生物の磯採集やホヤの受精などをテーマとした「臨海実習」を行っている。また、全国および愛知県の国公私立大学の学生を対象とした公開臨海実習「海洋生物学 I」および「海洋生物学 II」も開催している。前者に関しては国立大学の学生、後者に関しては全受講生に単位互換制度により単位を認定している【別添資料Ⅱ-b:「臨海実習」に関する資料】。

（２）開講科目の再編状況：化学科では、体系的な化学教育を行うため、集中的な受講が好ましい２つの物理化学系科目は平成 18 年度より週２回の開講を実施している。また、セミナー科目「化学講究」を、平成 19 年度より大きく改善し、化学科の教授、准教授のほぼ全員が参加して各教員が半学期ずつを担当する小人数双方向授業を実現、主体的な勉学の動機付け、課題調査、プレゼンテーションの訓練、専門リテラシー教育等を実行している。なお、一部の「化学講究」は英語で開講されている（資料Ⅰ－２－４）。

（３）留学プログラムの実施状況：学生のキャリア形成のニーズに対して、生命理学科では、名古屋大学短期交換留学受入プログラム(NUPACE)と連携し、学部４年生時にマンチェスター大学生命科学部で卒業研究に従事する制度を設け、単位互換制度によって本学の卒業実験 20 単位に読み替えている。この制度は平成 11 年度より行われ、毎年１ー２名の学生が留学している。それぞれ優秀な卒業実験を行い、なかにはそのままマンチェスター大学の大学院に進学したものや、卒業研究成果が高く評価され総長顕彰を授与されたものもいる。また、マンチェスター大学から毎年１ー２名の学生を受け入れ、配属研究室で生物学実験をおこない、マンチェスター大学の生物学実習の単位として認定されている【別添資料Ⅱ-c:「マンチェスター大学との留学プログラム、単位互換」に関する資料】。

（４）科目等履修生の受け入れ状況：理学部では、文部科学省によるスーパーサイエンスハイスクール事業の開始以降、これに積極的に協力して高校生を受け入れ、実習等を行っている。平成 19 年度は、名古屋大学と岡崎高校間で結ばれた単位認定制度に基づき、高校生１名を科目等履修生として受け入れている【別添資料Ⅱ-d:「岡崎高校生の科目履修生」に関する資料】。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）　教育目標を達成するための学部教育システムが構築されており、教育課程が体系的に編成されている。一方、理学部における人材育成の目的は社会に広く公開されており、学生や社会の多様なニーズに対応した教育プログラムと、キャリア形成のためのさまざまな機会を提供している。したがって、観点２－１、観点２－２ともに、期待される水準にある。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点３－１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

卒業要件にしめる基礎科目・教養科目の授業形態は約 15%が演習、実験である。専門系科目の卒業要件 83～96 単位のうち、演習、実験は 25～31 単位（内、演習 10～15 単位、実験 15～16 単位、卒業研究の 20 単位は別）であり、必修科目は 36～66 単位である。2 年次、3 年次に必要な科目を履修できた学生は、4 年次に各研究室に配属され、これまで学んできたことを活かしながら、より進んだ卒業研究に取り組む。演習と実験については、少人数（演習：10 名前後、実験：1 グループ 3-4 名）で実施し、きめ細かくバランスの取れた学習指導を行っている。この少人数学習は、自主性の養成と発表力の育成にも充分有効である。シラバスにおいて、「講義の目的とねらい」、「授業内容」、「成績評価方法」、「教科書・参考書」、「履修条件」等として示されており、学生が授業体系全体を容易に把握できるよう配慮がなされている（資料Ⅲ－１－１参照）。

演習、実験に対してはティーチング・アシスタント（ＴＡ）を配置し、個々の学生の習熟度・理解度に対応したきめ細かい教育を進めている（資料Ⅲ－１－２参照）。

資料Ⅲ－１－１　名古屋大学理学部講義概要

理系基礎科目・講義

時間割コード 2008　全学教育科目授業時間割表参照	1年生後期木曜4時限目 講義室：2008　全学教育科目授業時間割表参照
力学Ⅱ （必修２単位）	大島隆義（高エネルギー物理学研究室） 水貝俊治（固体分光物理学研究室） 岡本祐幸（理論生物化学物理研究室）

■本講義の目的とねらい
力学Ⅰに引続き、力学の基礎を学ぶ。

■授業内容
(6) 質点系の力学
ここでは一つの質点から複数の質点系へと移る。外力、内力や質点系での運動量保存則、角運動量保存則などを学ぶ。系の運動は、重心運動とそれに対する相対運動に分離し理解する。
具体的な例として、
重力ポテンシャルによる惑星の運動（ケプラーの３法則）、
クーロン力による散乱（ラザフォード散乱）などを知る。
(7) 剛体の運動
ここでは物体に大きさのある剛体の運動を対象とする。剛体の運動は、重心の運動とそれを中心にした回転運動に分離して理解する。慣性モーメント、剛体の角運動量、角速度を理解し、剛体の運動方程式を学ぶ。
簡単な場合として、
剛体が固定軸をもってそのまわりで回転する運動を考える。具体的な例として、物理振り子や坂を転がる円筒、球突きなどを解く。
つぎに自由回転運動を扱う。オイラーの運動方程式を学ぶ。具体的な例として、コマの歳差運動を解く。
さらには、「オイラーの角」を導入し対応する座標変換を行い、一般的取り扱いを学ぶ。眠りごまや章動について知る。

■到達目標
自然科学の基本的考え方を学び、力学の基礎を習得する。

■成績評価の方法
期末試験、レポート等により総合的に評価する。

■教科書
鈴村順三・大島隆義・大澤幸治　著　「理工学の基礎　力学」（培風館）

■参考書
太田　信義　著　パリティー物理学コース「一般物理学（上）」（丸善）
長岡　洋介　著　「物理の基礎」　（東京共学社）
和田　正信　著　「力学とは何か」　（裳華房）
A.P. フレンチ　著　「MIT物理　力学」　（培風館）　　）

■担当者のオフィスアワー・Webページ・連絡先
大島：金曜日 16:00-17:00, http://www.hepl.phys.nagoya-u.ac.jp/~ohshima.nagoya/ohshima2.html
水貝：理学館 416 号室　sugai@cc.nagoya-u.ac.jp 052-789-5255
岡本：水曜日15:30-16:30, http://jegog.phys.nagoya-u.ac.jp/tb/

■履修要件
高校における物理学の履修を前提とする。履修していない場合は、予習復習の一層の努力を期待する。

■関連する科目

■他学科学生の聴講について

■その他
※講義室は 2008 年度全学教育科目授業時間割表および掲示にて確認のこと

≪出典：名古屋大学理学部物理学科授業内容予定一覧 P3≫

資料Ⅲ－１－２：TA の採用状況

	H16	H17	H18	H19
TA(採用者延べ数)	285	256	287	270
TA(時間延べ数)	22669.5	22156	21777	19593

≪出典：人事掛記録≫

観点３－２　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

学生が主体的に授業を選択し学習を進められるよう、シラバスには「講義の目的とねらい」、「授業内容」、「教科書・参考書」等が明記されている。また、学生が主体的に学習目標を定めやすいよう、成績評価の方法も明記されている（資料Ⅲ－１－１参照）。

クラス担任制を実施し、学生の指導や学業に関する相談にあたるとともに（資料Ⅲ－２－１）、授業時間以外での学習相談の対応としてオフィスアワーを設定している。特に、数理学科では毎日昼休みにオープンスペースに教員や TA を待機させ Cafe David と名付けられたユニークなオフィスアワーを開催している（資料Ⅲ－２－２）。

年度の初めには、学科ごとのガイダンスを行ない、コースツリーや個々の授業の対応関係、履修によって達成されるべき教育目標について説明を行なっている【別添資料Ⅲ-a:「理学部の分属説明会」に関する資料】。さらに、１年生に対しては学科分属のガイダンスを実施し（資料Ⅱ－１－２）、４年生に対しては、卒業研究のために配属された各研究室において指導を行っている。

学生の自主的学習環境を確保するため、各専攻が所有する図書室の環境整備に努めている。物理学科の場合、１学年 70 名の定員に対し、約 50 席を用意している。また、物理学科の情報機器室は 24 時間利用可能であり、化学科では講義室を夜間ならびに休日に学生の自習用に開放する制度を設け、生命理学科では放課後の学科図書室、講義室が利用可能で

ある。さらに、理学館では、各階のエレベータホールに約 30 平米のスペースに机と椅子を設置し、学生の自習、議論の場所を与え、交流スペースとして、約 60 平米を準備している（資料Ⅲ－２－３参照）。

資料Ⅲ－２－１　「クラス担任制」に関する資料

１．クラス編成と学期

理学部の学生は，１，２年生の間，理－１～理－１２クラスのいずれかに属することになります。各クラスの１年次における指導教員（クラス担当）を前ページに示します。クラス担当は，必ずしも諸君が志望する学科の教員ではないかもしれませんが，学習，研究，学資のような個人的なことがらなどについて，何でも遠慮なく相談してください。２年生では，入学時に決められたクラスは存続しますが，各クラスにクラス担当はおきません。諸君が分属した学科（第３項参照）の教室主任がクラス担当として相談にのることになります。各自がどのクラスに所属するかはガイダンスの際に分かります。

学部の課程を修了するまでに普通は４年間を要するので，この間に８つの学期が含まれることになります。これを１年生の前期から通し番号をつけて次のように呼んでいます。

１年次		２年次		３年次		４年次	
前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅴ	Ⅵ	Ⅶ	Ⅷ

（注）期の順番を表す数字は常にローマ数字を使用しています。

≪出典：名古屋大学理学部学生便覧 P5≫

資料Ⅲ－２－２「数理学科の Cafe David」に関する資料

■2007年度開講科目／オフィスアワー■

Cafe David

多元数理の建物の2階エレベーター前で，毎日昼休みに教員やTAを交えてのオフィスアワー「**Cafe David**（カフェ・ダヴィッド）」を開催しています．

数学の講義・演習・少人数クラスに対する質問がある学部生や院生の方，数理学科ってどんな所か知りたいと思っている理学部1年生，大学院を受けることを考え，多元数理の雰囲気を知りたいと思っている人，楽しい数学の話を聞きたい人・語りたい人，ただ単に数学的な雰囲気の中でコーヒーを飲みたい人，お待ちしております．

Cafe David担当教員は赤い名札，TAは青い名札をつけています．気軽に質問してください．

前期営業案内

開催期間

2007年4月16日(月)～2007年7月27日(金)

営業時間および担当教員

曜日	時間	担当教員
月	12:00～13:30	糸 健太郎，小林 真一
火	12:00～13:30	川村 友美，佐藤 周友
水	12:00～13:30	佐藤 猛，坂内 健一
木	11:30～13:00	川平 友規，古庄 英和
金	11:30～13:00	小森 靖，浜中 真志

※ 各曜日とも，担当教員の他に数名のTAがいます．

店舗案内

理1号館(多元数理科学研究科) 2階エレベーター前(通称：Hilbert Space)

※ Cafe David（カフェ・ダヴィッド）の名前は，この名古屋大学数理科学図書室に蔵書が納められている数学者David Hilbertに由来します．

≪出典：http://www.math.nagoya-u.ac.jp/ja/education/2007/cafe-david.html≫

資料Ⅲ－２－３　各学科の図書室に関する資料

３．図書の利用

１．理学部図書室利用案内

図書室名	図書室の所在等	
	場所／内線番号	開館時間 月曜日～金曜日
図書掛	Ｃ館１階　134号室／2404	９：00 ～ 17：00 ※
数理学（多元数理科学）	Ａ館２階　225号室／2419，2430，2830	９：00 ～ 17：00
物理学	理学館２階　203号室／3536，2462	９：00 ～ 17：00

化　　学	Ａ館１階　141号室／2493	９：00 ～ 17：00 ※
生　命　理　学	Ｅ館１階　142号室／2515，2555	９：00 ～ 17：00 ※
地　球　惑　星　科　学	Ｅ館５階　522号室／2520	９：00 ～ 17：00 ※

(注)１．休館日：土曜，日曜・祝日，年末年始
２．理学部１年生の他大学への利用依頼は図書掛へ申し出ること。
３．詳細については各学科図書室へ照会すること。
４．※は12:00～13:00は閉室。

≪出典：名古屋大学理学部学生便覧 P106≫

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準にある。

(判断理由)　教育目標を達成するために、講義、演習、実験、実習などの授業形態のバランスや必修、選択のバランスが十分に考慮されている。また、理解の徹底化を図り、自主性の養成と発表力の育成のため、演習、実験、実習やセミナーの少人数化に努めている。さらに、TA の適切な配置、学習相談への対応など、学生の立場に立った学習指導法が工夫されている。一方、主体的な学習を行う際の指針となるシラバスが整備され、主体的な学習を行う環境も自習スペースの設置、教室の開放などによって確保されている。したがって、観点３－１、観点３－２ともに、期待される水準にある。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

理学部の教育目標として、「基礎知識の充実」、「深い思考力の涵養」、「広い視野の育成」を掲げている。また、理学部が育てる人材像として、「自然の理（すじみちとことわり）を解き明かそうとする知的好奇心を刺激しつつ、高度の専門性と独創性・広い視野と柔軟な思考力を備えた人材」、「基礎科学の研究をとおして、また科学的素養を生かして、社会貢献する人材」を、アドミッション・ポリシーとして明記している。

進級状況を資料Ⅳ－Ⅰ－１に示す。進級状況が 95%超と良好であることから、現行の進級要件は学生の学習達成度の点検と勉学意欲の促進に十分機能していると判断している。

入学者数に対する卒業者数の割合は資料Ⅳ－Ⅰ－２に示すように、80%～90%で推移している。つまり、約 85%の学生が、理学部が設定した能力を、規定された時間内で身につけていると判断される。なお、85%という数値自身は、学習指導などによって卒業率を上げようという工夫と、教育目的・目標に整合した厳格な評価がバランスした結果であると判断している。一方、資料Ⅰ－１－１の４年次の現員数が定員数を 15%以上も上回っているのは、過去の年度の留年者数が積分として現れていることによる。

資料Ⅳ-１-1：理学部における進級状況

入学年度	H16	H17	H18	H19
在籍者数（名）	288	279	283	284
留年者数（名） （%）	2 0.69%	9 3.23%	2 0.71%	3 1.06%
退学者数・転学部者数（名） （%）	7 2.43%	2 0.72%	2 0.71%	5 1.76%
進級者数（名） （%）	279 96.88%	268 96.06%	279 98.59%	276 97.18%

≪出典：教務学生掛記録≫

資料Ⅳ-１-2：理学部における卒業状況

入学年度	H13	H14	H15	H16
入学者数(名)	271	278	282	288
留年者数・現在(名) (%)	10 3.69%	22 7.91%	41 14.54%	39 13.54%
退学者数等・現在(名) (%)	17 6.27%	12 4.32%	6 2.13%	8 2.78%
卒業者数・最終(名) (%)	244 90.04%	244 87.77%	235 83.33%	241 83.68%

≪出典：教務学生掛記録≫

観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

専門系科目の授業（講義・演習・実験）アンケートを各学期末、さらには授業により学期半ばに実施し、授業に関する学生の理解度、評価などを把握している。授業アンケートの内容は、授業計画、授業法、学習成果、教育環境などの観点から設けた共通設問と授業科目ごとの個別設問で構成している。さらに、各授業に関する要望・反省・感想などの自由記載欄も設け、活きた学生の声を収集し授業にフィードバックしている【別添資料Ⅳ-a:「アンケート」に関する資料】。

平成 17 年度後期の生命理学科２年講義(基礎遺伝学 III，基礎生化学 III，基礎細胞学 III，基礎発生学 I）及び３年講義（生命化学 II，生理学 II，生物物理学 I，発生学 I，分子遺伝学 II）のアンケート調査（それぞれ受講生≒47 名、≒50 名に対して 53%、49%の回答率)、ならびに２年演習（基礎生物学演習Ⅱ)、３年演習（分子生物学演習Ⅱ）も加えた結果を資料Ⅳ－２－１に示す。総体的に見て、74%（68%）の学生が「授業」に満足し、79%（95%）の学生が「演習」に満足している。

資料Ⅳ－２－１　生命理学科アンケート結果

項目		２年講義	３年講義	２年演習	３年演習
授業の理解度	に満足しているか？	71%	69%	76%	79%
興味の増加度		77%	68%	74%	84%
授業の速度		60%	67%	62%	100%
教員の説明、話し方		64%	68%	76%	100%
教員の板書、配布資料など		62%	72%	71%	95%
授業への積極的な取り組み	を行っているか？	63%	52%	76%	89%
授業外に関連した勉強		29%	31%	74%	74%
総体的に授業、演習に「満足」		74%	68%	79%	95%

≪出典：生命理学科記録≫

卒業直後の学生 277 名を対象にアンケートを実施した。そのアンケート結果の資料Ⅳ－２－２によれば、理学部４年間の教育で「基礎知識」、「深い思考力」、「広い視野の育成」が身についたかの設問に対し、肯定的な回答はいずれも 55%以上（基礎知識：65%、深い思考力：66%、広い視野の育成：57%）であった。また、それらの資質の形成に専門科目、特に卒業研究が重要な役割を果たしていると認識していることがわかる。同じアンケートで、「名古屋大学への入学を友人、知人、後輩、関係者に勧めますか」との問いには、78%から肯定的な回答を得ている【別添資料Ⅳ-b:「卒業生に対するアンケート」に関する資料】

資料Ⅳ－２－２：身についた能力

(a)所属学部において、「基礎知識」、「深い思考力」、「広い視野の育成」は身につきました/養われましたか(%)

	あてはまる	やや、あてはまる	あまり、あてはまらない	あてはまらない	わからない	不明
基礎知識の充実	19.1	45.9	21.8	7.7	4.5	0.9
深い思考力の涵養	15.9	50.5	24.1	5	3.6	0.9
広い視野の育成	13.6	43.2	28.2	8.6	5.5	0.9

(b)どんな科目から培われましたか(%)

	全学教育科目(主に1・2年次)	専門基礎科目(主に1・2年次)	専門科目(主に3・4年次)	卒業研究	その他	不明
基礎知識の充実	16.4	25	26.4	29.5	0.5	2.3
深い思考力の涵養	7.7	14.5	27.7	46.4	1.4	2.3
広い視野の育成	18.2	11.8	22.7	41.8	1.4	4.1

(c)どのような授業形式でしたか(%)

	講義形式	演習形式	実習・実験形式	セミナー形式	その他	不明
基礎知識の充実	42.8	9	33.8	10.4	1.8	2.3
深い思考力の涵養	25.8	9.5	43.4	18.1	1.4	1.8
広い視野の育成	33.2	5.9	37.7	16.4	1.4	5.5

≪出典：卒業生アンケート（平成１９年３月実施）≫

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準にある。

(判断理由)　進級状況、卒業状況などから、進級要件と卒業要件は十分適切に設定されており、教育目的・目標に沿った人材の育成評価が十分に機能し、かつ厳正に行われていると判断できる。また、学生による授業アンケートの結果や、卒業時の学生を対象とした調査からも、教育課程の成果に対する高い満足度を示す結果が得られており、教育の成果や効果が向上していると判断できる。したがって、観点４－１、観点４－２ともに、期待される水準にある。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点５－１　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

資料Ⅴ－１－１に示すように、卒業生の大学院への進学率は 70%弱で、さらに進んだ専門知識修得への志向が高い。これは、大学院教育においてより高度の専門基礎力、応用力を習得した人材を求める社会的要請に応えた結果である。大学院進学以外の進路は、民間企業、公務員、教員など多岐にわたっているが、企業への就職先は専門性を活かすことのできる企業が主体である。こうした状況は、全体として教育目標が達成され、学力や資質・能力が培われ、幅広い分野で活躍できる人材が養成されていることを示している。

資料Ｖ－１－１：卒業生の進路状況

	Ｈ16	Ｈ17	Ｈ18	Ｈ19
大学院前期課程進学	168 (69.7%)	170 (65.9%)	181 (67.8%)	183 (66.1%)
民間企業	39 (16.2%)	43 (16.7%)	58 (21.7%)	52 (18.8%)
公務員	8 (3.3%)	7 (2.7%)	5 (1.9%)	8 (2.9%)
教員	12 (5.0%)	14 (5.4%)	10 (3.7%)	15 (5.4%)
その他	14 (5.8%)	24 (9.3%)	13 (4.9%)	19 (6.8%)
合計	241	258	267	277

≪出典：理学部教務学生掛記録≫

観点５－２　関係者からの評価

（観点に係る状況）

学部卒業後、多くの学生は大学院へ進学しているので、就職先の上司による評価結果は大学院教育における現況調査表の記載【別添資料 V-a: 大学院教育における現況調査表の関連記載】に委ねる。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある。

（判断理由）　卒業後の進路状況から、教育の効果が高いレベルで維持されていると判断できる。また、卒業生アンケートから、学生の教育に対する評価は、専門科目ならびに卒業研究が高く、それらが実習、実験を通したものであることがわかる。したがって、観点５－１、観点５－２ともに、期待される水準にある。

Ⅲ　質の向上度の判断

① 事例１「コースツリーの策定とシラバスの整備」（分析項目Ⅱ、Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

四年一貫教育の実施に伴い、専門教育の段階的な履修を明確化したコースツリーを策定した。また、シラバスを全ての科目で作成し、学生が主体的に授業を選択できるようシラバスには「講義の目的とねらい」、「授業内容」、「教科書・参考書」等が明記されている。同時に、学生が主体的に学習を進めるにあたって目標を定めやすいよう、成績評価の方法も明記されている【資料 I－２－３】【資料Ⅲ－１－１】【別添資料Ⅱ-a】。

② 事例２「大学院教育改革と連携したカリキュラム改訂の実施」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

化学科では大学院教育改革と連動したカリキュラム改訂を行い、授業番号制を導入した。授業番号と授業内容はガイダンス資料に明記して学生に周知しており、学部・大学院にまたがるカリキュラム全体における各講義や実験の位置づけが、明確に学生に伝わるようになった。この改訂では、一部の学部選択科目が、学部と大学院での両面開講になり、学部生が大学院生から刺激を受ける場面が出はじめており、授業の様相も変化しつつある【資料Ⅱ－1－3】。

③ 事例３「学生の主体的学習を促す取り組みの実施」（分析項目Ⅱ、Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

シラバス【資料 I－２－３】【資料Ⅲ－１－１】やガイダンス【資料Ｉ－２－４】【資料Ⅱ－１－２】、学科分属説明会【資料Ⅱ－１－１】【別添資料Ⅲ-a】の充実とともに、授業時間以外での学習相談の対応としてオフィスアワーを設定している。特に、数理学科の毎日昼休みにオープンスペースに教員や TA を待機させ Cafe David と名付けられたユニークなオフィスアワーは好評である【資料Ⅲ－２－２】。また、学生の自主的学習環境の確保のため、各専攻の図書室の環境整備や、情報機器室の 24 時間利用や、講義室を夜間ならびに休日に学生の自習用に開放したり、理学館の各階エレベータホールに約 30 平米のスペースに机と椅子を設置し、学生の自習、議論の場所を与え、交流スペースとして約 60 平米を準備するなど、年度毎に取組みの質が向上している【資料Ⅲ－２－３】。

12. 理学研究科

Ⅰ　理学研究科の教育目的と特徴　・・・・12－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・12－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・12－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・12－６
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・12－10
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・12－12
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・12－14
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・12－17

Ⅰ　理学研究科の教育目的と特徴

１．（目的と基本方針）大学院教育の目的を、「自然科学研究における深い専門知識や方法論とそれを柔軟に展開する学際性をもち、研究や事業を国際的に推進する実行力を備えた、自然科学の新しい発展を牽引する研究者および技術者や、次世代の自然科学研究者養成のための専門教育者、自然科学研究の成果や方法論をもって社会に貢献する高等職業人など、自然科学が係わる様々な分野におけるリーダーの育成」とする。これは名古屋大学学術憲章の教育の基本目標「自発性を重視する教育実践によって、論理的思考と想像力に富んだ勇気ある知識人を育てる」を理学の分野で実現しようとするものである。

このような目的のため、以下の基本方針の下で教育を実施する。

（１）最先端の研究教育環境を整備し、専門的な自然科学の知識を教授し、研究能力を培う。

（２）講義から研究活動まで、体系的かつ多様な教育プログラムを編成し、調和のとれた自然科学観や豊かな学際性を育成する。

（３）国際的な研究教育環境を整備し、国際的にリーダーシップを発揮できる人材を育成する。

２．（目標と方針）理学研究科の教育目標として、「基礎知識の充実」、「深い思考力の涵養」、「広い視野の育成」を設定し、次の方針の下にその目標達成を図る。

（１）幅広くかつ深い専門性を修得する授業科目とともに、高度な最先端の研究課題を包含する科目を充実する。

（中期目標Ｍ３−中期計画Ｋ10 と対応）

中期目標Ｍ３ 　魅力ある独自な教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。 中期計画Ｋ10 　魅力ある教育プログラムを提供し、それに沿った実効ある教育を実施する。

（２）専攻を横断する講義科目を実施することによって、自然科学に対する広い視野と柔軟な思考力を養成する。

（中期目標Ｍ３−中期計画Ｋ10 と対応）

中期目標Ｍ３ 　魅力ある独自な教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。 中期計画Ｋ10 　魅力ある教育プログラムを提供し、それに沿った実効ある教育を実施する。

（３）国際的に活躍できる研究者、技術者の養成をめざすとともに、そのために必要な研究・教育環境を整備する。

（中期目標Ｍ３−中期計画Ｋ10、中期目標Ｍ７−中期計画Ｋ25 と対応）

中期目標Ｍ３ 　魅力ある独自な教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。 中期計画Ｋ10 　魅力ある教育プログラムを提供し、それに沿った実効ある教育を実施する。 中期目標Ｍ７ 　教育支援の設備を充実し、教育学習支援機能の向上を図る。 中期計画Ｋ25 　教育学習に必要な資料・情報の収集・提供に努めるとともに、電子図書館的機能及びネットワークを高度化し、情報アクセス環境の整備を図り、教育学習支援機能を充実する。

（４）異なる専門基礎教育を受けた学生を受け入れるために、入学者選抜方法を工夫する。

（中期目標Ｍ２−中期計画Ｋ７，８と対応）

中期目標Ｍ２
　優れた資質を持つ学生を集めるために、学生の受入方針を明示し、それに合致した適切な入学者選抜方法を工夫する。
中期計画Ｋ７
　魅力ある教育プログラムに裏打ちされた独自な学生の受入方針を策定する。
中期計画Ｋ８
　学生の受入方針に基づき、優れた資質を持つ適正規模の入学者を確保する。

３．（組織の特徴・特色）本研究科は、素粒子宇宙物理学専攻、物質理学専攻、生命理学専攻の３専攻からなり、各専攻は「大学院専任担当大講座」、「学部兼任担当大講座」、「協力講座」の３種類の大講座で構成される。現在、総計で 24 の大講座と 11 の協力講座によって教育・研究が支えられている。さらに、併任・連携講座を設置し、客員教官によりそれぞれの専門分野での研究の進展や流動化に的確かつ機敏に対処できるように、大学院生の教育・研究指導にあたる体制となっている。

４．（入学者の状況等）理学研究科では各専攻のアドミッション・ポリシーに沿って、博士前期課程・後期課程の入学試験を行っている。物質理学専攻（化学系）では学部３年次からの大学院への飛び入学試験、生命理学専攻では広い分野から多才な大学院生を募集するために本学生命理学科出身者以外の学生を対象にした入学試験を設けている。素粒子宇宙物理学専攻、物質理学専攻（物理系）では自己推薦入試の実施により意欲ある学生を求め、さらに主として高校などの教員を対象とした社会人枠を設けて、多様な学生の入学を可能としている。

　理学研究科の入学定員は、博士前期課程154名、博士後期課程73名である。入学者数は、博士前期課程が186名（平成18年度）、180名（平成19年度）、博士後期課程が55名（平成18年度）、45名（平成19年度）であった。博士前期課程の入学者数は定員の120％程度であるが、これは名古屋大学理学部卒業者だけでなく、他大学からも多数の学生が入学を志願し、適切な選抜試験が実施された結果としての数値である。他大学出身者の割合は、36％（平成19年度）である。一方、博士後期課程の入学者数は定員の70％程度である。今後、グローバルCOEの活動による外国人留学生の獲得も含めて、より安定な後期課程進学者数の確保に努めることが重要と考えている。

〔想定する関係者とその期待〕
理学研究科の想定する関係者は、広義の産業界・教育界・学界をはじめとする社会および在学生、卒業生であり、その期待は「理学全般への幅広い視野と柔軟な思考」、「専門知識や方法論の習得」および「創造性と実行力」の育成である。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（１）観点ごとの分析

観点１－１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

理学研究科は、平成８年度からの大学院重点化に伴って、「領域間融合型教育・研究システム」の構築を目標として、素粒子宇宙物理学、物質理学、生命理学、地球惑星理学の４専攻に再編整備された。このシステムは、大学院教育・研究の一層の充実ならびに広い視野と柔軟な思考能力を有する創造性豊かな人材の育成を図る。その後、地球惑星理学専攻は環境学研究科に移行し、現在本研究科は資料Ⅰ－１－１に示した構成となっている。平成19年度の研究科の教員数は134名で、これに協力講座の教員43名を加えると総数で177名となり、博士前・後期課程の定員527名に対して十分な指導が可能な教員数である。教員採用においては、原則公募制を採用している【資料Ⅰ－１－２参照】。現在、本研究科以外の出身教員の占める割合は約63％であり、教員の人事交流は進展している。また、本研究科が対応できない研究領域、最新の研究動向などを教授するため、平成19年度には29名の非常勤講師を依頼し、その総時間数は435時間で、全体の1.9％であった【資料Ⅰ－１－３，資料Ⅰ－１－４参照】。

資料Ⅰ－１－１　理学研究科の学生定員と現員数及び教員配置

専　攻	博士前期課程学生現員数		博士後期課程学生　現員数			担当教員　現員数		
	１年次	２年次	１年次	２年次	３年次	教授	准教授・講師	助教
	（定員）	*（定員）*	*（定員）*	*（定員）*	*（定員）*			
素粒子宇宙物理学	56	62	18	18	33	21	20	18
	66	*66*	*30*	*30*	*30*			
物質理学	72	78	16	20	34	23	15	26
	49	*49*	*24*	*24*	*24*			
生命理学	52	53	11	15	18	20	16	18
	39	*39*	*19*	*19*	*19*			
合　計	180	193	45	53	85	64	51	62
（定員）	*154*	*154*	*73*	*73*	*73*			

資料Ⅰ－１－２　生命理学専攻教授公募（抜粋）

■生命理学専攻教授の公募

名古屋大学大学院理学研究科生命理学専攻教授を公募いたします。

名古屋大学大学院理学研究科生命理学専攻では、細菌からヒトにいたるまでの代表的な生物を材料に、ゲノム情報と進化、遺伝子発現、生体膜、運動とエネルギー変換、染色体構造と細胞増殖、感覚受容と細胞内情報伝達、多細胞高次形態の発生、脳・神経系の構造と機能、概日時計などといった、多岐にわたる生命現象を、【分子の働き】として理解することを目指しています。これらの分子論的理解をさらに深めるとともに、それらを統合的に理解する新たなシステム生命科学像を模索し、その確立を推進しようと、21世紀COEプロジェクト研究拠点としても積極的な研究活動を行っています。

公募内容	名古屋大学大学院理学研究科生命理学専攻の一員として２１世紀の生命科学の研究と教育を活発に展開できる人材を広く求めます。専門分野は問いません。赴任いただいた後、助手（１名）を採用することが可能です。

公募人数	教授１名
応募締切	平成１７年　５月３１日
発令時期	平成１７年１０月　１日（予定）

≪出典：ウェブサイト http://www.bio.nagoya-u.ac.jp/topics/koubo5.html≫

資料Ⅰ－１－３　平成 19 年度非常勤講師採用数

役職	教授	助教授	その他
採用数（人）	18	7	4

資料Ⅰ－１－４　平成 19 年度非常勤講師実施時間数

専攻	素粒子宇宙物理学 物質理学（物理系）	物質理学（化学系）	生命理学
時間	270	60	105

観点１－２　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

大学院教育に係る体制としては研究科教授会、専攻会議、教育委員会が中心となり、これらが相互に連携を取りながら教育目標達成のために活動している。教育委員会は月１回定期的に開催される委員会で、教育目標、カリキュラム編成、学位取得制度、教育指導などの事項を中心に審議し、専攻との意見交換を踏まえながら教育内容や教育方法の改善、提案をリードしており、次のような大学院教育改善の取組がなされている。

（１）大学院授業アンケート：平成 18 年度に物質理学専攻（化学系）で授業アンケート調査を開始し、その結果を授業内容、成績評価などの改善に利用している【別添資料Ⅰ-a:化学での大学院授業アンケートの資料】。

（２）大学院授業改善とカリキュラム改訂：物質理学専攻（化学系）では、化学科連絡会での教育内容や教育方法の検討を踏まえて､平成 18 年度に大学院講義と学部教育プログラムとの一貫性の確保、他大学出身者に対する基礎的素養の教授を目指して、授業内容の大幅な改善を行った【別添資料Ⅰ-b:化学専攻の講義に関する資料】。生命理学専攻では、教育委員会でカリキュラムの編成を検討した結果、平成 19 年度から「先端研究にふれ、最新の研究内容を理解する」､「質疑応答を介して、問題点を論理的に考える能力を身につける」ことを目的として、最近注目を集める国内外の研究者を招き、研究内容とその背景を紹介する「アドバンス生命理学特論」､学生が学会発表等で研究成果を論理的に発表する技術や能力を身につけるために､「生命理学プレゼンテーション講究」を開講している【別添資料Ⅰ-c:生命理学専攻の講義に関する資料】。

（３）指導教員制の充実：博士前期・後期課程の研究･教育指導として、副指導教員を配置し複数指導教員体制を導入した【資料Ⅰ－２－１参照】。

（４）博士後期課程の振興：物質理学専攻（物理系）では、大学院教育改革支援プログラムにより、大学院教育支援室を立ち上げ、大学院生の志向や目標を教員が的確につかみ、より効果のある教育体制の整備を図っている【資料Ⅰ－２－２参照】。

資料Ⅰ－２－１　名古屋大学大学院理学研究科規程

○名古屋大学大学院理学研究科規程

平成 16 年 4 月 1 日規程第 129 号

改正　平成 17 年 2 月 18 日規程第 337 号　平成 18 年 2 月 17 日規程第 83 号

平成 19 年 2 月 16 日規程第 85 号　平成 20 年 2 月 15 日規程第 80 号

第４条　入学又は進学を許可された者には，指導教授を定める。

2　指導教授は，必要に応じて２名以上とすることができる。

3　前項の場合に必要があるときは，他の研究科の教授を加えることができる。

≪出典：名古屋大学大学院理学研究科学生便覧 P157≫

資料Ⅰ－２－２　大学院教育支援室に関する資料

大学院教育支援室

物質理学専攻(物理系)では、２００６年度(平成１８年度)から大学院教育支援室（以下、支援室）を発足させました。(2007 年度室長: 平島大)

支援室の目的は、個別の研究室の研究指導と物理教室全体で行う組織的な取組（スクーリング活動）を調和させ、大学院生が明確な目標を持って大学院において充実した研究生活を送り、順調に修士学位あるいは博士学位を取得することができるように支援を行うことです。

研究指導に関する必要な資料等は支援室で管理しますが、これはあくまでも研究指導の充実のための利用を目的とし、それ以外の目的（たとえば成績評価）のために利用することあるいは公開することはありません。

２００６年４月１３日

≪出典：ウェブサイト http://www.material.phys.nagoya-u.ac.jp/shien/index.html　（但し、学内のみアクセス可）≫

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準にある。

(判断理由)　理学研究科では、物理系、化学系、生物系の３専攻において、それぞれ 21 世紀 COE プログラムを遂行し、質の高い教員の確保と活性化を図り、大学院教育に当たっている。さらに、教育内容・教育方法などを常時分析し、これを組織的に改善する努力を続けている。たとえば、化学系では、授業内容の見直し、授業番号制度の導入、学部と大学院の両面開講科目の実施などを通じて，大学院教育の実質化と抜本的強化を達成しつつある【資料Ⅰ－２－３参照】【別添資料Ⅰ-b】。したがって、観点１-１、観点１-２ともに、期待される水準にある。

資料Ⅰ－２－３　平成１９年度大学院コア科目単位取得者数

	コア有機化学	コア生物化学	コア無機化学	コア物理化学
取得者数（人）	43	25	22	20

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点２－１　教育課程の編成

(観点に係る状況)

理学研究科博士前期課程においては、授業科目を３つ（科目Ａ類：専攻を越えた理学研

究科共通科目、科目Ｂ類：専攻ごとの専門科目、科目Ｃ類：各専攻の研究室等で実施される講究や演習）に大別し、Ａ類より２単位以上、Ｂ類より８単位以上、Ｃ類より 20 単位以上の加えて合計 30 単位以上の取得を修了要件とし､この編成はコースツリー等によって明確化され、学生に周知されている【別添資料Ⅱ-a:コースツリーに関する資料】。さらに、前期課程においては研究内容を修士論文として作成し、審査を通過することを修了要件としている【資料Ⅱ－１－１，２参照】。

博士後期課程においては、深い学識を有し、創造的研究を行い、後進を指導する能力を備えた人材の養成を行う。在籍中の研究内容を博士論文として提出させ審査通過後、学位の授与となる（詳細は観点３－１）【資料Ⅱ－１－３参照】。

資料Ⅱ－１－１　名古屋大学大学院通則

（前期課程及び医学系研究科の修士課程の修了）
第 31 条　前期課程又は医学系研究科の修士課程に２年以上在学し，所定の授業科目を履修して 30 単位以上を修得し，かつ，必要な研究指導を受けた上，当該課程の目的に応じ，修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び試験に合格した者に対し，研究科長は，研究科教授会の議を経て，修了を認定する。ただし，在学期間に関しては，優れた業績を上げた者については，前期課程又は医学系研究科の修士課程に１年以上在学すれば修了を認定することができる。

≪出典：名古屋大学大学院理学研究科学生便覧 P144≫

資料Ⅱ－１－２　生命理学専攻修士論文審査規程

３．修士論文審査に係わる評価ならびに修了の認定について

博士前期課程修了には各学科が定める単位の取得が必要である（授業シラバスを参照）。修士論文審査には、主査と２名以上の審査委員を定める。提出論文と審査会での論文発表について審査委員が評価点をつける。それをもとに生命理学専攻の教員で構成する修士論文審査委員会において合議の上、合否判定を行う。

≪出典：平成１９年度名古屋大学大学院理学研究科生命理学専攻シラバス P-i-≫

資料Ⅱ－１－３　名古屋大学大学院理学研究科学位（課程博士）審査内規

（目的）
第１条　名古屋大学学位規程第２条に基づく博士（理学）の学位（以下「課程博士」という。）審査については，この内規の定めるところによる。
（申請資格等）
第２条　課程博士の学位を申請することのできる者は，次の各号の一に該当する者とする。
一　博士課程の後期３年の課程（以下「後期課程」という。）に３年以上在学し，かつ，所定の単位を修得し，後期課程満了後３年以内の者。ただし，後期課程進（入）学後，６年を経過した者は申請資格を失う。
二　大学院研究科（前期課程又は修士課程における２年の在学期間を含む。）に３年以上在学する者で，特に優れた研究業績を上げた者
２　前項の申請に当たっては，あらかじめ，所属する専攻の承認を得るものとする。
（申請手続）
第３条　課程博士の学位を申請しようとする者は，次の各号に掲げる書類各３通を，研究科長に提出するものとする。
一　主　論　文
二　副　論　文　（必要ある場合）
三　参 考 論 文　（必要ある場合）
四　論 文 目 録
五　主論文の要旨
六　履　歴　書

（学位審査委員会）
第４条　理学研究科委員会（以下「研究科委員会」という。）は，課程博士の学位申請を受理するか否かを審議し，受理された者ごとに指導教授を含む２名以上の教授をもって学位審　査委員会（以下「審査委員会」という。）を組織する。
２　必要あるときは，理学研究科の准教授又は理学研究科に属さない教授若しくは准教授等を加えることができる。
３　審査委員会の主査は，原則として，指導教授とする。
４　審査委員会は，論文審査及び試験を行う。
（審査結果の報告）
第５条　審査委員会は，論文審査の結果並びに試験の経過及び結果を研究科委員会に報告しなければならない。
（合否の決定）
第６条　研究科委員会は，前条の報告に基づき，合否の決定を行う。
２　合否の決定は無記名投票により行う。
３　合格は，研究科委員会出席者の３分の２以上の賛成を必要とする。
（施行細則）
≪後略≫

≪出典：名古屋大学大学院理学研究科便覧 P166≫

観点２－２　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学生や社会に対し、理学研究科における人材育成の目的を明確にするため、アドミッションポリシーおよび教育目標を、Web サイトや案内冊子、募集要項に明記している。また、大学院を目指す学生に対しては、大学院説明会を通して周知を図っている。学生や社会からの要請に対応した取組みは、以下のとおりである。

（１）素粒子宇宙物理学専攻と物質理学専攻（物理系）の21世紀COEプログラムでは、外国人講師を含む世界トップレベルの研究者が５日にわたって英語で講義を行なうスクールを実施し、幅広い専門的知識や最先端の研究内容を国内外の研究者から学び、国際性ならびに学際性をもつ人材育成を目指し、大学院生や社会からの要請に応えている【資料Ⅱ－２－１】【別添資料Ⅱ-b:ウィンタースクール開催告知】。また、英語による発表能力や議論できる英会話力を高める目的で、ネイティヴの講師による英語の授業を定期的に実施している。【別添資料Ⅱ-c:物理のCOE英語教育に関する資料】。物質理学専攻（物理系）では、平成19年度から専攻のアドバイザリーボードを設けた。ボードのメンバーは、専攻卒業生を中心として５名（うち３名が民間）を選出し、大学院生を対象とするセミナーを依頼し、キャリアパスの拡大に努めている【資料Ⅱ－２－２参照】。

（２）物質理学専攻（化学系）では21世紀およびグローバルCOEプログラムによって、博士後期課程の大学院生に向けたシリーズ講義「社会と科学」を年６回開講している。ここでは、研究の進め方や論文作成法などの専門リテラシー教育とともに、キャリアパス形成や海外留学のための情報提供等、学位取得後さまざまな場面で生かされるべき内容を盛り込んでいる。これは、多様な場で活躍できる柔軟性をもった人材育成に対する企業や社会のニーズに応えるものである【別添資料Ⅱ-d:シリーズ講義「社会と科学」に関する資料】。また、「日独共同大学院」プロジェクトによって、ミュンスター大学との大学院生交換を通じて、国際的に開かれた大学院に対する社会的要請に応えている【別添資料Ⅱ-e:「日独共同大学院」に関する資料】。

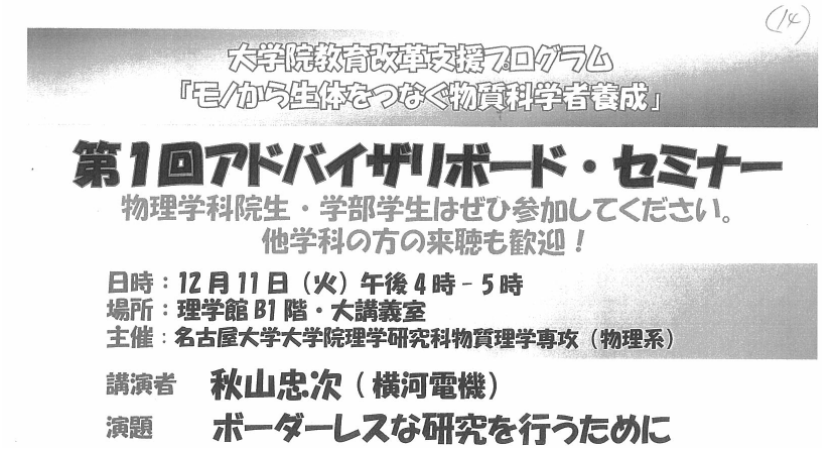
（３）生命理学専攻のグローバルCOEプログラムでは、大学院生の国内外のインターンシップ、海外研究室への派遣のサポート、大学院生のコミュニケーション能力を高め

るために英会話教室のサポート、学位取得後のさらなる幅広い能力を増すためのプレフェロー制度など、大学院生の幅広い要求に対し対応している【別添資料Ⅱ-f: 生命理学専攻のグローバルCOE資料】。

（４）博士後期課程の学生に対して、２１世紀ＣＯＥならびにグローバルＣＯＥプログラムなどを活用し、RAに採用して研究プロジェクトの補助的仕事を経験させるとともに、経済的支援を行い研究に集中できる環境を整備している。学振特別研究員などを含めると、８５％以上の学生が経済的支援を受けている【別添資料Ⅱ-g: ＲＡ等支援状況に関する資料】。

資料Ⅱ－２－１　ウィンター・スクール告知ポスター（一部）

資料Ⅱ－２－２　アドバイザリーボード・セミナー告知ポスター（一部）



（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある。

（判断理由）　教育目標を達成するのに必要な教育課程がコースツリーに則って編成されており、教育課程による教育の成果は修士論文、課程博士論文の厳格な審査によって担保されている。一方、理学研究科における人材育成に関しては、大学院教育改革支援プログラムと 21 世紀 COE、グローバル COE プログラムを通じて、専門リテラシー教育、キャリアパス形成、インターンシップ支援など、研究の現場に国際性と学際性を導入し、社会の多様

な場で国際的なリーダーシップを発揮できる人材育成システムが構築されている。生命理学専攻グローバル COE プログラムのインターン派遣制度で、博士後期課程の大学院生をベルギーのゲント研究所に派遣し、民間企業の高度な研究能力・研究環境における研究活動の実施を通じ、大学院生の研究能力を高めるとともに、研究の分野において民間企業で継続的な就業を望む者の発掘に努めている。したがって，観点２−１，観点２−２共に期待される水準にある。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点３－１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

博士前期課程において開講される授業科目は、Ａ類（境界領域科目）、Ｂ類（専門科目）、Ｃ類（講究・演習科目）の３種類に分類される。これらの科目について、シラバスを作成し講義の目標、講義内容を記載している【別添資料Ｉ-c】。

多くの大学院学生は TA として学部授業の教育補助業務を行い、特に博士後期課程の大学院生は 21 世紀 COE、グローバル COE プログラムなどにより RA として採用されている【別添資料Ⅲ-a:TA、RA 採用状況に関する資料】。これらの採用は大学院生を経済的に支援するだけでなく、指導あるいは最先端の研究を行うことによって、大学院生自身が専門分野の学問や研究に対する理解を深める目的もある。

研究指導は修士論文あるいは博士論文の作成を通じて行っている。大学院生は、研究成果を定期的に研究科内で行われる論文発表会で公表する他、研究雑誌に投稿する。修了に際しては、修士学位論文を執筆し、研究科内の論文審査会などで、その内容を公表する。博士後期課程においても、大学院生は研究室の先端的研究に従事し、研究成果を学会で発表すること、専門の学会誌に投稿して研究成果を公表することが要求される。修了に際しては、博士学位論文を執筆し、その内容を印刷公表することを義務づけている。大学院生の指導教員は、主となる教員１名を決めるが、副担当の教員を置き複数指導体制をとっている。学位論文の審査は３名以上の教員から成る審査委員会が組織される。委員会の判定結果は、専攻会議等を経て研究科教授会に報告されており、多数の教員による合議で検証されることにより、審査の客観性が担保されている【資料Ⅱ－１－１，２，３参照】。

観点３－２　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

博士前期課程当初ガイダンスで、学生便覧、講義要覧などの資料を配布して、各専攻で受けるべき教育研究内容、履修要件、進路などについて説明している【化学のガイダンスに関する資料】。大学院生は所属する研究室において自らの勉学場所が確保され、学内の電子情報等を容易に入手でき、主体的学習・研究が促進される体制となっている。環境整備として、休日でも講義室や図書室が利用可能となっている。

物質理学専攻（化学系）の博士後期課程においては、語学研修とともに年１回の TOEIC 受験を課し、自らの実力を把握させることによって、語学に対しても主体的に取り組む動機付けをしている【資料Ⅲ－２－２参照】。

資料Ⅲ－２－１　化学のガイダンスに関する資料

Ⅲ．大学院理学研究科物質理学専攻(化学系)ガイダンス資料
1　前期課程の修了要件について　61
2　平成 19 年度大学院時間割　62
3　平成 19 年度開講科目一覧　63
4　番号別カリキュラム表及び開講科目コースツリー　64
5　優秀学位論文賞　66

Ⅳ．平成 19 年度物質理学専攻(化学系)シラバス　69

≪出典：大学院理学研究科物質理学専攻（化学系）ガイダンス資料　目次≫

資料Ⅲ－２－２　化学の COE、GCO 英語教育に関する資料

【国際的な教育研究環境】

大学院生、博士研究員、訪問研究者などを国際色豊かなメンバーで構成する、英語による講義や研究室セミナーを行うなど、研究室レベルでも国際的環境作りを行っています。ミュンスター大学との「日独共同大学院プログラム」に加え、海外大学院との連携を進め、博士課程学生の中長期（1-6 ヶ月）の双方向的な研究交流を行っています。また、国際学会等での発表や国際共同研究を奨励し、経済的にも支援をしています。若手教員にも、「海外教育派遣」を通じて、海外での講義の機会が与えられます。
以上のプログラム実施の前提となる科学英語力向上のために、博士課程の学生、博士研究員、若手教員を対象にするレベル別実用英語授業（Berlitz 等）を開講するとともに、TOEIC 試験を定期的に実施しています。
【外国人スタッフと英語授業】

外国人スタッフを含む事業担当者らの英語による授業を試行するとともに、海外著名研究者のセミナーや集中講義を行います。

≪出典：ウェブページ http://gcoe.chem.nagoya-u.ac.jp/jpn/education/index.php≫

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。
（判断理由）　科目区分の配置、講義、演習、少人数クラスなどの教育形態の組み合わせ・バランスが教育目標に沿って適切に行われ、それがガイダンス等を通じて大学院生に周知されている。また複数指導教官制による研究指導、TA、RAの採用などによる大学院生の自主的な学習・研究の推進により、大学院生の研究が活発化している。素粒子宇宙物理学専攻と物質理学専攻（物理系）の21世紀COEプログラムにより大学院生の自発的研究を奨励する目的で研究提案を募集し、５年間で42課題に研究費（25万円から100万円）を支給した。この援助により海外での国際研究集会への参加・発表が可能となり、学生の主体的な学習・研究意欲を高めるのに役立っている。同様に、物質理学専攻（化学系）の21世紀COEプログラムにおいても５年間で31課題に研究費（100万円）を支給し、学生の研究支援を行った。また、特に優秀な院生を顕彰し、特別研究費を与える制度を設け研究意欲の一層の活性化を図っている【資料Ⅲ－２－３参照】。したがって、観点３－１、３－２は期待される水準にある。

資料Ⅲ－２－３　「顕彰制度と特別研究費」概要

毎年博士課程後期課程の院生の中から特に優秀な院生 15 名程度を選び出して顕彰し、特別研究費を与える。この研究費を使い研究指導教員の指導下で可能な限り自発的な研究を行わせる。

≪出典：ウェブページ http://www.coe.phys.nagoya-u.ac.jp/education/program01.html≫

分析項目Ⅳ　学業の成果
（１）観点ごとの分析

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

理学研究科の教育課程で身につけるべき学力や資質・能力は、「基礎知識の充実」、「深い思考力の涵養」、「広い視野の育成」である。こうした目標に照らし、終了時における教育の成果や効果については、教授会を中心として厳正な質の保証を行うと同時に、授業アンケート等により、達成状況を検証・評価する取組みも実施している。

各授業に設定された単位授与に必要な授業時間数を確保できるよう学年暦を編成し、単位の実質化のため参考図書・準備学習に関する指示をシラバスで周知するなどの取組を実施している【資料Ⅳ－１－１参照】。各授業の成績評価はシラバスに明記された成績評価の方法に基づいて行われている。博士前期課程では、複数指導教員体制により修士論文作成に向けた研究指導を行い、資料Ⅳ－１－２に示すように、標準年限内での学位授与率を高水準で維持している。博士後期課程においても、複数指導教員体制により課程博士論文作成に向けた研究指導を行っている。また、博士後期課程の適当な時期に中間発表の機会を設ける等の取組を実施している。学位取得者数と取得率を資料Ⅳ－１－３に示す。年度により変動があるが、全体として平均８０％が学位を取得している。大学院生の創造性と発表能力を育むために、学会発表や論文発表を積極的に勧めており、その結果、資料Ⅳ－１－４にまとめたように学会発表数、論文発表数が増加に傾向が出てきている。

資料Ⅳ－１－１　シラバス（高分子化学特論に関する項目）

物質理学専攻（化学系）

学部･大学院	大学院	科目分類	Ｂ　類	授業形態	講　義
授　業　科　目	高分子化学特論				

開講学期・時限：　後期・月２ 教　　室：　第１講義室 必 修 ・ 選 択 ：　選択	単 位 数 ：　２ 担当教員名：　小林一清 研 究 室 ：　（非常勤講師）

（講義の目的とねらい）

分子量が極めて大きい化合物である高分子は、生命現象の根幹に関わる物質であるとともに、日常生活に密着した物質でもある。高分子は、その大きさゆえに低分子物質にはみられない特性を示す。この講義では、高分子合成、高分子構造、高分子物性など、高分子の成り立ちと働きについて、高分子基礎理論を習得する。さらに、高分子材料を手に取りながら、高性能化や機能開発などの新しい展開を知り、「高分子とは何か」を学ぶ。

（履修要件） 有機化学および物理化学の基礎を既知とする。	（成績の評価） レポート及び試験。出席も加味する。

（関連する科目）

（授業内容）

１．序論：高分子化学の歴史的背景を探り、「高分子」とは何か？なぜ高分子を学ぶのか？について考える。
２．高分子合成：　種々の重合および重縮合反応の機構と生成物の特徴を比較する。原子団の結合様式と化学組成によって規定される高分子鎖の化学構造を反応機構と関連させて考える。
３．高分子構造と物性：　分子の内部回転，立体規則性，かたさと柔らかさ，疎水性基・親水性基・極性基・官能基の役割、ガラス転移と融点．分子の構造と熱転移との関係などを学ぶ。
４．高性能高分子：　極冷，高熱，高圧，大きい引っ張り，曲げなど，外から加えられる種々の物理的・機械的な力に対して高い耐性を発揮する材料について学ぶ。

5．機能高分子：　導電性，感光性，液晶，分離機能，触媒機能，高吸水性などの機能性と高分子の構造との関連について考える。さらに．天然高分子の機能化、生分解性高分子、医用高分子、薬用高分子、再生医工学材料などを取り上げて、高分子化学の魅力と広がりを学習する。

（教科書）
伊勢典夫ら共著，「新高分子化学序論」化学同人

（参考書）

≪出典：名古屋大学大学院理学研究科物質理学専攻（化学系）ガイダンス資料 P78≫

資料Ⅳ－１－２　博士前期課程の学位取得者数と取得率

年度	H16	H17	H18	H19
在籍者数	177	191	187	193
学位取得者数	158	164	167	178
取得率(%)	89.3	85.9	89.3	92.2

≪出典：教務学生掛・大学院掛資料≫

資料Ⅳ－１－３　博士後期課程学生の学位取得者数と取得率

年度	H16	H17	H18	H19
博士後期課程３年次修了者数	53	46	53	54
学位取得者数	39	37	52	37
取得率(%)	73.6	80.4	98.1	68.5

≪出典：教務学生掛・大学院掛資料≫

資料Ⅳ－１－４　大学院学生の研究業績

年度	論文発表数		学会発表数	受賞者数
	査読付き	査読なし		
H16	82	1	410	3
H17	70	1	441	6
H18	90	2	582	6
H19	49	0	254	1

（H19 年度の数値は年度途中の H19.10.時点の調べである。）　≪出典：庶務掛記録≫

観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

平成 19 年に実施したアンケートによると、「基礎知識の充実」、「深い思考力の涵養」、「広い視野の育成」という理学研究科の教育目標について、70％以上の大学院生がこれらの学力や能力・資質を身につけたと回答している【資料Ⅳ－２－１(a)「理学研究科の各教育目標の達成度」参照】。また、80％の学生が、こうした資質・能力は研究活動によって養われたと回答している【資料Ⅳ－２－１(b),(c)「各教育目標が培われた授業科目、授業形式」参照】。教育目標を達成する上で、学位論文作成を中心とした研究活動が果たす役割は大きいと考えられる。

資料Ⅳ－２－１(a) 理学研究科の各教育目標の達成度

	あてはまる	やや、あてはまる	あまり、あてはまらない	あてはまらない	わからない	不明
基礎知識の充実	24.5%	44.5%	22.7%	1.8%	4.5%	1.8%
深い思考力の涵養	28.2%	52.7%	12.7%	1.8%	3.6%	0.9%
広い視野の育成	29.1%	45.5%	13.6%	2.7%	6.4%	2.7%

≪出典：平成 19 年教育成果アンケート結果≫

資料Ⅳ－２－１(b)　各教育目標が培われた授業科目

	研究活動	各専攻共通	専攻独自	他の専攻(所属研究科内)	他研究科	不明
基礎知識の充実	80.9%	4.5%	10.9%	0.9%	0.9%	1.8%
深い思考力の涵養	82.7%	6.4%	8.2%	0%	1.8%	0.9%
広い視野の育成	80.0%	7.3%	5.5%	1.8%	0.9%	4.5%

≪出典：平成 19 年教育成果アンケート結果≫

資料Ⅳ－２－１(c)　各教育目標が培われた授業形式

	講義形式	演習形式	実習・実験形式	セミナー形式	その他	不明
基礎知識の充実	13.6%	2.7%	65.5%	13.6%	1.8%	2.7%
深い思考力の涵養	8.1%	3.6%	70.3%	13.5%	0.9%	3.6%
広い視野の育成	10.8%	6.3%	64.9%	12.6%	0.9%	4.5%

≪出典：平成 19 年教育成果アンケート結果≫

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準にある。

(判断理由)　標準修業年限内の博士前期課程修了率、大学院生の学会発表や論文発表などの指標が高い水準にあり、博士後期課程においても標準修業年限内の修了者数は高い水準にある【資料Ⅳ－１－２，３，４参照】。学位論文など教育の成果や質を管理する体制も整備され、機能している。また、修了時の大学院生を対象とした調査から【資料Ⅳ－２－１(a),(b),(c)を参照】、教育課程の成果に対する高い満足度を示す結果が得られている。したがって、観点４-１、観点４-２ともに、期待される水準にある。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点５－１　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

博士前期課程修了者は、在学中に学習し、習得した能力を十分に発揮できる業種の企業、教員に就職、あるいは後期課程に進学している【資料Ⅴ－１－１「大学院博士前期課程修了生の進路状況」参照】。後期課程修了・単位取得退学者の大半（平成 16 年度：92%、平成 17 年度：80%、平成 18 年度：70%）が教育・研究への道を歩む一方で、大学院で習得した知識・経験を生かし、民間企業の幅広い分野で活躍する傾向が徐々に強まっている（平成 16 年度：８%、平成 17 年度：19%、平成 18 年度：31%）【資料Ⅴ－１－２「大学院博士後期課程修了生の進路状況」参照】。企業への就職先は、専門性を活かすことのできる企業が主体である。こうした状況は、全体として教育目標が達成され、学力や資質・能力が培われ、幅広い分野で活躍できる人材が養成されていることを示している。

資料Ｖ－１－１　大学院博士前期課程修了生の進路状況

	Ｈ16	Ｈ17	Ｈ18	Ｈ19
進学	55 (34.8%)	54 (32.9%)	42 (25.1%)	49 (27.5%)
民間企業	80 (50.6%)	81 (49.4%)	107 (64.1%)	107 (60.1%)
公務員	6 (3.8%)	4 (2.4%)	5 (3.0%)	4 (2.3%)
教員	3 (1.9%)	5 (3.0%)	8 (4.8%)	3 (1.7%)
その他	14 (8.9%)	20 (12.2%)	5 (3.0%)	15 (8.4%)
合計	158	164	167	178

≪出典：大学院掛記録≫

資料Ｖ－１－２　大学院博士後期課程修了生の進路状況

	Ｈ16	Ｈ17	Ｈ18	Ｈ19
大学教員	0	3 (5.8%)	7 (11.9%)	4 (8.7%)
民間企業	3 (7.7%)	10 (19.2%)	18 (30.5%)	15 (32.6%)
公務員	0	0	0	0
大学以外の教員	0	1 (1.9%)	0	1 (2.2%)
ＰＤその他	36 (92.3%)	38 (73.1%)	34 (57.6%)	26 (56.5%)
合計	39	52	59	46

≪出典：大学院掛記録≫

観点５－２　関係者からの評価

（観点に係る状況）

平成 19 年度に博士前期課程、後期課程修了生、およびそれらの上長に対してアンケートを実施した。修了生に対するアンケートによると、ほぼ 90％の修了生が、理学研究科の教育目標「基礎知識の充実」、「深い思考力の涵養」に対し、資料Ｖ－２－１「各教育目標達成度（大学院修了生アンケート結果）」にみるように「身についた」または「どちらかといえば身についた」と感じていることがわかる。また、もう１つの教育目標である、「広い視野の育成」に関しては半数強の修了生が「身についた」または「どちらかといえば身についた」と感じている。

一方、博士前期課程、後期課程修了生に関し、上長に対するアンケートによると、資料Ｖ－２－２「教育目標達成度評価（大学院修了生上長アンケート結果）」にまとめたようにおよそ 70％以上の上長が、理学研究科の教育目標「基礎知識の充実」、「深い思考力の涵養」、「広い視野の育成」に対し「身についている」と高い評価をしていることがわかる。「どちらかといえば身についている」まで含めると「基礎知識の充実」、「深い思考力の涵養」に関しては 90％を超えるが、「広い視野の育成」は 81％にとどまり、修了者自身が感じている達成度と相関がみられる

また、大学院修了生は「知人・後輩・関係者へ名古屋大学入学（進学）を勧めたい」と 80％以上が回答しており、出身者の満足度が非常に高いと言える【資料Ｖ－２－１(d)「知人・後輩・関係者へ名古屋大学入学（進学）を勧めるか」参照】。

資料Ｖ－２－１　各教育目標達成度（大学院修了生アンケート結果）

	身についた／養われた	どちらかといえば身についた／養われた	どちらかといえば身について／養われていない	十分に身について／養われていない	わからない
基礎知識の充実	40%	48%	12%	0%	0%
深い思考力の涵養	24%	68%	4%	4%	0%
広い視野の育成	20%	36%	20%	0%	24%

資料Ｖ－２－１(b)　各教育目標が培われた授業科目（大学院修了生アンケート結果）

	各専攻共通	専攻独自	他の専攻(所属研究科内)	研究活動	その他
基礎知識の充実	15%	38%	4%	27%	15%
深い思考力の涵養	7%	24%	3%	45%	21%
広い視野の育成	25%	13%	6%	44%	12%

資料Ｖ－２－１(c)　各教育目標が培われた授業形式　（大学院修了生アンケート結果）

	講義形式	演習形式	実習・実験形式	その他
基礎知識の充実	30%	15%	40%	15%
深い思考力の涵養	8%	23%	54%	15%
広い視野の育成	29%	7%	43%	21%

資料Ｖ－２－１(d)　知人・後輩・関係者へ名古屋大学入学（進学）を勧めるか
（大学院修了生アンケート結果）

勧める	勧めない	分からない
84%	8%	8%

資料Ｖ－２－２(a)　教育目標達成度評価　（大学院修了生上長アンケート結果）

	身についている	どちらかといえば身についている	どちらかといえば身についていない	十分に身についていない
基礎知識の充実	81%	13%	6%	0%
深い思考力の涵養	69%	25%	6%	0%
広い視野の育成	50%	31%	19%	0%

資料Ｖ－２－２(b)　今後も名古屋大学の卒業生を採用したいか　（大学院修了生上長アンケート結果）

採用したい	採用したくない	分からない
94%	0%	6%

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準にある。

(判断理由)

就職や進学に関する状況から、理学研究科の教育課程でめざす人材が養成されていると判断できる。また、修了生やその上長を対象とした調査結果から、本研究科の教育が教育目標に照らし高い成果を上げている様子が分かる。したがって、観点５－１、観点５－２ともに、期待される水準にある。

Ⅲ　質の向上度の判断

① 事例１「博士後期課程の教育・研究の活性化」（分析項目Ⅱ）

(質の向上があったと判断する取組)

素粒子宇宙物理学専攻と物質理学専攻（物理系）の 21 世紀 COE プログラムでは、外国人講師 11 名を含む世界トップレベルの研究者 21 名が５日にわたって英語で講義を行なうウィンター・スクールを実施した。参加者は拠点の大学院生 67 名、外国の学生７名であり、これにより世界トップレベルの講義を聴き議論をする機会を与えるとともに、海外の学生との交流も深めることができた【別添資料Ⅱ-b】。

さらに、大学院生にその研究成果を積極的に外部、特に国際会議へ発表させるため、英語による Presentation 能力、議論できる英会話力を高める英語の授業を１週間１コマ（年間 30 コマ）で、２-３コース実施した。５年間で 85 名が受講し、国際会議発表、海外での共同実験などで大いに役立っている【別添資料Ⅱ-c】。

②事例 2「博士前期・後期課程の教育・研究の活性化」（分析項目Ⅰ、Ⅱ）

(質の向上があったと判断する取組)

物質理学専攻（化学系）では、授業内容の見直しによる幅広い専門的知識の教授、授業番号制度導入による授業目的と位置付けの明確化、学部と大学院の両面開講科目の実施による一貫性の確保などを通じて、大学院教育の抜本的強化を達成しつつある【別添資料Ⅰ-b】。

博士後期課程では、グローバル COE プログラムの一環として、専門リテラシー教育やキャリアパス形成支援、さらに国際大学院プログラムを通じて、研究の現場に国際性と学際性を導入し、社会の多様な場で国際的なリーダーシップを発揮できる人材育成システムが構築された【別添資料Ⅱ-d】,【別添資料Ⅱ-e】。

③事例 3「博士前期・後期課程の教育・研究の活性化」（分析項目Ⅰ、Ⅱ）

(質の向上があったと判断する取組)

生命理学専攻では、博士前期課程のカリキュラムの再編成を行い、最先端の研究内容を国内外の研究者から直に学ぶ「アドバンス生命理学特論」、大学院生自身の研究成果を発表し教員とともに議論する「生命理学プレゼンテーション講究」を設けた【別添資料Ⅰ-c】。

博士後期課程では、グローバル COE プログラムにより海外の多国籍企業の主催するインターンシップへの派遣援助、学位取得後のさらなる幅広い能力を増すためのプレフェロー制度などを行った【別添資料Ⅱ-f】。

これらの結果、生命理学分野の広範な研究背景から最新の研究成果までを体系的に理解し、論理的に発表と議論ができる大学院生が育っている。

13. 医学部

Ⅰ　医学部の教育目的と特徴　・・・・・・13－2
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・13－4
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・13－4
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・13－7
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・13－11
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・13－12
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・13－17
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・13－20

Ⅰ　医学部の教育目的と特徴

１．（目的と基本方針）：　本学部は、教育基本法の精神にのっとり、学術文化の中心として広く知識を授け、医学及び保健学の各分野にわたり、深く、かつ総合的に研究するとともに、完全なる人格の育成と文化の創造を期し、民主的、文化的な国家及び社会の形成を通じて、世界の平和と人類の福祉に寄与することを目的とし（名古屋大学医学部規程第１章通則第２条より引用）、以下の基本方針の下に６年一貫教育を実施する。

（１）人類の健康の増進に寄与する先端的医学研究を進め、新たな医療技術を創成する。

（２）医の倫理を尊重し、人類の幸福に真に貢献することを誇りとする医学研究者及び医療人を育成する。

（３）医学研究、医療の両面にわたり諸施設と共同して、地域社会の医療の質を高めるとともに、我が国及び世界の医療水準の向上に資する。

（４）医学研究及び医療の中枢として機能するために、人的・社会的資源を有効に活用し、世界に開かれたシステムを構築する。

これらは、名古屋大学学術憲章である「創造的な研究活動による真理の探究と世界屈指の知的成果を産生」、「自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と想像力に富んだ勇気ある知識人の育成」を医学・医療の分野で達成しようとするものである。

２．（目標と方針）：　医学部の教育目標として、豊かな「人間性」、深い「倫理性」、幅広い「科学的論理性」、高度な「創造力・独創性」を掲げ、次の方針の下に、その目標達成を図る。

・　問題指向型の学習方法を導入し、自ら課題を発見し解決する能力を養成する。
（中期目標Ｍ３－中期計画Ｋ10 と対応）

中期目標Ｍ３ 魅力ある独自な教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。 **中期計画Ｋ10** 魅力ある教育プログラムを提供し、それに沿った実効ある教育を実施する。

・　問題解決のための科学的論理性やコミュニケーション能力を適正に評価するシステムを確立する。
（中期目標Ｍ３－中期計画Ｋ11 と対応）

中期目標Ｍ３ 魅力ある独自な教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。 **中期計画Ｋ11** 教育プログラムの水準を保証する適正な成績評価を実施する。

・　世界の最高水準にある大学医学部との単位互換プログラムの充実を図る。
（中期目標Ｍ４－中期計画Ｋ16 と対応）

中期目標Ｍ４ 国際的に通用する教育プログラムの開発を促進し、その支援策を講ずる。 **中期計画Ｋ16** 海外の大学との単位互換プログラムの充実を図る。

・ 教員が世界の医学教育改革の潮流に対応できる教育手法を習得するためのファカルティー・デベロップメント（FD）活動を推進する。
（中期目標Ｍ６－中期計画Ｋ20 と対応）

中期目標Ｍ６ 国際的に通用する教育プログラムの開発を促進し、その支援策を講ずる。 **中期計画Ｋ20** 世界最高水準にある協定大学と相互に教育方法等に関する情報を交換し、教育改善を図る。

３．（組織の特徴・特色）：　医学科に加え、平成９年から５専攻から成る保健学科の設置により医師、看護師及びコメディカル育成のための教育体制が整った。国際化を見据えたカリキュラムを含めて６年間（保健学科は４年間）で一貫した専門教育を行い、幅広い知識をもった高度職業人の育成のための組織体制を構築している。

４．（入学者の状況等）：

選抜方法：　医学科、保健学科ともに一般入試、推薦入試及び私費留学生選抜入試を行っている。また、医学科では学士の学位を持つ者を対象に、保健学科の看護学専攻、放射線技術科学専攻、検査技術科学専攻では専門学校卒の学生等を対象に、それぞれ第３年次編入学試験を行っているとともに、理学療法学専攻及び作業療法学専攻は、平成 19 年度から第２年次編入学試験を行っている。

なお、医学科、保健学科ともに、平成 20 年度入試から後期の一般入試を廃止した。

定員数：　医学科では各学年 95 名で、ここ数年の入学者数は 100 名である。第 3 年次学士編入生については、定員数 5 名で、ここ数年の入学者数は 5 名である。

保健学科では各学年 200 名で、入学者数はここ３年間の平均は 208 名である。平成 19 年度から第３年次学士編入生は、定員数 20 名で、入学者数も 20 名である。第２年次編入生は、定員数６名で、入学生は平成 19 年度３名、平成 20 年度５名である。

志願者の特性：　推薦入試、学士編入学試験の志願票から判断して、世界水準の医学研究者あるいは医療実践者として医学の進歩に貢献し、さまざまな局面で人類社会の福祉に貢献することを目指す者が志願している。

【想定する関係者とその期待】

医学部では、受験生、在学生、卒業生、卒業生を雇用している医療機関や卒業生が進学する大学院・研究機関の指導者を第一義的関係者と想定している。高度な知識・技術と連携能力、問題解決能力とともにリーダーシップを発揮できる医療従事者や世界をリードする研究が担える研究者の育成にその期待があると考えられる。さらに、第二義的には医療ニーズを有する地域住民が関係者であり、最先端医療を提供する能力のみならず、全人的医療の提供が行える医療人の育成に大きな期待があると考えている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制
（１）観点ごとの分析

観点１－１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

医学部では幅広い分野で最先端の教育を必要とするため、常に質の高い教員の充実に努めている。医学科では、６学年（定員 590 名）の学生に対し 157 名、保健学科では４学年（定員 800 名）に対し 91 名の専任教員により専門教育を行っている（資料（医）Ⅰ-1-1、資料（保）Ⅰ-1-1)。全ての教員の採用は公募制で、資格要件の明確化及び採用の公正化を図っている。また、多岐にわたる分野での最先端の教育を提供するために非常勤講師の任用を行っている（医学科：79 科目中 38 科目（48%）、保健学科 405 科目中 62 科目（15%））。

また、１、２年次の全学教育を企画運営する組織として教養教育院を置き、大学全部局の教員が全学教育を担う登録教員となっている。

医学科では、教員の流動性を高め、教育の活性化を図るため、名古屋大学としては、初めて全教員を対象とした任期制を平成 16 年４月から導入した。また、臨床実習を担当する市中病院の指導医に対して、審査の上、臨床教授、准教授及び講師の称号を付与している（資料（医）Ⅰ－１－２）。さらに、寄附講座を開講し、平成 20 年２月１日現在 11 講座に 24 名の教員が在籍し、学部教育の一躍を担っている（資料（別添資料（医）Ⅰ－Ａ参照）。

保健学科での専任教員には各専攻の国家資格を持つ専門職教員に加え、医師免許をもつ医系教員が配置され、医学的基礎知識の教授を担当している（資料（保）Ⅰ－１－２）。また、専門教育につながる教育効果を期待し、全学教育科目の一部を大幸キャンパスで実施している（資料（保）Ⅰ－１－３）。

なお、１、２年次の教養教育の企画運営組織として、教養教育院に置かれており、大学全部局の教員が登録教員として携わっている。

資料（医）Ⅰ－１－１：医学科の学生数及び教員数

学生数

学年 / 内訳 / 学科	１年		２年		３年		４年		５年		６年		合計	
	定員	在籍者	定員	在籍者	定員	在籍者	定員	在籍者	定員	在籍者	定員	在籍者	定員	在籍者
医学科	95	100	95	104	100	103	100	106	100	95	100	102	590	610

教員数（兼務）

教授	准教授	講師	助教	計
49	51	15	42	157

《出典：医学部総務課、学務課記録》

資料（保）Ⅰ－１－１教育研究組織

教育研究組織

〈学科〉	保健学科				
〈専攻〉	看護学専攻	放射線技術科学専攻	検査技術科学専攻	理学療法学専攻	作業療法学専攻
〈講座〉	基礎看護学	基礎放射線技術学	基礎検査学	基礎理学療法学	基礎作業療法学
	臨床看護学	医用放射線技術学	病因・病態検査学	病態理学療法学	病態作業療法学
	発達看護学				
	地域・在宅看護学				

《出典：医学部保健学科ホームページ：http://hes.met.nagoya-u.ac.jp/KYOUIKUKATEI/index.html》

資料（医）Ⅰ－１－２：臨床教授等付与状況について

	教授	准教授	講師	合計
平成17年度	52	80	248	380
平成18年度	65	92	267	424
平成19年度	54	79	224	357

《出典：医学部学務課記録》

資料（保）Ⅰ－１－２：保健学科の基本組織構成

専攻	定員（4学年合計）	現員（うち女性）	講座	専任教員数	うち医系教員	教授	准教授	講師	助教	助手
看護学	320名（各学年80名）	34(29)	基礎看護学	10(7)	2(1)	4	3		3	
			臨床看護学	8(8)		3	2		3	
			発達看護学	8(8)		3	1		2	2
			地域・在宅看護学	8(6)	2	4	1		2	1
放射線技術科学	160（同40）	18	基礎放射線技術学	9	2	3	3		3	
			医用放射線技術学	9	4	5		1	2	1
検査技術学	160（同40）	18(3)	基礎検査学	8(1)	3	3	3		2	
			病因・病態検査学	10(2)	5	5	1		4	
理学療法学	80（同20）	11(4)	基礎理学療法学	5(2)	1	2		1	2	
			病態理学療法学	6(2)		3	1		2	
作業療法学	80（同20）	10(4)	基礎作業療法学	3(1)	2	2			1	
			病態理学療法学	7(3)		2	2	1		2

在籍学生数等年次推移

在学者数は、4月1日現在の人数。退学者は、年度末の3月31日までの合計人数

年度		平成16年度					平成17年度					平成18年度				
学年		1	2	3	4	卒業者数	1	2	3	4	卒業者数	1	2	3	4	卒業者数
看護学	在学者数	79	77	85	97	87	85	76	85	93	88	80	81	86	89	86
	退学者数	※1　3		2			※3　4			1						
放射線技術科学	在学者数	41	38	44	48	46	41	40	42	45	41	45	40	44	45	41
	退学者数	1		2	※2　1		1					1				
検査技術科学	在学者数	43	39	43	48	44	43	43	43	47	45	41	42	48	44	42
	退学者数						1			1		1				
理学療法学	在学者数	20	22	27	31	29	22	20	22	28	23	22	22	22	24	22
	退学者数									2				1	1	
作業療法学	在学者数	20	20	23	24	21	20	20	21	26	20	21	18	20	26	18
	退学者数						2		1			1	※4　1			

※1:3名とも転学部　※3:うち1名は、転学部

※2:除籍　※4:転学部

《出典：平成 19 年度教育委員会保健学部会資料》

資料（保）Ⅰ－１－３：保健学科教員の全学教育科目担当科目数（コマ数）

	担当専攻と担当科目数（平成19年度実績）					
科目分類	看護学	放射線技術科学	検査技術科学	理学療法学	作業療法学	合計
全学教養科目	1					1
理系教養科目						
健康増進科学	1	0.5		0.5		2
理系基礎科目						
生物学基礎Ⅰ	1					1
生物学基礎Ⅱ			1			1
生物学実験			1		1	2
基礎セミナー	6	4	3	2	2	17

《出典：教育委員会保健学部会資料・平成 19 年 4 月時点》

観点１－２　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

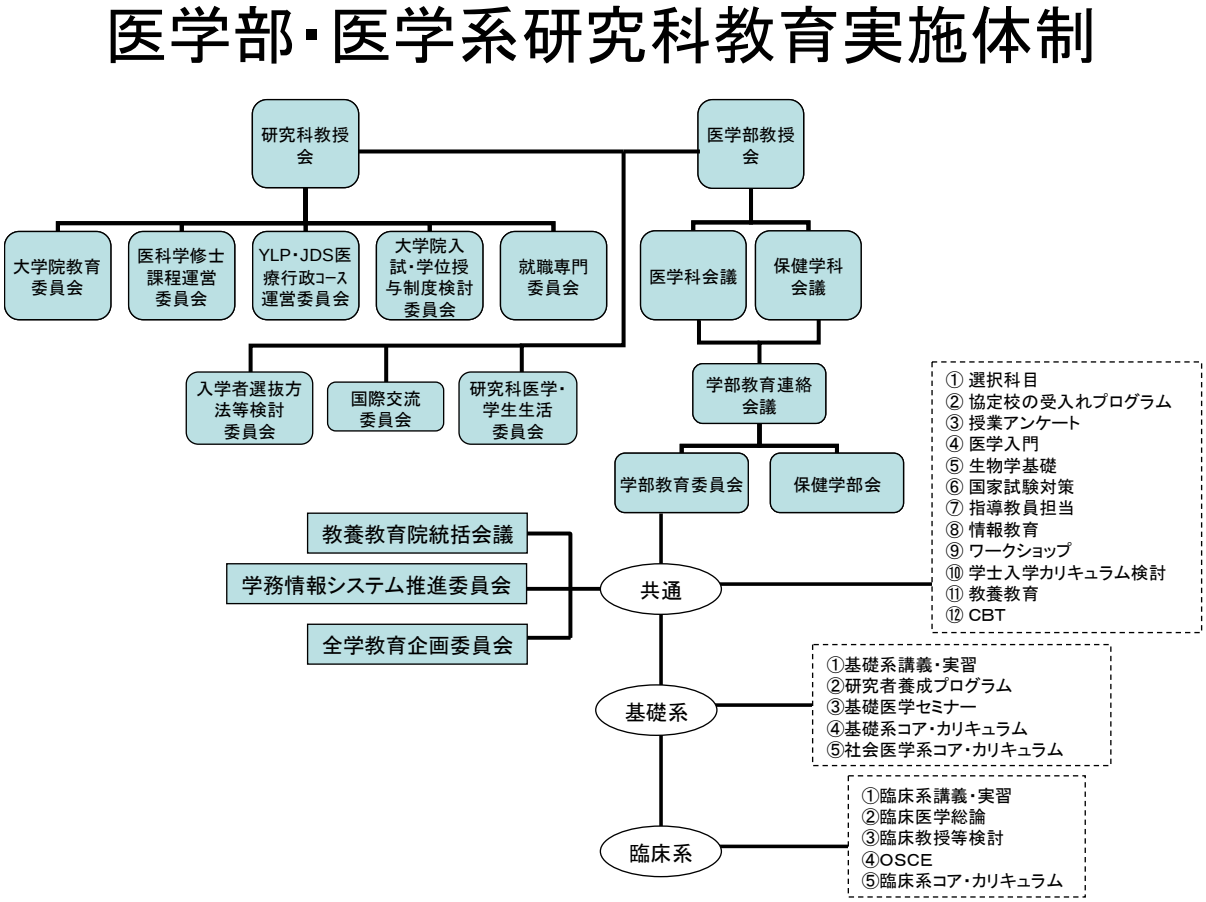
（観点に係る状況）

医学科・保健学科それぞれに教授会及び教育委員会が設置されている。各教育委員会は毎月開催され､教員の FD や学生の意見を教育に反映させる取り組みも積極的に進めている。更に、平成 17 年より総合医学教育センターが活動を開始し、両学科の臨床教育における共通部分のカリキュラムの共同化に向けて検討を進めている。両学科に学生生活委員会、国際交流委員会のほか入学者選抜や編入学に関する委員会が組織され、教育委員会と共同して教育を実施する体制を形成している。（資料（医）Ⅰ－２－１）

医学科教育委員会には、学生の意見をシラバス、教育評価等に積極的に反映していくという理念のもとに、学生も委員として参加している。また、医学教育改革ワークショップを平成 10 年度より全ての教員を対象として現在までに 21 回開催し、全教員の８割程度が受講している（別添資料（医）Ⅰ－Ｂ参照)。その他、教員による教育業績自己評価票の提出、学生による授業アンケートの実施、外部評価者による評価等、各種の評価が実施されている。

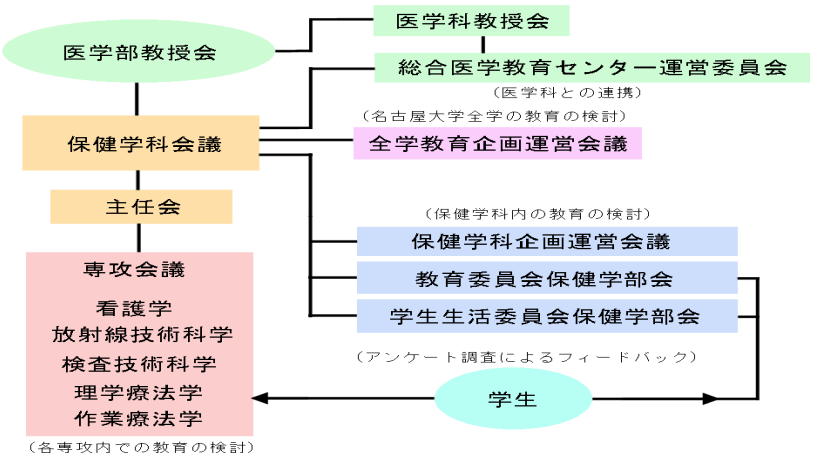
教育委員会保健学科部会は、保健学科各専攻の委員により構成され、そこで検討された事項は主任会及び学会会議で審議される（資料（保）Ⅰ－２－１)。毎期末に行われる学生による授業評価アンケートによって学生の意見を教育に反映させている｡年２回の FD を全教員対象に行い､大学院教育へつながる学部教育を推進している（資料（保）Ⅰ－２－２)。管理運営に対する教職員への連絡は、オンラインで随時行い迅速な意思決定に役立てている。

資料（医）Ⅰ－２－１：医学部・医学系研究科教育実施体制



《出典：外部評価報告書 P39》

資料（保）Ⅰ－２－１：保健学科の教育に関する体制



《出典：医学部学務課記録》

資料（保）Ⅰ－２－２：ＦＤ開催実績表

回	開催日	テーマ・題	対象教員	参加人数（参加率）
1	平成 18 年 9 月 27 日（水）	高等教育センターからの報告 保健学科各専攻の教育実践例 ほか	全教員	77 名（91 名中） 84.6%
2	平成 19 年 1 月 10 日（水）	「大学院研究の指導法―介入と自立性」	全教員	67 名（92 名中） 72.8%
3	平成 19 年 9 月 12 日（水）	大学教育の国際化推進プログラム海外先進教育実践支援について	全教員	67 名（92 名中） 72.8%
4	平成 19 年 12 月 26 日（予定）	「教育・研究の質の向上」についての分科会	全教員	

《出典：教育委員会保健学部会資料・平成 19 年 11 月時点》

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある。

（判断理由）

全学及び専門科目担当の教員定員は充足しており（資料（医）Ⅰ－１－１及び資料（保）Ⅰ－１－２）、適宜非常勤講師の任用も含めて幅広い教育を提供する体制を整えている。さらに、医学科では、名古屋大学としては初めて医学科全教員を対象とした任期制を平成 16 年４月から導入した。

医学科及び保健学科ともに、学生からの要望をフィードバックするシステムがつくられている。教育内容、教育方法を審議する各委員会は滞りなく開催され、FD も定期的に開催されている。したがって、観点１-１、観点１-２は期待される水準にある。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点２－１　教育課程の編成

（観点に係る状況）

医学部では、「医の倫理を尊重し、人類の幸福に貢献することを誇りとする医学研究者及び医療人を育成する」ことを目的とした６年間（保健学科は４年間）一貫型のカリキュラムが策定されている（別添資料（医）Ⅱ－Ａ、別添資料（保）Ⅱ－Ａ参照）。医学部規定に基づいてそれぞれ定められた卒業要件（資料（医）Ⅱ－１－１、資料（保）Ⅱ－１－１）

は、国家資格取得要件をも満たしている。医学科では、年次ごとに以下のような特徴的な取り組みがなされている。【１年次～２年次】医学入門は狭義の医学以外の視点から医療を見つめる「学外の専門講師による講義」及び「早期体験実習」と「Human Biology 学習」からなる。
基礎セミナーは小人数のゼミナール形式で行なれ、自己啓発型学習である。
【３年次】基礎医学セミナーでは、3 年次後期全期間、基礎・社会医学系講座に所属し、最前線の研究活動を体験する。
【４年次】PBL（Problem-based learning）チュートリアルでは、少人数の問題立脚型学習により、自ら問題を発見し解決法を検索・立案できるようにグループ学習と自己学習を併用している。
【５年次】臨床実習Ⅰでは、地域病院実習として４週間を、プライマリ・ケア（開業医）実習として１週間を充てている。
【６年次】臨床実習Ⅱでは、クリニカル・クラークシップとして７週間ずつ２つの科に所属し診療参加型実習を体験する。10 名前後の学生は海外提携校における臨床実習を行う（資料（医）Ⅱ－１－２）。
　保健学科でも、教養教育と専門科目が有機的につながるように４年間一貫教育の体制をとりつつ各専門職教育に特徴のあるカリキュラム（資料（保）Ⅱ－１－２）を策定している。また、研究者を育成する科目、助産師資格取得のためのカリキュラムも組まれている。時間割とシラバスは電子化し、配布している。

資料（医）Ⅱ－１－１：医学科卒業要件

卒業要件

			医学科
文系基礎科目			10～12
文系教養科目			
理系教養科目			
全学教養科目			2～0
開放科目			
全学基礎科目	基礎セミナー		4
	言語文化	英語	4
		その他の外国語	6
		小計	14
	健康・スポーツ科学	講義	2
		実習	2
		小計	4
	合計		22
理系基礎科目			17
専門科目			141
総計			192

《出典：医学部学務課記録》

資料（保）Ⅱ－１－１：卒業要件

科目区分 ＼ 専攻			看護学	放射線技術科学	検査技術科学	理学療法学	作業療法学
文系基礎科目			単位 6～8	単位 6～8	単位 6～8	単位 6～8	単位 6～8
文系教養科目							
理系教養科目							
全学教養科目			2～0	2～0	2～0	2～0	2～0
開放科目							
全学基礎科目	基礎セミナー		2	2	2	2	2
	言語文化	英語	4	4	4	4	4
		その他の外国語	6	6	6	6	6
		小計	10	10	10	10	10
	健康・スポーツ科学	講義	2	2	2	2	2
		実技	2	2	2	2	2
		小計	4	4	4	4	4
	合計		16	16	16	16	16
理系基礎科目			9	9	9	9	9
専門系科目	専門基礎科目		21～22(21)	31(25)	21～24(21)	22(17)	21(18)
	専門科目		69～70(69)	60(52)	67～70(67)	69(66)	70(66)
	合計		91.0	91.0	91.0	91.0	91.0
総計			124.0	124.0	124.0	124.0	124.0

《出典：平成 19 年度名古屋大学医学部保健学科学生便覧 p.10》

資料（医）Ⅱ－１－２：交換留学制度による派遣学生について

国名	大学名	派遣学生数（年度別）			
		2004	2005	2006	2007
	ノースカロライナ大・チャペルヒル校	0	2	2	2
	ハーバート大・医学部	1	1	0	0
	チューレン大・医学部	1	3	※	※
アメリカ（合衆国）	ペンシルバニア大・医学部（2003年より開始）	1	2	2	2
	ジョンズホプキンス大・医学部（2003年より開始）	0	2	2	2
	デューク大・医学部（2003年より開始）	0	2	1	2
ドイツ	フライブルグ大・医学部	2	2	1	1
ポーランド	グダニスク大・医学部	2	0	2	2
オーストリア	ウィーン医科大学		0	1	1
イギリス	ウォーリック医科大学		0	1	1

※ハリケーンのため休講

《出典：医学部学務課記録》

観点２－２　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

医学部では、学生の要望を積極的に反映させつつ、編入学制度の充実など、社会からの要請にも対応している。同時に従来の教育に欠けていた医療人としての「望ましい態度」、「高いコミュニケーション能力」、「基本的臨床技能実習」が得られる教育に努めている。以下に例を挙げる。

医学科では、

・ 学生も参加する学部教育委員会を中心に、学生の適性に応じた、学習者中心の、多様な学習方略を導入し、自己啓発力を図っている。
・ 初年次から多種の臨床実習（早期体験実習、患者付き添い実習、クリニカルクラークシップ等）を実施して医療人教育における社会の要請に応えている。
・ 最終学年の希望者を選別の上、約３ヶ月にわたって海外の協定校に派遣し、そこで履修した単位は、そのまま卒業単位として認める（資料（医）Ⅱ－１－２）。
・ 多様な人材を選抜し、将来の医学研究を担う国際的に卓越した医学研究者を養成するために第３年次編入学制度を平成17年度より開始している（資料（医）Ⅱ－２－１）。

保健学科では、

・ 授業に関する学生アンケートのほか、毎年開かれる学生生活委員会保健学部会主催の懇談会で学生からの要望を聞いている。
・ 社会的にも要望の強い複数専門資格取得にも編入制度により対応している（資料（保）Ⅱ－２－１）。
・ 看護学、検査技術科学、放射線技術科学の３専攻は３年次編入を、理学療法学及び作業療法学専攻は、平成19年度から２年次編入制度を開始させ、入学希望者の多様なニーズに対応している（資料（保）Ⅱ－１－２）。

近年増加している医療・福祉関連の専門職や関連職種から保健学関連の科目履修を希望するニーズにも科目等履修生の受け入れによって対応しつつ、大学院進学へ向けての教育提供を行っている（別添資料（保）Ⅱ－Ｂ参照）。

その他、医学科には、平成19年４月から保健管理室分室が新たに設置され、週５日間、看護師が常駐し、また水曜日午前には内科医、金曜日午後には精神科医が対応する体制となった。また保健学科には、24時間利用できる学生メデイア室、学生ホールを各館（本館、南館及び別館）に設置した。

資料（医）Ⅱ－２－１：医学科第３年次編入学志願者・入学者

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
募集人員	5	5	5	5
志願者数	65	76	79	86
入学者数	1	5	5	4

《出典：医学部学務課記録》

資料（保）Ⅱ－２－１：保健学科における２年次及び３年次編入生の志願者数と入学者数（過去５年間）

専攻名	募集人員	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
看護学	10	63(10)	65(10)	58(10)	69(10)	50(10)
放射線技術科学	5	16(5)	21(9)	19(5)	24(5)	29(5)
検査技術科学	5	26(5)	26(5)	15(5)	16(5)	19(5)
理学療法学	5(3)＊	8(5)	1(1)	5(2)	4(2)	13(3)
作業療法学	5(3)＊	1(1)	1(1)	0(0)	2(1)	4(2)
計	20	115(26)	114(26)	97(22)	115(23)	115(25)

※数字は志願者数、(　)は入学者数。理学療法学及び作業療法学は平成19年度より２年次編入（募集人員各３名）を実施している。

《出典：医学部学務課記録》

（２）分析項目の水準及びその判断理由

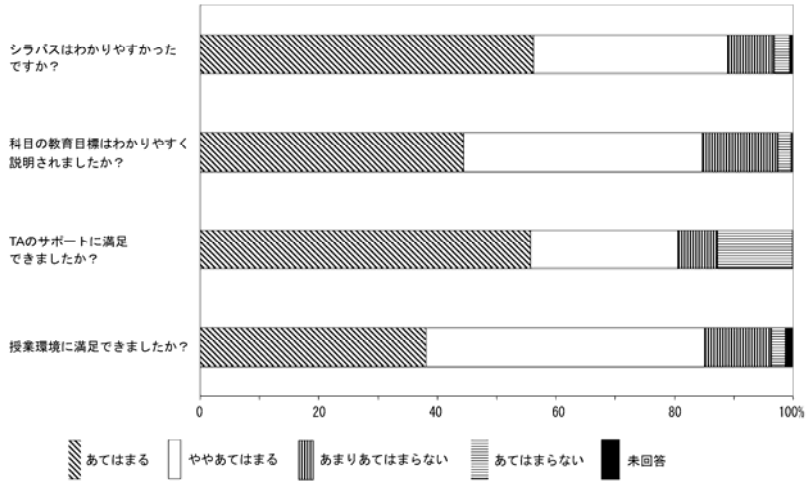
（水準）　期待される水準にある。

（判断理由）

両学科ともに学生からの要望を反映させるシステムが整備されており、かつ社会的な要請に応える体制が構築されている。

医学科では、教育委員会への学生委員の参加、海外大学との交流協定及び３年次編入制度の導入などにより、学生の多様なニーズ及び社会の要請に対応した教育プログラムとなっている。保健学科の学生アンケートの結果では高い満足度の回答を得ており学生のニーズに応じている（資料（保）Ⅱ－２－３）。編入制度も順調に推移している。したがって、観点２-１、２-２について共に期待される水準にある。

資料（保）Ⅱ－２－３：教育体制に関する学生アンケート結果



《出典：平成18年度保健学科授業アンケート結果（専門科目・専門基礎科目平均）》

分析項目Ⅲ　教育方法
（１）観点ごとの分析

観点３－１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

医学部での授業形態は、講義、演習及び実習から構成されている。医学科での専門教育は、基礎医学（29%）、臨床医学（56%）、社会医学（13%）、その他大学が適当と認める科目（２%）に大別される。それぞれ講義と実習で構成されている。保健学科での専門教育は専門基礎科目、専門科目、臨床実習（検査技術学専攻は学内での臨床実習）、論文作成を行う卒業研究、から成っている。授業形態は講義（65%）と演習・実習（35%）であり、実習には学外施設を使った特色ある臨地実習が含まれている。両学科ともに少人数のセミナーやときにマン・ツー・マンの指導、あるいは、問題解決型の自己学習を積極的に取り入れるなど、多種の授業形態を提供し学習支援を行っている。また、全ての科目について目標、内容、自主的学習の指針、成績評価に関する情報はシラバスに記載され公開されている。

また、医学部では、学生の勉学・生活全般についての相談相手となるための指導教授制度を設けている。医学科では、３年次までは各学生に２名の基礎医学系又は社会医学系教授が指導教授となる。４年次以降は１ー３年次の指導教授１名に加えて、臨床医学系教授１名が担当する。保健学科では、４年間を通じて１名の講師以上の教員が指導する指導教員制度をとっている。問題を抱える学生については、学生生活委員会及び学生相談室と連携して指導に当たっている。

以下に特徴的な項目について概説する。

医学科では、

・　３年次後期に開講する基礎医学セミナーでは、基礎・社会医学系のいずれかの教室に所属し、最先端の研究課題に取り組む。セミナー終了後には研究発表が義務付けされ、優秀者には海外又は国内の学会ための奨学金が学部から付与される。
・　４年次対象の PBL チュートリアル教育は、自ら問題を発見し、解決法を検索・立案できるように 27 週にわたってグループ学習と自己学習を併用して実施している。
・　４年次には参加型臨床実習の準備のため、基本的臨床能力実習（医療面接、身体診察、医療倫理、患者付き添いなど）を通年で行っている。

保健学科では、

・　演習や実習では、大学院生によるティーチングアシスタント（TA）制度（平成 19 年度実績、延べ 320 名、5,765 時間）を用い演習や実習中のきめ細かい学習支援を行っている。

観点３－２　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

医学部では、講義及び実習棟が順次改修・新築され学習設備の整備が進んだ。特に、以下のように学生の主体的な学習を促す環境が充実した。

・　医学科では、学生が使用できるセミナー室を 15 室確保していたが、さらに平成 18 年度からは新中央診療棟の地下一階ゼミ室（12 室）も自習に使用できるようにした。
・　保健学科の東館、本館の各教室は 10～20 名程度の少人数授業に対応する間仕切りが可能となっており、多彩な授業形態や学生の自主的学習に供する対応がとられている。

医学部は以下のように図書館や資料室が充実している。

・　医学科には、附属図書館医学部分館、保健学科には、同分室保健学情報資料室が設置され、資料書・雑誌の閲覧・貸出のほか、学術情報の検索と入手が可能になっている。
・　医学部分館の開館時間は 9:00～20:00（平日）、13:00～17:00（土曜日）で、学生の利用率はきわめて高い。さらに許可を受けた学生に対して開館時間外の入館を可能として

いるため（0:00～4:00 のみ入館不可）、深夜・早朝の学生利用者も多く見受けられる。
・ 閲覧席内の PC 利用コーナーには 17 台の PC（Windows 及び Mac）が平成 18 年４月に更新・設置され、学術情報検索だけではなく、レポート作成等にも活発に利用されている。また、無線及び有線 LAN のサービスにより、持参 PC のネットワーク接続も可能である。

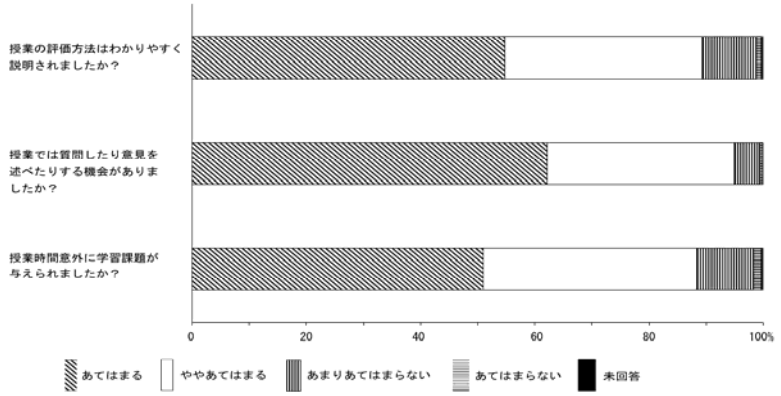
総合医学教育センターに平成 18 年度に開設されたスキルス&IT ラボラトリーでは、救命蘇生、心音・呼吸音の聴診、縫合、眼底・耳鏡などの実習ができる環境を提供している。授業時間以外にも学生の自習の場として提供している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある。
（判断理由）

医学部では、自主学習環境が整備されていると判断する。医学科、保健学科ともに、特色ある授業形態で学生の学習向上に努めており、医学科における新しい授業形態を用いた取り組みや保健学科での臨床実習に代表されるマン・ツー・マンの指導は、本学部の目指す、優れた研究者育成、医療人に必要な優れた人間形成に必須の授業形態である。学生の自主的な学習、授業への参加、成績の評価方法についても学生の評価は高い（資料（保）Ⅲ－２－１）。したがって、観点３-１、３-２共に期待される水準にある。

資料（保）Ⅲ－２－１：授業評価と自主的学習に関する学生アンケート結果



（出典：平成 18 年度保健学科授業アンケート結果（専門科目・専門基礎科目平均））

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

医学部では、学生が身に着けた学力や資質、能力及び学習目標の達成状況を検証・評価するシステムが教育委員会を中心として機能している。

【卒業・進級時】
・ 医学科では、医学科教授会にて、卒業・進級等に関わるチェックを行っている（共用試験 CBT、共用試験 OSCE 及び卒業前 Advanced OSCE の判定を含む）。
・ 保健学科では、卒業認定のほか、第４学年に行う臨床実習を履修する学期までにそれまでの履修内容や成績についての検討がなされている。

・ 臨床実習では成績のみならず､医療専門職としての資質や人間的な素養も加味されて評価される。

【国家試験】

・ 医師国家試験の合格率は、常に 95％前後と高率を維持している（資料（医）Ⅳ－１－１）。

・ 保健学科各専攻の国家試験の合格率は 90～100％であり、高率を維持している（資料（保）Ⅳ－１－１）。

【上長評価】

・ 卒業生の職場の上長に対する調査では、「今後も名古屋大学の学生を採用したい」との回答が 94％を越えていた（別添資料（医）Ⅳ－Ａ及び別添資料（保）Ⅳ－Ａ参照）。

資料（医）Ⅳ－１－１：医師国家試験の合格率(既卒を含む)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
受検者数	109	103	109	107	104	105
合格者数	103	96	104	104	99	98
合格率	94.5	93.2	95.4	94.4	95.2	93.3

《出典：医学部学務課記録》

資料（保）Ⅳ－１－１：過去５年間の国家試験合格率

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
保　健　師	90.6	97.7	87.4	86.4	100
助　産　師	93.3	71.4	100	100	100
看　護　師	98.6	98.6	94.9	97.5	98.7
診療放射線技師	97.3	94.7	95.1	97.2	97.1
臨床検査技師	92.1	94.7	94.7	90.5	97.4
理学療法士	100	100	100	85.7	92
作業療法士	94.7	100	100	100	100

《出典：医学部学務課記録》

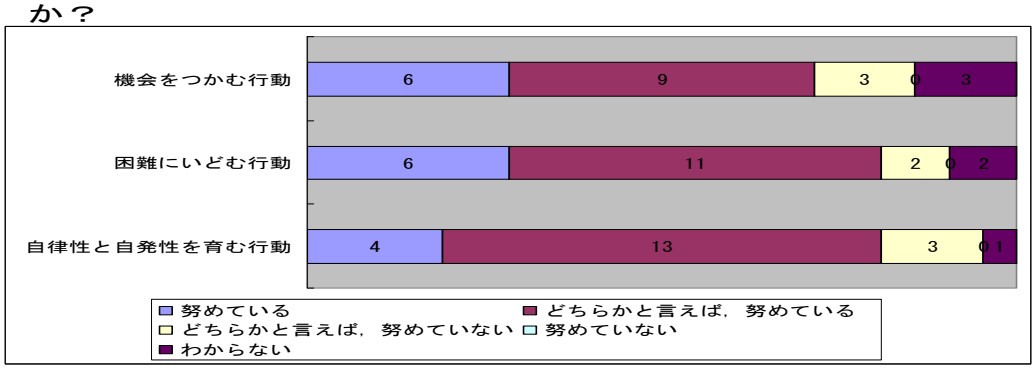
観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

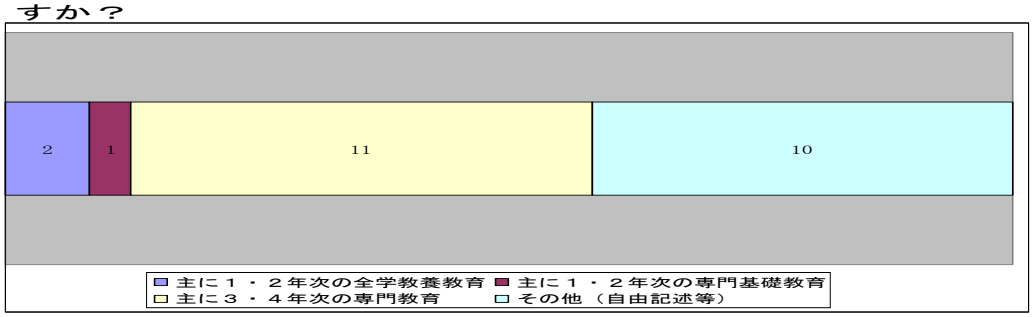
本年度、全学的に卒業生に対し、『機会をつかむ行動』､『困難にいどむ行動』､『自律性と自発性を育む行動』に関し、「学士課程で身に付いた学力、資質・能力」についてのアンケートが行われた。医学科卒業生に対する調査結果は、主として、３年次以降の専門科目において、これらの資質等が育まれたという意見が 80％を超えている。保健学科卒業生についても、名古屋大学の目指す教育目標が身に付いた学生が多いことを示しており、大学で学んだ成果も学力・資質・能力の形成を挙げるものが多い。これらの調査は次年度卒業生に対しても行っていく予定であり、次年度以降については、医学科の現状（６年制）にも合わせた形にアンケートを修正し、より詳細に調査を行う予定である（資料（医）Ⅳ－２－１及び（保）Ⅳ－２－１）。

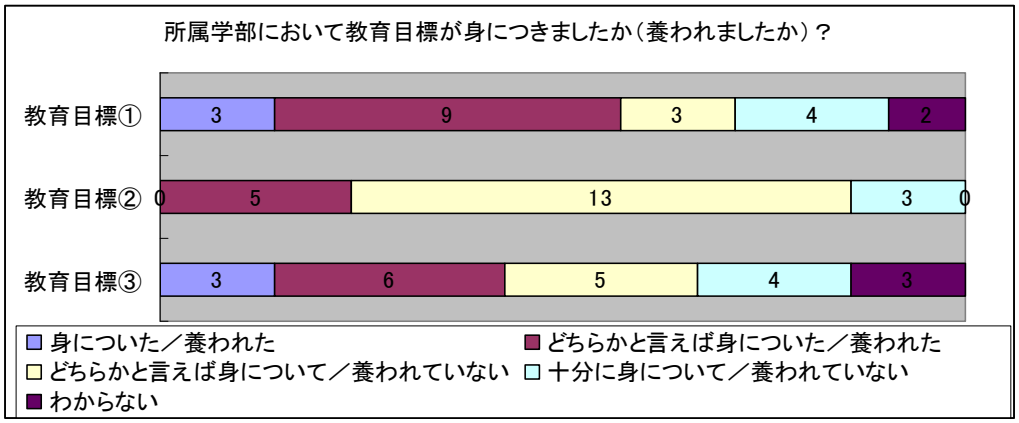
資料（医）Ⅳ－２－１：学業の成果に関する学生アンケート結果

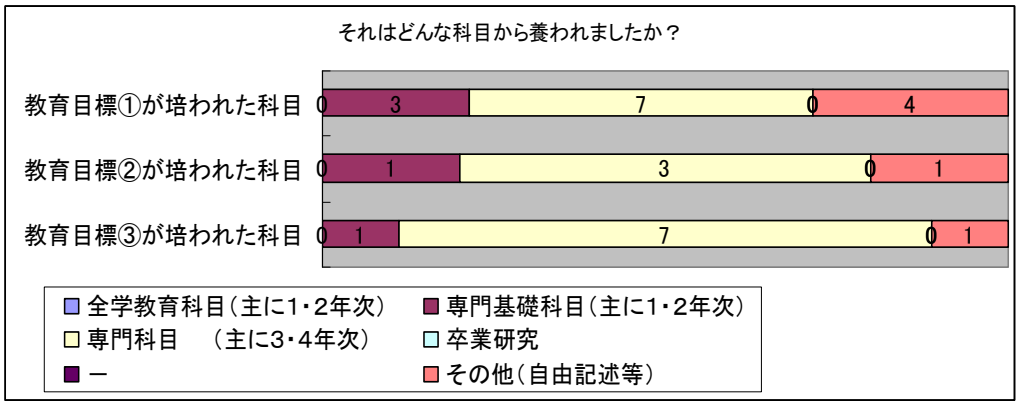
１－１～３．あなたは「○○○」行動に努めていると思いますか？

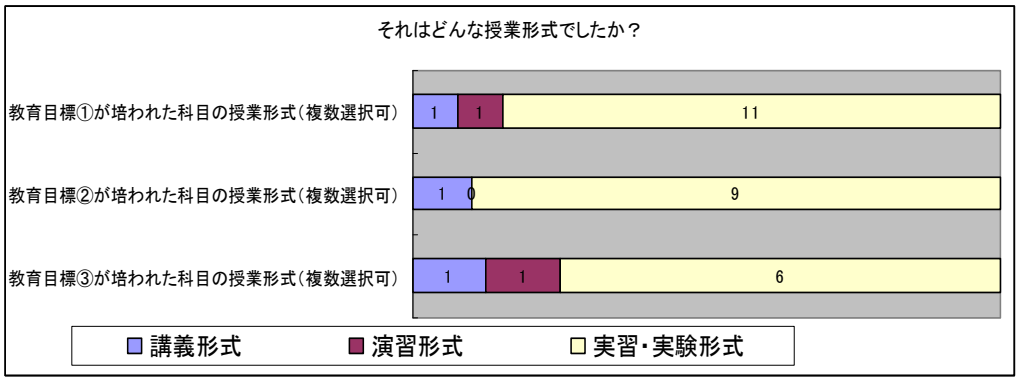


１－４．３つの行動を養うための基礎となった教育課程は何ですか？

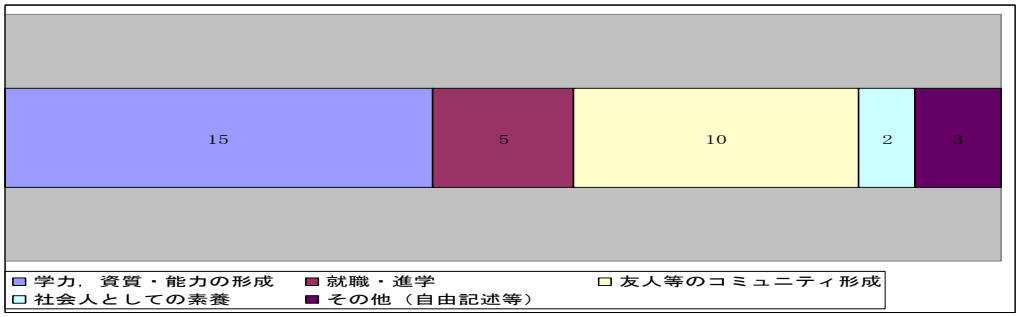




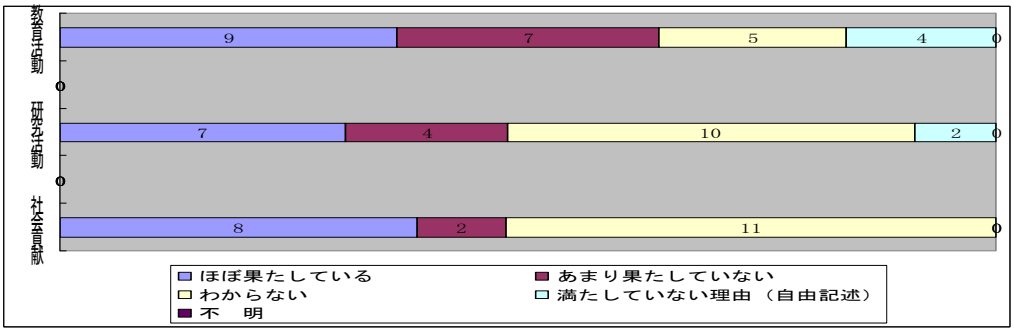




３－１．名古屋大学で学んだ（得た）成果は何ですか？

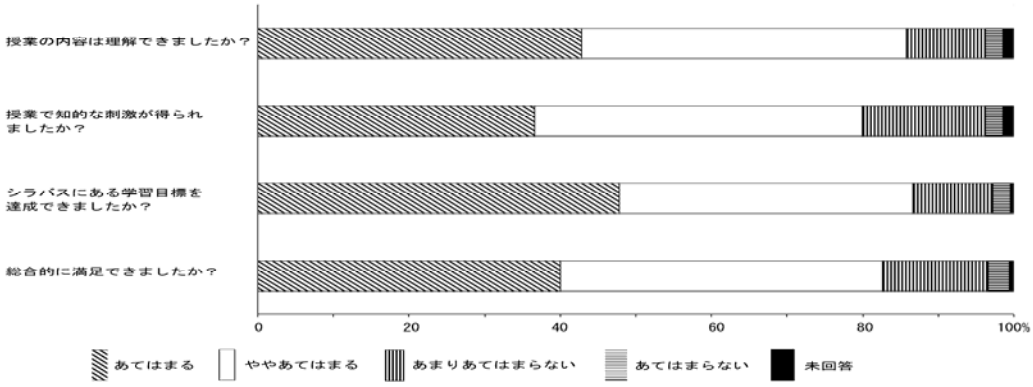


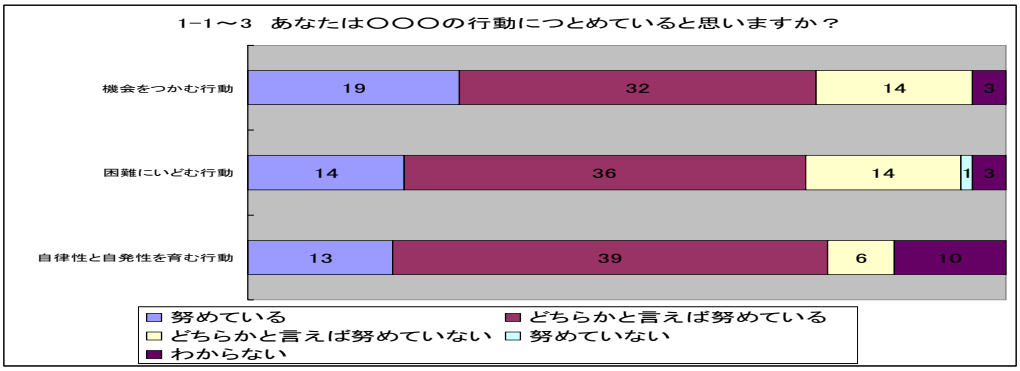
３－2a～c．名古屋大学は社会が期待する水準を満たして，
または果たしていますか？

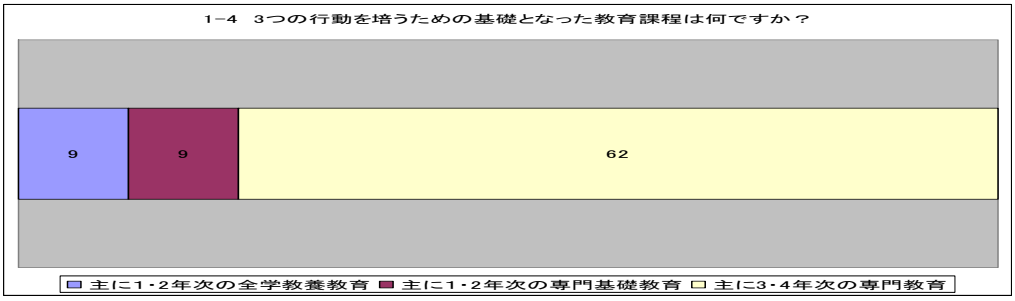


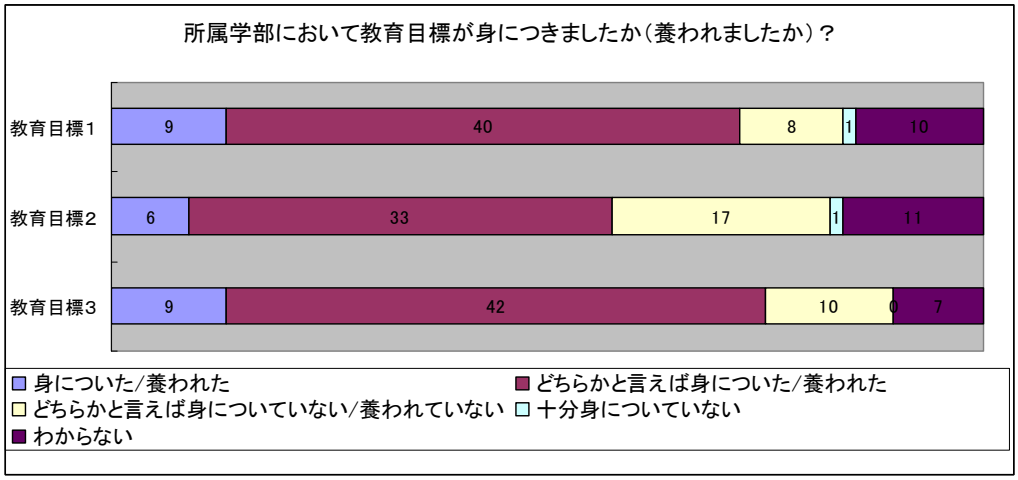
《出典：平成 19 年度教育成果調査》

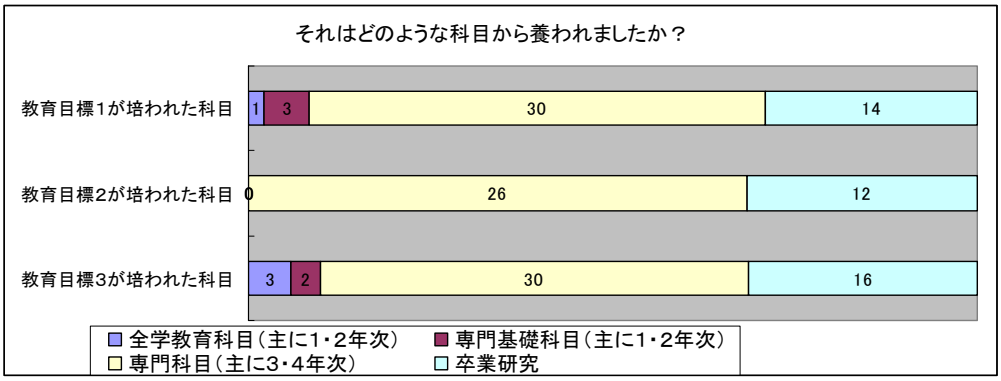
資料（保）Ⅳ－２－１：学業の成果に関する学生アンケート結果

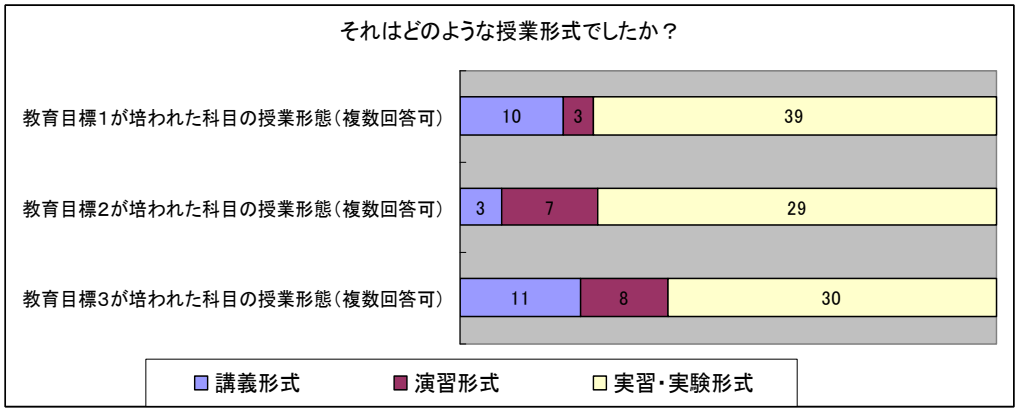


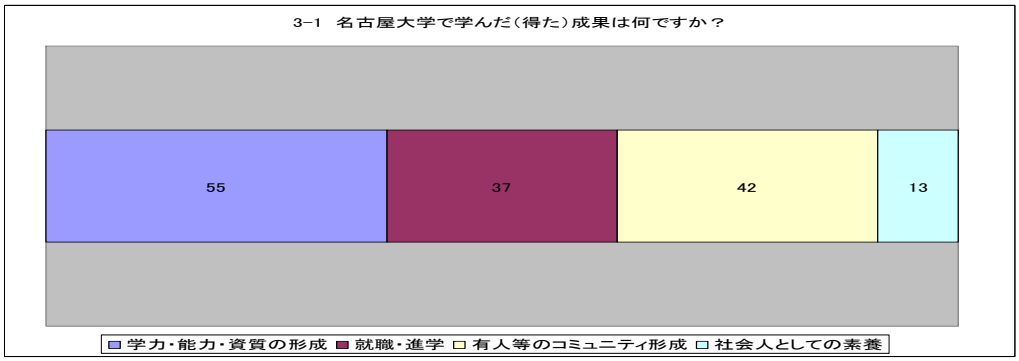

1-1～3　あなたは○○○の行動につとめていると思いますか？
機会をつかむ行動
19
32
14
3
困難にいどむ行動
14
36
14
1
3
自律性と自発性を育む行動
13
39
6
10
努めている
どちらかと言えば努めている
どちらかと言えば努めていない
努めていない
わからない


1-4　3つの行動を培うための基礎となった教育課程は何ですか？
9
9
62
主に1・2年次の全学教養教育
主に1・2年次の専門基礎教育
主に3・4年次の専門教育


所属学部において教育目標が身につきましたか（養われましたか）？
教育目標1
9
40
8
1
10
教育目標2
6
33
17
1
11
教育目標3
9
42
10
0
7
身についた/養われた
どちらかと言えば身についた/養われた
どちらかと言えば身についていない/養われていない
十分身についていない
わからない


それはどのような科目から養われましたか？
教育目標1が培われた科目
1
3
30
14
教育目標2が培われた科目
0
26
12
教育目標3が培われた科目
3
2
30
16
全学教育科目（主に1・2年次）
専門基礎科目（主に1・2年次）
専門科目（主に3・4年次）
卒業研究





《出典：平成 19 年度教育成果調査》

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある。

（判断理由）

医学科では、教育成果調査の上長評価からも判断されるように、学生が身につけた学力や資質は期待される水準にある。保健学科でも、学生の満足度はアンケート結果にも現れている。したがって、観点４－１及び４－２ともに期待される水準にある。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点５－１　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

医学部の卒業生は、卒業時に国家試験を受験するが、その合格率は高率を維持している。卒業後には中部地区を中心に中核医療施設に就職している。また、研究者を目指す学生は本学内外の優れた研究環境をもつ大学院や研究施設へ進学している。

- 医師国家試験合格率は、常に 95％前後と高率を維持している。卒業後は、中部地区の中核病院（大学附属を含め）で臨床研修を行っている。
- 保健学科でも国家試験合格率は、高率であり（90～100％）である。卒業後には、中部地区を中心に高率な就職率（～100％）で就職をしている。
- 看護学、放射線技術科学、理学療法学及び作業療法学専攻では、ほとんどが病院や施設などの医療機関に就職している。
- 検査技術学専攻については、医療機関のほか企業への就職も目立っている（別添資料（保）Ⅴ－Ａ参照）。
- 保健学科は、各専門職分野において、指導的立場となる専門職の育成を目標としており、大学院への進学率も高い水準（10～15％）を維持している。

観点５－２　関係者からの評価

（観点に係る状況）

医学部では、主に臨床実習を通じて臨床実習指導者（指導医や指導専門職）などの学外関係者から意見や評価を受けるシステムを持っている。また、本年度、全学的に卒業生、及びその上長に対して「学士課程で身に付いた学力、資質・能力」が行われた。

【実習病院指導者からの評価】

・ 医学科では、在学生はプライマリ・ケア実習及び関連病院実習に際して、指導医による学生評価が行なわれる。過去の結果は、各項目共に標準以上であるとの評価が高率（75%～）を占めた（別添資料（医）Ⅴ－Ａ及び別添資料（医）Ⅴ－Ｂ参照）。

・ 保健学科でも、臨床実習における学外指導者を含め毎年開催されている臨床実習指導者会議において、名古屋大学の学生の高い能力が評価されている。

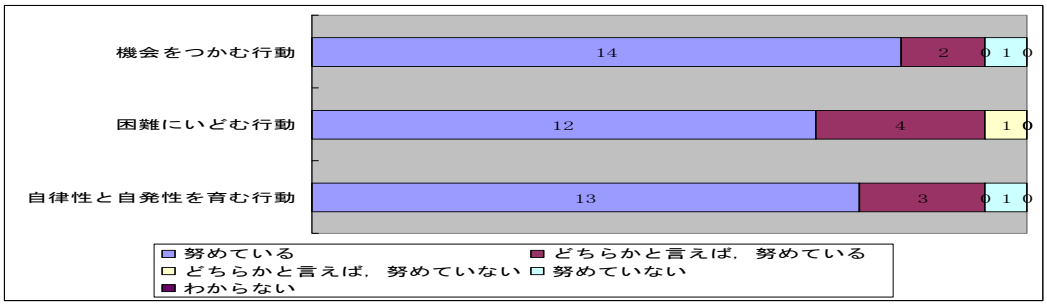
【上長評価】

・ 医学科卒業生に対する上長の評価結果は、「卒業生は『教育活動、研究活動、社会貢献』行動に努めていると思いますか？」に関し、高い評価を得ている（資料（医）Ⅴ－２－３）。

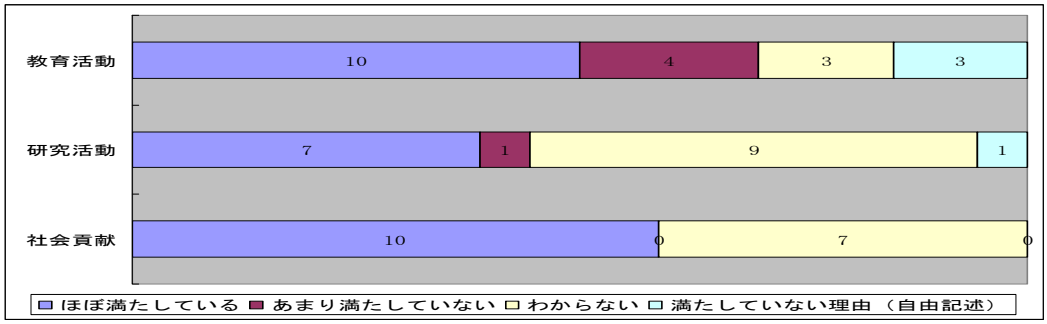
・ 保健学科卒業生に対する上長の評価結果は、社会が期待する水準を満たす人材を大学が輩出しており、本学科卒業生を今後も採用したいと評価されている（資料（保）Ⅴ－２－２）。

資料（医）Ⅴ－２－３：教育成果調査における上長評価

１－１～３．卒業生は「○○○」行動に努めていると思いますか？

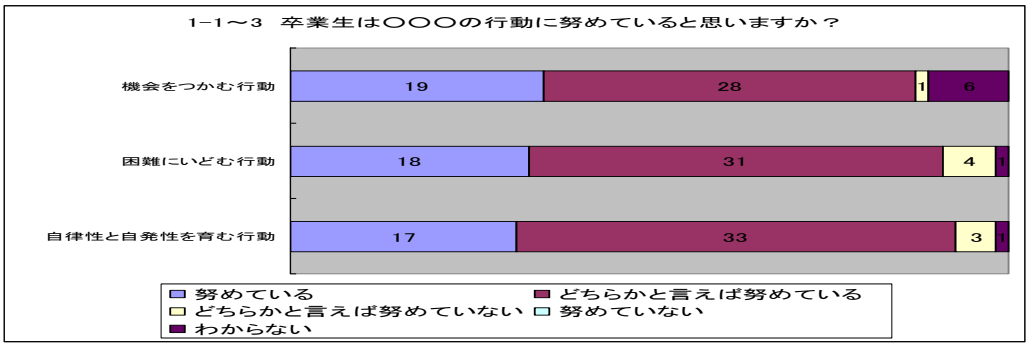


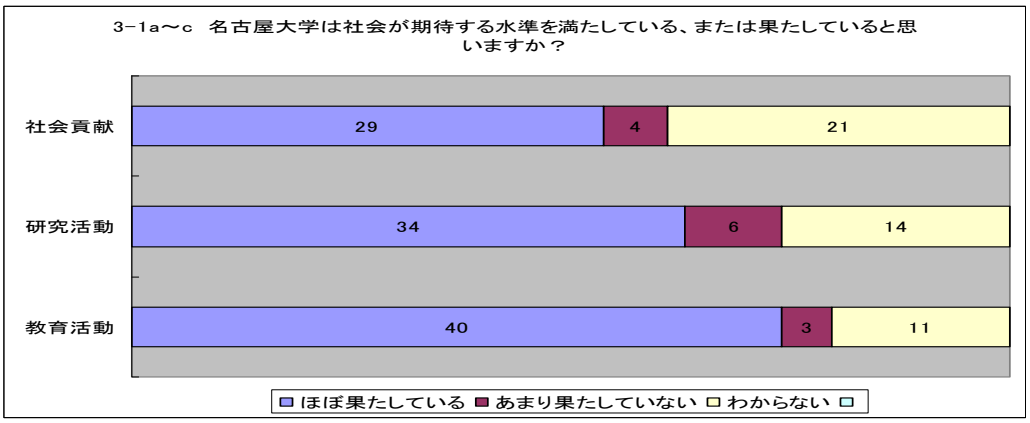
３－1a～c．名古屋大学は社会が期待する水準を満たして，または果たしていますか？



《出典：平成 19 年度教育成果調査》

資料（保）Ⅴ－２－２教育成果調査における上長評価





《出典：平成 19 年度教育成果調査》

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある。

（判断理由）

医学科及び保健学科ともに高い国家試験合格率と高い就職率を維持しており、卒前教育における学外実習指導者からの学生評価も就職現場における学外関係者からの評価も高い。したがって、観点５－１、５－２ともに期待される水準にある。

Ⅲ　質の向上度の判断

① 事例１「医学科全教員対象の任期制の導入」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

教員の流動性を高め、教育の活性化を図るため、医学科において名古屋大学としては初めて全教員を対象として任期制を平成 16 年４月から導入した。

② 事例２「寄附講座の充実」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

積極的に寄附講座を開講している。平成 20 年２月１日現在 11 講座に 24 名の教員が在籍し、学部教育の一躍を担っている（別添資料（医）Ⅰ－Ａ：寄附講座の開講状況について）。

③ 事例３「総合医学教育センターの設置」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 17 年から総合医学教育センターが活動を開始した。このセンターはあらゆる職種の卒前後及び生涯教育のヘッドクオーターの役割が期待されている。

④ 事例３「学生による専門系科目授業アンケートの本格実施」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 17 年度から本格実施し、内容を検討しつつ改善を重ねている。平成 19 年度からは、各期の最終月を「アンケート強化月間」とし、科目担当教員から授業アンケート実施報告書の提出が義務付けられた。これにより授業アンケートによる教育改善の具体例やアンケート実施の問題点などを把握するシステムが確立された（資料（保）Ⅱ－２－１、Ⅱ－２－３、Ⅲ－２－１、Ⅳ－２－１）。

⑤ 事例４「保健学科全教員による FD の開催」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

保健学科では、大学院教育へつながる学部教育の推進のために、学部科目担当の全教員を対象として FD を行っている。FD は、平成 18 年度から年に２回開催され、学外講師による講演や学内での分科会が行われる。FD のテーマは保健学科全教員が参加し、学部教育へ反映させている。

14. 医学系研究科

Ⅰ　医学系研究科の教育目的と特徴　・・・14－2
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・14－4
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・14－4
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・14－8
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・14－10
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・14－11
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・14－13
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・14－18

Ⅰ　医学系研究科の教育目的と特徴

１．（目的と基本方針）

医学系研究科は、医学及び保健学における学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことにより、文化の進展に寄与するとともに、医学及び保健学における学術の研究者、高度の専門技術者及び教授者を養成することを目的とする。

以上の目的の基に、以下の基本方針を持って教育を行う。

(1) 人類の健康の増進に寄与する先端的医学研究を進め、新たな医療技術を創成する。

(2) 医の倫理を尊重し、人類の幸福に真に貢献することを誇りとする医学研究者及び医療人を育成する。

(3) 医学研究、医療の両面にわたり諸施設と共同して、地域社会の医療の質を高めるとともに、我が国及び世界の医療水準の向上に資する。

(4) 医学研究及び医療の中枢として機能するために、人的・社会的資源を有効に活用し、世界に開かれたシステムを構築する。

これは名古屋大学学術憲章の基本目標「自発性を重視する教育実践によって、論理的な思考と想像力に富んだ勇気ある知識人を育てる」を医学及び保健学の分野で実現しようとするものである。

２．（目標と方針）

医学系研究科の教育目標として、豊かな人間性と高い倫理性、科学的論理性を備え、創造力・独創性に富む医師、医学研究者と医療人を養成することを教育目標に掲げ、次の方針の下に、その目標達成を図る。

(1) 医学部及び関連他学部で多様な専門分野を修得した学生に対し広く医学の基礎及びその応用法を体系的かつ集中的に教育し、将来医学の先端的な研究推進に貢献しうる研究者・教育者を養成する。

（中期目標Ｍ３－中期計画Ｋ10 と対応）

中期目標Ｍ３ 魅力ある独自な教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。 **中期計画Ｋ10** 魅力ある教育プログラムを提供し、それに沿った実効ある教育を実施する。

(2) 高度な専門知識と研究的素養ならびに優れた臨床応用、開発能力を有し、医学及び保健医療課題を発展的に解決できる卓越した高度専門職業人を養成する。

（中期目標Ｍ１－中期計画Ｋ５と対応）

中期目標Ｍ１ 質の高い教養教育と専門教育を教授し、国際的に評価される教育成果の達成を目指す。 **中期計画Ｋ５** 高度専門職業人養成を始めとする生涯教育体制の充実を図る。

３．（組織の特徴・特色）

医学系研究科（医学）は、平成 12 年に重点化が完了し、基礎医学と臨床医学を統合した分子総合医学、細胞情報医学、機能構築医学、健康社会医学の４専攻が設置された。

更に、本学環境医学研究所、総合保健体育科学センター、愛知県がんセンター研究所、

愛知県心身障害者コロニー発達障害研究所、国立長寿医療センターを協力・連携分野として組み込んでいる。

医学系研究科（保健学）は、平成 14 年に修士課程、平成 16 年に博士課程が設置された。専攻は看護学、医療技術学、リハビリテーション療法学の 3 専攻で構成されている。

４．（入学者の状況等）

医学系研究科（医学）の定員は、医学修士課程 20 名、博士課程 161 名であり、入学者の定員充足率は、前者が 115%、後者が 102%となっている。留学生の比率は 6%である。

医学研究科（保健学）の定員は、博士前期課程が48名、博士後期課程が17名であり、入学者の定員充足率は、前者が137.5%、後者が105.9%となっており、常に定員を満たしている。

（想定する関係者とその期待）

想定する関係者は、医学医療界をはじめとする社会及び在学生であり、その期待は、豊かな人間性と高い倫理性、科学的論理性を備え、創造力・独創性に富む医師、医学研究者と総合保健医療の発展に寄与し得る人材の育成である。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制
（１）観点ごとの分析

観点１－１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

医学系研究科（医学）博士課程は、平成 12 年に重点化が完了し、基礎医学と臨床医学を統合した分子総合医学、細胞情報医学、機能構築医学、健康社会医学の４専攻が設置されている。（別添資料（医）Ⅰ－Ａ大学院機構図参照）

医科学専攻修士課程では、医学科、歯学科、獣医学科以外の学科で多様な専門分野を修得した学生に対して、広く医学の基礎及びその応用法を体系的かつ集中的に教育し、将来医学の先端的な研究推進に貢献しうる研究者・教育者を養成すること、臨床医学、労働衛生、スポーツ医科学、臨床薬学等の方面で専門的な学識をもって活躍できる人材養成に資することを目的としている。学生は原則として医学博士課程に進学することを前提に修士２年・博士４年の一貫教育を行っている（別添資料（医）Ⅰ－Ｂ入学から修了までの概念図参照）。

教員定員は、平成 19 年度現在 157 名（うち女性 16 名）であり、教員の採用に際して教授・准教授は公募制を基本としている。公募は本研究科の Web サイト等で公募し教育・研究目的にふさわしい人材の選出を図っている【資料（医）Ⅰ－１－１】。

学生定員及び現員は資料のとおりである。修士、博士課程ともにほぼ入学定員を満たしている（別添資料（医）Ⅰ－C 入学状況表参照）【資料（医）Ⅰ－１－2】。

医学系研究科（保健学）は、前期 3 専攻 7 分野、後期 3 専攻 5 分野にて専門教育を行っている【資料（保）Ⅰ－１－１】別添資料（保）Ⅰ－Ｄ教育研究組織）

学位は学位審査委員会が審査にあたっている。大学院科目は 3 専攻で 87 科目あるが、10 科目（11.5%）は非常勤講師が講義に入る。講師の任用には幅広い保健学教育の提供を観点としている。過去 5 年間の入学状況は、前期、後期課程ともに入学定員を満たしている【資料（保）Ⅰ－１－２】。

【A2－2007　入力データ集：№3－1　学生(年次別)】
【資料（医）Ⅰ-1-1】教員数

教授	准教授	講師	助教	計
４９	５１	１５	４２	１５７

《出典：総務課資料》

【資料（医）Ⅰ-1-2】
修士課程

年次	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数			定員充足率
				本学出身者	他大学出身者	合計	
H16	20	78	34	3	17	20	１００％
H17	20	66	30	2	20	22	１１０％
H18	20	73	29	2	20	22	１１０％
H19	20	62	28	3	20	23	１１５％

《出典：学務課大学院掛資料》

博士課程

年次	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数			進学者数	合計	定員充足率
				本学出身者	他大学出身者	合計			
H16	161	190	177	64	98	162	12	174	108%
H17	161	163	154	51	91	142	9	151	94%
H18	161	182	164	56	94	150	11	161	100%
H19	161	190	168	68	92	160	4	164	102%

《出典：学務課大学院掛資料》

【資料（保）Ⅰ-1-1】

博士前期課程基本組織構成

専攻名	現員（女性）	分野	専任教員数	うち医系教員	教授	准教授	講師
看護学専攻	21(16)	基礎看護学分野	6	3	4	2	0
		臨床看護学分野	7	0	4	3	0
		発達看護学分野	8	2	6	2	0
医療技術学専攻	20(0)	医用量子力学分野	10	6	6	3	1
		病態解析学分野	10	9	7	3	0
リハビリテーション療法学専攻	14(3)	理学療法学分野	7	1	5	1	1
		作業療法学分野	7	2	4	2	1

【資料（保）Ⅰ-1-2】

大学院(修士・前期課程)入学者数及び充足率一覧

専攻名	教育研究分野	募集定員	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
			入学者数	定員充足率	入学者数	定員充足率	入学者数	定員充足率	入学者数	定員充足率	入学者数	定員充足率
看護学		18	18	100	19	105.6	20	111.1	19	105.6	21	116.7
医療技術学	医用量子科学	20	10	130	12	110	10	150	10	155	10	125
	病態解析学		16		10		20		21		15	
ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ療法学	理学療法学	10	8	150	10	190	7	120	8	160	10	200
	作業療法学		7		9		5		8		10	
計		48	59	122.9	60	125	62	129.2	66	137.5	66	137.5

大学院(後期課程)入学者数及び充足率一覧

専攻名	教育研究分野	募集定員	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
			入学者数	定員充足率	入学者数	定員充足率	入学者数	定員充足率	入学者数	定員充足率
看護学		6	6	100	6	100	7	116.7	7	116.7
医療技術学	医用量子科学	7	4	185.7	5	128.6	7	114.3	3	114.3
	病態解析学		9		4		1		5	
ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ療法学	理学療法学	4	4	175	4	150	3	100	1	75
	作業療法学		3		2		1		2	
計		17	26	152.9	21	123.5	19	111.8	18	105.9

《出典：学務課学務第二掛資料》

観点１－２　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

医学系研究科（医学）の運営体制は、最高意思決定機関である教授会、研究科長を補佐する補佐会議及び７つの常置委員会（整備・図書、修士運営、大学院運営、大学院教育、予算、国際交流、YLP･JDS 運営）が中心となっている。委員会の中で大学院教育委員会及び修士運営委員会が教育制度全般(カリキュラム､入進学制度､研究指導体制､学位制度等、教育内容・方法)について検討・改善するための取組みをし、補佐会議、大学院運営委員会は基本理念を分掌している。学生支援の検討は大学院教育委員会が担当している。図書、講義室等の施設整備・管理の検討は整備委員会・図書委員会が分掌し、教育の推進と改善に関わっている。留学生の教育、厚生に関しては国際交流、YLP･JDS 運営が担当している。予算と関わる問題には予算委員会が修士運営委員会・大学院教育委員会と協力して推進している。上記の体制の下で次の取り組みがなされている【資料（医）Ⅰ－２－１】【資料（医）Ⅰ－２－２】【資料（医）Ⅰ－２－３】【資料（医）Ⅰ－２－４】（別添資料（医）Ⅰ－E 教育実施体制参照）。

【資料（医）Ⅰ-2-1】取組一覧

(1)	平成 19 年度から、若手研究者の早期選抜、育成を目指した研究者養成特別コース(MD・PhD コース、研究科長直属大学院コース)を開始、寄附による奨学金で生活支援を行う。
(2)	平成 20 年度から始まった社会人入学は、2007 年度入学者は 75 名に至っている。 このシステムの目的は、研究施設等に携わる社会人に対して、高いレベルの教育研究を推進し、高度専門職業人を育成する。
(3)	教員に関しては、全教員の任期制の導入を進め、60％を超える教員が任期制となっている。 再任に当たっては、研究成果、研究費獲得等の評価を行い、流動性の向上を促す。
(4)	学生の学習支援環境の整備として、ゼミ室を多く新設し、自習や討論の場を整備する。
(5)	学生への経済的支援とキャリアパスに関する方策としてＲＡ・ＴＡなどを広く活用する。
(6)	教育内容の多様化を進め、医工連携研究を促進するために平成 19 年度より工学研究科教員を医科の協力講座に加える。
(7)	鶴舞公開セミナー（研究ガイダンス)・ベーシックトレーニング(研究基礎技術をトレーニングするコース)については、学生アンケートを実施し内容の充実に努める。

《出典：医学系研究科・医学部教授会内規、医学系研究科常置委員会内規、修士運営委員会・大学院教育委員会記録)》

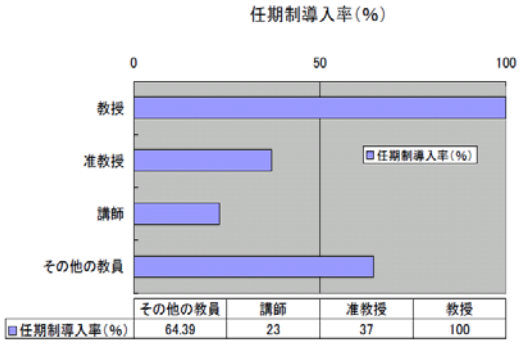
【資料（医）Ⅰ-2-2】

博士課程社会人入学者数

	志願者	合格者	入学者
平成 12 年度	2	2	2
平成 13 年度	3	3	3
平成 14 年度	53	53	53
平成 15 年度	56	55	54
平成 16 年度	51	51	51
平成 17 年度	55	53	53
平成 18 年度	68	64	63
平成 19 年度	80	75	75

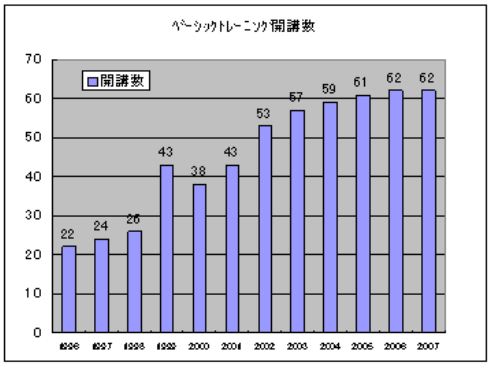
《出典：学務課大学院掛資料》

【資料（医）Ⅰ-2-3】《出典：外部評価報告書 p77》



【資料（医Ⅰ-2-4】《出典：外部評価報告書 p 56、p58、》

ベーシックトレーニング開講数



資料36

鶴舞公開セミナー

回	開催日	場所	テーマ	参加者数 1日目	参加者数 2日目
9	2004年4月22日，23日	医系研究棟1 外科地階合同講堂	21世紀における先端医学研究のために		
10	2005年4月21日，22日	医系研究棟1 外科地階合同講堂	新たなバイオサイエンスの挑戦	112	113
11	2006年4月20日，21日	基礎研究棟4階第4講義室	バイオサイエンスの新展開－基礎研究から臨床医学への架け橋を	123	110
12	2007年4月19日，20日	中央診療棟3階講堂	研究室紹介	112	96

資料39

医学系研究科（保健学）では、教育委員会保健学部会を設置している。学科全体で取り組むべき事案については、専攻主任により構成される主任会を経て保健学専門委員会で審議される。（別添資料（保）Ⅰ－Ｆ教育に関する体制参照）

博士前期課程は、教育委員会保健学部会が中心となり、授業、教育環境・システムに関するアンケートを実施し、授業改善に反映させている。

また、大学院教育の改善のため全専攻教員を対象として毎年ファカルティデベロップメント（FD）を行っている（資料（保）Ⅰ－２－２）。

【資料（保）Ⅰ-2-2】《出典：学務課学務第二掛資料》

FD開催実績表

回	開催日	テーマ・題	対象教員	参加人数（参加率）
1	平成18年9月27日（水）	高等教育センターからの報告 保健学科各専攻の教育実践例、ほか	全教員	77名（91名中） 84.6%
2	平成19年1月10日（水）	「大学院研究の指導法－介入と自立性」	全教員	67名（92名中） 72.8%
3	平成19年9月12日（水）	大学院教育の国際化推進プログラム海外先進教育実践支援について	全教員	67名（92名中） 72.8%
4	平成19年12月26日	「教育・研究の質の向上」についての分科会（テーマは各専攻で設定）	全教員	85名（92名中） 92.3%

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある。

（判断理由）　医学系研究科（医学）の博士課程は、大講座制となり、内科系と外科系は、臓器別再編成され、機能的な研究、教育及び管理体制が確立した。教育内容・改善については、教育委員会等により検討する体制をとっている。

医学系研究科（保健学）は博士課程前期課程・後期課程を開設し、高度専門職業人育成に積極的な取り組みを行っている。教育内容は教育委員会により定期的に見直され、大学院 FD を実施するなど、システム的な取り組みが確立されている。

したがって、観点１、観点２共に期待される水準にある。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点２－１　教育課程の編成

（観点に係る状況）

医学系研究科（医学）では、共通（基礎）科目と専攻科目の２本立てとしている。共通（基礎）科目（４単位）は、基盤医学特論講義（医学特論）と基盤医科学実習（ベーシックトレーニング）から成る。基礎科目は、主として１年次に履修する。基盤医学特論講義の内容は毎年大学院教育委員会が中心となって企画・実施するが、４専攻の各講座の授業科目等に準拠して開講している。基盤医科学実習（ベーシックトレーニング）のカリキュラムは年次ごとに決定され、平成 19 年度は 62 コース開講した。

専攻科目は主専攻科目（16 単位）、副専攻科目または広域専攻科目（10 単位）から成り共に必須としている。各専攻科目の内容は、セミナーと実験から成る。主専攻科目、副専攻科目又は広域専攻科目の組み合わせは自由とし、学生の個性の育成を図っている。臨床系科目を主専攻とする場合、６単位以上の基礎医学系科目を副専攻としている。

医学系研究科（保健学）は、研究能力を有する医療技術者を育成するという方針に基づいて、求める学生像や入学者選抜の基本方針が記載された入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）を定めている。前期課程は、卒業要件 30 単位以上の中に共通科目から 6 単位を最低履修要件としており、専門領域の教育のみでなく幅広い教養を有する高度医療専門職の育成を行っている。また、高度な専門職業人養成、看護学専攻でがん専門看護師を養成する Certified Nurse Specialist(CNS)コースの運用を始めた。平成 19 年度より専攻、研究科の枠を越え、研究と有機的つながりをもつ教育プログラムとしてトータルヘルスプランナー（THP）養成コースを開始し、社会の要請に対応できる新しい教育課程（コース）を加えた（別添資料（保）Ⅱ－Ａ教育課程表）。

後期課程は特講１科目２単位、特講演習１科目２単位及び特別研究１科目４単位、合計 8 単位以上の履修を修了要件としている。

出典：《大学院教育委員会議事録、大学院シラバス》　（別添資料（医）Ⅱ－Ａ教育課程表）
【資料（医）Ⅱ－B－３】《出典：外部評価報告書ｐ50、57》

観点２－２　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

医学系研究科（医学）では、多様な社会要請に応えうる医学研究者を養成するために、社会人入学を進めている。

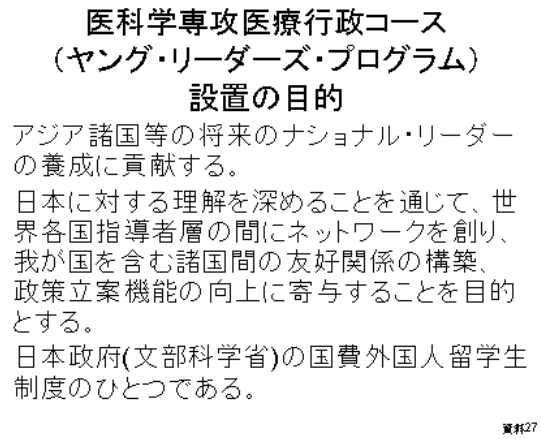
近年の医学生物学の進歩や医学医療の高度化・専門化に伴い、早期に研究を開始させ、医学医療の急速な進歩に応えられる医学研究者・教育者を育成する為、研究者養成特別コース（MD・PhD コース）を平成 19 年度から開設した。また、研究者育成の為、臨床医学の講座に所属する前に、早期にかつ自由に研究に専念できる条件を確保した研究科長直属大

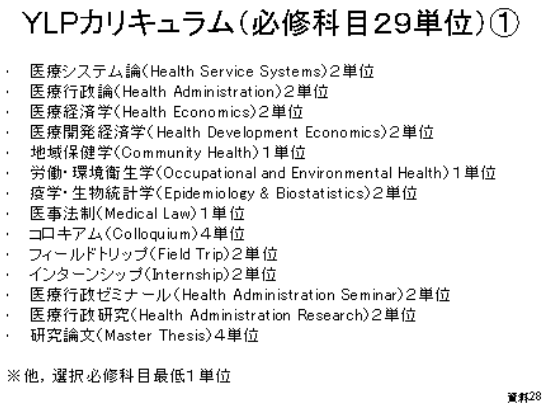
学院コースを設けた。平成19年度には、MD・PhDコース、科長直属コースに各１名が入学し、20年度も科長直属コースに１名の入学予定である。更に、国際貢献のプログラムとして医科学専攻医療行政コース（ヤング・リーダース・プログラム）を設置し、アジア諸国等の将来のナショナル・リーダーの養成に貢献している。【資料（医）Ⅱ－２－３】

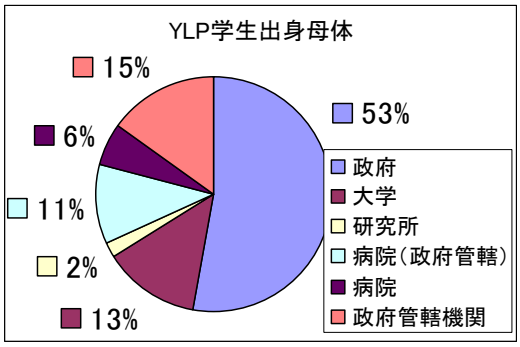
医学系研究科（保健学）では、修了判定については各専攻教員から構成されている保健学専門委員会の下で厳密に行われている。

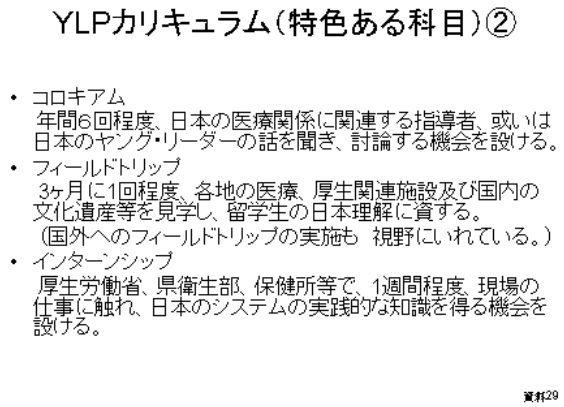
また、社会人大学院生を幅広く受け入れている。（別添資料（保）Ⅱ－Ｂ入学状況参照）社会人においては、授業を昼間及び夜間に配置すること、共通科目を週末に開講する、あるいは集中講義を実施する、研究発表会を週末に行うなどの配慮がなされている。また、科目等履修生制度を設け、広く社会に教育機会を提供している（別添資料（保）Ⅱ－Ｃ－科目等履修生数参照）。

【資料（医）Ⅱ-2-3】









《出典：外部評価報告書ｐ52、53、57》

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある。

（判断理由）　医学系研究科（医学）は、学生の早期研究開始、大学病院における最先端技術・知識の習得、臨床実践と基礎研究の両立という要求に十分に応える内容となっており、大学院教育委員会が中心となって大学院生の要求への対応を協議している。

医学系研究科（保健学）は、がん専門看護師を養成するCertified Nurse Specialist（CNS）コースや専門性にとらわれない保健医療職を養成するトータルヘルスプランナー（THP）コ

ースなど時代に即応する新しい教育課程の取り組みが積極的になされており、大学院 FD など組織的な教育課程の見直しが、具体的かつ継続的に講じられていると判断できる。したがって、観点２－１、観点２－２共に期待される水準にある。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点３－１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

医学系研究科（医学）のカリキュラムは、専攻・専門分野の目的に照らして、「共通（基礎）科目」、「主専攻科目」、「副専攻科目」の「講義」及び「セミナー及び実験研究」をバランスよく組み合わせたものとなっている。講義科目では比較的多人数の学生を対象に授業を行っており、セミナー及び実験研究科目では、少人数で授業を行っている。学生の個性を発掘し、研究内容や雰囲気を伝えるホームページを専攻、講座毎に提供している。さらに TA･RA 制度の活用により指導能力の有効な育成を図っている。多くの大学院学生は TA として学部授業の教育補助業務を行い、大学院生は「21 世紀 COE プログラム：神経疾患・腫瘍の統合分子医学の拠点形成」により RA として採用し、大学院の教育・研究に活用している【資料（医）Ⅲ－１－１】。

【資料（医Ⅲ-１-1】
21 世紀 COE 研究アシスタント

2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度
３２名	３４名	３４名	３４名

《出典：21 世紀 COE 報告書資料》

医学系研究科（保健学）の授業形態は、少人数授業、対話討論型授業、フィールド型授業及び臨床現場型授業など、授業の目的に応じた教育がなされている。
学習指導方法は、一般学生には昼間の時間帯、社会人には夜間及び週末の時間帯に授業が用意され、多様な学生に利便性を図っている。またシラバスを充実させ、履修科目の選択、あるいは指導教員との履修計画の策定に活用している。また、TA､RA の制度が確立しており、大学院学生は教員の学部学生教育のアシスタントとして教育に参加することで、教育・研究能力の育成が図られている【A2－2007　入力データ集：№4－10　TA、RA】。

観点３－２　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

医学系研究科（医学）修士課程の１年生の入学ガイダンスでは、修士課程の概要、カリキュラム、進路状況等を説明し、指導教員の相談下、２年間履修計画を作成・提出させるなど、授業科目の選択に関わる指導を行い、大学院生はシラバスを活用して履修計画を立てるとともに所属専門分野の研究室や医学部分館で自らの勉学場所が確保されている【資料（医）Ⅲ－２－１】。

博士課程は､鶴舞公開セミナーの実施(研究及び研究室のガイダンス､研究室間の交流)、ベーシックトレーニング、スーパートレーニングコースを実施し、また、トレーニングの環境整備により充実を図っている。

医学系研究科（保健学）では、学生に対し、指導教員の指導のもとに入学時点から学修計画書の提出を義務づけ、指導教員は特論、セミナー等で適切に指導している。平成 18 年度よりシラバスは Web 上で公開された。

教育環境は、専攻ごとの大学院生室に加え、専用自習スペースが確保されている。大学院セミナー室も完備し、自主的セミナーなどによく利用されている。保健学図書室は大学

院発足後、開館時間の延長及び平成 19 年度からの土曜日の開館も始め、社会人大学院生に好評である。無線 LAN もよく利用されている。

【資料（医）Ⅲ-2-1】

医学部分館時間外利用（平成８年８月 26 日開始）

利用時間　１日２０時間(0 時～4 時は閉館)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
カード発行枚数	102　名	167　名	228　名	251　名
時間外入館者数	16、415 人	18、423 人	12、442 人	14、349 人

《出典：医学部分館利用統計》

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)　医学系研究科（医学）学生の主体的な発意に基づいて、公開セミナー、大学院研究発表会などが企画・運営され自主性を十分に尊重した創意あふれる取り組みになっている。特論や種々のセミナーへの自由な参加が可能となっており、各教室での自習スペース、図書館の使用時間の延長など、自主学習が可能な環境づくりが進んでいる。

医学系研究科（保健学）では、Web 経由で授業科目表やシラバスを参照し単位を申請でき、授業時間外の学習時間もそれぞれ確保されている。また、電子メールで教員との面談日時が設定でき、指導の効率化が図られている。教育環境も、研究室の自習スペースの確保、セミナー室の完備、保健学図書室開館時間延長及び土曜日開館、無線 LAN の設置など、自主的学習の環境整備が進み、主体的な学習を促す環境にあると判断できる。したがって、観点３－１、観点３－２共に期待される水準にある。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

医学系研究科（医学）の修士課程の学位授与率は、ほぼ 100%を維持している。また、博士課程では、平成 19 年度の修了者は 131 名であったが、平成 16 年度 117 名、平成 17 年度 111 名、平成 18 年度 130 名で、学位授与率は７割から８割を維持している　特に顕著な業績を上げた学生は４年未満の短期終了を促しており、毎年十数名の短期修了者を出している【資料（医）Ⅳ－１－１】。

医学系研究科（保健学）の前期課程の社会人学生を除く一般学生の修了生は、後期課程の定員のおよそ 20%から 40%を占めている。前期課程の学位授与率は、平成 14 年度入学生 89.2%、平成 15 年度及び平成 16 年度入学生では 100%を維持している。大学院生の学会発表、論文発表など、学術活動への参加は極めて活発に行われている【資料（保）Ⅳ－１－１】。

就職した学生は、高度専門職業人として臨床で活躍し、あるいは研究者、教育者として研究教育職に就いており、その成果は上がっている。後期課程は平成 19 年に第一期生が修了し、学位授与率は 62%であった。【A2－2007　入力データ集：№4－3　学位等授与】

【資料（医）Ⅳ-1-1】

大学院学生の研究業績　　（単位：件）

研究科名：医学研究科

年度	論文発表数	学会発表数	受賞数
16	193	520	1
17	253	628	6
18	284	622	10
19	207	466	4
計	937	2236	21

《出典：学務課大学院掛資料》

【資料（保）Ⅳ-1-1】

大学院生の研究業績

研究科名：医学系研究科（保健学）

年度	論文発表数	学会発表数	受賞数
16	28	107	2
17	35	142	2
18	65	175	3
19	44	143	3
計	172	567	10

（単位：件）

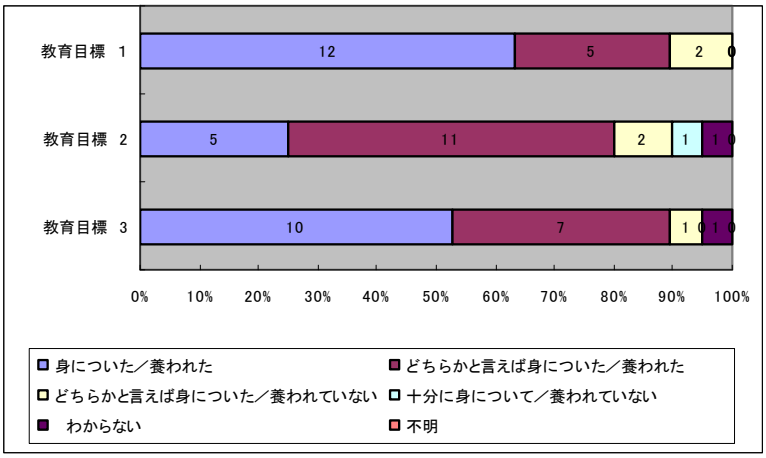
《出典：学務課学務第二掛資料》

観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

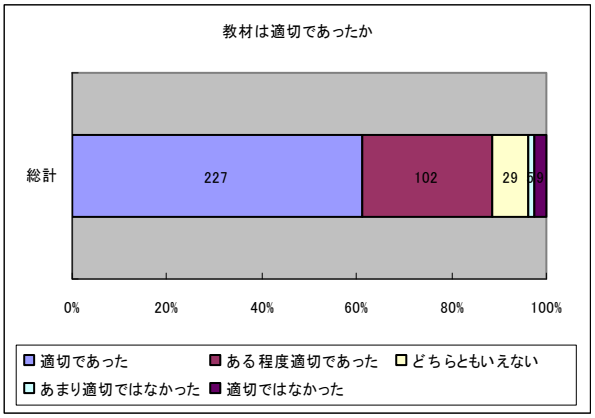
平成 19 年度に修士・博士課程修了生を対象として実施したアンケートによると教育目標に掲げた３点についてほぼ９割修了生が身についたと答えている。また、ベーシックトレーニング（研究に必要な種々の研究技法の習得、加えて文献検索法、統計学的データ処理、情報処理、解析法）についてのアンケートは、６割の学生が適切で有用であったと答えている【資料（医）Ⅳ－２－１】【資料（保）Ⅳ－２－１】。

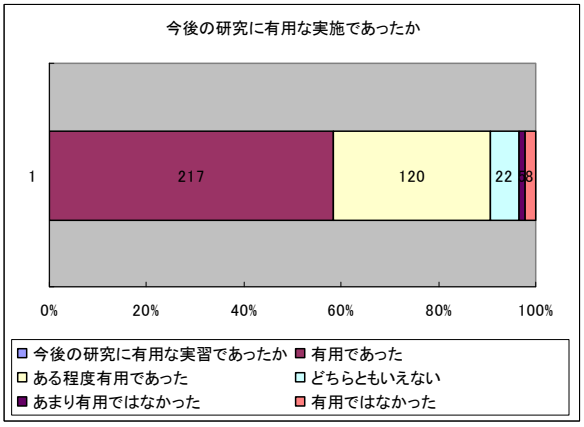
【資料（医）Ⅳ-2-1】【教育成果アンケート】



《出典：平成 19 年度教育成果調査》

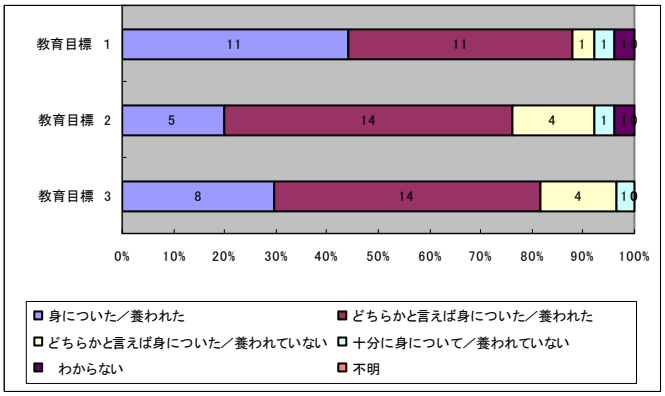
【基盤医科学実習学生アンケート】





《出典：学務課大学院掛資料》

【資料（保）Ⅳ-2-1】【教育成果アンケート】
（保健学）博士課程修了生アンケート結果



《出典：平成 19 年度教育成果調査》

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある。

（判断理由）

医学系研究科（医学）は、アンケートに見るように教育成果・ベーシックトレーニング共に多くの学生が満足する結果を示している。

医学系研究科（保健学）は、学生の研究業績は期待される以上の水準にあり、組織的取り組みに向かった試みととらえることができる。したがって、観点４－１、観点４－２共に期待される水準にある。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点５－１　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

医学系研究科（医学）の修士課程修了者の就職希望者は、習得した能力を十分に発揮できる薬学関係の企業や研究機関にほぼ 100％就職している。（資料（医）Ⅴ－１－１）。

博士修了・単位取得退学者も医療・医学関係はもとより民間企業にも就職し、広い領域で専門能力を発揮している【資料（医）Ⅴ－１－１】【資料（医）Ⅴ－１－２】。

医学系研究科（保健学）は、もともと社会人大学院生の在籍率が高く（前期課程 30-55%、

後期課程 45-75%を推移)、修了後も研究職、教育職に数多く従事している。一般学生の前期課程修了者は、平成 16 年度 88%、17 年度 95%、18 年度 90%、19 年度 94%が医療機関、研究・教育機関へ就職又は後期課程に進学しており、教育目的は達成できている。後期課程は、最初（平成 18 年度）の修了者 11 名（社会人 7 名、一般学生 4 名）のうち、一般学生は 3 名が教育・研究機関に就職した【資料（保）Ｖ－１－１】。

【資料（医）Ｖ-1-1】

大学院修士課程修了生の進路状況　《出典：学務課大学院掛資料》

卒業年度	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度
大学院博士課程進学	7	11	5	5
民間企業等	8	3	11	6
医療機関	0	1	1	3
官庁	1	0	1	0
その他	3	3	2	3
合計	19	18	20	17

【資料（医）Ｖ-1-2】

大学院博士課程修了生の進路状況《出典：学務課大学院掛資料》

卒業年度	H16 年度	H17 年度	H18 年度
病院	49	67	56
大学病院	15	24	27
大学教員等	5	4	7
研究員・ポスドク	12	17	15
研究所	3	2	5
留学	2	3	3
その他	29	22	27
合計	115	139	141

【資料（保）Ｖ-1-1】

大学院博士前期課程修了生の進路状況(社会人を除く。)

卒業年度	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度
大学院博士課程進学	8	3	7	5
医療機関	7	18	19	17
官庁	4	2	1	
研究職	4	8	3	2
民間企業	7	6	6	7
その他	4	2	4	2
計	34	39	40	33

大学院博士後期課程修了生の進路状況

卒業年度	H18 年度	左のうち社会人	H19 年度	左のうち社会人
一般病院	5	5	2	2
大学病院	1	1	1	1
大学教員等	8	4	9	8
民間企業	1		2	1
その他	1			
計	16	10	14	12

《出典：学務課学務第二掛資料》

観点５－２　関係者からの評価

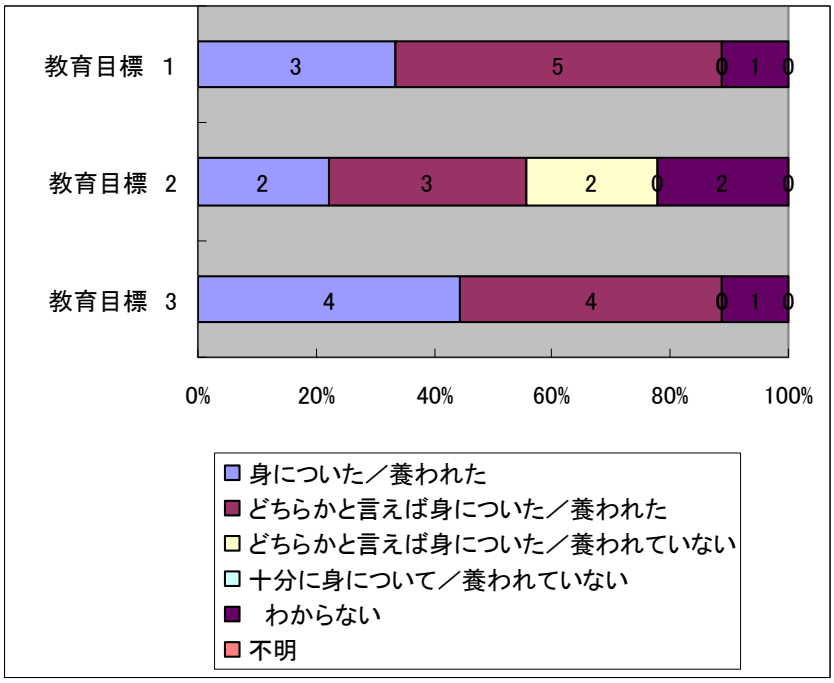
（観点に係る状況）

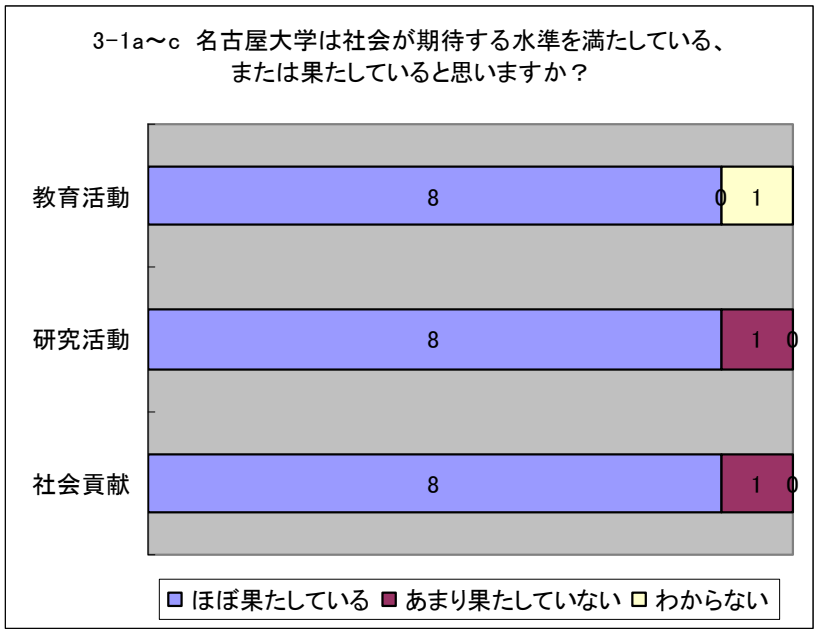
医学系研究科（医学）学生のアンケートで良好というコメントが多い。社会に出た卒業生の就業態様、診療・研究の状況に関して、関係者からも良好との感想が寄せられている【資料（医）Ⅴ－２－１】。

医学系研究科（保健学）では、アンケートが過去２回行われ、大学院教育に満足している結果が報告されている。また、前期課程の修了者の 90％以上が希望の就職あるいは進学ができている。具体的な評価は、就職委員等の連絡を通じて機会あるごとに大学院教育に対する意見を聴取している。

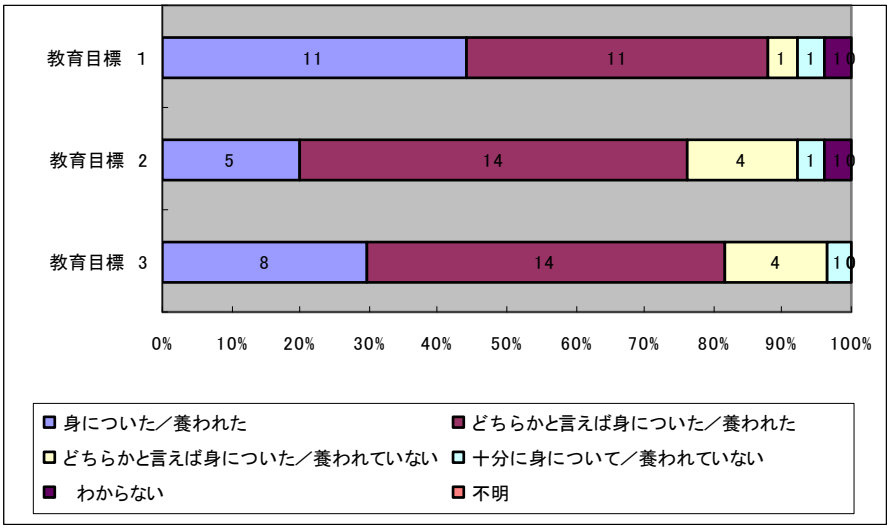
【資料（医）Ⅴ-2-1】**修了者の上長アンケート結果**

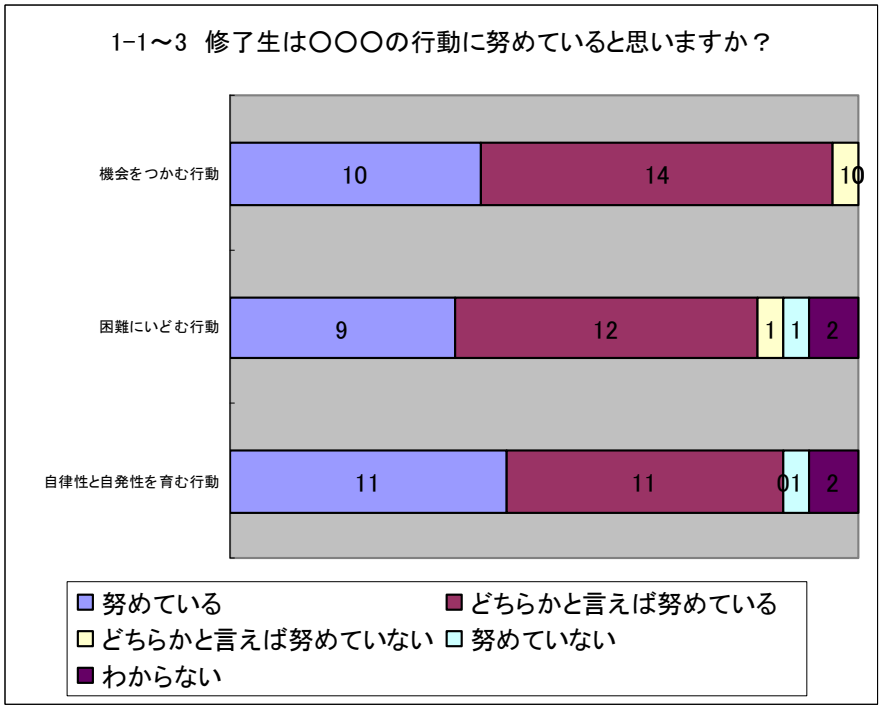
《出典：平成 19 年度教育成果調査》

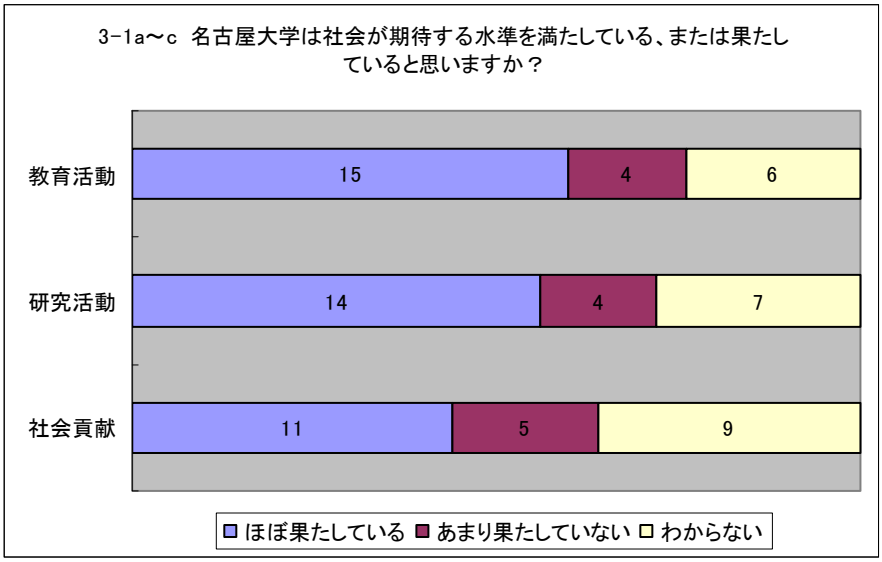




（保健学）博士課程修了者の上長アンケート結果







（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある。

（判断理由）

学生のアンケートで概ね良好というコメントが多い。社会に出た卒業生の就業態様、診療研究の状況に関して、関係者から概ね良好との感想が寄せられている。したがって、観点５－１、観点５－２共に期待される水準にある。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「研究者養成コース」（分析項目Ⅰ）
（質の向上があったと判断する取組）
研究者養成コースを新設し、入門コース（医学英語、医学倫理、医学統計学、スーパートレーニング）を精力的に履修しており、研究者養成としての大学院の質の向上に大きく貢献している【資料(医)Ⅰ－２－１】。

②事例４「医学特論」（分析項目Ⅱ）
（質の向上があったと判断する取組）
医学系研究科では、国内外で活躍する科学者を大学院に招いて講演会を「医学特論」と称して開催している。医学特論の開講数は100回を超え、３日に一度の割合で開講されている。大学院生がその分野の最先端の研究者の講演を聴講する事は、良い刺激になり、自身の研究にも多くの示唆が得られる(別添資料（医）Ⅱ－B－３)。

③事例２「CNSコースとトータルヘルスプランナー養成コース」（分析項目Ⅱ）
（質の向上があったと判断する取組）
医学系研究科（保健学）では、平成 18 年度よりがん専門看護師を養成する Certified Nurse Specialist(CNS)コースを、平成19年度からは、トータルヘルスプランナー養成コースを新たに編成するなど、社会の要請に対応する新しい取り組みが行われている。保健医療が社会制度や人口動態により影響を受ける以上、このような社会の要請に即応する教育的取り組みは、その成果が広く社会に還元されるものであり、地域貢献の観点からも高く評価されるべきものと考える。(別添資料（保）Ⅱ－Ａ教育課程表)

④事例３「21世紀COEプログラム：神経疾患・腫瘍の統合分子医学の拠点形成」（分析項目Ⅲ）
（質の向上があったと判断する取組）
21世紀COEプログラムでは、大学院生をCOE研究アシスタントとして採用し、経済的支援を行うとともに、国内、海外での学会参加を支援した。また、大学院生を含む若手研究者の自立研究支援のために若手奨励研究経費の支給を行った。「基礎と臨床の一貫性」及び「神経と悪性腫瘍に共通する標的分子」という視点に基づき、異分野融合型の教育プログラムを実施し、特にCOEプログレスレポート会議、COE若手研究フォーラムでは、大学院生が積極的に研究成果を発表し、異分野の研究者から指導を受ける場を提供した。これらにより、自立性、独創性及び国際性を備えた大学院生の育成に大きな効果が得られた【資料（医）Ⅲ－1－１】。

⑤事例５「ベーシックトレーニング」（分析項目Ⅰ、Ⅱ、Ⅳ）
（質の向上があったと判断する取組）
基盤医科学実習は、「ベーシックトレーニング」の通称で平成元年度から「医学基礎実習」としてスタートした。当初は､数講座が開講されたのみであったが、年々増加し、平成19年度には､62コースが開講され、医学研究に必要な様々な研究技法や評価方法などが例示される他、文献検索の方法や研究分野の概論などが講じられている【資料（医）Ⅰ－２－４】【資料（医）Ⅳ－２－１】。

15. 工学部

Ⅰ　工学部の教育目的と特徴　・・・・・・・15－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・15－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・15－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・15－５
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・15－７
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・15－８
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・15－11
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・15－13

Ⅰ　工学部の教育目的と特徴

1．（目的と基本方針）学部教育の目的を「基礎科目を重視し、現在の科学・技術の水準を理解し、創意改善しながら工学を応用する能力のある技術者・研究者の育成」とし、次の基本方針の下に四年一貫教育を実施する。

(a) 理学的な基礎知識と工学基礎の充実を図る。
(b) 人文・社会科学等に関連した幅広い視野の確立を目指す。
(c) 基礎知識を柔軟に適用できる豊かな応用力の育成に努める。
(d) 創造性に繋がる基礎学力と研究の素養の育成に努める。

これは名古屋大学学術憲章の教育に関する基本的目標「自発性を重視する教育実践によって、論理的思考と想像力に富んだ勇気ある知識人を育てる」を工学の分野で実現しようとするものである。

2．（目標と方針）工学部の教育目標として「基礎力」、「応用力」、「創造力・総合力」の育成を掲げ、次の方針の下に、その目標達成を図る。

(1)創成教育を積極的に進め、学生の勉学への動機付けを行い、探究心、創造性を育成し、研究の素養を養成する。

（中期計画Ｍ３―K10 と対応）

中期目標Ｍ３
・魅力ある独自な教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。
中期計画 K10
・魅力ある教育プログラムを提供し、それに沿った実効ある教育を実施する。

(2)異なる資質・能力をもつ学生同士が互いに啓発しながら勉強できるよう、学力だけでは計ることのできない資質・能力をもつ学生を受け入れる入試を実施する。

（中期計画Ｍ２―Ｋ８と対応）

中期目標Ｍ２
・優れた資質を持つ学生を集めるために、学生の受入方針を明示し、それに合致した適切な入学者選抜方法を工夫する。
中期計画Ｋ８
・学生の受入方針に基づき、優れた資質を持つ適正規模の入学者を確保する。

(3)学科及び学部の枠を越えて、全学教育と専門教育を関連付けながら行うとともに、教育の達成状況を把握し、教育内容及び教育方法を継続的に改善する。

（中期計画Ｍ１―Ｋ２、Ｍ６―K21、22 と対応）

中期目標Ｍ１、６
・質の高い教養教育と専門教育を教授し、国際的に評価される教育成果の達成を目指す。
・教育の内容及び方法に関する評価を実施し、その質と水準の向上を図る。
中期計画Ｋ２、21、22
・全学教育、学部、大学院の間における教育内容の一貫性の向上を図る。
・教授法と技術の向上に必要なＦＤ活動を推進する。
・在学生及び卒業生に教育満足度調査を定期的に実施し、教授・学習の質の見直しと改善に役立てる。

(4) 学生が自主的に学習できる能力を養成する。このための学習支援環境を提供する。

（中期計画Ｍ７―K25、Ｍ９―K27 と対応）

中期目標 M7、9
・教育支援の設備を充実し、教育学習支援機能の向上を図る。
・学生の学習に対するサービスを充実し、その支援環境を整備するとともに、学生生活に対する援助、助言、指導の体制の充実を図る。
中期計画 K25、27
・教育学習に必要な資料・情報の収集・提供に努めるとともに、電子図書館的機能及びネットワークを高度化し、情報アクセス環境の整備を図り、教育学習支援機能を充実する。
・多様な学生のニーズを尊重した学習・進学・就職支援のサービスを充実させる。

3．（組織の特徴・特色）平成９年の大学院重点化に伴い、工学部ではそれまでの 18 学科の学部組織を大きな５学科の組織に改めた。従来の細分化された縦割りの専門分野にとらわれることなく、広い視野から学部教育を進め、大学院教育との連携を視野に入れた四年一貫教育を円滑に推進するためである。工学研究科に導入された流動型大学院システムは学生と教員の流動性の確保、積極的な異分野融合を可能にし、工学部の教育研究にもその特色が活かされている。

大学院重点化後も大学院や研究センターなどの組織は大きく変化し、社会の要請に応えて新しく設置された環境学研究科、情報科学研究科、エコトピア科学研究所には工学研究科所属であった多くの教員が参加・協力している。このような背景から、工学部の専門教育は工学研究科所属の教員のみではなく、他部局所属の教員の協力にも支えられている。

4．（入学者の状況など）推薦入試、前期日程、後期日程の３種類の入学試験を実施してきたが、前期日程と後期日程の受験者の間に大きな資質の違いが見られないことを主な理由として、平成 19 年度入試より後期日程を廃止した。推薦入試は、平成 13 年から、センター試験を課さない推薦入試に改めている。

学部の入学者数は定員を６％程度超過している。これは辞退者数の見積もり誤差によるものであり、適正であると判断している。なお、例年、定員とは別枠で 20 名程の留学生を受け入れている。

入学後、１年次生は５学科のいずれかの１つの学科に所属し、学科単位の教育を受けるが、２年次の初めに本人の希望と１年次の成績を考慮して 13 の履修コースに分かれ、その後の専門教育を受ける。

【想定する関係者とその期待】

想定する関係者は、産業界・学界をはじめとする社会および在学生であり、その期待は「基礎力」、「応用力」および「創造力・総合力」の育成である。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制
（１）観点ごとの分析

観点１－１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

四年一貫教育を円滑に進め、Ⅰの教育目的に掲げた人材を育成するため、平成９年度に、５学科 13 学科目（履修コース）に改編した。

学科別の学生定員と現員、教員の現員を資料Ⅰ―１－１に示す。担当教員には、工学研究科に加え、環境学研究科、情報科学研究科、エコトピア科学研究所等に所属する工学部教育担当教員（かっこ書き内数）が含まれる。

産業界の研究開発の動向紹介、知財・経済関連の教育のために学外からの非常勤講師を採用している。平成 18 年度に採用した非常勤講師は 191 人、2,129 時間であり、この採用時間数は総授業時間の 9.1%である。

資料　Ⅰ―１－１　学科別学生数と履修コース別教員数　（平成 19 年５月現在）

【出典：工学部教務課および総務課の記録】

学科	履修コース	学部学生　現員数				担当教員　現員数		
		1 年次（定員）	2 年次	3 年次	4 年次	教授	准教授・講師	助教
化学・生物工学科	応用化学	156（150）	75	73	74	16（３）	18（４）	14（２）
	分子化学工学		54	50	58	9（１）	12（４）	10（２）
	生物機能工学		32	31	35	５（０）	５（０）	５（０）
物理工学科	材料工学	192（190）	102	102	111	18（４）	19（４）	13（０）
	応用物理学		51	49	55	14（３）	13（２）	15（２）
	量子ｴﾈﾙｷﾞｰ工学		56	43	60	12（２）	14（３）	10（１）
電気電子・情報工学科	電気電子工学	182（170）	130	127	133	35(16)	35(18)	30(14)
	情報工学		68	62	81			
機械・航空工学科	機械ｼｽﾃﾑ工学	175（160）	104	93	101	15（２）	10（０）	14（１）
	電子機械工学		59	50	59	６（０）	５（１）	７（１）
	航空宇宙工学		25	28	30	８（２）	６（０）	４（０）
社会環境工学科	社会資本工学	83（70）	44	46	44	12（６）	13（５）	12（３）
	建築学		42	39	46	９（８）	12(10)	６（５）
合　計		788（740）	842	793	887	159(47)	162(51)	140(31)

工学研究科教員候補者選考内規（平成 16 年制定）で「教員候補者の選考は、原則、公募による」と定めている。教授、准教授・講師、助教の採用で各々89%、35%、９％（平成 18 年度）ほどが公募であり、他組織での経験豊富な教員が増加傾向にある。

なお、１、２年次の全学教育を企画運営する組織として教養教育院が置かれ、大学全部局の教員が全学教育を担う登録教員となっている。

観点１－２　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

意思決定迅速化と運営簡素化を目的に、平成 16 年、運営組織を大幅に変更し、30 以上の各種委員会を６つの常置委員会（企画・財務、施設・図書、教務、学生支援・国際交流、

社会連携、安全・厚生）に整理統合した。教育に関する事項を検討・実施する教務委員会（各学科・履修コースから１名ずつの委員によって構成）の内に３部会（学部教育部会、大学院教育部会、入学者選抜方法検討部会）を設置し、本会議に付議する内容を詳細に検討している。なお、工学部・工学研究科の教育・研究の PDCA サイクルに不可欠な自己評価を実施するために、企画・財務委員会の下に自己点検・外部評価検討専門委員会が設置されている。【別添資料Ⅰ－Ａ】

このような体制の下､平成 16 年度以降に実施された主な取り組みは以下の通りである。

１）ファカルティ・ディベロップメント（FD）の実施

８大学（北大、東北大、東大、東工大、名大、京大、阪大、九大）工学部長懇談会の下に設置された工学教育プログラム委員会は毎年２～３回開催され、企業委員も参加する WG からの提言、教員・学生を対象としたアンケート、セミナーなどを実施している。これらの活動は教務委員会を通して工学研究科全教員に伝えられ、そのことが FD の機能を果たしている。

平成 18 年度より、工学研究科教授会（年４回開催）において、FD を目的とした講演を実施している。

２）授業アンケートの実施と活用

【別添資料Ⅰ－Ｂ、Ｃ】

専門系科目に対する授業アンケートは平成 16 年度から本格実施されている。

授業アンケート結果の分析は各学科・履修コースおよび科目担当教員にフィードバックされ、教育内容、教育方法の改善に活用される。

平成 18 年度からは､科目担当教員に授業アンケート自己評価報告書の提出を､また､各学科･履修コースには授業アンケート活用報告書の提出を義務付けた。これによって、授業アンケートの実施が具体的にどのように教育内容、教育方法の改善に結びついているかを確認できる体制が整った。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準にある。

(判断理由)　工学部の教育目的を達成するために、学部・履修コースの組織体制および教員組織が適切に編成されている。

教務委員会を中心に、教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制が整備されており、それらが適切に機能して、いくつかの改善に結びついている。

したがって、観点 1－１、観点 1－２ともに、期待される水準にある。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点２－１　教育課程の編成

(観点に係る状況)

四年一貫教育の科目区分は専門系科目、基礎科目、教養科目の３科目に大別される。専門系科目は専門科目、関連専門科目、専門基礎科目に分類され、十分な教育効果を上げるように、適正な年次配分を行っている。

Ⅰの基本方針に掲げた項目(a)～(d)と上記の科目区分との対応は資料Ⅱ－１－１の通りである。

資料 Ⅱ－１―１　　教育目的と科目区分の対応

項目(a)：主に理系基礎科目が対応（19.5～23.5 単位以上）
項目(b)：主に教養科目、文系基礎科目、言語文化などが対応（24 単位以上）
項目(c)：主に専門系科目が対応（70～80 単位以上）
項目(d)：主に基礎セミナー、専門系科目の創成科目が対応（10～20 単位以上）

卒業要件は、基礎科目と教養科目に関しては 51～55 単位以上、専門系科目に関しては 75～82 単以上（内、必修科目は 34.5～66 単位）、合計 129～１36 単位以上である。工学部では２年次から３年次への進級要件（基礎科目と教養科目で合計 41 単位以上）を設定している。また、４年次で卒業研究開始要件を設定している学科・履修コースもある。

なお、分野別教育評価（学位授与機構：平成 13 年度着手）に際し、各学科・履修コースの教育目的・目標を明文化し、コースツリーの改善を図った。これらの教育目的・目標、コースツリーは、当初ガイダンスにおいて学生に配布、周知され、工学部ホームページにも掲載し、広く社会にも公表されている。【別添資料Ⅱ－Ａ】

観点２－２　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

専門知識の養成に加え、創造力・総合力、リーダーシップを備えた人材育成という社会的要請に応えるため、創成科目（デザイン型科目）を実践している。典型的な例として、機械・航空工学科「機械創造設計製作（通称：タマゴ落とし）」や電気電子・情報工学科「電気・電子工学実験第３（通称：手引書のない大実験）」がある。この創成教育・創成科目は日本工学教育協会平成 12 年度 「工学教育賞」（文部科学大臣賞）を受賞し、平成 15 年度特色 GP「創成型工学教育支援プログラム」にも採択された。なお、卒業研究は学部教育４年間の集大成であり、創成科目の一つと位置付けている。【別添資料Ⅱ－Ｂ，Ｃ，Ｄ，Ｅ】

工学部全学科共通科目である「工学概論第１（通称：がんばれ後輩）」（関連専門科目、0.5 単位）は社会の中枢で活躍する名古屋大学工学部の先輩を講師に招き、1 年次生を対象に、将来の夢や勉学の指針を与えることを目的として実施している。講師および受講者数を資料Ⅱ―２－１に示す。

資料 Ⅱ－２-１　「工学概論第１」の講師および受講者数

【出典：工学部教務課記録】

年度	受講者数	講師
H16	96 名：１年次生　94 名 ２年次以上　２名	近藤昭裕（花王　素材開発研究所所長） 藤井徹也（川崎テクノリサーチ　代表取締役社長） 新木廣海（トヨタケーラム　代表取締役社長）
H17	108 名：１年次生　74 名 ２年次以上　34 名	新木廣海（トヨタケーラム　代表取締役社長） 森下俊三（ＮＴＴ　西日本代表取締役社長） 佐々木睦朗（構造計画研究所代表取締役社長）
H18	68 名：１年次生　44 名 ２年次以上　24 名	森下俊三（ＮＴＴ　西日本代表取締役社長） 佐々木睦朗（構造計画研究所代表取締役社長） 井上俊英（東レ　化成品研究所理事）
H19	82 名：１年次生　42 名 ２年次以上　40 名	井上俊英（東レ　化成品研究所理事） 前野育三（住友精密工業　常務取締役） 増田義彦（トヨタ自動車　常務役員）

社会構造・環境の多様化・複雑化とともに、社会的責任を強く意識し、自律的に行動できる人材が必要となる。このような社会要請を背景に、「工学倫理」（関連専門科目、2 単位）が 1 年次生を対象として平成 14 年度に開設された。受講者数は資料Ⅱ―２－２の通りであり、学生からの関心も高い。この他、知財、経済、環境・エネルギー、科学技術、キャリア教育に係る授業科目が関連専門科目として開講されている。

資料 Ⅱ－２－２　「工学倫理」の受講者数

【出典：工学部教務課記録】

年度	H16	H17	H18	H19
受講者数	291	168	130	242

単位互換に関しては､外国の大学で履修した単位を認定する制度を平成 16 年に制定し、現在までに５名の単位認定を行っている。

なお、高校教諭・高校生を対象に毎年開催している工学部懇話会・テクノサイエンスセミナーは工学部の教育研究を受験生に知ってもらうよい機会を提供している｡【別添資料Ⅱ―Ｆ，Ｇ】

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準にある。

(判断理由)　工学部の教育目的を達成するため、教育目標と科目区分を適切に対応付け、教育課程が体系的に編成されている。

専門知識に加え、創造力・総合力、リーダーシップを備えた人材育成という社会的要請を背景に、創成科目の実施と充実に努力し、倫理、知財、経済、環境・エネルギー等を含む多様な授業科目を整備している。

したがって、観点２－１、観点２－２ともに、期待される水準にある。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点３－１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

卒業要件にしめる基礎科目・教養科目の授業形態は約 30%が演習、実験、実習である。

専門系科目の卒業要件 75～82 単位のうち、演習、実験、実習は 16～30 単位（内、演習５～23.5 単位、実験 3.5～11 単位、実習０～５単位）であり、必修科目は 34.5～66 単位である。これらの授業形態、必修科目は専門分野の特性に沿って適切に配置されている。

演習、実験あるいは必修科目に対しては、資料Ⅲ―１－１のように、ティーチング・アシスタント（TA）を配置し、学生個々の理解度に合ったきめ細かい教育を進めている。

資料 Ⅲ－１-１　TA の採用状況　【出典：総務課記録】

年　　度	H16	H17	H18	H19
授業科目数	274	283	288	281
TA 採用数(延べ人数)	694	705	703	710
TA 採用時間(時間数)	27,459	27,233	27,153	28,928

留学生に対する学習支援として、日本人学生が日常的に留学生と接し、留学生が抱える勉学上や生活上の諸問題の相談に対応するチューター制度を実施している。チューターの

支援を希望するほぼ全員の留学生にチューターを配置している（資料Ⅲ―１―２）。

資料 Ⅲ-１-２　チューターの採用状況　【出典：教務課記録】

年　　度	H16	H17	H18	H19
対象者数（人）	--	108	193	101
チューター採用数(人)	77	67	182	97
チューター採用時間(時間)	4,824	7,785	6,678	7,009

３－２　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

学生が学習内容を俯瞰し､今後の学習計画や主体的な学習などに役立てることを目的に、初年次の専門系科目に序論あるいは概論（２単位）を開講している。

学年担任制及び指導教員制（各教員は指導教員として各学年３～５名の学生の履修指導や学生生活一般の相談・指導を担当する制度）を実施し、学業（勉学の方向、コース分け、将来など）に関する相談や、学業に支障を来すような事態に遭遇した場合の相談などを受け付け、アドバイスを行い、学生の学業を支援している。

学生の自主的な学習を支援する施設・設備の中心は附属図書館中央館であるが、各専攻が所有する図書室の環境整備にも努めている。また、自主学習のための環境整備として、工学部サテライトラボ（学生が計算機を用いて自主学習できる環境)、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー（学生が自主的に勉学・研究するための各種空間)、夏季休業時には 423 講義室、433 講義室を学生に開放している。【別添資料Ⅲ－Ａ】

単位の実質化に関する組織的な取り組みとして以下のものがある。・シラバスに記載の成績評価の方法をより具体的に記述する（たとえば、「期末試験○○％、中間試験○○％、レポート○○％」など）

・授業時間以外での学習相談への対応（たとえば、オフィスアワーを設定したり、メールアドレスを提示）をシラバスに明示する

なお､教員個人レベルでの努力･工夫として､宿題(授業時間外に学習する課題レポート)、小テスト、中間試験などの結果を分析し、それを学生にフィードバックして自らの学習到達度を学生に知らせるとともに、学生の理解度を授業の進行スピードにフィードバックさせることなどがなされている。【別添資料Ｉ－Ｂ、Ｃ】

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準にある。

(判断理由)　教育目的を達成するために、講義、演習、実験、実習などの授業形態のバランスや必修、選択のバランスが十分に考慮されている。

TA の適切な配置、授業時間外での学習相談への対応など、学習指導方法への努力が試みられている。

したがって、観点３－１、観点３－２ともに、期待される水準にある。

分析項目Ⅳ　学業の成果

(１)観点ごとの分析

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

工学部の教育目的を達成するための教育目標として､「基礎力｣､「応用力｣､「創造力・総合力」の育成を掲げている。

分析項目Ⅱで述べた進級要件に基づく２年次から３年次への進級状況を資料Ⅳ―１－１に示す。毎年 10%強の学生が２年次で留年しているが、退学者数・転学部者は２%以下で横ばいなので、留年者もその後は順調に進級していると結論できる。このことから、現行の進級要件は学生の学習達成度の点検と勉学意欲の促進に十分機能していると判断している。

資料 Ⅳ-１-１　　工学部における進級状況

【出典：進級判定資料（平成 15～19 年度）】

年度	H16	H17	H18	H19
在籍者数	865	857	860	838
進級者数 （%）	753 (87.1)	762 (88.9)	778 (90.5)	763 (91.1)
留年者数 （%）	99 (11.4)	88 (10.3)	69 (8.0)	67 (8.0)
退学者数 （%）	13 (1.5)	7 (0.8)	13 (1.5)	6 (0.7)
転学部者数 （%）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0.2)

資料Ⅳ―１－２に示す通り、４年次在籍者数に対する卒業者数の割合は 80 ～85%である。この数字が適正なものであるかどうかの判断は難しいが、資料Ⅳ―１－１の進級状況を考えると、卒業率の 85%程度は妥当な値であり、教育目的・目標に沿った人材の育成評価が厳正に行われている結果であると判断している。なお、標準就業年限である４年間で卒業している割合は、平成 19 年実績で、90.5%であった。

資料 Ⅳ-１-２　　工学部における卒業状況

【出典：卒業認定資料（平成 15～19 年度）】

年度	H16	H17	H18	H19
在籍者数	914	882	879	875
卒業者数 （%）	769 (84.1)	749 (84.9)	751 (85.4)	747 (85.4)
留年者数 （%）	132 (14.5)	127 (14.4)	123 (14.0)	117 (13.4)
退学者数等 （%）	13 (1.4)	6 (0.7)	5 (0.6)	11 (1.3)

JABEE の認定を受けている学科・履修コースは化学・生物工学科分子化学工学コース（平成 14 年度より認定を受け、平成 19 年度に更新）と社会環境学工学科社会資本工学コース（平成 18 年度より認定）である。

課外活動に参加する学生グループの活動支援として、創造工学センターの工作機械使用や技術相談などの便宜を図っているが、これらの活動の成果として、全日本学生フォーミュラ大会平成 18 年度総合優秀賞（総合成績２位）を受賞している。

なお、工学部生の平成 16 年度以降の学協会等の受賞は、マイクロロボットコンテスト優勝、化学工学会学生発表会優秀賞、電気学会東海支部長賞など、７件、10 名にのぼる。

観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

平成 16 年度から本格実施している授業アンケートの内容は、授業計画、授業法、学習成

果、教育環境などの観点から設けた 20 の共通設問に加え、授業科目ごとの個別の設問を 15 項目設定できるようになっている。さらに、各授業に関する要望・反省・感想などの自由記載欄も設けている。アンケートは無記名とし、対象科目は専門系科目の全授業科目（講義・演習・実験）である。【別添資料Ｉ－Ｂ】

授業アンケートの回収状況は資料Ⅳ―２－１の通りである。80％前後の高い回収率を保っていたが、平成 18 年度後期には、学科によって回収率に差があること、全体として回収率が低下の傾向にあることなどから、授業アンケートの実施方法（特に、学生実験やセミナーなど、実験、演習などの授業形態をとっている科目に対する実施方法）について、至急、検討する必要がある。

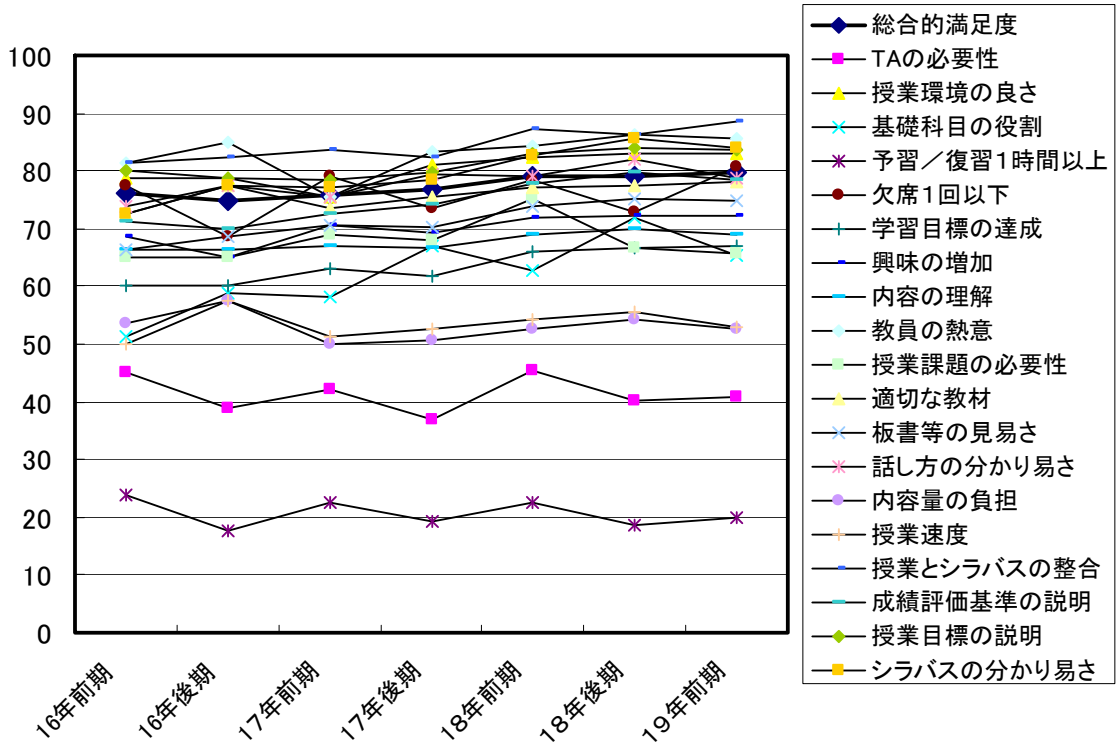
資料 Ⅳ-２-１　授業アンケートの回収状況（％）

【出典：教務委員会資料】

学科＼年度	H16		H17		H18		H19	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
化学・生物工学科	85.5	71.4	83.3	82.4	79.5	76.0	79.7	82.0
物理工学科	80.3	70.9	82.3	82.7	83.3	62.2	81.6	86.2
電気電子・情報工学科	87.5	91.2	77.4	87.1	78.5	72.2	72.6	78.7
機械・航空工学科	85.7	79.7	90.5	88.7	90.8	64.6	78.7	77.8
社会環境工学科	96.2	79.6	78.9	87.8	85.2	82.8	87.5	91.7
合　　計	86.4	77.9	82.6	85.4	83.3	69.8	80.0	83.1

資料Ⅳ―２－２は、平成 16～18 年度に実施した授業アンケートの分析結果から、設問ごとの肯定的回答の割合を示したものである。肯定的回答が 80％以上の設問は、平成 16 年度の３項目（授業目標の説明、授業とシラバスの整合性、教員の熱意）から平成 18 年度の６項目（授業目標の説明、授業とシラバスの整合性、教員の熱意、シラバスの分かり易さ、話し方の分かり易さ、授業環境の良さ）に増加している。しかし、授業速度、内容量の負担についての肯定的回答は 55％程度を低迷しており、予習・復習が１時間以上の学生が 20％前後であることを合わせ考えると、授業時間以外に学習する課題の与え方をより一層工夫する必要がある。

資料 Ⅳ-２-２　授業アンケート肯定的回答割合の変化【出典：教務委員会資料】



（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある。

（判断理由）　進級状況、卒業状況などから、進級要件と卒業要件は十分に機能しており、教育目的・目標に沿った人材の育成評価が厳正に行われていると判断できる。

学生による授業アンケートの結果から、授業時間外の学習課題の適切な与え方などの問題点はあるものの、学習目標の達成度や総合的満足度に対する肯定的回答が増加傾向にあり、教育の成果や効果が着実に向上していると考えられる。

したがって、観点４－１、観点４－２ともに、期待される水準にある。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点５－１　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

資料Ⅴ―１－１に示すように、卒業生の大学院への進学率は 85％に達している。これは、学部教育で養われる専門基礎力に加え、大学院教育のより高度で独創的な研究を通して培われる専門応用力、総合力を持つ人材を求める社会的要請に応えた結果である。また、卒業後、直ちに就職する学生は 10％強であるが、その就職先は専門性を活かすことのできる企業が主体である。【別添資料Ⅴ－Ａ】

資料　Ⅴ-１-１　卒業生の進路状況　【出典：「工学への道」データ編】

卒業年度	H16	H17	H18	H19
大学院前期課程進学	618 (80.4%)	630 (84.1%)	644 (85.3%)	614 (81.6%)
企業等	109 (14.2%)	95 (12.7%)	83 (11.0%)	109 (14.5%)
官公庁	7 (0.9%)	9 (1.2%)	10 (1.3%)	9 (1.2%)
その他（研究生など）	35 (4.5%)	15 (2.0%)	18 (2.4%)	20 (2.7%)
合計	769	749	755	752

観点５－２　関係者からの評価

（観点に係る状況）

卒業時（平成 19 年３月）に卒業生 755 名を対象に実施し、有効回答 638 名を得たアンケート結果によれば、工学部４年間の教育で「基礎力」、「応用力」、「創造力・総合力」が身についたかの設問に対し、肯定的な回答はいずれも 55％以上（基礎力：71.0%、応用力：66.3％、創造力・総合力：57.6％）であった（資料Ⅴ－２―１）。また、それらの資質の成に専門科目、卒業研究が重要な役割を果たしていると認識している様子がわかる。

資料 Ｖ－２－１　身についた能力

【出典：卒業生アンケート（平成 19 年３月実施）】

(a)「基礎力」、「応用力」、「創造力・総合力」は身についたか（％）

	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	わからない・不明
基礎力	16.1	54.9	17.9	4.9	6.2
応用力	14.1	52.2	24.9	4.5	4.3
創造力・総合力	11.0	46.6	24.6	6.6	11.2

(b) どのような科目で身についたか（％）

	全学教育科目	専門基礎科目	専門科目	卒業研究	その他
基礎力	12.4	34.2	21.2	27.3	4.9
応用力	2.8	8.9	37.1	47.0	4.2
創造力・総合力	5.3	3.9	18.8	62.2	9.8

(c) どのような授業形式であったか（％）

	講義	演習	実習・実験	セミナー	その他
基礎力	37.1	21.0	33.4	3.9	4.6
応用力	21.0	15.0	51.9	7.4	4.7
創造力・総合力	12.7	6.4	58.5	11.0	11.4

同じアンケートで「名古屋大学で学び、得た成果」について尋ねたところ、資料Ｖ―２－２のような回答を得た。

資料 Ｖ－２－２　名古屋大学で学び、得た成果（複数回答可）（％）

【出典：卒業生アンケート（平成 19 年３月実施）】

学力・能力・資質の形成	就職・進学	友人等のコミュニティ形成	社会人としての素養	その他
61.8	22.4	45.1	14.7	2.7

さらに、「名古屋大学への入学を友人、知人、後輩、関係者に勧めますか」との問いには 70％以上から肯定的な回答（勧める：31.5％、どちらかと言えば勧める：41.8％）を得ている。

なお、学部卒業後、多くの学生は大学院へ進学しているので、就職先の上司による評価結果は大学院教育における現況調査表の記載に委ねる。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準にある。

(判断理由)　卒業後の進路は約 85％が大学院への進学である。また、学部卒業後、直ちに就職する学生の就職先も自分の専門性を活かすことのできる企業等である。これらの進路状況から、教育の効果や効果が高いレベルで維持されていると判断できる。

卒業時に実施したアンケート結果によれば、卒業生の 70％以上が「周囲に名古屋大学への入学を勧める」と回答している。

したがって、観点 5－1、観点 5－2 ともに、期待される水準にある。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「学生による専門系科目授業アンケートの本格実施」（分析項目Ⅰ）
（質の向上があったと判断する取組）

平成 16 年度から本格実施し、アンケート結果の分析方法、活用方法について、教務委員会で継続的に検討、改善されている。平成 18 年度からは、科目担当教員から授業アンケート自己評価報告書を、学科・履修コースからは授業アンケート活用報告書の提出が義務付けられ、授業アンケートによる教育改善の具体例やアンケート実施の問題点などを把握するシステムが確立された。【別添資料Ⅰ－Ｂ、Ｃ】

②事例３「創成教育と創成科目の充実」（分析項目Ⅱ）
（高い水準を維持していると判断する取組）

専門分野の知識に加え、積極性、創造性、総合性、およびリーダーシップなどの育成を目指す創成教育、創成科目は、平成５年ころからの試行と実践を経て、日本工学教育協会平成 12 年度 「工学教育賞」を受賞、平成 15 年度特色 GP に採択された。これらを契機に創成教育のさらなる充実と拡大が図られてきた。【別添資料Ⅱ－Ｄ、Ｅ】

③事例２「工学部懇話会、テクノサイエンスセミナーなどの実施」（分析項目Ⅱ）
（高い水準を維持していると判断する取組）

工学部懇話会は工学部の学生受入方針や教育研究活動を高校教諭に理解してもらうと同時に、高校と大学の教育に関連した課題に対する幅広い意見交換の場として、平成 10 年より毎年１回、開催している。【別添資料Ⅱ－Ｆ】

また、テクノサイエンスセミナーは高校生を対象に工学のおもしろさを体験してもらうことを目的として、平成８年から学科持ち回りで開催している。【別添資料Ⅱ－Ｇ】

さらに、高校から個別に依頼される出張講義やスパーサイエンスハイスクール(SSH)への協力にも積極的に対応している。

16. 工学研究科

Ⅰ　工学研究科の教育目的と特徴　・・・・16－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・16－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・16－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・16－６
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・16－８
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・16－９
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・16－11
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・16－14

Ⅰ　工学研究科の教育目的と特徴

１.（目的と基本方針）大学院教育の目的を、「基礎科学の知識の上にたち、次世代の工学・技術を創造する能力を有し、豊かな専門性と同時に高度の総合性と、広い国際的や視野を併せも持った研究者・技術者の養成」とし、次の基本方針の下で教育を実施する。

(1) 博士前期課程では、「発展しつつある工学」を修得し、「工学的手法」を駆使して目標を効果的に達成するプロジェクトリーダーとしての能力を涵養する。

(2) 博士後期課程では、発展する社会の将来を展望し、「創造的に発展する工学」を創り出す能力を涵養する。

(3) 博士前期・後期課程を通じて、創造的「工学・技術」の担い手を育成する。

これは名古屋大学学術憲章の教育の基本目標「自発性を重視する教育実践によって、論理的思考と想像力に富んだ勇気ある知識人を育てる」を工学の分野で実現しようとするものである。

２.（目標と方針）工学研究科の教育目標として、深い「基礎力」、幅広い「応用力」、高度な「創造力・総合力」の育成を掲げ、次の方針の下に、その目標達成を図る。

(1) 幅広くかつ深い専門性を付与する授業科目とともに高度な最先端の技術課題・研究課題を包含する科目を充実する。

（中期計画Ｍ３―Ｋ10 と対応）

中期目標Ｍ３
・魅力ある独自な教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。
中期計画 K10
・魅力ある教育プログラムを提供し、それに沿った実効ある教育を実施する。

(2) 高度の総合性､創造性を涵養するため､専門分野にとらわれない科目の履修をすすめ、幅広い工学に関する知識を修得させる。

（中期計画Ｍ３―Ｋ10 と対応）

中期目標Ｍ３
・魅力ある独自な教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。
中期計画Ｋ10
・魅力ある教育プログラムを提供し、それに沿った実効ある教育を実施する。

(3) 国際的に通用する技術者・研究者の養成をめざすとともに、そのために必要な研究・教育環境を整備する。

（中期計画Ｍ３、４―Ｋ10、16 と対応）

中期目標Ｍ３、４
・魅力ある独自な教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。
・国際的に通用する教育プログラムの開発を促進し、その支援策を講ずる。
中期計画Ｋ10、16
・魅力ある教育プログラムを提供し、それに沿った実効ある教育を実施する。
・海外の大学との単位互換プログラムの充実を図る。

(4) 多様な経歴を有する学生、異なる専門基礎教育を受けた学生、産業界の技術的指導層の受け入れに努める。また、海外から留学生を受け入れ、国際的スタンダード下での教育を行う。

（中期計画Ｍ２、４―Ｋ７、８、16 と対応）

中期目標Ｍ２、４
・優れた資質を持つ学生を集めるために、学生の受入方針を明示し、それに合致した適切な入学者選抜方法を工夫する。
・国際的に通用する教育プログラムの開発を促進し、その支援策を講ずる。
中期計画Ｋ７、８、16
・魅力ある教育プログラムに裏打ちされた独自な学生の受入方針を策定する。
・学生の受入方針に基づき、優れた資質を持つ適正規模の入学者を確保する。
・海外の大学との単位互換プログラムの充実を図る。

３．（組織の特徴・特色）本研究科は、伝統的基幹分野の教育と研究を担う６専攻からなる領域専攻と、先導的学際分野の教育と研究を担う６専攻からなる複合専攻から構成される「流動型大学院システム」を導入している。複合専攻の大学院専任教員は領域専攻にも併担講座を持ち、これを通して領域・複合専攻の有機的連携を積極的に推進し、大学院教育を充実・強化する。

領域専攻群は１～３分野からなる大専攻制とし、領域専攻、複合専攻ともに大講座制をとり、広い視点から教育・研究が可能となる体制としている。各専攻・分野は、それぞれ具体的な教育目的、教育目標を設定し、工学研究科の教育目標の達成を図っている。本学附置研究所であるエコトピア科学研究所に所属する教員のうち、工学研究科を担当する教員は、協力講座を通して大学院生の教育・研究指導にあたる体制となっている。

４．（入学者の状況等）工学研究科では、博士前期課程・後期課程の入学試験に加え、外国人留学生入学試験、社会人入学試験、学部３年次からの大学院への飛び入学試験を行っている。また、志望専攻とは異なる専攻の試験問題を選択することのできる制度を設け、多様な学生の入学を可能としている。

工学研究科の入学定員は、平成 16 年度は博士前期課程 445 名、博士後期課程 167 名であったが、平成 18 年度からのエコトピア科学研究所との協力講座設置に伴い、博士前期課程 500 名、博士後期課程 145 名となった。入学者数は、博士前期課程が定員の 130％程度であるが、博士後期課程は 60％程度となっている。また、留学生および有職者の入学者割合は各々22％、39％である。博士前期課程入学者の超過は社会の要請に応える為であり、博士後期課程入学者の不足に対しては、学生への研究費配分、10 月入学の実施等で改善を図っている。

【想定する関係者とその期待】

想定する関係者は、産業界・学界をはじめとする社会および在学生であり、その期待は、深い「基礎力」、幅広い「応用力」および高度な「創造力・総合力」の育成である。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制
（１）観点ごとの分析

観点１―１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

工学研究科は大学院重点化の基本理念（別添資料 I-A）に基づいて平成６年度に「流動型大学院システム」を開始した。このシステムは、伝統的基幹分野の教育と研究を担う領域専攻と、先導的学際分野の研究と教育を担う複合専攻とから構成され、領域・複合専攻の有機的連携により、高度の総合性・創造性と幅広い工学に関する知識を有する学生の育成を図る。平成 13、15 年度における新研究科創設および平成 16 年度における大専攻・大講座制への移行に伴い、現在本システムは、別添資料 I-B に示した構成となっている。

複合専攻の大学院専任教員が領域専攻にも併担講座を持つことにより領域・複合専攻の有機的連携を積極的に推進し、領域専攻での深い基礎科学の修得と、複合専攻での発展しつつある先端科学の修得を可能としている。また、本学附置研究所であるエコトピア科学研究所に所属する教員のうち、工学研究科を担当する教員は、領域専攻内に設けられた協力講座教員として大学院生の教育・研究指導にあたり、同研究所の最先端の研究成果を大学院教育・研究に反映する体制となっている。

工学研究科の専攻と教員組織表を資料 I―１－１に示す。平成 19 年度の専任教員の現員は 330 名（定員 378 名）であるが、これに他研究科・研究所等の所属で工学研究科の教育研究を担当する担当教員の現員 99 名を加えると､総数 446 名の教員が工学研究科の教育研究にあたっている。教員採用においては原則公募制を採用し、法人化後、教授、准教授・講師、助手各々およそ 89%、35%、９%が公募による採用となっている。また、外国人や企業等での実務経験のある教員（全体の 63.0%）を採用することにより、他組織での経験を教育・研究に活かしている。専任教員に加えて、264 名の非常勤教員を任用し、最先端分野および産業界における実践的分野に関わる教育を行っている。

各専攻の学生定員と現員を資料 I―１－２に示す。専任教員一人あたりの学生数は、博士前期課程においておよそ 3.7 名、後期課程において 0.86 名となっている。

資料 I-１-１　工学研究科の組織と教員配置　（平成 19 年５月現在）

	専攻	分野	教授	准教授/講師	助教	小計
領域専攻	化学・生物工学	応用化学	8	7	7	22
		分子化学工学	5	5	4	14
		生物機能工学	4	4	4	12
	マテリアル理工学	材料工学	10	10	11	31
		応用物理学	5	5	5	15
		量子エネルギー工学	5	5	4	14
	電子情報システム	電気工学	2	3	2	7
		電子工学	6	4	5	15
		情報・通信工学	5	4	3	12
	機械理工学	機械科学	6	5	5	16
		機械情報システム工学	2	2	2	6
		電子機械工学	5	3	5	13
	航空宇宙工学	航空宇宙工学	5	5	3	13
	社会基盤工学	社会基盤工学	6	8	9	23
複	結晶材料工学		6	5	5	16
	エネルギー理工学		5	5	6	16

合専攻	量子工学		7	6	7	20
	マイクロ・ナノシステム工学		6	5	7	18
	物質制御工学		7	8	6	21
	計算理工学		6	5	5	16
共　　通(センターを含む)			1	7	4	12
計			112	111	109	332

【出典：工学研究科人事資料】

資料 I-1-2　工学研究科の学生定員と現員数　（平成 19 年 5 月現在）

専攻	収容定員		現員数				
	前期課程	後期課程	M1	M2	D1	D2	D3
化学・生物工学	128	65	106	87	15	15	16
マテリアル理工学	168	76	104	105	10	10	23
電子情報システム	108	56	85	77	14	9	15
機械理工学	88	46	76	76	10	10	5
航空宇宙工学	28	17	17	22	7	4	3
社会基盤工学	68	32	37	34	8	8	10
結晶材料工学	80	30	40	38	5	3	6
エネルギー理工学	72	33	28	33	4	4	7
量子工学	70	28	34	35	3	10	5
マイクロ・ナノシステム工学	60	24	34	35	4	3	11
物質制御工学	70	28	34	36	4	6	6
計算理工学	60	22	29	28	5	6	2
計	1000	457	624	606	89	88	109

観点１－２　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

工学研究科の運営体制は、研究科の最高意志決定機関である教授会、教授会の代議員会としての機能を持つ専攻長・学科長会議、および６つの常置委員会（企画・財務、施設・図書、教務、学生支援・国際交流、社会連携、安全・厚生）が中心となっている。各委員会の審議内容を別添資料 I―Cに示した。これらの委員会の中で、教務委員会が教育制度全般（基本理念、カリキュラム、入進学制度、研究指導体制、学位制度等、教育内容・方法）について検討・改善するための取組みを分掌している。厚生等の学生支援の検討は学生支援・国際交流委員会が、図書、講義室等の施設整備・管理の検討は施設・図書委員会が分掌し、教育の推進と改善に関わっている。また、企画・財務委員会の下には自己点検・外部評価検討専門委員会が設置されている。

上記の体制のもとで、以下の取組がなされている。

１）博士後期課程の振興：博士後期課程学生への研究費補助（３年間で 100 万円）を企画・財務委員会で決定し、平成 18 年度より実施している。この制度は、博士後期課程学生の研究の活性化に繋がっている。また、平成 18 年度入試より、社会人、留学生等を対象として秋季入学を開始した。平成 18 年度には博士後期課程に 10 名の入学者があった。

２）産学連携教育の推進：企業における研究者を講師とする創成教育「高度総合工学実験」に加え、平成 17 年度より、企業との長期インターンシップを開始した。これにより産業社会の養成に応える高度人材育成が可能となった。これらの科目への参加学生数を資料 I―１－３および資料 I―１－４に載せる。なお、高度総合工学創造実験は、平成 15 年度特色 GP に、長期インターンシップ制は、平成 18 年度文科省プログラム「派遣型高度人材育成協同プラン」に採択された。

３）指導教員制の充実：平成 16 年度より、博士後期課程の指導教員制を改めた。これにより准教授が単独でも指導教員となることが可能となった。
４）FD の充実：平成 18 年度より、年４回開催される工学研究科教授会（専任の教授、准教授、講師から構成）を利用して、FD を目的とした講演会を実施している。
５）他大学と連携した工学教育の改善：８大学工学部の間で行っている８大学工学教育プログラム連携推進委員会、および特色 GP 採択プログラム「コアリッションによる工学教育の相乗的改革」では、学部・大学院教育にかかわる課題を検討している。教員や学生を対象としたアンケート、博士セミナーおよび博士フォーラムを実施しており、工学教育に関する諸問題に関する共通の認識を形成する努力をしている。その検討課題などは本学の教員にも紹介され、FD の機能を果たしている。

資料 I-1-３　高度総合工学創造実験受講者数

年度	H16	H17	H18	H19
テーマ数	8	9	7	6
ＴＡ	14	13	14	6
大学院生	48	52	48	23
学部学生	11	13	11	4

【出典：教務課記録、高度総合工学創造実験報告】

資料 I-１-４　研究インターンシップ参加学生数と参加企業数

年度		H17	H18	H19
参加企業		1	6	7
参加学生	大学院前期課程	9（5）	21(8)	27(13)
	大学院後期課程	1（1）	3	2

※( )は情報科学研究科学生で内数【出典：教務課記録】

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準にある。
(判断理由)　工学研究科は「流動型大学院システム」という有機的組織を導入し、質の高い教員の確保と活性化を図り、大学院教育に当たっている。教育内容・方法の改善体制については、産学連携教育の推進体制や他大学と連携した工学教育の検討体制等が、大学院における教育活動を遂行するうえで適切に整備され機能している。その結果、いくつかの有効な改善に結びついている。
　したがって、観点 I-１、観点 I-２共に期待される水準にあり、上記のように判断する。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点２－１　教育課程の編成

(観点に係る状況)
　工学研究科は、「主専攻科目」、「副専攻科目」、「総合工学科目」、「他研究科等科目」、「随意科目」からなる科目区分（別添資料Ⅱ―Ａ）を導入し、流動型大学院システムにおける教育を実効的なものとしている。主専攻科目はその専攻の学生が専門研究能力及び研究創造能力を修得する上で必要な中核的専攻科目であり、セミナー、講義及び実験・演習からなる。副専攻科目は広い総合的研究能力を養うとともに、特に領域専攻群の学生には学際的先端分野の知識や研究成果を、複合専攻群の学生には基礎的学問分野の知識を修得させることを目的としている。総合工学科目は科学技術の広い分野の発展を総合的に把握し、問題を解決する総合指導能力を身につけさせるための高度な専門教養的科目という位置づけである。
　これらの枠組みの下で、各専攻・分野では、その目的に応じて、開講する履修科目を適

切に配置している。これらの科目を学生にバランスよく確実に履修させるため、各専攻・分野では、科目区分並びにセミナー、講義及び実験・演習別に、修了のための必要最低単位数を定めている。博士前期課程における修了要件は、別添資料Ⅱ―Ｂに示したように、主専攻科目 16～22 単位以上、副専攻科目０～４単位、総合工学科目２～４単位である。なお、シラバスおよび時間割例を各々別添資料Ⅱ―Ｃ、別添資料Ⅱ―Ｄに記載した。

観点２－２　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

本研究科の教育課程は、副専攻科目や他専攻科目を履修することにより、社会の要請する幅広い素養を涵養できるものとなっている。博士前期課程における履修状況を資料Ⅱ―２－１に載せた。博士前期課程の学生は副専攻科目や他専攻科目を多数履修している。

総合工学科目は、科学技術の広い分野の発展を総合的に把握し、問題を解決する総合指導能力を涵養するための科目であり、社会や時代の要請に応えるための授業科目である。その中の「高度総合工学創造実験」（３単位）は企業人による、異分野学生の参加する創成的実験科目であり、「研究インターンシップ」（２～４単位）は、企業における研究開発の視点を実体験させる長期型インターンシップ制度である。また、ベンチャービジネス特論ベンチャービジネス特論Ⅰ、Ⅱ（各２単位）は大学の研究を事業化/起業化する際に研究者として必要な知識を習得させることを目的としている。

流動型大学院システムは、先端領域の研究成果を適切に大学院教育に反映させることのできる制度であり、別添資料Ⅱ―Ｅに記載の通り、90％以上の教員は最新の研究成果を教育に取り入れており、研究と教育がうまく連動している。

学生の海外留学を支援するため、海外の大学 20 校と学術交流協定を結んでいる。学生の海外派遣助成制度および派遣学生数を資料Ⅱ―２－２に記載した。このように留学・海外派遣プログラムも充実しており多数の学生が海外での学会に出席している。また、博士研究費補助金制度やＣＯＥプログラムでの海外での学会出席も可能となっている。

資料Ⅱ-２-１　博士課程前期課程学生の単位取得状況

科目名	単位取得数	H17 年３月修了			H18 年３月修了			H19 年３月修了			H20 年３月修了		
		領域	複合	計	領域	複合	計	領域	複合	計	領域	複合	計
副専攻科目	2-3 単位	258	32	290	210	16	226	212	15	227	229	28	257
	4-5 単位	103	23	126	84	33	117	77	39	116	72	35	107
	6 単位以上	51	125	176	46	125	171	51	133	184	40	131	171
	合計	412	180	592	340	174	514	340	187	527	341	194	535
総合工学科目	2-3 単位	217	90	307	203	77	280	171	111	282	171	108	279
	4-5 単位	74	18	92	52	12	64	97	26	123	137	30	167
	6 単位以上	15	1	16				8		8	5	1	6
	合計	306	109	415	255	89	344	276	137	413	313	139	452
他専攻科目	2-3 単位	175	49	224	2	4	6						
	4-5 単位	56	11	67									
	6 単位以上	65	6	71	2		2						
	合計	296	66	362	4	4	8						
他研究科等科目	2-3 単位				38	7	45	36	4	40	21		21
	4-5 単位				4	4	8	4	4	8	7		7
	6 単位以上				12		12	7		7	9		9
	合計				54	11	65	47	8	55	37		37
博士前期課程修了者		415	180	595	381	179	560	374	187	561	371	194	565

【出典：大学院教務事務記録】

資料Ⅱ-２-２　大学院博士課程前期・後期課程学生の海外派遣実績

制度	派遣学生数			
	H16	H17	H18	H19
博士課程学生海外派遣助成	48	35	28	23
短期留学派遣助成	1	1	1	0
ＣＯＥプログラム	49	48	53	45

【出典：名古屋大学工学研究科教務資料】

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準にある。

(判断理由)　博士課程前期課程学生の履修状況から判断し、幅広な教育、ダブルメジャー教育の制度が効果的に働いていることがわかり、本研究科の科目区分が適切な教育課程となっていると判断される。総合工学科目における科目配置は、学生・社会のニーズに応えるものであり、研究成果も学生の教育に良く反映されている。

したがって、観点 I-１、観点 I-２共に期待される水準にあり、上記のように判断する。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点３－１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

各専攻・分野のカリキュラムは、専攻・分野の目的に沿って、「セミナー」、「講義」及び「実験・演習」を組み合わせたものとなっている。講義科目では比較的多人数の学生を対象に、セミナー及び実験・演習科目では、少人数で授業を行っている。

総合工学科目の一つである高度総合工学創造実験では、非常勤講師を企業等の第一線で活躍してきた研究者あるいは技術者から選ぶとともに、受講学生のグループを少人数に絞り、かつ出身専攻・分野が異なる学生で構成するよう配慮している。また後期課程学生を TA として採用し、指導及びマネジメント能力が身につくように配慮している。

研究インターンシップでは、企業が提示する大まかなテーマと学生及びその指導教員の専門分野のマッチングを綿密に行い、企業と大学で共同研究指導できる体制を築くようにしている。それにより、学生は具体的なテーマ選びから始まって、最先端の研究成果を得るまでの企業のプロセスを体験することができる。

TA として、博士課程前期・後期課程の学生が任用され、学部の主要科目に配置されている。大学院学生（前期・後期課程）のほぼ半数の学生が TA を経験している。（工学部資料Ⅲ―１－１参照）RA については毎年 1 割弱の博士課程後期課程学生が採用されてきたが、平成 16 年以降は 21 世紀 COE プログラムの開始によって採用数は急増した。この数年の RA の数を資料Ⅲ―１－１に記載する。

資料 Ⅲ-１-１　RA の採用数と採用比率

年度	H16	H17	H18	H19
RA 採用数	84	131	124	117
RA 採用比率	27.2%	43.2%	40.0%	40.9%

【出典：工学研究科教務資料】

研究指導は修士論文あるいは博士論文の作成を通じて行っている。その内容は、研究テーマの設定、文献調査指導、実験指導、研究の論文のまとめ方指導、学会等での研究発表の指導など研究活動のすべての事項を含んでいる。

前期課程においては教授、准教授、講師が単独あるいは複数で、後期課程では教授または准教授１名以上を含む指導教員で指導にあたる。工学研究科では、前期課程、後期課程を問わず、複数指導教員制を強く奨励している。また、工学研究科を担当するセンター等の他部局教員も大学院学生の研究指導を行うことができる。

工学研究科では後期課程短縮修了制度の取り扱いや企業等からの後期課程入学（社会人入学）などを定め、多様な学生への対応を可能にしている。それら博士学位取得者の内訳を資料Ⅲ―１－２に記載した。

資料 Ⅲ-１-２　　博士学位取得内訳

年度		H16	H17	H18	H19
課程博士学位取得者数		81	86	98	105
内訳	３年次修了者	59	62	73	78
	短縮修了者	10	8	14	11
	単位取得退学後学位取得者	12	16	11	16
	留学生（内数）	18	18	20	24
	社会人（内数）	17	15	14	21
論文博士学位取得者数		37	21	39	11
学位取得者数合計		118	107	137	116

【出典：大学院教務事務記録】

観点３－２　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

博士課程前期課程１、２年生当初ガイダンス、前期課程２年生を対象とした進路ガイダンスを実施している。当初ガイダンスでは修了要件などを説明し、指導教員との相談の下、２年間の履修計画を作成・提出させるなど、授業科目の選択に関わる指導を行い、入学後の主体的学修を促している。シラバスには、教育目的・目標に加え、講義の目的およびねらい、バックグランドとなる科目、授業内容、教科書、参考書、成績評価の方法の各項目が記載されており、履修計画を立てる際に活用されている。

大学院生には、所属する研究室において自らの勉学場所が確保され、学内の電子情報等を容易に入手でき、主体的学習・研究が促進される体制となっている。なお、工学部中央図書館および各系図書室に配架されている図書の遡及入力を 90%達成し、全学での電子ジャーナル購入数も１万点を超えている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある。

（判断理由）　流動型大学院システムに適合した科目区分の配置、総合工学科目における多様な科目設置、複数指導教員制の実施、多数の TA・RA の採用などを通して、適切な研究指導の工夫がなされている。ガイダンス、シラバスの活用および十分な学習設備の配置により、学生の主体的学習が促されている。

したがって、観点 I-１、観点 I-２共に期待される水準にあり、上記のように判断する。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

博士課程前期課程および博士課程後期課程学生の学位取得者数と取得率をそれぞれ資料Ⅳ―１－１と資料Ⅳ―１－２に示した。共に、高い取得率を毎年維持していることがわかる。また、学生の創造性と発表能力育むために、積極的に学会発表を奨め、その結果が資料Ⅳ―１－３に示されたような学生受賞数として現れている。

資料 Ⅳ-１-１　　博士課程前期課程の学位取得者数と取得率

年度	H16	H17	H18	H19
在籍者数	638	597	591	602
学位取得者数	600	563	562	565
取得率(%)	94.0	94.3	95.0	93.8

【出典：工学研究科教務資料】

資料 Ⅳ-１-２　　博士課程後期課程学生の学位取得率

年度	H16	H17	H18	H19
後期課程３年在籍者数	113	100	116	103
後期課程修了者数(短縮修了等を含む)	81	86	98	105
修了率(%)	71.7	86.0	84.5	101.9

【出典：工学研究科教務資料】

資料 Ⅳ-１-３　　学生の受賞者数

年度	H16	H17	H18	H19
学部学生	6	3	2	0
博士課程前期課程学生	19	25	27	38
博士課程後期課程学生	12	15	17	13

【出典：工学研究科総務課資料】

観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

博士課程前期課程・後期課程修了生および博士課程後期課程学生を対象として平成 17 年に実施したアンケートによると､「博士課程前期課程 2 年間に学修した専門性が修了後の活動で役立っているかどうか」については、博士課程後期課程の学生と修了生の約 60%が「専門性そのものが役立っている」と回答しており、博士課程前期課程修了生の約 50%が「考え方・手法が役立っている」と答えている。また、大学院修了生の約 80%が何らかの意味で役立っていると肯定的に評価している。(別添資料Ⅳ―Ａ)「視野の拡大に役立った科目があったかどうか」については、副専攻科目、それ以外の科目を合わせて 40%の学生があったと答えている。(別添資料Ⅳ―Ｂ、別添資料Ⅳ―Ｃを参照)

平成 19 年４月入学者ガイダンスにおけるアンケート調査（資料Ⅳ―２－１）では９割方の学生が工学研究科の教育目標を理解したと回答している。また、修了者を対象としたアンケートによると、名古屋大学の教育目的を具現化した「機会をつかむ」、「困難にいどむ」、「自律性と自発性を育む」に対し、およそ 70%の学生がそれらに努めていると答えている（資料Ⅳ―２－２)。さらに、「工学研究科の教育目標は身に付いたか」という問に対しては、約 80%の学生が肯定的に回答している（資料Ⅳ―２－３)。これらの回答は平成 17 年度に行ったアンケート調査結果と矛盾のないものである。

資料 Ⅳ-２-１　工学研究科の教育目標の理解度（平成 19 年４月アンケート調査）

	理解度（%）
理解できた	52.4
どちらかといえば理解できた	38.6
どちらかといえば理解できなかった	4.7
十分に理解できなかった	2.4
わからない	1.6
不明	0.3

【出典：平成 19 年教育成果アンケート結果】

資料 Ⅳ-２-２　名古屋大学の教育目的として掲げられた行動につとめているかどうかの調査結果

（平成 19 年３月アンケート調査）

	あてはまる	やや、あてはまる	あまり、あてはまらない	あてはまらない	わからない	不明
機会をつかむ	23.3%	48.7%	20.7%	3.7%	3.2%	0.4%
困難にいどむ	23.7%	50.3%	18.7%	5.3%	2.0%	0%
自律性と自発性を育む	22.5%	47.5%	21.9%	3.2%	4.7%	0.2%

【出典：平成 19 年教育成果アンケート結果】

資料 Ⅳ-２-３　工学研究科の教育目標が身についたかどうかの調査結果

（平成 19 年３月アンケート調査）

	あてはまる	やや、あてはまる	あまり、あてはまらない	あてはまらない	わからない	不明
基礎力	25.6%	54.6%	14.8%	1.8%	2.0%	1.2%
応用力	23.1%	57.6%	13.8%	2.4%	2.6%	0.4%
創造性・総合性	24.9%	49.9%	16.6%	2.2%	3.9%	2.4%

【出典：平成 19 年教育成果アンケート結果】

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある。

（判断理由）　単位取得状況、学位取得率、受賞数より、大学院教育に関して期待される成果が挙がっていると判断される。また、アンケート結果から判断し、工学研究科の教育目標が十分達成されていると判断される。

　したがって、観点 I-１、観点 I-２共に期待される水準にあり、上記のように判断する。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点５－１　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

　資料Ⅴ―１－１および資料Ⅴ―１－２に、博士課程前期課程と後期課程修了生の進路状況をそれぞれ記載した。博士課程前期課程修了の就職希望者は、在学中に学習し、習得した能力を十分に発揮できる業種の企業や研究機関に就職している。後期課程修了・単位取得退学者も、教育・研究機関だけでなく民間企業にも就職し、広い領域で専門能力を発揮している。

資料 Ｖ-１-1　大学院博士課程前期課程修了生の進路状況 【出典：工学研究科教務資料】

卒業年度	H16	H17	H18	H19
製造業	437	395	402	412
鉱業、建設業	14	13	13	9
電気・ガス・熱供給・水道業	16	25	25	28
情報通信業	27	29	28	18
運輸業	13	10	13	9
卸売・小売業	0	6	3	4
金融・保険業	1	2	4	5
飲食店・宿泊業	1	0	1	0
医療福祉	3	2	0	2
教育・学習支援業	1	0	1	0
複合サービス事業	0	3	4	2
サービス業	7	6	7	15
官公庁	12	8	12	8
上記以外	3	9	5	3
大学院後期課程進学	54	48	34	42
その他	11	7	10	8
合計	600	563	562	565

資料 Ｖ-１-２　大学院博士課程後期課程修了生の進路状況

卒 業 年 度	H16	H17	H18	H19
製造業	30	33	47	46
鉱業、建設業	0	0	1	0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1	0
情報通信業	1	0	0	0
運輸業	0	0	1	0
卸売・小売業	0	2	0	0
金融・保険業	0	0	1	0
医療福祉	1	1	0	0
教育・学習支援業	8	5	10	15
複合サービス事業	2	0	0	0
サービス業	9	9	8	3
官公庁	6	2	2	3
上記以外	4	0	3	1
研究員等	16	24	22	26
その他	20	7	11	9
合計	98	84	107	103

【出典：工学研究科教務資料】

観点５－２　関係者からの評価

（観点に係る状況）

博士前期課程・後期課程修了生に関し、平成 17 年に職場の上司と教員に対して実施したアンケートによると、「修了生・院生の視野の広さ」については職場の上司は 25%以上が広い視野を持っていると評価している。他方、教員は逆に厳しい評価を下している。（別添資料Ｖ―Ａ）また、「基礎力、応用力、創造性・総合性に関する資質」については、職場の上司は 80%程度肯定的に評価しているものの、教員の肯定的評価は 20～30%に留まっている（別添資料Ｖ―Ｂ）。

平成 19 年度修了者及び上長を対象としたアンケート結果によると、基礎力、応用力、創造力・総合力が身に付いたかという問いに対し、修了者はおのおの 85%、70%、60%が、上長はおのおの 90%、85%、60%が肯定的に評価している（資料Ｖ―２－１、資料Ｖ―２－２）。修了者、上長とも基礎力については十分身に付いたと判断しているが、創造力・総合力については十分といえないかもしれない。社会が期待する役割を工学研究科が果たしているかどうかについては、おおもね肯定的に評価されている（資料Ｖ―２－３）。

資料Ｖ-２-１　工学研究科の教育目標が身についた/養われたかかどうか修了者に対する調査結果

（平成 19 年３月アンケート調査）

	身に付いた	どちらかといえば身についた	どちらかといえば身に付いていない	十分に身に付いていない	わからない	不明
基礎力	25.5%	61.7%	7.1%	5.0%	0.1%	--
応用力	19.1%	48.2%	19.9%	7.8%	5.0%	--
創造性・総合性	13.5%	46.8%	22.7%	7.1%	10.0%	--

【出典：平成 19 年教育成果アンケート結果】

資料 Ｖ-２-２　工学研究科の教育目標が身についているか/養われているかどうか上長に対する調査結果

（平成 19 年３月アンケート調査）

	身に付いた	どちらかといえば身についた	どちらかといえば身に付いていない	十分に身に付いていない	わからない	不明
基礎力	59.3%	37.4%	3.0%	０%	０%	--
応用力	31.8%	54.9%	4.4%	3.3%	０%	--
創造性・総合性	24.2%	56.0%	12.1%	1.1%	6.6%	--

【出典：平成 19 年教育成果アンケート結果】

資料 Ｖ-２-３　工学研究科は社会が期待する水準を満たしているか/果たしているかどうか上長に対する調査結果

（平成 19 年３月アンケート調査）

	ほぼ果たしている	あまりはたしていない	わからない
教育活動	74.2%	1.1%	21.5%
研究活動	70.7%	1.1%	27.2%
社会活動	45.3%	3.2%	47.4%

【出典：平成 19 年教育成果アンケート結果】

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準にある。

(判断理由)　多種多様な企業、官公庁等への就職状況、修了生・上長のアンケート結果から、工学研究科の教育において、関係者が期待する成果が挙がっていると判断される。

したがって、観点 I-１、観点 I-２共に期待される水準にあり、上記のように判断する。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「流動型大学院システムによる幅広な教育とダブルメジャー教育の実施」（分析項目I、II）

（高い水準を維持していると判断する取組）

伝統的工学分野の教育・研究を担当する領域専攻と、伝統的分野を横断的につなぐ先端学際領域を担当する複合専攻からなる「流動型大学院システム」を基盤とし、幅広な教育とダブルメジャー教育を実施する科目構成としている。

【別添資料Ⅰ―Ａ、Ⅰ―Ｂ、Ⅱ―Ａ、Ⅱ―Ｂ】

②事例２「産学連携教育の推進」（分析項目 I、II、Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

従来から実施している創成型教育である「高度総合工学創造実験」に加え、平成 17 年度より、長期研究型のインターンシップをスタートさせた。これらは産学連携教育と位置づけられ、リーダーシップを備えた人材の育成に成果を挙げている。前者は特色 GP「創成型工学教育」プログラムに採択され（平成 15-18 年度）、後者は「派遣型高度人材育成協同プラン」プログラムに採択されている。（平成 18-22 年度）

③事例３「博士後期課程の教育・研究の活性化」（分析項目I、II）

（質の向上があったと判断する取組）

特色 GP「コアリッションによる工学教育の相乗的改革」プログラムの一貫として博士セミナーの開催を開催し、博士学生間の交流を図った。博士学生に対する研究費支給、COE プログラムによる RA への採用により博士学生の研究がさらに活発化した。また、秋季入学を可能としたことで、社会人入学者が増加した。

17. 農学部

Ⅰ　農学部の教育目的と特徴　・・・・・・17－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・17－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・17－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・17－５
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・17－７
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・17－８
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・17－９
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・17－11

Ⅰ　農学部の教育目的と特徴

1．（目的と基本方針）

学部教育の目的を「農学の知識と素養を身につけ、生き物に対する愛に根ざした豊かな人間性と総合的判断力および自ら課題を掘り起こし創造的に解決する能力を持ち、将来、指導力を発揮し、社会に貢献する人材の養成」とし、以下の基本方針の下に４年一貫教育を実施している。

(a)　農学に関する基礎知識と関連する技術の修得
(b)　課題を発掘し、学んだ知識や技術を応用して解決する能力の涵養
(c)　グローバルな視野をもって行動し、社会に貢献できる人材の養成
(d)　自発的、継続的に学ぶ能力の付与

これは名古屋大学の学術憲章にある「自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と想像力に富んだ勇気ある知識人を育てる」を農学分野の特長を生かして実現しようとするものである。

2．（目標と方針）

農学部の教育の基本目標「農学の創造的研究活動によって得られた、歴史的成果と教訓、知的資産および基礎的技術を身につけ、論理的思考力に裏付けられた総合的判断力を持ち、勇気を持って将来を切り拓いていく教養豊かな知識人を養成する」を、「科学的素養」、「論理的思考力」、「総合的に分析する力」としてまとめ、以下の方針の下に、その達成を図る。

(a)「生命農学」の研究、食糧・生物資源の生産の場および生物産業界で活躍できる意欲と能力を育む多様な教育システムを充実し、探究心と行動力を養成する。
（中期目標Ｍ３－中期計画Ｋ10と対応）

中期目標Ｍ３ 魅力ある独自な教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。 **中期計画Ｋ10** 魅力ある教育プログラムを提供し、それに沿った実行ある教育を実施する。

(b)生命農学研究の教育スタッフと教育設備を充実し、教育カリキュラムの持続的な改善と教育環境の整備を実施し、主体的、継続的に学ぶ姿勢を養う。
（中期目標Ｍ６－中期計画Ｋ22と対応）

中期目標Ｍ６ 教育の内容及び方法に関する評価を実施し、その質と水準の向上を図る。 **中期計画Ｋ22** 在学生及び卒業生に教育満足度調査を定期的に実施し、教授・学習の質の見直しと改善に役立てる。

(c)国内外の学術機関との連携を強め、「生命農学」と農業・生物産業に関する基礎教育の拠点を築くことにより、基礎力に加え、広い視野と国際性を高める教育を実施する。
（中期目標Ｍ１－中期計画Ｋ５と対応）

中期目標Ｍ１ 質の高い教養教育と専門教育を教授し、国際的に評価される教育成果の達成を目指す。 **中期計画Ｋ５** 高度専門職業人養成を始めとする生涯教育体制の充実を図る。

３．（組織の特徴・特色）

農学部では平成５年度に６学科から２学科への改組、また、平成 18 年度に２学科から３学科への改組を行った。これらの改組は従来の細分化された縦型の枠組みから、多様な視点から問題を発掘、解決できる分野横断型の教育プログラムを目指すとともに、大学院教育との連携や社会からの要請に応えるためである。農学の先端的な研究やアジア地域を中心とする諸外国の農業に係る動向を学部教育に反映させるため、生物機能開発利用研究センターと農学国際教育協力研究センターとの連携を密にしている。

入学する学生の質、教員の異動、新研究領域の創生など教育環境は常に流動的であるため、教育目標を確実に達成するには、学部運営についても責任感、合意形成、透明性などが必要であるので、以下のような基本方針の下で行われている。

(a) 農学部教育担当教員の自発性と自律性を尊重し、教育に関わる理念・目標および運営原則の策定ならびに実施に向けて構成員の参画を求めるとともに、責任をもつ体制を敷いて学部を運営する。

(b) 教育活動と管理運営に関し、主体的な点検と評価に責任をもち、第三者からの評価を積極的に求め、これらを改善に活用する組織体制を敷く。

４．（入学者の状況など）

アドミッション・ポリシーを制定し、それに沿って推薦入試と一般選抜入試を行っている。一般選抜ではセンター試験と個別学力試験を課しているが、平成 20 年度入試からは個別学力試験で理科を１科目から２科目選択とし、その配点も増やすことにした。あわせて、後期日程を廃止するとともに、推薦入試の定員を増加させた。私費留学生に関しては日本留学試験に加え小論文と面接で判定している。学部の入学者数は、この４年間の平均で定員の 1.13 倍であり、平成 18 年度の学部改組後では 1.07 倍となっている。アドミッション・ポリシーに沿った学生の受け入れが行われているかについては、授業アンケートの結果から理解度や関心度を分析するとともに、クラス担任が成績を手交する際に、進級に必要な単位数が不足していると判断される学生には相談・指導を行い、学習意欲の維持・向上に努めている。

【想定する関係者とその期待】

在学生、受験生、卒業生および主要な就職先である農業や食品産業などの生物関連産業、国・県・市などの行政機関、企業や団体の調査・研究機関および日本農学会傘下の農学、森林学、農芸化学、畜産・獣医学とそれらの関連学会を関係者として想定している。専門分野の基礎知識を基盤として、課題を自発的に発見し、論理的・総合的に分析、取りまとめることができる能力を持つ学生の育成が期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断
分析項目Ⅰ　教育の実施体制
（１）観点ごとの分析

観点１－１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

農学部では、Ⅰの教育の目的と基本方針に掲げた人材を育成するため、平成 18 年度に２学科体制から３学科体制に改編した。学科別の学生定員と現員、教員の現員をそれぞれ資料Ⅰ－１－１、資料Ⅰ－１－２に示す。

資料Ⅰ－１－１　学科別学生定員と現数（平成 19 年５月現在）

学科	１年		２年		３年		４年		合計	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
資源生物環境学科＊					70	87	70	76	140	163
応用生物科学科＊					100	128	100	113	200	241
生物環境科学科	35	38	35	38					70	76
資源生物科学科	55	59	55	54					110	113
応用生命科学科	80	84	80	92					160	176
合計	170	181	170	184	170	215	170	189	680	769

（＊：旧学科）

学部教育の担当は生命農学研究科と生物機能開発利用研究センターの教員が中心になっている。学生定員の 170 名に対して教員数は 129 名【資料Ⅰ－１－２】であり、十分な指導ができる陣容であると考えられる。農学国際教育協力研究センターの教員も学科共通の講義を担当している。また、特定研究領域の先端的な学術動向、資格取得などに必要な授業については、非常勤講師を採用している。平成 18 年度に採用した非常勤講師数は 30 名、450 時間であり、この時間数は総授業時間の 8.02％に相当する。

資料Ⅰ－１－２　教員現員数（平成 19 年５月現在）

学科	学科別担当教員現員数			
	教授	准教授	講師	助教
生物環境科学科	10	10		6
資源生物科学科	21(2)	19(2)		14
応用生命科学科	17(2)	18(3)	1	13
合計	48(4)	47(5)	1	33

（　）は学部教育に協力している生物機能開発利用研究センターの教員数で内数。

教員選考は公募制が完全に定着しており、すべての職階についてほぼ 100％の実施状況である。当該の専攻・講座が中心になって構成される選考委員会で公開討議を踏まえて最終候補者が選考され、講座会議・専攻教員会議・教授会のラインで審議、承認される。また、公募要項には男女共同参画推進についての情報が記載される。なお、１～２年次の全学教育の企画運営組織として教養教育院が置かれ、大学全部局の教員が全学教育を担う登録教員となっている。

観点１－２　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

各学科から３名ずつ選ばれた委員と全学教育担当委員で構成される教学会議が毎月定期的に開催され、学部教育に関わる諸事項が審議される。この結果は専攻教員会議、

専攻長会議での十分な審議を経て、教授会において議決される体制になっている。このような体制の下で教学会議では、学部入試のあり方、授業評価アンケートの分析、教育環境整備、カリキュラムの改善などの活動を実施している【別添資料Ⅰ－A】。また、学科レベルの問題や教学会議からの検討事項について審議するため、学科には学科運営委員会が設置されている。これらの組織が意見、情報などを相互に交換しながら、全体として教育の改善を推進している。このような体制の中で、これまでに実施された主な活動は以下のとおりである。

１）ファカルティ･ディベロップメント（FD）の実施

FD は学科運営のあり方、講義・実験実習の教授法の改善などを目指して、教員が所属する学科と専攻を単位に実施しており、専攻で行われる FD の中にも学部教育に係るものが含まれている【別添資料Ⅰ－B】。また、毎期の授業開始前や終了後における教員会議の開催時には、担当講義の問題点の抽出、進め方について意見や情報を交換することを実施している。

１～２年次の講義要覧には講義の目的･ねらい、成績評価方法、準備学習についての具体的な指示などの記載を義務付け、講義に対する意識改革を行った。

２）授業アンケートの実施と活用

毎期実施される授業アンケートの包括的な結果分析については教学会議で行われ、個々の結果は授業担当教員に通知され、アンケート項目ごとの評価値から問題点を理解してもらうことにより、授業内容や授業方法などの改善に活用している【別添資料Ⅰ－C】。

３）意見・提案箱の設置

意見・提案箱を設置し、学生からの教学、生活などに関する意見や提案を吸い上げ、教育内容、方法の改善に努めた【別添資料Ⅰ－D】。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 農学部の教育目的・目標を達成するために必要な学部・学科の組織体制が適切に編成されているとともに、教員数も十分に確保され、その組織も安定的かつ活動的である。また、教学会議を核とする教育内容や教育方法の点検、改善のシステムは組織的に整備され、実施されている上、FD 活動を通して教員の教育改善に対する意識の向上に努めている。したがって、観点１－１と観点１－２はともに期待される水準にある。

分析項目Ⅱ　教育内容

(１)観点ごとの分析

観点２－１　教育課程の編成

(観点に係る状況)

４年一貫教育の科目区分は、全学教育科目と学部科目に大別される。農学部では学士課程教育システムの改編について検討を重ね、平成 18 年度から、学部科目に対して以下のような教育プログラムを実行している。１年次には、農学部として共通性の高い基礎科目を配置し、３学科共通の教育を行っている。２年次には、学科教育の導入として８群から構成される導入専門科目群を配置し、学科専門教育に向けた流れが形成されると同時に、各自が多様な基盤を形成することを目指している。３年次には、対象・課題探求に重点を置いた専門科目などが配置されている。また、４年次を各専門分野に対応した『専門教育』の期間と位置づけている。

卒業要件は、全学教育科目に関しては 48 単位以上（科目ごとに必要単位数が定められ

ている。)、学部科目に関しては 88 単位以上（内、必修科目は 42 単位）である。農学部では２年次から３年次への進級要件（全学教育科目と学部科目で合計 70 単位以上）および３年次から４年次への進級要件（全学教育科目と学部科目で合計 110 単位以上。ただし、110 単位の中に言語文化 12 単位以上･専門基礎科目 16 単位および実験実習 10 単位を含んでいること。）を設定している。卒業論文の水準は研究分野での指導･進行管理、学科での発表会および複数教員による論文審査などにより担保されている。

観点２－２　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

学生からの多様な要請に応える一環として、学部内での転学科制度および他学部からの転学部制度を設けている。また、他学部での科目履修を一部認めており、以下の資料のような単位取得状況にある。平成 18 年度以降、履修登録者・単位取得者ともに増えている。

資料Ⅱ－２－１　他学部科目履修登録者数および単位取得者数

年度	H16	H17	H18	H19
履修登録者数	10	6	23	23
単位取得者数	9	0	16	16

教学会議で、学術の発展動向、学生・社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮するための検討が加えられている。例えば、大学間交流協定校への留学者も以下の資料に示すように近年見られるようになった。

資料Ⅱ－２－２　大学間交流協定校への留学者数

年度	H16	H17	H18	H19
留学者数	0	0	2	3

さらに、市内近隣の大学（愛知学長懇話会メンバー）での授業科目の履修が可能となる制度を設けており、以下の資料のような単位互換状況にある【別添資料Ｉ－A】。

資料Ⅱ－2－３　愛知学長懇話会による単位互換事業実施者数

年度	H16	H17	H18	H19
単位互換者数	0	0	2	2

また、科目等履修生、聴講生については、以下の資料に示すような受入数となっている【別添資料Ｉ－A】。

資料Ⅱ－2－４　科目等履修生および聴講生数

年度	H16	H17	H18	H19
科目等履修生	0	0	3	4
聴講生	0	0	2	0

なお、授業としてのインターンシップは行っていないが、インターネットを利用してインターンシップの相手探しを支援するハイパーキャンパスシステムを通じて毎年数名がこれを行っている。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)　基礎学力の充実、導入専門科目・学科専門科目の習得、および専門分野に対応した専門教育が４年一貫教育プログラムとして実施されており、総合的な判断力を持った教養豊かな知識人を養成するための教育課程の体系性が確保されていると判断される。

また、学生や社会からの要請に応える制度が複数準備されており、これらを利用する学生数も近年見られるようになった。したがって、観点２－１、２－２はともに期待される水準にある。

分析項目Ⅲ　教育方法

(１)観点ごとの分析

観点３－１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

１・２年次の学部科目では、専門科目講義に加えて、農林業生産現場の抱える課題を把握させるための実地見学、最先端の研究を紹介するオープンラボなどを「生命農学入門」及び「基盤実験実習」において実施し、専門教育に向けての学生の目的意識を高めている（０～２単位)。また、「情報リテラシー入門」では、情報機器を利用した情報収集・作成・表現についての基礎を習得させている（２単位)。３年次には、授業内容の一部に対応した実験実習が体系的に組まれており、専門教育への理解が深まる配慮がなされている（８～10 単位)。附属農場や附属演習林を活用したフィールド実習を行う学科もあり、学生に主体的体験学習の機会も与えられている。

演習、実験に対してはティーチング・アシスタント（TA）を配置し、学生個々の理解度に対応したきめ細かい教育を進めている。TA の採用状況は以下の資料の通りである。

資料Ⅲ－1－1　TA 採用数および採用時間数（平成 20 年３月現在）

年度	H16	H17	H18	H19
授業科目数	162	163	156	150
TA 採用数（延べ人数）	330	348	338	377
TA 採用時間数（時間数）	31,563	31,366	30,983	30,577

観点３－２　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

講義要覧（シラバス）に講義のねらい、教科書・参考書、履修条件、成績評価方法、準備学習に関する指示を具体的に明記して学習を促している。個々の教員による講義に加え、１年次には学科担当の約 20 名の教員によるオムニバス形式の講義（生命農学入門）を開講して、学習内容を概観し動機付けしやすいように配慮している。学習に関する疑問点を積極的に吸い上げたり学生の自主的な学習を促すため、電子メールアドレス・電話番号の公開（シラバス)、オフィスアワーの設定などを行っている。学習環境整備の取組として、試験期間中に安心して自習できるよう図書室に机を増設し（100 人収容)、休日も入室可能なカードシステムを整備し、講義室は自習室として開放している。さらに、情報収集が可能な全机パソコン備付のマルチメディア室（46 人収容）やサテライトラボ（55 人収容）も設置し学生に開放している。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 講義要覧などに明記された講義、実験、実習など多様な授業形式を体系的に組み立てることにより、主体的学習への配慮が組織的に行われている。また、設備使用状況から、自習環境は整備されていると判断できる。したがって、観点３－１、観点３－２は

期待される水準にある。

分析項目Ⅳ　学業の成果

(１)観点ごとの分析

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

学生が身に付ける学力，資質・能力について、「名古屋大学農学部の教育理念」に方針を掲げて、学生便覧やWebサイトなどに掲載し啓発に努めている。学力の達成状況は中間・期末試験、レポート等で検証・評価するとともに、２年次終了時と３年次終了時に進級要件を設けることできめ細かい状況把握と指導を行っている【別添資料Ⅳ－A】。さらに、単位修得状況に問題のある学生に対しては、クラス担任による個別指導や保証人（保護者等）への通知により注意喚起を行っている。このようなきめ細かい指導が退学者・留年者数の低いレベルにつながっていると思われる【資料Ⅳ－１－１とⅣ－１－２】。なお、卒業時および卒業後一定期間を経た後に、学部で受けた教育に対する満足度の調査および卒業生の就職先に対する卒業生の資質についての調査を行っている。たとえば卒業時の調査では、約７割の学生が教育目標（科学的素養、論理的思考、総合的に分析する力）を身につけたと答え、半数以上が大学で学んだ成果として学力、資質、能力の形成と答えている【別添資料Ⅳ－B】。

資料Ⅳ－１－１　農学部進級状況（３年次から４年次、H19/３/１現在）

年度	16年度	17年度	18年度
在籍者数	203	201	204
進級者数（%）	180（88.7）	182（90.6）	185（90.7）
留年者数（%）	20（ 9.8）	18（ 8.9）	18（ 8.8）
退学者数（%）※	3（ 1.5）	1（ 0.5）	1（ 0.5）
その他（%）	0（ 0.0）	0（ 0.0）	0（ 0.0）

（※退学理由：H16単位不足・進路変更、一身上の都合、進路変更；H17経済的理由；H18就職）

資料Ⅳ－１－２　農学部卒業状況（H19/３/１現在）

年度	16年度	17年度	18年度
在籍者数	178	184	182
卒業者数（%）	171（96.1）	183（99.5）	178（97.8）
留年者数（%）	6（ 3.4）	0（ 0.0）	4（ 2.2）
退学者数（%）	0（ 0.0）	1（ 0.5）	0（ 0.0）
その他（%）※	1（ 0.6）	0（ 0.0）	0（ 0.0）

（※：除籍）

観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

教学会議の下、ほぼ全科目について授業アンケートを実施し、分析・検討の上、教育の効果に対する学生による評価の把握を行っている。授業に対する評価は授業の内容、教授方法、学生の理解度など多くの設問で高い評価を得ており、総合的な満足度も高い結果となっている【別添資料Ｉ－C】。学生による評価が低く問題があると判定された授業科目の担当教員に対して教学会議の代表によるヒアリングを実施し、問題のあったアンケート設問事項に対する改善に努めている。また、大学院博士課程前期課程進学時に教育評価調査アンケートを行うことで、学部での教育効果についての学生評価の集約・分析を行った。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 高い進級率（90％前後)、高い現役卒業率（96％以上）に加え、授業アンケート、卒業時調査さらに卒業生の聞き取り調査などの結果から、学生の授業を始めとする教育プログラムへの満足度は高く､学部教育の目標に沿った成果や効果が概ね上がっている。したがって、観点４－１、観点４－２は期待される水準にある。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点５－１　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

卒業後の進路状況を調査して分析し、学部広報誌に公表している。下記資料Ⅴ－１－１のように、３分の２が大学院に進学しており専門知識への志向が高い。また、２割前後を占める民間企業就職者の調査では食品系の占める割合が高く、農学部で習得した知識・技術が社会で生かされている。なお、教育効果について、卒業生自身およびその就職先に対して追跡調査を行っており、網羅的ではないが、在学中に受けた教育が就職先でどのように生かされているか数人の卒業生に聞き取り調査をした内容を学部広報誌で紹介している。

資料Ⅴ－１－１　卒業生の進路状況

年度	16 年度	17 年度	18 年度
卒業者数	171	184	178
大学院進学（％）	120（70.2）	117（63.6）	126（70.8）
企業等（％）	33（19.3）	40（21.8）	42（23.6）
公務員（％）	10（ 5.8）	17（ 9.2）	3（ 1.7）
その他（％）	8（ 4.7）	10（ 5.4）	7（ 3.9）

観点５－２　関係者からの評価

(観点に係る状況)

卒業時（平成 19 年３月）に卒業生 178 名を対象に実施し、有効回答 161 名を得たアンケート結果によれば、農学部４年間の教育で、「科学的素養」、「論理的思考力」、「総合的に分析する力」が身についたかの設問に対し、肯定的な回答はいずれも３分の２以上（科学的素養：67.7%、論理的思考力：76.4%、総合的に分析する力：71.4%）であった【資料Ⅴ－２－１】。専門科目、卒業研究、実験実習は学部の教育目標を達成する上で、有効に機能していることが確認された。

資料Ⅴ－２－１

(a)「科学的素養」、「論理的思考力」、「総合的に分析する力」は身についたか(%)

	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	わからない・不明
科学的素養	21.1	46.6	17.4	8.7	6.2
論理的思考力	15.5	60.9	14.3	4.3	5.0
総合的に分析する力	16.1	55.3	19.9	4.3	4.3

(b)どのような科目で身についたか(%)

	全学教育科目	専門基礎科目	専門科目	卒業研究	その他
科学的素養	5.0	8.7	29.2	51.6	5.6
論理的思考力	6.2	2.5	21.7	65.2	4.4
総合的に分析する力	6.8	4.3	18.6	63.4	6.9

(c)どのような授業形式であったか(%)

	講義	演習	実習･実験	セミナー	その他
科学的素養	19.9	1.2	65.2	6.8	6.9
論理的思考力	11.8	3.1	68.3	11.8	5.0
総合的に分析する力	13.7	0.1	65.2	12.4	8.6

アンケートで「名古屋大学で学び、得た成果」について尋ねたところ、資料Ｖ－２－２のような回答を得た。

資料Ｖ－２－２　名古屋大学で学び、得た成果（複数回答可）(%)

学力･能力・資質の形成	就職・進学	友人等のコミュニティー形成	社会人としての素養	その他
52.8	15.5	53.4	14.9	1.2

さらに、「名古屋大学への入学を友人、知人、後輩、関係者に勧めますか」との問いには４分の３以上から肯定的な回答（勧める：31.1%、どちらかと言えば勧める：47.8%）を得ている。なお、網羅的ではないが、在学中に受けた教育が就職先でどのように生かされているかを数人の卒業生に聞き取り調査をし、学部広報誌で紹介している。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 上記進路状況に示す高い進学率、就職先業種および卒業時のアンケートや聞き取り調査により、教育目標に沿った効果が上がっている。したがって、観点５－１と観点５－２はともに期待される水準にある。

Ⅲ　質の向上度の判断

① 事例１「教育組織改編の実施」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 18 年度に従来の資源生物環境科学科、応用生物科学科の２学科から、生物環境科学科、資源生物科学科、応用生命科学科からなる３学科体制に移行させ、教育組織改編を実施した。

１年次には、農学部として共通性の高い基礎科目を配置し、３学科共通の教育を実施する。２年次には、学科教育の導入として８群から成る導入基礎科目群を配置し、学科専門教育に向けた流れが形成されると同時に、各自が多様な基盤を形成することを目指している。３年次には、専門科目や対象・課題探求に重点を置いた専門科目などを配置し、４年次は教育効果が大きい卒業研究を中心とする、各専門分野に対応した『専門教育』の期間と位置づけた。

② 事例２「学生への授業アンケートの本格実施」（分析項目Ⅰ、Ⅴ）

（質の向上があったと判断する取組）

学期ごとに学部の全授業に対して学生への授業アンケート、卒業時アンケートおよび上長へのアンケートなどを実施し、集計結果を分析した。その結果、学生らの満足度が高いことから学部教育目標が達成されていると判断された。定期的な授業アンケートなどの実施により、学生や社会からの意見・要望の聴取（授業評価，満足度評価，学習環境評価等）が可能となり、教育内容や教育環境に関する自己点検・評価により教育プログラムの改善を組織的に実施する体制が確立され、実践されている【別添資料Ⅰ－C】。

③ 事例３「学生支援体制の充実」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

クラス担任制度を設けて、学生の学業に関する相談に応じアドバイスを行うとともに、クラス担任間の連絡や対応の仕方などを協議するシステムを構築している。この結果、クラス担任からの直接指導の機会が増え、長期欠席学生の把握・対応が適切に行われるようになった。授業、実験実習における TA の配置、図書室、マルチメディア室およびサテライトラボの開放により、授業での理解度を高めるとともに、主体的に学べる環境を整備し、支援体制の充実を図った。

18. 生命農学研究科

Ⅰ　生命農学研究科の教育目的と特徴　・・18－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・18－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・18－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・18－５
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・18－７
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・18－８
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・18－９
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・18－11

Ⅰ　生命農学研究科の教育目的と特徴

1．（目的と基本方針）

大学院教育の目的を、「生命科学の基礎知識の上に立って、生物機能・生物資源の高度利用、生命共生環境の創出・保全および持続的生物生産のための技術を開発する能力を有し、生命科学の専門性と国際的に通用する広い視野を持った技術者・研究者の育成」として、以下の基本目標を掲げ、博士課程前期課程と後期課程の教育を実施している。

(a)　生命科学に関する専門知識と関連する技術を修得する。

(b)　課題を発掘し、多様な知識・技術の応用や新しい技術の開発を通して課題を解決する能力を涵養する。

(c)　専門性と国際性を持ち、国際的な環境下でリーダーシップを発揮できる人材を育成する。

これは名古屋大学学術憲章における教育の基本目標「自発性を重視する教育実践によって、論理的思考と想像力に富んだ勇気ある知識人を育てる」を、生命農学の分野で実現しようとするものである。

2．（目標と方針）

生命農学研究科の教育の基本目標「創造的な研究活動によって真理を探求し、生命農学に関して、世界屈指の知的資産の形成・蓄積と継承を基盤としながら、自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と想像力に富んだ勇気ある知識人を育て、国内外で指導的役割を果たしうる人材を養成する」を、「科学的探究心」、「論理的思考力と創造性」、「専門性と広い視野」としてまとめ、以下の方針の下にその達成を図る。

(a)　高度専門知識とそれを応用する能力を持ち、人類の食、環境、健康の質的向上ならびに生　　物関連産業の発展に貢献する人材を育成する。

（中期目標Ｍ１－中期計画Ｋ５と対応）

中期目標Ｍ１ 質の高い教養教育と専門教育を教授し、国際的に評価される教育成果の達成を目指す。 **中期計画Ｋ５** 高度専門職業人養成を始めとする生涯教育体制の充実を図る。

(b)　生物資源の持続的な生産と利用、環境負荷の低減、地球生態系の保全など領域をまたぐ課題に挑戦できるよう、多様な教育プログラムの開発を進める。

（中期目標Ｍ３－中期計画Ｋ10 と対応）

中期目標Ｍ３ 魅力ある独自な教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。 **中期計画Ｋ10** 魅力ある教育プログラムを提供し、それに沿った実行ある教育を実施する。

(c)　国際的な学術連携を進め、世界とりわけアジア諸国との学術交流の拠点として貢献できる高いレベルの教育研究を推進する。

（中期目標Ｍ10－中期計画Ｋ32 と対応）

中期目標Ｍ10 人文・社会・自然の各分野で国際的及び全国的な水準で研究活動を行っている研究者を確保し、世界最高水準の学術研究を推進する。 **中期計画Ｋ32** 社会的要請の高い先進的・学際的な重点領域分野の研究を推進する。

３．（組織の特徴・特色）

本研究科の教育は、基幹研究分野の教育と研究を担う４専攻と生物機能開発利用研究センターおよび農学国際教育協力研究センターとの連携により実施されている。平成 16 年度に新設された生命技術科学専攻は他の３専攻との密接な協働により、大学院生の教育・研究指導や研究成果の社会還元を指向している。また、両センターの教員は本研究科の担当として、生命農学分野における先端的研究成果や国際的教育研究活動の成果をフィードバックすることにより、研究科の教育の強化、高度化を推進している。

講座は複数の研究分野で構成され、専門を異にする教員による研究指導や情報提供などを通して、大学院生への幅広い知識や視点を付与できる体制となっている。また、各専攻・講座は研究の目標を設定し、その成果を教育に反映させることにより、研究科の教育目標達成を支えている。

４．（入学者の状況等）

生命農学研究科では、ホームページで公開しているアドミッション・ポリシーに沿って、博士課程前期課程・後期課程の入学試験に加え、外国人留学生入学試験、社会人特別選抜入学試験などを実施している。専門科目の筆記試験では希望する専攻とは異なる専攻の試験問題を選択することができるとともに、第２希望まで受験できる制度となっており、大学内外からの多様な学生を受け入れることができる。

生命農学研究科の入学定員は、博士課程前期課程が 121 名、博士課程後期課程が 57 名である。平成 19 年５月における現員数の定員に対する割合は、博士課程前期課程が 125％、博士課程後期課程が 73％である。博士課程後期課程については派遣型高度人材育成協同プラン、グローバル COE などの人材育成プログラムに加え公的研究機関との教育研究連携などを進め、後期課程への進学や入学を組織的に促進している。

【想定する関係者とその期待】

在学生、修了生および主要な就職先である農業および食品産業など生物関連産業、国・県・市などの行政機関、大学、企業や国の調査・研究機関、日本農学会傘下の農学、森林学、農芸化学、畜産・獣医学とそれらの関連学会および(独)国際協力機構や国際協力銀行などの国際的な機関を関係者として想定している。専門分野の知識のみならず情報処理、技術者倫理などを基盤として、創造力と広い視野から困難な課題に挑戦できる能力を持つ高度専門技術者や研究者の育成が期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（１）観点ごとの分析

観点１－１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

生命農学研究科は、生物圏資源学専攻、生物機構・機能科学専攻、応用分子生命科学専攻、生命技術科学専攻の４専攻に、生物機能開発利用研究センターおよび農学国際教育協力研究センターの協力を得て、教育組織を編成している。４専攻には 19 講座が位置づけられており、大学院生は広範で多様な専門研究領域を学ぶことができるとともに、希望する専門分野においてさらに専門的知識、技術、能力を修得できる体制が整備されている。両センターの教員から研究・教育指導を受けられるシステムにもなっている。

生命農学研究科の専攻とその教員配置を資料Ⅰ－１－１に示す。平成 19 年度（５月現在）の研究科の教員数は 133 名で、博士課程前・後期課程の定員 178 名に対して十分な指導が可能な教員数である。なお、各専攻の学生定員と現員数をⅠ－１－２に示す。

資料Ⅰ－１－１　各専攻の教員現数（平成 19 年５月１日現在）

専攻	教授	准教授	講師	助教
生物圏資源学	12	12		8
生物機構・機能科学	14	12	1	12
応用分子生命科学	12	12		10
生命技術科学	12(6)	13(7)		3
計	50(6)	49(7)	1	33

（　）は研究科の教育を担当している両センターの教員数で内数。

教員選考は公募制が完全に定着しており、すべての職階についてほぼ 100％の実施状況である。当該の専攻・講座が中心になって構成される選考委員会が公開討議を踏まえて最終候補者を選考し、講座会議・専攻教員会議・研究科教授会のラインで審議、承認される。また、公募要項には男女共同参画推進についての情報が記載される。とくに教授選考に当たっては、その職責の重要度から選考方針の策定の際に専攻長会議で慎重に審議される。また、本研究科が対応できない研究領域、産業界の最新の研究動向などを教授するため、平成 19 年度には 30 名の非常勤講師を依頼し、その総時間数は 52 コマで、全体の 2.77％であった。

資料Ⅰ－１－２　各専攻の学生定員と現員数（平成 19 年５月１日現在）

専攻（＊：旧専攻）	前期課程１年		前期課程２年		後期課程１年		後期課程２年		後期課程３年		合計	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
生物圏資源学専攻	30	28	38	27	14	12	18	11	18	11	118	89
生物機構・機能科学専攻	33	38	31	39	15	4	15	4	15	20	109	105
応用分子生命科学専攻	34	50	34	58	16	6	16	16	16	11	116	141
生物情報制御専攻＊										1	0	1
生命技術科学専攻	24	21	18	42	12	6	8	11	8	12	70	92
合計	121	137	121	166	57	28	57	42	57	55	413	428

観点１－２　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

生命農学研究科の大学院教育に係る体制として、研究科教授会、専攻長会議、専攻教員会議と教務委員会を中心とする常置委員会（教務委員会以外の委員会には、学生生活、国際交流、図書出版、キャンパス・建物、安全衛生など）が存在し、これらは相互に連携を取りながら教育目標達成のために活動している。

月１回定期的に開催される教務委員会は、教育目標、カリキュラム編成、入進学制度、学位取得制度、教育指導などの事項を中心に審議し、専攻との意見交換を踏まえながら教

育内容や教育方法の改善、提案をリードしている【別添資料Ⅰ－A】。このような体制の下で、以下の大学院教育改善の取組がなされている。

1）　大学院授業アンケート：各専攻で行われている「特論」の講義に関して、授業アンケート調査を実施し、その結果を分析することにより、授業内容、成績評価法などの改善を行った【別添資料Ⅰ－B】。

2）　他研究機関との連携：「魅力ある大学院教育イニシアティブ：官学連携による生命科学技術教育推進プログラム」、「グローバル COE プログラム」などにより、国内外の連携研究機関などの研究者による講義、派遣による研究指導などを実施した。社会や研究現場を意識した新たな教育指導体制やインターンシップ制導入への道を拓いた【資料Ⅱ－１－１参照】。

3）　FD の実施：毎期の授業開始前や終了後における専攻教員会議の開催時などには、専攻を単位に担当講義の進め方や問題点の抽出､学位認定などについて意見や情報を交換し、講義の内容、教授方法、学位審査のあり方などについての改善を行った【別添資料Ⅰ－C】。

4）　大学院入試の改善：アドミッション・ポリシーに沿って多様な大学院学生を確保するため、教務委員会において入試科目の内容・難易度、口述試験・面接試験のあり方などについて検討を重ねている。また、入学試験をより厳正に実施するため、入試問題作成における組織的チェック体制の見直しを実施した【別添資料Ⅰ－D】。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）生命農学研究科は教育目標の達成を目指して､公募制により高い研究教育成果を上げている教員を確保するとともに、授業アンケート、教員 FD の実践、また、「魅力ある大学院教育イニシアティブ」､「グローバル COE」などを通して新たな教育システムの開発に積極的に取り組み、質の高い大学院教育を実施している。さらに、教育内容、教授法、入学試験などの改善に向けて組織的に取り組む体制があり、実際に活動を行っている。したがって、観点１－１、観点１－２はともに期待される水準にある。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点２－１　教育課程の編成

（観点に係る状況）

生命農学研究科は、研究活動を通して学生の自発性を重視した大学院教育を実践し、専門的な知識・技術とともに論理的思考力と広い視野を持ち、困難な課題を解決できる人材の育成を目指している。博士課程前期課程の教育課程は、修士学位論文の作成等に対する研究指導とともに、各専攻の専門分野に対応した専門科目を中心に、さらに他専攻の専門科目をも履修するようになっている。専門科目は、A）専攻の専門的特徴を論ずる講義、B）各講座に対応した専門知識と専門的解析手法、技術に関する講義、C）各研究分野に対応した特論、演習、輪講、D）他専攻、他研究科の講義から構成されている。これらの編成によって各専攻の幅広い領域の専門的内容から各研究分野の奥深い専門性、さらに幅広い知識までを修得するように配慮されている。これらの科目を偏りなく履修させるために、各専攻、分野では各類別に修了のための必要最低限の単位数（30 単位）を定めている。また、留学生に対する講義を配慮して、留学生担当講師による英語の生命農学基礎講義を開講している。

博士課程後期課程においては、博士学位論文の作成等に対する研究指導を中心にした教育課程であるが、各専攻科目のうち、演習、輪講にあたる科目を履修して、専門的知識を修得している。博士学位論文の水準を担保するために、第一著者としての査読付き学術論文３報に相当する内容や専門分野の学識などを学位論文の基準としている。また、英語の学位論文も認めている。

観点２－２　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学生からの多様な要請に応える一環として、大学院の講義に対するアンケートを行い、大学院生の要請を把握するようにしている。また、グローバル COE によって、学生の国内外のインターンシップ、海外研究室への派遣のサポート、研究科間の交流、さらには学生のコミュニケーション能力を高めるための英会話教室のサポート、学位取得後のさらなる幅広い能力を養うためのプレフェロー制度（ポスドクに移る前に、新たな手法・技術などが習得できるように出身とは異なる当該研究室に非常勤の身分で在籍できるようにした制度）など学生の幅広い要求に対し対応している。特に英会話教室の希望者は多く、学生の要望に応えたものとなっている。国外のインターンシップに関しては、派遣型高度人材育成協同プランによって英国企業へのインターンシップ制度も行われている。

資料Ⅱ－1－1

Internship program 2007/2008
平成19年度 派遣型高度人材育成協同プラン実施状況

Student's Name 学生氏名	Affiliation 所属	Grade 学年	Advisors in Japan 指導教員	Period 期間	期間 日(days)	companies /research institutes 企業・研究機関	Overseas Advisors 受入れ指導研究員
Yoshiaki Sugimura 杉村禎昭	Nagoya Univ. 名古屋大学	D2	Kiyotaka Hitomi 人見清隆	Jun 3 - Aug 22 2007年	81	X-link (UK)/Aston University	Griffin
Fumitaka Ichioka 市岡史高	Nagoya Univ. 名古屋大学	D2	Masatoshi Maki 牧 正敏	Jun 25-Sep 14 2007年	82	Wales Gene Park / Cardiff Univ. (UK)	Vladimir L. Buchman
Azusa Matsushima 松島 梓	Nagoya univ 名古屋大学	M1	Tatsuhiko Kadowaki 門脇辰彦	Aug 3-Sep 28 2007年	56	Wales Gene Park / Cardiff Univ. (UK)	Charles W Archer
Mizuki Ebihara 海老原瑞貴	Nagoya Univ. 名古屋大学	M2	Tatsuhiko Kadowaki 門脇辰彦	Sep 1-Sep 29 2007年	29	Abcam (UK)	Rachel Imoberdorf
Takashi Hasegawa 長谷川 高士	Univ Tokyo 東京大学	D2	Shin-Ichiro Takahashi 高橋伸一郎	Oct 12 - Dec 15 2007年	65	Strathclyde Institute of Pharmacy Biomedical Sciences (UK)	David Flint
Misuzu Nosaka 野坂 実鈴	Nagoya Univ 名古屋大学	M2	Yutaka Sato 佐藤豊	Nov 18 - Dec 22	35	Abcam (UK)	Rachel Imoberdorf
Yohei Osako 大迫洋平	Nagoya Univ 名古屋大学	M1	Masatoshi Maki 牧 正敏	Jan 8 - Feb 10	34	Senju Pharmaceutical Co. Ltd. USA - OHSU	Mitsuyoshi Azuma Tom Shearer

Abcam
332 Cambridge Science Park
Cambridge CB4 0FW UK
http://www.abcam.com/

The Wales Gene Park
The MediCentre, Heath Park
Cardiff, CF14 4UJ, Wales
UK
http://www.walesgenepark.co.uk/

School of Biosciences
Cardiff University
Museum Avenue
Cardiff CF10 3US, Wales
UK
http://www.cardiff.ac.uk/biosi/

Senju Laboratory of Ocular Sciences, Oregon
OHSU West Campus, Beaverton, OR 97006, USA

Faculty members/教員
Yutaka Sato/佐藤豊 December, Abcam
Masatoshi Maki/牧正敏 January, Senju/OHSU
Hitomi Kiyotaka/人見清隆 March, CovalAb

【出典：第３回派遣型高度人材育成協同プラン国際教育セミナー･平成 19 年度派遣学生報告会 p51】

（独）農業生物資源研究所と教育研究指導等に関する協定を結び、客員教員による指導を通して大学院生の資質向上を図っている【別添資料Ⅱ－A】。また、愛知県農業総合試験場と研究協力協定を結び、学術の発展と人材育成の活動を推進している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）「生命農学研究科の教育の基本理念」に掲げた教育の基本目標「学生の自発性を重視する教育実践によって､論理的思考力と想像力に富んだ勇気ある知識人を育て､国内外で指導的役割を果たしうる人材を養成する」を達成するための大学院博士課程教育システムが構築されており、教育課程の体系性が確保されていると判断される。幅広い知識と研究を通した高い専門性を基盤として、論理的思考力と想像力に富んだ人材を養成するため、従来型の教育だけではなく、外部の組織との関わりも交えた工夫が取り入れられており、全体として教育課程の編成に沿ったものになっている。したがって、観点２－１、２－２ともに期待される水準にある。

分析項目Ⅲ　教育方法
（１）観点ごとの分析

観点３－１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

各専攻のカリキュラムは、修士学位論文の作成等に対する研究指導とともに、各専攻の専門分野に対応した専門科目、演習、輪講を組み合わせてある。外部の一流研究者を招いたセミナーが不定期ながらも開催されており、大学院生は最先端の研究にふれることができる。

また、多くの大学院生は、TA として学部授業・実験実習の教育補助業務を行い、このことは教員・研究者となるための訓練及び専門分野の理解に資している【資料Ⅲ－１－１】。

資料Ⅲ－1－1　TA 採用数および採用時間数（平成 20 年３月現在）

年度	H16	H17	H18	H19
授業科目数	162	163	156	150
TA 採用数（延べ人数）	330	348	338	377
TA 採用時間数（時間数）	31,563	31,366	30,983	30,577

専門科目すべてについて講義要覧（シラバス）を作成し、講義の目標、講義内容を記載している。

資料Ⅲ－１－２

対象専攻 （英文専攻名）	生物機構・機能科学専攻 (Biological Mechanisms and Functions)	区分 単位数	C 類 2 単位
科目名 （英文科目名）	資源生物機能学特論Ⅳ (Bioresource Functions in Soils)		
担当教員名	木村眞人，浅川　晋		
開講時期	1　年　前・後期		

［講義目標］

土壌微生物学・土壌生化学的視点から，土壌生態系の成り立ちと，土壌微生物群集の役割・機能を理解する。本講義を通して，土壌微生物の有する作物生産・地球環境への寄与を理解する。

［講義内容］

・上記目標を念頭に，主に水田土壌生態系における土壌微生物群集の役割・機能を講述する。具体的には，１）水田土壌生態系内のサブシステム（田面水，作土酸化・還元層，透水液，下層土，根圏，稲わら等の植物遺体）とその微生物学的特徴，２）各サブシステムに生育する微生物群集，３）水田生態系内における有機物の動態，を取り扱う。また，地球温暖化の観点から水田生態系におけるメタンの動態に関し，土壌微生物学の視点から講述する。
・土壌中に生息する資源生物の有用機能の発現を規制している環境要因，発現のための方策，さらにその機能を増進するための基礎理論につき，生化学，微生物生態学的見地から講述する。

［教科書］ 最新の文献・知見を基に講述し，特定の教科書は使用しないが，久馬一剛編「最新土壌学」（朝倉書店）の内容を最小限理解していることが必要。

［参考書］ 川口桂三郎「水田土壌学」講談社
日本土壌微生物学会編「新・土の微生物」博友社

［成績評価の方法］ 出席，発表，討議への参加状況，レポートを総合的に評価。

［担当教員の連絡先　(Contact information)］

木村眞人（KIMURA, Makoto）
TEL：（052）789－4135　　E-mail ：kimuram@agr.nagoya-u.ac.jp
浅川　晋（ASAKAWA, Susumu）
TEL：（052）789－5509　　E-mail ：asakawa@agr.nagoya-u.ac.jp

【出典：研究科講義要覧 p59】

指導教員は大学院生の履修内容を把握し履修計画に無理がないことを確認して履修させている。研究指導は修士学位論文あるいは博士学位論文の作成を通じて行っている。博士課程前期課程では、学生の研究志望分野に応じて、大学院生が配属され、教員は数名の

大学院生の研究指導を担当している。大学院生は研究室内のゼミなどの定期的な研究発表に加え、それらを取りまとめ、学会等で研究発表を行う【資料Ⅳ－１－３】。

修了に際しては、修士学位論文を執筆し、研究科内の論文審査会などで、その内容を公表する。博士課程後期課程においても同様であるが、論文発表会で公表するほか、学術雑誌に投稿する。修了に際しては、博士学位論文を執筆し、その内容を印刷公表することを義務づけている。大学院生の指導教員は、博士課程前期課程では、主となる教員１名の他、研究テーマ関連分野の副指導教員を置き、複数指導体制をとっている。博士課程後期課程においても同様に副指導教員をおくことができるようになっている。学位論文の審査は、教員が単独で行うことはなく、３名以上の教員から成る審査委員会が組織される。審査委員には、本学の教員以外の者を加えることができ、そのことも、審査の客観性を担保する一助となっている。また、学位審査申請にあたっては、申請に相応しいか予備審査会を開いている専攻が多い。委員会の判定結果は、専攻会議等を経て研究科教授会に報告されている。この報告は、主査が学位論文の内容について一人一人口頭発表を行い、その内容を研究科教授会の構成員が投票により合否を審議するものであり、このことにより、審査の客観性が高く担保されている。

観点３－２　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

シラバスに各講義の講義目標・内容、教科書・参考書、成績評価方法（宿題・レポートによる課外学習含む)、担当教員の電子メールアドレスを具体的に明記して学習を促している。１年生に対して履修法（履修科目の登録上限等含む）のガイダンスを実施して、履修ミスのないよう十分配慮している。研究教育支援の一環として、図書室の有効利用のための利用案内書を作成し各研究室に配布するとともに、ガイダンスによりさまざまな Web サービスの紹介を行って、学生の知識欲を駆り立てている。学習環境整備の取組として、図書室に机を増設し（100 人収容)、休日も入室可能なカードシステムを整備している。さらに、情報収集が可能な全机パソコン備付のマルチメディア室（46 人収容）やサテライトラボ（55 人収容）も設置し学生に開放している。オフィスアワーに関しては、研究室配属学生はもとより他研究室の学生も随時 e-mail や電話で時間調整のうえ相談可能であり、特に設けていない。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）上記のようなきめ細かいガイダンス、教育指導と環境整備の充実などの支援体制により、大学院生の主体的学習への配慮が組織的に行われており、結果として多くの研究論文、研究発表が行われている。したがって、観点３－１、観点３－２は期待される水準にある。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

大学院生が身に付ける学力，資質・能力について、「名古屋大学大学院生命農学研究科の研究と教育の基本理念」に方針を掲げて、生命農学研究科玄関ロビー、学生便覧や Web サイトなどに掲載し啓発に努めている。博士課程前期課程の学生の学位取得率は、下記資料Ⅳ－１－１のように 90％以上の高い水準である。一方、博士課程後期課程の３年修了率は資料Ⅳ－１－２に示すように約半分であり改善の余地がある。大学院生が習得した知識や研究成果をまとめ発表する能力を養うために、学会発表や論文発表を積極的に進めており、学会関連の賞などの受賞数も増加している【資料Ⅳ－１－３】。

資料Ⅳ－１－１　博士課程（前期課程）学位取得状況

年　度	16年度	17年度	18年度
在籍者数	159	154	145
学位取得者数（取得率％）	152（95.6）	140（90.9）	131（90.3）

資料Ⅳ－１－２　博士課程（後期課程）学位取得状況

年　度		16年度	17年度	18年度
課程博士学位取得者数		45	44	33
内訳	３年次修了者（短縮修了者内数）	39（２）	35（１）	24（１）
	単位取得退学後学位取得者	6	9	9
論文博士学位取得者数		12	5	6
学位取得者数合計		57	49	39
３年次学生数（３年以内修了率％）		78（50.0）	67（52.2）	55（43.6）

資料Ⅳ－１－３　大学院学生の研究業績

年　度	16年度	17年度	18年度	19年度
論文発表数	163	142	163	157
学会発表数	423	396	465	427
受　賞　数	9	9	15	16

観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

シラバスに講義目標を明記し、双方向の講義に心がけるなどの工夫をするとともに、講義目標や講義内容の理解度を知るためレポート作成なども実施し、教育の成果の向上に努めている。

教育の効果に対する大学院生の評価を把握するため、特論についての講義アンケートを実施した。結果は出席率もよく、内容が良く理解されていることなどから、学生の評価は良好であると判断できる【別添資料Ｉ－B】。教育の成果に対する大学院生の評価を把握する方法についてはさらに検討する必要があるが、今後も大学院における授業アンケートを継続し、学業の成果を改善するよう、組織的に対応する。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）博士課程前期課程の高い学位取得率、授業アンケート、論文数や学会発表数から判断される研究業績から教育の成果や効果が十分確認できる。観点４－１の中の博士課程後期課程の３年以内学位取得率については改善の余地があるものの全体としては期待される水準にあるし、観点４－２も期待される水準にある。現在、指導教員に対する啓発、人材育成プログラムの実施、公立研究機関との研究連携による社会人枠の増加、学位取得基準の見直しなどの対策を講じている。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点５－１　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

資料Ⅴ－１－１に示すように、博士課程前期課程修了者の約７割が企業へ就職している。業種では食品、化学、製薬系の占める割合が高く、農学部で習得した理系知識・技術が社会で有効に生かされている。一方、修了者の残りの大部分（２～３割）が後期課程に進学し、この内３分の２以上が研究者への道を選択しており【資料Ⅴ－１－２】、基礎研究の分野で活躍する人材の育成に貢献している。網羅的ではないが、在学中に受けた教育が就職先でどのように生かされているかを数人の卒業生に聞き取り調査をして、学部広報誌で紹介している。

資料Ｖ－１－１　大学院博士課程（前期課程）修了者の進路状況

年度	16 年度	17 年度	18 年度
修了者数	152	140	131
後期課程進学（%）	30（19.7）	27（19.3）	22（16.8）
企業等（%）	107（70.4）	97（69.3）	100（76.3）
公務員（%）	7（ 4.6）	6（ 4.3）	7（ 5.3）
その他（%）	8（ 5.3）	10（ 7.1）	2（ 1.5）

資料Ｖ－１－２　大学院博士課程（後期課程）修了者の進路状況

年　度	16 年度	17 年度	18 年度
修了者数*	39	35	24
企業等研究者（%）**	25（64.1）	21（60.0）	19（79.2）
官公庁研究者（%）	3（ 7.7）	2（ 5.7）	2（ 8.3）
その他（%）	11（28.2）	12（34.3）	3（12.5）

* 短縮修了者を含む。** ポスドク・非常勤研究員を含む。

観点５－２　関係者からの評価

（観点に係る状況）

平成 19 年度修了者および上長を対象としたアンケート結果によると、「科学的探究心」、「論理的思考力と創造性」、「専門性と広い視野」が身についたかの設問に対し、修了者はおのおの 63.2%、85.6%、84.8%が、上長はおのおの 75%、91.7%、84.8%が肯定的に評価している【資料Ｖ－２－１，Ｖ－２－２，Ｖ－２－３】。修了者、上長とも「論理的思考力と創造性」と「専門性と広い視野」については十分身についたと判断しているが、「科学的探究心」については他の目標に比較し幾分低い傾向がある。社会が期待する役割を生命農学研究科が果たしているかどうかについては、おおむね肯定的に評価されている【資料Ｖ－２－３】。

資料Ｖ－２－１　生命農学研究科の教育目標である「科学的探究心」、「論理的思考力と創造性」、「専門性と広い視野」は身についたか(%)　有効数 125

	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	わからない・不明
科学的探究心	12.8	50.4	4.8	4.0	4.0
論理的思考力と創造性	29.6	56.0	8.0	4.0	2.4
専門性と広い視野	21.6	63.2	8.0	4.8	2.4

資料Ｖ－２－２　生命農学研究科の教育目標である「科学的探究心」、「論理的思考力と創造性」、「専門性と広い視野」は身についているか上長に対する調査結果(%)有効数 12

	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	わからない・不明
科学的探究心	33.3	41.7	25.0	0	0
論理的思考力と創造性	25.0	66.7	8.3	0	0
専門性と広い視野	25.0	41.7	25.0	0	8.3

資料Ｖ－２－３　生命農学研究科は社会が期待する水準を満たしているかどうか上長に対する調査結果（%）

	ほぼ満たしている	あまり満たしていない	わからない
教育活動	75.0	0	25.0
研究活動	75.0	0	25.0
社会貢献	41.7	8.3	50.0

就職先調査では食品、化学、製薬系の占める割合が高く、本研究科で習得した専門知識・技術が社会で生かされていることを示している。これに加え博士課程後期課程修了者は大学・研究機関の研究員への就職も多数を占め、基礎研究の分野で活躍する人材の育成にも貢献している。教育効果については修了生の就職先を対象に追跡調査を行うための基盤整備を検討中である。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）上記進路状況に示す高い研究志向、専門知識や技術を活かした就職先業種、および修了生やその上長に対するアンケート、聞き取り調査により良好な評価が得られたことから、教育効果が上がっていると判断される。したがって、観点５－１、観点 5－２は期待される水準にある。

Ⅲ　質の向上度の判断

① 事例１「大学院教育の充実」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

21 世紀 COE プログラム「新世紀の食を担う植物バイオサイエンス」に参画しているメンバーによる、定期的な公開成果発表会、「魅力ある大学院教育イニシアティブ」、「官学連携による生命技術科学教育の推進」プログラムを実施した。このプログラムでは、独立行政法人理化学研究所植物科学研究センターおよび独立行政法人農業生物資源研究所と連携して客員教授・准教授による遠隔教育（電子メールやテレビ会議システムの利用）、大学院生の連携機関への派遣などを通した専門教育を実施している。さらに、派遣型高度人材育成協同プランで開始した海外派遣研究指導プログラムにより海外の研究機関等での研究教育も推進している。このように、多様な機会を提供し専門領域の先端研究に触れるとともに、教育研究と社会とのつながりを学ぶことにより、視野が広く、論理的な思考ができる人材の育成を実践している。

② 事例２「単位の実質化」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

すべての専門科目についてシラバスを作成し、研究科の教育目標を具体化した、講義の目標、講義内容を記載している。各専門科目は講義、実験、演習、輪講等の多様な形態で構成されており、教育目標を効率的に達成できるように編成されている。各専門科目のシラバスには、教科書・参考書が提示され、成績評価の方法等が記載されているので、学生は体系的な教育プログラムを具体化する形で履修計画を立て、主体的に学ぶことができるようになった。

19. 国際開発研究科

Ⅰ　国際開発研究科の教育目的と特徴　・・・19－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・・19－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・19－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・19－７
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・19－13
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・19－17
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・19－20
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・・19－22

Ⅰ　国際開発研究科の教育目的と特徴

１．（目的と基本方針）名古屋大学の教育目的は「勇気ある知識人を育てる」ことである。国際開発研究科は、国際開発学の分野でこれを実現するために「国際開発・協力及び国際コミュニケーションにおける学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことにより、文化の進展に寄与するとともに、国際開発・協力及び国際コミュニケーションにおける学術の研究者、高度の専門技術者及び教授者を養成する」（名古屋大学大学院国際開発研究科規程第２条）ことを教育目的とする。

研究科の前期課程にある２つのコースでは、次の内容の基本方針を立てている。

【国際開発協力コース】
開発途上国における種々の開発課題と国際開発援助協力の実態を正しく理解し、それら開発の諸問題の解決に寄与しうる最低限の能力の育成。

【国際コミュニケーションコース】
さまざまな地域と国々における人と文化の交流、言語とその習得における諸問題を多元的視点から分析・理解し、得られた知見を教育や社会的実践の場に生かしていく能力の育成。

つまり、自立的研究・実務能力、あるいは、国際開発の現場での即戦力の育成を目指すわけで、これを国際開発研究科は、「プロフェッショナル・ミニマムの育成」と呼んでいる。

後期課程では、前期課程で得た幅広い知識や能力のうち、特定の分野を専門的に深く掘り下げることになる。これをわれわれは「T 字型教育」という。前期課程が横線であり、後期課程が縦線である。さらに、後期課程では、学術と現実社会との対応、つまり、国際開発および国際協力の現場をさらに強く意識している。のちに述べるように、後期課程は、論文執筆に結びつくような、実地研修(具体的には、国際共同研究の実施、国際会議での報告あるいは海外の教育機関での教育実践、および、海外の国際開発機関でのインターンの経験)を行っている。国際開発研究科は、これを、「グローバル・プラクティカム」の実践と呼んでいる。

２．（目標と方針）達成目標として「自立的研究・実務能力」「異文化理解に立脚した国際性」の育成を掲げた。国際開発研究科では、次の５点に重点をおいた。

中期目標Ｍ1 質の高い教養教育と専門教育を教授し、国際的に評価される教育成果の達成を目指す。 中期計画Ｋ3 領域型分野及び文理融合型分野の専門教育の充実を図る。 中期計画Ｋ5 高度専門職業人養成を始めとする生涯教育体制の充実を図る。

国際開発研究科は、国際的にも評価される教育成果を達成すべく、異文化尊重、実践重視の理念にもとづいて先端的・学際的な教育の場を提供し、独創的な国際開発協力及び国際理解促進のための政策を構想、実践できる人材の創出をめざす。

中期目標Ｍ2 優れた資質を持つ学生を集めるために、学生の受入方針を明示し、それに合致した適切な入学者選抜方法を工夫する。 中期計画Ｋ7 魅力ある教育プログラムに裏打ちされた独自な学生の受入方針を策定する。

国際開発研究科の特徴は、留学生比率が極めて高いことである。国内外の優秀な学生を確保するために、入学者選抜方法を工夫する。

中期目標M4 国際的に通用する教育プログラムの開発を促進し、その支援策を講ずる。
中期計画K14 学部及び大学院での英語による教育プログラムの開講数と受講者数を増加させる。

国際開発研究科は、国際的にも通用する教育プログラムを提供すべく、英語による教育プログラムの拡大をはかるとともに、異文化理解教育を一層充実させる。

中期目標M9 学生の学習に対するサービスを充実し、その支援環境を整備するとともに、学生生活に対する援助、助言、指導の体制の充実を図る。
中期計画K27 多様な学生のニーズを尊重した学習・進学・就職支援のサービスを充実させる。
中期計画K29 優れた課外活動の実践を支援する環境整備を行う。

国際開発研究科は、学生サービス充実の一環として、授業以外の実地研修・インターンシップ・NGO活動など教育形態の多様化をさらに促進すると同時に様々なレベルでの学習、生活支援体制を整備する。

中期目標M16 国、地方公共団体、産業界、民間団体等から多様な研究資金を確保する。
中期計画K48 科学研究費補助金やその他の競争的研究資金への応募件数を増加させる。

国際開発研究科は、「現場重視」の研究科であり、教育研究を通しての社会貢献ができるということがこの研究科の特徴である。国際開発研究科では、産業界や地方公共団体、国際機関とも連携をはかりながら（つまりは、資金を確保しながら）、教育カリキュラムと研究プログラムの充実をはかり、修了後、研究者、高度専門職業人として国際的に活躍できる人材を育成する。

３．（組織の特徴・特色）本研究科は、国際開発専攻、国際協力専攻、国際コミュニケーション専攻の３つの専攻分野から構成され、それぞれ、開発経済、地域開発、教育開発、開発政治、開発法学、開発社会学、文化人類学、コミュニケーション学、言語情報科学などの専門領域を学際融合的に研究し教育している。日本ではじめて開設された国際開発関係の大学院である。平成 17 年度「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に「国際開発分野における自立的研究能力の育成」が、平成 19 年度に、「大学院教育改革支援プログラム」に「国際協力型発信能力の育成」が採択された。

４．（入学者の状況等）学生定員は、博士前期課程 64 名、後期課程 32 名である。最近４年間の平均入学者数は、博士前期課程の場合定員の 1.15 倍，後期課程では 0.97 倍である 。本研究科は学内で大学院における最も多くの留学生とくにアジアの発展途上国の学生を受け入れ、開発協力、コミュニケーション分野での国際社会に向けた人材育成に多大な寄与をしている。

[想定する関係者とその期待]

国際開発研究科の教育活動の関係者としては、在学生及びその家族、修了生、および修了生の雇用主、更には、国際開発・協力及び国際コミュニケーションに関わる国際機関及び高等教育機関を想定している。同時に国際開発研究科は、日本の開発協力活動に対する一般社会の「目」としての役割も持っている。そういう意味では、公開講座やコンサルティングなどを介して、社会全般が本研究科の教育活動の関係者である。

国際開発研究科の教育には、自立的研究・実務能力と異文化理解に立脚した国際性を備えた研究者及び高度専門職業人の育成が求められており、教育関係者には、開発途上国における種々の開発課題と国際開発援助協力の諸問題を解決することで、国際開発・協力及び国際コミュニケーション分野において、多大な国際貢献をすることが期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（１）観点ごとの分析

観点１－１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

国際開発専攻、国際協力専攻、国際コミュニケーション専攻の３専攻より構成される。国際開発専攻及び国際協力専攻では、平成 18 年度より、従来の１専攻３基幹講座（１講座３名）から１専攻１基幹講座９名とした。平成 16・17 年度に検討してきた新カリキュラムを 18 年度から全専攻の博士前期課程において正規に導入し、21 世紀の社会的ニーズ(プロフェッショナル・ミニマム)をみたす教育を実施している。　【資料Ⅰ－１－１参照】。

研究指導教員数は基幹教員 33 名(教授 19 名、准教授 14 名)、協力教員 12 名、研究指導補助教員として留学生担当講師２名、助教５名がいる。年令は 20 代後半から 50 代後半以上の教員がおり、性別も基幹教員 40 名中 13 名が女性で、ともにバランスがとれている。教員の採用に際し、完全公募制が確保されている。平成 19 年度における非常勤講師の担当授業数は、11 コマ（全体の 5.7%）である。【資料Ⅰ－１－１、別添資料Ⅰ－A「平成 18 年度教授公募文書」、】。

学生定員は、博士前期課程 64 名、後期課程 32 名で、博士前期課程では、学生の研究分野に応じ、教員１人当たり１学年数名の学生を割り当てる。博士後期課程においても同様で、教員１人当たりの指導学生は、１～３名程度である。この５年間の平均入学者数は、博士前期課程の場合定員の 1.15 倍，博士後期課程の場合定員の 0.97 倍で、指導可能な範囲にある。　【資料Ⅰ－１－２、Ⅰ－１－３参照】。

資料Ⅰ－１－１　国際開発研究科の組織と教員配置（平成 19 年 12 月現在）（()内は女性教員数）

	教授	准教授	講師	助教	小計	備考
国際開発専攻	5(1)	4(2)	0	0	9(3)	協力教員：教授 5,准教授 1
国際協力専攻	5(2)	4(1)	0	0	9(3)	協力教員：教授 3,准教授 3
国際コミュニケーション専攻	8(1)	7(3)	0	0	15(4)	
共通	0	0	2(1)	5(2)	7(3)	
計	18(4)	15(6)	2(1)	5(2)	40(13)	

《出典：GSID パンフレット pp.5-17
(http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/global/general/pamphlet.html よりダウンロード可），
ウェブサイト http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/global/faculty/members/index.html 》

資料Ⅰ－１－２　国際開発研究科の在校生数（平成 19 年４月現在）
（()内はうち女子学生数、<>内はうち留学生数）

	国際開発専攻	国際協力専攻	国際コミュニケーション専攻	合　計
前期課程	64 (35)<31>	56 (33)<25>	48 (33)<17>	168 (101)<73>
後期課程	34 (19)<25>	53 (23)<23>	63 (40)<22>	150 (82)<70>
研究生	6 (5)<6>	3 (1)<3>	7 (3)<4>	16 (9)<13>
合　計	104 (59)<62>	112 (57)<51>	118 (76)<43>	334 (192)<156>

《出典：GSID パンフレット p.60，ウェブサイト
http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/global/general/figure/students.html 》

資料Ⅰ－１－３　入学者数の推移（平成 16－19 年度）

年度（平成）		16	17	18	19	平均
前期課程入学者数	：定員　64	76	72	81	66	
入学者数／定員		1.19	1.13	1.27	1.03	1.15
後期課程入学者数	：定員　32	29	35	30	30	
入学者数／定員		0.91	1.09	0.94	0.94	0.97

（入学者数は各年度 11.1 現在）《出典：教務課資料》

観点１－２　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

各専攻選出の６名からなる教務学生委員会を設置している。委員会業務には、シラバス、ファカルティ・ディベロップメント（FD）、学生と教員による授業評価アンケート等が含まれる。【別添資料Ⅰ－B「平成 18 年度教務学生委員会業務報告書（抜粋）」参照】。

教育内容と教育方法の改善に関して最も注力しているのが、授業評価アンケートである。全専攻とも第１学期と第２学期の授業終了時に、研究科統一フォームを用いて学生と教員を対象に授業評価アンケートを実施している。学生対象のアンケートには「シラバスにある授業の目的は達成されたと思うか」が含まれ、学生が授業の所期の目的とその実際の内容を比較対照するようにしている。教務委員会はその結果をまとめ、専攻会議と教授会では（FD の一環として）授業改善に関し意見交換し、一層の授業改善のヒントとしている。また、教員対象のアンケートの質問事項には、「FD を踏まえ、どのような授業の改善を行ったか」「授業改善の結果、授業にどのような変化が見られたか」が含まれ、FD が教育の質の向上や授業の改善にどう役立つかが分かるようにしている。【資料Ⅰ－２－１、資料Ⅰ－２－２、別添資料Ⅰ－C「平成 18 年度 FD 記録」、Ⅰ－D「平成 19 年度前期学生授業評価のまとめと課題」参照】

資料Ⅰ－２－１　学生による授業評価の質問項目（部分）

質問に対して、１＝強く肯定、２＝肯定、３＝どちらでもない、４＝否定、５＝強く否定。

1. 授業の目的および構成は、はっきりと示されましたか？	1	2	3	4	5
2. 授業内容は大学院水準の講義として適当でしたか？	1	2	3	4	5
3. 授業内容はあなたの入学動機に沿うものでしたか？	1	2	3	4	5
4. 授業内容は論理的に組み立てられていましたか？	1	2	3	4	5
5. 授業は、あなたにとって簡単に理解できるものでしたか？	1	2	3	4	5
6. 授業の難易度は大学院の講義として適当でしたか？	1	2	3	4	5
7. シラバスにある授業の目的は達成されたと思いますか？	1	2	3	4	5

《出典：研究科イントラネット
http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/edu４/intra/academic/information/evaluation.html 》

資料Ⅰ－２－２　教員による授業評価の質問項目（部分）

7. 授業の難易度について、どのような改善点が必要と判断されたか：
8. 授業の目的やテーマの設定について、どのような改善点が必要と判断されたか：
9. 教授法について、どのような改善点が必要と判断されたか：
10. 授業で出す課題の量に関し、どのような改善点が必要と判断されたか：
11. 授業で使用した教材に関し、どのような改善点が必要と判断されたか：
12. 学生の授業に対する取り組みに対し、どのような感想を抱いたか：
13. ＴＡにどのような研修機会を与えたか：
14. 前学期の授業評価を踏まえ、授業においてどのような改善を行ったか：
15. ＦＤを踏まえ、どのような授業の改善を行ったか：
16. 上記の授業改善の結果、授業にどのような変化がみられたか：

《出典：研究科イントラネット
http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/edu/intra/academic/information/evaluation.html 》

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある。

（判断理由）　教育課程の遂行に必要な教員組織編成の基本的方針が確立しており、それに基づいた教員組織編成がなされている。学生数は教員数に見合っている。観点１－１に関しては期待される水準にある。

教務学生委員会は、他の委員会とは違い、各専攻から２名という多くの人的資源を割いている。委員会で議論される内容の濃さは、時間数で測れるものではないものの、委員会は少なくとも一月一度は開催され、一回の会議に十分な時間がとられる。半期に一度行われる授業アンケートのとりまとめとその教員組織へのフィードバックはもちろんのこと、カリキュラムの改訂や外部講師の招聘、FD 活動の実施、シラバスの作成への協力など、教育全般に対する教務委員会の貢献は極めて大きい。また教務関連の改革に向けての議論の継続性という観点から、委員の交代時期には半数の交代を原則としており、メンバーにはベテラン教務委員が含まれることになる。このように、教育活動の改善状況を定期的にチェック・評価し、それを次期へとつなげる体制が整備されている。観点１－２に関しても期待される水準にある。

分析項目Ⅱ　教育内容
（１）観点ごとの分析

観点２－１　教育課程の編成

（観点に係る状況）

平成 16・17 年度に検討し 18 年度から実施した博士前期課程の新カリキュラムは、専門教育プログラム６つの「国際開発協力コース」と、専門教育プログラム２つの「国際コミュニケーションコース」の２部門からなる。両部門は、具体的な教育目標やアウトプットの人材像を設定し、専門教育プログラムに則って教育を実施している。各専門教育プログラムとも、基礎知識と専門知識の習得の組み合わせからなる「T 字型教育」を基本とする科目編成をとっている。シラバスも充実している。平成 17 年度「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に「国際開発分野における自立的研究能力の育成」が、平成 19 年度に、「大学院教育改革支援プログラム」に「国際協力型発信能力の育成」が採択された。この２つの大型プロジェクトと新教育カリキュラムとの相乗効果により、博士前期課程と後期課程の一貫した教育体制が更に充実した。【資料Ⅱ－１－１、資料Ⅱ－１－２、別添資料Ⅱ－A「国際開発研究科国際開発協力コース基本カリキュラム設計」、Ⅱ－B「国際開発研究科国際コミュニケーションコース基本カリキュラム設計」、別添資料Ⅱ－C「大学院教育改革支援プログラム計画調書・概念図」参照】。

博士前期課程については、各専攻会議で指導教員が選出され、必要に応じ副指導教員が選出される。国際協力および国際コミュニケーション専攻では、M2 学生の修士論文中間報告会を、さらに国際コミュニケーション専攻では、M2 学生の修士論文構想発表会を設けている。18 年度の専門教育プログラムの導入により、国際開発・協力コースでは、各プログラムの履修要件にしたがい､｢修了認定要件確認表｣を指導教員に提出し､２年次終了時に、プログラム代表者が各プログラムの履修要件を満たしたかを認定する【資料､Ⅱ－１－３、Ⅱ－１－４参照】。

博士後期課程については、専攻会議で主指導教員１名及び副指導教員２名が選出される。博士後期課程の各段階で、中間報告会を開催し、研究の進捗度をチェックする。毎年２月末に、学生は研究報告書を作成し、研究科長に提出する。D２学生は、学位論文の１章に相当する論文又は学位論文の概要を提出する。D３学生は、研究報告書、学位論文全体の構成と概要、主要部分について論文または概要、公刊された学術論文または出版物を事前に提出し中間報告を行い、３名の指導教員により学位論文の完成が可能との判定を受けなければならない。学位論文の水準はこれらの指導体制及び学位論文審査会による審査により担保される【資料Ⅱ－１－３、Ⅱ－１－４参照】。

資料Ⅱ－１－１　国際開発研究科授業科目（部分）

授業科目	単位	担当教員	開講時期
国際開発入門	2	代表:高橋･北村	前期
日本の開発経験	2	代表:長田･島田	後期
国際開発海外実地研修特論	2	代表 廣里	前期
国際開発海外実地研修実習	2	代表 廣里	集中
国際開発国内実地研修特論	2	鹿野（非）	集中
国際開発国内実地研修実習	2	代表:西川	集中
開発協力論	2	非:米田･他	集中
開発援助論	2	JBIC関係者(調整中)	集中
国際理解と地域	2	非:中山	集中
フィールドワーク入門	2	大橋	前期
NGO 論	2	非:野田	後期
国際協力組織論	2	非:横山	集中
言語情報処理入門	2	代表:藤村	後期

《出典：GSID パンフレット pp.38-45, 学生便覧 pp.63-64,
ウェブサイト http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/edu/curriculum/curr/index.html 》

資料Ⅱ－１－２　名古屋大学国際開発研究科シラバス（部分）

GSID 名古屋大学国際開発研究科
Graduate School of International Development, Nagoya University
English

トップページ
シラバス
2008 年度
2007 年度
2006 年度

シラバス > 2008年度

シラバス 2008年度

［研究科共通科目］［国際開発専攻］［国際協力専攻］［国際コミュニケーション専攻］

研究科共通科目

コード	授業科目	単位	担当教員	開講期
101	国際開発入門	2	代:川島、長田	前期
102	日本の開発経験	2	代:西川,島田	後期
103	国際開発海外実地研修特論	2	代:大橋	前期
104	国際開発海外実地研修実習	2	代:大橋	集中
105	国際開発国内実地研修特論	2	非:鹿野	集中
106	国際開発国内実地研修実習	2	代:東村	集中
107	開発協力論	2	非:米田博・他	集中
108	開発援助論	2	非:大金正知	集中
109	国際理解と地域	2	非:中山	集中
110	フィールドワーク入門	2	大橋	前期
111	NGO論	2	非:野田	前期
112	国際協力組織論	2	非:横山	集中
113	言語情報処理入門	2	大室	前期
114	リサーチデザインと言語統計処理	2	代:杉浦	後期
115	文化・社会研究方法論	2	代:西村(秀)	前期
116	国際開発特論I(高等教育支援協力論)	2	高松	本年度休講
117	国際開発特論II	1		
118	国際開発特殊講義I	2	浅川晃広	前期
119	国際開発特殊講義II	1		
120	外部海外実地研修I	2	代:長田	単位認定
121	外部海外実地研修II	1	代:長田	単位認定
122	外部国内実地研修I	2	代:長田	単位認定
123	外部国内実地研修II	1	代:長田	単位認定

[戻る]

資料Ⅱ－１－３　名古屋大学国際開発研究科規程（部分）

別表第２（第6条関係）

国際開発専攻

1　前期課程においては，講義科目16単位及び国際開発専攻の演習科目4単位を含む30単位以上を修得し，かつ，修士論文を提出した上で口述試験に合格しなければならない。

2　前号の規定にかかわらず，前期課程の1年次において，講義科目16単位を含む30単位以上を修得し，かつ，修士論文を提出した上で口述試験に合格した者が優れた業績を上げた場合は，国際開発専攻の演習科目については，2単位で足りるものとする。

3　後期課程においては，研究科教授会が定める研究指導を受けなければならない。

国際協力専攻

1　前期課程においては，講義科目16単位及び国際協力専攻の演習科目4単位を含む30単位以上を修得し，かつ，修士論文を提出した上で口述試験に合格しなければならない。

2　前号の規定にかかわらず，前期課程の1年次において，講義科目16単位を含む30単位以上を修得し，かつ，修士論文を提出した上で口述試験に合格した者が優れた業績を上げた場合は，国際協力専攻の演習科目については，2単位で足りるものとする。

3　後期課程においては，研究科教授会が定める研究指導を受けなければならない。

国際コミュニケーション専攻

1　前期課程においては，講義科目16単位及び国際コミュニケーション専攻の演習科目4単位を含む30単位以上を修得し，かつ，修士論文を提出した上で口述試験に合格しなければならない。なお，講義科目16単位には，「言語情報処理入門」，「リサーチデザインと言語統計処理」及び「文化・社会研究方法論」のいずれかを含めなければならない。

2　前号の規定にかかわらず，前期課程の1年次において，講義科目16単位を含む30単位以上を修得し，かつ，修士論文を提出した上で口述試験に合格した者が優れた業績を上げた場合は，国際コミュニケーション専攻の演習科目については，2単位で足りるものとする。なお，この場合においても，講義科目16単位には，「言語情報処理入門」，「リサーチデザインと言語統計処理」及び「文化・社会研究方法論」のいずれかを含めなければならない。

3　後期課程においては，研究科教授会が定める研究指導を受けなければならない。

《出典：学生便覧 pp.22-45 より p.28 の一部を抜粋》

資料Ⅱ－１－４　修了要件・履修基準・単位認定・学位審査・
教育プログラム・研究指導に関する各種内規、注意　（部分）

大学院博士課程後期規程における履修基準及び単位等の認定に関する内規の運用について

制　　定　　平成７年９月13日
最終改正　　平成16年４月１日

第１条関係
後期課程における履修手続きは，前期課程に準じて行うものとする。

第２条関係
＜研究指導と学位論文の提出＞
後期課程に在籍する者は，研究指導を受けるものとする。
２後期課程において研究指導を受けた者は，指導教員の承認を経て，研究報告書を研究科長に提出しなければならない。研究報告書は，博士論文（仮）題目，これまでの研究経過，今後の研究計画，研究業績，学会発表等に関する事項を含むものとする。
３後期課程１年次に在籍する者の報告書の提出期限は２月末日とする。研究科教授会が必要と認めた場合は，後期課程１年次の研究報告会を開催し，研究経過について発表を求めることができるものとする。
４後期課程２年次に在籍する者は，次に掲げる資料を事前に提出し，これに基づき当該年度の２月末日までに公開の場で学位論文中間報告を行う。
一 研究報告書
二 学位論文の１章に相当する論文又は学位論文の概要（日本語の場合は，１万２千字，英語の場合は2500語程度）
５後期課程３年次に在籍する者は，次に掲げる資料を事前に提出し，これに基づき公開の場で学位論文中間報告を行い，３名の指導教員により学位論文の完成が可能であるとの判定（以下「論文完成可能の判定」という）を受けなければならない。この中間報告の期限は，当該年度に学位を取得しようとする者については，同年度の１０月末日とし，それ以外の者については同年度の２月末日とする。
一研究報告書
二学位論文全体の構成と概要
三主要部分についての論文又は分析結果（データを含む）の概要
四公刊された学術論文または出版物

《出典：学生便覧 pp.46-62 より p.51 の一部を抜粋》

観点２－２　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

教育目的を国際開発協力・国際コミュニケーション分野で活躍する人材の育成とするが、具体的には、開発分野での「自立的研究・実務能力」あるいは「プロフェッショナル・ミニマム」の育成を目標においている。アドミッション・ポリシーでは、国際開発・協力及び国際コミュニケーションに必要な基礎を身に付け、将来これらの専門分野で活躍する意志のある学生を国内外から広く求めている。アドミッション・ポリシーを学生募集要項、日英両語によるホームページに掲載し、毎年７月の研究科オープンキャンパスでも説明し，学内外に周知している。【資料Ⅱ－２－１参照】

社会人学生に対して、夕刻時の第５時限目授業の相当数の設定に加え、各指導教員が演習授業において柔軟に対処している。留学生に対し、GSID 実用ハンドブック（和英併記）、英語版学生便覧 Student Handbook を作成し、研究・日常生活多方面にわたる情報を提供している。留学生のカテゴリー別（国費・ADB 奨学生・その他奨学生・私費など）にガイダンスを実施している。留学生担当講師が２名いる。【資料Ⅱ－２－２、Ⅱ－２－３参照】

キャリア形成のニーズに関し、院生会と共同し就職ガイダンスを年３回程度実施してい

る。WFP やアジア経済研究所など、関連機関の求めに応じて、機関主催のガイダンスも実施している。多くの博士後期課程の学生が博士前期課程向け演習の TA となり、教育・研究者となるための訓練を受けている。RA も研究補助業務が同時に研究能力の訓練の場となっている。「魅力ある大学院教育イニシアティブ」（平成 17-18 年度）の採択により、海外実地研修アシスタントを８名雇用。インターンシップについては、毎年、アジア開発銀行(ADB)、国際協力銀行(JBIC)、UNESCO 等へのインターン派遣を実現させている。これらは、後期課程での「グローバル・プラクティカム」とも連動している。【資料Ⅲ－１－４「TA 採用状況一覧」、Ⅱ－２－４、Ⅱ－２－５参照】

資料Ⅱ－２－１　国際開発研究科アドミッション・ポリシー

トップページ >> 入学案内 >> アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)

Last Updated: 2007/06/27 , 入試委員会

本研究科では「国際開発研究科が目指すもの」に示された理念・目標のもとに、国際開発協力・国際コミュニケーションに資する研究者・高度専門職業人（実務家）を養成しています。開発協力・国際コミュニケーションの基礎教育と、8つの分野にわたる専門教育プログラムを通じ、「自立的研究・実務能力」を備えた人材育成を行っています。

上記に対応した本研究科国際開発協力コースが求める人材像は以下の通りです。

国際開発協力に関連する特定分野について基礎的な素養を身につけた人で、

1. 開発途上国の社会経済開発や、我が国を含め国家・諸国民の間の開発協力増進に関する仕事がしたいと考えている人。
2. 既成の欧米の開発理論を踏まえながらも、それにとらわれることなく、日本の経験、アジアの経験をも理解し、それぞれの開発途上国の実態とニーズに即した研究・実務活動を行いたいと思っている人。
3. 開発協力の現場感覚を身につけたい人。また、現場に即した企画・運営・問題解決能力を有した専門家を目指す人。
4. 開発途上国の現状に対して、特定の学問分野を深めながらも、なお総合的・学際的に諸問題を捉えうる、開発の基礎と専門応用能力の両方を身につけたい人。
5. 様々な国の学生と共に学び、異文化理解を深めながら異文化交流のあり方について考えてみようと思う人。得られた知見を異文化交流の現場に活かしていこうとする人。
6. 様々な社会経験を国際開発協力に活かしてみたい人。あるいは国際開発協力や国際理解の現場にあり、直面する諸問題を専門的・学際的研究の視点から見直してみたい人。

また、国際コミュニケーションコースが求める人材像は以下の通りです。

国際コミュニケーションに関連する特定分野について基礎的な素養を身につけた人で、

1. 言語と文化の問題に携わる研究者、教育者、職業人を目指す人。
2. ボーダーレス時代の国際社会における人と文化の交流と変動の様相を多元的に捉え、総合的に分析、理解する能力を養いたい人。
3. 様々な社会経験を基に、異文化理解の現場で直面する諸問題を専門的・学際的視点から見直してみたい人。
4. コーパスを駆使できる言語研究者を目指す人。緻密な言語観察に基づいた言語理論の構築を目指す人。
5. 第二言語習得理論・外国語教育や教授法について科学的に研究したい人。
6. 様々な国の学生と共に学び、異文化理解を深めながら異文化交流のあり方について考えてみようと思う人。得られた知見を異文化交流の現場に活かしていこうとする人。

《出典：GSID パンフレット p.56-57, 平成 20 年度博士前期課程学生募集要項 pp.1-4,
ウェブサイト　http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/exam/adm_policy.html 》

資料Ⅱ－２－２　社会人学生受入状況（平成 16-19 年度）

		定員	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
前期課程	国際開発専攻	22	2	1	1	1
	国際協力専攻	22	4	0	3	1
	国際コミュニケーション専攻	20	3	0	0	2
	計	64	9	1	4	4
後期課程	国際開発専攻	11	3	3	2	1
	国際協力専攻	11	2	4	1	1
	国際コミュニケーション専攻	10	5	3	2	3
	計	32	10	10	5	5

※入学時に常勤の職を持っている学生の数を集計した。《出典：教務課資料》

資料Ⅱ－２－３　平成 16～19 年度 留学生向けガイダンス実施記録

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
国費留学生オリエンテーション	4 月期	4 月 2 日（金） 15:30～17:00 留学生相談室 110 号室	4 月 2 日（金） 11:00～12:00 留学生相談室 109 号室	4 月 3 日（月） 13:30～14:30 留学生相談室 109 号室	4 月 5 日（木） 11:00～12:00 留学生相談室 109 号室
	10 月期	9 月 29 日（水） 14:00～15:30 第 3 会議室	10 月 5 日（水） 10:00～11:00 留学生相談室 109 号室	10 月 3 日（火） 11:00～12:00 第 3 会議室	10 月 1 日（月） 14:00～15:00 第 3 会議室
		10 月 5 日（火） 10:00～11:30 留学生相談室 110 号室			
ADB 留学生オリエンテーション	4 月期	4 月 7 日（水） 13:00～14:30 第 3 会議室	4 月 4 日（月） 15:30～17:00 第 3 会議室	4 月 4 日（火） 14:00～15:00 第 3 会議室	4 月 4 日（水） 14:00～15:00 第 3 会議室
					4 月 9 日（月） 14:00～15:00 第 3 会議室
ADB 留学生のチューターオリエンテーション	4 月期	3 月 29 日（月） 14:00～15:00 第 3 会議室	3 月 29 日（木） 11:00～12:00 第 3 会議室	3 月 30 日（木） 14:00～15:00 第 3 会議室	3 月 28 日（水） 14:00～15:00 第 3 会議室
私費外国人研究生オリエンテーション	4 月期	4 月 2 日（金） 13:30～14:30 留学生相談室 110 号室	4 月 4 日（月） 10:30～11:30 第 3 会議室	4 月 3 日（月） 16:00～17:00 第 3 会議室	4 月 3 日（火） 11:00～12:00 第 3 会議室
	10 月期	10 月 4 日（月） 10:00～11:30 第 3 会議室	10 月 3 日（月） 14:00～15:00 第 3 会議室	10 月 3 日（火） 15:00～16:00 第 3 会議室	10 月 2 日（火） 11:00～12:00 第 3 会議室
新入正規生ガイダンス	4 月期	4 月 5 日（月） 13:00～14:30 オーディトリアム	4 月 5 日（火） 13:00～14:30 オーディトリアム	4 月 5 日（水） 13:00～14:30 オーディトリアム	4 月 5 日（木） 13:00～14:30 17:30～18:30 オーディトリアム
外国人留学生のチューターオリエンテーション	4 月期	個別オリエンテーション	個別オリエンテーション	4 月 19 日（水） 14:40～15:30 第 3 会議室	4 月 20 日（金） 17:00～18:00 第 3 会議室
					4 月 23 日（月） 17:00～18:00 第 3 会議室
					4 月 25 日（水） 16:30～17:30 第 2 会議室
	10 月期	個別オリエンテーション	個別オリエンテーション	10 月 10 日（火） 16:30～17:30 第 2 会議室	個別オリエンテーション
				10 月 16 日（月） 16:30～17:30 第 2 会議室	

《出典：留学生担当講師提供資料》

資料Ⅱ－２－４　平成 18 年度就職ガイダンス実施記録

実施年月日	概要
2006 年 7 月 21 日	（院生会との共催）：NPO 職員、開発コンサルタント、研究所所員の 3 人をゲストに招き、講演と懇談の席を設けた。
9 月 30 日	（ホームカミングデイ、院生会・同窓会との共催）：修了生のうち、国立大学産学連携部署、シンクタンク、JICA 勤務の 3 人をゲストに招き、講演と懇談の席を設けた。
2007 年 1 月 19 日	（院生会との共催）：就職が内定した M2 学生の発表に加え、ゲストに JICA 職員、国際交流基金職員、高校教諭の修了生を招き、講演と懇談の席を設けた。なお、修了生ゲストの 2 人は、教員との懇談会の席においても、在学中に学んだことと仕事との関連について意見交換を行なった。

《出典：教務委員会資料》

資料Ⅱ－２－５　RA 採用状況一覧

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
RA採用者数（のべ）（人）	14	5	5	7
RA採用時間数（のべ）（時間）	1,300	1,223	1,229	1,217

《出典：総務課資料》

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）　国際開発研究科では、教育目標として「自立的研究・実務能力」あるいは「プロフェッショナル・ミニマム」の育成に重点をおいている。本研究科のウェブサイトでこうした内容のアドミッション・ポリシーを公開しており、そうしたニーズをもった学生が入学してきている。教育目標を達成するために作られた、新教育カリキュラム「国際開発協力コース」と「国際コミュニケーションコース」が軌道に乗りつつある。基礎知識と専門知識の習得の組み合わせである「T 字型教育」体系は、学生のニーズにも合致し、学生のやる気を引き出すなど一定の効果を上げている。同時に、教員の役割意識を高め、シラバスも充実してきた。観点２－１に関しては期待される水準にある。

学生や社会からの重要な要請の一つに、学生への就職支援活動がある。就職ガイダンスでは学生の 90%以上の満足度が示されている。インターンシップについても毎年国際機関などにインターンを派遣している。これは、後期課程での「グローバル・プラクティカム」とも連動している。観点２－２に関しても期待される水準にある。

分析項目Ⅲ　教育方法
（１）観点ごとの分析

観点３－１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

授業形態には講義と演習があり、教育目標の達成に最も効果的な授業形態が選択されている。20 人以下の少人数による対話・討論型授業を実施している。実習することに意味がある科目(たとえば、経済開発分野の統計処理関連２科目)について、受講生一人が一台の PC を利用できるコンピューター室で実習を行っている。電子コーパスを利用する言語学・言語教育学等の分野４科目について、情報機器を活用できる授業を設けている。フィールドワークを主要な手法とする分野では実地にフィールドワークを行う授業３科目を設けている。演習及び一部の実習科目について博士後期課程学生による TA を活用し、教員、TA、学生が情報交換を密にすることにより教育効果を挙げている。

学習指導法の工夫については、授業内容に応じ、OA 機器を活用したり、テレビ会議セミナーを行ない、学生の理解を高めたりするなどの工夫をしている。教員の他に TA もオフィスアワーを設け、メーリングリストを利用し、学生と情報交換や討論をしている。留学生への配慮と国際性の育みから、英語のみによる授業 49 科目、英語を主とし日本語を補助とする授業 14 科目、同内容の英語と日本語の授業１科目を設けている。【資料　Ⅱ－１－１「国際開発研究科授業科目」、Ⅲ－１－１、Ⅲ－１－２、Ⅲ－１－３、Ⅲ－１－４参照】。

資料Ⅲ－１－１　授業形態別受講者数（平成 19 年度）

	開講科目数	受講者数（のべ）	科目あたり平均人数
研究科共通科目(選択必修)	16	351	21.9
講義（研究科共通科目以外）・特論	83	783	9.4
演習	61	230	3.8
計	160	1364	8.5

《出典：教務課資料》

資料Ⅲ－１－２　海外実地研修ホームページ

《出典：研究科イントラネット
http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/intranet/fieldwork/Ofw/OFWindex.htm 》

資料Ⅲ－１－３　国内実地研修ホームページ

《出典：研究科イントラネット
http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/intranet/fieldwork/Dfw/index.htm 》

資料Ⅲ－１－４　ＴＡ採用状況一覧

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
ＴＡ採用者数（のべ）（人）	42	64	54
ＴＡ採用科目数	38	49	42
科目以外での TA 採用項目数※	2	4	4
ＴＡ採用時間数（のべ）（時間）	5,892	5,775	5,520

※日本語論文執筆補助、英語論文執筆補助、情報処理室補助、TV 会議補助等。
《出典：教務課資料》

観点３－２　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

学生の主体的学習の中心は講義の復習である。教員は参考書をシラバスに掲げている。参考書や参考となるウェブサイトを講義中に照会する場合もある。教員が、学生の質問を受ける際は、オフィスアワーが設定されている場合もあるが、電子メール（教員のメールアドレスはイントラネットで公開）でアポイントメントを受け付けるなどして、随時・迅速に学生の要望に対応している。このように、復習の指導や研究の相談は適切に行われている。また、平成 18 年度からは、学生による図書の購入リクエスト制度を設け、学生の研究支援の一助としている【資料　Ⅲ－２－１、Ⅲ－２－２参照】。

学生の学習に関するニーズの把握システムとしては、履修登録前の指導教員との面談制度のほか、院生会と研究科長の懇談、留学生相談室、研究指導・授業に関する相談制度がある。また、学生による授業評価アンケートの自由回答欄も活用されている。【別添資料Ⅲ－A「院生会と研究科長との懇談会議事録（平成 19 年度第１回）」、資料 Ⅲ－２－３、Ⅲ－２－４、参照】。

本研究科は、院生１人に１つの机を用意しているほかに、自習室が 10 室、グループ討論室が２室ある。９室あるゼミ室も予約し使用することが可能である。PC は言語情報処理室に 20 台、サテライトラボに 30 台あり、これらは学生の在館許可時間である 22 時まで利用可能である。PC はこのほかにも院生室 15 室に計 22 台あり、院生約５人につき１台の PC がある勘定である。無線 LAN は全院生室で利用可能である。【資料 Ⅲ－２－５参照】。

資料Ⅲ－２－１　研究科メールアドレス一覧（部分）

国際開発研究科メールアドレス一覧

GSID Mail Address List

(表示名を一つクリックしてください。複数人にメールを送る場合は、選択してから表示名を一つクリックしてください。Please click one, or select more and click one.)

教員全員1(All Prof 1)と教員全員2(All Prof 2)、学生全員1(All Student 1)と学生全員2(All Student 2)については ここをクリックして下さい。Please click here About 教員全員1(All Prof 1) and 教員全員2(All Prof 2), 学生全員1(All Student 1) and 学生全員2(All Student 2).

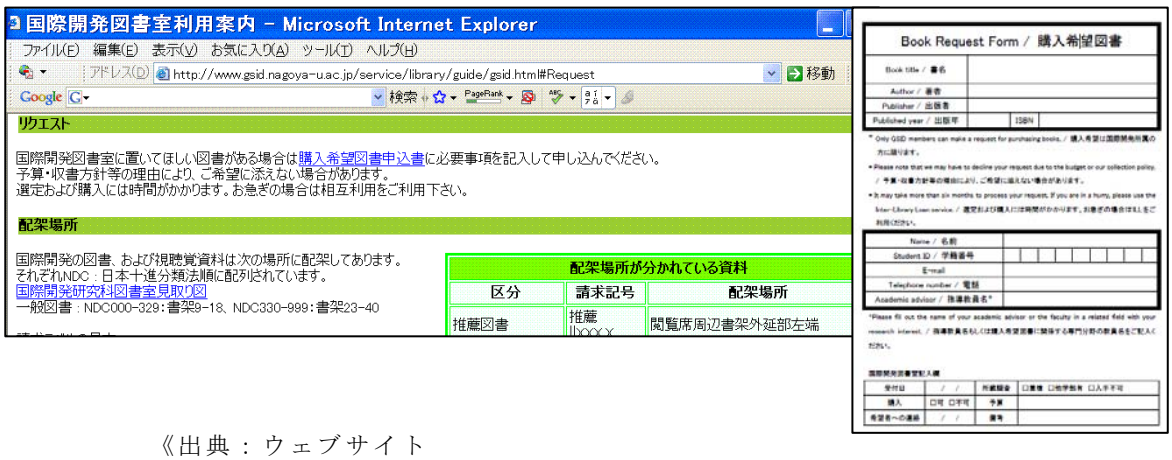
事務 (Office)	共通 (Common)	第一専攻(DID) 教員(P1) 院生(S1)	第二専攻(DICOS) 教員(P2) 院生(S2)	第三専攻(DICOM) 教員(P3) 院生(S3)	客員研究員 (VRF)	研究生 (RS)

事務(Office)　Go　リセット　Top

選択(Select)	表示名(Name)	メールアドレス(e-mail address)
To: Cc: Bcc: None	J1宮内りゅう子(MIYAUCHI Ryuko)	miyauchi.ryuko@post.jimu.nagoya-u.ac.jp
To: Cc: Bcc: None	J1隅坂弘幸(SUMISAKA Hiroyuki)	sumisaka.hiroyuki@post.jimu.nagoya-u.ac.jp

《出典：研究科イントラネット
http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/service/infocom/gsidmaddrs.html 》

資料Ⅲ－２－２　研究科図書室購入希望図書リクエスト制度・購入希望票（ダウンロード可）



国際開発図書室利用案内 - Microsoft Internet Explorer

http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/service/library/guide/gsid.html#Request

リクエスト

国際開発図書室に置いてほしい図書がある場合は購入希望図書申込書に必要事項を記入して申し込んでください。
予算・収書方針等の理由により、ご希望に添えない場合があります。
選定および購入には時間がかかります。お急ぎの場合は相互利用をご利用下さい。

配架場所

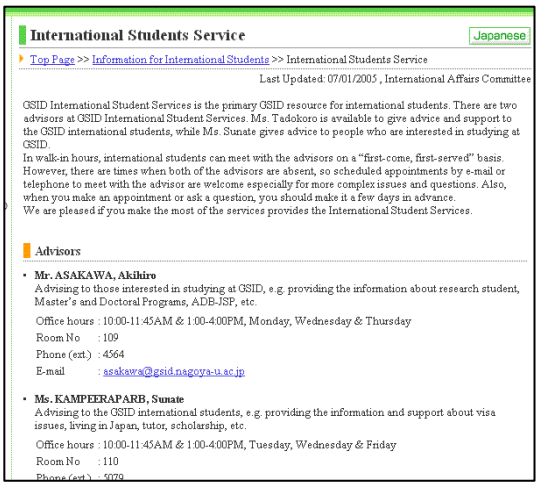
国際開発の図書、および視聴覚資料は次の場所に配架してあります。
それぞれNDC：日本十進分類法順に配列されています。
国際開発研究科図書室見取り図
一般図書：NDC000-329：書架9-18、NDC330-999：書架23-40

配架場所が分かれている資料		
区分	請求記号	配架場所
推薦図書	推薦	閲覧席周辺書架外延部左端

Book Request Form / 購入希望図書

《出典：ウェブサイト
http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/service/library/guide/gsid.html#Request 》

資料Ⅲ－２－３　留学生相談室の紹介（部分）



International Students Service　Japanese

Top Page >> Information for International Students >> International Students Service

Last Updated: 07/01/2005 , International Affairs Committee

GSID International Student Services is the primary GSID resource for international students. There are two advisors at GSID International Student Services. Ms. Tadokoro is available to give advice and support to the GSID international students, while Ms. Sunate gives advice to people who are interested in studying at GSID.
In walk-in hours, international students can meet with the advisors on a "first-come, first-served" basis. However, there are times when both of the advisors are absent, so scheduled appointments by e-mail or telephone to meet with the advisor are welcome especially for more complex issues and questions. Also, when you make an appointment or ask a question, you should make it a few days in advance.
We are pleased if you make the most of the services provides the International Student Services.

Advisors

- Mr. ASAKAWA, Akihiro
  Advising to those interested in studying at GSID, e.g. providing the information about research student, Master's and Doctoral Programs, ADB-JSP, etc.
  Office hours : 10:00-11:45AM & 1:00-4:00PM, Monday, Wednesday & Thursday
  Room No : 109
  Phone (ext.) : 4564
  E-mail : asakawa@gsid.nagoya-u.ac.jp
- Ms. KAMPEERAPARB, Sunate
  Advising to the GSID international students, e.g. providing the information and support about visa issues, living in Japan, tutor, scholarship, etc.
  Office hours : 10:00-11:45AM & 1:00-4:00PM, Tuesday, Wednesday & Friday
  Room No : 110

困った時の問い合わせ先　English

トップページ >> その他学生への案内 >> 困った時の問い合わせ先

Last Updated: 2007/04/17 , 事務室総務出

問題	行き先	担当者	電話番号
海外実施研修	GSID 504	鈴木助教	789-3993
外国語コース	国際言語文化研究科の受付		789-4001
アルバイト	学生総合支援課(大学本部)		789-2176
学生証	GSID事務室	教務担当	789-4956
学生相談	学生相談室(大学本部)		789-2177
奨学金			
-> 授業に関して	研究科長室	研究科長	789-4950
-> セクシャル ハラスメント		山形教授	789-4972
		Sunate講師	789-5079
-> その他	GSID事務室	教務担当	789-4956
	留学生相談室(110号室)	Sunate講師	789-5079
	留学生相談室(109号室)	浅川講師	789-4564
研究指導	各指導教員		
研究科規定	GSID事務室	教務担当	789-4956
健康	保健管理室		789-3970
国内実施研修	GSID 504	鈴木助教	789-3993
コピーカード	GSID事務室	教務担当	789-4956

《出典：学生便覧 p.132，研究科イントラネット
http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/int/intra/int-st/is-service-en.html、
http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/jimu/intra/other/problem.html 》

資料Ⅲ－２－４　研究・授業に関する相談制度

研究指導・授業に関する相談　English

トップページ >> その他学生への案内 >> 研究指導・授業に関する相談

Last Updated: 2007/06/27 , 教務・学生委員会

研究指導・授業に関する相談制度について

大学院では、指導教員からの研究指導が教育の重要な部分をしめます。研究指導において指導教員とのトラブルが生じた場合で、指導教員との間で問題を解決しにくい場合は、各専攻の専攻長（DID：長田教授（内線: 4962）、DICOS：山形教授（内線: 4972）、DICOM：成田教授（内線: 4345））にご相談ください。前期課程１年生前期の生活指導教員との問題についても同様です。また、授業において、担当教員に言いにくい問題が生じたときも、相談先を専攻長といたします。

なお、専攻長が指導教員であったり授業の担当者であったりして相談しにくい場合は、研究科長にご相談ください。この他、全学の機構として学生総合センターもあります。

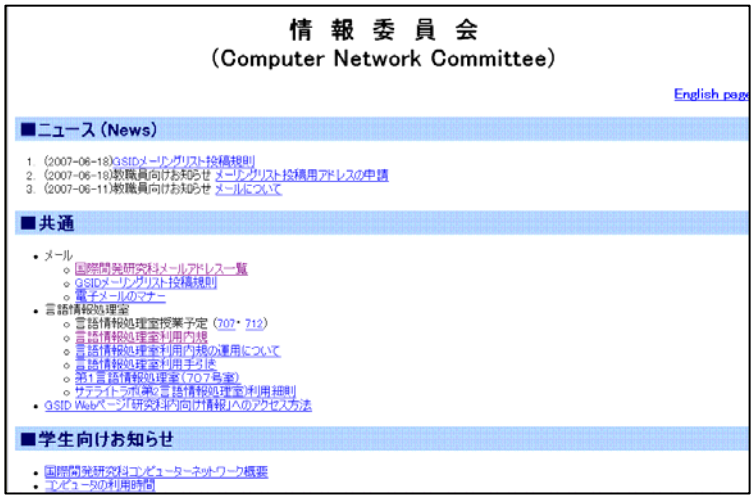
平成18年度以降に博士課程（前期課程）に入学した者は、専門教育プログラムに係る履修・修了等について、指導教員のほか、必要に応じプログラム代表者にも相談することができます。

各専門教育プログラム代表者は、以下のとおりです。

経済開発政策と開発マネジメントプログラム	大坪教授（内線 4966）
農村・地域開発マネジメントプログラム>	西村教授（内線 4965）
教育・人材開発プログラム	廣里教授（内線 4968）
ガバナンスと法プログラム	木村教授（内線 4976）
平和構築プログラム	中西教授（内線 4970）
社会開発と文化プログラム	高橋教授（内線 4982）
人の移動と異文化理解プログラム	二村教授（内線 4971）
言語教育と言語情報プログラム	成田教授（内線 4345）

《出典：学生便覧 p.129，研究科イントラネット
http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/jimu/intra/other/supervision.html 》

資料Ⅲ－２－５　言語情報処理室の案内



情　報　委　員　会
(Computer Network Committee)

English page

■ニュース（News）

1. (2007-06-18)GSIDメーリングリスト投稿規則
2. (2007-06-18)教職員向けお知らせ メーリングリスト投稿用アドレスの申請
3. (2007-06-11)教職員向けお知らせ メールについて

■共通

- メール
  - 国際開発研究科メールアドレス一覧
  - GSIDメーリングリスト投稿規則
  - 電子メールのマナー
- 言語情報処理室
  - 言語情報処理室授業予定（707・712）
  - 言語情報処理室利用内規
  - 言語情報処理室利用内規の運用について
  - 言語情報処理室利用手引き
  - 第1言語情報処理室（707号室）
  - サテライトラボ(第2言語情報処理室)利用細則
- GSID Webページ(研究科向け情報)へのアクセス方法

■学生向けお知らせ

- 国際開発研究科コンピューターネットワーク概要
- コンピュータの利用時間

《出典：GSID パンフレット p.69-70，研究科イントラネット
http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/service/infocom/index.html 》

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

講義、演習、実験、実習等の授業形態の組み合わせ、バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学修指導法の工夫をしている。観点３－１に関しては期待される水準にある。

イントラネットに教員のメールアドレスが掲載され、学生がいつでも連絡が取れる。学生便覧の「研究指導・授業に関する相談制度」記載も確認している。学習支援に関する学生のニーズを把握するシステムが存在する。自主的学習環境が十分に整備され、利用されている。観点３－２に関しても期待される水準にある

分析項目Ⅳ　学業の成果
（１）観点ごとの分析

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

平成 19 年度学生募集要項にアドミッション・ポリシーを挿入し、平成 20 年度学生募集要項にアドミッション・ポリシーを印刷し、求める人材像を明確化した。各専門教育プログラムは、ホームページやパンフレット上で、当該分野の具体的な教育目標やアウトプットの人材像を設定し、進路の具体例も掲載している。達成状況については、平成 18 年 1 月に修了生と教員との懇談会を設け意見聴取を行い、博士後期課程修了生に対し平成 18 年 3 月にアンケート調査を実施し、それらの結果を分析することで、検証・評価のための取組みを整備している。【資料Ⅱ－２－１「アドミッション・ポリシー」、資料Ⅳ－１－１、別添資料Ⅱ－A、Ⅱ－B、別添資料Ⅳ－A「修了生との懇談会記録（平成 18 年 1 月）」、Ⅳ－B「博士後期課程教育・研究指導充実のためのアンケート調査結果(平成 18 年 3 月)」参照】

博士前期課程では専門教育プログラムに則って教育が実施されている。各専門教育プログラムとも、基礎知識と専門知識の組み合わせを枠組みとする「T 字型教育」の科目編成をとり、学生が身に付ける学力や資質・能力を保証している。修士学位の取得率は、平成 16 年度から 19 年度まで高く、問題はない。【資料Ⅳ－１－２、別添資料Ⅱ－A、Ⅱ－B、参照】

博士後期課程においては、後期課程 2 年次及び 3 年次の報告会開催義務、主指導教員 1 名と副指導教員 2 名による集団指導体制をとって来た。国際開発専攻及び国際協力専攻では、後期課程毎年次、国際コミュニケーション専攻では、2、3 年次の中間報告会があり、博士後期課程の充実がなされている。平成 18 年 3 月に実施した博士後期課程修了生に対するアンケート結果によれば、後期課程の教育の満足度は高い（非常に満足：23%、満足：61%、どちらでもない：15%、不満足：0%、非常に不満足：0%）。博士号取得率（定員に対するその年度の取得者数）は、平成 16 年度から 19 年度まで本学文系研究科ではトップクラスである。後期課程の毎年次の公開中間報告会の実施等と博士学位審査内規に基づく厳格な論文審査及び学位試験の実施により、その質保証も行っている。大学院生による学会発表数・論文発表数は高い水準を維持している。【Ⅱ－１－３「名古屋大学国際開発研究科規程」、Ⅱ－１－４「修了要件・履修基準・単位認定・学位審査・教育プログラム・研究指導に関する各種内規、注意」、Ⅳ－１－３、Ⅳ－１－４、別添資料Ⅳ－B 参照】。

資料Ⅳ－１－１　就職・進学先概況

《出典：GSID パンフレット pp.54-55》

資料Ⅳ－１－２　修士学位取得者数及び取得率（平成 16-18 年度）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
入学定員（各年度 4.1 現在）	64	64	64
入学者数(各年度 11.1 現在)	76	72	81
学位（修士）取得者数（各年度 3.31 現在）	75	68	73
学位取得率(%) ※	94.9	89.5	100.0

※当該年度の学位取得者数を２年前の入学者数で割った数値　《出典:教務課資料》

資料Ⅳ－１－３　博士学位取得者数及び取得率　（平成 16-18 年度）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
課程博士学位取得者数	24	18	18
論文博士学位取得者数	3	1	0
計	27	19	18
学位取得率(%)※	75.0	56.3	56.3

※当該年度の課程博士学位取得者数を定員で割った数値　《出典：ウェブサイト http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/edu/research/public/dissertation/index.html》

資料Ⅳ－１－４　大学院学生の研究業績数

年度	論文発表数	学会発表数	受賞数
16	47 件	23 件	1 件
17	36 件	24 件	0 件
18	58 件	39 件	1 件
19	42 件	39 件	1 件

※論文発表数には共著の著書はもちろん、単著の著書（平成 18、19 年度に各 1）も含まれていない
《出典：研究科各年度調査（最新・2008 年 3 月)》

観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

１）年に 2 回実施している学生による授業評価の集計結果は、「授業で掲げられた目的達成度」「満足度」ともに高い数値を示している。２）平成 18 年 1 月に修了生をよび、研究科で学んだことの意義や職務遂行上有益であったことなどを聴取する機会を設けた。在学中に学んだ論理的思考力や論文執筆力などの習得が高く評価された。３）平成 18 年３月に実施した博士後期課程修了生に対するアンケート結果によれば、回答者中の後期課程の教育の満足度は高い。後期課程２年次、３年次の中間報告会、主指導教員１名と副指導教員２名による集団指導体制、頻繁に開催されている外部研究者によるセミナーについても有効であるとの結果を得ている。【別添資料Ｉ－D「平成 19 年度前期学生授業評価のまとめと課題」、Ⅳ－A「修了生との懇談会記録（平成 18 年 1 月)」、Ⅳ－B「博士後期課程教育・研究指導充実のためのアンケート調査結果(平成 18 年 3 月)」、Ⅳ－２－１参照】。

資料Ⅳ－２－１　修了生(卒業直後・修了後３年）へのアンケート（教育成果調査 A：2007 年 3-5 月実施）の結果（抜粋）

「問 14：進学によって，より身についた，または養われたもの（複数選択可）」に対する選択肢	教育目標①	教育目標②	－	－	その他（自由記述等）	不　明
修了生（卒業直後）の回答	24	25	－	－	1	3
修了生（修了後３年）の回答	12	9	－	－	0	2
「問 15:名古屋大学で学んだ(得た）成果（複数選択可）」に対する選択肢	学力，資質・能力の形成	就職・進学	友人等のコミュニティ形成	社会人としての素養	その他（自由記述等）	不　明
修了生（卒業直後）の回答	32	15	19	9	0	1
修了生（修了後３年）の回答	11	5	9	4	0	1

《出典：教育成果調査 A・部局別集計》

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準にある。

(判断理由)　学生募集要項・ウェブサイト・パンフレットで求められる人材像が示されている。達成状況の検証・評価は、懇談会議事録や修了生アンケート結果によって確認できる。アンケート結果の数値から、学生が身に付ける学力や資質・能力について、教育の成果や効果が上がっている。観点４－１は期待される水準にある。

教育効果は、学生の授業アンケート集計から、各教員の日常的努力により高いままに推移している。修了生と教員の懇談会議事録からも、修了生が学んだことを高く評価している。博士後期課程修了生アンケートによっても、教育効果が上がったと修了生自身が判断している。観点４－２は期待される水準にある。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況
（１）観点ごとの分析

観点５－１　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

博士前期課程修了直後その約半数が国際開発・協力分野、国際コミュニケーション分野での専門職、教育職を得るが、実務経験が重視されるこれらの分野では修了後３・４年実務経験を積んだのちに専門家としての職を得る者が一定数いる。博士後期課程への進学率は３割前後であり、国際開発分野としては高い。博士後期課程修了者については大学で職を得る者が多いが、留学生の場合は母国で高級官僚となる者が一定数いる。【資料Ⅳ－１－１「就職・進学先概況」、Ⅴ－１－１、Ⅴ－１－２参照】。

資料Ⅴ－１－１　大学院博士前期課程修了生の進路状況（平成 16-18 年度）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
修了者数	75	75	72
大学の教員（助手・助教・講師等）	3	3	1
公的な研究機関	4	0	0
その他の公的機関	4	18	11
企業（研究開発部門）	2	1	4
企業（その他の職種）	20	19	27
学校（大学を除く）の教員	6	0	3
進学（博士課程、留学等）	20	23	17
その他	14	11	9
主な就職先：途上国各国政府、国際協力機構、国際交流協会、大学教員（滋賀大学、ウダヤナ大学（インドネシア）、晋州国際大学校（韓国））、椙山女学園高等学校、県立阿久比高等学校、小牧市立篠岡中学校、刈谷市役所、中日新聞社、豊田紡織、株式会社日立システムアンドサービス、株式会社東芝、株式会社イーオン、住友化学、東京電力株式会社、等			
主な進学先：名古屋大学、京都大学、広島大学、コロンビア大学、等			

《出典：教務課資料、総務課資料（「魅力ある大学院教育イニシアティブ」申請書）》

資料Ⅴ－１－２　大学院博士後期課程修了生の進路状況（平成 16-18 年度）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
修了者数	14	7	12
大学の教員（助手・助教・講師等）	3	4	2
公的な研究機関	2	0	0
その他の公的機関	2	0	2
企業（研究開発部門）	0	0	0
企業（その他の職種）	1	1	0
ポスドク（同一大学）	0	0	1
ポスドク（他大学等）	2	1	0
進学（留学等）	0	0	0
その他	6	1	6
修了者および満期退学者の主な就職先：愛知新城大谷大学（助教授）、名古屋大学（専任講師）、山形大学（専任講師）、関西外国語大学（専任講師）、名古屋商科大学（助教授）、愛知文教大学（専任講師）、東京国際大学（教授）、早稲田大学（助教）、静岡工業大学、途上国各国大学、国際協力銀行、等			

※修了者数は満期退学者を含まない。

《出典：教務課資料、総務課資料（「魅力ある大学院教育イニシアティブ」申請書）》

観点５－２　関係者からの評価

（観点に係る状況）

平成 18 年１月に修了生を呼び、研究科で習得した知識の意義や職務遂行上役立ったことなどを聴取する機会を設けた。博士後期課程修了生に対するアンケート結果でも、後期課程在学時の指導への満足度は高い。

職先等の関係者への意見聴取は、全学の調査に協力して実施した。修了生が就職先で高い評価を受けていることがわかる。【別添資料Ⅲ－A、Ⅳ－B、資料Ⅴ－２－１参照】。

資料Ⅴ－２－１　修了生上長へのアンケート（教育成果調査 BS：2007 年 3-5 月実施）の結果（抜粋）

「卒業生は教育目標１が身についているか」に対する回答	身について／有している	どちらかと言えば身について／有している	どちらかと言えば身について／有していない	十分に身について／有していない	わからない
	4	4	1	0	0
「卒業生は教育目標２が身についているか」に対する回答	身について／有している	どちらかと言えば身について／有している	どちらかと言えば身について／有していない	十分に身について／有していない	わからない
	6	2	0	0	1
「名古屋大学の学生を今後も採用したい（受入れたい）か」に対する回答	どちらかと言えば，採用したい	どちらかと言えば，採用したくない	わからない		
	7	0	2		

《注：教育目標１とは「自立的研究・実務能力の育成」、教育目標２とは「異文化理解に立脚した国際性の育成」をさす》

《出典：教育成果調査 BS・部局別集計》

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある。

（判断理由）　国際開発・協力分野、国際コミュニケーション分野での研究者と専門家の養成がともに行われ、博士前期課程については多くの専門家を、博士後期課程については主として研究者を輩出している。観点５－１は期待される水準にある。

修了生と教員の懇談会議事録から、在学時に受けた指導が役立ち満足感を与えていることが確認できる。博士後期課程修了生に対するアンケート結果でも、後期課程の教育指導に対する満足度が高いことを確認できる。観点５－２は期待される水準にある。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「T 字型新教育カリキュラムの実施」（分析項目Ⅰ，Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 16・17 年度に検討してきた新教育カリキュラムを 18 年度から実施している。新教育カリキュラムは国際開発専攻と国際協力専攻による「国際開発協力コース」と、国際コミュニケーション専攻による「国際コミュニケーションコース」との２部門からなる。前者に「経済開発政策と開発マネジメント」、「農村・地域開発マネジメント」、「教育・人材開発」、「ガバナンスと法」、「平和構築」、「社会開発と文化」の６つの専門教育プログラムを、後者に「人の移動と異文化理解」「言語教育と言語情報」の２つの専門教育プログラムを置く。この専門教育プログラムにより、一方で講座という壁を取り除き、横断的な連携が可能になり、幅広い知識の供給が実現でき、他方でそれぞれの専門教育プログラムが課す課題をこなすことで深い専門知識が縦断的に身につけられる。これは「T 字型カリキュラムの実現」である【別添資料Ⅱ－A、Ⅱ－B 参照】。

②事例２「博士前期・後期課程の教育・研究の活性化」（分析項目Ⅰ，Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

「国際開発分野における自立的研究能力の育成」が平成 17 年度「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に採択された。このプログラムでは、海外実地研修(OFW)と国内実地研修(DFW)と連動させ、日本の開発経験と途上国の開発問題解決とを相互連関させるしくみを構築した。これにより、開発途上国の現状を的確に把握・分析し、開発政策や開発プロジェクトを企画立案・実施できる人材の育成ができるようになった。

さらに、「国際協力型発信能力の育成」が平成 19 年度「大学院教育改革支援プログラム」に採択された。このプログラムは、育成すべき能力を「国際協力型発信能力」と概念化し、問題発掘型研究能力、創造的コミュニケーション能力、実践的マネジメント能力の３つの能力を高度に有する人材育成を目的としている。博士前期・後期課程における教育の一貫性を追求し、前期・後期課程の教育ロードマップを明示する。コースワークの一環として、後期課程に選択制の「グローバル・プラクティカム」を導入した。【別添資料Ⅱ－C「大学院教育改革支援プログラム計画調書・概念図」参照】

20. 多元数理科学研究科

Ⅰ　多元数理科学研究科の
教育目的と特徴　・・・・・・20－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・20－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・20－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・20－６
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・20－８
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・20－10
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・20－11
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・20－14

Ⅰ　多元数理科学研究科の教育目的と特徴

１．（目的と基本方針）

本研究科は、「数理科学における学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、高度の専門性が求められる職業を担うための深い知識及び卓越した能力を培うことにより、文化の進展に寄与するとともに、数理科学における学術の研究者、高度の専門技術者、及び教授者を養成する」ことを目的とし、次の基本方針のもとに教育を実施している。

（１）基礎的な数学の力の養成を行う。

（２）自ら調べ、自ら考え、自ら発見していく自立的な人間を育てる。

（３）広い視野から問題を解決できる人材を養成する。

これは名古屋大学学術憲章の教育に関する基本目標「自発を重視する教育実践によって、論理的思考と想像力に富んだ勇気ある知識人を育てる」を数理科学の分野において実現しようとするものである。

２．（目標と方針）

本研究科では、教育目標として「数理科学的能力」、「体系的・論理的思考力」を持った人材の育成を掲げ、以下の方針の下に、その目標達成を図る。

（１）基礎を重視する授業科目とともに幅広い視点と最先端の研究課題を包含する科目を充実させる。

（中期目標 M1-中期計画 K2, K3 と対応）

中期目標Ｍ1

質の高い教養教育と専門教育を教授し、国際的に評価される教育成果の達成を目指す。

中期計画Ｋ2

全学教育、学部、大学院の間における教育内容の一貫性の向上を図る。

中期計画Ｋ3

領域型分野及び文理融合型分野の専門教育の充実を図る。

（２）学生の自主性を育むための科目を充実させ、それを促すための研究・教育環境を整備する。

（中期目標 M3-中期計画 K10 と対応）

中期目標Ｍ3

魅力ある独自な教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。

中期計画Ｋ10

魅力ある教育プログラムを提供し、それに沿った実効ある教育を実施する。

（３）数学関係の学科・研究科を修了した学生だけでなく、幅広く数理科学を学ぶ意欲ある学生の受け入れに努め、このような学生に対応しうる教育環境を充実させる。

（中期目標 M2-中期計画 K7 と対応）

中期目標Ｍ2
　優れた資質を持つ学生を集めるために、学生の受入方針を明示し、それに合致した適切な入学者選抜方法を工夫する。
中期計画Ｋ7
　魅力ある教育プログラムに裏打ちされた独自な学生の受入方針を策定する。

３．（組織の特徴・特色）
　本研究科は、１専攻５大講座からなる独立研究科である。設立の理念「数学はすべての科学を科学たらしめる共通の言葉である。数学の研究対象は本来すべての科学である。現代科学は、数学の一層の飛躍とそれによる新しい科学の発展を要求している。これらの情勢にこたえるために多元数理科学研究科を構想した」にしたがい、前身である旧理学部数学教室からの伝統を受け継いで、各研究者は講座制にとらわれず自由に自主的な研究活動を行っている。また学術研究の成果をあげるための環境整備として本研究科では、数理科学の分野で最も重要な研究施設である図書室の蔵書､雑誌を充実させる努力を続けている。さらに数学の専門雑誌である Nagoya Mathematical Journal を発行している。学内外の専門家による厳密な査読によって独創的な優れた論文を掲載することで、国際的学術成果の発信を行っている。
　教育は研究科として一体的に責任を負う形の運営を行っている。また理学部数理学科の学部教育と一貫した体制を取り、学年に縛られない柔軟な学習を可能にしている。また学部初年次の全学教育ならびに学部入試に関して、数学の責任部局として取り組んでいる。

４．（入学者の状況等）
　本研究科の入学定員は、博士前期課程 47 名、博士後期課程 30 名である。入学者数は、前期課程については平成 16 年以降ほぼ定員程度であり､後期課程については入学者数の定員にしめる割合は平成 16 年 20%、17 年 23%、18 年 50%、19 年 60%である。
　前期課程では外部からの入学者が半数近くを占める。その中には物理学科、教育学部など数学系の学科以外の出身者が少なからずおり、例えば平成 19 年度入学者 54 名中、理学部数理学科以外の出身者は 30 名、数学系以外の出身者は 6 名であり、後期課程入学者のうち学部または前期課程が他部局出身である者は 70％である。さらに前期課程では学部３年次からの飛び入学を認めている（現在の在籍者２名）。また昼夜開講コースが設けられ（定員５名）有職者の入学を可能としているが、現在はこれによる入学者はいない（普通コースに１名の有職者、２名の退職者がいる）。

［想定する関係者とその期待］
想定する関係者は、本研究科の受験生・在学生・修了生ならびに数理科学に関連する企業関係者・教育関係者・学会関係者であり、その期待は、高い数理科学的能力、体系的・論理的思考力の育成である。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制
（１）観点ごとの分析

観点１－１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本研究科は多元数理科学専攻１専攻からなり、５大講座を置いている（資料 I-１-１）が、各構成員は講座・身分にとらわれることなく自主的にグループを作って研究活動を行っており、これに伴って学生もまた自由に分野を選び、研究を行う体制を整えている。

教員数は、平成 19 年度現在 57 名であり、その構成は資料（資料 I-１-１）の通りであるが、本研究科の方針として若手研究者を積極的に採用している。欠員が生じた場合の教員採用においては、原則的に公募制を採用しており、法人化後の欠員充当人事では 80%が公募による採用となっている。准教授以上の公募においては選考に当たって教育能力をも考慮することとし、候補者に模擬講義等を課している。研究科の教員構成は数理科学の基礎と最先端の研究を含めた高い専門教育ができる体制になっているが、さらに幅広く多様な研究の教授とキャリア教育を行うために、非常勤講師による集中講義を開講している。集中講義は全体コマ数の約 18%（20 コマ）であるが、他大学の研究者による最先端の研究紹介、日立を中心とした連携大学院講義、企業人を講師とした応用数理講義や保険数理講義などにより、集中講義形式の開講コマ増を図っていることが理由である。

学生定員および現員は資料の通りである（資料 I-１-２）。専任教員（教授・准教授）46 名が、博士前期課程（定員 47 名）および博士後期課程（定員 30 名）を指導する体制を取っている。本研究科では各学生の選んだ研究テーマに対応しなおかつ広い視点からの研究指導を実施するために、複数指導教員制をしいている。指導教員のうち１名が責任者となり論文指導を行うが、学生の自由な研究活動を保証することに努めている。

資料 I-1-1　多元数理科学研究科教員数および構成一覧（平成 20 年３月１日現在）

講座名	教授	准教授	助教
基幹数理講座	6	2	3
自然数理講座	5	7	2
社会数理講座	2	7	3
数理解析講座	4	5	2
高次位相講座	4	4	1
計	21	25	11

資料 I-1-2　学生定員および現員

	前期課程						後期課程							
	１年		２年		計		１年		２年		３年		計	
	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数
平成 16 年度	47	48	47	44	94	92	30	6	30	3	30	9	90	18
平成 17 年度	47	48	47	58	94	106	30	7	30	6	30	8	90	21
平成 18 年度	47	42	47	54	94	96	30	15	30	7	30	11	90	33
平成 19 年度	47	54	47	46	94	100	30	18	30	15	30	9	90	42

観点１－２　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

本研究科においては、教務委員会が設けられ月１回程度開催し、理学部数理学科を含めた教育の企画・実施・検討を行い、教育内容および教育方法の改善を図っている。具体的には、カリキュラムの検討、各年度の授業演習等の担当案作成、授業アンケートの実施・評価、修士論文ガイドライン等の作成などがある。カリキュラムの変更、各年度教育担当の決定等重要事項は全構成員からなる専攻会議（年６回程度開催）で審議決定される。

上記の体制の下で、以下のような取り組みを行っている。

学部・全学教育を含めた全担当科目に対する（担当教員による）講義結果報告書を年度ごとに作成し、教育に対する自己評価を行っている。さらにファカルティディベロプメントおよび情報交換のため担当学年ごとに（大学院は一括で）講義担当者会議を構成し、日常的にメールなどによる情報交換、議論を行うとともに、必要に応じて会議を開催している。

講義アンケート（演習を含む）は各学期２度（中間，期末）実施され，中間においては講義の問題点を担当教員だけでなく教務委員会が把握し、必要に応じて個別講義の改善に資し、期末においては結果を確認して以後の教育改善に資することとしている。(資料 I-2-1)さらに講義担当者会議においてもアンケート結果を検討しファカルティディベロプメントに生かすようにしている。

なお平成 15 年度に教育研究支援室を設置し、教育研究の支援のための事務体制を整備している。

資料 I-2-1　アンケート年間予定表

時期	アンケートの種類	対象学年	目的	備考
4 月	分属アンケート	1 年生	志望学科把握	理学部数理学科教務委員会
5 月	講義アンケート	1～3 年生	講義内容改善	
7 月	講義アンケート	全学年(大学院含む)	講義内容改善	
10 月	分属アンケート	1 年生	志望学科把握	理学部数理学科教務委員会
11 月	講義アンケート	1～3 年生	講義内容改善	
1 月	講義アンケート	全学年(大学院含む)	講義内容改善	

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）本研究科では平成 12 年以来教育改革に着手し、以降に述べる様々の施策をこの間に実施した。その結果、学科分属では理学部数理学科に定員を上回る希望学生を定常的に確保し、また博士前期課程では定員の倍の志願者を得るとともにほぼ定員を確保しており、博士後期課程では大幅な学生増の改善を見た。従って、観点１－１、観点１－２共に期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ　教育内容
（１）観点ごとの分析

観点２－１　教育課程の編成

（観点に係る状況）

本研究科では，教育目的を達成するために、博士前期課程では、通常講義としては理学部数理学科と一貫した教育課程を設け、これに講究科目として「少人数クラス」を設けてその中で併せて修士論文指導を行っている（別添資料 II-A、別添資料 II-B)。幅広い専門知識を得るための講義の他､少人数クラスでは教員と学生の双方向の講義形式を取り入れ、高度な専門性とともにコミュニケーション能力の育成を図っている。この教育課程では、学年の枠を越える「レベル」が設定され、特に「レベル２」は学部４年でも大学院前期課程でも共通に履修できるものとなっている。レベル制は希望に応じてより進んだ内容が履修できるとともに、数学系の学部以外の出身者等が未履修科目を補うなど、個々人の状況に対応できる制度である。数学学部講義に当たる部分にはコアカリキュラムおよびコースツリーが明確となっており、大学院教育で必要な知識が明らかにされている（別添資料 II-C)。各講義,「少人数クラス」においては、その目的、成績評価基準、教科書・参考書、必要な予備知識等を記した「コースデザイン」(別添資料 II-D) を学期開始前に配布（ウエッブページにも掲載）し、また各講義の初回には講義予定（シラバス）を配布して学習の便に供している。後期課程では、学生の希望に基づき教務委員会が複数教員を指導教員として定め、その中の１名が責任者となって論文指導を行っている。この指導に加え、特に自立的な課題解決能力の育成のため「学生プロジェクト」を導入している。学生は個人またはグループで自主的に、講師を招聘しての勉強会や海外を含む学外との研究交流などを「学生プロジェクト」として企画・実施するが、必ず１名以上の教員がアドバイザーとして加わるとともに研究科として支援を行っている。「学生プロジェクト」の支援を中心とした取り組みは今年度日本学術振興会
大学院教育改革支援プログラムに採択された（資料 II-１-１，別添資料 II-E)。

博士前期課程における修了要件は講義・講究・実習の所定の単位を修得および修士論文審査に合格することである。前期課程の学生が修士論文の準備に入るためには、論証能力・論述能力を担保する「予備テスト」に合格している必要があり、修士論文は複数の教員による予備審査、修士論文発表会を行うことにより、その水準を担保している。博士後期課程における学位取得は学位委員会の管理の下に審査委員会が設置されて公開審査および教授会の議を経て行われ、その水準が担保されている（別添資料 II-F)。

別添資料　II-A　平成 19 年度少人数クラス一覧
別添資料　II-B　修士論文ガイドライン
別添資料　II-C　コースツリー
別添資料　II-D　少人数クラスコースデザイン
別添資料　II-E　大学院教育改革支援プログラム概要

資料　II-1-1　学生プロジェクト採択件数、参加学生数

	採択件数	参加学生数					
		前期課程 1 年	前期課程 2 年	後期課程 1 年	後期課程 2 年	後期課程 3 年	計
平成 18 年度	6 件	0	1	12	1	4	18
平成 19 年度	11 件	1	6	12	14	4	36

別添資料　II-F　博士論文について

観点２－２　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

本研究科のアドミッションポリシーを「確かな基礎学力の上に立ち、多様な問題意識や広い視野をもって主体的に数理科学を探求しようとする意欲ある人」と定め、教育目標とともに、ウェブサイトあるいは学生募集要項に明記している。

前期課程入学試験は、数学のどの専門分野にも共通した基礎学力を判定基準とし筆記試験を中心に実施している。後期課程では、平成 18 年度より入試を夏・冬２回実施し、種類の異なる入試の実施により多様な人材の確保に努めている。夏入試は、学位論文作成のための基礎学力を判定基準とし、筆記試験・口頭試問を中心に実施し、合格者には早くから学位論文の準備に取りかかれる工夫をする一方、冬入試では修士論文・口頭試問を中心に実施している。さらに研究科の教育方針･入試方針をウエッブページで公開するとともに、東京・名古屋・京都において入試説明会を複数回実施することにより、他大学からの受け入れを積極的に進めている。

学生のキャリア形成のニーズに対して、本研究科では創設以来、日立製作所等の協力による連携指導制度を導入し、実社会で数理科学を利用する様子を学ぶ機会を設けている。また企業人を講師として招いての応用数理特別講義やアクチュアリの講義も開講している（資料 II-2-1)。さらに企業・修了生と在学生の交流を図るため企業研究セミナーを実施しているが、平成 19 年度には 38 社の参加企業があった。国際性を養うため英語による専門講義を開講し、また外部資金を用いて英語プレゼンテーション能力養成のための講習会を開催している。数学の論文作成の国際的･標準的な道具である LaTeX の講習会も開講し、学生の論文執筆の支援を行っている。

学生の教育面でのキャリア形成のため多くの院生を TA として採用し、講義・演習やオフィスアワーの補助的な仕事を経験させている。希望学生は、ほぼ全員 TA に採用している。今年度からは後期課程学生をスーパーTA として採用し、博士前期課程の学生指導の補助などより高度な教育経験を積ませる工夫をしている。大学院生の研究集会への参加を促しその経済的支援を行う他、学生の自立性育成の取り組みである「学生プロジェクト」を支援している。学生プロジェクトの年度末の報告書では、学生の研究に有益であり、この取り組みを継続してほしいとの高い評価を得ており、今後も継続する予定である。(資料 II-1-1 参照)。さらに優秀な後期課程学生を、科学研究費などの競争的資金を用いて RA として採用し、自立した研究者として処遇している（資料 II-2-2)。RA の採用は、研究業績をあげていることを採用基準としており、学術振興会特別研究員を除く後期課程在籍者に対する採用率は 18 年度 30%、19 年度 40%である。

広い視野を持たせるために情報科学研究科との共通講義を開講しており、また他研究科の講義履修を可能としている。さらに理学研究科素粒子理論グループの教員・学生と本研究科教員・学生の弦理論をテーマにした合同セミナー「多弦セミナー」が開かれるなど、研究科の垣根を越えた研究・教育も進みつつある。

社会からの要請に答えるため、本研究科では毎年高校生･高校教員を対象に公開講座「数学アゴラ」を実施し、集中講義と継続的講義の二種類を開講している（資料 II-2-3)。

資料 II-2-1　企業人による講義

企業人による講義科目
統計・情報数理特別講義
応用数理特別講義
統計・情報数理／統計・情報数理概論
社会数理特論

資料 II-2-2　TA，RA の採用実績

	TA		RA
	博士前期課程	博士後期課程	博士後期課程
平成 16 年度	36	4	11
平成 17 年度	36	0	10
平成 18 年度	36	6	10
平成 19 年度	30	5	17

資料 II-2-3　数学アゴラ

	夏季集中コース		継続コース	
	高校生	教員他	高校生	教員他
平成 16 年度	84	13		
平成 17 年度	69	18	28	9
平成 18 年度	82	30	3	15
平成 19 年度	63	31	14	13

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）博士前期課程学生の履修状況から判断し､用意された幅広い教育内容が学生に受け容れられて、効果を上げている。さらに「学生プロジェクト」を中心とする施策が学生の学習・研究を活発なものとしており、その実績が認められて、今年度日本学術振興会大学院教育改革支援プログラムに採択された。したがって、観点２−１、観点２−２共に期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点３－１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

前期課程の教育形態は、講義･「少人数クラス」･「自主学習・研究」の組み合わせからなる。講義は､学部４年生も履修可能なレベル2のものと大学院独自のレベル3のものとがあり、学生の進度に応じた履修を可能にしている。前者は各分野における基礎的部分の内容であり、毎年あるいは隔年でほぼ同内容を扱う。「少人数クラス」は担当教員の提示する一定のテーマの下に主体的な学習を行うもので，年度毎に履修し、また各クラスへの参加者は学年によらない。担当教員は学修・研究のアドバイザーとなり、特に前期課程２年生に対しては修士論文の指導を行う。「自主学習・研究」は、修士論文の一つの要素として「自主学習・研究報告」（もう一つは「少人数クラス報告」）が定められている以外に、制度的な履修要件として規定されてはいないが、様々な形でこれを奨励支援する体制が取られている（次項観点３―２参照）。

TA には前期・後期課程の学生が任用され、全学教育数学関係科目および学部の主要科目に配置されている。さらに今年度からは後期課程学生を大学院授業科目にスーパーTA として配置した。また平成 15 年の 21 世紀 COE プログラム採択以降 RA の採用を始め、21 世紀 COE プログラムを平成 17 年 9 月に辞退した後も、大学予算および競争的外部資金により継

続して採用している（資料 II-2-2 参照）。

研究指導については，いずれも「アドバイザー」として各学生に対し複数教員がこれに当たることにより、より柔軟かつより広い見地から指導を行う体制を整えている。前期学生については１・２年次「少人数クラス」担当教員２名および学部 4 年時代の「プレアドバイザー」（本学数理学科学生においては「卒業研究」担当者、それ以外については入学試験合格後定めた者）がその任に当たる。後期学生については学生の希望に基づいて３名までのアドバイザーを教務委員会が定め、その中の１名を学位論文指導の責任者としている。

観点３－２　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

本研究科においては、ガイダンスおよびウェブページ等で主体的な学習の必要を強調し、また複数指導教員制度を取り、教員全員がオフィスアワーを設けるなどして、研究科全体として学生の主体的な学習に応じる体制を整えている。さらに「カフェ・ダビッド」と呼ばれるオープンスペースを用いたオフィスアワーを実施している。これは毎日昼休みに１時間半開かれ、教員や TA が学部生への質問に答えるとともに、大学院生と教員が数学を論ずる研究の場でもあり、学生からも好評を得ている。また女子学生への支援として女性教員による「女子学生ランチセミナー」が行われている。

大学院学生全員に対して、年度当初にガイダンスを行うほか、秋には進路ガイダンスを実施している。当初ガイダンスにおいては、本研究科の教育目標、教育課程（修了要件を含む）などの説明を行う。

前期課程１年の学生については年度終わりに学習報告会を実施し、また後期課程学生には教務委員会による面談を行って研究の進捗状況を研究科として確認し、必要な助言を与えている。

本研究科では、固定した「研究室」制度がなく、各研究者が随時自主的に学生をも含むグループを作って研究を行うことを特色としている。学生は主体的にこれらのグループに加わり、あるいは自らグループを組織して学習・研究を行うこととなる。特にこの後者を奨励するものとして「学生プロジェクト」支援制度を設け、学生の企画を募集して毎年 10 件程度を採択して研究費（１件当たり 50 万円程度）を補助し、運営をも任せる。この制度は平成 15 年採択の 21 世紀 COE プログラム（平成 17 年９月辞退）の「ミニプロジェクト」を発展させたものであり、その実績が認められて今年度の「大学院教育改革支援プログラム」（学術振興会）に採択された（別添資料 II-E 参照）。

本研究科では、ウェブサイトを充実したものとし、学生にとって必要な情報が容易に検索取得可能であるよう配慮されている。これは本研究科学生に対してのみならず、入学を志望する学生に対しても参考となる情報を与え、特に本研究科の外部受験者を増やすことにも寄与している。

大学院生の研究室は、学年や分野を越えて交流できるよう配置が工夫されている。また十分な数の電子機器が用意され、ソフトウェアの環境も整っている計算機室、および、世界でも有数の蔵書を誇る数理科学図書室が、夜間も含めて自由な利用が可能であり、主体的な学習・研究を行う環境が整っている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）科目区分の配置、講義、少人数クラスなどの教育形態の組み合わせ・バランス

が、教育目標に沿って適切に行われ、それが充実したガイダンスおよびウェブページ等を通じて学生に周知されている。また複数アドバイザー制による研究指導、TA・RA の採用、「学生プロジェクト」支援体制の整備、オープンスペースを使ったオフィスアワー「カフェ・ダビッド」などによる学生の自主的な学習・研究の推進により、学生の研究が活発化していることから、「大学院教育改革支援プログラム」への採択となった。したがって観点３－１、３－２は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

多元数理科学研究科の教育課程で学生が身につける学力や資質・能力は、「数理科学的能力」、「体系的・論理的思考力」であり、教育目標として研究科ウェッブサイトに明記されている。こうした目標に照らし、修了時における教育の成果や効果については、教授会を中心として厳正な質の保証を行うと同時に、修了時や修了生、その上長を対象とする「教育課程の成果調査」等により、達成状況を検証・評価する取り組みも実施している。

各授業に設定された単位授与に必要な授業時間数を確保できるよう学年歴を編成し、単位の実質化のため参考図書・準備学習に関する指示をシラバスで周知するなどの取り組みを実施している（別添資料 IV-A）。各授業の成績評価はシラバスに明記された基準に基づいて厳正に行われている。博士前期課程では複数指導教員体制により修士論文作成にむけての指導を行い、標準年限内での学位授与率を高水準維持している。他専門を含む複数教員により予備審査、口頭試問を行い、教授会で合否判定を行い、取得単位に基づき教授会で修了判定を行っている。博士後期課程では、複数指導教員体制により課程博士論文作成に向けた研究指導を行っている。博士後期課程定員の充足率は、募集努力により大幅に増加してきた（資料 IV-1-1）。学位取得者数は、平成 14 年度３名、15 年度１名、16 年度３名、17 年度１名であったが、平成 18 年度８名（内論文博士２名）、19 年度５名（内論文博士２名）と改善してきている。これは学生の研究活動が活発化している結果であり、学会等での研究発表数および論文執筆数も増加してきている（資料 IV-1-2）。また学術振興会特別研究員への申請のための説明会を実施することで、特別研究員 DC1,2 の新規採用者数も平成 16、17 年度は０であったが、18 年度１名、19 年度２名、20 年度４名と増加している。

別添資料 IV-A　シラバス

資料 IV-1-1　定員充足率（各年度入学者／定員）

	定員充足率	
	前期課程	後期課程
平成 16 年度	102%	20%
平成 17 年度	102%	23%
平成 18 年度	89%	50%
平成 19 年度	115%	60%

資料 IV-1-2　学生の研究発表数、論文執筆数

	研究発表数		論文執筆数(査読付き)(発表予定を含む)		論文執筆数(査読なし、または投稿中)	
平成 16 年度	33 回	(6 名)	5 編	(4 名)	3 編	(3 名)
平成 17 年度	8 回	(6 名)	4 編	(4 名)	5 編	(4 名)
平成 18 年度	61 回	(13 名)	6 編	(6 名)	22 編	(8 名)
平成 19 年度	20 回	(8 名)	7 編	(7 名)	7 編	(5 名)

観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

各授業での成果に関しては、講義アンケートにより教務委員会が把握しているが、おおむね高い評価を得ている（資料 I-2-1 参照）

平成 18 年度末に当該年度の修了生 47 名を対象とした調査では、40 名の修了生より回答があり、「数理科学的能力」、「体系的・論理的思考力」という各教育目標について、それぞれ約 77%、85%の学生が研究活動によってこれらの能力・資質が培われたと考えている（資料 IV-2-1)。一方、研究者養成面により力を入れるべきとの回答も数件あるが、学生プロジェクトの導入等でレベル 3 の教育の充実を図りつつある。

資料　IV-2-1　教育成果調査（修了生対象）

修了直後

教育目標達成の設問	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	わからない
数理科学的能力が身についたか	27.5%	50%	15%	2.5%	5%
体系的・論理的思考力が身についたか	32.5%	52.5%	10%	0%	5%

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 良好な単位取得状況および、学位取得者数、学会発表数の増加にみられるように学生の研究活動は活発化しており、従って観点４－１は期待される水準にあると判断する。また学生の授業アンケート結果もおおむね高い評価を得ている。さらに修了時の学生を対象とした調査から、本研究科教育目標が満足できる達成状況にあることが判断できる。従って観点４－２は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

(１)観点ごとの分析

観点５－１　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

博士前期課程修了者（16 年度ー19 年度）は、在学中に学習し、取得した能力を十分発揮できる業種の企業（約 50%)、学校に就職し（約 10%)、あるいは上級課程に進んでいる（約 30%)。後期課程修了・単位取得退学者（16 年度ー19 年度）の進路は、国内外大学教員（約

18%)、国内外研究機関研究員（約 36%)、民間企業（約９％)、公務員（約９％)、中高校教員（約 18%)、研究生（約９％）であり、教育・研究機関、民間企業など様々な分野に進み、数理科学の専門家としての能力を発揮している。前述の日立を中心とした企業との連携大学院、企業人を招いての応用数理特別講義、保険数理の開講などが、数理科学的素養を必要とするソフトウェア関係、金融関係への就職の多さに結びついており、また高校教員・高校生を対象にした公開講座「数学アゴラ」や、高校教員・数学教育研究者・学生が参加する教育研究セミナーの実施が、教員志望の学生の支援につながっていると考えている。

観点５－２　関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成 18 年度から 19 年度初頭にかけ、修了後３年前後が経過した修了生を対象に調査を実施したが、「数理科学的能力」、「体系的・論理的思考力」という各教育目標について、それぞれ 88%、88%の修了生が研究科の講義・演習等によってこれらの
能力・資質が養われたと考えている（資料 V-2-1)。

さらに上記修了生の上司をはじめとする上長を対象とする調査においては、「数理科学的能力」、「体系的・論理的思考力」という教育目標について、どちらも 100%がおおよそ身に付いているものと評価している（資料 V-2-2)。一方、平成７年の研究科発足による学生定員増加に伴い学力低下を懸念する回答が１件あったが、予備テストの実施により、基礎的学力の確保に努めている。

資料　V-2-1　教育成果調査（修了生対象）

修了後３年経過

教育目標達成の設問	身についた	どちらかと言えば身についた	どちらかと言えば身についていない	十分に身についていない	わからない
数理科学的能力が身についたか	47%	41%	6%	0%	6%
体系的･論理的思考力が身についたか	47%	41%	6%	0%	6%

資料　V-2-2　教育成果調査（上長対象）

上長に対する調査

教育目標達成の設問	身についている	どちらかと言えば身についている	どちらかと言えば身についていない	十分に身についていない	わからない
数理科学的能力が身についたか	50%	50%	0%	0%	0%
体系的･論理的思考力が身についたか	50%	50%	0%	0%	0%

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 企業との連携大学院、企業人を招いての応用数理特別講義、保険数理の開講、および高校教員・高校生を対象にした公開講座「数学アゴラ」などの実施が、数理科学的

素養を必要とするソフトウェア関係、金融関係、教育関係への就職の多さに結びついている。さらに修了生およびその上長に対するアンケート調査では、本研究科教育目標がほぼ満足できる達成状況にあるとの回答を得ている。従って観点５－１、観点５－２共に期待される水準にあると判断する。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「教育改革の実施」（分析項目 II）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 12 年度より理学部数理学科から段階的に教育改革に取り組んできている。研究科独自の講義アンケートの実施、FD、カフェ・ダビッドを含むオフィスアワーの実施、複数指導教員制の導入、コアカリキュラムの確定、教育研究支援室の設置による事務支援体制の整備等を行った。さらに 21 世紀 COE プログラム（17 年 9 月に辞退）などの競争的外部資金により、RA 雇用や学生プロジェクトを通じて後期課程学生の支援を行い、後期課程学生の充足率、学位論文数、論文執筆数、学会講演数などに増加がみられた。これらの教育改革が評価され 19 年度大学院教育改革支援プログラムに採択された。

21. 国際言語文化研究科

Ⅰ　国際言語文化研究科の教育目的と特徴・・・・21－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断・・・・・・・・・・21－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制・・・・・・・・・21－４
分析項目Ⅱ　教育内容・・・・・・・・・・・・・21－８
分析項目Ⅲ　教育方法・・・・・・・・・・・・・21－13
分析項目Ⅳ　学業の成果・・・・・・・・・・・・21－15
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況・・・・・・・・21－18
Ⅲ　質の向上度の判断・・・・・・・・・・・・・・・21－21

Ⅰ　国際言語文化研究科の教育目的と特徴

１．（目的と基本方針）

本研究科は、国際言語文化学における学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことにより、文化の進展に寄与するとともに、国際言語文化学における学術の研究者、高度の専門技術者及び教授者を養成することを目的とする。そのため、教育の基本方針として、既存の言語・文化系学問領域の境界を超えて積極的に他領域との関連性に目配りしつつ、確かな足場に立って、国際的・多元的な視座から新たな知見を創出する能力、さらには、その知見を高度な職業的実践に結び付ける能力の開発・育成を目指している。これは、名古屋大学学術憲章にある「自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と想像力に富んだ勇気ある知識人を育てる」を国際言語文化学の分野で実現するものである。

２．（目標と方針）

本研究科では、教育目標として「国際言語文化に関する基礎的理解力」、「国際言語文化に関する応用力」、「国際言語文化に関する実践力」の育成を掲げ、次のような具体的方針の下にその達成を図っている。

(1)国際社会・地域社会に有用な人材を育成し、高い評価を得るための教育プログラムを確立する（中期計画Ｍ１－Ｋ３と対応）。

中期目標 Ｍ１
質の高い教養教育と専門教育を教授し、国際的に評価される教育成果の達成を目指す。
中期計画 Ｋ３
領域型分野及び文理融合型分野の専門教育の充実を図る。

(2)日本言語文化研究・教育者、多元文化研究・教育者を育成し、とくに東アジアからの留学生の教育の充実と国際交流の推進を図る（中期計画 Ｍ３－K10、Ｍ４－K15と対応）。

中期目標 Ｍ３
魅力ある独自な教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。
中期計画 K10
魅力ある教育プログラムを提供し、それに沿った実効ある教育を実施する。
中期目標 Ｍ４
国際的に通用する教育プログラムの開発を促進し、その支援策を講ずる。
中期計画 K15
留学生に対する日本語教育プログラムを強化する。

(3)地域社会・企業との相互連携による教育システムを構築する（中期計画Ｍ20－K61と対応）。

中期目標 Ｍ 20
地域の産業の発展に役立つ教育プログラム及び研究プロジェクトを開発する。
中期計画 K61
高度専門職業人養成プログラムの充実を図る。

(4)高度な語学力とそれに基づく研究能力を養成するために種々のサポート体制を整備する（中期計画Ｍ９－K27と対応）。

中期目標 Ｍ９
学生の学習に対するサービスを充実し、その支援環境を整備するとともに、学生生活に対する援助、助言、指導の体制の充実を図る。
中期計画 K27
多様な学生のニーズを尊重した学習・進学・就職支援のサービスを充実させる。

３．（組織の特徴・特色）

本研究科は、これまでの文科系大学院とは異なり、学術の研究・教育能力の育成のみならず、実社会における理論の応用力、実社会に役立つ実践的能力の開発に力を入れている。その組織体制は、日本言語文化専攻（基幹講座４）、国際多元文化専攻（基幹講座７）の二専攻から成る。日本言語文化専攻は留学生センター教員による二つの協力講座を含み、カリキュラムの充実を図っている。また、平成 15 年４月、言語文化部の廃止と並行する組織の再編拡充に際し、二つの専攻をまたぐ形で高度専門職業人コースが設置された。さらに、学内措置により、産学社会連繋をめざす画期的試みとしてメディアプロフェッショナル講座が国際多元文化専攻に置かれ、平成 17 年４月に正式に基幹講座化された。これを基に平成 18 年４月、メディアプロフェッショナルコースが設置された。

本研究科は旧言語文化部のミッションを引き継いで全学の語学教育にも深く関わる組織であり、高度の語学力を研究と実践の両面で活用しうる人材の育成に適している。また、世界各国からの留学生が在籍学生の約半数を占め、教育・研究環境そのものが極めて国際的である。留学生（研究生を含む）に対しては日本語教育プログラムを実施しており、平成 17 年度に設置した言語文化予備教育センターにおいて特別授業や研究支援、生活指導など全面的なサポートを行っている。

４．（入学者の状況等）

博士前期課程では、国際言語文化に関する「基礎理解力」とともに「応用力」と「実践力」を評価する試験を行うことにより、入学者を選抜する。一般選抜、社会人特別選抜、メディアプロフェッショナルコース、高度専門職業人コースに分けて学力検査を行う。一般選抜は一般学生、帰国子女、外国人留学生、社会人等を対象に実施し、筆記試験及び口述試験により、社会人特別選抜は口述試験及び外国語試験により行う。メディアプロフェッショナルコースは、国際多元文化専攻と同じく筆記試験及び企業人が参加する口述試験により、高度専門職業人コースは、英語試験及び口述試験により行う。博士後期課程の入学者選抜は、日本言語文化専攻では修士学位論文と博士学位論文作成計画書を精査し、国際多元文化専攻（メディアプロフェッショナルコースを含む）ではこれに加えて外国語試験を課すことによって、総合的に判断し選考している。

日本言語文化専攻の定員数は前期 20 名、後期 10 名であり、入学者数は前期 20 名、後期 12 名である。国際多元文化専攻の定員数は前期 28 名、後期 14 名であり、入学者数は前期 28 名、後期 10 名である。研究科全体としては、前期課程で定員の 100%、後期課程で 91.7%の入学者数であり、日本言語文化専攻ではとくに東アジアからの留学生が多い。

【想定する関係者とその期待】

本研究科の教育活動の関係者としてはまず、在学生・受験生及びその家族、修了生及び修了生の雇用者を想定している。本研究科の教育に対するその期待は、国際言語文化学に関する専門的な知識、実践的語学力、幅広い応用力など、現代の国際社会で高度専門職業人として活躍するための能力の育成にあるだけでなく、多くの留学生が学ぶ国際的環境のなかで多元的視座に立つ豊かな人間性を備えた人材の育成にもあると考える。また、国際言語文化学界からは優秀な教育・研究者を養成することが、地域社会からは高い知的能力と国際的・多元的視野をもつ人材が地域の文化活動に中心的な役割を果たし、その国際化・活性化に資することが期待されていると考える。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制
（１）観点ごとの分析

観点１－１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本研究科は日本言語文化専攻、国際多元文化専攻の二専攻と、高度専門職業人コースから成り、国際多元文化専攻にはメディアプロフェッショナルコースが設置されている。高度専門職業人コースは、英語を中心とする高度な専門知識の習得と中・高等学校教員のリカレントをめざすコースであり、メディアプロフェッショナルコースは多岐にわたるメディア関連企業からの４名の客員教授と数名の非常勤教員、１名の実務家教員、５名の専任教員、１名の協力教員によって運営される、メディア系専門職業人の養成を主眼とするコースである。また、本研究科の専任教員はほぼ全員が全学の語学教育に深く関わっており、その特色を生かした専門教育が行われている。【資料Ⅰ－１－１】

博士前期・後期課程の教育活動の大枠は各専攻・コースごとに定められ、その上で各専攻に属する講座ごとの方針に沿った教育が行われている。こうした構成により、学生は、広い視野に立って領域横断的に学ぶことができ、また所属する講座の高度の専門知識を身につけることができる。

教員定員は、設置基準等の関連法令に基づき、大学設置基準の改正に対応し、教授・準教授・助教を置く。現在の教員数は 56 名（うち任期付き外国人教員７名）である。平成 19 年７月以降、研究科長、副研究科長１名、教務委員長、他５名の委員で構成する「評価ならびに将来計画に関する緊急対策委員会」（以下、対策委員会と略称）を立ち上げ、採用人事に関してもこの委員会が適切な配置を提案し、運営協議会（研究科長、副研究科長３名、専攻長２名）で協議した後、教授会にはかるシステムを整えた。実務家教員などの例外はあるが、原則として公募制をとり、年齢構成にも配慮した人事を行っている。若手を中心として女性教員の比率が学内で最も高い。また、多元的な視座に立つ研究をめざす学生の指導に当たっては、必要に応じて講座・専攻の枠組みを越えた協力体制を確保している。教育課程の展開に必要な TA 等の教育補助者の活用も図っている。【資料Ⅰ－１－２、Ⅰ－１－３、Ⅰ－１－４、Ⅰ－１－５、Ⅰ－１－６参照】

学生定員は、博士前期課程 48 名、後期課程 24 名で、教員一人当たりの学生数は一学年につき前期課程が約１名、後期課程が 0.5 名となり、十分な指導が行える人数である。二つのコースおよび日本言語文化専攻の各講座には見なし定員を設け、特定のコース・講座に学生が集中しないようにしている。前期課程・後期課程ともに、年度による変動があるが、定員をほぼ 100％確保している。【資料Ⅰ－１－７参照】

資料Ⅰ－１－１　国際言語文化研究科ホームページ（組織紹介）

大学院・国際言語文化研究科 　日本言語文化専攻 　国際多元文化専攻 　メディアプロフェッショナルコース 　高度専門職業人コース 　研究科事務室 　情報・言語合同図書室	関連部局 　教養教育院 　　言語文化部門 　　英語科 　　ドイツ語科 　　フランス語科 　　ロシア語科 　　中国語科 　　スペイン語科 　　朝鮮・韓国語科 　留学生センター 　国際開発研究科　国際コミュニケーション専攻 　情報メディア教育センター言語情報メディア

《出典：ウェブサイト http://www.lang.nagoya-u.ac.jp/organization.html》

資料Ⅰ－１－２　教員配置一覧

	講座	教授	准教授	助教
日本言語文化専攻	日本言語文化学	3	0	1
	日本語教育学	1	3	
	応用言語学	1	1	
	比較日本文化学	2	2	
	現代日本語学（協力講座）	2	1	
	日本語教育方法論（協力講座）	1	2	
国際多元文化専攻	多元文化論	4	0	1
	先端文化論	2	2	
	南北アメリカ言語文化	2	1	
	東アジア言語文化	3	2	
	ヨーロッパ言語文化	3	2	
	ジェンダー論	0	3	
	メディアプロフェッショナル論	4	4	
	（企業連繋）	4	0	

＊他に講座共通（教授２、准教授５、留学生担当助教１，ＬＬ担当助教１）

【出典：文系総務課記録】

資料Ⅰ－Ⅰ－３　評価ならびに将来計画に関する緊急対策委員会議事録

平成 19 年 7 月 25 日　第 4 回緊急対策委員会議事録から抜粋
　議事：1　英語教育改革、英語改善ＷＧの提案
平成 19 年 7 月 27 日　第 6 回緊急対策委員会議事録から抜粋
　議事：3　研究科の将来構想について
　研究科の組織改革も視野に入れ、今後の人事も絡めての構想が必須であることを確認した。
平成 19 年 7 月 30 日　第 7 回緊急対策委員会議事録から抜粋
　議事：3　認証評価への対策
平成 19 年 8 月 3 日　第 11 回緊急対策委員会議事録から抜粋
　議事：5　運営協議会との職掌について
　以下のルートで、対策委員会の報告・結論等を研究科全体に下ろす。
　緊急対策委員会→吉村科長の指示のもと、運営委員会で委員長が説明→専攻会議→教授会
平成 19 年 10 月 31 日　第 26 回緊急対策委員会議事録から抜粋
　議事：1　研究科の将来構想について
　対策委員会で叩き台として具体案を作り、次期中期目標・中期計画に書き込めるように、議論を重ねた上で、教授会構成員の合意を形成する必要があることを確認した。
平成 20 年 1 月 10 日　第 33 回緊急対策委員会議事録から抜粋
　議事：1　ジェンダー論講座および研究科の将来構想
　上述の議題について講座構成員と活発な意見交換を行った。話題として、＊男女共同参画企画室との関係　＊今後の人員強化の方向　＊研究員制度、コース制などが挙がった。

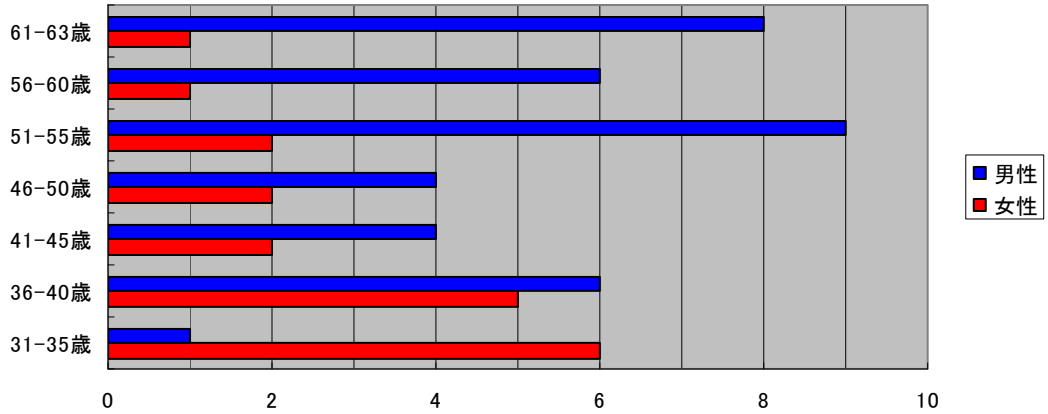
《出典：ウェブサイト
http://www.lang.nagoya-u.ac.jp/network/taisaku/ 》

資料Ⅰ－１－４　国際言語文化研究科の採用人事における公募の割合

採用年度	採用人事件数	公募・非公募	備　　考
平成 16 年度	6 件	公募 6	うち助教 2 は学内公募
平成 17 年度	5 件	公募 2・非公募 3	外国人教師 1、実務家 1、交流協定 1 は非公募
平成 18 年度	3 件	公募 3	うち助教 1 は学内公募
平成 19 年度	8 件	公募 6・非公募 2	実務家 1、交流協定 1

【出典：文系総務課記録】

資料Ⅰ－１－５　国際言語文化研究科教員の年齢別、男女別構成



	31-35歳	36-40歳	41-45歳	46-50歳	51-55歳	56-60歳	61-63歳
男性	1	6	4	4	9	6	8
女性	6	5	2	2	2	1	1

【出典：文系総務課記録】

資料Ⅰ－１－６　国際言語文化研究科の学生定員と現員（入学者数推移）

日本言語文化専攻（定員：前期課程 20×2＝40、後期課程 10×3＝30）

	前期１年	前期２年	計	後期１年	後期２年	後期３年	計
平成 16 年度	31	30	61	9	14	35	58
平成 17 年度	19	36	55	16	9	38	63
平成 18 年度	20	23	43	13	15	36	64
平成 19 年度	20	23	43	12	12	34	58

国際多元文化専攻（定員：前期課程 28×2＝56、後期課程 14×3＝42）

	前期１年	前期２年	計	後期１年	後期２年	後期３年	計
平成 16 年度	37	63	100	16	13	30	59
平成 17 年度	28	58	86	15	15	34	64
平成 18 年度	33	42	75	13	15	35	63
平成 19 年度	28	43	71	10	13	36	59

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅰ－１－７　国際言語文化研究科の講座別・コース別学生数

日本言語文化専攻（博士前期・後期）

	日本言語文化学		比較日本文化学		日本語教育学		応用言語学		現代日本語学		日本語教育方法論		合計	
年度	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後
16	8	6	10	7	15	12	12	9	8	16	5	8	58	58
17	8	6	7	11	14	13	9	10	7	14	5	9	50	63
18	6	9	1	12	14	12	7	10	7	12	4	9	39	64
19	7	7	2	12	16	15	7	7	6	10	3	7	41	58

国際多元文化専攻（博士前期・後期）

	多元文化		先端文化		ヨーロッパ		アメリカ		東アジア		ジェンダー		メディア		合計	
年度	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後
16	16	6	14	11	10	7	7	5	20	25	11	1	17	3	95	59
17	9	6	13	11	7	10	6	5	15	27	11	2	19	3	80	64
18	5	5	7	12	4	10	4	4	17	22	8	7	21	3	66	63
19	9	8	8	13	5	9	5	3	12	17	8	4	16	5	63	59

高度専門職業人コース

	日本言語文化専攻	国際多元文化専攻	合計
平成 16 年度	3	5	8
平成 17 年度	5	6	11
平成 18 年度	4	9	13
平成 19 年度	2	8	10

【出典：文系教務課記録】

観点１－２　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

教育活動、教育方法など教務に関わる諸事項は、教務委員会（各専攻選出の委員６名から成り、月１回開催）で検討・審議し、各種委員会を統括する運営協議会（研究科長、副研究科長３名、専攻長２名から成り、月１回開催）でその審議結果を精査した上、教授会で必要な議決がなされる。授業・指導・学習環境に関する学生アンケートについては、教務委員会が実施・分析し、上述のプロセスを経て必要に応じた改善に努めている。また、教育に関する諸事項のうち評価に関わるもの、および緊急を要する案件については、対策委員会が即時対応する体制を整え（開催は随時、19 年度は諸問題について合計 39 回開催している）、教育の実質化のために、組織の改善をも含めた諸提案を行っている。【資料Ⅰ－１－３（21-5 頁）、別添資料Ⅰ－A、Ⅰ－B、Ⅰ－C 参照】

ファカルティ・ディベロップメントは、平成 18 年度までは各専攻で隔月に行われてきたが、19 年度からは研究科全体で行うこととした。今年度は４回開催し、いずれも研究科の構成員のほぼ全員が参加した。また、講座・コース単位で具体的問題に即して随時行われているものもある。これまでに、レベルの異なる学生に対する授業および評価のあり方、種々の授業方法についての提案、各講座の特色を生かした授業編成、授業と研究指導の関連づけ、メールを利用した授業時間外指導などについて教員間で認識を共有し合い、授業・評価方法の改善に役立てている。【資料Ⅰ－２－１参照】

資料Ⅰ－２－1　ファカルティ・ディベロップメント開催実績一覧

日本言語文化専攻 FD 記録から
　平成 18 年３月８日　「対照言語学の授業と院生指導について」
　平成 18 年 10 月 18 日　「大学院生に対する諸々の段階でのより適切な対応に向けて」
国際多元文化専攻 FD 記録から
　平成 18 年 10 月 18 日　「大学院授業の方針と院生指導に関する私見」
　平成 20 年２月 14 日　「博士後期課程の研究指導の改善について」（平成 19 年度教育活動総括）
これらの FD の結果、教員の院生指導に対する認識が深まり、博士前期課程・後期課程の指導要綱の見直しが行われ
た。（別添資料Ⅱ－C 参照）

《出典：ウェブサイト　http://www.lang.nagoya-u.ac.jp/nichigen/menu7_folder/fd/fd.htm
http://www.lang.nagoya-u.ac.jp/tagen/FD/FD.html》

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

研究科の中期目標にそって組織の充実を図る採用人事を進めてきており、必要な教員が適切に配置されているので、社会に向けて公表された教育目標が達成可能な体制を有している。また、学生数は教員数に見合っている。したがって、観点Ⅰ－１は期待される水準にある。

他方、教育方法・教育内容を点検し改善するための体制も、新委員会の設置、ＦＤ研修、毎月の専攻会議、随時開催される講座会議、教育に関する教員同士の日常的な意見交換などによって、問題の共有および解決の方策が図られているので、観点Ⅰ－２も期待される水準にある。

分析項目Ⅱ　教育内容
（１）観点ごとの分析

観点２－１　教育課程の編成

（観点に係る状況）

本研究科の教育課程は、各専攻・コースの教育目標に応じて体系的に編成されており、それを明示するため、それぞれの教育課程表が策定されている。また、教職資格のための科目も開講している。平成 20 年度からは、留学生の９月入学を可能にし、授業科目の多様化及び教育内容の一層の充実を図るためにセメスター制の導入を決め、新教育課程表を策定した。個々の授業は、教育内容にふさわしい研究実績、教育実績を持つ教員が担当しており、研究科の特徴を生かして新分野を開拓し、多元的・領域横断的視点を育てる教育が行われている。授業の目的や到達目標については、シラバスに記載されている。【資料Ⅱ－１－１、別添資料Ⅱ－A、Ⅱ－B 参照】

高度専門職業人コースでは翻訳・通訳技術演習やネイティヴスピーカーによる表現演習を中心とする授業科目が開講されている。メディアプロフェッショナルコースでは、企業人による実習を含む専門職的授業科目と理論系授業科目を中心とし、インターンシップを単位化している。また、メディア・コンテンツの作成を修士論文に代えることができる。なお同コースは、平成 21 年度から専門職的内容をさらに充実させるために、新カリキュラムの検討ＷＧが活動を開始している。

また、従来から、授業に加え、学生に対する個別の研究・論文指導にも力を入れてきており、指導要綱に定める月一回の定期指導の他にも随時応じている。研究テーマにそった複数指導教員制を取ることにより、一人の教員の指導に左右されないバランスの取れた研究指導が行われている。【別添資料Ⅱ－C 参照】

学位論文の提出を促進するために、博士前期課程では講座ごとに構想発表会・中間発表会を催して、指導教員以外の指導を受ける機会も設けている。博士後期課程では、各専攻で、段階的なレベルアップを図るための規定を設けている。論文提出要件としてレフェリー付き学術誌（学内誌を含む）への２本の論文掲載を義務づけ、その指導に力を入れるとともに、課程博士論文の作成が容易になるよう配慮している。学位論文の水準は、明確な論文提出要件の設定と、必要に応じて他講座・他専攻・他研究科の教員が加わる公開の口述審査によって担保されている。【別添資料Ⅱ－D 参照】

資料Ⅱ－１－１　国際言語文化研究科シラバス、各教員オフィスアワー、メールアドレス

シラバス例：

第２言語習得研究概論 a

講義題目： 外国語としての日本語の学習・習得について理解・研究する。

◇担当教員： 池田佳子 （前期、水・２、国言棟２階Ｂ演習室）

◇オフィス・アワー：火（15:00～16:00）、木（13:00～14:00）またはメールで相談

◇授業内容：

＜講義目的＞

ＳＬＡ 研究主分野をカバーしながら、日本語を第二言語とする学習者の習得について考察して行く。心理学的視点・認知的視点から捕らえた SLA 理論の基礎と、質的および量的リサーチを行う上で必要な知見を得て、リポートなどを通じてその演習を行う。

＜講義内容＞

第二言語習得（ＳＬＡ）分野の概論およびリサーチ・メソッド

1. オリエンテーション 2. ＳＬＡ研究のあゆみ
3. ＳＬＡ分野のリサーチ（調査法・研究デザイン・論文執筆ガイドラインなど）
4. インプット・インターアクションとアウトプット言語習得モデルなど
5. 認知的視点（注意 attention・制御 control・認識 awareness・情報処理）とＳＬＡ
6. 中間言語・Ｌ１転移・Ｌ１影響と日本語におけるＳＬＡ研究（１）
7. 中間言語・Ｌ１転移・Ｌ１影響と日本語におけるＳＬＡ研究（２）
8. 「談話」単位の言語習得・言語学習（１）

9.「談話」単位の言語習得・言語学習（２）　＜2ページ程度の中間レポート提出＞
10. タスクと言語産出・理解能力の測定（１）
11. タスクと言語産出・理解能力の測定（２）
12. 教室内指導と第二言語習得（FonF・明示的 vs.暗示的指導の効果など）
13. 第一言語習得と第二言語習得（およびバイリンガリズム）
14. 学生の（中間）発表
15. 学生の（中間）発表

◇教科書：講読論文（授業で随時配布します）
◇参考文献：『文献からみる第二言語習得研究』ＪＡＣＥＴ　ＳＬＡ研究会　開拓社
『第二言語習得の現在』　小池生夫他（編）　大修館書店　（講読論文にも含まれる）
◇履修条件：日本語および英語の文献を読み、小規模な論文を書く必要があります。これらを行う
やる気が条件です。もちろんサポートはできるだけします。
◇成績評価：講読論文の口頭発表・レジュメ（２０％）、授業中の議論への参加態度およびパフォーマンス（２０％）、最終リサーチ・ペーパーの口頭発表・レジュメ（２０％）、最終リサーチ・ペーパー（論文）（４０％）
◇その他：学生の興味や関心によっては課題を随時調整・変更することもあります。

《出典：ウェブサイト http://www.lang.nagoya-u.ac.jp/nichigen/syllabus/07.html》

観点２－２　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

国際言語文化研究科における人材養成の目的を明確にするため、学生や社会に対して、アドミッションポリシー及び教育目標を、ウェブサイトや募集要項、案内冊子などに明記している。また、大学院を目指す学生に対しては、平成 19 年度から大学説明会を通じて周知を図っているほか、留学生にはメールでの問い合わせにも組織的に応じている。前期・後期課程ともに留学生や研究生を積極的に受け入れており、社会人特別選抜も実施している。【資料Ⅱ－２－１、Ⅱ－２－２、Ⅱ－２－３、別添資料Ⅱ－E、Ⅱ－F 参照】

また、企業・社会連繋の一環としてインターンシップを単位化する試みも実施しており、一般社会人の要請に応えるために科目履修生の受け入れも行っている。【資料Ⅱ－２－４、Ⅱ－２－５】

社会人学生に対しては、５時限・６時限を中心に授業を夜間開講している。また、通常の時間帯に研究指導ができない場合には、土日に面談の機会を設けたり、電子メールを活用したりして、研究指導に支障のない体制を整えている。学生の約半数を占める留学生に対しては留学生担当助教を配置し、随時教員も協力して、学習上・生活上の相談に応じているほか、論文作成に際してはネイティヴチェック体制を充実させるとともに、教員も懇切に対応している。さらに研究生（留学生）の日本語能力向上や予備知識の習得のために予備教育センターを設置し、チューター制度も活用して成果を挙げている。【資料Ⅱ－２－６、Ⅱ－２－７参照】

平成 19 年度入学時のアンケート調査によれば、「在学中に得たいもの」として、本研究科の入学生の 66.7％が「専門的知識や能力」を、18.3％が「社会人基礎力」を、13.3％が「教育目標に即した力」を挙げている。【資料Ⅱ－２－８参照】

学生のキャリア形成のニーズに対しては、必要に応じて他研究科・他専攻の授業の聴講を認め、幅広い視野の涵養を勧めている。また、職業的実践力を培う各種技術演習・実習、コンテンツ作成授業などの提供、就職に関するフォーラムの開催などにより、大学院教育とキャリア形成を直結する様々な可能性を呈示している。一方、教育面での能力の育成のために、多くの院生を TA に採用し、授業の準備や教育補助などを経験させている。一部の院生は RA に採用し、教員の研究プロジェクトの補助的な仕事を経験させている。また、国際的・多元的な視座に立ち世界で活躍する人材を育成するために、海外の大学への研究留学を推奨し、名古屋大学および本研究科の学術協定校で取得した単位の互換を認めてい

る。さらに日本語・日本文化の教員をめざす学生に対しては、教育実習科目を設けるとともに、日本人学生には在籍中に世界各国の大学で教育実績を積み、複眼的視座から教育・研究に取り組むよう奨励している。【資料Ⅱ－２－９、Ⅱ－２－10、Ⅱ－２－11、Ⅱ－２－12、Ⅱ－２－13 参照】

資料Ⅱ－２－１　留学生受入状況
（前期課程）

5月1日現員	前期課程1年			前期課程2年			合計		
	私費	国費	計	私費	国費	計	私費	国費	計
平成16年度	26	3	29	34	7	41	60	10	70
平成17年度	25	2	27	32	3	35	57	5	62
平成18年度	21	3	24	29	2	31	50	5	55
平成19年度	24	3	27	23	3	26	47	6	53

（後期課程）

5月1日現員	後期課程1年			後期課程2年			後期課程3年			合計		
	私費	国費	計	私費	国費	計	私費	国費	計	私費	国費	計
平成16年度	10	2	12	5	4	9	22	4	26	37	10	47
平成17年度	11	7	18	9	2	11	22	4	26	42	13	55
平成18年度	11	1	12	9	8	17	23	3	26	43	12	55
平成19年度	14	1	15	9	2	11	18	9	27	41	12	53

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅱ－２－２　研究生受入状況

5月1日現員	大学院研究生			大学院特別聴講学生		
	私費	国費	計	私費	国費	計
平成16年度	47	4	51			0
平成17年度	31	6	37	1		1
平成18年度	42	8	50	1		1
平成19年度	28	7	35	3		3

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅱ－２－３　社会人学生受入状況

	博士課程（前期課程）			博士課程（後期課程）		
	志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数
平成16年度	7	5	5	3	2	2
平成17年度	3	2	1	4	4	4
平成18年度	6	4	4	3	2	2
平成19年度	5	5	5	0	0	0

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅱ－２－４　インターンシップの実施状況

	参加人数			
	日言	多元	他研究科	計
平成17年度	0	8	1	9
平成18年度	0	10	1	11
平成19年度	2	6	0	8

＊平成17年度から実施、参加企業は中日新聞のみ。【出典：文系教務課記録】

資料Ⅱ－２－５　科目等履修生の状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
在籍者数	2	1	2	5

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅱ－２－６　夜間開講（５限～６限）授業数

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
夜間開講数 （　）内は半期	22（４）	23（９）	24（11）	26（10）

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅱ－２－７　チューター採用実績

	採用数	
	前期	後期
平成 16 年度	31	44
平成 17 年度	35	27
平成 18 年度	38	29
平成 19 年度	32	45

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅱ－２－８　新入生ガイダンス調査（%）

	専門的知識や能力	社会人基礎力	教育目標に即した力	友人・仲間づくり	不　明
在籍中に得たいものは？	66.7	18.3	13.3	15.2	6.5

資料Ⅱ－２－９　他研究科科目履修状況一覧

	他研究科履修登録数（延べ数）				
	前期	後期	通年	集中	計
平成 16 年度	12	28	0	10	38
平成 17 年度	31	14	16	6	36
平成 18 年度	92	45	15	10	70
平成 19 年度	53	18	1	16	35

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅱ－２－10　TA 採用実績一覧

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
TA	46	30	26	25

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅱ－２－11　RA 採用実績一覧

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
RA	8	10	7	15

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅱ－２－12　学術交流協定および留学奨学金による学生の派遣実績一覧

年度	派遣先大学
平成 16 年度	ハワイ大学
	ストックホルム大学
	オールド・ドミニオン大学
	リヨン高等師範学校
平成 17 年度	ニューヨーク大学
	パリ高等師範学校
	ニューヨーク州立大学
	復旦大学
	台湾大学
平成 18 年度	ミドルエセックス大学
	リヨン第３大学
	ヨーク大学
	パリ高等師範学校
平成 19 年度	リヨン第３大学
	台湾政治大学文学研究所

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅱ－２－13　在籍中の学生が教員経験を積んだ教育機関一覧

吉林華橋外国語学院	中国	2003 年 10 月-2006 年 7 月
グルノーブル・スタンダール大学	フランス	2003 年 9 月 - 2004 年 8 月
ゲルツェン名称ロシア国立教育大学	ロシア	2003 年 9 月－2005 年 6 月
サンクトペテルブルグ国立文化芸術大学	ロシア	2003 年 9 月－2005 年 6 月
東洋大学	ロシア	2003 年 9 月－2005 年 6 月
Institut Superieur de Traducteurs et Interpretes	ベルギー	2003 年 9 月－2005 年 6 月
慶尚大学校	韓国	2003 年 9 月－2006 年 2 月
国立ハンバット大学校	韓国	2004 年 3 月-2005 年 2 月
木浦大学校	韓国	2004 年 3 月-2006 年 2 月
Institut Libre Marie Haps	ベルギー	2004 年 9 月－2005 年 6 月
弘益大学校	韓国	2005 年 3 月－2007 年 2 月
新羅大学校	韓国	2005 年 3 月-2007 年 2 月
吉林華橋外国語学院	中国	2006 年 4 月－2007 年 7 月
建陽大学校	韓国	2006 年 3 月-2007 年 12 月現在
西南交通大学	中国	2006 年 9 月－2008 年 3 月
リヨン・ジャン＝ムーラン大学	フランス	2007 年 9 月 - 2007 年 12 月現在
又松大学校	韓国	2007 年 3 月-2007 年 12 月現在

【出典：文系教務課記録】

別添資料Ⅱ－E　国際言語文化研究科平成 20 年度博士前期・後期課程募集要項

別添資料Ⅱ－F　国際言語文化研究科案内冊子『プロフィール 2007』(pp.2-3)

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）　各専攻・コースでは、教育目標に応じて教育課程が体系的に編成されている。メディアプロフェッショナルコースは平成 21 年度に向けてカリキュラムの更なる充実を目ざし、検討ＷＧが活動を開始した。また、研究科の教育課程による教育の成果は、修士論文・課程博士論文の厳格な審査によって担保されている。よって、観点２－１に関しては期待される水準にある。

他方、国際言語文化研究科における人材育成の目的は広く公開されており、その目的に適合する世界各国からの多彩な学生を受け入れ、国際的環境のなかで多元的視点や異文化体験を重視する教育を施し、キャリア形成のための様々な機会を提供しているので、観点２－２に関しても期待される水準にある。

分析項目Ⅲ　教育方法
（１）観点ごとの分析

観点３－１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

授業形態には講義・演習・実習があり、理論と実践の両立という教育目標を達成するために効果的な授業形態がバランス良く組み合わされている。平成 20 年度からは、セメスター制の導入により、授業科目の多様化及び教育内容の一層の充実が図られる。各専攻・コースには、専門分野の授業の他に、実践的な能力を養う授業として、日本語教員をめざす学生向けの教育実習、各国語表現技術演習、通訳・翻訳技術演習、メディア系各種技術演習・技術実習などが開講され、専門知識を相応しい高度のスキルによってサポートする工夫がなされている。多くの授業で数名から 15 名ほどの少人数教育が行われ、学生のニーズと学力に応じてきめ細かに対応できる授業となっている。授業における学生の理解度を高めるために TA を活用し、授業時間以外にも各教員がオフィスアワーを設け、メールアドレスを公開して個別の質疑に応じる体制を整えている。【資料Ⅱ－１－１(p.21-8)、Ⅲ－１－１、別添資料Ⅱ－A 参照】

年度の初めには、各専攻、各講座でガイダンスを行い、それぞれ対応する教育課程表をもとに、個々の授業によって達成されるべき教育目標について説明しているほか、指導教員も年度始めに履修に関する指導を行っている。また各授業科目については授業シラバスを作成し､年度始めの授業選択に役立てるとともに､初回の授業で配布して学生に周知し、ウェブサイトでも公開している。シラバスには、一年間の授業の進行と習得をめざす研究方法､専門知識などが明示され､受講生が随時参照すべき指針ともなるよう配慮している。【資料Ⅱ－１－１(p.21-8) 参照】

研究指導に関しては、博士前・後期とも月一回の個別指導を義務づけるとともに、随時指導を行っている。とくに後期課程の学生に対しては、学会発表や学術誌への論文投稿を積極的に促し、懇切な指導によって博士論文へのステップアップを図っている。また、多くの教員が指導生をコアとして月一回程度の研究会や読書会を行い、学生の研究の進捗やレベルアップを助けている。【別添資料Ⅱ－C 参照】

資料Ⅲ－１－１　開講形態別開講授業数（括弧内は集中）

	平成 16 年度開講科目数				平成 17 年度開講科目数			
	前期	後期	通年	計	前期	後期	通年	計
講義	20(17)	9（4）	28	57(21)	13(6)	13(3)	45	71(9)
演習	15	16	16	47	18	18	16	52
実習	0	0	1	1	1（1）	0	1	2（1）
	平成１８年度開講科目数				平成１９年度開講科目数			
	前期	後期	通年	計	前期	後期	通年	計
講義	8（4）	6	47	61(4)	6（3）	4	45	52(3)
演習	20	18	17	55	14	17	18	49
実習	1（1）	0	1	2（1）	1（1）	0	1	2（1）

【出典：文系教務課記録】

観点３－２　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

学生は各専攻・コース別教育課程表に従って授業を履修するが、各自の関心に合わせて一定の範囲で授業を選択することができる。その際、学生が主体的に授業を選択できるように、シラバスには授業内容のほか、教科書・参考文献等も記載しており、受講生が自主的

に学習できるよう配慮している。また、学生が学習の目標を定めやすいように、成績評価の方法と基準も明記されている。これらの情報を記載したシラバスはウェブ上で公開されており、いつでも参照できるようになっている。授業中に適宜挙げる参考文献も多く、関連分野への視野を広げる自主的な学習を促すよう努めている。【資料Ⅱ－１－１(p.21-8)、別添資料Ⅱ－A 参照】

学生にはそれぞれ指導教員が複数決められているが、学生の主体的な学習を支えるために各教員がオフィスアワーを設けているほか、電子メールアドレスをウェブ上に公開し、学習や研究に関する相談がいつでも可能な体制をとっている。【資料Ⅱ－１－１(p.21-８)】

学生の主体的な学習・研究を環境面でバックアップするため、各専攻に大院生室（各専攻に１室)、コンピュータ室（各専攻に１室、パソコンは日言文 29 台、国際多元 22 台)、小院生室（日言文７室／パソコン５台、国際多元８室／パソコン 26 台）が配置されている。これら院生用の部屋は全室 24 時間利用可能であり、多くの留学生にとって良好な研究環境を維持するための一助となっている。また学習・研究資料の閲覧・収集に関しては、本研究科と他３部局で運営する情報・言語合同図書室（週日朝８時 45 分から夜８時まで開室）が対応している。年末年始を除く全日開館の名古屋大学図書館も本研究科の近くに位置しており、各階の閲覧室の他に研究個室も利用することができる。【資料Ⅲ－２－１参照】

資料Ⅲ－２－１　院生用研究室・コンピュータ室等の面積表

国際言文棟				文系総合館				共通教育棟	
日言院生室		多元院生室		日言院生室		多元院生室		研究生室	
208	42	204	18	604	78	504	78		60
		202	36	605	78	505	78		
				601	27	501	27		
				602	25	502	25		
				603	25	503	25		
				606	25	506	25		
				607	25	507	25		
				608	27	508	27		
	42		54		310		310		60

日言院生室合計	352
多元院生室合計	364
研究生室合計	60

【出典：文系経理課記録】

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある。

（判断理由）

教育目標を達成するために効果的な授業形態が選択され、少人数教育や TA の活用、授業時間外の随時の指導など、学生の立場に立った学習指導法が工夫されている。したがって、観点３－１に関しては期待される水準にある。

他方、主体的な学習を行う際の指針となるシラバスが公開され、主体的な学習を行う環境も、24 時間利用可能な院生室、夜間開室・開館を実施している部局図書室・大学図書館によって整備されている。また、オフィスアワーの設定、メールアドレスの公開などによって随時学習・研究の助言を受けるシステムも整えられているので、観点３－２に関しても期待される水準にある。

分析項目Ⅳ　学業の成果
（１）観点ごとの分析

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

国際言語文化研究科の教育課程で身に付けるべき資質・能力は、「国際言語文化に関する基礎理解力」、「国際言語文化に関する応用力」、「国際言語文化に関する実践力」であり、アドミッション・ポリシーや教育目標として募集要項、ウェブサイト、紹介冊子などに明記している。こうした目標に照らし、修了時における教育の成果や効果については、教授会を中心として厳格な質の保証を行うと同時に、学生アンケート、修了時や修了生、その上長を対象とする「教育課程の成果調査」等により、達成状況を検証・評価する取組も実施している。【別添資料Ⅱ－E、Ⅱ－F 参照】

本研究科では学年暦を編成し、単位の実質化のため授業進行、参考文献、授業参加の方法などに関する情報をシラバスで周知するなどの取組を実施している。各授業の成績評価はシラバスに明記された規準・方法に基づいて厳格に行われている。授業と研究指導の成果や効果については学生アンケートによって確認し、その結果と分析をウェブで公開している。【資料Ⅱ－１－１(p.21-８)、Ⅳ－２－１、別添資料Ⅳ－A 参照】

博士前期課程では、各専攻・講座で複数指導教員体制により修士論文作成に向けた研究指導を行い、平成 17 年度以降は学位授与率を一定水準で維持している。口述審査は、必要に応じて他講座・他専攻の教員を加えた３名以上の教員（１名以上の専任教授を含む）によって行い、取得単位に基づき教授会で修了判定を行っている。【資料Ⅳ－１－１、Ⅳ－１－２、別添資料Ⅱ－C 参照】

博士後期課程では、各専攻・講座で、複数指導教員体制により、課程博士論文作成に向けた段階的な研究指導を行っている。予備審査を経て受理された博士論文は、必要に応じて他講座・他専攻の教員を加えた３名以上の教員（１名以上の専任教授を含む）による公開の口述審査にかけられ、審査結果の合否については教授会で決定している。学位授与数は平成 18 年度以降 50%前後の水準に達している。また標準修了年限内での課程博士学位授与率を向上させるため、論文指導の一層の充実を図っており、その結果として大学院生による学会発表数、学会誌等への論文発表数が向上している。【資料Ⅳ－１－２、Ⅳ－１－３、Ⅳ－１－４、別添資料Ⅱ－C、Ⅱ－D参照】

資料Ⅳ－１－１　修士学位授与数・授与率

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
学位（修士）授与数	64 人	73 人	50 人	49 人
学位授与率	110%	107%	106%	92%

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅳ－１－２　平成 19 年度第 10 回教授会議事次第（平成 20 年２月 14 日開催）

学位審議	１．博士学位論文(課程博士)の審査及び判定について（９件）
一般審議事項	11. 博士学位論文（課程博士）の受理（２名）について
	12. 平成 19 年度前期課程修了判定について

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅳ－１－３　課程博士学位授与数・授与率

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
学位（博士）授与数	４人	10 人	14 人	15 人
学位授与率	14%	33%	56%	48%

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅳ－１－４　大学院学生の研究業績数

	論文発表数		学会発表数	受賞数
	学会誌等	研究科内の査読付き学術誌		
16 年度	9	25	11	1
17 年度	19	22	23	1
18 年度	19	26	46	1
19 年度	26	36	45	2

【出典：教務委員会調査結果】

観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

授業の成果や効果については、平成 17 年度から学生アンケート（各問自由記載欄付き）を実施し、その集計結果と分析を公表して研究科全体に周知するとともに、各授業でも随時学生との意見交換を通じて個々の教員が確認している。平成 19 年度の学生アンケート集計結果によれば、「受講している授業は研究の役に立ったか」という設問に対し、博士前・後期課程ともに 80%以上の学生が肯定的に評価している。また研究指導に関する二つの設問、「研究指導を定期的に受けているか」、「研究指導に満足しているか」に対しても、博士前・後期ともに 80%が肯定的に評価している。【資料Ⅳ－Ⅰ－１，Ⅳ－２－１参照】

資料Ⅳ－２－１　平成 19 年度学生アンケート（博士前期課程・後期課程別の結果）

設問は以下のとおり

問 1．シラバスは役に立ったか　　問 2．受講している授業は研究の役に立ったか
問 3．研究指導を定期的に受けているか　　問 4．研究指導に満足しているか
問 5．研究設備や院生室は充実しているか　　問 6．適切な経済支援を受けているか

（博士前期課程）

回答人数 46 名（数値%）	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない	無回答
問 1	37.0	52.2	4.3	4.3	2.2
問 2	30.4	56.5	13	0	0
問 3	52.2	28.3	19.6	0	0
問 4	45.7	39.1	15.2	0	0
問 5	26.1	47.8	19.6	6.5	0
問 6	21.7	30.4	21.7	23.9	2.2

（博士後期課程）

回答人数 45 名（数値%）	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない	無回答
問 1	48.9	37.8	6.7	6.7	0
問 2	55.6	31.1	13.3	0	0
問 3	51.1	28.9	15.6	4.4	0
問 4	66.7	13.3	11.1	4.4	4.4
問 5	17.8	37.8	22.2	20	2.2
問 6	17.8	26.7	22.2	24.4	8.9

【出典：教務委員会調査結果】

平成 18 年度末に当該年度の修了生を対象とした調査では、46 名の修了生から回答があった。1）「国際言語文化に関する基礎理解力」、２）「国際言語文化に関する応用力」、３）「国際言語文化に関する実践力」という教育目標について、１）は 91.3%、２）は 89.3%、３）は 69.6%の修了生がこれらの能力を身につけたと答えている。また１）～３）の各目標が培われた科目として「研究活動」を挙げる修

了生が１）30.4%、２）19.6%、３）23.9%、「各専攻共通」科目を挙げる修了生は１）17.4%、２）30.4%、３）26.1%、「専攻独自の科目」を挙げる修了生は、１）32.6%、２）39.1%、３）26.1%であった。教育目標として掲げられた能力を育成する場として、「研究活動」および「専攻独自」の科目と並んで「各専攻共通」科目がかなりの割合を占めており、専門的知識とともに多元的・学際的な視座を養う幅広い学識が本研究科の教育目標の達成に大きく寄与していることを示す結果となっている。また、教育目標とする各能力が培われた授業形式としては、まず「演習形式」、次に「講義形式」を挙げる修了生が多いが、１）、２）の能力については10%以上が、３）の実践力については17.4%が「実習形式」を挙げており、この結果も実践的能力の開発に力を入れる本研究科の特色を示している。【資料Ⅳ－２－２参照】

また、「名古屋大学へ入学（進学）することを勧めますか」という問いに対しては、87.0%の修了生が「勧める」「どちらかと言えば勧める」と回答している。【資料Ⅳ－２－３】

以上の学生・修了生の評価は、本研究科で実施されている教育が全体として教育目標を十分に達成しており、学生の期待する水準を満足していることを示している。

資料Ⅳ－２－２　修了時における教育成果調査結果Ａ

教育目標①教育目標①国際言語文化に関する基礎理解力、②国際言語文化に関する応用力、③国際言語文化に関する実践力、を身につけたか？（数値%）

	あてはまる	やや，あてはまる	あまり，あてはまらない	あてはまらない	わからない	不　明
教育目標①	39.1	52.2	4.3	2.2	0	2.2
教育目標②	34.8	54.3	2.2	4.3	4.3	
教育目標③	30.4	39.1	13.0	2.2	2.2	13.0

教育目標①、②、③が培われた科目は？（数値%）

	研究活動	各専攻共通	専攻独自	他の専攻（所属研究科内）	他研究科	不　明
教育目標①	30.4	17.4	32.6	4.3	0	15.2
教育目標②	19.6	30.4	39.1	0	0	8.7
教育目標③	24.0	26.1	26.1	0	0	21.7

教育目標①が培われた科目の授業形式は？（数値%）

複数選択可	講義形式	演習形式	実習・実験形式	セミナー形式	不　明
教育目標①	26.1	41.3	8.7	15.2	6.5
教育目標②	32.6	37.0	10.9	10.9	6.5
教育目標③	19.6	32.6	17.4	10.9	15.2

資料Ⅳ－２－３　修了時における教育成果調査結果Ａ

名古屋大学へ入学（進学）することを勧めますか？（数値%）

勧める	どちらかと言えば勧める	どちらかと言えば勧めない	勧めない	わからない	不　明
56.5	30.4	2.2	0	10.9	0

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

博士前期課程の学位授与率、大学院生の学会発表や論文発表などの指標が高い水準にある。また、授業や学位論文など教育の成果や質を管理する体制も整備され、機能している。課程博士学位授与率は近年50%前後まで向上しており、観点４－１は期待される水準にある。

他方、学生による授業評価や、修了時の学生を対象とした調査からも、教育課程の成果に対する高い満足度を示す結果が得られており、観点４－２は期待される水準にある。

分析項目Ｖ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点５－１　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

平成 18 年度末に実施した進路状況調査によれば、博士前期課程修了生 50 名のうち 38%が民間企業の多様な職種、6%が教職に就いている。また 32%は博士後期課程に進学しており、高度の専門性を備えた学術的知識や能力を更に発展させるための基礎力を前期課程の教育を通じて身につけたことを示している。また、博士後期課程修了生 27 名のうち 4%が大学教員、7%が高校教員となり、22%が大学等の非常勤講師、４%が出版社勤務となっている。【資料Ｖ－１－１参照】

また、前期・後期課程修了後５年以内の就職状況は、大学等の研究・教育者 43 名、大学非常勤講師 31 名、その他の教職 11 名であり、教員や研究者として活躍している修了生が多い。【資料Ｖ－１－２参照】

資料Ｖ－１－１　平成 17～19 年度博士前期課程進路状況調査

		修了者	進学者	就職者						未内定者	その他（帰国等）
				教員			教員以外の専門的技術職業	官公庁	民間企業		
				大学	大学非常勤	大学以外					
17年度	人数	73	19	4	3	6	0	1	22	3	15
	修了者に対する割合		26%	5%	4%	8%	0%	1%	30%	4%	21%
18年度	人数	50	16	2	0	1	0	0	19	4	8
	修了者に対する割合		32%	4%	0%	2%	0%	0%	38%	8%	16%
19年度	人数	49	14	0	0	3	1	0	10	6	15
	修了者に対する割合		29%	0%	0%	6%	2%	0%	20%	12%	31%

【出典：文系教務課記録】

資料Ｖ－１－２　修了後５年以内の進路状況（後期課程修了には満期退学を含む）

年度	修了課程	大学教員	大学非常勤講師	教職（中・高・その他）
平成 15 年度	前期課程	2 (2 / 0)	4 (2 / 2)	3 (2 / 1)
	後期課程	10 (7 / 3)	5 (5 / 0)	0 (0 / 0)
	計	12 (9 / 3)	9 (7 / 2)	3 (2 / 1)
平成 16 年度	前期課程	2 (2 / 0)	1 (0 / 1)	0 (0 / 0)
	後期課程	9 (5 / 4)	3 (2 / 1)	1 (1 / 0)
	計	11 (7 / 4)	4 (2 / 2)	1 (1 / 0)
平成 17 年度	前期課程	4 (4 / 0)	2 (0 / 2)	0 (0 / 0)
	後期課程	8 (4 / 4)	4 (2 / 2)	1 (1 / 0)
	計	12 (8 / 4)	6 (2 / 4)	1 (1 / 0)
平成 18 年度	前期課程	1 (1 / 0)	1 (1 / 0)	1 (0 / 0)
	後期課程	4 (2 / 2)	7 (6 / 1)	1 (0 / 0)
	計	5 (3 / 2)	8 (7 / 1)	1 (0 / 0)
平成 19 年度	前期課程	1 (0 / 1)	0 (0 / 0)	3 (0 / 3)
	後期課程	2 (2 / 0)	4 (3 / 1)	2 (0 / 2)
	計	3 (2 / 1)	4 (3 / 1)	5 (0 / 5)
平成 15-19 年度	合計	43 (29 / 14)	31 (21 / 10)	11 (5 / 6)

（　）内は日本言語文化専攻／国際多元文化専攻別人数【出典：研究科同窓会名簿】

観点５－２　関係者からの評価

（観点に係る状況）

平成 18 年度末から 19 年度初頭にかけて、修了後３年程度が経過した修了生を対象に実施した調査において、以下のような結果が得られた。１）「国際言語文化に関する基礎理解力」、２）「国際言語文化に関する応用力」、３）「国際言語文化に関する実践力」という研究科の各教育目標に対し、１）は 87.0%、２）は 87.0%、３）は 82.6%の修了生がこれらの能力や資質を在学中に身につけたと回答している。また各項目については、73.9%、87.0%、78.3%の修了生が、こうした学力や資質・能力は研究科の「専攻独自」の科目（とくに演習科目）と「研究活動」によって養われたと考えている。培われた諸能力に関しては、多くの修了生が「自由記述」欄に指導教員による論文指導を挙げているのが特徴的である。また、修了生のうち 87.0%は、名古屋大学における教育活動が、社会が期待する水準をほぼ満たしていると回答している。【資料Ｖ－２－１】

さらに上記修了生の上司をはじめとする上長を対象とした調査において、以下のような結果が得られた。名古屋大学の教育目的である「機会をつかむ行動」、「困難にいどむ行動」、「自律性と自発性を育む行動」の各項目については、80%、73.3%、80%の上長が「努力している」と回答し、「どちらかと言えば、努めている」を合わせるといずれも全員（100%）が肯定的に評価している。また、本研究科の教育目標である「国際言語文化に関する基礎理解力」、「国際言語文化に関する応用力」、「国際言語文化に関する実践力」については、86.7%、80%、80%の上長が「身についている」と回答し、「どちらかと言えば、身についている」を合わせるといずれも全員（100%）が肯定的に評価している。また、86.7%が、名古屋大学における教育活動が、「社会が期待する水準」をほぼ満たしていると回答し、同じく 86.7%が今後も「どちらかと言えば採用したい」と答えている。【資料Ｖ－２－２参照】

資料Ｖ－２－１　教育課程の成果調査：修了生対象（数値%）

教育目標①国際言語文化に関する基礎理解力、②国際言語文化に関する応用力、③国際言語文化に関する実践力、を身につけたか？（数値%）

	身についている	どちらかと言えば身についている	どちらかと言えば身についていない	十分身についていない	わからない	不　明
教育目標①	47.8	39.1	8.7	4.3	0	0
教育目標②	47.8	39.1	8.7	0	4.3	0
教育目標③	47.8	34.8	13.0	0	4.3	0

教育目標①、②、③が培われた科目は？（数値%）

	各専攻共通	専攻独自	他の専攻（所属研究科内）	他研究科	研究活動	その他（自由記述等）	不明
教育目標①	13.0	56.5	0	8.7	8.7	8.7	4.4
教育目標②	8.7	60.9	0	0	17.3	8.7	4.4
教育目標③	8.7	56.5	4.3	0	13.0	8.7	8.8

教育目標①が培われた科目の授業形式は？（数値%）

（複数選択可）	講義形式	演習形式	実習・実験形式	その他（自由記述等）	不　明
教育目標①	34.8	60.9	4.3	4.3	4.3
教育目標②	26.1	52.2	4.3	8.7	8.8
教育目標③	21.7	56.5	4.3	8.7	8.8

名古屋大学は社会が期待する水準を満たしている、または果たしているか？（数値%）

	ほぼ満たしている	あまり満たしていない	わからない
教育活動	87.0	4.3	8.7
研究活動	78.3	13.0	8.7
社会貢献	60.9	8.7	30.4

資料Ⅴ－２－２　教育課程の成果調査：上長対象（数値%）

名古屋大学の教育目的	努めている	どちらかと言えば努めている	どちらかと言えば努めていない	努めていない	わからない
機会をつかむ	80.0	20.0	0	0	0
困難にいどむ	73.3	26.7	0	0	0
自律性と自発性	80.0	20.0	0	0	0

	身についている	どちらかと言えば身についている	どちらかと言えば身についていない	十分に身についていない	わからない
教育目標①	86.7	13.3	0	0	0
教育目標②	80.0	20.0	0	0	0
教育目標③	80.0	20.0	0	0	0

		ほぼ満たしている	あまり満たしていない	わからない
名古屋大学は社会が期待する水準を満たしているか	教育活動	80.0	0	20.0
	研究活動	86.7	0	13.3
	社会貢献	66.7	0	33.3

今後も，採用したい（受入れたい）	どちらかと言えば、採用したい	どちらかと言えば、採用したくない	わからない
	86.7	0	13.3

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

就職や進学に関する状況から、国際言語文化研究科の教育課程でめざす人材が養成されており、観点５－１は期待される水準にある。

また、修了生やその上長を対象とした調査結果から、本研究科の教育は教育目標に照らして十分な成果を上げており、観点５－２も期待される水準にある。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「評価ならびに将来計画に関する緊急対策委員会の設置」（分析項目Ⅰ、Ⅲ）
（質の向上があったと判断する取組）
　認証・法人評価に対応し教育・研究の実質化を図るために、緊急に改善を要する問題への対応策を検討・提案し、次期中期目標・中期計画について話し合う委員会「評価ならびに将来計画に関する緊急対策委員会」（研究科長、副研究科長１、教務委員長、他５名の委員から成る）を設置した。同委員会は随時開催され、教育体制のチェックや将来計画に沿った教育課程の見直しなどを行っている。【資料Ⅰ－１－３】

②事例２「課程博士学位授与率の向上」（分析項目Ⅳ）
（質の向上があったと判断する取組）
　本研究科における博士学位授与率は、平成 16 年度の 14％から急速に上昇し、平成 18 年度以降ほぼ 50％の水準に達している。近年は、当初授与率の低かった国際多元文化専攻で大きく改善しており、研究科全体として学位論文指導に力を入れてきた成果が着実にあがっていると判断できる。また、学生の研究活動も全般的に活発化しており、平成 17 年度以降の学生の研究業績数、とくに学会誌等に掲載される論文件数が増えていることも特筆に値する。【資料Ⅳ－１－４、Ⅳ－１－５】

③事例３「授業および研究指導に関する学生・修了生の高い満足度」（分析項目Ⅳ）
（質の向上があったと判断する取組）
　本研究科では、平成 17 年度から学生アンケートを実施し、研究科の教育（授業／研究指導／学習環境）に対する満足度を計る指標としているが、その調査結果において、授業および研究指導に関する満足度は各年度とも 80％と高い数値を維持している。また、平成 19 年に行われた修了生アンケート（修了時および修了後）においてもほぼ同様の結果が出ており、研究科の教育目標が十分に達成されていると判断される。【資料Ⅳ－２－１、Ⅳ－２－２　Ⅳ－２－３、Ⅴ－２－１】

22. 環境学研究科

Ⅰ　環境学研究科の教育目的と特徴　・・・・・・22－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・・・22－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・・・・22－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・・・22－５
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・・・22－８
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・・・22－９
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・・・・22－11
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・・・・22－13

Ⅰ．環境学研究科の教育目的と特徴

１．（目的と基本方針）

「自発性を重視する教育実践によって、論理的思考と想像力に富んだ勇気ある知識人を育てる」という名古屋大学学術憲章の教育の基本目的の下に、本研究科は、「環境学を支える自然・都市・社会を対象とした領域分野を深化させるとともに、各領域の融合により環境問題解決への道筋を示し、その成果を領域分野の発展に還元させる人材を養成すること」を目的に、次の３つの基本方針を掲げ、教育を実施する。

(1)自然環境、人工物環境、人間社会環境を対象とする、それぞれの領域分野からのアプローチを体得する教育プログラムを構築する。

(2)理学、工学、人文社会科学の領域分野の創造的研究推進と、文理を横断する領域の融合によって環境学を創生する担い手を育成する。

(3)異なる領域分野の成果を統合し、環境問題の解決に取り組む能力を涵養する。

２．（目標と方針）

本研究科は、環境問題に対処するための「創造力」、「応用力」、「統合力」を身につけた知識人の育成を目標に掲げ、それらを達成するために以下の方針を立てている。

(1) 専門分野を創造し深化させる力を養う「領域型の教育」として、①地球動態の仕組みの解明、②共生型生活環境の構築・保全、③人間と社会的環境の関連の考究、の方法を修得させる。

(2) 環境に係るあらゆる対象について、①『持続性学』と②『安全・安心学』の２つの視点から、領域を俯瞰的に統合した新たな体系を創造し、応用する力を養う「文理融合型の教育」を授ける。

（中期目標Ｍ１－中期計画K3と対応）

中期目標Ｍ１ 質の高い教養教育と専門教育を教授し、国際的に評価される教育成果の達成を目指す。 中期計画Ｋ３ 領域型分野及び文理融合型分野の専門教育の充実を図る。

３．（組織の特徴・特色）

本研究科は、理学・工学・人文社会科学に亘った幅広い学術領域を結集し、既存の枠組みを超えた大きな知の体系「環境学」を構築することを目指して、平成13年4月に独立研究科として創設された。この「環境学」の修得により、環境に関連した諸領域の専門知識を身につけ、環境問題の構造と本質を体系的に理解し、課題克服や合意形成を成し遂げ、社会や組織を導くことができる中核的な人材育成を目指している。

その実現のために、地球環境科学専攻、都市環境学専攻、社会環境学専攻の３つの専攻と研究科附属の地震火山・防災研究センター及び交通・都市国際研究センターを置き、全国共同利用施設である地球水循環研究センター、学内共同研究施設である博物館、年代測定総合研究センター、アイソトープ総合センターを加え、21基幹講座、４協力講座を有している。さらに高等研究院、施設計画推進室、評価企画室の教員を加え、学際性と多様性を有する、特徴ある教育研究組織を構成している。

４．（入学者の状況等）

入学定員は、前期課程が 137 名、後期課程が 64 名である。前期課程入学者の内訳は、平成 16－19 年度の平均で、本学以外の出身者 50%、留学生 12%、社会人８％と学外・海外からも広く学生を集めている。幅広い専門分野からの進学者や入学者を受入れるため、入学者選抜試験において、英語・専門分野の基礎学力、専門知識応用力、横断的思考力、新分野への展開能力を問い、また、各専攻で複数の機会を提供している。

〔想定する関係者とその期待〕

想定する関係者は、環境問題に関与する産業界、政府・地方自治体、非営利団体、学界をはじめとする社会及び在学生であり、「専門分野の創造的推進、環境学の創成を担う人」、「時代が変化したとしても専門的知識を柔軟に応用できる人」、「異分野の成果を統合して環境問題に果敢に取り組む人」の育成または再教育に、高い期待がある。このことは、アドミッション・ポリシーに明記されている。

Ⅱ．分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（１）観点ごとの分類

観点１－１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本研究科は、理学・工学・人文社会科学の教育・研究者を結集し、既存領域の枠組みを超えた、学理としての「環境学」の構築と、その人材育成を実現するための教員組織を編成している。教員数は、基幹講座と協力講座とを合わせて 144 名(平成 19 年度)である【資料Ⅰ－１－１】。公募制を原則として、教員を採用している。

領域型の教育は、対応する地球環境科学・都市環境学・社会環境学の各専攻の教員組織が主に担当し、文理融合型の教育は、専攻の枠組みを超え、適切な教員が『持続性学』、『安全・安心学』のプロジェクトを組んで担当している。

学生の現員数は、修士課程が 268 名、博士課程が 175 名である【資料Ⅰ－１－２】。教員一人あたりの学生数は、博士前期課程 1.9 名、後期課程 1.2 名であり、研究実習の場では学生の個性に応じたきめ細かな指導が可能である。

資料Ⅰ－１－１　環境学研究科の組織と教員配置（平成 19 年５月１日現在）

専　　攻	講座種別（講座数）	教授	准教授／講師	助教	合計
地球環境科学	基幹講座（７）	12	16	7	35
	協力講座（４）	12	14	11	37
都市環境学	基幹講座（８）	17	14	6	37
社会環境学	基幹講座（６）	17	14	4	35
合　　計		58	58	28	144

資料Ⅰ－１－２　環境学研究科の学生定員と現員数（平成 19 年 11 月１日現在）

専　　攻	学生定員		現員数				
	前期課程	後期課程	M1	M2	D1	D2	D3
地球環境科学	54	25	41	42	9	12	26
都市環境学	47	21	59	69	9	16	25
社会環境学	36	18	28	29	16	14	48
合　　計	137	64	128	140	34	42	99

観点１－２　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

本研究科は、既存のディシプリンに対応した領域型の教育（分野科目）と、新たな環境学の体系化を目指した文理融合型の教育（体系理解科目）の２つを軸にし、両者をバランス良く履修するよう学生に指導している。円滑な履修を促進するため、各専攻選出の６名からなる教務委員会を置き、評価実施委員会や入試委員会をはじめ他の研究科内委員会と連携し、以下のように教育の内容と方法の改善を継続的に実施している。

１．環境学の体系を教授する体系理解科目の改善：平成 17 年度に検討ワーキンググループを教務委員会の下に設置し、科目の整理･統合や新設により、体系理解科目の構成内容を平成 18､19 年度に一新した【資料Ⅰ－２－１】。それと同時に分野科目の見直しも行った。新カリキュラムによる平成 19 年度の授業では、前年度に比べ、学生の理解度の進展（アンケートで 43→49％)、有益であったとの認識増加（55→66％）の改善結果を得た。

２．授業アンケートとファカルティ・ディベロップメント（FD）の充実：各学期末に実施している授業アンケートの内容と実施方法を、教務委員会で検討・改善した結果、平成 17 年度前期は約 300 件であった回答数が、18 年度は 659 件、平成 19 年度は 672 件に増加した。また、アンケート結果と成績評価結果に基づき、体系理解科目は評価実施委員会が、分野科目は各専攻会議が、それぞれ中心となってFDを実施し、授業改善のための糸口にしている【別添資料Ⅰ－A】。

３．大学院入試の改善：入試委員会が中心となって、入試の改善を随時実施している。多様な素養をもつ学生を受入れるため、平成 13 年度の研究科発足時より年２回の入試を実施し、また、一般選抜の他に、留学生特別選抜、社会人特別選抜の学力検査を実施している。とくに、社会人特別選抜では、平成 19 年度より、社会人の対象を「企業等に在職」から「家事・家業従事者、退職者等を含む」に広げた。博士後期課程は、①平成 18 年度からの 10 月入学募集、②平成 19 年度入学生からの中国政府「国家高水準大学建設大学院生公費派遣事業」対応の特別入試、③平成 19 年度入学生からの文部科学省の留学生特別プログラム（地球環境科学専攻大気水圏科学系）対応の特別入試を実施している。前期課程入試では、Ⅰ期（夏期）試験合格者は、平成 19 年度入学から平成 20 年度入学にかけて 123→141 名と増加した。

資料Ⅰ－２－１　平成 19 年度の体系理解科目一覧と単位取得状況
M1 在籍者数：128 名（地球 41 名、都市 59 名、社会 28 名）

		学生所属別単位取得者数				
科目名		地球環境科学	都市環境学	社会環境学	他研究科	計
持続性学	環境学のフロンティア１	17	57	13	0	87
	環境学のフロンティア２	16	24	9	2	51
	環境学フィールドセミナー	21	9	3	0	33
	環境人口論	7	10	4	0	21
	持続可能性と環境学	0	1	2	0	3
	水の環境学	17	14	2	17	50
	資源・エネルギーの環境学	19	27	6	0	52
	持続可能な地域づくり実践セミナー	0	7	4	1	12
安全・安心学	総合防災論１（自然編）	13	26	5	0	44
	総合防災論２（減災編）	11	16	2	0	29
	総合防災論３（実践編１）	1	0	0	0	1
	総合防災論４（実践編２）	2	0	0	0	2
領域分野	地球惑星科学概論	4	15	3	3	25
	地球環境変動論	3	1	0	0	4
	すまいと環境	1	2	0	0	3
	環境政策論	8	12	6	0	26
	環境倫理	2	2	5	1	10
	環境と法（平成 19 年度閉講）	－	－	－	－	－
	合　計	142	223	64	24	453

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）　本研究科では、少人数教育による学生の個性に応じたきめ細かな指導を実施し、多様性ある教員構成を活かした、最先端の研究分野と幅広い環境問題とに関する教育を行っている。また、体系理解科目の改善、授業アンケートや FD の充実、大学院入試の改善など、教育の内容と方法の改善を継続的に実施しており、その成果がアンケート集計結果等に現れている。したがって、観点１－１、観点１－２共に期待される水準にある。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分類

観点２－１　教育課程の編成

（観点に係る状況）

教育課程は、体系理解科目と分野科目（Ⅰ類：講義、Ⅱ類：演習・セミナー、Ⅲ類：実習・インターンシップ）とから編成される。体系理解科目は、学生が自らの専攻分野のみならず広く環境学の体系を学べるように、環境学を支える諸体系を分かり易く教授することを目的とする。本研究科の重要な横軸である『持続性学』と『安全・安心学』では、文理融合の共同研究プロジェクトを実施し、その成果を盛り込みながら、体系理解科目として「水の環境学」、「資源・エネルギーの環境学」、「総合防災論」等の講義を設定しており、

多くの学生が受講している【資料Ⅰ－２－１】。

環境学の他に理学、工学、建築学、経済学、法学、社会学、心理学、地理学の学位を授与している。環境学の学位を取得した修了生の割合は、平成16－19年度平均で、修士31%、博士14%である。

体系理解科目と分野科目をバランスよく履修できるように、取得学位に応じて、各科目の履修単位数や、その他の履修要件をきめ細かく規定している【資料Ⅱ－１－１】。また、各専攻・各履修コースの取得学位別に適切な履修計画を立てられるよう、履修モデルを提示している【資料Ⅱ－１－２】。博士後期課程は、博士学位論文の作成等に対する研究指導を中心としている。

資料Ⅱ―１―１　履修コース別学位別修了要件（博士前期課程）抜粋

専　攻	履修コース	学　　位	修　了　要　件
地球環境科学		修士(環境学)	体系理解科目から６単位以上、分野科目から20単位以上、合計30単位以上。
		修士(理学)	体系理解科目から２単位以上、分野科目から20単位以上、合計30単位以上。
都市環境学	空間環境学コース及び物質環境学コース	修士(環境学)	体系理解科目から８単位以上、分野科目から20単位以上、合計30単位以上。
		修士(工学)	体系理解科目から４単位以上、分野科目から20単位以上、合計30単位以上。
	建築学コース	修士(環境学)	体系理解科目から８単位以上、分野科目から20単位以上、合計30単位以上。
		修士(工学)	体系理解科目から４単位以上、自専攻の分野科目から20単位以上、合計30単位以上。
		修士(建築学)	体系理解科目から４単位以上、別表に定める分野科目から20単位以上、合計30単位以上。

資料Ⅱ－１－２　学位別履修モデル（博士前期課程）抜粋

修士（環境学）の学位取得希望の履修モデル

体系理解科目	1. 持続可能性と環境学	（２単位）
	2. 環境政策論	（２単位）
	3. 環境学のフロンティア２	（２単位）
	4. 環境学フィールドセミナー	（２単位）
	5. 総合防災論２：減災編	（２単位）
分野科目	6. 都市環境総合プロジェクト（都市・Ⅰ類）	（２単位）
	7. 空間・物質環境学概論（都市・Ⅰ類）	（２単位）
	8. 環境コミュニケーション（都市・Ⅰ類）	（２単位）
	9. 都市空間環境マネジメント論（都市・Ⅰ類）	（２単位）
	10. 地域計量分析（都市・Ⅰ類）	（２単位）
	11. 交通システム分析（都市・Ⅰ類）	（２単位）
	12. 都市持続発展学セミナーA（都市・Ⅱ類）	（２単位）
	13. 都市持続発展学セミナーB（都市・Ⅱ類）	（２単位）
	14. 都市持続発展学セミナーC（都市・Ⅱ類）	（２単位）
	15. 都市持続発展学セミナーD（都市・Ⅱ類）	（２単位）
	16. 社会システム分析実習（都市・Ⅲ類）	（１単位）

修士（工学）の学位取得希望の履修モデル

体系理解科目	1. 持続可能性と環境学	（２単位）
	2. 環境政策論	（２単位）
分野科目	3. 都市環境総合プロジェクト（都市・Ⅰ類）	（２単位）
	4. 都市空間環境マネジメント論（都市・Ⅰ類）	（２単位）
	5. 社会基盤保全工学（都市・Ⅰ類）	（２単位）
	6. 社会基盤維持管理学（都市・Ⅰ類）	（２単位）
	7. 交通システム分析（都市・Ⅰ類）	（２単位）
	8. 社会リスク科学（都市・Ⅰ類）	（２単位）
	9. 地域・都市マネジメントセミナー1A（都市・Ⅱ類）	（２単位）
	10. 地域・都市マネジメントセミナー1B（都市・Ⅱ類）	（２単位）
	11. 地域・都市マネジメントセミナー1C（都市・Ⅱ類）	（２単位）
	12. 地惑・都市マネジメントセミナー1D（都市・Ⅱ類）	（２単位）
	13. 社会基盤保全工学実習（都市・Ⅲ類）	（１単位）
	14. 社会システム分析実習（都市・Ⅲ類）	（１単位）
	15. 交通工学特論（工学研究科）	（４単位）
	16. 社会基盤計画学特論（工学研究科）	（４単位）

観点２－２　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

１．全般的状況：入学者の志望理由は、「魅力的な研究科」と「顕著な教育研究の実績」の回答者が計65%【資料Ⅱ－２－１】、在学中に習得したい能力は「専門的知識や能力」

と「社会人基礎能力」が計 92%を占めている。こうした要請に応えるため、育成する人材像を明確にし、教育科目を配置している。

とくに、特色のある教育活動として、三菱 UFJ リース寄附講義「環境学のフロンティア」、「総合防災論２（減災編）」、21 世紀 COE「太陽・地球・生命圏相互作用系の変動学」と連携した講義「地球学」などでは、独特のテーマ設定を行い、学外の専門家をも招き、幅広い環境問題や最先端の研究分野に関する教育を行っている【資料Ⅱ－２－２】。

２．国際ニーズ対応：環境問題の国際的広がり、途上国での環境問題の深刻化に対応できる人材が求められている。本研究科では、学生の国際的活動への支援や、留学生の受入体制の整備により、積極的にこれに応えている。

①国際的活動：大学院生の海外での研究交流や研究活動を奨励しており、平成 18 年度は 66 名、平成 19 年度は 58 名を海外に派遣している【資料Ⅱ－２－３】。

②留学生受入：途上国では環境問題に中核となって取り組む人材が必要であり、それに対応した留学生の受入と教育体制を組んでいる。留学生特別プログラムの入試選抜では、受験の負担を軽減しつつ的確な選抜を実施するため、書類審査のほかにインターネットインタビューを行い、本人の資質や意欲を評価している。また、留学生が入学しやすいよう、平成 18 年度から博士後期課程について 10 月入学募集も行っている。10 月に入学した留学生数（留学生特別プログラムを含む）は、平成 18 年度６名、平成 19 年度４名であった。研究科全体として、約 60 名の外国人留学生が常時在籍している【資料Ⅱ－２－４】。

資料Ⅱ－２－１　学生アンケート結果

	顕著な教育研究の実績	魅力的な研究科	就職や進学に有利	学力、資質、能力に相応	親元からの通学	その他	合　計
入学者の志望理由	14	69	12	14	16	3	128
%	11	54	9	11	13	2	100

	専門的知識や能力	社会人基礎能力	教育目標に即した力	友人や仲間作り	その他	合　計
在学中に取得したい能力	73	44	5	4	1	127
%	57	35	4	3	1	100

資料Ⅱ－２－２　三菱 UFJ リース寄附講義「環境学のフロンティア」
平成 19 年度前期「ESD 持続可能な開発のための教育の 10 年」の講義題目と講師の一覧

回	月日	講義題目	講　師	所　属
1	4/10	持続可能な未来のための価値と原則	広中和歌子	参議院議員
2	4/17	環境問題から持続性問題へ	高野雅夫	環境学研究科
3	4/24	フィリピン・スモーキーマウンテンで生きる	斉藤順子	アジア日本相互交流センターICAN
4	5/1	日本に生きるフィリピンの女性たち	ヴァージ石原	フィリピン移民センター
5	5/8	開発途上国の貧困問題と ESD	北村友人	国際開発研究科
6	5/15	日本の中のラテンアメリカ	井村美穂	子どもの国
7	5/22	南アフリカの人種問題と私たちの課題	峯　陽一	大阪大学
8	5/29	ジェンダー平等社会をめざして	羽後静子	中部大学
9	6/5	杜の都の ESD	小金澤孝昭	宮城教育大学
10	6/12	持続可能な社会をつくるためのワークショップ	中野民夫	ワークショップ企画プロデューサー
11	6/19	森に学ぶ－市民による森の健康診断	丹羽健司	矢作川水系森林ボランティア協議会
12	6/26	森の民に学ぶ－森の聞き書き甲子園	渋澤寿一	樹木・環境ネットワーク協会
13	7/3	ウミガメに学んで守る	田中雄二	表浜ネットワーク
14	7/10	干潟のいのちがつなぐもの	辻　淳夫	藤前干潟を守る会
15	7/17	まとめとふりかえり	高野雅夫	環境学研究科

ESD: Education for Sustainable Development

資料Ⅱ－２－３　大学院生の海外派遣実績

制　　度	派遣学生数			
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学生研究活動支援事業	4	4	5	3
短期留学推進制度	0	0	1	0
21世紀COEプログラム	2	9	11	15
魅力ある大学院教育イニシアティブ	－	－	17	9
その他（科研費、私費など）	23	15	32	34
合　　計	29	28	66	58

資料Ⅱ－２－４　外国人留学生在学者数とその割合（各年度11月1日現在）

専　　攻	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
地球環境科学	23人　(14%)	24人　(14%)	21人　(13%)	20人　(15%)
都市環境学	30人　(18%)	28人　(16%)	30人　(17%)	28人　(16%)
社会環境学	15人　(12%)	13人　(10%)	10人　(8%)	15人　(11%)
合　　計	68人　(15%)	65人　(14%)	61人　(13%)	63人　(14%)

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）　本研究科では取得可能な学位に応じて履修要件をきめ細かく規定し、履修モデルを提示している。本研究科の在学中に「専門的知識や能力」と「社会人基礎能力」を得たいという要請に応えた教育を実施しており、研究者や専門的知識をもった専門家等の人材を送り出している。また、学生の国際的活動への支援や留学生の受入体制を整備している。したがって、観点２－１、観点２－２共に期待される水準にある。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分類

観点３－１　授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

１．本研究科では、講義形式を計165科目、討論形式のセミナーを計292科目、実習を23科目提供している（平成19年度の博士前期課程）。フィールド型授業として「環境学フィールドセミナー」、「地域貢献実習」も導入し、多様な授業形態を組み合わせている。また、国際化対応としては、英語対応授業を研究科全体で29科目設定しており、その中の「環境コミュニケーション」では英語によるコミュニケーションスキルを教育している。さらに、21世紀COEプログラムを活用して、平成16年度より米国から講師を招き、「英語での論文発表のスキル向上のためのセミナー」を開催してきた。平成19年度には「魅力ある大学院教育イニシアティブ」と共同で、２日間終日のセミナーを４回行った【別添資料Ⅲ－A、別添資料Ⅲ－B】。

２．学生をTA、RAとして採用し、研究・教育のトレーニングの機会を提供している【資料Ⅲ－１－１、資料Ⅲ－１－２】。TA、RAの実施報告書を、学生、教員双方が別々に作成し、TA、RAが適切に機能しているかを点検している。

３．各学生に主指導教員１名を定めて研究指導を行うが、必要に応じて副指導教員を置くことと、他の部局、大学、研究所の教員による指導を行うことができる。また、各年度末に提出される研究指導報告書は、教務委員会が中心となって各専攻で教員相互により点検している【別添資料Ⅲ－C】。課程博士学位取得者数（留学生や社会人学生も含む）は、平成16から19年度にかけて、23名、29名、29名、36名と着実に伸びており、博士後期課程教育の機能を果たしている【資料Ⅳ－１－２】。

資料Ⅲ－１－１　環境学研究科授業におけるTAの採用数と採用比率（博士後期課程在学者に対する比率）

年　度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
TA採用数（採用比率）	51（25%）	54（27%）	52（26%）	44（22%）

資料Ⅲ－１－２　RA の採用数と採用比率（博士後期課程在学者に対する比率）

年　度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
RA 採用数（採用比率）	６（３％）	６（３％）	６（３％）	７（４％）
COE の RA 採用数（採用比率）	17(９％)	21(11％)	21(11％)	22(13％)

観点３－２　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

１．ガイダンスおよびシラバス：入学生に対してガイダンスを実施し、履修モデルを示して体系的な学習計画を立てる参考に供している。シラバスには、授業の「目的・ねらい」、「授業内容」、「成績評価方法・基準」、「教科書」、「参考書ならびに授業を受けるに当たっての参考事項」、「担当教員のE-mail、TEL、居室」が記載され、履修計画を立てる際に活用されている。英語対応科目では、英文シラバスも用意されている。

２．学生研究活動支援：研究科独自で実施し、支援対象は、以下の通りである。
①研究奨励支援：学生が企画する独創的研究の奨励のための研究費
②研究集会等開催支援：学生が企画する研究集会等を開催する経費
③海外渡航支援：学生が国際会議等で研究発表をするための渡航旅費
　支援金額は、１件当たり 20 万円程度を上限とし、毎年度５件程度まで支援している【別添資料Ⅲ－D】。その結果、この事業で国際学会に参加した院生が受賞をした例もある（例：2005 Student Poster Award, Society for Psychophysiological Research)。

３．世界第一級の学者による学生の啓発：真鍋淑郎（ブループラネット賞受賞者）、金森博雄（文化功労者）、エルンスト・フォン・ワイツゼッカー（ローマクラブ創設者の一人）、ハンス・ペーター・デュール（ラッセル・アインシュタイン宣言 2005 年版の起草者）等の世界第一級の学者を客員教授に招へいし、講演を行ってもらうことにより、学生に対して志の高い国際人への動機付けを行っている。

４．教員との面談：教員が複数の建物に分散しているため、学生に教員の居室、電話番号、E-mailアドレスを学生便覧にて通知し、シラバスやホームページにもそれらの情報を掲載することで、教員と迅速に面談できる環境を整えている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）　本研究科では、フィールド型授業や英語対応授業を含んだ多様な授業形態を組み合わせている。学生を TA、RA として採用して、研究・教育のトレーニングの機会を提供している。各学生には主指導教員に加え、必要に応じて副指導教員を置くことができ、各年度末に提出される研究指導報告書を教員相互で点検している。また、学生研究活動支援事業による学生支援や、世界第一級の学者による学生の啓発を行っている。したがって、観点３－１、観点３－２共に期待される水準にある。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分類

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

博士前期課程では、修士論文の研究について、中間発表等によって進捗状況を点検し、複数教員による審査委員会で審査している。修士学位取得率は、研究科全体の平均で 97%を維持している【資料Ⅳ－１－１】。博士後期課程の在学３年以内での博士学位取得率は、研究科全体で約 53%である【資料Ⅳ－１－２】。教員は、指導学生個々に研究指導報告書を毎年度末に作成し、それを教務委員会が中心となって教員相互で点検している。また、博

士後期課程在学中の適当な時期に中間発表の機会を設けている。

学生は、指導教員と協議の上、学会等の様々な機会で研究成果を発表し、学会誌等に投稿することで、研究成果を公表している。学生の査読付き論文発表数は、年平均 120 件以上、学会発表数は年平均 340 件以上に達する【資料Ⅳ－１－３】。また学生の受賞（国際学会を含む）は、年平均 10 件程度である【資料Ⅳ－１－４】。

資料Ⅳ－１－１　博士前期課程における学位取得者数／入学者数と取得率
入学者数は前年度の数

専　攻	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
地球環境科学	45/45	100%	40/44	91%	47/46	102%	35/44	80%
都市環境学	52/56	93%	67/65	103%	54/59	92%	67/65	103%
社会環境学	25/27	93%	23/25	92%	29/27	107%	27/25	108%
合　計	122/128	95%	130/134	97%	130/132	98%	129/134	96%

資料Ⅳ－１－２　博士後期課程における学位取得者数／入学者数と取得率
入学者数は前々年度の数

専　攻	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
地球環境科学	9 /24	38%	13/24	54%	20/21	95%	11/21	52%
都市環境学	9 /15	60%	11/13	85%	4 /15	27%	12/15	80%
社会環境学	5 /14	36%	5 /19	26%	5 /21	24%	13/19	68%
合　計	23/53	43%	29/56	52%	29/57	51%	36/55	65%

資料Ⅳ－１－３　大学院生の研究業績
論文は全て査読付き、平成 19 年度は平成 20 年 2 月現在（印刷中を除く）

専　攻	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	論文	学会	論文	学会	論文	学会	論文	学会
地球環境科学	22	73	29	127	33	108	27	103
都市環境学	42	108	54	164	61	163	50	95
社会環境学	46	96	49	130	55	134	36	86
合　計	110	277	132	421	149	405	113	284

資料Ⅳ－１－４　学生の受賞数（平成 19 年度は平成 20 年 2 月現在）

専　攻	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
地球環境科学	0	3	1	2
都市環境学	2	5	8	6
社会環境学	2	5	6	2
合　計	4	13	15	10

観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

修了生への教育成果調査から、本研究科の３つの教育目標である「創造力」、「応用力」、「総合力」は、それぞれ 70%、73%、69%が「身に付いた、どちらかといえば身に付いた」と回答している。また、74%の修了生が、本研究科で学んで取得した成果として、「学力、資質･能力の形成」を挙げている【資料Ⅳ－２－１】。

修了後３年前後の修了生を対象としたアンケート調査（平成 18 年に実施）の結果（回答数 11 件）によれば、約３分の２が教育目標は達成されたとしており、ほとんどの修了生が、達成された場は演習（セミナー）、実習・実験であったとしている【別添資料Ｖ－A】。

資料Ⅳ－２－１　修了直後のアンケート調査（平成 19 年 3 月修了時）

教育目標が身に付いた、どちらかといえば身に付いた	教育目標① 創造力		教育目標② 応用力		教育目標③ 統合力			
	96/137	70%	100/137	73%	95/137	69%		
本研究科で学んで取得した成果（複数選択可）	学力、資質・能力の形成		就職・進学		友人等のコミュニティ形成		社会人としての素養	
	102/137	74%	34/137	25%	52/137	38%	24/137	18%

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）　本研究科では、年度末の研究指導報告書の作成と教員相互での点検、中間発表による進捗のチェック等を実施しており、修士学位取得率は、研究科全体の平均で 97%と高い値を維持している。また学生は、学会誌への投稿や学会での発表等により、研究成果を公表しており、年平均 10 件程度の受賞がある。修了直後の調査結果から、各教育目標

が身に付いたとの回答が約 70%あるうえ、本研究科へ進学した成果として、74%が「学力、資質･能力の形成」を挙げている。したがって、観点４－１、観点４－２共に期待される水準にある。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分類

観点５－１　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

前期課程修了生の 15%程度が後期課程に進学し、残りのほとんどは企業に就職している。就職先は建設業、製造業、情報通信、官公庁と多岐にわたる【資料Ⅴ－１－１】。博士後期課程では、修了及び満了生の約 75%が、大学、公的研究機関、ポスドク、企業の研究開発部門に進み、何らかのかたちで研究を継続している【資料Ⅴ－１－２】。

とくに、アドミッション・ポリシーで掲げた「専門分野の創造的推進、環境学の創成を担う人」としての就職者数は、毎年 30 名前後であり、環境学や、環境学を支える専門分野を担う研究者を着実に輩出している【資料Ⅴ－１－２】。「時代が変化したとしても専門的知識を柔軟に応用できる人」の育成は、研究科の修了生のうち最も多くを占め、とくに前期課程修了者が環境問題を重視する建設・製造などの民間企業、公務員、サービス業などに多く採用されている【資料Ⅴ－１－１】。「異分野の成果を統合して環境問題に果敢に取り組む人」については、行政、ジャーナリズム、NPO 等、幅広い分野に就職している。

資料Ⅴ－１－１　博士前期課程修了生の進路状況

修了・満了年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
進学	28	23	7	18
大学の教員	0	0	0	1
公的な研究機関	0	0	0	0
ポスドク（名古屋大学）	0	0	0	0
ポスドク（他大学・研究機関等）	0	0	0	0
企業（研究開発部門）	0	0	0	3
企業（その他の業種）	80	88	93	93
公務員	9	6	18	6
その他	5	13	12	8
合　計	122	130	130	129

資料Ⅴ－１－２　博士後期課程修了及び満了生の進路状況

修了・満了年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
大学の教員	14	13	11	6
公的な研究機関	3	4	3	3
ポスドク（名古屋大学）	7	7	9	8
ポスドク（他大学・研究機関等）	5	4	7	5
大学非常勤講師	0	3	3	2
企業（研究開発部門）	3	4	3	0
企業（その他の業種）	0	1	3	8
その他	1	6	9	15*
合　計	33	42	48	47

＊ 大学院研究生（３）、国連地域開発センターのインターンシップ（１）などを含む。

観点５－２　関係者からの評価

（観点に係る状況）

１．修了直後の調査では、74%が「学力、資質・能力の形成」が実現できたと回答している【資料Ⅳ－２－１】。また、約８割が後輩に「入学（進学）を勧める」と回答している【資料Ⅴ－２－１】。修了後３年前後の卒業生を対象とした調査結果（回答数 11 名）【別添資料Ⅴ－A】は、修了直後の結果とほぼ同様で、社会に出てもその評価は大きく変わらない。

これらの調査結果によれば、学生は、本人の期待通りに、学力・資質・能力を本研究科

在学中に身に付けている。本研究科の特徴のある教育課程に裏打ちされた、実践的な教育・研究を通して学生の能力が培われており、本研究科の教育目的・目標がほぼ達成されているといえる。

２．修了後３年前後の修了生が勤務する上長への調査（平成 18 年度に実施）の結果では、教育目標に掲げた学力、資質・能力が「身についている」、または「ほぼ身についている」という回答が寄せられており（依頼数 12 件、回答数６件）、それ以外の回答は皆無であった。また、今後も本研究科の修了生を採用したいとの回答が、８割を占めた。したがって、本研究科は社会が期待する水準を満たしていると判断される【別添資料Ｖ－B】。

とくに、修了生（特に前期課程）が環境問題を重視する建設・製造などの民間企業、公務員、サービス業などに多く採用されている。県・市など官庁、電気・ガスなどエネルギー部門の会社、大手建設会社など、同一の組織に継続的に採用されていることから、採用者側が満足していると判断できる【資料Ｖ－２－２】。

資料Ｖ－２－１　修了直後の学生アンケート結果（後輩への勧め）

	勧める	どちらかと言えば、勧める	どちらかと言えば、勧めない	勧めない	わからない 未回答	合　計
本研究科への入学（進学）を勧めるか	48	58	10	5	16	137
%	35	42	7	4	12	100

資料Ｖ－２－２　継続的に修了生を採用している主たる組織とその人数。

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
愛知県	2	1	2	0
名古屋市	1	1	4	1
㈱大林組	2	0	1	1
鹿島建設㈱	1	2	2	2
清水建設㈱	1	3	0	2
㈱竹中工務店	2	2	3	3
東邦ガス㈱	3	2	2	0
中部電力㈱	2	2	1	4

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）　前期課程修了生の就職先は、建設業、製造業、情報通信、官公庁と多岐にわたる。博士後期課程の修了及び満了生の約 75％が、何らかのかたちで研究を継続しており、環境学や、環境学を支える領域分野を担う研究者を着実に輩出している。また、修了生の約８割が後輩に「入学（進学）を勧める」と回答している。上長へのアンケート結果では、修了者には教育目標がほぼ身についている、今後も本研究科の修了生を採用したいとの回答が寄せられている。したがって、観点５－１、観点５－２共に期待される水準にある。

Ⅲ．質の向上度の判断

①事例１　「名古屋大学 21 世紀 COE プログラム　太陽・地球・生命圏相互作用系の変動学」を活用した教育活動（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

このプログラムは、新たな地球学／環境学を築く若手研究者の育成を目指すものであり、本研究科の教育の充実のために、このプログラムを活用した。具体的には、平成 17 年度から博士前期課程向け専門科目「地球学１・２」を開講した。この科目は、COE 事業推進担当者を中心とするオムニバス形式の講義で、学生が幅広い分野の最先端の研究成果に触れることにより、自分の研究を地球という視点で位置づける契機を与えることを目的としている。また、「英語力向上セミナー」での実践的訓練により、国際的な場での発表方法を習得させた。

さらに博士後期課程の大学院生を COE 研究アシスタントとして毎年 20 名程度雇用し、前期課程を対象とした講義の運営補助や研究相談等の教育経験を積ませるとともに、経済的支援を行っている。【資料Ⅱ－２－３、資料Ⅲ－１－２、別添資料Ⅲ－A】

②事例２　「三菱 UFJ リース寄附講義」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

「人間社会と自然のバランスをいかに再構築するか」をテーマとした講義「環境学のフロンティア」を、三菱 UFJ リース（株）の寄附講義として、平成 18 年度～20 年度（20 年度も予定）の３年間、開講している。本講義は、広い視野で問題を把握する能力を育む、特徴のあるものとなっている。非常勤講師として、学外の様々な分野の専門家あるいは現場の実務者を招へいしており、幅広い環境問題や最先端の研究分野等に触れる機会を与えている。【資料Ⅱ－２－２】

③事例３　「魅力ある大学院教育イニシアティブ」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

高度な専門能力と環境実務能力を持った人材育成のためのプログラムを設置した。具体的には、専門基礎科目「社会環境学の基礎」の新設とカリキュラムの整備、国内外の研究機関や NGO・NPO と連携したフィールド実践支援、英語によるコミュニケーションスキル講座の設置を通して、問題解決や政策提言への能力を養成することで、社会環境学に係る博士学位の取得を社会環境学専攻全体で支援する体制を整えた。

１年６か月の期間における本プログラムにおいて、参加学生２名が博士（環境学）を取得し、それぞれ国立大学に助教として就職した。【資料Ⅱ－２－３、別添資料Ⅲ－B】

23. 情報科学研究科

Ⅰ　情報科学研究科の教育目的と特徴　・・23－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・23－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・23－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・23－５
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・23－７
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・23－８
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・23－10
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・23－13

Ⅰ　情報科学研究科の教育目的と特徴

1．（目的と基本方針）名古屋大学の教育目的は「勇気ある知識人を育てる」ことである。情報科学の分野でこれを実現するために、「情報科学における学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことにより、情報科学における学術の研究者、高度の専門技術者及び教授者を養成する」ことを教育目的とし、博士課程前期課程、後期課程を通じて、「情報科学の先端的研究遂行能力だけではなく、社会や文化の特性を理解し、社会的倫理観をも備えた人材を育成する」ことを基本方針としている。

2．（目標と方針）達成目標として、「情報科学の学術・社会への影響力の理解」、「情報科学の理論・技術基盤を探究する力の育成」、「情報科学を実践的に活用する力の育成」を掲げ、次の方針をたて、実施している。

1）質の高い専門教育を実施し、情報科学の先端的研究遂行能力とコミュニケーション能力を修得させる。（全学中期目標Ｍ１、中期計画Ｋ３）

> **中期目標Ｍ１**
> 質の高い教養教育と専門教育を教授し、国際的に評価される教育成果の達成を目指す。
> **中期計画Ｋ３**
> 領域型分野及び文理融合型分野の専門教育の充実を図る。

2）情報に関わる広い分野からの学生を受け入れるため、広範な知識を体系化した教育プログラムを提供する。（全学中期目標Ｍ３、中期計画Ｋ10）

> **中期目標Ｍ３**
> 魅力ある独自な教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。
> **中期計画K10**
> 魅力ある教育プログラムを提供し、それに沿った実効ある教育を実施する。

3）学外組織と協力・連携した教育を実施し、社会の要請を理解・分析し、実践的な研究開発を行える力を養成する。（全学中期目標Ｍ５、中期計画Ｋ17）

> **中期目標Ｍ５**
> 教育業績を重視した人材採用を推進するとともに、大学全体の教育実施体制の強化を図る。
> **中期計画Ｋ17**
> 優れた教育業績を持つ研究者の採用を増やす。

4）教育内容と方法の改善を継続的に実施する。（全学中期目標Ｍ６、中期計画Ｋ21･Ｋ22）

> **中期目標Ｍ６**
> 教育の内容及び方法に関する評価を実施し、その質と水準の向上を図る。
> **中期計画K21**
> 教授法と技術の向上に必要な FD 活動を推進する。
> **中期計画K22**
> 在学生及び卒業生に教育満足度調査を定期的に実施し、教授・学習の質の見直しと改善に役立てる。

5）先端的システムの導入により、教育・研究環境を充実する。（全学中期目標Ｍ７、中期計画Ｋ25）

> **中期目標Ｍ７**
> 教育支援の設備を充実し、教育学習支援機能の向上を図る。
> **中期計画Ｋ25**
> 教育学習に必要な資料・情報の収集・提供に努めるとともに、電子図書館的機能及びネットワークを高度化し、情報アクセス環境の整備を図り、教育学習支援

機能を充実する。

6）学生の学外での研究発表を推奨し、参加旅費などの経済的な支援をする。（全学中期目標Ｍ９、中期計画Ｋ27）

中期目標Ｍ９
　学生の学習に対するサービスを充実し、その支援環境を整備するとともに、学生生活に対する援助、助言、指導の体制の充実を図る。
中期計画Ｋ27
　多様な学生のニーズを尊重した学習･進学･就職支援のサービスを充実させる。

３．（組織の特徴・特色）本研究科は、平成 15 年４月に、工学研究科、人間情報学研究科等で行われていた情報科学分野の教育研究を結集し、「情報」に関する総合的な教育研究体制を整備するために設立された、学部を持たない独立研究科である。本研究科の専任教員に加え、本学の情報連携基盤センター等に所属する情報科学分野の教員が教育・研究指導にあたる体制となっている。

平成 18 年度後半より、前期課程における研究科共通の履修コースとして「IT スペシャリストコース」を設け、近隣の大学及び企業と協力して、先導的 IT スペシャリストの育成にあたっている。

４．（入学者の状況等）入学定員は、前期課程が 106 名、後期課程が 48 名である。有職社会人の入学を認めている。入学者数は、前期課程は定員の 130％程度、後期課程は 75％程度となっている。外国人留学生の割合は、前期課程で約８％、後期課程で約 16％である。また、後期課程での有職社会人の割合は約 17％である。受験者数及び修了者の進路の動向を鑑み、社会の要請に応えるため、前期課程の定員増と後期課程の定員減を検討中である。

［想定する関係者とその期待］

想定する関係者は、在学生・受験生、修了者及び修了者を受け入れる社会であり、その期待は、修了者が情報科学の高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を獲得することであると考えられる。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制
（１）観点ごとの分析

観点１－１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

資料 Ⅰ－１－１に研究科の組織編成と教員配置を示す。計算機数理科学専攻、情報システム学専攻、メディア科学専攻、複雑系科学専攻、社会システム情報学専攻の５つの専攻と、附属組込みシステム研究センターからなる。研究科の専任教員が基幹講座を構成するとともに、本学の情報連携基盤センター等に所属する教員が協力講座を構成している。また、企業等の優れた研究者が客員教員として教育・研究指導に参画することを制度化している。専任教員の採用においては、教育目的に十分に留意して公募を実施している。

資料Ⅰ－１－２に各専攻の学生定員と現員数を示す。学生は所属専攻のカリキュラムにより教育を受ける。平成 18 年度後半より、文部科学省の「先導的 IT スペシャリスト育成推進プログラム」の一つとして採択された教育プロジェクト「OJL による最先端技術適応能力を持つ IT 人材育成拠点の形成」（OJL: On the Job Learning)により、前期課程における研究科共通の履修コースとして「IT スペシャリストコース」を設けている。当コースを選択する学生もいずれかの専攻に属する。当コースの教育は、本研究科の教員と南山大学、愛知県立大学、静岡大学の教員及び企業の研究者・技術者が協力して行っている。

平成 19 年度の専任教員の現員は 82 名（定員 88 名）で、これに特任教員２名、客員教員６名と協力講座の教員の現員 13 名、他部局に所属する協力教員５名を加え、総数 108 名の教員が教育にあたっている。この他、16 名の非常勤講師（客員教員を除く）が、講義を５コマ（全体の約 2.2%）担当している（IT スペシャリストコースを除く）。

資料Ⅰ－１－１　　情報科学研究科の組織と教員配置（平成 20 年３月現在）

専攻	講座種別（講座数）	教授	准教授・講師	助教	客員
計算機数理科学	基幹講座（３）	6	6	2	
情報システム学	基幹講座（２）	6	3	5	
	連携分				3
	協力講座（１）	2	2	2	
メディア科学	基幹講座（３）	6	5	4	
	連携分				2
	協力講座（１）	1		1	
複雑系科学	基幹講座（５）	11	8	5	
	客員分				1
	協力講座（１）	1	2		
社会システム情報学	基幹講座（３）	6	5	2	
	協力講座（１）	1	1		
組込みシステム研究センター		〈１〉	〈１〉	2	
計		40〈１〉	32〈１〉	23	6

〈　〉内は特任教員数で外数
【情報科学研究科人事資料】

資料Ⅰ－１－２　情報科学研究科の学生定員と現員数（平成 20 年３月現在）

専攻	学生定員		現員数				
	前期課程 M	後期課程 D	M1	M2	D1	D2	D3
計算機数理科学	21	9	16	18	3	2	5
情報システム学	21	10	24（８）	28	2	10	5
メディア科学	17	8	26（１）	34	10	8	11
複雑系科学	32	14	31	33	3	13	13
社会システム情報学	15	7	25	41	12	4	11
計	106	48	122（９）	154	30	37	45

前期課程の現員数の（　）内は IT スペシャリストコースを選択した学生で内数
【情報科学研究科教務資料】

観点１－２　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

研究科全体に係わる改善については、毎月開催される専攻長会議及び教務入試委員会で議論し、その結果に基づき教務入試委員会で具体的な制度設計を行い、専攻長会議あるいは研究科教授会の承認を得て、実施する体制となっている。各専攻における改善については、専攻会議で議論し、教務入試委員会で情報交換を行っている。

平成 19 年度より、年に１回、研究科の全教員を対象にファカルティ・デベロップメント講習会を実施している。また、授業評価アンケートを実施するとともに、毎年度末に、大学全体の修了時アンケートに加え、研究科独自のアンケートを実施している。さらに、数年に一度（前回は平成 18 年度に実施)、自己評価とそれに基づく外部評価を実施し、評価結果を教育内容、教育方法の改善にフィードバックする体制となっている。

なお、IT スペシャリストコースの教育内容、教育方法の改善については、４大学及び連携企業で構成する運営委員会の下の実務委員会において､カリキュラム WG を中心に検討する体制になっている。別添資料Ⅰ－A に本プロジェクトの組織図を示す。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準にある。

(判断理由)　研究科の専任教員に加え、協力講座の教員及び客員教員が、教育・研究指導を行う体制を整えている｡公募を実施して適切かつ優秀な教員の確保に努めている｡また、新たに「IT スペシャリストコース」を設け、近隣大学及び企業と協力して、人材育成を行っている。

教育内容、教育方法の改善を検討する体制は、適切に整備されている。平成 18 年度に実施した自己・外部評価に基づき、平成 19 年度よりカリキュラムを改定する等、体制は十分に機能している。

したがって、観点１－１、観点１－２ともに期待される水準にあるので、上記のように判断する。

分析項目Ⅱ　教育内容

(１)観点ごとの分析

観点２－１　教育課程の編成

(観点に係る状況)

博士課程前期課程及び後期課程からなる。５つの専攻ごとに履修コースが設定されているほか、前期課程においては研究科共通の履修コースとして「IT スペシャリストコース」が設置されている。当コースは、高い実践的研究開発力をもつ人材の育成という、社会からの要請に応えるべく、新たに設置されたものである。

前期課程では、別添資料Ⅱ－A に示すように、各専攻において、「主専攻科目」､「学外実習」(平成 19 年度より)､「他専攻科目」、及び、「研究指導」の科目区分を導入して、基本方針に沿って適切に科目を配置し、区分ごとに修了のための必要単位数を定めている。修了要件は､合計 30 単位以上を取得するとともに､研究指導を受けて修士学位論文の審査に合格することである。別添資料Ⅱ－B に時間割例を示す。

IT スペシャリストコースでは、別添資料Ⅱ－C のように、「基礎科目」等の講義科目と「PBL(Project Based Learning)科目」、「OJL(On the Job Learning)科目」を設けている。当コースを履修した学生の修了要件は、別添資料Ⅱ－A､C に示すように、当コースの科目を合計 34 単位以上と所属する専攻で指定する主専攻科目を６単位以上取得するとともに、学位審査に合格することである。なお、OJL 科目「ソフトウェア工学実践研究」の成果を修士論文に代わる学位審査の対象としている。

後期課程における修了要件は、別添資料Ⅱ－Dに示すように、主専攻科目のセミナーを８単位以上取得するとともに、指導教員の研究指導を受けて博士学位論文の審査に合格することである。

「研究指導」は学位論文に関する研究を通して行われ、研究テーマの設定、文献調査指導、実験指導、論文のまとめ方指導、学会等での研究発表指導など研究活動のすべての事項を含んでいる。

観点２－２　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

学生からの、情報科学の諸分野を俯瞰的に理解したいという要請に応えるため、各専攻で、他専攻の学生向きに「情報システム学特論」等、専攻名を冠した特論を開講している。また、情報に関わる広い分野からの学生の受け入れ、及び、学際分野の研究に対応するため、学部及び他研究科の科目の単位を、基準を定めて修了単位として認めている。前期課程における他専攻科目及び学部・他研究科科目の履修状況を資料Ⅱ－２－１に示す。

社会からの要請として、先端的研究遂行能力とともに実践的研究開発力の養成が求められている。これに応え、企業からの客員教員による特論、セミナーを開講している。平成16年度より、企業との協定に基づく研究インターンシップを実施してきたが、平成19年度より「学外実習」を単位化し、協定に基づく研究インターンシップに加え、前期課程では企業が募集するインターンシップに対しても、研究科で定めた基準により単位認定する制度を設けている。また、平成18年度に附属組込みシステム研究センターを設置し、学生が企業との共同研究プロジェクトに参加する機会を増やしている。さらに、研究科共通の履修コースとして、「ITスペシャリストコース」を設置して、高い実践力をもつ人材育成を行っている。

文部科学省科学技術振興調整費「新興分野人材養成プログラム」の受託事業「組込みソフトウェア技術者人材養成プログラム」により、社会人教育を実施している。また、公開セミナー、講演会・シンポジウムを開催している【別添資料Ⅱ－E】。

資料Ⅱ－２－１　前期課程学生の他専攻科目、他研究科・学部開講科目の単位取得状況

科目区分	取得単位数	H16年度修了生	H17年度修了生	H18年度修了生	H19年度修了生
他専攻科目	４単位	49	85	84	92
	６単位	32	37	24	26
	８単位以上	36	16	15	17
	計	117	138	123	135
学部・他研究科科目	１-２単位	17	12	10	10
	３-４単位	5	14	9	10
	５-６単位	4	1	1	0
	７単位以上	0	1	0	1
	計	26	28	20	21

【情報科学研究科教務資料】

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準にある。

(判断理由)　情報科学の幅広い分野に応じた５つの専攻に加え、新たにITスペシャリストコースを設け、それぞれ適切なカリキュラムを提供している。以前から、情報科学の先端的研究遂行能力及び実践的研究開発力を養成する教育を行ってきたが、社会からの要請に応え、特に、高い実践的研究開発力をもつ人材を育成するために、新たに、「ITスペシャリストコース」を設置した。

学生及び社会からの要請に応え、各専攻での他専攻の学生向き科目の開講、学部・他研究科科目の単位認定に加え、新たに、「ITスペシャリストコース」の設置、企業との協定に基づく研究インターンシップと「学外実習」の単位化、附属組込みシステム研究センターの設置による共同研究への参加の機会の増加等を行っている。また、組込みソフトウェア技術者人材養成のための社会人教育を実施している。

したがって、観点２－１、観点２－２ともに期待される水準にあるので、上記のように判断する。

分析項目Ⅲ　教育方法
（１）観点ごとの分析

観点３－１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

前期課程における主専攻科目は、セミナー、特論、特別講義、演習からなる。セミナー及び演習は少人数のクラスに分かれて実施されている。特論の１科目あたりの履修者が平均 21.0 人であるのに対し、セミナーの１クラスあたりの履修者は平均 5.8 人である（平成 18 年度）。特別講義は、数名の非常勤講師が集中講義の形式で実施している。演習は、たとえば、「情報システム学演習 A」では、学生が所属する研究室において演習を行うほか、別の研究室でも２ヶ月間の演習を義務付ける等の工夫をしている。学生にバランスよく確実に履修させるため、科目の小区分別に、修了のための必要単位数を定めている。

IT スペシャリストコースでは、近隣大学が協力することにより、質の高い講義科目を提供している。また、OJL 科目では、企業との連携により、大学の教員と学生、企業のプロジェクトマネージャと技術者がチームを組んで、現実の問題の解決に取り組み、情報科学の実践的活用能力を育成している。

後期課程においても、セミナーの履修を義務付けるとともに、学外実習として、企業との協定に基づく「研究インターンシップⅡ」を設けている。

前期課程、後期課程とも、研究指導に関して、複数指導教員制を実施している。また、前期課程１年次終了前後には研究の中間発表会を専攻ごとに実施している。後期課程においても専攻ごとに中間発表会を実施している。修士の学位審査は、審査委員の教員のみならず、原則として専攻の全教員が出席する審査会にて行っている。博士の学位審査においては、客観的な基準を担保するために、複数本の学術雑誌論文が受理されていることを要件に加えている。

このほか、学生は、情報科学研究科の教員が担当する学部授業の TA を担当し、教授法のスキルを身につける機会が与えられている。また、後期課程の学生は RA を経験することで、研究者としてのリテラシーを学ぶことができる。資料Ⅲ－１－１に TA 及び RA への採用数を示す。

資料Ⅲ－１－１　TA 及び RA の採用数と採用比率

年度	H16 年度		H17 年度		H18 年度		H19 年度	
課程	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
TA 採用数	85	20	79	17	75	17	61	22
TA 採用比率	0.31	0.31	0.27	0.18	0.26	0.14	0.22	0.19
RA 採用数	0	36(26)	0	43(35)	0	49(43)	0	30(14)
RA 採用比率	0	0.56	0	0.46	0	0.40	0	0.26

（ ）は COE の RA【情報科学研究科教務資料】

観点３－２　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

前期課程の学生は、当初ガイダンスにおいて科目区分や修了要件に関わる指導を受け、指導教員と相談して２年間の履修計画を作成し、提出する。学習計画の主体的作成を助けるため、履修方法及び授業内容は、入学時に配布される授業カタログの冊子に概要が記載され、科目ごとの詳細なシラバスは、学期初めに本研究科ウェブページ上の電子シラバスに掲載される【別添資料Ⅲ－A】。

前期課程１年次終了前、後期課程２年次終了前に、研究科主催の進路ガイダンスを開催し、進学及び就職に対する主体的な活動を支援している。

学生は、所属する研究室において自らの勉学場所を確保し、インターネットに接続された PC（一人１台以上）を利用可能である。また、研究科の教育・研究用先端計算機システムやアカデミックコミュニティシステムも利用できる。アカデミックコミュニティシステムは当研究科が開発したシステムで、これにより講義・ゼミ・研究などの多様なグループ

での意見交換が可能となる。これらの設備によって、主体的学習・研究が促進される体制となっている。教員はオフィスアワーを設定し、学生の質問に積極的に応える機会を設けている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある。

（判断理由）　各専攻及びITスペシャリストコースのカリキュラムは､授業形態の異なる科目がバランスよく組み合わされ、達成目標に照らして適切なものとなっている。複数指導教員制、中間発表会の実施等を通して、適切な研究指導がなされている。

当初から目標を明確化させるとともに、十分な学習設備（勉学場所、PC、アカデミックコミュニティシステム）を配置することにより、学生の主体的学習が促されている。

したがって、観点３－１、観点３－２ともに期待される水準にあるので、上記のように判断する。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

まず、前期課程について分析する。修士学位の取得者数と取得率を資料Ⅳ－１－１に示す。標準修業年限での取得率は、毎年高い値を維持している。特論、セミナー、演習などの成績評価は、電子シラバス等で学生に事前に周知した評価基準に従って担当教員が厳正に行っている。その結果、資料Ⅳ－１－２に示すように、成績に著しい偏りはないと言える。これらのことから、質を伴った、高い修了率であると言える。研究への動機付け及びコミュニケーション能力向上等を目的に、国内外での積極的な発表を学生に勧めており、学生一人あたり毎年 0.85 回の研究発表をしている（資料Ⅳ－１－３）。このことは、学生が身につけた学力や能力の客観的かつ端的な根拠であると同時に､「教育目標を研究活動により達成」という学生の自己評価結果を裏付けている。

次に、後期課程について分析する。博士学位の取得状況を資料Ⅳ－１－４に示す。「研究の達成度について､不断の努力によって博士課程の５年間で達成できると想定される基準」としているが、標準修業年限以内での学位取得率は、最初の２年は３割未満であるが、 平成 19 年度は改善の傾向にある。低い取得率の理由の一つに、研究科設立後の年数が少ないため、教員が慎重であることが挙げられる。しかし、博士学位取得率を向上させるための努力が求められる。前期課程の学生以上に積極的な学会発表を勧め、その結果、資料Ⅳ－１－５に示すように、一人あたり、毎年、論文 0.5 本、学会発表 1.7 回と多くの研究発表がなされている。また、学生の受賞数は、毎年、約 10 人に一人と良好である。

資料Ⅳ－１－１　前期課程における学位取得状況

年度	在籍者数（M2）	学位取得者数	取得率（%）
H16 年度	132	117	88.6
H17 年度	155	138	89.0
H18 年度	145	123	84.8
H19 年度	157	135	86.0

【情報科学研究科教務資料】

資料Ⅳ－１－２　平成 18 年度開講の特論（49 講義）での成績分布　　平均（標準偏差）

評価	A	B	C	D（不合格）	欠席
割合	51%（23%）	19%（20%）	３%（５%）	４%（７%）	23%（17%）

【情報科学研究科教務資料】

資料Ⅳ－１－３　前期課程学生の研究活動実績

年度	論文発表数	学会発表数	受賞数	課程在籍者数
H16 年度	12	187	10	275
H17 年度	22	231	7	288
H18 年度	17	221	14	288
H19 年度	34	233	9	280

【情報科学研究科教務資料】

資料Ⅳ－１－４　後期課程学生の学位取得状況

年度	在籍者数（D3）	学位取得者数（短縮修了を含む）	取得率（%）
H16 年度			
H17 年度	29	8	27.6
H18 年度	48	12	25.0
H19 年度	49	17	34.7

研究科設立は H15 年 4 月のため，H16 年度は修了生なし.【情報科学研究科教務資料】

資料Ⅳ－１－５　後期課程学生の研究活動実績

年度	論文発表数	学会発表数	受賞数	課程在籍者数
H16 年度	22	113	4	64
H17 年度	45	166	13	93
H18 年度	63	198	10	121
H19 年度	77	189	12	116

【情報科学研究科教務資料】

観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

まず、修了時での全学のアンケート（教育成果調査 A）の結果に基づいて分析する。資料Ⅳ－２－１のように、学生の約８割が、本学の教育目的として掲げられた行動を日々心がけ、その結果、約 85%が、「研究科の教育目標を身につけることができ、それが培われたのは、セミナーや実習による研究活動」としている（資料Ⅳ－２－２）。そして、大学院で学んだ成果として、「学力、資質・能力の形成」(97)、「友人等のコミュニティ形成」(50)が上位を占めた（回答総数 211)。

つぎに、研究科独自の前期課程修了時アンケート調査から、約 90%の学生が、「前期課程での学習が今後の活動に役立つと思う」と回答し（資料Ⅳ－２－３)、40%強の学生が、他専攻科目の修得は「視野の拡大に役立った」と回答している（資料Ⅳ－２－４)。

資料Ⅳ－２－１　名古屋大学の教育目的として掲げられた行動につとめているかどうかの調査結果（教育成果調査 A。平成 19 年３月実施、有効回答数 126 名）

	あてはまる	やや、あてはまる	あまり、あてはまらない	あてはまらない	わからない	不明
機会をつかむ	34(27%)	71(56%)	13(10%)	６（５%）	１（０%）	１（０%）
困難にいどむ	38(30%)	60(48%)	20(16%)	６（５%）	１（０%）	１（０%）
自律性と自発性を育む	35(28%)	53(42%)	31(25%)	３（２%）	３（２%）	１（０%）

【教育成果調査 A】

資料Ⅳ－２－２　研究科の教育目標が身についたかどうかの調査結果
（教育成果調査 A。平成 19 年３月実施、有効回答数 126 名）

教育目標	あてはまる	やや、あてはまる	あまり、あてはまらない	あてはまらない	わからない	不明
情報科学の学術・社会への影響力の理解	39 (31%)	65 (52%)	10 (８%)	4 (３%)	5 (４%)	3 (２%)
情報科学の理論・技術基盤を探求する力	46 (37%)	64 (51%)	9 (７%)	4 (３%)	3 (２%)	0 (０%)
情報科学を実践的に活用する力	45 (36%)	58 (46%)	15 (12%)	3 (２%)	3 (２%)	2 (２%)

【教育成果調査 A】

資料Ⅳ－２－３　前期課程での学習が修了後の活動に役立つと思うかどうかの調査結果
（研究科独自の前期課程修了時アンケート）

年度	就職・進学先の専門分野が類似していて役立つと思う	専門分野は異なるが考え方や手法は役立つと思う	あまり役立つとは思わない	無回答
H17 年度	38(38%)	48(48%)	14(14%)	０（０%）
H18 年度	45(38%)	64(55%)	７（６%）	１（１%）

【研究科の修了時アンケート結果】

資料Ⅳ－２－４　他専攻科目の修得は視野の拡大に役立ったかどうかの調査結果
（研究科独自の前期課程修了時アンケート）

年度	役立った	やや役立った	普通	やや役立たなかった	役に立たなかった	無回答
H17 年度	23(23%)	27(27%)	25(25%)	18(18%)	７（７%）	０（０%）
H18 年度	21(18%)	26(22%)	19(16%)	34(29%)	16(14%)	１（１%）

【研究科の修了時アンケート結果】

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある。

（判断理由）　後期課程の標準年限以内での修了率は少し低いが，前期･後期とも，学生の研究活動実績は良好であり，期待される学力や資質･能力を身につけている．

修了時アンケートでは、多くの学生が「研究科の教育目標を身につけることができ」、大学院で学んだ成果は、「学力、資質・能力の形成」であると回答している。

したがって、観点４－１、観点４－２ともに期待される水準にあるので、上記のように判断する。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点５－１　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

資料Ⅴ－１－１、Ⅴ－１－２は、前期課程及び後期課程修了生の進路状況である。前期課程修了の就職希望者は、在学中に修得した能力を十分に発揮できる業種の企業や研究機関に就職している。後期課程修了生・単位取得退学生（満了生）も、教育・研究機関だけでなく、民間企業など、専門能力を発揮できる広い分野の職に就いている。就職率の平均は前期課程が 94%、後期課程（修了生と満了生）が 96%と、高い数値である。就職先の企業は、我国の産業において中心的役割を果たしており、そこでの活躍が期待される。

資料Ｖ－１－１　前期課程修了生の進路状況

修了年度	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度
大学院後期課程進学	21	31	19	13
農業・林業・漁業・鉱業	0	0	0	1
建設業	0	0	0	1
製造業	41	73	60	64
電気・ガス	1	1	1	3
情報通信業	36	25	29	27
運輸業	1	0	1	3
卸売・小売業	2	0	0	1
金融・保険業	1	0	1	2
不動産業	0	0	1	0
飲食店・宿泊業	1	0	0	0
医療・福祉	1	0	0	0
教育・学習支援業	0	3	0	1
複合サービス業	2	4	0	4
サービス業	0	0	2	3
官公庁	0	0	1	0
未定・不明	10	1	8	12
合　計	117	138	123	135

【情報科学研究科教務資料】

資料Ｖ－１－２　後期課程修了・満了生の進路状況

修了/満了年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度
企業等	1	14	10
官公庁	0	0	0
公的研究機関	0	1	0
大学等	8	10	10
その他（PD，帰国）	1	1	4
未定	0	1	2
合　計	10	27	26

研究科設立は H15 年 4 月のため，H16 年度は修了･満了生なし．

【情報科学研究科教務資料】

観点５－２　関係者からの評価

（観点に係る状況）

まず、平成 16 年度修了者を対象とするアンケートに基づいて分析する。修了者本人へのアンケート（教育成果調査 B）の結果、回答者の 83%が、「本学の教育目的に掲げた行動に日々努めており、これらの行動を培う基礎となった教育課程は大学院課程である」と回答している。そして、資料Ｖ－２－１に示すように、研究科の教育目標の修得については、多くの修了者が身についたと回答している。自由記述に、「ある程度厳しさ（強制力）が必要」、「即戦力となる人材の育成が必要」との意見があった。

修了者が所属する組織の上司へのアンケート（教育成果調査 BS）の結果、上司は、大半の修了者が研究科の教育目標に掲げた力を有していると評価している（資料Ｖ－２－２）。そして、社会が期待する役割を情報科学研究科が果たしているかどうかについては、おおむね肯定的な評価である（資料Ｖ－２－３）。自由記述では、「基本的な知識/技術の習得に加え、社会に出てからの協調性・コミュニケーション力等の人間性の形成が重要」、「より先進的なアイデアを創出できる人材を育成できるように、教員の姿勢･研究教育への保証、学生への支援と教育・指導を鮮明にすべき」との意見があった。

つぎに、平成 18 年に実施した研究科の自己・外部評価では、平成 16 年度修了者の勤務先上司によるアンケート結果を分析した。回答結果の約９割は好意的であり、上司による修了者に対する評価は高いことが確かめられた。一方、複数の上司から、「知識増強より、

人間性や問題発見能力、問題解決力を育む教育」の要望があった≪情報科学研究科自己・外部評価報告書 P.53、平成 18 年 9 月≫。

資料Ｖ－２－１　修了者が研究科の教育目標が身についた／養われたかどうかの修了者本人に対する調査結果　（教育成果調査 B。平成 19 年 3 月実施、有効回答数 18 名）

教育目標	身についた／養われた	どちらかと言えば身についた／養われた	どちらかと言えば身について／養われていない	十分に身について／養われていない	わからない	不　明
情報科学の学術・社会への影響力の理解	1 （６%）	11 (61%)	4 (22%)	0 （０%）	2 (11%)	0 （０%）
情報科学の理論・技術基盤を探求する力	4 (22%)	12 (67%)	2 (11%)	0 （０%）	0 （０%）	0 （０%）
情報科学を実践的に活用する力	4 (22%)	11 (61%)	2 (11%)	0 （０%）	1 （６%）	0 （０%）

【教育成果調査 B】

資料Ｖ－２－２　修了者が研究科の教育目標が身についた／養われたかどうかの修了者の上司に対する調査結果（教育成果調査 BS。平成 19 年 3 月実施、有効回答数 12 名）

教育目標	身についた／養われた	どちらかと言えば身についた／養われた	どちらかと言えば身について／養われていない	十分に身について／養われていない	わからない	不　明
情報科学の学術・社会への影響力の理解	6 (50%)	4 (33%)	1 （８%）	0 （０%）	1 （８%）	0 （０%）
情報科学の理論・技術基盤を探求する力	6 (50%)	4 (33%)	1 （８%）	0 （０%）	1 （８%）	0 （０%）
情報科学を実践的に活用する力	5 (42%)	5 (42%)	0 （０%）	1 （８%）	1 （８%）	0 （０%）

【教育成果調査 BS】

資料Ｖ－２－３　情報科学研究科は社会が期待する水準を満たしているか/果たしているかどうかの修了者の上司に対する調査結果（教育成果調査 BS。平成 19 年 3 月実施、有効回答数 12 名）

	ほぼ果たしている	あまり果たしていない	わからない
教育活動	9	0	3
研究活動	6	0	6
社会活動	5	0	7

【教育成果調査 BS】

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある。

（判断理由）　前期および後期課程とも、約 95%の高い就職率で、日本を代表する企業への就職と、就職状況は大変良好である。

修了者の７割以上が大学院の教育目標を修得したと回答し、彼らの上司は、大半の修了生が教育目標に掲げた力を有していると評価している。これらのことから、本研究科の教育内容は高く評価されていると判断できる。

したがって、観点５－１、観点５－２ともに期待される水準にあるので、上記のように判断する。

Ⅲ　質の向上度の判断

① 事例１「ITスペシャリストコースの設置による実践的活用力育成教育の質の向上」
（分析項目Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）
（質の向上があったと判断する取組）
平成18年度後半より、文部科学省の「先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム」の一つとして採択された教育プロジェクト「OJLによる最先端技術適応能力を持つIT人材育成拠点の形成」により、前期課程における研究科共通の履修コースとして「ITスペシャリストコース」を設けている。当コースの教育は、南山大学、愛知県立大学、静岡大学及び企業と協力して行っている。近隣大学が協力することにより、ソフトウェア科学、ソフトウェア工学分野の質の高い授業を提供するとともに、企業との連携により、大学の教員と学生、企業のプロジェクトマネージャと技術者がチームを組んで、現実の問題の解決に取り組む、OJLにより、情報科学の実践的活用能力を育成している。

② 事例２「後期課程の教育・研究の活性化」（分析項目Ⅱ、Ⅲ）
（質の向上があったと判断する取組）
平成16年度より、COEプログラムによるRAへの採用や国際会議への派遣援助により、後期課程の教育・研究を活性化した。さらに、複数指導教員制の採用を進め、平成19年度より完全実施するとともに、各専攻で、毎学年次あるいは２年次に中間発表会を開催し、専攻全体で学生の研究の進捗状況を把握しながら、研究を支援する体制を整えた。また、平成19年度より､企業との協定に基づく研究インターンシップを単位認定する制度を設けた。

③ 事例３「産学連携による教育の推進」（分析項目Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）
（質の向上があったと判断する取組）
平成16年度より、企業との協定に基づく研究インターンシップを実施してきたが、平成19年度より「学外実習」を単位化し、協定に基づく研究インターンシップに加え、企業が募集するインターンシップに対しても、研究科で定めた基準により単位認定する制度を設けた。単位認定のために、実習内容を精査することにより、連携を強めた。また、平成18年度に附属組込みシステム研究センターを設置し、学生が企業との共同研究プロジェクトに参加する機会を増やした。